

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月28日

【発行者名】 ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー
・リミテッド
(Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited)

【代表者の役職氏名】 執行取締役 イブ・シン・チー
(IP Sing Chi, Executive Director)

【本店の所在の場所】 シンガポール 048623、ラッフルズ・プレイス50、シンガポール・ランド・
タワー #32-01
(50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore
048623)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中島 徹
弁護士 小西 真機

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル
長島・大野・常松法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 山下 淳
弁護士 木村 聡輔
弁護士 松井 さやか

【連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-3288-7000

【届出の対象とした募集外国投資信託受
益証券に係るファンドの名称】 ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト
(Hutchison Port Holdings Trust)

【届出の対象とした募集外国投資信託受
益証券の金額】 3,601,193,550米ドル(約295,442百万円)

上記の円貨金額は、便宜上、株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した2011年2
月1日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル＝
82.04円の換算率に基づいて計算されている。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注記)

一定の定義語および取決め

HPHトラストは、香港ドルで財務書類を表示する。本書において、「S\$」または「シンガポールドル」および「シンガポールセント」はシンガポールの法定通貨を指し、「HK\$」または「香港ドル」および「香港セント」は香港の法定通貨を指し、「RMB」または「人民元」は中国の法定通貨を指し、「US\$」または「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。香港ドルおよび米ドル間の為替レートが別途明記される場合を除き、便宜上、本書における一定の香港ドル貨額は、1米ドル=7.7810香港ドルの固定為替レートで換算されている。ただし、かかる換算は、香港ドルによる金額が、かかる為替レートによってもまたはその他のいずれの為替レートによっても米ドルによる金額に換算された、換算可能であった、または換算可能であることの表明であると解釈すべきではない。

本書(「第一部 証券情報」を除く。)における定義語は、「用語集」において記載された意味を有する。

予想利回りは、最低募集価格および最高募集価格に基づき計算されている。したがって、かかる利回りおよび利回りの伸びは、流通市場において最低募集価格および最高募集価格とは異なる時価で本受益証券を購入する投資家にとっては異なるものになる。

本書に記載された表、グラフおよび図表における記載された数値とそれらの合計値間の不一致は、四捨五入によるものである。百単位で四捨五入する平方フィート、香港ドル、人民元、シンガポールドルおよび米ドルの数値、小数第2位で四捨五入するパーセンテージの場合を除き、数値は適用可能な場合は小数点第1位で四捨五入される。平方メートルによる測定値は、1.0平方メートル=10.7639平方フィートの換算率で平方フィートに換算されている(逆の場合も同様である)。ヘクタールによる測定値は、1.0ヘクタール=10,000平方メートルの換算率で平方メートルに変換されている(逆の場合も同様である)。本書において言及される全ての日時は、別途記載される場合を除きシンガポールの日時を意味する。

本書における一定の数量は、「TEU」で表示されている。

「処理能力」とは、コンテナ・ターミナルに関していう場合、コンテナ・ターミナルが1年間に処理することができるスループットの理論的な値であり、通常ターミナルのコンテナ荷役エリアの規模およびその岸壁の能力に基づくものである。コンテナ・ターミナルの岸壁の能力は、岸壁の長さおよび利用可能な船と陸の間をつなぐクレーンの積載能力に基づくものである。

GAAP非準拠財務指標

本書において、「EBITDA」とは、営業利益から（ ）受取利息を控除し、（ ）減価償却費および償却費、（ ）関連会社のEBITDAに対する持分、（ ）共同支配事業体のEBITDAに対する持分（特にCOSCO-HITターミナルからのEBITDA寄与分を含む。）ならびに（ ）本河川港の経済的利益（本書において定義される。）を加えたものと定義される。「連結EBITDA」とは、EBITDAから（ ）関連会社のEBITDAに対する持分、（ ）共同支配事業体のEBITDAに対する持分および（ ）本河川港の経済的利益を控除したものと定義される。「帰属EBITDA」とは、2008年、2009年および2010年12月31日に終了した各会計年度中の過去のポートフォリオ事業および本河川港の経済的利益に対する持分割合に基づく過去のポートフォリオ事業および本河川港の経済的利益に対する持株会社の持分に帰属するEBITDA持分と定義される。過去のポートフォリオ事業における持分の所有割合については、後記「第二部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況 - 3 その他 - 2008年12月31日、2009年12月31日および2010年12月31日に終了した各会計年度にかかる香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスにより構成される事業の結合財務書類に記載の過去のポートフォリオ事業の結合財務書類の注記1」を参照のこと。本書におけるEBITDAおよび関連比率は、HPHトラストの業績および流動性に関する補完的な指標であり、香港財務報告基準に基づき要求または表示されていない。さらに、EBITDAは香港財務報告基準に基づく財務成績または流動性の指標ではなく、EBITDAは香港財務報告基準に基づき算出される純利益、営業利益もしくはその他の業績に関する指標に代わるもの、またはHPHトラストの営業活動によるキャッシュ・フローもしくは流動性の指標に代わるものとみなされるべきではない。他の会社または事業体はHPHトラストとは異なる方法でEBITDAを計算している可能性があり、EBITDAの比較指標としての有用性には限界がある。

本トラスティ・マネジャーは、会計上の損益に加え、EBITDAを用いてHPHトラストの財務成績を評価する。この方法の基礎にあるのは、インフラ/港湾資産に関連する非現金の減価償却費および償却費の金額が比較的高額となるため、ある会計年度または期間において、インフラ/港湾資産の会計上の利益額が営業活動によるキャッシュ・フローに比べて低くなる傾向があり、損失が生じる場合さえあるということである。シンガポール法では、分配可能利益からのみ配当金を支払うことが認められているシンガポールで設立された会社とは異なり、ビジネス・トラストは営業活動によるキャッシュ・フローから投資家に配当金を支払うことが認められている（ただし、分配を行った直後に、トラスティ・マネジャーが信託財産から、支払期限の到来したビジネス・トラストの債務を弁済することができる場合に限る。）。

本トラスティ・マネジャーは、EBITDAを用いることによって、利息およびその他の金融費用に影響を及ぼす資本構成、税務上の状況（実効税率の変動または純営業損失が期間または会社もしくは事業体に及ぼす影響等）ならびに減価償却および費用の償却に影響を及ぼす資産の年数および計上される減価償却費および償却費の相違から生じる潜在的な相違を排除することによって期間毎の営業業績の比較が容易になると考えている。EBITDAは分析ツールとしては限界があり、香港財務報告基準に基づき報告されたHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオ（本書において定義される。）の財政状態または経営成績の分析とは別個にまたはそれに代わるものとして考慮すべきではない。この限界を理由として、EBITDAを、本トラスティ・マネジャーがHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの成長に投資するために自由に使える現金を示す指標とみなすべきではない。

上記EBITDAの定義の表示に関するさらなる情報については、後記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - 財務および経営に関する情報の抜粋」を参照のこと。

将来予想に関する記述

本書の一定の記述は「将来予想に関する記述」である。本書にはまた、後記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - 利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通し」において、財務情報の将来予想が含まれている。本書に含まれる過去の事実の記述以外の記述（将来の財務状態および財務成績、事業戦略、将来の事業のための経営計画および経営目標（開発計画および配当金を含む。）に関するもの、ならびに将来の業界成長に関する記述を含む。）は全て、将来予想に関する記述である。これらの将来予想に関する記述および財務情報には、HPHトラスト、本トラスティー・マネジャーもしくは本スポンサーの実績、業績もしくは成果、または業界の実績を、これらの将来予想に関する記述および財務情報により明示または黙示される将来の実績、業績または成果と著しく異ならせる可能性がある既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が含まれる。これらの将来予想に関する記述および財務情報は、本トラスティー・マネジャーの現在および将来の事業戦略、ならびにHPHトラスト、本トラスティー・マネジャーおよび本スポンサーが将来において事業を行う環境に関する多くの仮定に基づいている。これらの記述および財務情報は、将来の事象に関する本トラスティー・マネジャーの現在の見解を反映しているため、これらの記述および財務情報は、必然的にリスク、不確実性および仮定を含んでいる。実際の将来の業績は、これらの将来予想に関する記述および財務情報とは著しく異なる可能性がある。これらの将来予想に関する記述に過度な信頼を置くべきではない。

HPHトラストの実績、業績または成果を将来予想に関する記述および財務情報と著しく異ならせる可能性のある重要な要因には以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 世界的、地方的および地域的な経済状況全般。
- ・ 港湾事業における規制の進展および変更。
- ・ 世界貿易水準の変化。
- ・ 中国の輸出市場における数量および価値の変動ならびに中国製の物品に対する需要の変動。
- ・ HPHトラストが事業を行う管轄区域における政府の規制（税金および免許に関する法律を含む。）の変更。
- ・ 本トラスティー・マネジャーのHPHトラストの事業戦略を成功裏に実行する能力。
- ・ HPHトラストの与信契約における特約事項で、HPHトラストおよび本トラスティー・マネジャーの事業および業務（HPHトラストが借入れまたはその業務の資金調達を行うことができる方法を含む。）を制限するもの。
- ・ 資本需要の変化ならびにかかる需要に応じるための融資および資本の利用可能性。
- ・ 金利またはインフレ率の変化。
- ・ アジアの港湾業界における競争の激化。
- ・ 港湾施設における重大な瑕疵その他の欠陥、またはHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオならびに他の将来の事業および資産の運営および管理における法律違反。
- ・ 将来の買収をHPHトラストが受入可能な条件により行う本トラスティー・マネジャーの能力。
- ・ HPHトラストが受入可能な条件による未開発地域プロジェクトの開発。
- ・ 港湾業界ならびに顧客の需要、傾向および好みにおける変化を予期し、それに対応する能力。
- ・ HPHトラストの事業または資産に影響を与える人災または自然災害（戦争、国際的または国内のテロ行為、国内騒乱、大災害の発生、ならびに洪水、地震、台風その他の悪天候および自然の悪条件などの不可抗力を含む。）。
- ・ 本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストの事業子会社においてキーパーソンを失うこと、およびかかる人材の後任を適時にまたは本トラスティー・マネジャーもしくはHPHトラストが受入可能な条件で見つけることができないこと。
- ・ 本スポンサーおよび本スポンサーによるHPHトラストへのサービスの継続的提供への依存。
- ・ HPHトラストの業務および事業により引き起こされる汚染などの環境リスク。
- ・ 為替レートの変動（シンガポールドル、香港ドルおよび人民元などHPHトラストの事業に使用される通貨の為替レートの変動を含む。）
- ・ HPHトラストの業務から生じる法律上、規制上その他の手続。
- ・ 世界的、地方的および地域的な政治および社会状況全般、ならびにHPHトラストが現在または将来事業を行う管轄区域における既存の政府方針の実施または変更。
- ・ HPHトラストの支配の及ばないその他の要因。
- ・ HPHトラストの知るところとなっていないその他の事項。

実績、業績または成果を著しく異ならせる可能性がある追加の要因には、後記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 3 投資リスク - (1) リスク要因」、後記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - 利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通し」、後記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (4) 分配方針 - 分配」、後記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - 経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析」および後記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの事業」において論じられるものが含まれるが、これらに限定されない。これらの将来予想に関する記述および財務情報は、国際目論見書の日付現在の記載にすぎない。本トラスティー・マネジャー、本スポンサー、HWL社、ジョイント・ブックランナー(本書に定義する。)または引受会社(本書に定義する。)は、全ての適用法令ならびに/またはシンガポール証券取引所および/もしくはその他の関係する規制機関もしくは監督機関の規則に従うものの、本書に含まれる将来予想に関する記述または財務情報につき、それに関する本トラスティー・マネジャーの予想の変化、またはかかる記述もしくは情報の基礎となる事象、条件または環境の変化を反映するための更新または改訂を公表する義務または約束を明示的に否定する。

用語集

専門用語の用語集

- 「自動陸揚げシステム」 : ヤード・ブランナーが、指定コンテナ船、重量等級および荷揚港に応じて各コンテナヤードの一時保管に最も適切な場所を特定することを手助けするシステム
- 「CCTV」 : 閉回路テレビ
- 「CSI」 : 米国またはカナダに入国または通過するコンテナ貨物に対するセキュリティ検査(外国の港湾で、危険性の高いコンテナを、米国/カナダ行きまたは米国/カナダを通過する船舶に積荷される前に特定すること等)を開始するために米国税関当局が採用している一連の措置であるコンテナ・セキュリティ・イニシアティブ(Container Security Initiative)
- 「C-TPAT」 : 米国税関当局主導による、任意のサプライチェーンのセキュリティプログラムであり、テロ行為に関し、民間企業のサプライチェーンのセキュリティの改善に焦点を当てたテロ行為防止のための税関産業提携(Customs-Trade Partnership Against Terrorism)
- 「カスタマー・プラス」 : HITターミナルとその顧客との間のウェブベースのリアルタイム通信チャネルを提供するシステム
- 「深水コンテナ港」 : 8,000TEUを超える積載能力の船舶(満載時)が停泊することのできる港
- 「ゴムタイヤ式電気ガントリー・クレーン」 : 電気により作動するゴムタイヤ式のガントリー・クレーン
- 「電子データ交換システム」 : 船舶の到着スケジュールの提出から最終的な請求処理まで、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびその顧客間の情報交換のサポートおよび統合を行うシステム
- 「エクスターナル・トラック」 : コンテナをターミナルの中へまた外へ輸送するトラック
- 「ゴムタイヤ式ハイブリッド・ガントリー・クレーン」 : ハイブリッド・システムにより作動するゴムタイヤ式のガントリー・クレーン
- 「ガイダー」 : 船舶の荷揚および積荷計画手続を容易にするシステム
- 「インターナル・トラック」 : ターミナル内で運搬を行うトラック
- 「ISPS」 : 船舶港湾施設国際保安規約(International Ship & Port Facility Security Code)
- 「液化天然ガストラック」 : 液化天然ガス発電コンテナトラック
- 「大型船舶」 : 8,000TEUを超える積載能力の船舶
- 「nGen」 : 港湾手続を合理化し、港湾運営の効率性を改善し、さらに海運会社のシステムとの統合による海運会社との情報交換を強化する、本スポンサーの専用の拡張可能かつ顧客中心型のターミナル管理システムである次世代ターミナル管理システム
- 「O&D」 : 出発地から、または目的地までの輸送
- 「OMS」 : 在庫の配送およびコンテナ移動状況を含むヤード業務を監視するシステムである業務監視システム

- 「スマート・デュアル・ムーブ・システム」 : トラックドライバーによる1度の輸送でコンテナの配送および回収を可能とするシステムであり、これにより空コンテナの運行が回避され、ターミナル内のトラック交通量が削減される。
- 「スーパー・ポスト・パナマックス岸壁クレーン」 : 22列以上のコンテナを積載可能な船舶にコンテナの積み込みおよび荷揚げを行うことができるコンテナ用クレーン
- 「タンデム・リフト岸壁クレーン」 : 同時に複数のコンテナの積み込みおよび荷揚げを行うことができるコンテナ用クレーン
- 「TEU」 : 20フィートコンテナ（長さ20フィート、幅8フィート、高さ8フィート6インチ、最大積載量24トンの貨物コンテナ）1個分を1TEUとする単位
- 「スルーブット」 : コンテナの取扱量を示す基準。スルーブットの2つの主な分類は、しばしば輸入および輸出ともいわれるO&Dと、積替えである。海上輸送される全てのコンテナは、定義上、出発地ターミナルでは輸出コンテナであるが、目的地ターミナルでは輸入コンテナとなる。コンテナが、輸送途中のいずれかの地点で、ある船舶から別の船舶に移動されることを積替えといい、その積替え処理量が積み込みターミナルと荷揚げターミナルの間のいずれかの中間ターミナルにおける積替えスルーブットとなる。スルーブットには、輸入コンテナ、輸出コンテナ、空コンテナおよび積替えコンテナの取扱が含まれる。
- 「TID」 : トラクター識別カード
- 「岸壁水深」 : 船舶が停泊するターミナルの岸壁側の水深
- 「ヤード・プランナー」 : ターミナル内においてコンテナの保管に最も適切な場所を特定する業務を担当する者
- 「YesInfo」 : 塩田ターミナル、顧客海運会社、税関、海運会社代理店および運送会社間のウェブベースのリアルタイム通信チャネルを提供する情報技術プラットフォーム

一般用語の用語集

「%」	: パーセントまたはパーセンテージ
「本取得」	: HPHトラストによる、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの取得ならびに一定の関係会社借入金および株主借入金の譲受
「取得手数料」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき取得手数料
「ACT社」	: アジア・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド(Asia Container Terminals Limited)
「APS社」	: アジア・ポート・サービス・リミテッド(Asia Port Services Limited)
「関係者」	: 上場マニュアルに記載される意味を有する。
「関連会社」	: シンガポール証券先物ビジネス・トラスト規則別紙3に記載される意味を有する。
「関連事業体」	: シンガポール証券先物ビジネス・トラスト規則に記載される意味を有する。
「監査委員会」	: 本トラスティー・マネジャーの監査委員会
「承認事業」	: 本信託証書に記載される意味を有する。
「基本報酬」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき基本報酬
「取締役会」	: 本トラスティー・マネジャーの取締役会
「シンガポール・ビジネス・トラスト法」	: シンガポールのビジネス・トラスト法(第31A章)(Business Trusts Act, Chapter 31A of Singapore)
「営業日」	: シンガポールにおいて商業銀行が営業しており、かつ、シンガポール証券取引所が取引のために営業している日(土曜日、日曜日または官報で告示された公休日を除く。)
「赤湾ターミナル」	: 赤湾コンテナ・ターミナル(Chiwan Container Terminal)
「CDP社」	: ザ・セントラル・デポジトリ(ピーティーイー)リミテッド(The Central Depository (Pte) Limited)
「CHT社」	: COSCO-HITターミナルズ(香港)リミテッド(COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited)
「中国企業所得税法」	: 中国の企業所得税法
「シンガポール会社法」	: シンガポールの会社法(第50章)(Companies Act, Chapter 50 of Singapore)
「対価受益証券」	: 本トラスティー・マネジャーが、本取得に対する対価の一部決済として、上場日に発行する3,309,377,999口の本受益証券
「支配株主」	: シンガポール証券先物ビジネス・トラスト規則別紙3に記載される意味を有する。
「支配的受益証券保有者」	: シンガポール証券先物ビジネス・トラスト規則別紙3に記載される意味を有する。
「コーナーストーン投資家」	: アリー・ホールディング・リミテッド(Ally Holding Limited)、アランダ・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド(Aranda Investments Pte. Ltd.)、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー(Capital Research and Management Company)、キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド(Cathay Life Insurance Co., Ltd.)、(投資ファンドを代理する)ローン・パイン・キャピタル・エルエルシー(Lone Pine Capital LLC)、メトロポリタン・フィナンシャル・サービス・リミテッド(Metropolitan Financial Services Ltd)、ポールソン・アンド・コー・インコーポレーティッド(Paulson & Co. Inc.)およびシークレスト・エフアイアール・インコーポレーティッド(Seacrest FIR Incorporated)

「コーナーストーン受益証券」	: コーナーストーン投資家により引受けられる全ての本受益証券
「COSCO社」	: COSCOパシフィック・リミテッド(COSCO Pacific Limited)
「COSCO-HITターミナル」	: 香港葵青にあるターミナル8 イースト
「CT3ターミナル」	: 香港葵青にあるコンテナ・ターミナル3
「DB Oneターミナル」	: 大湾ターミナル・ワン(Da Chan Bay Terminal One)
「借入費用」	: 新規借入ファシリティに関して発生する費用
「開発手数料」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき開発手数料
「当社取締役」	: 本トラスティー・マネジャーの取締役
「分配可能利益」	: 本書の後記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (4) 分配方針 - 分配」に記載される意味を有する。
「売却手数料」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき売却手数料
「1口当たり分配金」	: 本受益証券1口当たりの分配金
「相当な注意」	: シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーとして必要とされる程度の注意
「EBITDA」	: 営業利益から()受取利息を控除し、()減価償却費および償却費、()関連会社のEBITDAに対する持分、()共同支配事業体のEBITDAに対する持分ならびに()本河川港の経済的利益を加えたもの
「受益証券発行費用」	: 本オファリングおよび上場の申請に関連して支払うべき費用および経費(引受、販売および幹事手数料(本書に定義する。)、専門家報酬ならびに本オファリングに係るその他の付随的費用を含み、オーバーアロットメント・オプション(本書に定義する。)の行使に関連して受益証券貸付人(本書に定義する。)が支払うべき引受、販売および幹事手数料ならびにその他の費用は含まない。)
「当社執行役員」	: 本トラスティー・マネジャーの執行役員
「特別決議」	: 本信託証書の規定に従って適法に招集および開催された本受益証券保有者の総会において提案され、賛成票および反対票の合計の75.0%以上の多数票により可決された決議
「最終支払日」	: プロミサリー・ノートに関して、上場日から5営業日後の日
「会計年度」	: 12月31日に終了した、または(場合により)終了する会計年度
「予想」	: 2011予想期間に関するHPHトラストの利益およびキャッシュ・フロー予想
「2011予想期間」	: 2011年3月16日から2011年12月31日まで
「GDP」	: 国内総生産
「グローバル・サポート・サービス契約」	: 本トラスティー・マネジャー、HPHT社および本スポンサーの間で締結された2011年2月28日付のグローバル・サポート・サービス契約であり、当該契約により、本スポンサーはHPHトラストに対して、会社秘書業務、法務、専門エンジニアリングサービス、事業拡大、マーケティング、リスクマネジメントおよび財務サービスを含む一定のサービスを提供する。

「広東省」	: 中国の広東省
「HIBOR」	: 香港銀行間出し手金利
「過去のポートフォリオ事業」	: ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービス。すなわち、香港および広東省の深水コンテナ港を運営する本スポンサーが保有する事業ならびに港湾付帯サービスをいう。
「HITターミナル」	: 香港葵青にあるターミナル4、6、7およびターミナル9の2つのバース
「HITL社」	: 香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド(Hongkong International Terminals Limited)
「香港」	: 中国の香港特別行政区
「HK\$」または「香港ドル」および「香港セント」	: 香港の法定通貨
「香港財務報告基準」	: 香港財務報告基準(Hong Kong Financial Reporting Standards)
「香港政府」	: 香港特別行政区の政府
「香港公認会計士協会」	: 香港公認会計士協会(Hong Kong Institute of Certified Public Accountants)
「持株会社」	: ジャイアントフィールド・リソースズ・リミテッド(Giantfield Resources Limited)、パットン・プロフィッツ・リミテッド(Patton Profits Limited)、モア・チョイス・リソースズ・リミテッド(More Choice Resources Limited)、ハチソン・深セン・イースト・インベストメンツ・リミテッド(Hutchison Shenzhen East Investments Limited)、オリエント・トライアンフ・インベストメンツ・リミテッド(Orient-Triumph Investments Limited)、グローバル・ボイージ・リミテッド(Global Voyage Limited)およびハチソン・ロジスティックス社(Hutchison Logistics)
「HPHファイナンス社」	: HPHファイナンス・リミテッド(HPH Finance Limited)
「HPHIS社」	: HPHインフォメーション・サービスズ(香港)リミテッド(HPH Information Services (Hong Kong) Limited)
「HPHIS(英領ヴァージン諸島)社」	: HPHインフォメーション・サービスズ・リミテッド(HPH Information Services Limited)
「HPHトラスト」	: ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト(Hutchison Port Holdings Trust)をいい、文脈上必要な場合は、本再編が完了しているものと仮定し、適切な場合はHPHトラスト・グループを含む。
「HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオ」	: ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル、ポートフォリオ付帯サービスおよび本河川港の経済的利益
「HPHトラスト・グループ」	: HPHトラストならびにその子会社、共同支配事業体および関連会社をいい、文脈上必要な場合は、本再編が完了しているものと仮定する。
「HPHT社」	: HPHTリミテッド(HPHT Limited)
「HPHトラスト地域」または「トラスト地域」	: 広東省、香港およびマカオ
「HPY社」	: ハチソン・ポート塩田リミテッド(Hutchison Ports Yantian Limited)
「ハチソン・ロジスティックス社」	: HPH・E・コマース・リミテッド(HPH E.Commerce Limited)

「HWL社」	: ハチソン・ワンポア・リミテッド (Hutchison Whampoa Limited)
「HWPSZ社」	: 和記黄埔地産(深セン)有限公司 (Hutchison Whampoa Properties (Shenzhen) Limited)
「国際会計基準審議会」	: 国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board)
「国際財務報告基準」	: 国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards)
「シンガポール所得税法」	: シンガポールの所得税法(第134章) (The Income Tax Act, Chapter 134 of Singapore)
「独立監査人」	: 香港の公認会計士事務所であるプライスウォーターハウスクーパース (PricewaterhouseCoopers)
「独立取締役」	: 本書の後記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (3) 運用体制 - トラスティ・マネジャー - 本トラスティ・マネジャーの取締役会 - 取締役会の独立」に記載される意味を有する。
「独立財務顧問」	: アーンスト・アンド・ヤング・コーポレート・ファイナンス・ピーティーイー・リミテッド (Ernst & Young Corporate Finance Pte Ltd)
「独立市場調査コンサルタント」または「ドリュアリー社」	: ドリュアリー・ SHIPPING・コンサルタント・リミテッド (Drewry Shipping Consultants Limited)
「独立税務顧問」	: プライスウォーターハウスクーパース・サービス・エルエルピー (PricewaterhouseCoopers Services LLP)
「独立鑑定人」	: アーンスト・アンド・ヤング・ソリューションズ・エルエルピー (Ernst & Young Solutions LLP)
「当初対価」	: 本取得に係る102,878.7百万香港ドルの対価
「当初港湾土地」	: HPHトラストの新規公開に関連してHPHトラストが取得する事業(資産を含む。)が遂行され、かつ、直接か間接かを問わず、HPHトラストが持分を保有する会社を通じて上場日においてHPHトラストにより所有される土地
「証書」	: 本受益証券の発行(有価証券、ワラント、債券またはその他の本受益証券に転換可能な証書の設定および発行(ならびに調整)を含むがこれらに限定されない。)を求める可能性があるオファー、合意またはオプション
「利害関係人」	: 上場マニュアルに記載される意味を有する。
「利害関係人取引」	: 上場マニュアルに記載される意味を有する。
「知的財産権ライセンス契約」	: ハチソン・インターナショナル・ポーツ・エンタープライゼス・リミテッド (Hutchison International Ports Enterprises Limited) およびHPHT社の間で、ハチソン・インターナショナル・ポーツ・エンタープライゼス・リミテッドによるHPHT社に対する一定の商標ライセンスの付与に関して締結された2011年2月28日付のライセンス契約
「IPO調整」	: 持株会社および本河川港の経済的利益の取得ならびに借入金の譲受に対する対価に、最終的な募集価格に含まれるHPHトラストの原資産の価値を反映させるための調整
「シンガポール内国歳入庁」	: シンガポールの内国歳入庁 (Inland Revenue Authority)
「江門ターミナル」	: 江門インターナショナル・コンテナ・ターミナル (Jiangmen International Container Terminals)

「直近日」	: 国際目論見書のシンガポール金融管理局への提出日より前の直近日である 2011年2月14日
「LIBOR」	: ロンドン銀行間出し手金利
「上場」	: シンガポール証券取引所のメインボードへの本受益証券の上場
「上場日」	: HPHトラストがシンガポール証券取引所の公式リスト(Official List)への掲載を承認される日
「上場マニュアル」	: シンガポール証券取引所の上場マニュアル(Listing Manual)
「マカオ」	: 中国のマカオ特別行政区
「取引日」	: シンガポール証券取引所が証券取引のために営業を行っている日
「シンガポール金融管理局」	: シンガポールの金融管理局(The Monetary Authority of Singapore)
「マスター預託サービス契約」	: CDP社および本トラスティー・マネジャーの間で、CDP社における本受益証券の預託に関して締結された(未定)年(未定)月(未定)日付のマスター預託サービス契約
「マスターITサービス契約」	: 本トラスティー・マネジャー、HPHT社、HPHIS(英領ヴァージン諸島)社およびHPHインフォメーション・サービスズ(香港)リミテッド(HIT Information Services (Hong Kong) Limited)の間で、情報技術、コンピューターおよびその他の関連サービスの提供に関して締結された2011年2月28日付の基本契約
「最高募集価格」	: 仮条件の最高引受価格である、本受益証券1口当たり1.08米ドル
「最低募集価格」	: 仮条件の最低引受価格である、本受益証券1口当たり0.91米ドル
「MTL社」	: モダン・ターミナルズ・リミテッド(Modern Terminals Limited)
「南海ターミナル」	: 南海インターナショナル・コンテナ・ターミナル
「新規借入ファシリティ」	: 借入人としてのHITL社、貸付人のシンジケート団、ならびにマンドートを取得したリード・アレンジャーとしてのDBSバンク・リミテッド(DBS Bank Ltd.)、ドイチェ・バンク・アーゲー・シンガポール支店(Deutsche Bank AG, Singapore Branch)およびゴールドマン・サックス(アジア)エルエルシー(Goldman Sachs (Asia) L.L.C.)間の融資額3,000百万米ドルの2011年2月18日付3年満期米ドル建タームローン・ファシリティ
「重大な相違の不存在表明」	: 香港財務報告基準と国際財務報告基準との間に重大な相違がない旨、および国際財務報告基準に従って結合財務書類をリステートするために重大な修正の必要はない旨の記載
「競争禁止契約」	: 本トラスティー・マネジャーおよび本スポンサーの間で締結された2011年2月28日付の競争禁止契約
「募集価格」	: 本オファリングにおける本受益証券1口当たりの引受価格で、現在0.91米ドルから1.08米ドルになると見込まれている。
「仮条件」	: 本受益証券1口当たり0.91米ドルから1.08米ドル
「普通決議」	: 本信託証書の規定に従って適法に招集および開催された本受益証券保有者総会において提案され、賛成票および反対票の合計の50%超の多数票により可決された決議
「取得価額の一部」	: 本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行による収益から支払われる本取得に係る対価の一部
「珠江デルタ」	: トラスト地域
「成功報酬」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき成功報酬

「ポートフォリオ付帯サービス」	: APS社、ハチソン・ロジスティックス社およびSHICD社
「ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル」	: HITターミナル、COSCO-HITターミナルおよび塩田ターミナル
「中国」	: 中華人民共和国（ただし、本書の目的上、文脈において必要な場合を除き、本書中で「中国」に言及する場合、香港、マカオおよび台湾を除く。）
「中国政府」	: 中国の政府
「見通し」	: HPHトラストの2012見通し年度に関する利益およびキャッシュ・フロー見通し
「2012見通し年度」	: 2012年1月1日から2012年12月31日まで
「プロミサリー・ノート」	: HPHT社およびその子会社が、本スポンサー（またはその指示する者）に対して本取得の対価として発行する、当初対価（IPO調整に服する。）に相当する元本総額のプロミサリー・ノート
「国際目論見書」	: 本オファリングのための目論見書
「認知された証券取引所」	: 世界における評価のある他の証券取引所
「本潜在的再開発契約」	: HPH社、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社の間で、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオが所在している土地から将来生じる可能性のある再開発の機会に関して締結された2011年2月28日付の潜在的再開発契約（場合により、随時変更される。）
「登録ビジネス・トラスト」	: シンガポール金融管理局に登録されたビジネス・トラスト
「関係法人」	: シンガポール会社法に記載される意味を有する。
「関係事業体」	: シンガポール証券先物ビジネス・トラスト規則に記載される意味を有する。
「RMB」または「人民元」	: 中国の法定通貨
「会計監査人」	: プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー (PricewaterhouseCoopers LLP)
「本再編」	: HPHトラストおよびHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの所有ストラクチャーを構築するために本スポンサーにより実施される再編
「本河川港」	: 江門ターミナル、南海ターミナルおよび珠海九洲ターミナル
「本河川港の経済的利益」	: 本河川港の事業に帰属する本スポンサー・グループの経済的な利益および利権の全て（本河川港の事業に帰属する利益から本河川港の関連持株会社の株主としての本スポンサー・グループ（HPHトラスト・グループを除く。）のメンバーに支払われるべきあらゆる配当その他の分配金またはその他の金銭、ならびに、本スポンサー・グループ（HPHトラスト・グループを除く。）と合意した本河川港の事業の一部を構成する事業、資産、権利および/もしくは負債の売却または処分による全ての収益を含む。）
「先買権契約」	: 本トラスティー・マネジャーおよび本スポンサーの間に締結された2011年2月28日付の先買権契約
「S\$」または「シンガポールドル」および「シンガポールセント」	: シンガポール共和国の法定通貨であるシンガポールドルおよびシンガポールセント
「中国国家外貨管理局」	: 中国の国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange）

- 「本売買契約」 : 本スポンサーおよびHPHT社の間で、各持株会社の全ての発行済株式資本および本河川港の経済的利益の売買ならびに一定の関係会社借入金および株主借入金の譲渡に関して、締結された2011年2月28日付の売買契約
- 「中国国家税務総局」 : 中国の国家税務総局(State Administration of Taxation)
- 「蛇口ターミナル」 : 蛇口コンテナ・ターミナル(Shekou Container Terminal)
- 「証券口座」 : 預託者(シンガポール会社法第130A条に定義される。)がCDP社に有している証券口座またはサブ口座
- 「本サービス契約」 : HITL社およびHPH社の間で締結された2011年2月28日付のサービス契約であり、当該契約に基づき、HPH社は、HITL社を任命し、HPH社が合理的に請求した場合でかつHITL社とHPH社が合意した場合随時、HITL社の子会社による一定の管理サポート・サービスをHPH社に対して提供させ、または提供を斡旋させる。
- 「シンガポール証券先物法」 : シンガポール証券先物法(第289章)(Securities and Futures Act, Chapter 289 of Singapore)
- 「シンガポール証券先物ビジネス・トラスト規則」 : 2005年シンガポール証券先物(投資の募集)(ビジネス・トラスト)規則(第2号)(Securities and Futures (Offers of Investments) (Business Trusts) (No. 2) Regulations 2005)
- 「シンガポール証券取引所」 : シンガポール証券取引所(Singapore Exchange Securities Trading Limited)
- 「SHICD社」 : 深セン和記内陸集装箱倉儲有限公司(Shenzhen Hutchison Inland Container Depots Co., Limited)
- 「SHWLL社」 : 深セン和記黄埔物流有限公司(Shenzhen Hutchison Whampoa Logistics Limited)
- 「本スポンサー」または「HPH社」 : ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド(Hutchison Port Holdings Limited)
- 「本スポンサー・グループ」または「HPHグループ」 : 本スポンサーならびにその子会社、共同支配事業体および関連会社
- 「子会社」 : シンガポール会社法に記載される意味を有する。
- 「受益証券大量保有者」 : 発行済の本受益証券総数の5.0%以上を保有する本受益証券保有者
- 「SYWPT社」 : 深セン塩田西港区碼頭有限公司(Shenzhen Yantian West Port Terminals Ltd)
- 「本信託証書」 : HPHトラストを設定する2011年2月25日付の信託証書

- 「本信託財産」 : 本信託証書の条件に基づき、本受益証券保有者のために信託により保有される、以下を含むあらゆる種類一切の財産および権利：
- () HPHトラストへの金銭またはその他の資産の拠出
 - () シンガポール・ビジネス・トラスト法の規定に基づきHPHトラストの資産の一部となる財産
 - () 本トラスティー・マネジャーにより、または、本トラスティー・マネジャーを代わって締結された契約、合意または協定に関して生じる財産
 - () 本トラスティー・マネジャーにより、または、本トラスティー・マネジャーを代わって保有される債権または権利に関して生じる財産
 - () HPHトラストのために本トラスティー・マネジャーが借入または調達する資金による利益
 - () 段落()、()、()、()もしくは()に言及される拠出金もしくは資金またはそれらから生じる収益によって、直接もしくは間接的に取得される財産
 - () 段落()、()、()、()または()に言及される拠出金、資金または財産より、直接または間接的に生じる利益、収入および財産
- 「本トラスティー・マネジャー」 : HPHトラストのトラスティー・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド(Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited)
- 「未請求金口座」 : 12ヶ月を超過しても請求されないまま残っている本受益証券保有者に支払うべき金額が積み立てられる特別な口座で、本トラスティー・マネジャーは、当該金額を請求する本受益証券保有者に対して、随時当該口座から支払を行うことができる。
- 「本受益証券」 : HPHトラストの不可分の持分
- 「米国」 : アメリカ合衆国
- 「本受益証券保有者」 : 共同保有者として登録された者を含む、その時々における本受益証券の登録保有者(ただし、かかる登録保有者がCDP社である場合は、CDP社名義で登録された本受益証券について「本受益証券保有者」という用語は、文脈上必要な場合において、そのCDP社の証券口座に本受益証券を保有する預託者を意味するものとする。)

- 「本受益証券発行権限」 : シンガポール・ビジネス・トラスト法第36条に基づき、本受益証券保有者が本トラスティー・マネジャーに対して付与したものとみなされる以下を行う権限：
 随時の、かつ、本トラスティー・マネジャーがその完全なる裁量により適当であるとみなす条件に基づく、適当であるとみなす目的のための、適当であるとみなす者に対する、
 (a) 本受益証券の発行(株主割当、無償交付もしくはその他の方法によるものであるかを問わない)、ならびに/または
 (b) 本受益証券の発行(有価証券、ワラント、債券もしくはその他の本受益証券に転換可能な証書の設定および発行(ならびに調整)を含むがこれらに限定されない)を求める可能性がある証書の作成もしくは付与
- 「アップフロント借入費用」 : 新規借入ファシリティに関連して負担する一定のアップフロント借入費用
- 「株主分配」 : 後記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - 本受益証券に関する情報」に記載される、HPH社による最終的な株主に対する本受益証券の株主分配
- 「評価報告書」 : ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの評価レンジに関する意見を記載した独立鑑定人により発行される評価報告書
- 「ウェスト・ポート・ターミナル」 : ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ (West Port Phase I) および ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ (West Port Phase II)
- 「ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ」 : 深セン塩田ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ (Shenzhen Yantian West Port Terminals Phase I)
- 「ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ」 : 深セン塩田ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ (Shenzhen Yantian West Port Terminals Phase II)
- 「塩田ターミナル」 : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル (Yantian International Container Terminals) をいい、塩田ターミナル・フェーズ & 、塩田ターミナル・フェーズ、塩田ターミナル・フェーズ 拡張、ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ およびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ から成る。
- 「塩田ターミナル・フェーズ」 : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズ (Yantian International Container Terminals Phase III)
- 「塩田ターミナル・フェーズ 拡張」 : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズ 拡張プロジェクト (Yantian International Container Terminals Phase III expansion project)
- 「塩田ターミナル・フェーズ & 」 : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズ ・アンド・ (Yantian International Container Terminals Phases I and II)
- 「YICT社」 : 塩田国際集装箱碼頭有限公司 (Yantian International Container Terminals Ltd)
- 「YICTP 社」 : 塩田三期国際集装箱碼頭有限公司 (Yantian International Container Terminals (Phase III) Ltd)

- 「YPG社」 : 深セン市塩田港集团有限公司 (Shenzhen Yantian Port Group Company Limited)
- 「YPH社」 : 深セン市塩田港股? 有限公司 (Shenzhen Yantian Port Holdings Co., Ltd.)
- 「珠海九洲ターミナル」 : 珠海インターナショナル・コンテナ・ターミナル(九洲) (Zhuhai International Container Terminals (Jiuzhou))

単数を示す用語は、適用ある場合、複数を含むものとし、またその逆も同様である。男性を示す用語は、適用ある場合、女性および中性を含むものとする。また、自然人への言及は、法人を含むものとする。

本書における法律への言及は、随時改正または再制定された当該法律に言及しているものとする。

本トラスティー・マネジャーのウェブサイトおよび本スポンサーのウェブサイトに含まれる情報は、本書の一部を構成するものではない。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（以下「HPHトラスト」という。）

（注）本書においては別段の記載がない限り、以下の用語は以下に定めるとおりの意味を有する。

「ジョイント・ブックランナー」とは、DBSバンク・リミテッド（DBS Bank Ltd.）、ドイチェ・バンク・アーゲー シンガポール支店（Deutsche Bank AG, Singapore Branch）およびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイー（Goldman Sachs (Singapore) Pte.）を意味する。

「引受会社」とは、本オファリングに関する引受会社を意味する。

「ロックアップ期間」とは、上場日（当日を含む。）から上場日後6ヶ月目の日（当日を含む。）までの期間を意味する。

「ロックアップ受益証券」とは、本スポンサーが上場日時時点で保有する本受益証券（本受益証券の一部もしくは全部への転換もしくは交換が可能な有価証券または本受益証券の一部もしくは全部の引受権もしくは買取権を表章する有価証券を含む。）を意味する。

「本オファリング」とは、国際募集、シンガポール公募および優先募集における募集価格での引受のために、本トラスティー・マネジャーが行う本受益証券のオファリング（オーバーアロットメント・オプションに服する。）を意味する。

「オーバーアロットメント・オプション」とは、本スポンサーが、安定操作取引実施者に対して本受益証券のオーバーアロットメント（もしあれば）をカバーすることのみを目的として付与する、本スポンサーから本受益証券を募集価格で取得することができるオプションを意味する。

「国際募集」とは、本オファリングに基づく、投資家（シンガポールの機関投資家およびその他の投資家を含む。）に対する本受益証券の国際募集（優先募集および日本における上場を伴わない公募を含む。）を意味する。

「シンガポール公募」とは、本トラスティー・マネジャーによる本受益証券のシンガポールにおける新規公募を意味する。

「優先募集」とは、ハチソン・ワンポア・リミテッド（Hutchison Whampoa Limited）の適格株主に対する優先募集を意味する。

「価格決定日」とは、2011年3月14日頃（シンガポール時間）の本オファリングのための募集価格が決定される日を意味する。

「安定操作取引実施者」とは、ドイチェ・バンク・アーゲー シンガポール支店を意味する。

「国際引受会社」とは、国際募集における引受会社を意味する。

「国際引受契約」とは、本トラスティー・マネジャー、本スポンサーおよび国際引受会社との間の国際引受契約を意味する。

「シンガポール引受会社」とは、シンガポール公募における引受会社を意味する。

「シンガポール引受契約」とは、本トラスティー・マネジャー、本スポンサーおよびシンガポール引受会社との間のシンガポール引受契約を意味する。

「引受、販売および幹事手数料」とは、本オファリングに関連するジョイント・ブックランナーのサービスについて、ジョイント・ブックランナーに対して支払われるべき引受、販売および幹事手数料を意味する。

「受益証券貸借契約」とは、安定操作取引実施者と本スポンサーとの間のオーバーアロットメント・オプションに関する受益証券貸借契約を意味する。

「レギュレーションS」とは、米国1933年証券法(その後の改正を含む。)に基づくレギュレーションSを意味する。

「ルール144A」とは、米国1933年証券法(その後の改正を含む。)に基づくルール144Aを意味する。

「適格機関購入者」とは、ルール144Aに定義される適格機関購入者を意味する。

(2) 【外国投資信託受益証券の形態等】

HPHトラストは、シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき登録されたビジネス・トラストであり、クローズド・エンド型の契約型外国投資信託である。本受益証券は、HPHトラストにおける不可分持分である。

本受益証券に関し、発行者の依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

(注) 本受益証券は、発行、シンガポール証券取引所への上場および相場表示がなされ次第、CDP社の振替(無券面)決済システムにより米ドル建てで取引が行われる。本受益証券の取引単位は、1,000口となる予定である。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

発行価額の総額：3,601,193,550米ドル(約295,442百万円)

(注1) 上記の発行価額の総額は、下記の本オファリングによる本受益証券の発行数に基づき、募集価格が、下記「(4) 発行(売出)価格」に記載の仮条件の中間値(1口当たり0.995米ドル)に等しいと仮定して算出した見込額である。上記の円貨金額は、便宜上、株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した2011年2月1日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル=82.04円の換算率に基づいて計算されている。

(注2) 本書により企図されている日本における上場を伴わない公募(以下「日本募集」という。)は、国際募集の一部を構成し、国際募集は本オファリングの一部を構成する。本オファリングは、()国際募集および()シンガポール公募から構成される。詳細については、下記「(12) その他 - 3 . 日本以外における募集 - 本オファリング」を参照のこと。本オファリングによる本受益証券の発行数は、3,619,290,000口(予定)であるが、これには本スポンサーが安定操作取引実施者に付与したオーバーアロットメント・オプションの行使によりオファーされる本受益証券は含まれない。日本募集における発行価額の総額および募集口数は、価格決定日の前まで続けられる本オファリングにおける本受益証券の取得に対する投資家の需要状況を募るブックビルディングの結果を勘案し、価格決定日の直後に決定される予定である。したがって、日本募集における本受益証券の発行価額の総額および募集口数は、上記の発行価額の総額および発行数と大幅に異なる場合がある。

(4) 【発行(売出)価格】

本受益証券1口当たり(未定)米ドル(募集価格)

(注1) 募集価格は、仮条件に基づくブックビルディングの後、価格決定日に、ジョイント・ブックランナーおよび本トラスティー・マネジャーの合意により決定される。仮条件は、0.91米ドル(最低募集価格)から1.08米ドル(最高募集価格)の間である。日本募集の募集価格は、本オファリングの募集価格と同額である。

価格決定日は、市場状況を勘案して、1週間を超えない範囲で繰り上げられるかまたは繰り下げられることがある。

(注2) 募集価格および当該価格の決定に伴い連動して訂正される事項、すなわち日本募集における募集口数、発行価額の総額、価格決定日、本オファリングによる本受益証券の発行数およびその内訳(優先募集に関する保証分および追加受益証券を含む。)、オーバーアロットメント・オプションの行使によりオファーされる本受益証券の数、引受、販売および幹事手数料ならびにインセンティブ・フィー(募集価格と併せて、これらを以下「募集価格等」と総称する。)は、有価証券届出書の効力発生後、申込期間の最終日まで、大和証券株式会社のウェブサイト(<http://www.daiwa.jp>)およびみずほ証券株式会社のウェブサイト(<http://www.mizuho-sc.com/information/index.html>)(以下「ウェブサイト」と総称する。)において、且つ申込期間の初日付の日本経済新聞(ウェブサイトとともに、以下「新聞等」と総称する。)において公表される。この場合、募集価格等に関する目論見書訂正事項分の交付が省略される場合がある。ただし、価格決定日後に提出される訂正届出書において募集価格等以外の事項の記載が訂正される場合には、投資家に目論見書訂正事項分が交付され、上記の新聞等における公表は行わない。

(5) 【申込手数料】

本受益証券の申込人は、申込みにあたり、募集価格に仲介手数料1.0%を加えた金額を支払わなければならない。

(6) 【申込単位】

5,000口以上1,000口単位

(注) 日本募集における本受益証券の申込みは、5,000口以上1,000口単位で行うものとするが、実際に投資家ごとに割り当てられる口数は、日本募集のために配分される本受益証券の口数により、5,000口未満となることがある。ただし、いずれも1,000口を販売単位とする。

(7) 【申込期間】

2011年3月16日から2011年3月17日まで

(注) 上記の申込期間は、価格決定日の変更に応じて、1週間を超えない範囲で繰り上げられるかまたは繰り下げられることがある。

(8) 【申込取扱場所】

日本募集に関連して、日本において引受けは行われず、日本募集は国際募集の一部として行われ、以下の金融商品取引業者が日本募集の申込みの取扱いを行う。

日本募集の申込取扱金融商品取引業者

名称	所在地
大和証券キャピタル・マーケット株式会社 (日本募集の共同事務幹事会社)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
みずほ証券株式会社 (日本募集の共同事務幹事会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号

(注) 上記記載の金融商品取引業者の日本国内にある本支店において、申込みの取扱いを行う。

(9) 【払込期日】

2011年3月18日

(注) 払込期日は、1週間を越えない範囲で繰り上げられるかまたは繰り下げられることがある。

(10) 【払込取扱場所】

上記(8)に記載の申込取扱場所に同じ。

(11) 【振替機関に関する事項】

該当事項なし。

(12) 【その他】

1. 申込証拠金

該当事項なし。

2. 申込方法

上記(8)に記載の申込取扱金融商品取引業者における外国証券取引口座を通じて本受益証券を申し込む者に対して、当該金融商品取引業者がかかる本受益証券に係る支払額を通知する。各申込人による本受益証券の取引は、当該金融商品取引業者との間で締結した外国証券取引口座約款の規定に従ってなされる。かかる外国証券取引口座を開設していない各申込人は、これを開設しなければならない。

3. 日本以外における募集

本オファリング

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストにおける不可分持分を表章する3,619,290,000口(予定)の本受益証券につき募集価格で募集を行う。本オファリングは、()シンガポールの機関投資家およびその他の投資家を含む投資家に対する募集、ハチソン・ワンポア・リミテッド(Hutchison Whampoa Limited)(以下「HWL社」という。)の条件を満たす株主に対して行われる優先募集、および日本募集を含む本受益証券(未定)口の国際募集、ならびに()本受益証券(未定)口のシンガポールにおける公募により構成される。本受益証券は、本トラスティー・マネジャーと協議の上、ジョイント・ブックランナーの裁量により、適用ある法令に従い国際募集とシンガポール公募との間で再配分されることがある。

国際募集において、本トラスティー・マネジャーは、シンガポールの機関投資家およびその他の投資家を含む投資家に対して、国際引受会社を通じて本受益証券の国際募集を行う。本受益証券は、アメリカ合衆国外においては、レギュレーションSおよびその他の適用法令に依拠して募集が行われ、アメリカ合衆国内においては、ルール144Aに依拠して適格機関購入者に対してのみ募集が行われる。国際引受契約に記載された条件に従い、募集価格で、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストにおいて国際募集における本受益証券の発行を行い、国際引受会社は、国際募集における本受益証券ならびにコーナーストーン投資家が引受けおよび払込みをできないコーナーストーン受益証券を引受けるかまたはその引受人を確保する。

シンガポール公募は、シンガポールの公衆を対象としている。シンガポール引受契約に記載された条件に従い、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストにおいてシンガポール公募における本受益証券の発行を行い、シンガポール引受会社は、これを引受けるかまたはその引受人を確保する。

本スポンサーは、国際引受会社およびシンガポール引受会社に対し、本オファリングに関するその業務の対価として、本受益証券の売却による売却代金総額の2.75%（予定）に相当する引受、販売および幹事手数料を支払う。また、本スポンサーは、ジョイント・ブックランナー、国際引受会社およびシンガポール引受会社またはそれらのいずれかに対して、売却代金総額の0.75%（予定）を上限として、本スポンサーがその単独の裁量により決定する金額および割合で、インセンティブ・フィーを支払う場合がある。

シンガポール公募の完了は、国際引受契約に定める国際募集の条件が満たされることを条件とし、国際募集の完了は、シンガポール引受契約に定めるシンガポール公募の条件が満たされることを条件としている。本オファリングの完了は、国際引受契約およびシンガポール引受契約により企図されている取引の完了を条件とし、これには、本受益証券についてのシンガポール証券取引所のメイン・ボードへの上場および相場表示に関する同取引所からの適格レターに定める全ての条件の成就または同取引所による放棄が含まれる。シンガポール引受契約は、国際引受契約が解除された場合、終了する。

本トラスティー・マネジャーおよび本スポンサーは、シンガポール引受契約および国際引受契約において、一定の債務について国際引受会社およびシンガポール引受会社を補償することに合意する。シンガポール引受契約に基づく補償は、補償が適用できないか不十分である場合、シンガポール引受会社に対する賠償請求の結果としてシンガポール引受会社が支払うべき金額について、本トラスティー・マネジャーおよび本スポンサーが本オファリングから受領する利益の割合を反映することになる適切な割合で、本トラスティー・マネジャーおよび本スポンサーが負担する旨規定している。かかる負担配分が適用法令により禁止されている場合、本トラスティー・マネジャー、本スポンサーおよびシンガポール引受会社は、利益の割合、および当該賠償請求をもたらした虚偽の記載または記載の欠如に関連する本トラスティー・マネジャー、本スポンサーまたは（場合により）シンガポール引受会社の過失の割合の両方ならびにその他関連する衡平的考慮を反映した割合で負担する。本トラスティー・マネジャー、本スポンサーおよびシンガポール引受会社が本オファリングに基づき受領する利益割合は、シンガポール公募についてシンガポール引受会社が受領する引受割引額および手数料の総額に対するシンガポール公募における本受益証券の募集から得られる純手取金総額（費用控除前）の割合と同じである。過失割合は、虚偽の記載または記載の欠如が本トラスティー・マネジャー、本スポンサーまたは（場合により）シンガポール引受会社のいずれの提供した情報に関連しているか、関連当事者の意図、認識および情報への近接性、ならびにかかる虚偽の記載または記載の欠如を訂正または防止する機会の有無を参照して決定される。シンガポール引受会社には、シンガポール公募において引受けた本受益証券の総額がかかる虚偽の記載もしくは虚偽の記載があるとの申立または記載の欠如もしくは記載の欠如があるとの申立を理由として当該シンガポール引受会社が支払うべき損害額を上回る金額を超えて負担する義務はない。同様の負担分担に関する規定が国際引受契約にも含まれる。

国際引受会社およびシンガポール引受会社は、本トラスティー・マネジャーの役員証明書、法律意見書およびコンフォート・レターの受領を含む一定の前提条件ならびに本トラスティー・マネジャーおよび本スポンサーの一定の表明、保証および誓約に基づき、国際引受契約およびシンガポール引受契約の条件に従って、本受益証券を募集し、またはその義務を負う。国際引受契約およびシンガポール引受契約は、本受益証券の発行および受渡しの前であればいつでも、不可抗力事由を含む一定の事由が発生した場合には、それぞれ国際引受契約およびシンガポール引受契約の条件に従い、それぞれ国際引受会社およびシンガポール引受会社により解除されることがある。国際引受会社およびシンガポール引受会社は、それぞれ国際引受契約およびシンガポール引受契約に基づく義務につき、自らが適切とみなす条件で、下引受をさせることができる。

国際引受会社、シンガポール引受会社およびそれらの関係会社は、証券取引、商業および投資銀行業務、財務助言、投資管理、投資リサーチ、投資、ヘッジ、資金調達および仲介業務を含む様々な活動に従事している総合的なサービスを提供する金融機関である。国際引受会社、シンガポール引受会社およびそれらの関係会社の一部は、HPHトラスト、本トラスティー・マネジャーおよび本スポンサーならびにそれらの関係会社のために、その時々において、様々な財務助言および投資銀行業務を提供しており、また将来提供することがあり、その通常の手数料および費用を受領しておりまたは受領する予定である。

国際引受会社、シンガポール引受会社およびそれらの関係会社(またはそれらのいずれか)は、その様々な業務の通常の過程において、自らおよびそれぞれの顧客のために、様々な投資を組成、発行または保有し、流通市場における取引に参加し、または債券および株式(株式デリバティブ、ワラントおよびその他の仕組金融商品を含むがこれらに限定されない。)ならびに金融商品(銀行ローンを含む。)の活発な取引を行うことができるが、本オファリング以降は、かかる投資および証券取引が、HPHトラスト、本スポンサーまたはそれらの関連会社の有価証券(本受益証券を含むがこれに限定されない。)および/または金融商品に関係する場合がある。当該取引は、本書に関する本受益証券の売買または発行とは別に、特定の相手方当事者(コーナーストーン投資家を含むがこれに限定されない。)との二当事者間取引として行われ、国際引受会社およびシンガポール引受会社に本受益証券のロングポジションまたはショートポジションを取ることが求められる場合がある。また国際引受会社、シンガポール引受会社およびそれらの関係会社は、当該有価証券または金融商品に関して投資の推奨および/または独自の調査による見解の公表もしくは表明を行うことがあり、当該有価証券および金融商品におけるロングおよび/またはショートポジションを常時保持するか、または顧客にこれを取得するよう推奨することがある。

優先募集

本オファリングに基づく本受益証券のシンガポール証券取引所への上場は、香港証券取引所における証券の上場に関する規則(以下「香港証券取引所上場規則」という。)の実務指針第15号上、HWL社の「スピン・オフ」を構成する。香港証券取引所上場規則の実務指針第15号に基づく「スピン・オフ」取引に関して、HWL社は香港証券取引所(Stock Exchange of Hong Kong Limited)(以下「香港証券取引所」という。)の承認を取得する必要がある、かかる承認を取得している。

香港証券取引所上場規則の実務指針第15号が定めるHWL社の株主の利益を十分に考慮するため、条件を満たすHWL社の株主には、優先募集を通じてのみ配分について優先的に本オファリングに参加できる権利が付与される。

本トラスティー・マネジャーは、条件を満たすHWL社の各株主に、2011年3月3日(以下「基準日」という。)時点で当該株主が保有しているHWL社の株式の各取引単位につき本受益証券100口を確実に認められる前提で申込むことができる権利を付与するために(未定)口の本受益証券(以下「保証分」という。)を用意する。条件を満たすHWL社の株主により権利が行使されない保証分の本受益証券(以下「余剰受益証券」という。)は、本トラスティー・マネジャーにより以下の記載を基準にして配分される。

また、条件を満たすHWL社の株主で基準日に1,000株以上のHWL社の株式を保有している者は本受益証券の超過申込みができる。本受益証券の超過申込分については、以下に従い配分される。

- () 超過申込分が余剰受益証券を下回る場合、余剰受益証券は、まず本受益証券の超過申込分のすべてに応じるように配分され、次に本トラスティー・マネジャーとジョイント・ブックランナーとの間で合意される方法により国際募集の専門投資家、機関投資家およびその他の投資家に対して配分される。
- () 超過申込分が余剰受益証券に等しい場合、余剰受益証券は本受益証券の超過申込分のすべてに応じるように配分される。

- () 超過申込分が余剰受益証券を上回る場合、本トラスティー・マネジャーは、本受益証券の超過申込分に応じるために、(未定)口を上限とする追加の本受益証券(以下「追加受益証券」という。)を用意する。余剰受益証券および追加受益証券は、本受益証券の超過申込みを行った条件を満たすHWL社の株主に対して、公正かつ合理的に配分され、また実務上可能な限り、(1)本受益証券の取引単位未満の端数を取引単位にまで満たすような申込みが優先され(ただし、当該仕組みの濫用を意図して申込みが行われていないことに本トラスティー・マネジャーが満足していることを条件とする。)、(2)上記(1)の配分後に超過申込分があれば、本受益証券の超過申込みを行った条件を満たすHWL社の株主に対して、超過申込数に応じて比例配分され、最善の努力をもって取引単位を構成するようにされる。

HWL社の株式の約49.97%を子会社と合わせて保有する長江(ホールディングス)リミテッド(Cheung Kong (Holdings) Limited)は、HWL社に対し、優先募集において本受益証券を確実に保有できる権利を全て行使し、かつ本受益証券の超過申込みを行わない意向を通知している。

オーバーアロットメントおよび安定操作

本スポンサーは、安定操作取引実施者に対し、国際引受会社のために、本スポンサーから本受益証券539,951,000口(予定)を上限として1口当たり募集価格で取得するオーバーアロットメント・オプションを付与する。安定操作取引実施者(またはその代理人)は、適用法令(シンガポール証券先物法および同法に基づく諸規則を含む。)に従って、シンガポール証券取引所における本受益証券の取引開始日から、()その後30日目の日、()安定操作取引実施者が、安定操作を行うために、シンガポール証券取引所において、合計で上記口数の本受益証券を買い入れた日、または()募集価格を適切に公表した日から30日目の日のうち最も早い日まで、オーバーアロットメント・オプションの全部または一部を一回または複数回にわたって行使することができる。オーバーアロットメント・オプションの行使により、発行済本受益証券総数は増加しない。

オーバーアロットメント・オプションに関連して、安定操作取引実施者および本スポンサーは受益証券貸借契約を締結する。同契約に従い、安定操作取引実施者(またはその代理人)は、本受益証券のオーバーアロットメントの決済を促進するために、()その後30日目の日、()安定操作取引実施者が、安定操作を行うために、シンガポール証券取引所において、合計で上記口数の本受益証券を買い入れた日、もしくは()募集価格を適切に公表した日から30日目の日のうち最も早い日、または当事者間で合意したそれより早い日から5営業日以内に、本スポンサーから上記口数を上限として本受益証券を借り入れることができる。

本オファリングに関連して、安定操作取引実施者(またはその代理人)は、他のジョイント・ブックランナーと協議の上、オーバーアロットメントまたはその他本受益証券の市場価格を当該取引がなければ実勢価格となりえない水準に安定もしくは維持させる取引を行うことができる。かかる取引は、シンガポール証券取引所およびかかる取引を行うことができるその他の法域内において、全ての適用法令(シンガポール証券先物法および同法に基づく諸規則を含む。)を遵守した上で行うことができる。ただし、安定操作取引実施者(またはその代理人)が安定操作を行う保証はない。かかる取引は、シンガポール証券取引所における本受益証券の取引開始日以降に開始することができ、開始された場合、いつでもそれを中止することができる。また、()その後30日目の日、()安定操作取引実施者が、安定操作を行うために、シンガポール証券取引所において、合計で上記口数の本受益証券を買い入れた日、または()募集価格が適切に公表された日から30日目の日のうち最も早い日の後は、かかる取引を行うことはできない。オーバーアロットメント・オプションまたは安定操作の結果生じた費用控除後の利益または被った損失は安定操作取引実施者の負担とする。

本トラスティー・マネジャー、本スポンサー、ジョイント・ブックランナー、引受会社または安定操作取引実施者のいずれも、上記の取引が本受益証券の価格に及ぼしうる影響の度合いに関する何らの表明または予測も行わない。また、本トラスティー・マネジャー、本スポンサー、ジョイント・ブックランナー、引受会社または安定操作取引実施者のいずれも、安定操作取引実施者がかかる取引を実施することまたはかかる取引が開始された場合、通知なしに中止されないこと（かかる通知が法律で定められている場合を除く。）を表明しない。安定操作取引実施者は、安定操作取引実施者が買い入れた本受益証券の総数に関し、かかる取引実施後シンガポール証券取引所の翌取引日の正午12時までにSGXNETを通じて公表しなければならない。安定操作取引実施者はまた、安定操作の停止およびオーバーアロットメント・オプションが行使された本受益証券の数に関して、安定操作の停止後のシンガポール証券取引所における翌取引日の午前8時30分までにシンガポール証券取引所を通じて公表しなければならない。

ロックアップに関する合意

本スポンサー

以下の例外を除き、本スポンサーは、国際引受会社およびシンガポール引受会社との間で、国際引受会社およびシンガポール引受会社の書面による事前の同意（かかる同意は合理的な理由なしに留保または延期されない。）を得ることなく、直接的か間接的かを問わず、ロックアップ期間中にロックアップ受益証券（またはかかるロックアップ受益証券の一部もしくは全部への転換もしくは交換が可能な有価証券もしくはかかるロックアップ受益証券の一部もしくは全部の引受権もしくは買取権を表章する有価証券）の一部または全部に関する実効持分の一部または全部についての募集、売却、売却の合意、買取オプションの付与、担保の付与、負担の設定またはその他の処分を行わないこと、これらと同様の経済的効果をもたらす取引（デリバティブ取引を含む。）を行わないこと、かかるロックアップ受益証券（またはかかるロックアップ受益証券の一部もしくは全部への転換もしくは交換が可能な有価証券もしくはかかるロックアップ受益証券の一部もしくは全部の引受権もしくは買取権を表章する有価証券）の預託証券ファシリティーへの預託を行わないこと、上記のいずれかの結果となるように意図されたかまたはそのような結果となることが合理的に予想される取引を行わないこと、また上記のいずれかを行う意図の公表を行わないことに同意する。

以下の行為については、前段落の制限は適用されない。

- ・ 本スポンサーの完全子会社との間でのロックアップ受益証券の譲渡（直接的か間接的かを問わない。）。ただし、譲渡人が、かかる子会社がそれぞれロックアップ期間の残存期間中に類似の合意を行うことを確保することを条件とする。
- ・ ロックアップ受益証券に対する担保権もしくは質権の設定またはロックアップ受益証券に対するその他の担保の付与もしくは負担の設定。ただし、かかる担保権、質権、担保または負担がロックアップ期間の終了後にのみ実行できることを条件とする。
- ・ HWL社およびPSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド（PSA International Pte. Ltd.）（以下「PSA社」という。）、またはHWL社およびPSA社のそれぞれが指定する者に対するロックアップ受益証券の分配。ただし、HWL社または同社が指定した者が、ロックアップ期間の残存期間中に類似の合意を行うことを条件とする。

ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド

以下の例外を除き、ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド(Hutchison Port Group Holdings Limited)は、国際引受会社およびシンガポール引受会社との間で、国際引受会社およびシンガポール引受会社の書面による事前の同意(かかる同意は合理的な理由なしに留保または延期されない。)を得ることなく、直接的か間接的かを問わず、ロックアップ期間中に本スポンサーが株主分配に基づきHWL社に分配したロックアップ受益証券(以下「分配済受益証券」という。)(またはかかる分配済受益証券の一部もしくは全部への転換もしくは交換が可能な有価証券もしくはかかる分配済受益証券の一部もしくは全部の引受権もしくは買取権を表章する有価証券)の一部または全部に関する実効持分の一部または全部についての募集、売却、売却の合意、買取オプションの付与、担保の付与、負担の設定またはその他の処分を行わないこと、これらと同様の経済的効果をもたらす取引(デリバティブ取引を含む。)を行わないこと、かかる分配済受益証券(またはかかる分配済受益証券の一部もしくは全部への転換もしくは交換が可能な有価証券もしくはかかる分配済受益証券の一部もしくは全部の引受権もしくは買取権を表章する有価証券)の預託証券ファシリティーへの預託を行わないこと、上記のいずれかの結果となるように意図されたかまたはそのような結果となることが合理的に予想される取引を行わないこと、また上記のいずれかを行う意図の公表を行わないことに同意する。

以下の行為については、前段落の制限は適用されない。

- ・ ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッドの完全子会社との間での分配済受益証券の譲渡(直接的か間接的かを問わない。)。ただし、譲渡人が、かかる子会社がそれぞれロックアップ期間の残存期間中に類似の合意を行うことを確保することを条件とする。
- ・ 分配済受益証券に対する担保権もしくは質権の設定または分配済受益証券に対するその他の担保の付与もしくは負担の設定。ただし、かかる担保権、質権、担保または負担はロックアップ期間の終了後にのみ実行できることを条件とする。

本トラスティー・マネジャー

以下の例外を除き、本トラスティー・マネジャーは、国際引受会社およびシンガポール引受会社との間で、ジョイント・ブックランナー、国際引受会社およびシンガポール引受会社の書面による事前の同意(かかる同意は合理的な理由なしに留保または延期されない。)を得ることなく、直接的か間接的かを問わず、ロックアップ期間中に本受益証券(または本受益証券への転換もしくは交換が可能な有価証券もしくは本受益証券の一部もしくは全部の引受権もしくは買取権を表章する有価証券)の募集、発行、売却、発行もしくは売却の合意またはその他の処分を行わないこと、これらと同様の効果をもたらす取引(デリバティブ取引を含む。)を行わないこと、かかる本受益証券(または本受益証券への転換もしくは交換が可能な有価証券もしくは本受益証券の一部もしくは全部の引受権もしくは買取権を表章する有価証券)の預託証券ファシリティーへの預託を行わないこと、上記のいずれかの結果となるように意図されたかまたはそのような結果となることが合理的に予想される取引を行わないこと、上記のいずれかを行う意図の公表を行わないこと、またHPHトラストにこれを任せずもしくは許可しないことに同意する。

本オファリングにより募集される本受益証券、コーナーストーン受益証券、対価受益証券および本信託証書に基づく本トラスティー・マネジャーへの手数料を支払うための本トラスティー・マネジャーに対する本受益証券の発行については、前段落の制限は適用されない。

何らかの理由で予定された上場日の14日後までに本オファリングが完了しなかった場合、上記のロックアップに関する合意は解除される。

シンガポール証券取引所への上場

HPHトラストは、本受益証券についてのシンガポール証券取引所のメイン・ボードへの上場および相場表示に関する基準を充足している旨の同取引所からの通知を受領している。シンガポール証券取引所は、本書中の表明もしくは意見または本書に含まれる報告書の正確性に関して何ら責任を負わない。シンガポール証券取引所のオフィシャル・リストへの掲載許可は、本オファリング、HPHトラスト、本トラスティー・マネジャーまたは本受益証券の利点を示すものと解釈してはならない。シンガポール証券取引所における本受益証券の通常ベースでの取引は、（未定）頃に開始される予定である。

本オファリングが行われる前には、本受益証券の取引市場は存在していない。本受益証券のための活発な取引市場が発展する保証も、本オファリング後に募集価格以上で本受益証券が公開市場で取引される保証もない。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの概要

HPHトラストは、最初に公開されたコンテナ港のビジネス・トラストであり、スループットにおいて世界最大の貿易ハブである珠江デルタ（当該貿易ハブは、スループットにおいて世界で最も輸送量の多い2つのコンテナ港湾都市である、香港および中国深センから成る。）におけるマーケットリーダーに対する魅力的な投資機会を本受益証券保有者に提供する。HPHトラストのスポンサーは、スループットにおいてコンテナ港業界における世界最大手であり、HWL社の子会社であるHPH社である。

HWL社の間接完全子会社である本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者に対する安定的かつ定期的な分配および1口当たりの分配金（以下「1口当たり分配金」という。）の長期的な成長を主要な目的としてHPHトラストの事業を運用する。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストへの投資における主要ハイライトは、とりわけ、HPHトラストの、スループットにおいて世界最大の貿易ハブにおけるマーケットリーダーとしての地位、天然深水港およびスムーズな水路アクセスが備わった戦略的な立地条件に代表される世界水準の施設、海運会社および顧客との長期にわたる関係、強い収益力および現金創出力、魅力的な成長の見通し、ならびに、本スポンサーの継続的な支援および確かな実績であると考える。

HPHトラストの投資権限は、主に、珠江デルタの深水コンテナ港^{（注1）}への投資、かかるコンテナ港の開発、運営および運用である。HPHトラストはまた、HPHトラストが運営する深水コンテナ港を補完する他の種類の港湾資産（河川港を含む。）に投資することがあり、また、一定の港湾付帯サービス（トラック運送、フィーダリング（支線輸送）、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれに限定されない。）を行うことができる。

2009年における香港および中国深センの合算ベースの総スループットは約39.2百万TEU^{（注2）}で、世界で最も輸送量の多いコンテナ港市場であった。本オファリングに関連して、HPHトラストは、上場日前に、本スポンサーから香港および中国深センの2つの主要な深水コンテナ港湾資産を取得する予定である。これら2つの深水コンテナ港湾資産とは、以下である。

- ・ 香港：（a）葵青のターミナル4、6、7およびターミナル9の2つのパース（以下「HITターミナル」という。）を運営する香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド（Hongkong International Terminals Limited）（以下「HITL社」という。）に対する100.0%の持分および（b）葵青のターミナル8 イースト（以下「COSCO-HITターミナル」という。）を運営するCOSCO-HITターミナルズ（香港）リミテッド（COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited）（以下「CHT社」という。）に対する50.0%の持分。2009年には、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルは合算ベースで、スループットにおいて香港葵青港の市場シェアの約60.0%を占め、香港葵青港の24の深水パースのうち、14のパースを運営している。

- 中国深セン：(a) 中国深セン市塩田に位置する、塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル(Yantian International Container Terminals) (以下「塩田ターミナル」という。)のフェーズ および (以下「塩田ターミナル・フェーズ & 」という。)を運営する塩田国際集装箱碼頭有限公司(Yantian International Container Terminals Limited) (以下「YICT社」という。)に対する56.4%の有効な持分、(b) 塩田ターミナルのフェーズ (以下「塩田ターミナル・フェーズ 」という。)および塩田ターミナルのフェーズ 拡張プロジェクト(以下「塩田ターミナル・フェーズ 拡張」という。)を運営する塩田三期国際集装箱碼頭有限公司(Yantian International Container Terminals (Phase III) Limited) (以下「YICTP 社」という。)に対する51.6%の有効な持分および(c) 塩田ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ (以下「ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ 」という。)および塩田ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ (以下「ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ 」という。)を運営する深セン塩田西港区碼頭有限公司(Shenzhen Yantian West Port Terminals Limited) (以下「SYWPT社」という。)に対する51.6%の有効な持分、塩田ターミナル(塩田ターミナル・フェーズ & 、塩田ターミナル・フェーズ 、塩田ターミナル・フェーズ 拡張、ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ およびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ から成る。)は、中国深セン東部における民営の深水コンテナ港の最大手であり、中国深センの市場全般におけるマーケットリーダー(2009年にはスループットにおいて約47.0%の市場シェアを有していた。)である。

(HITターミナル、COSCO-HITターミナルおよび塩田ターミナルを、以下「ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル」と総称する。)

さらに、本オファリングに関連して、HPHトラストは、上場日前に、中国江門、南海および九洲に位置する3つの河川港(その運営はポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営を補完する。)の事業に帰属する本河川港の経済的利益^(注3)の全部を本スポンサーから取得する予定であり、本スポンサーは、HPHトラストに対し当該経済的利益を譲渡する予定である。HPHトラストはまた、上場日前に、本スポンサーからポートフォリオ付帯サービス(本書において定義される。)を取得する予定である。

(注1) HPHトラストの投資権限の目的上、「深水コンテナ港」とは、8,000TEUを超える積載能力の船舶(満載時)が停泊することのできる港を意味する。

(注2) ドリユリー・ SHIPPING・ コンサルタンツ・ リミテッド(Drewry Shipping Consultants Limited) (以下「独立市場調査コンサルタント」または「ドリユリー社」という。)が作成した後記「2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - コンテナ港業界の概況」を参照のこと。

(注3) 「本河川港の経済的利益」とは、本河川港の事業に帰属する本スポンサー・グループ(本書において定義される。)の経済的利益および利権の全て(本河川港の事業に帰属する利益から本河川港の関連持株会社の株主としての本スポンサー・グループ(HPHトラスト・グループを除く。)のメンバーに支払われるべきあらゆる配当その他の分配金またはその他の金銭、ならびに、本スポンサー・グループ(HPHトラスト・グループを除く。)と合意した本河川港の事業の一部を構成するかかる事業、資産、権利および/または負債の売却または処分による全ての収益を含む。)を意味する。

投資ハイライト

本トラスティー・ マネジャーは、HPHトラストの主要な投資ハイライトは以下であると考えている。

世界最大の貿易ハブにおけるマーケットリーダー

HPHトラストは、スループットにおいて世界最大の貿易ハブである珠江デルタに位置し戦略的な立地条件を有する世界水準かつ市場最大手の深水コンテナ港のポートフォリオに対する魅力的な投資機会を本受益証券保有者に提供する。2009年における香港および中国深センの合算ベースの総スループットは約39.2百万TEU^(注4)で、スループットにおいて世界最大の貿易ハブであった。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、香港葵青港および中国深センにおけるマーケットリーダーであり、2009年の当該2ヶ所におけるスループットベースの市場シェアは、それぞれ約60.0%および47.0%であった。香港および中国深センにおけるポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの合算市場シェアは、2009年において約53.0%であった^(注4)。

HPHトラストは、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルを通して、香港および中国深センの両方におけるスループットで最大手の港湾運営会社となる。この最大手としての地位は、HPHトラストの長期にわたる確立された実績、高品質のカスタマーサービス、運営上の卓越性、優れた世界的接続性およびポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの先進的なコンテナ取扱施設に起因する。

香港および中国深センの両方における最大手としての地位により、HPHトラストは、その規模および珠江デルタにおける貿易の流れに接していることならびに中国の経済成長を十分に利用し、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルにおける将来的なスループットの成長を獲得するのに、良好な位置づけにある。

（注4）ドリュエリー社が作成した後記「2 投資方針 - （2）投資対象 - 取得予定資産の概要 - コンテナ港業界の概況」を参照のこと。

天然の競争上の優位性および高い運営効率を有する世界水準の施設

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、天然かつ直線の深水水路アプローチを有する港湾に戦略的に立地しており、それにより、8,000TEUを超える積載量の大型船舶を含むあらゆるサイズの船舶も利用可能である。珠江デルタにおける主要な天然深水コンテナ港として、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、好ましい寄港地としての競争上の優位性を有している。

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルは、主要な貿易ルートを中心に位置する自由貿易港としての地位を有し、当該地域の好ましい積替えハブとしての利益を享受しており、このことは、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルによる、東西、南北および地域内の積替え貨物の相当部分のシェアの獲得を可能にしている。HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルに特有の戦略的な立地条件および世界的接続性もまた、大規模かつ急成長中のアジア間貿易のための主要なO&Dおよび積替え港としてのHITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルの位置付けを可能にしている。同様に、塩田ターミナルが珠江デルタ内の主要な産業および人口の中心地に地理的に近接していることにより、塩田ターミナルは当該地域の製品輸出の流れおよび増加する輸入貨物の量の最大の受益者となることが可能である。

本トラスティ・マネジャーは、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの世界水準の施設は模倣することが難しいと考える。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、スーパー・ポスト・パナマックス岸壁クレーンおよびタンデム・リフト岸壁クレーン（それぞれ本書において定義される。）等の、大型船舶も利用可能な先進的な貨物取扱設備を備えており、このことがポートフォリオ・コンテナ・ターミナルと当該地域および世界のコンテナ・ターミナルとの差別化に寄与している。

本トラスティ・マネジャーは、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、世界で最も生産性および効率性の高いターミナルの1つであると考え、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営上の卓越性に対するコミットメントは、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルにおける岸壁クレーンの生産性（常に、1時間当たり平均30以上の動作回数を達成している。）に反映されている。優れた運営効率により、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、スループットの増加および収益性の向上を通して、既存の施設から付加価値を生み出す潜在的可能性を有する。

海運会社および顧客との長期的な関係

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、世界最大の貿易ハブである珠江デルタにおけるコンテナ港業界への貢献実績により、強固かつ広く認知されたレピュテーションおよびブランドネームを確立している。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、コンテナ港業界において最も長い操業の歴史を有するものの1つであり、経営成績およびカスタマーサービスに関して優れた実績を有しており、数多くの多様な顧客（あらゆる主要海運会社ならびに多国籍小売業者および製造業者等のO&D貨物の荷主を含む。）との間に密接かつ確立された協力関係を構築している。

さらに、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、卓越した世界的接続性を有している。2010年12月31日現在、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、あらゆる主要海運会社に対し、世界中の様々な目的港へ向けた週300を超えるコンテナ・サービスを提供している。また、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルにおける多くの連続するバースは、複数の大型船舶が同時に利用することができる能力をもたらし、これは顧客の積替えニーズに応える上で重要なことである。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営会社は、海運会社および荷主のニーズをより良く理解し、予期するために海運会社および荷主と密接に協力している。これにより、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、顧客の個々の要求に応じて、カスタマイズされたサービスを提供することができる。さらに、主要な顧客のシステムとnGen(本スポンサーが専有権を有し、受賞経験のあるターミナル管理システム)を含むポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの技術的に先進したコンピューターシステムとの統合により、顧客に対するサービスを向上させることができる。

本トラスティー・マネジャーは、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルが、最適な貨物構成を引き寄せることを可能とする、実績ある水準のカスタマーサービスにより、競合他社と比較して、より高い平均使用料を得ることができると考えている。

堅調なキャッシュ・フローの創出を伴う弾力性のある強固な収益力

2009年の世界規模の金融危機の最中、珠江デルタ市場の平均コンテナ・スループットが13.7%^(注5)減少した際、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの総スループットは僅か3.7%の減少であったことにより、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの業績の弾力性が示された。加えて、2008年、2009年および2010年にそれぞれ60.6%、60.3%および58.6%であった過去のポートフォリオ事業の連結EBITDAマージンが示すように、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、比較的安定的な連結EBITDAマージンを生み出しており、それは堅調なキャッシュ・フローの創出に転化された。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、整備された最新の施設、より高い使用料ならびに生産性およびコスト管理重視の組合せにより、強固な収益性を達成した。

さらに、塩田ターミナル・フェーズ 拡張(2011年半ばまでに完了する見込みである。)およびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ(2015年までに完了する見込みである。)を完了するために必要な資本的支出の大部分につき、本スポンサーが事前に資金手当を行った。HPHトラスの分配方針は、その分配可能利益の100%を分配することである。分配は、各年度の6月30日および12月31日に終了する6ヶ月間について、半期ベースで計算される。

したがって、HPHトラスは、2011予想期間について、37.40香港セント(4.81米セント)の一口当たり分配金(2011年通年では45.88香港セント(5.90米セント)の季節調整済年率換算一口当たり分配金^(注6)に換算される。)を支払うことが見込まれている。2012年見通し年度においては、一口当たり分配金が11.7%増加し(季節調整済年率換算ベースで)、51.24香港セント(6.59米セント)となることが予想されている。

(注5) ドリユーリー社が作成した後記「2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - コンテナ港業界の概況」を参照のこと。

(注6) 季節調整済年率換算一口当たり分配金 = 2011予想期間の一口当たり分配金 ÷ 季節調整済年率換算要素

季節調整済年率換算要素 = 0.8151 (2011予想期間に係る仮定上のHITターミナルと塩田ターミナルの合算スループット ÷ 2011予想年度に係る仮定上のHITターミナルと塩田ターミナルの合算スループット) (後記「2 投資方針 (2) 投資対象 取得予定資産の概要 ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスの事業 - 季節性」を参照のこと。)

魅力的な成長の見通し

本トラスティー・マネジャーは、HITターミナルのアジア内の成長可能性および塩田ターミナルの著しい発展可能性を前提として、HPHトラスが、魅力的な長期的な成長の見通しを有しており、その結果、スループット取扱高および収益は増加し、これにより、より高い利益を本受益証券保有者にもたらす可能性があると考えている。

現在、塩田ターミナルにおいて、2つの拡張プロジェクトが進行中である。

- ・ **塩田ターミナル・フェーズ 拡張** - 残りのヤード区域の建設は、2011年半ばに完了予定である。
- ・ **ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ** - 3つの深水コンテナ・バースの建設およびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズのコンテナ・バースの1つの拡張が、2015年までに完了予定である。

HPY社はまた、塩田イースト・ポート・ターミナル・フェーズの共同建設および開発について、2008年12月に、YPG社との拘束力のない基本合意書に署名した。完成した場合、塩田イースト・ポート・ターミナル・フェーズは、4つの深水コンテナ・バースで構成されることになる。

HITターミナルは現在進行中の拡張プロジェクトを有していないが、本トラスティー・マネジャーは、積替えスループットの成長とアジア内のO&Dスループットの成長のバランスの良い組合せにより、魅力的な成長が見込まれると考えている。

世界第一の港湾運営会社であるHPH社による支援

HPHトラストは、2009年のスループットで世界第一の港湾運営会社である本スポンサーの支援を活用することができる。2010年12月31日現在、本スポンサーは、アジア、中東、アフリカ、ヨーロッパ、南北アメリカおよびオーストララシアの25ヶ国に及ぶ51の港湾において合計308のバースに出資している。本スポンサーは、スループット当たりで世界で最も輸送量の多いコンテナ港10港のうち、6港を運営している。2009年、本スポンサー・グループは、世界全体において、合算ベースで約65.3百万TEUのスループットを取扱った。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストが、以下を含む港湾業界における本スポンサーの経験およびノウハウから恩恵を受けるであろうと考えている。

- ・ 本スポンサーの統合された世界的港湾ネットワーク、運営上および商業上のノウハウ、販売およびマーケティングにおける世界的な広がり、調達業者との関係ならびにブランド認知度を利用すること
- ・ HPHトラストにライセンスが与えられている本スポンサーの専用権を有するターミナル管理システムであるnGenの利用が可能なこと
- ・ グローバル・サポート・サービス契約(本書において定義される。)を通じた本スポンサーの技術的および管理上の専門性の利用が可能なこと

HPHトラストの成長に対する支援を示すために、本スポンサーはHPTトラストに対し、珠江デルタにおける潜在的な将来の開発および取得機会を提供する一定の先買権を付与した。

(2) 【ファンドの沿革】

2011年1月7日 本トラスティー・マネジャーの設立

2011年2月25日 本信託証書の締結

2011年3月18日 上場日(予定)

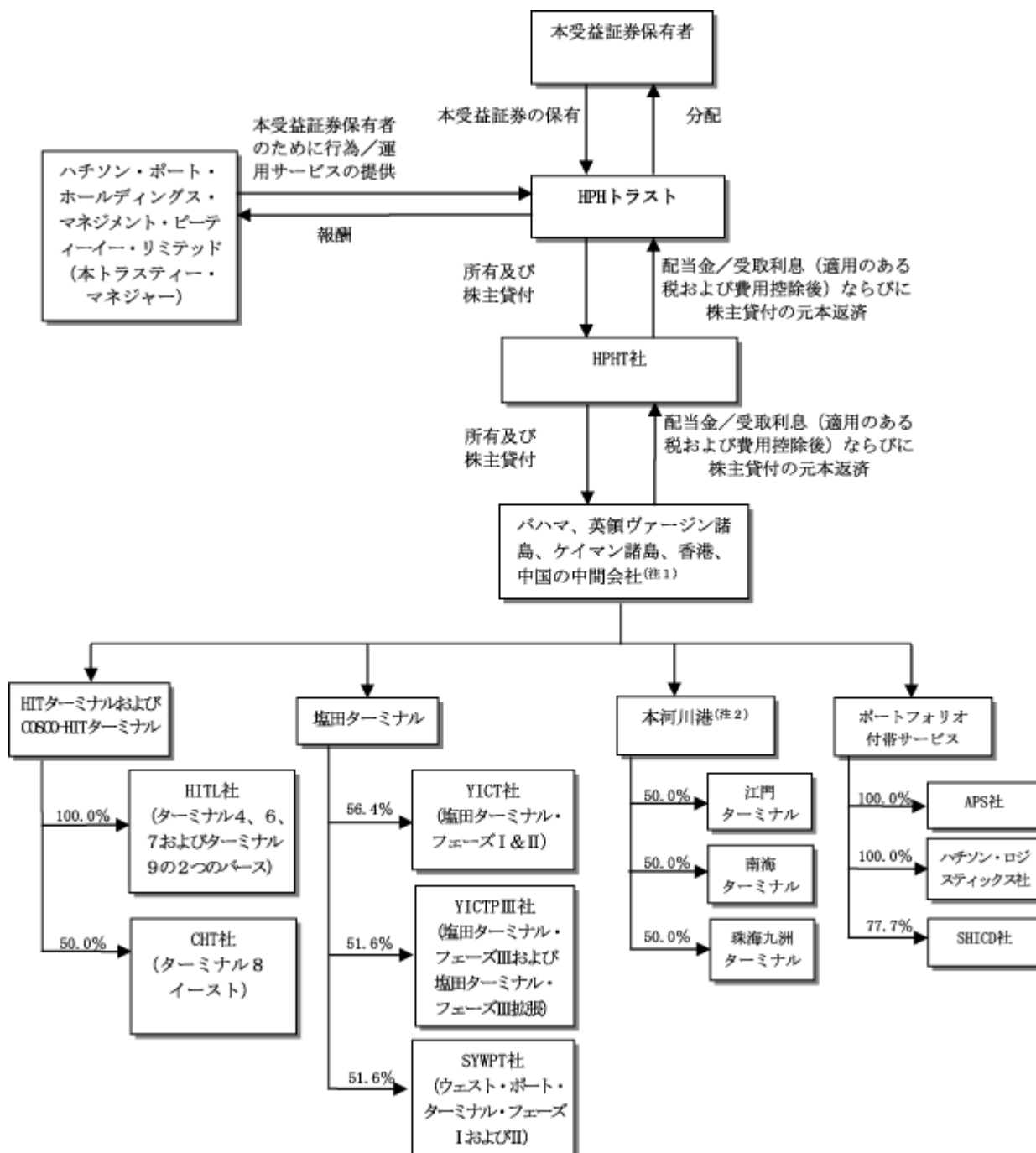
(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み図

HPHトラストの構造

下図は、上場時のHPHトラスト、本トラスティー・マネジャーおよび本受益証券保有者の関係を図解したものである。

下図に記載の比率は各資産／事業に対するHPHトラストの有効な持分を表している。



（注1）複数の階層の、パハマ、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、香港、中国の中間会社がある。

（注2）HPHトラストは、本河川港の経済的利益を保有しているが、本河川港の持株会社の株式は保有していない。

ファンドの関係法人

(イ) 本トラスティー・マネジャー

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド

(ロ) 関係法人

ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド(以下「本スポンサー」または「HPH社」という。)

HPHTリミテッド(以下「HPHT社」という。)

香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド(以下「HITL社」という。)

HPHインフォメーション・サービス(香港)リミテッド(以下「HPHIS社」という。)

HPHインフォメーション・サービス・リミテッド(以下「HPHIS(英領ヴァージン諸島)社」という。)

ハチソン・インターナショナル・ポーツ・エンタープライゼス・リミテッド

(ハ) 引受会社

DBSバンク・リミテッド

ドイチェ・バンク・アーゲー、シンガポール支店

ゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティーイー

引受会社との契約については、前記「第一部 証券情報 - (12) その他 - 3 . 日本以外における募集 - 本オファリング」を参照のこと。

(ニ) 日本における販売会社

大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社

みずほ証券株式会社

大和証券株式会社

ドイツ証券株式会社

ゴールドマン・サックス証券株式会社

(ホ) 契約の概要

HPHトラストに関連する契約

本セクションにおいて言及される契約は、複雑な文書であり、下記は概要のみを記述している。投資家は、具体的情報の確認またはHPHトラストについての詳細な理解を得るために契約書本体を参照する必要がある。契約書は、本トラスティー・マネジャーの登録事務所であるシンガポール 048623、ラッフルズ・プレイス50、シンガポール・ランド・タワー #32-01において国際目論見書の日付から6ヶ月間閲覧可能である。

先買権契約

HPH社および本トラスティー・マネジャーは、2011年2月28日に先買権契約を締結し、かかる契約に従い、同契約に定める条件の下、両当事者が互いに一定の権利を付与することに合意した。

先買権契約においてそれぞれの当事者に付与された権利は、下記の事由のいずれかが最初に生じた時点で直ちに停止するものとする。

() ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド(Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited)またはHWL社の子会社(シンガポール会社法(第50章)に定義される。)がHPHトラストのトラスティー・マネジャーでなくなった場合

() HWL社および/またはHWL社の子会社が、単独または全体としてHPHトラストのトラスティー・マネジャーの支配株主(議決権株式の15%以上を保有する株主)でなくなった場合

() HPHトラストが、シンガポール証券取引所のメインボードでの上場を廃止した場合(以下「終了事由」という。)

先買権契約において、下記の用語は以下の通りの意味を有する。

「未開発地域港湾開発」とは、コンテナヤード、岸壁および港湾運営のために必要な設備などの港湾施設を備えていない未使用の土地（埋立地を含む）における深水コンテナ港の開発を意味する。

「関連資産」とは、HPHトラストが投資権限を有する港湾開発プロジェクト（段階を問わない）または開発済の港を意味する。かかる港湾開発プロジェクトまたは港が、かかる港湾開発プロジェクトまたは港を保有する目的のためだけに設立された単一目的会社、企業または事業体（以下「特別目的事業体」という。）に保有されている場合、「関連資産」という用語は、当該特別目的事業体株式または持分を意味する。疑義を避けるために付言すると、深水コンテナ港の開発以外の目的を有する土地開発プロジェクトは、「関連資産」には含まれないものとする。

「先買権契約関連事業体」とは、本スポンサーまたはその既存もしくは将来の子会社を意味し、かかる子会社が本スポンサーの完全子会社ではなく、その他の株主が第三者である子会社である場合には、かかる子会社は、かかる第三者の承諾を得た上で初めて先買権の対象となる。本スポンサーは、かかる承諾を得る最大限の努力をするものとする。

「トラスト地域」とは、中国の広東省、香港特別行政区およびマカオ特別行政区を意味する。

相互の紹介義務

先買権契約関連事業体が、未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の勧誘を受けた場合

本スポンサーは、HPHトラストが最初にシンガポール証券取引所のメインボードに上場（以下「上場」という。）された日から、終了事由のいずれかが起きる日まで、先買権契約に基づき一定の開発機会をHPHトラストに紹介する義務を負う。

先買権契約関連事業体が、トラスト地域における関連する政府機関から未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の勧誘または請負う権利への入札の勧誘を受けた場合、先買権契約関連事業体は、かかる勧誘をHPHトラストに紹介し、HPHトラストはかかる未開発地域港湾開発プロジェクトを請負うかどうかまたは請負う権利への入札に参加するかどうかを検討するものとする。ただし、政府機関がHPHトラストの参加に同意することを条件とする（先買権契約関連事業体は、かかる同意を得る最大限の努力をするものとする。）

HPHトラストが紹介を受諾し、未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の意向または当該プロジェクトの請負への入札に参加する意向がある場合、HPHトラストは、（１）自身でかかるプロジェクトに参加し、先買権契約関連事業体は、HPHトラストが要求した場合、グローバル・サポート・サービス契約に基づきHPHトラストに対して一定のサービスを提供すること、または、（２）コンソーシアムもしくは合弁事業体を設立し、かかるコンソーシアムもしくは合弁事業体のパートナーと共にかかるプロジェクトに参加すること（その場合、先買権契約関連事業体がHPHトラストのパートナーとして優先的な立場に立つ。）のいずれかを選択することができる。

HPHトラストが紹介を拒否した場合、先買権契約関連事業体は、（１）開発機会の引受けを辞退すること、または、（２）開発機会を引き受けることのいずれかを選択できる。先買権契約関連事業体が開発機会を引き受けた場合、HPHトラストは、下記に記載される、協議を開始する権利および先買権を有する。

HPHトラストによる紹介義務

HPHトラストは、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで、先買権契約に基づき一定の開発機会を本スポンサーに紹介する義務を負う。

HPHトラストは、単独でもしくはコンソーシアムのパートナーと共に未開発地域港湾開発プロジェクトを請負う機会もしくは請負う権利へ入札する機会をトラスト地域における関連する政府機関から受領した場合にあって、当該機会を引き受けることを辞退し、これに興味をもたない場合、または、トラスト地域外における未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の勧誘もしくは請負う権利への入札の勧誘を関連する政府機関から受領した場合には、当該機会を本スポンサーに紹介するものとする。かかる紹介は、政府機関が本スポンサーの参加に同意することを条件とし、HPHトラストは、かかる政府機関の同意を得る最大限の努力をするものとする。

HPHトラストが辞退し先買権契約関連事業体が引き受けた未開発地域港湾開発プロジェクトは全て、かかるプロジェクトがトラスト地域内である場合、下記に記載される、HPHトラストの協議を開始する権利および先買権の対象となる。

協議を開始する権利

HPHトラストは、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで、先買権契約関連事業体から、産業または公用データに基づいて関連資産を取得する可能性を探るため適宜先買権契約関連事業体と協議を開始する権利を有し、HPHトラストは、その意図する取得条件を提示するものとする。

先買権契約関連事業体が協議を進める意向がある場合は、HPHトラストおよび先買権契約関連事業体は、両当事者が合意する一定期間の独占的交渉を可能とする秘密保持および独占契約を締結するものとする。その後、HPHトラストおよび先買権契約関連事業体は、独占的な誠実交渉期間に入り、かかる期間中、先買権契約関連事業体は、HPHトラストが関連資産を査定するために必要であると合理的に請求する関連資産に関する重要な営業および財務情報をHPHトラストに提供するものとする。

両当事者が、HPHトラストによる取得に係る条件について拘束力のある合意に至った場合、関連資産は、適用ある規則（利害関係人取引に関する上場マニュアルの規則を含む）の遵守を条件として、HPHトラストに売却される。合意に至らなかった場合、またはHPHトラストが今回は資産取得の意向がないと表明した場合は、先買権契約関連事業体はかかる資産を継続して運用することができる。HPHトラストが辞退した資産は、引き続き、協議を開始する権利および下記に定める先買権の対象となるものとする。

先買権（以下「先買権」という。）

HPHトラストは、HPHトラストが有する協議を開始する権利に加えて、またかかる権利を侵害することなく、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで先買権を有し、第三者が先買権契約関連事業体に関連資産を売却する旨の提案をした場合（以下「取得提案」という。）、または先買権契約関連事業体が関連資産を第三者に対して売却する意向である場合（以下「スポンサー売却提案」という。）、HPHトラストに関連資産を最初に取得する権利が付与される。

かかる関連資産が先買権契約関連事業体と一または複数の第三者と共同で保有されている場合で、かつ、かかる第三者が、先買権に基づき関連資産をHPHトラストに売却することに反対した場合、本スポンサーは、かかる第三者から承諾を得る最大限の努力をするものとし、かかる承諾が得られなかった場合は、先買権は、かかる関連資産の売却には適用されないものとする。

先買権は、本トラスティー・マネジャーが、通例および通常の条件での秘密保持を約束することを条件とする。売却提案をHPHトラストに知らせる本スポンサーの書面による通知には、先買権契約関連事業体による売却提案または先買権契約関連事業体が受領した売却提案に関する書類および本スポンサーが合理的に入手することができるその他の関連書類（関連資産について表明されている価格を含む）の写しが同封されるものとする。

他の規定にかかわらず、

- () 先買権契約関連事業体が関連資産および/またはこれら関連資産を保有する第三者との関係で負う先行して優先的に適用される契約上の義務が先買権に優先する。
- () 取得提案の場合、かかる取得提案に関連して第三者が定める条件が先買権に優先する。
- () 再建、統合、再編、合併および/もしくはその他の類似事由または株主間契約において定められる株主間での先買権契約関連事業体の株式の譲渡に伴い先買権契約関連事業体が、HWL社および/またはHWL社の子会社に対して関連資産に対する権利を処分する場合は先買権は適用しない。
- () 先買権は適用ある法律、規則および政府の方針に従うものとする。

以下のいずれかの場合、すなわち、

- (a) 本トラスティー・マネジャーが、（条件付きが無条件にかかわらず、売買契約またはオプション契約の形で）関連資産の買収に係る拘束力のあるコミットメントを、本トラスティー・マネジャーが書面による通知を関連書類と共に受領した日から30日以内（または、取得提案の場合、取得提案をした第三者が定めるもしくは本トラスティー・マネジャーと第三者との間で合意されるその他の期間内、もしくは、スポンサー売却提案の場合、本トラスティー・マネジャーと先買権契約関連事業体との間で合意されるその他の期間内）に締結しない場合
- (b) 本トラスティー・マネジャーが書面により関連資産を買収する意向がない旨を先買権契約関連事業体に表明した場合
- (c) 本トラスティー・マネジャーが関連資産の取得の提案を中止した場合

本トラスティー・マネジャーは、先買権を行使できないまたは行使しなかったとみなされ、先買権契約関連事業体は、状況に応じて（ ）関連資産の持分を、先買権契約関連事業体から本トラスティー・マネジャーに対して提案された条件よりも、第三者にとって有利とならない条件で第三者に売却すること、または（ ）関連資産を、第三者から本トラスティー・マネジャーに対して提案された条件よりも、先買権契約関連事業体にとって有利とならない条件で取得することができるが、上記（ ）を行う場合で、先買権契約関連事業体による関連資産の売却の履行が、本スポンサーからの書面による通知の日付から12ヶ月以内に完了しなかった場合、上記12ヶ月の期間の後に関連資産を売却する提案は、先買権契約の条件に基づき、引き続き、協議を開始する権利および先買権の対象となるものとする。

リバース先買権

本スポンサーは、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで、逆の先買権（リバース先買権）を本トラスティー・マネジャーより付与され、本トラスティー・マネジャーが関連資産を第三者に売却する場合、本トラスティー・マネジャーは、本スポンサーに対して関連資産を最初に購入する権利を付与する。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの本受益証券がシンガポール証券取引所に最初に上場された日以降リバース先買権の期間中、本トラスティー・マネジャーが有する関連資産の売却の提案（以下「TM売却提案」という。）を行う場合には、本スポンサーに書面による通知をするものとする。かかる関連資産が本トラスティー・マネジャーと一または複数の第三者と共同で保有されている場合で、かつ、かかる第三者が、リバース先買権に基づき本スポンサーに関連資産を売却することに反対した場合、本トラスティー・マネジャーは、かかる第三者から承諾を得る最大限の努力をするものとし、かかる承諾が得られなかった場合は、リバース先買権は、かかる関連資産の売却には適用されないものとする。

リバース先買権は、本スポンサーが、通例および通常の条件での秘密保持を約束することを条件とする。本トラスティー・マネジャーからの書面による通知は、本トラスティー・マネジャーによる売却提案または本トラスティー・マネジャーに対してなされた購入提案に関する提案書類および本トラスティー・マネジャーが合理的に入手することができるその他の関連書類（関連資産について表明されている価格を含む）の写しが同封されるものとする。

他の規定にかかわらず、

- （ ）本トラスティー・マネジャーが関連資産との関係で負う可能性のある、先行して優先的に適用される契約上の義務がリバース先買権に優先する。
- （ ）再建、統合、再編、合併および/もしくはその他の類似事由に伴い本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストおよび/またはHPHトラストの子会社に対して関連資産に対する権利を処分する場合はリバース先買権は適用しない。
- （ ）リバース先買権は適用ある法律、規則および政府の方針に従うものとする。

以下のいずれかの場合、すなわち、

- （ a ）本スポンサーが、（条件付きか無条件かにかかわらず、売買契約またはオプション契約の形で）関連資産の買収に係る拘束力のあるコミットメントを、本スポンサーが書面による通知を関連取引書類と共に受領した日から30日以内（または、本トラスティー・マネジャーと本スポンサーとの間で合意されるその他の期間内）に締結しない場合
- （ b ）本スポンサーが書面により関連資産を買収する意向がない旨を本トラスティー・マネジャーに表明した場合
- （ c ）本スポンサーが関連資産の取得の提案を中止した場合

本スポンサーは、リバース先買権を行使できないまたは行使しなかったとみなされ、本トラスティー・マネジャーは、関連資産を、本トラスティー・マネジャーから本スポンサーに対して提案された条件よりも、第三者にとって有利とならない条件で第三者に売却することができるが、その場合でも、本トラスティー・マネジャーによる関連資産の売却の履行が、本トラスティー・マネジャーによる書面による通知の日から12ヶ月以内に完了しなかった場合、上記12ヶ月の期間の後に関連資産を売却する提案は引き続き、リバース先買権の対象となるものとする。疑義を避けるために付言すると、関連資産を取得した第三者は、当該取得のみを理由として潜在的再開発契約の条項に拘束されるものではないものとする。

許容される行為

反対趣旨の規定にかかわらず、上記パラグラフに記載される権利および義務は、下記の行為には適用されず、先買権契約のいかなる規定も本トラスティー・マネジャーまたは本スポンサー・グループもしくはHPHトラスト・グループのメンバーが下記の行為を行うことを妨げないものとする。

- (a) トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれらに限定されない港湾付帯サービスの実施、展開または同サービスへの投資
- (b) (a) 本スポンサー・グループのメンバーによるHPHトラスト地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得もしくは保有または(b) HPHトラスト・グループのメンバーによるスポンサー地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得または保有。ただし、() にかかる株式が、投資目的のために保有され、国際的に認知される証券取引所に上場されるか、上場が計画されており、また、かかる投資が当該事業体の発行済議決権株式の15%を超えない場合、() 規定事業の一部を構成するサービスもしくは事業から得る当該事業体の連結収益が、投資日における当該事業体の合計連結収益の15%を超えない場合、または、() にかかる株式が、投資目的のために保有され、当該事業体の運営に直接的にも間接的にも関与する権利を与えるものではなく、本スポンサーが、上場に際して発行される先買権契約の日付より前に本トラスティー・マネジャーに対して、または場合によっては、本トラスティー・マネジャーが、本スポンサーに対して、書面にかかる株式を開示する場合に限るものとする。

許容される行為に関する本パラグラフにおいて、下記の用語は以下の通りの意味を有する。

「規定事業」とは、深水コンテナ港の投資、開発、運営および運用を行う事業を意味する。

「HPHトラスト関連当事者」とは、HPHトラストの子会社、共同支配事業体または関連会社を意味する。

「HPHトラスト・グループ」とは、HPHトラストおよびHPHトラスト関連当事者のトラスティー・マネジャーを務める本トラスティー・マネジャーを意味する。

「HPHトラスト地域」とは、広東省、香港およびマカオを意味する。

「投資目的」とは、会社の株式の保有に関して、収益創出または資本増加を主な目的とした株式の保有で、かつ、直接的にも間接的にも、当該会社の取締役会または経営陣を支配し、その他当該会社を支配する権利を伴わないものを意味する。

「スポンサー関連当事者」とは、本スポンサーの子会社および本スポンサーの監査済連結計算書において会計処理され、連結される会社を意味するが、HPHトラスト・グループのメンバーは除外するものとする。

「本スポンサー・グループ」とは、本スポンサーおよびスポンサー関連当事者を意味する。

「スポンサー地域」とは、HPHトラスト地域を構成する地域以外の全ての地域を意味する。

「子会社」とは、香港法会社規則第32章における用語と同様の意味を有する。

競業禁止契約

本スポンサーおよび本トラスティー・マネジャーは、2011年2月28日に競業禁止契約を締結した。競業禁止契約は、(a) HWL社が、発行された本受益証券の15%超を直接的か間接的かを問わず支配しなくなった日、および(b) 本受益証券のシンガポール証券取引所での上場が廃止された日のいずれか早い日が到来するまで、本スポンサーが本トラスティー・マネジャーの事前の承諾なくして、または、新規機会の場合は、本スポンサーと本トラスティー・マネジャーの間で合意された先買権手続の遵守なくして、HPHトラスト地域内の規定事業に投資してはならないことを規定し、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストが、本スポンサーの事前の承諾なくして、または、新規機会の場合は、本スポンサーとHPHトラストの間で合意された先買権手続の遵守なくして、スポンサー地域内の規定事業に投資しないようにさせることを規定する。

競業禁止契約において、本スポンサー・グループまたはHPHトラスト・グループのいずれのメンバーも下記の行為を行うことは妨げられないと定めている。

- (a) トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれらに限定されない港湾付帯サービスの実施、展開または同サービスへの投資
- (b) (a) 本スポンサー・グループのメンバーによるHPHトラスト地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得もしくは保有または(b) HPHトラスト・グループのメンバーによるスポンサー地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得または保有、ただし、() かかる株式が、投資目的のために保有され、国際的に認知された証券取引所に上場されるか、上場が計画されており、また、かかる投資が当該事業体の発行済議決権株式の15%を超えない場合、() 規定事業の一部を構成するサービスもしくは事業から得る当該事業体の連結収益が、投資日における当該事業体の合計連結収益の15%を超えない場合、または、() かかる株式が、投資目的のために保有され、当該事業体の運営に直接的にも間接的にも関与する権利を与えるものではなく、本スポンサーが、上場に際して発行される国際目論見書の日付より前に本トラスティー・マネジャーに対して、または場合によっては、本トラスティー・マネジャーが、本スポンサーに対して、書面にかかる株式を開示する場合に限るものとする。

競業禁止契約において、下記の用語は以下の通りの意味を有する。

「規定事業」とは、深水コンテナ港の投資、開発、運営および運用を行う事業を意味する。

「HPHトラスト関連当事者」とは、HPHトラストの子会社、共同支配事業体または関連会社を意味する。

「HPHトラスト・グループ」とは、HPHトラストおよびHPHトラスト関連当事者のトラスティー・マネジャーを務める本トラスティー・マネジャーを意味する。

「HPHトラスト地域」とは、広東省、香港およびマカオを意味する。

「投資目的」とは、会社の株式の保有に関して、収益創出または資本増加を主な目的とした株式の保有で、かつ、直接的にも間接的にも、当該会社の取締役会または経営陣を支配し、その他当該会社を支配する権利を伴わないものを意味する。

「新規機会」とは、競業禁止契約の日以降にHPHトラスト・グループのメンバーに対して提供される事業機会で規定事業に関するものを意味する。

「スポンサー関連当事者」とは、本スポンサーの子会社および本スポンサーの監査済連結計算書において会計処理され、連結される会社を意味するが、HPHトラスト・グループのメンバーは除外するものとする。

「本スポンサー・グループ」とは、本スポンサーおよびスポンサー関連当事者を意味する。

「スポンサー地域」とは、HPHトラスト地域を構成する地域以外の全ての地域を意味する。

潜在的再開発契約

HPH社は、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社と2011年2月28日に潜在的再開発契約(以下「本潜在的再開発契約」という。)を締結した。当該契約は、本売買契約に基づき締結され、本潜在的再開発契約が定める不動産に関して規定する(当該不動産には、それと実質的に同様の境界線を有する不動産またはその一部で、政府により適宜土地交換(明渡しおよび土地に関する権利の再交付を含む。))または土地に関する権利の有効期限の期間満了による更新により許諾されたものが含まれる。ただし、かかる土地に関する権利の許諾に至った一連の土地交換および/または更新が当該土地にその起源を有する場合に限る。)

本潜在的再開発契約に基づき、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社は、不動産のいずれかの部分に係る土地利用規制に変更があり、当該部分の不動産を本潜在的再開発契約の日付時点で土地使用許可により許可されていた目的以外の目的でのみ使用することができるようになった場合、再開発提案(改訂または新たな開発提案を含む。)を作成することにより行う、関連する部分の土地の再開発の実現可能性の評価について、HPH社が以下の権利を有するものとするに合意した。(かかる再開発に関する全ての金銭的リスクおよび負担はHPH社が単独で負うこと、および、HPHトラストが当該再開発により生じる経済的利益に参加する権利を有することが想定されている。)

(1) 再開発の独占的権利を行使しようとする時点において、HWL社および/またはその子会社が発行済本受益証券総数の15%以上を保有する場合またはHPHトラストのトラスティー・マネジャーである会社の発行済株式総数の15%以上を保有する場合には、本トラスティー・マネジャーを援助する独占的権利（以下「再開発の独占的権利」という。）

(2) 再開発の優先的権利を行使しようとする時点において、HWL社および/またはその子会社が発行済本受益証券総数の15%未満を保有する場合またはHPHトラストのトラスティー・マネジャーである会社の発行済株式総数の15%未満を保有する場合には、本トラスティー・マネジャーを援助する優先的権利（以下「再開発の優先的権利」という。）

本トラスティー・マネジャーは、HPH社からの再開発提案（以下「本提案」という。）を受諾する義務はない。また、本信託証書において、本トラスティー・マネジャーが、少なくとも当初港湾土地または当初港湾土地の大部分においてHPHトラストの承認された港湾運営事業を遂行するものとされているため、当初港湾土地に関連する本提案は、特別決議による本受益証券保有者の承認を必要とする。

本トラスティー・マネジャーは、HPH社からの本提案を検討する上で、独立財務顧問を任命し、本提案の公正性、合理性および取引条件の一般性ならびに本提案が本受益証券保有者にとって不利益となるものでないかについて助言を受けるとする。独立財務顧問から、本提案が不公正であること、不合理であること、もしくは取引条件が一般的でないことまたは本提案が本受益証券保有者にとって不利益となることを指摘された場合、本トラスティー・マネジャーは、独立財務顧問が指摘した本提案が不公正であること、不合理であること、もしくは取引条件が一般的でないことまたは本提案の受益証券保有者にとって不利益となることに係る問題点（以下「関連問題点」という。）の全てを記載したリストをHPH社に対して通知（以下「本通知」という。）するものとする。反対に、独立財務顧問から、本提案の公正性、合理性および取引条件の一般性ならびに本提案が本受益証券保有者にとって不利益とならない旨の助言を受けた場合、本トラスティー・マネジャーは、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い本提案を進めるために本受益証券保有者の承認を得よう手続を進めるものとする。

再開発の独占的権利

HPH社が再開発の独占的権利を有し、また、本通知の日付から6ヶ月以内に独立財務顧問が本トラスティー・マネジャーに対して、本提案の公正性、合理性および取引条件の一般性ならびに本提案が本受益証券保有者全体にとって不利益とならない旨を助言できるようにHPH社が関連問題に対応しなかった場合、本潜在的再開発契約の当事者は、本提案の本受益証券保有者全体に対する公正性および合理性についての双方の意見の不一致の解決を、仲裁審判委員会に委ねる。

仲裁審判委員会は、3名の仲裁人によって構成され、HPH社および本トラスティー・マネジャーがそれぞれ1名の仲裁人を任命する権利を有し、3人目の仲裁人は、HPH社および本トラスティー・マネジャーが共同で任命する。本トラスティー・マネジャーが選任する仲裁人の選任に係る決定については、本トラスティー・マネジャーの独立取締役のみが関与できるものとする。本潜在的再開発契約の当事者は、仲裁プロセスが迅速に行われるように最大限の努力をすることに合意している。

仲裁審判委員会は、理由付きの決定（以下「本決定」という。）を下すものとし、当該理由（以下「関連する理由」という。）は、本提案が本受益証券保有者全体に対して公正性および合理性を有しているか否かに関するものとする。

仲裁審判委員会が、本提案が本受益証券保有者全体に対して公正性および合理性を有していると決定した場合は、本トラスティー・マネジャーは、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い本受益証券保有者の承認を得よう手続を進めるものとする。

反対に、仲裁審判委員会が、本提案が本受益証券保有者全体に対する公正性および合理性に欠けると決定した場合で、かつ、本通知の日付から4ヶ月以内に独立財務顧問が本トラスティー・マネジャーに対して、本提案が本受益証券保有者全体に対する公正性および合理性を有していると助言できるようにHPH社が関連する理由に対応した場合、本トラスティー・マネジャーは、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い本提案を進めるために本受益証券保有者の承認を得よう手続を進めるものとする。ただし、前文に記載されている通りにHPH社が4ヶ月以内に関連する理由に対応しなかった場合、HPHトラストは、本潜在的再開発契約に基づく義務のうち、関連する不動産に関する部分のみについて免除され、また、本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストにとって本提案より有利とならない条件であるとみなす当該不動産の（本提案と同様の目的、用途および対象を有する）再開発について当事者と協議および取引する上で、本潜在的再開発契約の制限は受けないものとする（疑義を避けるために付言すると、本提案において企図されている場合には当該不動産の関連する部分の処分を含む。）。

再開発の優先的権利

HPH社が再開発の優先的権利のみを有し、本トラスティー・マネジャーがHPH社に対して本通知をした場合、HPHトラストは、本潜在的再開発契約に基づく義務のうち、関連する不動産に関する部分のみについて免除され、また、本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストにとって本提案より有利とならない条件であるとみなす当該不動産の（本提案と同様の目的、用途および対象を有する）再開発について当事者と協議および取引する上で、本潜在的再開発契約の制限は受けないものとする（疑義を避けるために付言すると、本提案において企図されている場合には当該不動産の関連部分の処分を含む。）。

潜在的再開発契約のその他の重要な条件

本トラスティー・マネジャーは、HPH社が許可した場合および本潜在的再開発契約に規定される場合は除き、（単独か合弁事業体かその他かにかかわらず）、その不動産を再開発することもしくは再開発を目的とした措置を取ること、またはその不動産の再開発に関連して第三者と連絡、協議もしくは交渉をしてはいけない。

本トラスティー・マネジャーが、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い、本提案のために本受益証券保有者の承認を得よう手続を進め、かかる承認が得られなかった場合、本トラスティー・マネジャーは、本信託財産の一部として当該不動産の関連箇所を引き続き保有し、本潜在的再開発契約は、引き続き当該不動産の関連箇所に適用されるものとする。

本潜在的再開発契約の条項は、各土地および/またはその所有者に関して、当該土地に関する政府の権限許諾が存続する限り適用されるものとし、既存の許諾された権限の更新前か更新後かにかかわらず、また、その後の新たな権限許諾の前か後かにかかわらず適用されるものとする。

本潜在的再開発契約は、以下の場合終了する。

（1）HPH社がその債務を期限内に支払えない場合

（2）HPH社が清算される場合（再建または統合のための任意の清算である場合を除く。）またはHPH社の財産が管財人による管理の対象となったもしくはHPH社に関して司法管理人が任命された場合

（3）HPH社またはHPHトラストが、本潜在的再開発契約に基づくそれぞれの義務を履行することが違法となるような法律の改正があった場合

本潜在的再開発契約において「再開発」とは、不動産もしくはその一部との関係において、不動産もしくはその一部を湾港以外の目的で使用するために開発もしくは再開発すること、または本潜在的再開発契約の日付時点において、土地使用許可によって許可されていないビルもしくは建造物を建設するために、不動産またはその一部を開発または再開発することを意味する。

売買契約

本スポンサーとHPHトラスの完全子会社であるHPHT社は、2011年2月28日に下記の条件に従い本売買契約を締結した。

- (a) 本スポンサーは、各持株会社の全ての発行済株式資本および本河川港の経済的利益を売却することまたは売却させることに同意し、HPHT社は、各持株会社の全ての発行済株式資本および本河川港の経済的利益を取得することに同意した。持株会社は共同で間接的にポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービスの運営会社の持分を保有する。
- (b) 本スポンサーは、元本金額総額が24,125.4百万香港ドルの関係会社借入金および株主借入金を、当該借入金に関する発生利息と併せて、譲渡することまたは譲渡させることに同意し、HPHT社は、かかる譲受を承諾することまたは承諾させることに同意した。

上記の取得および借入金の譲受は、上場日より前の2011年3月15日に完了する。

取得および借入金の譲受に係る当初対価は、102,878.7百万香港ドルであり、IPO調整の対象である。当初対価およびIPO調整の詳細については、後記「2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - 本再編の実施」を参照のこと。

本スポンサーは、取得および借入金の譲渡の完了以降、本スポンサー・グループ（HPHトラス・グループを除く。）のメンバーが本河川港の経済的利益を得る権利を有する限り、本スポンサーが、HPHトラスに対して本河川港の経済的利益を譲渡することを取消不能かつ無条件にHPHT社に対して約束している。HPHT社は、本スポンサー・グループ（HPHトラス・グループを除く。）のメンバーが本河川港事業に関して資金またはその他の経済的援助を提供する必要がある場合、HPHT社がかかる資金を提供することを取消不能かつ条件付きで本スポンサーに対して約束している。

本売買契約には、本スポンサーによりとりわけ、持株会社およびかかる持株会社の資産に関する一定の保証が規定される。

本売買契約は保証の違反に係る本スポンサーの責任を制限しており、全ての請求（一定の権原保証責任を除く）に関する債務総額限度額を最終対価の50.0%に限定し、請求できる最小金額を定め、請求できる期間を限定している。

本売買契約はさらに、上場日が2011年12月31日までに到来しない場合、持株会社の株式および本河川港の経済的利益の売買ならびに借入金の譲渡が取り消される旨を定めている。HPHT社は、かかる株式および経済的利益を本スポンサーに（または指示される通りに）移転し、借入金を本スポンサーに（または指示される通りに）譲渡するか譲渡させるものとし、プロミサリー・ノートを無効にするか無効にさせるものとする。

本売買契約の効力の終了時期は定められていない。本売買契約に基づき、2011年12月31日以前に上場がなされることを条件として、また、本スポンサー・グループ（HPHトラス・グループを除く。）のメンバーが本河川港の経済的利益を受領する権利を有する限り、上場の完了から、本スポンサーはHPHT社に対して本河川港の経済的利益を譲渡することとされている。

グローバル・サポート・サービス契約

HPH社、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社は、2011年2月28日にグローバル・サポート・サービス契約を締結した。当該契約に従い、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社はHPH社に以下の業務を委託した。すなわち、（ ）本トラスティー・マネジャー、HPHT社またはHPHT社、HPHT社の子会社ならびに子会社の共同支配事業体および関係会社（以下「HPHTグループ」という。）が合理的に随時要求または請求する一定のサポート・サービスを、HPHTグループに対し提供すること（またはHPH社の子会社をして提供させること）、（ ）知的財産権ライセンス契約の締結を斡旋すること、また、（ ）マスターITサービス契約の締結を斡旋すること、である。かかるサポート・サービスには、管理本部サポート・サービス、港湾技術およびエンジニアリング・サービスならびに本契約の条項に基づき追加される可能性のあるその他の追加的なサービスを含むがこれらに限定されないものとする。ただし、知的財産権ライセンス契約（当該契約において定義される）に基づき提供されるサービスおよびマスターITサービス契約（当該契約において定義される）において具体的に定義されるITサービスは除かれる。

サービスに対する支払は、基本報酬から成り、7月10日および1月10日以前に支払われる半年ごとの均等分割前払いである。第一回目の支払は上場日に行われるものとする。本契約の各会計年度に係る基本報酬は、15百万米ドルであり、香港総合消費者物価指数の上昇率(もしあれば)と同じ比率により毎年増加する。基本報酬額は、HPHトラストが上場マニュアルの第10章に定める基準に基づき主要な取引に分類される取得を行った場合には、上方修正の対象となる。HPHTグループが一または複数の取得(以下「対象取得」という。)を実施した場合で、かつ、かかる取得の累積的(該当する場合)結果が上場日時点におけるHPHT社の合計資産の価値を20%以上増加させるものであった場合には、当事者は、基本報酬の修正について合意できるよう誠実に交渉をするものとし、合意に至らなかった場合には、HPH社は、対象取得の対象であるHPHTグループ内の会社に対して本契約に基づき提供されるサービスを、対象取得の完了直前に実施されていたものと同様の条件に制限する権限を有する。

グローバル・サポート・サービス契約は、上場日にその効力が発生し、早期に終了されない限り、2021年12月31日に終了するものとする。この契約は、本トラスティー・マネジャー、HPHT社またはHPH社のいずれかの請求により、同じ条件(延長に係る権利を除く)で2022年1月1日から2026年12月31日までの5年間延長することができる。本トラスティー・マネジャーまたはHPHT社はその後、HPH社に対して書面による通知をすることで2027年1月1日から2032年12月31日までのさらなる5年間グローバル・サポート契約を当事者が合意する条件で延長することができる。

本契約は、債務不履行もしくはこの契約が定めるその他の事由の発生した場合に終了させることができ、また、受益証券のシンガポール証券取引所のメインボードへの上場が廃止された場合等にはHPH社が終了させることができる。

() 全てもしくは実質的に全てのHPH社の財産もしくは資産について担保権者がこれを占有し、または、財産管理人が強制的に任命される、() HPH社が、HPH社の債権者と任意整理をするもしくは管財命令の対象となったまたは() HPH社が清算されることになった(合併または再建のための清算であって、合併または再建により存続する会社が、本契約に基づき他方当事者が負う義務に拘束されることもしくはかかる義務を引受けることを合意した場合を除く)結果、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社が本契約を終了させた場合を除いて、HPH社は、HPHT社からの要求がある場合、HPHT社が後任のサービス提供者を任命するまで継続してHPHTグループに対してグローバル・サポート・サービス契約に基づいて、同じ条件(終了または更新に関するものを除く)でサービスを提供するものとするが、かかるサービスの提供は、いかなる場合でも契約終了通知後12ヶ月を超えないものとする。

サービス契約

HITL社およびHPH社は、2011年2月28日にサービス契約(以下「本サービス契約」という。)を締結した。HPH社は、HITL社に対し、HPH社が合理的に請求してきた場合で、かつ、HITL社とHPH社が合意した場合には、HITL社またはその子会社がHPH社に対して一定の管理サポート・サービスを提供することを委託した。

管理サポート・サービスには、事務所スペースの使用、事務所電力の共用、ユーティリティ、会社バスサービスおよび社員食堂やスポーツセンターなどの従業員用施設の共用、データセンター施設の共用、コンピューター・ネットワークおよびコンピューター・サポートの提供、購入および仕入れサービス、支払金に関するサービス、社内宅配や運転手などの事務所および会社管理サービス、簿記および会計サービス、給与支払サービスならびにHITL社の医療制度への参加を含む。

サービスに対する支払は、公正かつ衡平な基準に基づくサービス・コストの配分も考慮したコストベースで請求されるサービス報酬ならびにHPH社からHITL社に払い戻されるべきサービスの提供に要したコストおよび経費の形で支払われ、下記の原則に従って当事者間で別途決定され、合意されるものとする。

- (a) HPH社が使用するスペースは、その時点における市場での家賃相場およびHPH社が占有する面積に基づき請求される。
- (b) 施設、ユーティリティ、維持管理およびその他のインフラに係る費用の分配は、HPH社の従業員および占有しているフロア面積に基づき算出される。
- (c) 業務執行または経営管理に関しないサポート・サービスは、依頼され提供されたサービスレベルに基づき、その時点における人件費の相場にて請求される。

当事者は、上記の原則を適用し、2010年12月31日に終了した会計年度に支払われるべき年間のサービス報酬が、下記の通り30.0百万香港ドルとなるであろうことを了承した。

- (a) HPH社が使用するスペースに対して約9.0百万香港ドル。その時点における市場での家賃相場およびHPH社が占有する面積に基づき請求される。
- (b) 施設、ユーティリティ、維持管理およびその他のインフラに係る費用の分配に対して約8.7百万香港ドル。HPH社の従業員および占有しているフロア面積に基づき算出される。
- (c) 業務執行または経営管理に関しないサポート・サービスに対して約12.3百万香港ドル。依頼され提供されたサービスレベルに基づきその時点における人件費の相場にて請求される。

本サービス契約は、2011年1月1日に開始したものとみなされ、本サービス契約の条件に従って早期に終了されない限り、2021年12月31日に終了する。本サービス契約は、いずれかの当事者が、180日以上前の書面による事前通知(かかる通知の効力は、契約開始日の5周年にあたる日以降に発生するものとする。(契約開始日の5周年にあたる日はかかる180日の直後の日にあたる。))を相手方当事者に行うこと、または債務不履行もしくは本契約が定めるその他の事由の発生により、違約金を支払わずに早期に終了することができる。

マスターITサービス契約

HPHIS(英領ヴァージン諸島)社、HPHIS社、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社はマスターITサービス契約を2011年2月28日に締結し、HPHIS(英領ヴァージン諸島)社およびHPHIS社が、ITサービスの提供に係る既存の契約を締結したHPHTグループ内の会社に関して、HPHIS(英領ヴァージン諸島)社およびHPHIS社が、それぞれの契約の満期後もITサービスの提供を継続するためにそれぞれの相手方当事者と誠実な交渉を行うことに同意した。HPHIS(英領ヴァージン諸島)社およびHPHIS社はまた、HPHIS(英領ヴァージン諸島)社およびHPHIS社と契約を締結していないHPHTラスト・グループのその他のメンバーに対して既存の契約に含まれる条件よりも不利でない条件でITサービスを提供するための商業的努力をすることに合意した。

マスターITサービス契約で企図されるITサービスには、nGENおよびnGENに付随するITシステム、ソフトウェアならびにモジュールを含む、ソフトウェア・アプリケーション、アプリケーション・サポートおよびアドミニストレーション、ソフトウェア改良依頼、データベース管理、データ・センター・サービス、ハードウェアの管理維持、カスタマーサービスおよび臨時マネジメントリポートならびにターミナル・オペレーション・システムの提供を含む。

マスターITサービス契約は、上場日にその効力が発生し、2021年12月31日に終了する。マスターITサービス契約は、HPHT社、HPHIS(英領ヴァージン諸島)社およびHPHIS社のいずれかの請求により、契約条件に基づき早期に終了しない限り2022年1月1日から2032年12月31日までの間、5年間を一期とした二期間、同じ条件(延長に係る権利を除く)で延長することができる。

HPHIS(英領ヴァージン諸島)社およびHPHIS社は、グローバル・サポート・サービス契約がその条件に基づいて終了した後または本受益証券のシンガポール証券取引所のメインボードへの上場が廃止された後はいつでもマスターITサービス契約を終了することができるが、かかる契約終了は、締結された既存または新規のライセンス契約の効力または継続性に影響を与えないものとする。

マスターITサービス契約は、香港法に準拠し、全ての点において香港法に従い解釈されるものとする。

知的財産権ライセンス契約

ハチソン・インターナショナル・ポーツ・エンタープライジズ・リミテッド(以下「ライセンサー」という。)およびHPHT社は、ライセンス契約(以下「知的財産権ライセンス契約」という。)を2011年2月28日に締結した。同契約に従って、ライセンサーは、同契約の条件に基づき、HPH社に対し、HPHT社が実施する広東省、香港およびマカオにおける深水コンテナ港に係る投資、開発、運営および管理ならびに港内で実施される行為に付随する事業に関して、一定の商標および当該商標に関してライセンサーが認めるその他の知的財産権(当該商標に関して、またはその一部として使用される書体、スローガン、キャッチフレーズ、ロゴ、図柄、配色、体裁ならびにその他の他と識別できる特徴などの要素を含むがこれらに限定されない)、ならびにライセンサーが使用の許可を与えたその他の商標、意匠権、ドメイン名、および特許権を使用する非独占かつ譲渡不能の権利を知的財産権ライセンス契約の期間中許諾した。

知的財産権ライセンス契約に基づき付与される権利は、ロイヤリティー無料が基本であるが、ただし、以下の事由が発生した場合は、ライセンサーとライセンシーは、ライセンシーがライセンサーに支払うべきロイヤリティーの金額を再交渉するものとする。()本トラスティー・マネジャーもしくは本トラスティー・マネジャーの関係会社がHPHトラストのトラスティー・マネジャーでなくなった場合、()単独でもしくは合計して、HWL社もしくはその関係会社が本受益証券の20%を保有しなくなった場合、()本受益証券のシンガポール証券取引所のメインボードでの上場を廃止した場合、または()グローバル・サポート・サービス契約の条件に基づいてかかる契約が終了した場合もしくは満期を迎えた場合。

かかる契約に基づき付与される権利は、HPHT社固有の権利であり、本トラスティー・マネジャー、HPHトラストおよび港湾事業に従事するHPHトラスト・グループのメンバーならびにライセンサーが書面により承認した者以外にサブライセンスする権利は含まず、ライセンサーはその完全なる裁量によりかかる承認を付与しまたは付与しないことができるものとする。

ライセンサーは、ライセンシーに対して書面による通知を行うことにより、(例えば)以下の場合には、いつでも即時に契約を終了することができる。

- (a) ライセンシー (HPHT社) が、知的財産権ライセンス契約の条件に係る重要な違反を犯し、かかる違反が、ライセンサーがライセンシーに違反の是正を求める書面による通知を行ってから14日以上継続した場合
- (b) 以下のいずれかが発生した場合には、それから12ヶ月が経過するまでの間はいつでも：()本トラスティー・マネジャーまたは本トラスティー・マネジャーの関係会社が、HPHトラストのトラスティー・マネジャーでなくなったとき、()HWL社またはHWL社の関係会社が、単独でまたは合計して、支配的本受益証券保有者(本受益証券の15%以上を保有する者を意味する)でなくなったとき、()本受益証券のシンガポール証券取引所のメインボードでの上場が廃止したとき、または()グローバル・サポート・サービス契約が終了しもしくは満期を迎えたとき
- (c) HPHT社がその港湾事業の全てもしくは重要な部分を中止した、もしくは中止するおそれがある場合、またはHPH社において、その営む港湾事業が同社唯一の事業ではなくなった場合
- (d) HPHT社の港湾事業の運営に係るライセンスまたは認可が中止または取消された場合ただし、HPHT社のコントロールの及ばない理由による一時的なサービスの中止であり、サービスの再開が合理的に見込まれる場合には、かかる中止が3ヶ月を超えて継続しない限り契約は自動的に終了しない。
- (e) ライセンサーとHPHT社が、30日以内に使用料の改定に関して同意にいたらない場合

本受益証券に関する情報

2011年2月25日、HPHトラストの設定に際して、本受益証券1口が本スポンサーに対して発行された。当該本受益証券の発行価格は1.00米ドルである。この他に本受益証券は発行されていない。

対価受益証券

上場日に、本スポンサーは本オファリングとは別に、本取得に対する対価の一部決済として、合計3,309,377,999口の払込済対価受益証券を受領する。

当社取締役および当社執行役員による引受

当社取締役および当社執行役員は適用ある法律に従い、シンガポール公募および/または国際募集されている本受益証券を引受けることができ、その場合、本トラスティー・マネジャーは、SGXNET（シンガポール証券取引所が運営する電子情報開示システム）を通して可及的速やかにその旨を発表する。当社取締役および当社執行役員が一定の期間本受益証券を取引することを禁止する本トラスティー・マネジャーの社内規則ならびに適用あるインサイダー取引規制法がある場合は例外とし、当社取締役および当社執行役員が保有する受益証券の全てまたは一部の売却または譲渡に係る制限はない（後記「2 投資方針 - (3) 運用体制 - トラスティー・マネジャー」および後記「2 投資方針 - (3) 運用体制 - コーポレート・ガバナンス - 本トラスティー・マネジャーのコーポレート・ガバナンス」を参照のこと）。

本受益証券の5.0%以上の引受

本トラスティー・マネジャーが知る限りでは、本オファリングに係る国際目論見書のシンガポール金融管理局への提出日より前の直近日である2011年2月14日時点（以下「直近日」という。）において、いかなる者も本オファリングにおいて本受益証券を5.0%以上引受ける意向を有していない。本オファリングにおいていずれかの者が本受益証券の5.0%以上の本受益証券の申込を行う場合であって、その後かかる本受益証券の割当または配分を受けた場合には、本トラスティー・マネジャーは、適時に必要な発表をする。本受益証券の最終的な配分は、上場マニュアルのルール210に定められる受益証券保有分布および配分ガイドラインに従う。

本受益証券に係るオプション

本受益証券の引受に係るオプションは、当社取締役もしくは最高経営責任者または本トラスティー・マネジャーのその他の主要な執行役員のいずれにも付与されていない。

ロックアップ

本スポンサー、ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド（Hutchison Port Group Holdings Limited）および本トラスティー・マネジャーは、一定のロックアップに関する取決めに合意した。（「第一部 証券情報 - (12) その他 - 3 . 日本以外における募集 - ロックアップに関する合意」を参照のこと。）

[次へ](#)

HPHトラストの主要受益証券保有者およびその受益証券保有状況

下記の表は、本オファリング完了後のHPHトラストの主要受益証券保有者とその受益証券保有状況を示している（最低募集価格に基づく）。

	本オファリング後に保有される本受益証券 (オーバーアロットメント・オプションが行使されなかったと仮定)								本オファリング後に保有される本受益証券 (オーバーアロットメント・オプションが最大限に行使されたと仮定)							
	(株主分配前) ^(注1)				(株主分配後)				(株主分配前)				(株主分配後)			
	直接持分		みなし持分 ^(注2)		直接持分		みなし持分 ^(注2)		直接持分		みなし持分 ^(注2)		直接持分		みなし持分 ^(注2)	
	(千口)	(%)	(千口)	(%)	(千口)	(%)	(千口)	(%)	(千口)	(%)	(千口)	(%)	(千口)	(%)	(千口)	(%)
本スポンサー ^(注4)	3,309,378	38.0%	-	-	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)	2,769,427	31.8%	-	-	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)
コーナーストーン投資家 ^(注5)	1,780,220	20.4%	-	-	1,780,220	20.4%	-	-	1,780,220	20.4%	-	-	1,780,220	20.4%	-	-
一般および機関投資家	3,619,290	41.6%	-	-	3,619,290	41.6%	-	-	4,159,241	47.8%	-	-	4,159,241	47.8%	-	-
合計 ^(注6)	8,708,888	100.0%	-	-	-	-	-	-	8,708,888	100.0%	-	-	-	-	-	-

(注1) 後記「HPH社による本受益証券の株主分配」に記載の通り、HPH社による最終的な株主への本受益証券の株主分配を意味する。

(注2) 持分保有者と見なされる者の詳細については、下記(注4)を参照のこと。

(注3) 後記「HPH社による本受益証券の株主分配」を参照のこと。

(注4) HPHトラストの設定により本スポンサーに対して発行されている本受益証券1口を含む。HWL社は、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有しており、PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド(PSA International Pte Ltd)（「PSA社」）は、本スポンサーの有効な持分の20.0%を保有している点に注意すべきである。チュン・コン（ホールディングス）リミテッド(Cheung Kong Holdings) Limited)は、その子会社を通じて、HWL社の約49.97%を保有している。PSA社は、テマセク・ホールディングス(プライベート)リミテッド(Temasek Holdings (Private) Limited)（「テマセク社」）の完全子会社である。PSA社は、アジア、ヨーロッパおよびアメリカの16カ国で28の港湾プロジェクト、ならびに世界で最も輸送量の多い積替えハブの1つおよび世界で最も大きい冷却コンテナ（冷蔵）港の1つに投資する国際的の大手ポート・グループの1つである。加えて、PSA社の完全子会社であるPSAワールド・ポート・ピーティーイー・リミテッド(PSA World Port Pte. Ltd.)は、本スポンサーの有効な持分の約20.0%を保有している。（コーナーストーン投資家の1社である）アラнда・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド(Aranda Investments Pte. Ltd.)の最終的な支配株主はテマセク社である点にも注意すべきである。また、本スポンサーが保有する本受益証券に持分を有している点も見なされている。

(a) HWL社の完全子会社であり、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有するハチソン・インターナショナル・リミテッド(Hutchison International Limited)

(b) HWL社の間接的な完全子会社であり、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有するワンポア・ドック・ホールディングス・リミテッド(Whampoa Dock Holdings Limited)

(c) HWL社の間接的な完全子会社であり、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有するHWDCホールディングス・リミテッド(HWDC Holdings Limited)

(d) HWL社の間接的な完全子会社であり、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有する香港アンド・ワンポア・ドック・カンパニー・リミテッド(HongKong and Whampoa Dock Company, Limited)

- (e) HHL社の間接的な完全子会社であり、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有するハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド(Hutchison Port Group Holdings Limited)
 - (f) HHL社の間接的な完全子会社であり、本スポンサーの有効な持分の60.0%を保有するHPHグループ・ホールディングス(BVI)リミテッド
 - (g) HPHインベストメンツ(BVI)リミテッドおよびPSAワールド・ポート・ピーティーイー・リミテッド(PSA World Port Pet. Ltd.)がそれぞれ50.0%ずつ均等な割合で保有し、本スポンサーの有効な持分の40.0%を保有するハチソン・ポート・ホールディングス(BVI)・リミテッド(Hutchison Port Holdings (BVI) Limited)
- (注5) コーナーストーン投資家の1社である、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー(Capital Research and Management Company)は、本トラスティー・マネジャーと締結した引受契約に基づき、最高募集価格による587,037,000口の本受益証券(すなわち発行済本受益証券総数の6.7%)の引受および最低募集価格による696,703,000口の本受益証券(すなわち発行済本受益証券総数の8.0%)の引受到意しているため、上場日において受益証券大量保有者となる。
- (注6) いずれかのコーナーストーン投資家が引受けを約束したコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合であっても、本オファリングは実行される。あるコーナーストーン投資家が引受けを約束したコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合、上場日において発行される本受益証券の総数は、当該引受けが行われなかったコーナーストーン受益証券の数だけ減少する可能性がある。

下記の表は、本オファリング完了後のHPHトラストの主要受益証券保有者とその受益証券保有状況を示している（最高募集価格に基づく）。

	本オファリング後に保有される本受益証券 （オーバーアロットメント・オプションが行使されなかったと仮定）								本オファリング後に保有される本受益証券 （オーバーアロットメント・オプションが最大限に行使されたと仮定）							
	（株主分配前 ^{（注1）} ）				（株主分配後）				（株主分配前）				（株主分配後）			
	直接持分		みなし持分 ^{（注2）}		直接持分		みなし持分 ^{（注2）}		直接持分		みなし持分 ^{（注2）}		直接持分		みなし持分 ^{（注2）}	
	（千口）	（%）	（千口）	（%）	（千口）	（%）	（千口）	（%）	（千口）	（%）	（千口）	（%）	（千口）	（%）	（千口）	（%）
本スポンサー ^{（注4）}	3,309,378	38.0%	-	-	- ^{（注3）}	- ^{（注3）}	- ^{（注3）}	- ^{（注3）}	2,769,427	31.8%	-	-	- ^{（注3）}	- ^{（注3）}	- ^{（注3）}	- ^{（注3）}
コーナーストーン投資家 ^{（注5）}	1,500,000	17.2%	-	-	1,500,000	17.2%	-	-	1,500,000	17.2%	-	-	1,500,000	17.2%	-	-
一般および機関投資家	3,899,510	44.8%	-	-	3,899,510	44.8%	-	-	4,439,461	51.0%	-	-	4,439,461	51.0%	-	-
合計 ^{（注6）}	8,708,888	100.0%	-	-	-	-	-	-	8,708,888	100.0%	-	-	-	-	-	-

（注1） 後記「HPH社による本受益証券の株主分配」に記載の通り、HPH社による最終的な株主への本受益証券の株主分配を意味する。

（注2） 持分保有者と見なされる者の詳細については、下記（注4）を参照のこと。

（注3） 後記「HPH社による本受益証券の株主分配」を参照のこと。

（注4） HPHトラストの設定により本スポンサーに対して発行されている本受益証券1口を含む、HWL社は、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有しており、PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド（PSA International Pte Ltd）（「PSA社」）は、本スポンサーの有効な持分の20.0%を保有している点に注意すべきである。チュン・コン（ホールディングス）リミテッド（Cheung Kong (Holdings) Limited）は、その子会社を通じて、HWL社の約49.97%を保有している。PSA社は、テマセク社の完全子会社である。PSA社は、アジア、ヨーロッパおよびアメリカの16カ国で28の港湾プロジェクト、ならびに世界で最も輸送量の多い積替えハブの1つおよび世界で最も大きい冷却コンテナ（冷蔵）港の1つに投資する国際的の大手ポート・グループの1つである。加えて、PSA社の完全子会社であるPSAワールド・ポート・ピーティーイー・リミテッド（PSA World Port Pte. Ltd.）は、本スポンサーの有効な持分の約20.0%を保有している。（コーナーストーン投資家の1社である）アラнда・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド（Aranda Investments Pte. Ltd.）の最終的な支配株主はテマセク社である点にも注意すべきである。また、本スポンサーが保有する本受益証券に持分を有しているとは見なされている。

（a）HWL社の完全子会社であり、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有するハチソン・インターナショナル・リミテッド（Hutchison International Limited）

（b）HWL社の間接的な完全子会社であり、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有するワンポア・ドック・ホールディングス・リミテッド（Whampoa Dock Holdings Limited）

（c）HWL社の間接的な完全子会社であり、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有するHWDCホールディングス・リミテッド（HWDC Holdings Limited）

（d）HWL社の間接的な完全子会社であり、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有する香港アンド・ワンポア・ドック・カンパニー・リミテッド（HongKong and Whampoa Dock Company, Limited）

（e）HWL社の間接的な完全子会社であり、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有するハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド（Hutchison Port Group Holdings Limited）

（f）HWL社の間接的な完全子会社であり、本スポンサーの有効な持分の60.0%を保有するHPHグループ・ホールディングス（BVI）リミテッド

(g) HPHインベストメンツ(BVI)リミテッドおよびPSAワールド・ポート・ピーティーイー・リミテッド(PSA World Port Pet. Ltd.)がそれぞれ50.0%ずつ均等な割合で保有し、本スポンサーの有効な持分の40.0%を保有するハチソン・ポート・ホールディングス(BVI)・リミテッド(Hutchison Port Holdings (BVI) Limited)

(注5) コーナーストーン投資家の1社である、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー(Capital Research and Management Company)は、本トラスティー・マネジャーと締結した引受契約に基づき、最高募集価格による587,037,000口の本受益証券(すなわち発行済本受益証券総数の6.7%)の引受および最低募集価格による696,703,000口の本受益証券(すなわち発行済本受益証券総数の8.0%)の引受到意しているため、上場日において受益証券大量保有者となる。

(注6) いずれかのコーナーストーン投資家が引受けを約束したコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合であっても、本オファリングは実行される。あるコーナーストーン投資家が引受けを約束したコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合、上場日において発行される本受益証券の総数は、当該引受けが行われなかったコーナーストーン受益証券の数だけ減少する可能性がある。

[次へ](#)

HPH社による本受益証券の株主分配

本スポンサーは、下記の割合で最終的な株主（HWL社およびPSA社）に本受益証券の株主分配を行う意向である。

- (a) HWL社（またはHWL社が決定したHWL社の子会社）（以下「HWL社事業体」という。）に対して、発行済本受益証券総数の約23.1%（オーバーアロットメント・オプションが全て行使されたと仮定）から27.6%（オーバーアロットメント・オプションが行使されなかったと仮定）までの間にあたる数の本受益証券
- (b) PSA社（またはPSA社が決定したPSA社の子会社）（以下「PSA社事業体」という。）に対して、発行済本受益証券総数の約8.7%（オーバーアロットメント・オプションが全て行使されたと仮定）から10.4%（オーバーアロットメント・オプションが行使されなかったと仮定）までの間にあたる数の本受益証券

上記に記載した株主分配後、HWL社事業体およびPSA社事業体は、独立してそれぞれの本受益証券を保有する。株主分配に関して、HWL社事業体およびPSA社事業体は、他方当事者に対して本受益証券に係る一定の先買権を相互に付与する。HWL社事業体およびPSA社事業体はそれぞれ、他方当事者が本受益証券の販売、譲渡または処分を望む場合、一定の条件を満たすことを条件に、かかる他方当事者の本受益証券を最初に購入する機会を与えられる。

シンガポール証券業評議会は、上記の取決めは、HWL社およびHWL社の子会社が、PSA社およびPSA社の子会社と共同してHPHトラストの事実上の支配権を獲得または確立しようとしていると見なされることはないことを確認した。

コーナーストーン投資家に関する情報

コーナーストーン投資家はそれぞれ、本トラスティー・マネジャー、本スポンサー、ジョイント・ブックランナーおよび引受会社が引受契約を締結すること、ならびに、かかる引受契約がその条件に従い上場日以前に終了されないことを条件に、引受価格の合計額が1.62百万米ドルとなる口数の本受益証券を募集価格で引き受けるために本トラスティー・マネジャーとの間で引受契約を締結した。コーナーストーン投資家は、アリー・ホールディング・リミテッド（Ally Holding Limited）、アラダ・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド（Aranda Investments Pte. Ltd.）、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（Capital Research and Management Company）、キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド（Cathay Life Insurance Co., Ltd.）、（投資ファンドを代理する）ローン・パイン・キャピタル・エルエルシー（Lone Pine Capital LLC）、メトロポリタン・フィナンシャル・サービシズ・リミテッド（Metropolitan Financial Services Ltd）、ポールソン・アンド・コー・インコーポレーティッド（Paulson & Co. Inc.）およびシークレスト・エフアイアール・インコーポレーティッド（Seacrest FIR Incorporated）である。

ジョイント・ブックランナーおよび引受会社は、コーナーストーン投資家がコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合、当該本受益権証券について募集価格で引受けおよび払込みを行うか、引受けおよび払込みを行われるようにする。国際引受契約の条項に従い、1または複数のコーナーストーン投資家が引受けを約束したコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合であっても、本オファリングは実行され、本受益証券の引受人または買取人は本オファリングに基づく自己の引受けの対価を払込み、当該引受けまたは買取を完了する義務がある。

アリー・ホールディング・リミテッド

アリー・ホールディング・リミテッドが引受けを約束した合計額は50.0百万米ドルである。

アリー・ホールディング・リミテッドは英領ヴァージン諸島で設立された投資持株会社であり、主要な顧客により支配されている。

アラダ・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド

アラダ・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド(「アラダ社」)が引受けを約束した合計額は100.0百万米ドルである。

アラダ社は、シンガポールにおいて設立された。その主要な事業活動は、投資保有である。アラダ社の最終の支配株主は、テマセク・ホールディングス(プライベート)リミテッド(「テマセク社」)である。テマセク社は1974年に設立され、シンガポールに本店を有するアジアの投資会社である。アジアおよびラテン・アメリカにおいて、12の関係会社および営業所の支援を受け、テマセク社は、2010年3月31日現在において186十億シンガポールドル(約130十億米ドル)の分散されたポートフォリオを有しており、シンガポール・アジアおよび新興諸国に主に投資している。その設立以降のテマセク社の株主に対する払戻しは、年複利で17%である。同社は、格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズおよびムーディーズから、AAA・Aaaの企業信用格付をそれぞれ取得している。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー

キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニーが引受けを約束した合計額は634.0百万米ドルである。引受契約により、募集価格が一口当たり1.08米ドルを超えた場合には、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニーの引受義務は消滅する。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニーは米国に本拠を有する投資助言会社であり、アメリカン・ファンズ・グループを管理する。キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニーの親会社は、キャピタル・グループ・カンパニーズ・インクである。

キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド

キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッドが引受けを約束した合計額は100.0百万米ドルである。

キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッドは、1962年8月に設立された。同社は、1964年11月の上場により台湾で最初の上場保険会社となった。同社は、48年以上の間、収益、資産および有効な保険について安定した成長を維持しており、台湾の生命保険市場において最大手のブランドとなった。

ローン・パイン・キャピタル・エルエルシー(投資ファンドの代理)

ローン・パイン・キャピタル・エルエルシー(「ローン・パイン社」)が引受けを約束した合計額は186.0百万米ドルである。

ローン・パイン社はプライベート投資ファンドに助言する投資会社である。ローン・パイン社は、米国コネチカット州グリニッチに本社を有し、ステファン・エフ・マンデル・ジュニア氏により1997年に設立された。ローン・パイン社は67名の投資および経営の専門家のメンバーチームを有する。

メトロポリタン・フィナンシャル・サービシーズ・リミテッド

メトロポリタン・フィナンシャル・サービシーズ・リミテッドが引受けを約束した合計額は100.0百万米ドルである。

メトロポリタン・フィナンシャル・サービシーズ・リミテッドは、複数名の著名な東南アジアの個人により保有される投資会社である。同社は、天然資源セクターの非公開会社および公開会社について相当な持分を保有している。

ポールソン・アンド・コー・インコーポレーティッド

ポールソン・アンド・コー・インコーポレーティッド（「ポールソン社」）が引受けを約束した合計額は350百万米ドルである。

ポールソン社はその社長であるジョン・ポールソンにより1994年に設立された。ポールソン社は米国証券取引委員会に投資助言業者として登録されている。ポールソン社はマルチ・ストラテジー・イベント裁定投資助言会社であり、ニューヨーク、ロンドン、香港にオフィスを有する。2010年12月31日現在、ポールソン社の運用資産は約35.8十億米ドルである。

シークレスト・エフアイアール・インコーポレーティッド

シークレスト・エフアイアール・インコーポレーティッドが引受けを約束した合計額は100.0百万米ドルである。

シークレスト・エフアイアール・インコーポレーティッドは英領ヴァージン諸島で設立された投資会社であり、ジェンキン・ファイ氏およびその家族の数名により実質的に保有されている。

管理会社の概況

HPHトラストのトラスティー・マネジャー

本トラスティー・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドは、シンガポール会社法に基づいて2011年1月7日にシンガポールで設立された。発行済および払込済資本金額は1香港ドルである。その登録された事務所は、シンガポール 048623、ラッフルズ・プレイス50、シンガポール・ランド・タワー #32-01に所在し、電話番号とFAX番号はそれぞれ65-6536-5355と65-6536-1360である。本トラスティー・マネジャーは、HML社の間接完全子会社である。

本トラスティー・マネジャーの基本および通常定款において当社は、「(a)あらゆる事業もしくは活動に従事もしくは遂行し、またはあらゆる行為を行いもしくはあらゆる取引を行うことができる完全な権能ならびに(b) (a)の目的のための完全な権利、権限および特権を有する」と定められている。」

しかし、この広範な権限は、トラスティー・マネジャー自らがトラスティー・マネジャーを務めるビジネス・トラストの運営および管理以外のいかなる事業にも従事してはならない旨定めるシンガポール・ビジネス・トラスト法の制限に服する。

主要株主の状況

名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
ハチソン・ インターナショナル・ リミテッド	ハチソン・ハウス 22F、 ハーコート・ロード10、 香港	1	100%

[前へ](#)

（４）【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法

HPHトラストの設定の根拠となる本信託証書の準拠法は、シンガポール法である。

シンガポール・ビジネス・トラスト法の概要

HPHトラストは、シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づきシンガポール金融管理局により登録されたビジネス・トラストである。HPHトラストは、主にシンガポール・ビジネス・トラスト法およびその下の規則により規制されている。

「ビジネス・トラスト」の定義

シンガポール・ビジネス・トラスト法の下で、「ビジネス・トラスト」とは、以下の意味を有する。

（a）ある財産に関連して設定され、かつ、以下の特徴を有するトラスト

（i）トラストの目的もしくは効果または提案されている目的もしくは効果が、受益証券保有者による（当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権その他を有しているか否かを問わず）財産の管理または事業の管理もしくは運営への参加を可能にすることまたは受益証券保有者による財産の管理または事業の管理もしくは運営から生じる利益、収入、その他の支払もしくはリターンの受領を可能にすることにある。

（ ）トラストの受益証券保有者が、財産の管理に関して協議を受ける権利または指示をする権利を有しているかいないかにかかわらず、財産の管理に関する日常的な支配権を有していない。

（ ）トラスティーまたはトラスティーを代理するその他の者が、トラストが対象としている財産の全てを管理している。

（ ）受益証券保有者の出資金および受益証券保有者に対する支払の元となる利益または収入が、プールされている。

（ ）下記のいずれかの特徴を有する。

（A）発行されるトラストの受益証券が、完全にまたは原則として償還不能である。

（B）トラストの投資対象が、不動産およびシンガポール金融管理局が、シンガポール証券先物取引法（第289章）（以下「シンガポール証券先物法」という。）第284条において規定され、シンガポール金融管理局により公表される集団投資スキーム規約（以下「集団投資スキーム規約」という。）において特定する不動産関連資産であり、かつ、証券取引所に上場されているもののみである。

（b）シンガポール金融管理局が官報における公告において、シンガポール・ビジネス・トラスト法の目的に係るビジネス・トラストであることを宣言したトラストのクラスまたは銘柄。

ただし、事業として運営されるものではないトラスト等、シンガポール・ビジネス・トラスト法の別表において特定される一定の種類トラストは含まない。

主要な規制法規としてのシンガポール・ビジネス・トラスト法

シンガポール・ビジネス・トラスト法が、シンガポールにおいて登録されるビジネス・トラストおよびそのトラスティー・マネジャーを統治する主な法令である。

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、（a）トラスティー・マネジャーとしての義務を履行する際にはいかなる時もシンガポール・ビジネス・トラスト法および登録ビジネス・トラストの信託証書に基づき誠実に行為し、また、合理的な注意をすること、（b）登録ビジネス・トラスト全体の全ての受益証券保有者の最善の利益を考慮して行動すること、ならびに（c）受益証券保有者全体の利益と自身の利益との間に利益相反がある場合、登録ビジネス・トラストの全ての受益証券保有者全体の利益を自身の利益より優先すること、を含む様々な登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーの義務および責任を規定している。

トラスティー・マネジャーは、トラスティー・マネジャーとしての地位により入手した情報を、登録ビジネス・トラストの受益証券保有者の利益に反して、直接的または間接的に自身またはその他の者の有利となるような不適切な目的に使用しないものとする。

またシンガポール・ビジネス・トラスト法およびその規定は、登録ビジネス・トラストおよびトラスティー・マネジャーに関する以下を含む一定の重要事項を定めている。

- (a) 上記に記載する義務を含むトラスティー・マネジャーの責任および権限ならびにトラスティー・マネジャーの取締役による利害関係、トラスティー・マネジャーの取締役会の構成およびトラスティー・マネジャーに関する変更についての開示の要求
- (b) 信託証書の内容
- (c) 受益証券保有者の分配に関する権利、受益証券保有者の責任の制限、トラスティー・マネジャーによる受益証券発行に係る受益証券保有者の承認要件
- (d) シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき受益証券保有者に提供される救済
- (e) 登録ビジネス・トラストの清算
- (f) 登録ビジネス・トラストの会議の管理および運用
- (g) 登録ビジネス・トラストに関連する会計および監査

登録ビジネス・トラストの受益証券保有者の権利

登録ビジネス・トラストの各受益証券は、ビジネス・トラストにおける不可分の持分を表章し、登録ビジネス・トラストの受益者である登録ビジネス・トラストの受益証券保有者は、登録ビジネス・トラストの資産に係る受益権を保有している。

受益証券保有者は、当該受益証券保有者が登録ビジネス・トラストに対して出資することに明示的に合意した額の金銭の出資を除き、登録ビジネス・トラストに対して出資する義務を負わず、また、トラスティー・マネジャーが、登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーという立場で生じさせた借入、負債、もしくは債務について、いかなる責任も負わない。

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づくトラスティー・マネジャーの役割

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、登録ビジネス・トラストの事業は、トラスティー・マネジャーにのみ管理および運営されるものとし、トラスティー・マネジャーは、ビジネス・トラストの管理および運営以外の事業に従事しないものとする。シンガポール・ビジネス・トラスト法はまた、トラスティー・マネジャーが信託証書の規定に基づき、登録ビジネス・トラストのトラスト財産を登録ビジネス・トラストの受益証券保有者全てのために信託財産として保有することを要求している。したがって、トラスティー・マネジャーは、登録ビジネス・トラストの資産を受益証券保有者のために信託財産として保有する受託者としての役割と登録ビジネス・トラストの事業の管理および運営をする管理者の2つの役割を兼任する。これらの役割は、シンガポール・ビジネス・トラスト法において定められており、登録ビジネス・トラストの信託証書においてより詳細に定められる。

(5) 【開示制度の概要】

シンガポールにおける開示

シンガポール金融管理局への通知およびシンガポール金融管理局への書類提出

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、本トラスティー・マネジャーに、トラスティー・マネジャーの取締役、ビジネス・トラストの会社秘書役および監査役の変更など、一定の事由が発生した際にその旨をシンガポール金融管理局に通知することを要求している。さらに本トラスティー・マネジャーは、一定の書類をシンガポール金融管理局に提出することが求められており、これらの書類には信託証書の変更、ビジネス・トラストが決議した全ての決議ならびに要求に応じ一定の書類および明細を含む報告書が含まれる。

受益証券保有状況の開示

トラスティー・マネジャー、トラスティー・マネジャーの取締役および受益証券大量保有者には、自身の受益証券保有状況を開示する義務がある。

公表

本トラスティー・マネジャーは、（a）発行体の証券において虚偽のマーケットが創出されるのを避けるため、または（b）かかる証券の価格もしくは価値に重要な影響を与える可能性がある自身または子会社もしくは関連会社について発行体が得た情報を公表しなければならない。

本トラスティー・マネジャーはさらに、特に下記を含む一定の事項に関して直ちに公表をしなければならない。

- ・ 取締役および主要な執行役員の任命または役務の停止
- ・ 特別監査人の任命
- ・ 受益証券保有者総会
- ・ 清算および司法による管理
- ・ 決算および配当金の公表
- ・ 名簿の閉鎖

本トラスティー・マネジャーはさらに、資本金、利害関係人取引、買収、譲渡および支配権取得に関する事項の公表を求められている。

財務書類

本トラスティー・マネジャーは、以下の財務書類を公表しなければならない。

- ・ 通年の会計年度に係る財務書類を当該数値を公表できるようになってから直ちに（ただし、当該会計年度の終了から60日以内とする）
- ・ 会計年度の最初の3回の各四半期に係る財務書類を当該数値を公表できるようになってから直ちに（ただし、当該四半期が終了してから45日以内とする）

アニュアルレポート

HPHトラストの各会計期間の終了後4ヶ月以内および本受益証券保有者の年次総会の少なくとも14日前までに、アニュアルレポートは、本トラスティー・マネジャーから本受益証券保有者に対して発行される。

HPHトラストはまた、上場マニュアルおよび全ての関連ある法律の要件に従って、四半期報告書も発行する。これらの四半期報告書には、特に、対象四半期のHPHトラストの財務書類、（シンガポール証券取引所の要件に従って算出される）本受益証券1口当たりの利益、報告対象の会計期間のHPHトラストの売上高、費用および利益に影響を与える重要な要素を含むHPHトラストの業績の概況、ならびに報告対象の会計期間中のHPHトラストのキャッシュ・フロー、運転資本、資産または負債に影響を与えたあらゆる重要な要素が含まれる。

日本における開示

（イ）監督官庁に対する開示

（a）金融商品取引法上の開示

本トラスティー・マネジャーは日本において1億円（もしくは他の通貨における同等額）以上の本受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を、日本国関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（以下「EDINET」という。）等において、これを閲覧することができる。

本受益証券の販売取扱会社は、交付目論見書（金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。）を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書（金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。）を交付する。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また各半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、HPHトラストに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ日本国関東財務局長に提出する。

投資者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINET等において閲覧することができる。

(b) 投資信託および投資法人に関する法律上の開示

本トラスティー・マネジャーは、本受益証券の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投資信託および投資法人に関する法律(以下「投信法」という。)に従い、HPHトラストに係る一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの信託証書を変更しようとする場合または他の信託と併合しようとする場合は、あらかじめ、その旨およびその内容を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの資産について、HPHトラストの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項について運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

(ロ) 日本の本受益証券保有者に対する開示

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの信託証書を変更しようとする場合であって、その変更の内容が重大なものである場合または他の信託と併合しようとする場合には、あらかじめ、その内容および理由等をその2週間前までに、日本の知れている本受益証券保有者に対し、書面をもって通知しなければならない。

本トラスティー・マネジャーからの通知等で本受益証券保有者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、日本における販売会社を通じて日本の本受益証券保有者に通知される。

上記のHPHトラストの運用報告書は、日本の知れている本受益証券保有者に交付される。

(6) 【監督官庁の概要】

シンガポール金融管理局は、シンガポールの中央銀行である。シンガポール金融管理局の役割には、金融サービスの総合的な監督および金融安定化のための監視を行うことが含まれる。

シンガポール金融管理局には、相当程度の業務上の自律性が与えられている。シンガポール金融管理局法の下では、シンガポール金融管理局の取締役会の構成員は、大統領により指名される。取締役会会長は、内閣の推薦で大統領により指名される。取締役会は、シンガポール金融管理局の業務および事業に係る方針ならびに一般的な運営に対して責任を負い、シンガポール金融管理局の銀行業務政策および与信政策についてシンガポール政府に報告している。取締役会は、シンガポール金融管理局の担当大臣を通じて、最終的にはシンガポール議会に対する報告義務を負っている。

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、ビジネス・トラストの登録に係る申請は、シンガポール金融管理局に対して行われなければならないと規定している。

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、同法の目的を達成しおよび規定を実施するため、ならびに同法の適切な管理のために、規則を制定することができる規定している。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

戦略

本トラスティー・マネジャーのHPHトラストに係る主要な投資権限には、珠江デルタの深水コンテナ港への投資、かかるコンテナ港の開発、運営および運用が含まれる。HPHトラストはまた、HPHトラストが運営する深水コンテナ港を補完する他の種類の港湾資産（河川港を含む。）に投資することがあり、また、一定の港湾付帯サービス（トラック運送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれに限定されない。）を行うことができる。2010年において、HPHトラストの深水港事業による収益は、HPHトラストの収益の90%を上回る割合を占めた。

上場マニュアルの要件に従って、本トラスティー・マネジャーのHPHトラストに係る投資戦略は、本信託証書の規定に従って適法に招集および開催された本受益証券保有者総会において可決された特別決議により別段に合意された場合を除き、上場日後少なくとも3年の間遵守される。しかし、投資権限の変更の結果として本信託証書の修正が必要となる場合には、本受益証券保有者の承認を要する。

本トラスティー・マネジャーは、深水コンテナ港に対する投資が長期的に1口当たり分配金を増大させる収益を生み出すことを確保するため、価値創造性、成長性、持続的な収益性に対する潜在能力に関する自らの評価に基づき深水コンテナ港に対する投資機会を追求することを意図している。

本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者に対し安定的かつ定期的な分配を行うことおよび1口当たり分配金の長期的な成長を目指している。本トラスティー・マネジャーは、珠江デルタにおける深水コンテナ港市場の肯定的な見通しは、HPHトラストに対して、以下の戦略の組み合わせによってポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの収益を増大させる機会をもたらすと考えている。

積極的な事業および資産運用戦略

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの珠江デルタの港湾ポートフォリオを積極的に運用することを意図している。とりわけ、本トラスティー・マネジャーは、以下のことを意図している。

・ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのスループットを増大させる

- ・ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの顧客に対し、付加価値のある港湾およびロジスティクスに関するソリューションを提供することにより、革新的かつ各顧客に応じたソリューションに対する顧客満足度を向上させる。例えば、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、時間に敏感な顧客の出港までの時間を最適化するため、バースおよび岸壁クレーンの柔軟なスケジューリング等、差別化されたソリューションを提供する。さらに、HPHトラストの電子データ交換システム（本書において定義される。）は、船舶の到着スケジュールの提出から最終的な請求処理まで、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルとその顧客との間の情報交換のサポートおよび統合を行う。
- ・顧客の将来的なニーズを十分に理解した上で、先行者利益を維持しかつ最新動向を十分に利用するために、競争相手に先んじて自らの港湾施設およびインフラストラクチャーに対する適時の戦略的な資本的支出を行うことにより、長期的な計画を実施する。例えば、塩田ターミナルは、2000年代半ば以降多くの重要な海運会社の顧客が新しい大型船舶の製造を発注したのを認識した時に、スーパー・ポスト・パナマックス岸壁クレーンおよびタンDEM・リフト岸壁クレーンに投資を行った世界で最初のターミナルの1つであった。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルが天然深水港であることおよびスムーズな水路アクセスが備わっていることによる優位性に相まって、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは特に大型船舶にとって好ましい寄港地としての地位を十分に有している。
- ・中国の輸出入のスループットの増加を十分に利用するため、海運会社、運送業者および荷主（多国籍小売業者および製造業者を含む。）等の重要な利害関係者と緊密な関係を維持する。中国の輸入は輸出と比較すると依然として少ないが、中国都市部の住民の富裕化の進行の結果として輸入が増加することが見込まれる。

- ・ 塩田ターミナルと中国の道路、はしけおよび鉄道網間のインターモーダル(複合一貫)輸送の接続性を促進することにより、中国中心部および西部における後背地向けの貨物のスループットの増加を十分に利用すること。HPHトラストは既に、塩田ターミナルを中国の国有鉄道網に繋ぐ長さ22.7キロメートルの平塩鉄道を保有している。
- ・ **スループットの構成を高めるための戦略を実行する**

本トラスティー・マネジャーは、以下を実行することにより、スループットの動向を先見的に認識し、かかる動向から生じる機会を捉えるための戦略を考案することを意図している。

 - ・ 中国都市部の住民の富裕化の進行の結果として輸出と比較して中国の輸入が増大する傾向を十分に利用すること、および
 - ・ 入港する貨物を積載したコンテナに係る平均収益は空コンテナに係る平均収益より高いため、入港する貨物を積載したコンテナの空コンテナに対する割合を高めるために戦略を実行すること
- ・ **運営効率の改善および運営費用の削減**

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの強い収益力を維持するため、以下を実行することにより、HPHトラストのコストベースを積極的に管理することを意図している。

 - ・ 運営の効率性および生産性を最大化すること
 - ・ 燃料費および電力費を削減する経費削減計画に投資すること
 - ・ テクノロジーの開発および改善を続けること
 - ・ 変動的な費用構造を維持し費用をピーク期のまたは季節的な需要に合わせるために、下請業者による労働力の提供を活用すること、および
 - ・ 経費削減計画および資源分配計画を実行するため、顧客と緊密に協力すること

リスクおよび資本管理戦略

- ・ **HPHトラストおよびその資産の全体的な資本構成を最適化する**

本トラスティー・マネジャーの戦略には、HPHトラストが成長戦略または取得を実行できるよう十分な柔軟性を維持すると同時に、HPHトラストが本受益証券保有者に対する最適な利益を確保できるように、借入と資本の適切な構成を採用し維持することが含まれる。HPHトラストは、3.0十億米ドル(23.3十億香港ドル)の新規借入ファシリティを設定した。

適切な場合には、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの借入の満期に関するプロフィールを最適化するために、社債の発行によって債券市場にアクセスすることにより、デット・ファイナンスの供給源を多様化させることを検討することがある。また、本トラスティー・マネジャーは、新規の本受益証券の発行によるHPHトラストの追加的なエクイティ資本の調達が可能である可能性がある成長の機会を追求することがある。追加的なエクイティの調達を行う決定は、最適な資本構成を維持するHPHトラストの戦略を考慮に入れた上で行われる。
- ・ **財務費用全体を積極的に管理する**

本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者に対するリスク調整後利益を最適化するのに適切である場合、金利ヘッジ戦略を利用することがあり、また、HPHトラストの継続的な借入費用の競争力の維持を確保すると同時に、デット・ファイナンスに対する金利の変動に関連するリスクを管理するために、積極的な金利管理政策を採用する。現在、HPHトラストのいずれの事業体もいかなるヘッジ取引も行っていない。

開発および取得の成長戦略

- 本トラスティー・マネジャーは、魅力的なキャッシュ・フローを生み出す特徴および長期的に1口当たり分配金を増加させる潜在能力を有し、価値を向上させる新規用地および既存用地の開発および取得の機会を見だし、評価し、また選択的に追求するように努める。
- ・ **価値向上型の開発プロジェクトを選択的に追求する**

本スポンサーの港湾運営会社としての専門性は、本トラスティー・マネジャーに、コンテナ港の開発活動の実施に関する本スポンサーの国際的な経験を利用する機会をもたらす。

本トラスティー・マネジャーは、既存のポートフォリオの価値を向上させると考える開発を選択的に実施することのみによって、その投資権限を遵守するよう努める。HPHトラストは現在、ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズの開発を実施しており、これは2015年までに完成する予定である。また、HPHトラストは、将来における塩田イースト・ポート・ターミナル・フェーズの開発のための拘束力のない基本合意書を締結している。

・ **珠江デルタにおける本スポンサーのバイプラインに対する先買権**

HPHトラストへの支援を示すものとして、本スポンサーは、HPHトラストに対して、先買権契約(本書において定義される。)に規定される諸条件に服することを条件として、本スポンサーが開発または取得した将来の深水コンテナ港で、HPHトラストの投資権限の範囲内にあるものに参加する一定の権利、およびかかる深水コンテナ港に対する先買権を付与している。

現在、本スポンサーは、中国の高欄、惠州および汕頭の一定の港湾資産に対する持分を有している。高欄港は、深水港であるが、主に、一般貨物港として運営している。惠州港は、一般貨物港として運営しているが、深水コンテナ施設に関する建設の計画および初期工事中である。高欄および惠州は珠江デルタ地域内に位置し、惠州は深水コンテナ・ターミナルとして開発された時点で、先買権契約に従うこととなる。

(詳細については、前記「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - HPHトラストに関連する契約 - 先買権契約」を参照のこと。)

・ **第三者の取得の機会を選択的に追求する**

本トラスティー・マネジャーは、経済成長および貿易活動の拡大により深水コンテナ港に対する需要が増加しているため、珠江デルタの深水コンテナ港市場における統合および投資の機会について、良好な見通しが存在すると考えている。したがって、本トラスティー・マネジャーは、先買権契約に基づく将来のプロジェクトに加えて、HPHトラストの投資権限を充足するプロジェクトを独自に調達する。

(2) 【投資対象】

投資対象

HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオ

HPHトラストのビジネスのポートフォリオ(以下「HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオ」という。)は、以下によって構成される。

- () 以下により構成されるポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営会社に対するHPHトラストの持分。
 - (a) HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナル
 - (b) 塩田ターミナル
- () 以下の事業に帰属する全ての本河川港の経済的利益。
 - (a) 江門インターナショナル・コンテナ・ターミナル(以下「江門ターミナル」という。)
 - (b) 南海インターナショナル・コンテナ・ターミナル(以下「南海ターミナル」という。)
 - (c) 珠海インターナショナル・コンテナ・ターミナル(九洲)(以下「珠海九洲ターミナル」という。)(以下「本河川港」と総称する。)
- () 以下の付帯サービス提供会社。
 - (a) 主に、沖荷役(船舶に並んだはしけからのコンテナの吊上げおよび荷揚げを伴う停泊地における船舶取扱サービス)を含む港湾付帯サービスの提供に従事しているアジア・ポート・サービスズ・リミテッド(以下「APS社」という。)
 - (b) 物流サービスを提供するHPH・E・コマース・リミテッド(HPH E. Commerce Ltd)(以下「ハチソン・ロジスティックス社」という。)
 - (c) 中国深センにおいて内陸のコンテナ集積所および倉庫を運営する深セン和記内陸集装箱倉儲有限公司(Shenzhen Hutchison Inland Container Depots Co., Limited)(以下「SHICD社」という。)(以下「ポートフォリオ付帯サービス」と総称する。)

下図は、HITターミナル、COSCO-HITターミナル、塩田ターミナルおよび本河川港の位置を示したものである。



投資基準

HPHトラストは、主に、珠江デルタにおける深水コンテナ港への投資、開発、運営および運用を行う投資権限をもって設定される。また、HPHトラストは、HPHトラストが運営する深水コンテナ港を補完し得る異なる種類の港湾資産（河川港を含む。）にも投資することができ、さらに、一定の港湾付帯サービス（トラック輸送、フィーダー輸送、運送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれらに限定されない。）を行うこともできる。

本信託証書は、現在、HPHトラストの「承認事業」が下記を意味する旨規定している。

- () 本港湾運営事業
- () 本港湾運営事業への直接的または間接的な投資（受益証券、有価証券、パートナーシップ持分、もしくは本港湾運営事業を直接的もしくは間接的に営むかもしくは同事業に投資する信託、事業体もしくは非法人組織に対する何らかの形態による経済的パーティシペーション、に対する投資またはパーティシペーションを含むがこれらに限定されない。）、本港湾運営事業の売却、賃貸もしくはその他の処分、またはこれらいずれかの目的のためのあらゆる機会の検討、および
- () () および () に記載した事業の運営に関連、補完、付随、および/または付帯して行われる事業または業務（HPHトラストの港湾資産が所在する土地の再開発からの経済的利益の取得、およびHPHトラストが所有していない港湾資産からの経済的利益の取得を含むがこれらに限定されない。)

「本港湾運営事業」は、珠江デルタにおいて行われる下記の事業を含む。

- (a) 港湾または港湾に関連する資産および施設（港湾のインフラ（コンテナ・ターミナルおよび倉庫等）、港湾の上部構造および設備（クレーン、ガントリーおよびパイプ等）を含むがこれらに限定されない。）、土地、海岸線または臨港線ならびにこれらに関するその他の権利への投資、取得、管理、運用および開発を行う事業、ならびに

(b) 本トラスティー・マネジャーがその意見により(a)に記載の事業に不可欠、補完的および/または付随すると判断するその他の事業(停泊サービス(水先案内および曳航等)、付帯サービス(供給品の提供、修繕維持サービス、清掃・ごみ収集および保安サービス等)および貨物管理(船舶貨物の荷役、保管、集計、配送、トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送およびサプライチェーン・マネジメント等)を含むがこれらに限定されない。)

本信託証書第9.2条は、現在、本トラスティー・マネジャーの事業範囲およびHPHトラスの事業目的を下記の通り規定している。

「9.2.1 本トラストは、主として承認事業に従事するために設定される。

9.2.2 本港湾運営事業を、常に、少なくとも当初港湾土地において、または、当初港湾土地の実質的に全体において、営む。

9.2.3 本トラスティー・マネジャーは、本トラストの事業目的および投資方針を決定する際、ならびに本信託財産の運用に関連してその権限を行使し義務を履行する際に(本トラストにより実施される承認事業の遂行が含まれるがそれらに限られない。)、相当の注意をもってこれを行い、関連法令、規則およびガイドラインならびに本信託証書を遵守する。」

「HPHT社当初ビジネス・ポートフォリオ」とは、HPHトラストの新規公募に関連して、HPHトラストにより取得される事業および資産を意味する。

「当初港湾土地」とは、HPHT社当初ビジネス・ポートフォリオが遂行され、かつ、直接か間接かを問わず、HPHトラストが持分を保有する会社を通じて上場日においてHPHトラストにより所有される土地を意味する。

さらに、本信託証書は、HPHトラストは、その他の主要な業務として、関連法令、規則、ガイドラインおよびその他の全ての適用ある法令および規則により制限される(ただし、関連当局により認められる適用除外または免除に従う。)業務を行ってはならない旨、また、本信託証書のいかなる規定にもかかわらず、本潜在的再開発契約(本書において定義される。)に違反する可能性がある土地の再開発を行ってはならない旨規定している。

本信託証書の第9.2条の規定ならびに「本港湾運営事業」および「当初港湾土地」の定義を修正するには、特別決議による本受益証券保有者の承認が必要である。

[次へ](#)

取得予定資産の概要

手取金の使途

発行手取金

本トラスティー・マネジャーは、本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行から得られる手取金の総額は、約4,913.6百万米ドル（最低募集価格を基礎とした金額）から約5,831.5百万米ドル（最高募集価格を基礎とした金額）までの金額と見込んでいる。

本スポンサーから付与されたオーバーアロットメント・オプションの行使から得られる手取金の総額をHPHトラストが受領することはない。

手取金の使途

本トラスティー・マネジャーは、本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行から得られる手取金を、上場日における本取得に係る対価の決済の一部（以下「取得価額の一部」という。）に充てる意向である。4,868.6百万米ドルから5,786.5百万米ドルのいずれかの金額となる取得価額の一部は、本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行から得られる手取金の総額の100.0%を表す。

本取得に係る対価の残高は、上場日から5営業日目またはそれ以前に支払われ、上場日における対価受益証券の発行および新規借入ファシリティから得られる手取金の使用により決済される。

本スポンサーは、受益証券発行費用および借入費用の全額（しかし、一定のアップフロント借入費用は除く）を支払うことに合意した。

上記の手取金を使用するまでの間は、当社取締役がその完全な裁量で適切であると判断した場合には、本トラスティー・マネジャーは、残余手取金を銀行または金融機関の定期預金に預けるか、短期金融市場商品への投資に使用することができる。当社取締役の合理的な意見において、本オファリングにおいて調達されるべき最低額は無い。

下記の表は説明の目的で、本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行から得られる手取金総額に関する予定調達先および使途を示している。

最低募集価格に基づく本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行から得られる手取金総額の予定調達先および使途は、以下の通りである。

調達先	(百万米ドル)	使途	(百万米ドル)	本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の合計発行手取額1米ドルに対する米ドル金額
本オファリング	3,293.6	取得価額の一部の支払	4,868.6	0.99
コーナーストーン受益証券	1,620.0	アップフロント借入費用の支払	45.0	0.01
合計	4,913.6	合計	4,913.6	1.00

最高募集価格に基づく本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行から得られる手取金総額の予定調達先および使途は、以下の通りである。

調達先	(百万米ドル)	使途割当	(百万米ドル)	本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の合計発行手取額1米ドルに対する米ドル金額
本オファリング	4,211.5	取得価額の一部の支払	5,786.5	0.99
コーナーストーン受益証券	1,620.0	アップフロント借入費用の支払	45.0	0.01
合計	5,831.5	合計	5,831.5	1.00

本トラスティー・マネジャーは、かかる手取金が大きく使用される都度、SGXNET（シンガポール証券取引所が運営する電子情報開示システム）を通して定期的にかかる手取金の使用を公表し、HPHトラストのアンニュアルレポートにおいてかかる手取金の総額の使用状況についての情報を提供する。

受益証券発行費用

本スポンサーは、受益証券発行費用の全額を支払うことに合意した。

本トラスティー・マネジャーは、本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行および上場の申請に関連して支払うべき費用（引受、販売および幹事手数料、専門家報酬ならびに本オファリングに係るその他の付随的費用を含み、オーバーアロットメント・オプションの行使に関連して本スポンサーが支払うべき引受、販売および幹事手数料ならびにその他の費用は含まない。）は、最高募集価格を基礎とした場合約172.7百万米ドルと見込んでいる。これらの費用の見込額の内訳は、下記の通りである。（注1）

	(百万米ドル) (最低募集価格の場合)	本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の合計発行手取額1米ドル対する米ドル金額 (最低募集価格の場合)	(百万米ドル) (最高募集価格の場合)	本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の合計発行手取額1米ドル対する米ドル金額 (最高募集価格の場合)
引受、販売および幹事手数料 (注2)	131.0	0.03	156.3	0.03
専門家報酬およびその他の募集関連費用 (注3)	16.4	0.003	16.4	0.003
合計	147.4	0.033	172.7	0.033

(注1) 物品・サービス税を除いた額（該当がある場合）

(注2) 本オファリングに関連して支払うべき引受、販売および幹事手数料は、国際募集による本受益権証券、シンガポール公募による本受益権証券、一定のコーナーストーン受益証券の発行（オーバーアロットメント・オプションが行使されたと仮定して）の手取金の総額（「手取金総額」という。）の2.75%である。これは、手取金総額の0.75%を上限として、本スポンサーがその単独の裁量により決定する金額および配分により、本スポンサーが国際引受会社およびシンガポール引受会社またはそれらのいずれかに対して支払うことがある裁量インセンティブ・フィーを含まない。

(注3) 弁護士報酬ならびに会計監査人、独立監査人、独立税務顧問、独立した財務アドバイザー、独立市場調査コンサルタントおよび独立鑑定人に対する報酬ならびにその他の専門家報酬に加えて国際目論見書作成費用、ロード・ショー費用および本オファリングに関連して生じたまたは生じるその他一定の費用を含む。

その他

HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの運営から得られるであろう現金と新規借入ファシリティを含むデット・ファイナンスにより使用可能な金額（現金および現金同等物と併せた合計額）を考慮し、当社取締役は、HPHトラストの運転資本は、現時点および将来的に必要となる資本的支出および国際目論見書の日付以降12ヶ月間のその他の現金需要の必要額を満たしているという意見である。

総資本および債務

下表に含まれる情報は、後記「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析」および前記「手取金の使途」と併せて読むべきである。

下表は、最低募集価格および最高募集価格に基づき、2010年12月31日時点の数値に本オファリングおよびコーナーストーン受益証券から得られる手取金合計を充当した後の、HPHトラストのプロフォーマ総資本および債務を示している。

下表は、下記を反映するための調整が行われている。

- ・ 最低募集価格である本受益証券1口当たり0.91米ドルでの本受益証券の発行および本オファリングにおける手取金の受領および
- ・ 最高募集価格である本受益証券1口当たり1.08米ドルでの本受益証券の発行および本オファリングにおける手取金の受領

下記のプロフォーマ情報は説明のために記載されており、本オファリング、新規借入ファシリティの予定引出ならびに株主への分配および売却可能資産の移転等の本再編で企図されている取引の効果の反映をしている以外には、2010年12月31日以降に発生する当社の短期借入金および総資本の変動を考慮していない。

	2010年12月31日現在			
	最低募集価格		最高募集価格	
	香港ドル	米ドル (注1)	香港ドル	米ドル (注1)
	(百万)			
債務				
流動：				
銀行借入金 - 1年以内満期（有担保かつ無保証）	4.7	0.6	4.7	0.6
銀行借入金 - 1年以内満期（無担保かつ無保証）	2,770.0	356.0	2,770.0	356.0
流動債務合計	2,774.7	356.6	2,774.7	356.6
固定：				
銀行借入金 - 1年超満期（有担保かつ有保証）	22,992.9	2,955.0	22,992.9	2,955.0
銀行借入金 - 1年超満期（有担保かつ無保証）	133.0	17.1	133.0	17.1
銀行借入金 - 1年超満期（無担保かつ無保証）	3,000.0	385.6	3,000.0	385.6
固定債務合計	26,125.9	3,357.7	26,125.9	3,357.7
債務合計	28,900.6	3,714.3	28,900.6	3,714.3
受益証券保有者の資金				
発行済受益証券	61,665.1	7,925.1	73,185.0	9,405.6
非支配持分	19,620.6	2,521.6	19,620.6	2,521.6
受益証券保有者の資金合計	81,285.7	10,446.7	92,805.6	11,927.2
総資本および債務合計 (注2)	110,186.3	14,161.0	121,706.2	15,641.5

(注1) 1.00米ドル=7.781.0香港ドルの為替レートに基づく。

(注2) 総資本合計は、固定債務に受益証券保有者の資金合計を加えたものに等しい。

本再編に関連し、また、過去のポートフォリオ事業の一定の既存の負債の借り換えを目的として、借入人としてHITL社は、2011年2月18日に、貸付人のシンジケート団ならびにマンドートを得たリード・アレンジャーとしてのDBSバンク・リミテッド（DBS Bank Ltd.）、ドイツ・バンク・アーゲー香港支店（Deutsche Bank AG, Hong Kong Branch）およびゴールドマン・サックス（アジア）エルエルシー（Goldman Sachs (Asia) L.L.C.）と融資額3,000.0百万米ドルの3年満期米ドル建タームローン・ファシリティ（以下「新規借入ファシリティ」という。）を設定した。HITL社は、HPHトラストの間接完全子会社である。新規借入ファシリティの一部が上場後5営業日以内にHITL社の既存の3,000.0百万香港ドルの銀行借入金（本スポンサーの保証付き）の借り換えに使用されることが予定されている。新規借入ファシリティに基づく借入人の債務は、HITL社の株式全てに対する第1順位担保権ならびにHITL社の一定の資産に対する第1順位固定および浮動担保権により担保され、HPHT社および本トラスティー・マネジャーにより保証されている。

上場前に新規借入ファシリティにより借り換えが行われない残りの既存の負債は、（a）保有する土地により担保されたSHICD社の既存の118.0百万人民元の銀行借入金、ならびに（b）YICT社の既存の500.0百万香港ドルの銀行借入金ならびにYICTP社の既存の2,500.0百万香港ドルおよび2,770.0百万香港ドルの銀行借入金（全て無担保）から構成される。かかる既存の銀行借入金はいずれもHPH社により保証されておらず、HPHトラストはそれぞれの返済期日にこれらの借入金の借り換えを行うことを予定している。

新規借入ファシリティの条件の1つは、HWL社がその時々における発行済本受益証券の総数の少なくとも15%を（直接的に、および/または子会社を通じて間接的に）保有しなくなった場合、期限前返済事由が発生し、新規借入ファシリティの貸付人はその条件に基づき期限前返済およびファシリティの解約を請求できるようになるとしている。この点に関して、HWL社は、上場が行われることを条件として、新規借入ファシリティの3年の期間（または新規借入ファシリティの返済または期限前返済時の規定に基づき生じるそれよりも短い期間）中、HWL社およびその子会社の保有受益証券総数がその時々発行済本受益証券の総数の15%を下回る結果となるような本受益証券の処分を行わず、またその子会社にかかる処分を行わないことを、本トラスティー・マネジャーに対して約束している。

詳細については、後記「本再編の実施」および後記「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析 - 債務 - 重要な債務に関する記載」を参照のこと。

財務および経営に関する情報の抜粋

以下の表示期間および表示日現在の過去の結合財務情報の抜粋は、本書の他の部分に含まれる後記「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析」ならびに結合財務書類、結合財務書類注記および関連する監査人報告書と併せて読むべきである。結合財務書類は香港ドルで報告されており、香港財務報告基準に従って作成、表示されている。

過去のポートフォリオ事業ならびに本河川港の経済的利益の売却ならびにHPHトラストのシンガポール証券取引所上場を目的として、スポンサーの管理の下にあり、HPHトラストに取得される予定の過去のポートフォリオ事業に従事している各社の2008年、2009年および2010年の12月31日現在ならびに2008年、2009年および2010年の12月31日に終了した会計年度についての、結合財政状態、結合経営成績および結合キャッシュ・フローを表示するために、過去のポートフォリオ事業の結合財務書類が本トラスティー・マネジャーにより作成された。別途注記のない限り、過去の結合財務情報の抜粋には本河川港の財務情報は含まれない。

2008年、2009年および2010年の12月31日に終了した会計年度についての、過去のポートフォリオ事業の過去の結合財務情報の抜粋は、本書の他の部分に含まれる過去のポートフォリオ事業の結合財務書類から作成されており、その全体について、これらの結合財務書類およびその注記を参照することによる制限を受ける。過去の会計年度または中間期に関する過去の業績は、通年または将来の会計年度について予想される業績を必ずしも示したものではない。

本トラスティー・マネジャーは、今後の会計年度に関するHPHトラストの連結財務諸表を香港財務報告基準に従って作成、報告することを意図している。

抜粋財務情報

	12月31日に終了した会計年度		
	2008年度	2009年度	2010年度
	(百万香港ドル)		
過去のポートフォリオ事業の結合損益計算書（注1）			
営業収益およびその他の収益	12,246.9	10,262.9	11,562.0
港湾および関連サービスの提供	11,717.4	9,860.6	10,997.8
その他の収益	294.0	248.1	340.9
その他の収入	235.5	154.2	223.3
サービス原価	(3,754.9)	(3,023.5)	(3,691.5)
人件費	(312.8)	(250.5)	(280.0)
減価償却費および償却費	(1,050.1)	(978.7)	(1,015.5)
その他の営業収益	306.5	84.2	61.9
その他の営業費用	(976.7)	(822.0)	(789.9)
営業費用合計	(5,788.0)	(4,990.5)	(5,715.0)
営業利益	6,458.9	5,272.4	5,847.0
利息およびその他の財務費用	(948.0)	(406.8)	(345.5)
関連会社の損益に対する持分（税引後）	13.6	14.1	17.8
共同支配事業体の損益に対する持分（税引後）	224.2	144.3	197.4
税引前利益	5,748.7	5,024.0	5,716.7
税金	(521.8)	(541.9)	(619.4)
過去のポートフォリオ事業の当期利益	5,226.9	4,482.1	5,097.3
HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオに帰属する利益（注2）			
過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属する利益	2,964.3	2,590.0	2,988.5
本河川港の経済的利益	87.9	93.5	70.9
HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオに帰属する利益合計	3,052.2	2,683.5	3,059.4

	12月31日現在		
	2008年度	2009年度	2010年度
	(百万香港ドル)		
過去のポートフォリオ事業の結合財政状態計算書（注1）			
固定資産			
固定資産	16,198.1	16,383.1	16,591.9
開発中のプロジェクト	1,496.0	1,034.9	944.8
土地賃借権および土地使用権	11,966.4	11,737.6	11,529.3
鉄道使用权	16.6	16.3	16.2
関連会社	94.9	102.9	116.3
共同支配事業体	263.8	242.8	237.7
売却可能投資	21.3	2,939.3	2,949.6
固定資産合計	30,057.1	32,456.9	32,385.8
流動資産			
現金および現金同等物	7,357.9	6,782.5	10,439.0
その他の流動資産	6,480.6	3,784.1	3,671.7
流動資産合計	13,838.5	10,566.6	14,110.7
資産合計	43,895.6	43,023.5	46,496.5
資本金および準備金			
結合資本金および準備金	(2,465.8)	(166.5)	3,670.0
非支配持分	5,476.4	5,948.4	6,998.9
資本合計	3,010.6	5,781.9	10,668.9
固定負債			
兄弟会社からの借入金	8,644.2	8,644.2	8,644.2
非支配持分からの借入金	1,547.2	1,547.2	665.0
関係会社からの借入金	5,260.4	5,260.4	5,260.4
銀行借入金	7,984.8	10,756.2	6,119.7
年金債務	405.8	184.8	112.8
繰延税金負債	629.0	647.6	643.1
固定負債合計	24,491.4	27,060.4	21,465.2
流動負債			
買掛金およびその他の未払金	6,224.8	5,749.6	6,224.1
被支配持分からの借入金	-	-	882.2
銀行借入金	5,049.6	136.8	2,774.7
その他流動負債	5,119.2	4,294.8	4,481.4
流動負債合計	16,393.6	10,181.2	14,362.4
負債合計	40,885.0	37,241.6	35,827.6
資本および負債合計	43,895.6	43,023.5	46,496.5
純流動（負債）/資産	(2,555.1)	385.4	(251.7)
純資産	3,010.6	5,781.9	10,668.9

12月31日に終了した会計年度

過去のポートフォリオ事業の結合キャッシュ・フロー 計算書（注1）	2008年度	2009年度	2010年度
	（百万香港ドル）		
営業活動から生じたキャッシュ純額	5,751.0	6,905.4	5,884.3
投資活動（に使用された）/ から生じたキャッシュ純額	(2,952.1)	(2,731.8)	484.7
財務活動に使用されたキャッシュ純額	(2,638.9)	(4,749.0)	(2,712.5)
現金および現金同等物の純増減額	160.0	(575.4)	3,656.5
1月1日現在の現金および現金同等物	7,197.9	7,357.9	6,782.5
12月31日現在の現金および現金同等物	7,357.9	6,782.5	10,439.0

（注1）本河川港の経済的利益の会計処理：別途記載のない限り、抜粋財務情報には本河川港の過去の期間である2008年度、2009年度および2010年度の財務情報は含まれない。2008年、2009年および2010年の12月31日現在、本河川港事業の未監査結合純資産に対する持分はそれぞれ、568.6百万香港ドル、552.2百万香港ドル、および575.4百万香港ドルであった。2008年度、2009年度および2010年度における本河川港の経済的利益はそれぞれ、87.9百万香港ドル、93.5百万香港ドル、および70.9百万香港ドルであった。今後は、本河川港の経済的利益は、HPHトラストの損益計算書におけるその他の営業収益として計上される。比較目的では、全ての過去の期間、プロフォーマ期間、予想期間および見通し期間について、連結EBITDAおよび連結EBITDAマージンには本河川港の経済的利益は含まれていない。

（注2）過去の期間である2008年度、2009年度および2010年度のHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオに帰属する利益は、2008年、2009年および2010年12月31日に終了した各会計年度中の過去のポートフォリオ事業および本河川港の経済的利益に対する保有持分の所有割合に基づく過去のポートフォリオ事業および本河川港の経済的利益に対する持株会社の持分に帰属する利益を反映している。過去のポートフォリオ事業における持分の所有割合については、後記「第3 ファンドの経理状況 - 3 その他 - 2008年12月31日、2009年12月31日および2010年12月31日に終了した各会計年度にかかる香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスにより構成される事業の結合財務書類に記載の過去のポートフォリオ事業の結合財務書類の注記1」を参照のこと。

その他の財務および経営に関する情報

以下は、過去のポートフォリオ事業に関するその他のGAAP非準拠財務情報である。2010年度プロフォーマEBITDAの分析については、後記「過去の未監査プロフォーマ財務情報 - その他の財務および経営に関する情報」を参照のこと。

12月31日に終了した会計年度

GAAP非準拠項目	2008年度	2009年度	2010年度
	（%を除き百万香港ドル） （未監査）		
EBITDA（注1）	7,713.7	6,447.8	7,026.5
連結EBITDA（注1）	7,278.8	6,099.8	6,639.2
連結EBITDAマージン（注2）	60.6%	60.3%	58.6%
帰属EBITDA（注3）	4,787.6	4,001.9	4,311.0

（注1）「EBITDA」とは、営業利益から（ ）受取利息を控除し、（ ）減価償却費および償却費、（ ）関連会社のEBITDAに対する持分、（ ）共同支配事業体のEBITDAに対する持分（特にCOSCO-HITターミナルからのEBITDA寄与分を含む。）ならびに（ ）本河川港の経済的利益（本書において定義される。）を加えたものと定義される。「連結EBITDA」とは、EBITDAから（ ）関連会社のEBITDAに対する持分、（ ）共同支配事業体のEBITDAに対する持分および（ ）本河川港の経済的利益を控除したものと定義される。本書におけるEBITDA、連結EBITDAおよび関連比率は、業績および流動性に関する補完的な指標であり、香港財務報告基準に基づき要求または表示されていない。さらに、EBITDAは香港財務報告基準に基づく財務成績または流動性の指標ではなく、EBITDAは香港財務報告基準に基づき算出される純利益、営業利益もしくはその他の業績に関する指標に代わるもの、または営業活動によるキャッシュ・フローもしくは流動性の指標に代わるものとみなされるべきではない。他社はHPHトラストとは異なる方法でEBITDAを計算している可能性があり、EBITDAの比較指標としての有用性には限界がある。

本トラスティー・マネジャーは、会計上の損益に加え、EBITDAを用いてHPHトラストの財務成績を評価する。この方法の基礎にあるのは、インフラ/港湾資産に関連する非現金の減価償却費および償却費の金額が比較的高額となるため、ある会計年度または期間において、インフラ/港湾資産の会計上の利益額が営業活動によるキャッシュ・フローに比べて低くなる傾向があり、損失が生じる場合さえあるということである。シンガポール法では、分配可能利益からのみ配当金を支払うことが認められているシンガポールで設立された会社とは異なり、ビジネス・トラストは営業活動によるキャッシュ・フローから投資家に配当金を支払うことが認められている（ただし、分配を行った直後に、トラスティー・マネジャーが信託財産から、支払期限の到来したビジネス・トラストの負債を弁済することができる場合に限る。）。

EBITDAおよび関連比率を表示する理由については、前記「表紙 - 注記 - GAAP非準拠財務指標」を参照のこと。

下表は、表示期間中のEBITDAを構成する主要な項目を示したものである。

	12月31日に終了した会計年度		
	2008年度	2009年度	2010年度
	(百万香港ドル)		
	(未監査)		
連結EBITDA	7,278.8	6,099.8	6,639.2
本河川港の経済的利益	87.9	93.5	70.9
関連会社に対する持分	29.6	28.7	33.3
共同支配事業体のEBITDAに対する持分	317.4	225.8	283.1
EBITDA	7,713.7	6,447.8	7,026.5

(注2) 連結EBITDAマージンとは、上記注1において定義された連結EBITDAを、過去のポートフォリオ事業の収益およびその他収益（雑収入を含むが、受取利息を除く。）で除いたものと定義される。受取利息は、2008年度、2009年度および2010年度においてそれぞれ230.2百万香港ドル、151.2百万香港ドルおよび223.3百万香港ドルであった。

(注3) 帰属EBITDAとは、2008年、2009年および2010年12月31日に終了した各会計年度中の過去のポートフォリオ事業および本河川港の経済的利益に対する保有持分の所有割合に基づく過去のポートフォリオ事業および本河川港の経済的利益に対する持株会社の持分に帰属するEBITDA持分と定義される。過去のポートフォリオ事業における持分の所有割合については、後記「第3 ファンドの経理状況 - 3 その他 - 2008年12月31日、2009年12月31日および2010年12月31日に終了した各会計年度にかかる香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスにより構成される事業の結合財務書類に記載の過去のポートフォリオ事業の結合財務書類の注記1」を参照のこと。

以下は、過去のポートフォリオ事業に関連する、その他の経営に関する情報を示したものである。

スループット ^(注1)	12月31日に終了した会計年度		
	2008年度	2009年度	2010年度
	(千TEU)		
HITターミナル ^(注2)	7,427.5	8,126.5	9,465.5
COSCO-HITターミナル	1,664.1	1,378.4	1,574.2
塩田ターミナル	9,683.5	8,579.0	10,134.0

(注1) 香港海事局公表の、現地貨物および積替え貨物のスループット合計に関する統計には、遠洋航行船貨物の積み卸しおよび河川物流地区（香港海事局の定義による。）内の港を発着地として水上輸送（はしけによる珠江デルタへの輸送および珠江デルタからの輸送）で輸送されるコンテナが含まれている。公表された統計は、上記の表に記載されたHITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルのスループット数値と直接比較することはできない。上記表における2008年度のHITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルの数値は、はしけ運搬および水上輸送に関する取扱高（本トラスティー・マネジャーの見積に基づくものであり、それぞれ合計で1.8百万TEUおよび0.1百万TEUであった。）を除外している。上記表における2009年度および2010年度のHITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルの数値には、業界で使用される統計との比較を容易にするために、はしけ運搬および水上輸送に関する取扱高が含まれている。

(注2) HITターミナルにおけるスループット・データは、ハイシーズン中のHITターミナルにおける過剰なオペレーションから生じたスループットを含まない。

以下は、香港および中国における過去のポートフォリオ事業に関連するその他の財務情報を示したものである。

GAAP非準拠項目

		12月31日に終了した会計年度		
		2008年度	2009年度	2010年度
		(百万香港ドル)		
		(未監査)		
右地域からの営業収益およびそ	香港	5,979.5	5,032.1	5,433.7
他の収益(注1)	中国	6,037.2	5,079.5	5,905.0
地域別EBITDA(注2)	香港	3,033.4	2,558.8	2,677.9
	中国(注4)	4,680.3	3,889.0	4,348.6
地域別帰属EBITDA(注3)	香港	2,631.9	2,197.9	2,325.1
	中国(注4)	2,155.7	1,804.0	1,985.9

(注1) 雑収入等のその他の収益が含まれるが、受取利息は含まれない。

(注2) EBITDAとは、営業利益から()受取利息を控除し、()減価償却費および償却費、()関連会社のEBITDAに対する持分、()共同支配事業体のEBITDAに対する持分(特にCOSCO-HITターミナルからのEBITDA寄与分を含む。)ならびに()本河川港の経済的利益を加えたものと定義される。本書におけるEBITDAおよび関連比率は、業績および流動性に関する補完的な指標であり、香港財務報告基準に基づき要求または表示されていない。さらに、EBITDAは香港財務報告基準に基づく財務成績または流動性の指標ではなく、EBITDAは香港財務報告基準に基づき算出される純利益、営業利益もしくはその他の業績に関する指標に代わるもの、または営業活動によるキャッシュ・フローもしくは流動性の指標に代わるものとみなされるべきではない。他社はHPHトラストとは異なる方法でEBITDAを計算している可能性があり、EBITDAの比較指標としての有用性には限界がある。

本トラスティ・マネジャーは、会計上の損益に加え、EBITDAを用いてHPHトラストの財務成績を評価する。この方法の基礎にあるのは、インフラ/港湾資産に関連する非現金の減価償却費および償却費の金額が比較的高額となるため、ある会計年度または期間において、インフラ/港湾資産の会計上の利益額が営業活動によるキャッシュ・フローに比べて低くなる傾向があり、損失が生じる場合さえあるということである。シンガポール法では、分配可能利益からのみ配当金を支払うことが認められているシンガポールで設立された会社とは異なり、ビジネス・トラストは営業活動によるキャッシュ・フローから投資家に配当金を支払うことが認められている(ただし、分配を行った直後に、トラスティ・マネジャーが信託財産から、支払期限の到来したビジネス・トラストの負債を弁済することができる場合に限る。)

EBITDAおよび関連比率を表示する理由については、前記「表紙 - 注記 - GAAP非準拠財務指標」を参照のこと。

(注3) 帰属EBITDAとは、2008年、2009年および2010年12月31日に終了した各会計年度中の過去のポートフォリオ事業および本河川港の経済的利益に対する保有持分の所有割合に基づく過去のポートフォリオ事業および本河川港の経済的利益に対する持株会社の持分に帰属するEBITDA持分と定義される。過去のポートフォリオ事業における持分の所有割合については、後記「第3 ファンドの経理状況 - 3 その他 - 2008年12月31日、2009年12月31日および2010年12月31日に終了した各会計年度にかかる香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスにより構成される事業の結合財務書類に記載の過去のポートフォリオ事業の結合財務書類の注記1」を参照のこと。

(注4) 本河川港の経済的利益を含む。

[次へ](#)

経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析

以下の検討は、本書に記載される前記「財務および経営に関する情報の抜粋」、後記「過去の未監査プロフォーマ財務情報」ならびに2008年、2009年および2010年12月31日現在および2008年、2009年および2010年12月31日に終了した各会計年度についての過去のポートフォリオ事業の結合財務書類およびそれらの関連する注記とともに読むべきである。

本「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析」に記載される記述のうち、過去の事実ではないことに関する記述は、将来予想に関する記述である場合がある。かかる記述は、一定のリスク、不確実性および仮定を含んでいるため、実際の結果が予想とは著しく異なる場合がある。本書にかかる情報が記載されていることは、本トラスティー・マネージャーもしくはその他の者による前提とされている仮定の正確性またはこれらの実績が達成されることもしくは達成される可能性が高いことについての事実表明、保証または予測とみなすべきではない(前記「表紙 - 注記 - 将来予想に関する記述」および後記「3 投資リスク - (1) リスク要因」を参照のこと)。本書の受領者および全ての本受益証券に投資する可能性がある者は、これらの将来予想に関する記述を過度に信用しないように注意されたい。

別途記載される場合を除き、本「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析」における財務情報ならびに検討および分析には本河川港の財務情報は含まれていない。

結合財務書類は香港財務報告基準に基づき作成されているが、かかる基準は一定の重要な観点において他の国の一般に認められた会計原則とは異なる場合がある。

概観

HPHトラストは、最初に公開されたコンテナ港のビジネス・トラストであり、スループットにおいて世界最大の貿易ハブである珠江デルタ(スループットにおいて世界で最も輸送量の多い2つのコンテナ港湾都市である、香港および中国深センから成る。)におけるマーケットリーダーに対する魅力的な投資機会を本受益証券保有者に提供する。HPHトラストのスポンサーは、スループットにおいてコンテナ港業界における世界最大手であり、HWL社の子会社であるHPH社である。

HPHトラストの投資権限は、主に、珠江デルタの深水コンテナ港への投資、かかるコンテナ港の開発、運営および運用である。HPHトラストはまた、HPHトラストが運営する深水コンテナ港を補完する他の種類の港湾資産(河川港を含む。)に投資することがあり、また、一定の港湾付帯サービス(トラック運送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれに限定されない。)を行うことができる。

2009年における香港および中国深センの合算ベースの総スループットは約39.2百万TEU^(注1)で、世界で最も輸送量の多いコンテナ港市場であった。本オファリングに関連して、HPHトラストは、上場日前に、本スポンサーから香港および中国深センの2つの主要な深水コンテナ港湾資産を取得する予定である。これら2つの深水コンテナ港湾資産とは、以下のターミナルの運営に関するHPHトラストの権利である。

- ・ 香港に位置するHITターミナルおよびCOSCO-HITターミナル、ならびに
- ・ 中国深センに位置する塩田ターミナル

さらに、本オファリングに関連して、HPHトラストは、上場日前に本河川港の経済的利益の全部を本スポンサーから取得する予定であり、本スポンサーは、HPHトラストに対し当該経済的利益を譲渡する予定である。

(注1) ドリューリー・ SHIPPING・ コンサルタンツ・ リミテッド(Drewry Shipping Consultatns Limited)(以下「独立市場調査コンサルタント」または「ドリューリー社」という。)が作成した後記「コンテナ港業界の概況」を参照のこと。

最近の動向

本再編

本オファリングに備えて、本スポンサーにより再編が実施され、HPHトラスト、およびHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの所有ストラクチャーが構築されている。本再編は後記「本再編の実施」記載の方法で実施されている。

本スポンサーとHPHトラストの完全子会社であるHPHTリミテッド(以下「HPHT社」という。)は、2011年2月28日に下記の条件に従い本売買契約を締結した。

- (a) 本スポンサーは、各持株会社の全ての発行済株式資本および本河川港の経済的利益を売却することまたは売却させることに同意し、HPHT社は、各持株会社の全ての発行済株式資本および本河川港の経済的利益を取得することに同意した。持株会社は共同で間接的にポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービスの運営会社の持分を保有する。
- (b) 本スポンサーは、元本金額総額が24,125.4百万香港ドルの関係会社借入金および株主借入金を、それらに係る発生利息と併せて、譲渡することまたは譲渡させることに同意し、HPHT社は、かかる譲受を承諾することまたは承諾させることに同意した。当該借入金は、一定の関係会社および株主によりHPHトラスト・グループ内の一定の会社に対してなされたものであり、本再編の完了時に、当該借入金はHPHトラスト・グループ内の会社間のグループ間借入金となる。

本取得は、上場日より前の2011年3月15日に完了する。

売買契約の詳細は、「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - HPHトラストに関連する契約 - 売買契約」に記載されている。

本取得の対価は102,878.7百万香港ドルであり、後記「本再編の実施」に定める方法で計算される調整に服する。当初対価は、2011年2月25日時点のHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの見積公正価値に基づき決定された。上記(b)に記載されるHPHトラスト・グループ内の会社の関係会社および株主からの借入金には、本再編の一環として当該関係会社および株主によりHPHT社およびその子会社の1つに対して移転および譲渡される予定であり、本再編の完了時に、当該借入金はHPHトラスト・グループ内の会社間のグループ間借入金となる。

当初対価は、上記取得および借入金の譲受に際して、HPHT社およびその子会社の1社により当初対価に相当する元本総額のプロミサリー・ノート(以下「プロミサリー・ノート」という。)が本スポンサー(またはその指示する者)に対して発行されることにより充足される。

プロミサリー・ノートは以下の方法によって決済される。

- (a) 上場日に合計で対価受益証券3,309,377,999口を本スポンサー(またはその指示する者)に対して発行する。
- (b) 本スポンサー(またはその指示する者)に対して現金を支払う。その一部は本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行の手取金の総額から上場日に支払われ、残額は新規借入ファシリティの調達資金から上場日から5営業日以内に支払われる。

プロミサリー・ノートには利息は付されない。ただし、新規借入ファシリティの調達資金が最終支払日以前に利用可能ではない場合には、プロミサリー・ノートの残存元本金額には最終支払日からかかる残存元本金額の支払日まで新規借入ファシリティについてHITL社に対して課される利率を上限とする利率で利息が付され、HPHトラストは、新規借入ファシリティに基づき要求される担保を上限とする本スポンサーが要求する担保を提供するものとする。本スポンサーがHPHトラストに対して担保提供を要求した場合、当該担保は、新規借入ファシリティの条件に基づきHITL社が提供する担保と同一の担保(新規借入ファシリティに基づく借入人の債務は、HITL社の株式全てに対する第1順位担保権ならびにHITL社の一定の資産に対する第1順位固定および浮動担保権により担保され、HPHT社および本トラスティー・マネジャーにより保証される。)となる場合がある。

HPHT社は、新規借入ファシリティに基づく引出を実行するかまたは別の資金調達手段を取得して、プロミサリー・ノートの残存元本および未払利息を支払うように最大限の努力を尽くすことを本スポンサーに対して約束している。

本再編の一環として、HPHトラストは、資金的支出および運転資金の需要に備えて5,188.7百万香港ドルの現金および現金同等物を保有することになる。残りの現金および現金同等物ならびに売却可能投資（HWL社の一定の子会社が発行した上場債券から構成されている。）は、上場に先立ち、過去のポートフォリオ事業の持株会社に分配される。当該売却可能投資は本スポンサー（またはその指示する者）により保有される予定である。

本再編の詳細については、後記「本再編の実施」、前記「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - HPHトラストに関連する契約」および後記「過去の未監査プロフォーマ財務情報」を参照のこと。

IP0後のトラストの構造

HPHトラストはビジネス・トラストである。シンガポール法に基づき、ビジネス・トラストは、分配可能利益からのみ配当金を支払うことができるシンガポールで設立された会社とは異なり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資家に対して分配金を支払うことが許されている（ただし、分配を行った直後に、トラスティー・マネジャーが信託財産から、支払期限の到来したビジネス・トラストの債務を弁済することができる場合に限る。）。その結果、HPHトラストの財務にはシンガポールで設立された会社の財務と比べた場合に相違点がいくつか存在する。

ビジネス・トラストは、分配が営業活動によるキャッシュ・フローにより裏付けられる限り、税引後純利益を上回る形で、または税引後損失を計上した場合であっても受益証券保有者に対して分配を行うことができる。したがって、HPHトラストは、営業活動によるキャッシュ・フローを下回る四半期または年間の純利益を計上する可能性があるが、これはインフラ資産を保有するビジネス・トラストにとって以下の要因により珍しいことではない。

- () 税効率を最適化する構造であること
- () (典型的に資本集約的な資産である) インフラ資産に関連する現金を伴わない減価償却および償却
- () 関連する会計基準に従い費用計上するその他の非現金項目

これらの非現金項目は、HPHトラストが分配金を支払う能力に影響を及ぼす可能性がある。

新規借入ファシリティ

本再編に関連し、また過去のポートフォリオ事業の一定の既存の負債の借り換えを目的とし、借入人としてHITL社は、2011年2月18日に貸付人のシンジケート団、ならびにマンデートを得たリード・アレンジャーとしてのDBSバンク・リミテッド、ドイチェ・バンク・アーゲー・シンガポール支店およびゴールドマン・サックス（アジア）エルエルシーと融資額3,000百万米ドルの3年満期米ドル建タームローン・ファシリティを設定した。HITL社は、HPHトラストの間接完全子会社である。新規借入ファシリティの一部が上場日後5営業日以内にHITL社の既存の3,000百万香港ドルの銀行借入金（本スポンサーの保証付き）の借り換えに使用されることが予定されている。新規借入ファシリティに基づく借入人の債務は、HITL社の株式全てに対する第1順位担保権ならびにHITL社の一定の資産に対する第1順位固定および浮動担保権により担保され、HPHT社および本トラスティー・マネジャーにより保証される。

支払利息

新規借入ファシリティの利息マージンは年率1.2%であり、利率は利息マージンにロンドン銀行間出し手金利（以下「LIBOR」という。）を加えた値である。

新規借入ファシリティに基づく融資の前提条件

借入人は融資実行を行うことにより新規借入ファシリティを利用することができるが、上場日から、上場日から1ヶ月後の日と2011年4月18日のうち早く到来する日までの期間(両端の日を含む。)に実務上一般的な前提条件を満たすことを条件とする。

新規借入ファシリティに基づき利用可能な金額の全ては、上場日から5営業日以内にHITL社により利用される見込みである。直近日現在において、新規借入ファシリティに基づき融資は実行されていない。HITL社は上場日に融資実行通知を交付する見込みである。返済は、新規借入ファシリティにおいて定められた標準的な返済条件に基づき行われる。

最終満期日および返済

新規借入ファシリティに基づき残存する全ての元本は、新規借入ファシリティの日付の3年後に到来する最終満期日に返済される必要がある。当該ファシリティは自主的に期限前に返済することも可能である。

誓約事項

新規借入ファシリティには、類似した性質を有する企業融資において一般的な誓約事項(HPHトラスト・グループに関するいくつかの財務制限条項およびネガティブ・プレッジ条項を含むがそれらに限定されない。)がいくつか定められている。財務制限条項は、連結ベースの借入金を調整後連結純資産(注1)の0.75倍以内とするギアリング・テスト、6.00対1.00以上のインタレストカバレッジ・レシオ、および5.75対1.00以内のレバレッジ・レシオから構成されている。また、HITL社の負債の上限は3.15十億米ドルである。

(注1)「調整後連結純資産」とは、(i)受益証券の払込金額または払込済みと計上された金額、および(ii)HPHトラストの連結準備金として計上されている金額(再評価準備金および留保利益または繰越損失を含む。)に、のれんの評価減、減損および償却に係る金額および上場日以降の期間に帰属する取得原価の配分を加算した金額であって、全て2010年12月31日に終了した会計年度に係る過去の結合財務情報に示されるものの合計額を意味する。ただし、監査報告書が限定付きの場合には、当該合計額から関連する事業体の真実かつ公正な価値を表すために必要となる金額を控除する。

支配権の変更による強制的な期限前返済事由および解約事由

新規借入ファシリティには、いくつかの期限前返済事由および解約事由も定められており、HPHトラストに関する売却、保険金および売却代金の受領、ならびに支配権の変更につき一定の状況において適用される。HWL社が発行済の本受益証券の15%以上を有する実質所有者ではなくなった場合には支配権の変動が生じる。

債務不履行事由

新規借入ファシリティには、いくつかの実務上一般的な債務不履行事由(不払い、表明保証および誓約事項違反、クロスデフォルト、支払不能および国有化に関するものを含む。)も定められている。

債務不履行事由が発生した場合には、貸付人は新規借入ファシリティに基づく残存額につき直ちに期限の到来を宣言し、当該ファシリティを解約することができる。

本河川港の経済的利益

本再編の一環として、HPHトラストは、それぞれ江門、南海および九洲に位置する中国の3つの河川港(その運営はHITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルならびに塩田ターミナルを補完する。)の事業に帰属する本河川港の経済的利益の全部を本スポンサーから取得する予定であり、本スポンサーは、HPHトラストに対し当該経済的利益を譲渡する予定である。本河川港の経済的利益は、2008年度、2009年度および2010年度においてそれぞれ87.9百万香港ドル、93.5百万香港ドルおよび70.9百万香港ドルであった。本再編の実施前は、本河川港の経済的利益は、過去のポートフォリオ事業の枠外で関係当事者に支払われる配当金を表していた。今後は、本河川港の経済的利益は、HPHトラストのその他の営業収益として計上される。別途記載する場合を除き、本項の財務情報には本河川港の財務情報は含まれていない。

過去のポートフォリオ事業を構成する一定の企業の持分の取得

2011年1月および2月に、過去のポートフォリオ事業は、過去のポートフォリオ事業に含まれる非支配持分から一定の子会社の出資持分を取得した。これらの取得は、過去のポートフォリオ事業の所有者に帰属する利益を増大させる効果をもつ。

結合財務書類の表示基準

本スポンサーは、広東省、香港およびマカオにある自社の深水コンテナ港、および港湾付帯サービス（トラック輸送、コンテナ・フレイト・ステーション、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含む。）（「ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービス」、または「過去のポートフォリオ事業」と総称する。）の運営会社の一部、ならびに本河川港の経済的利益をシンガポール金融管理局による登録を受けているシンガポール拠点のビジネス・トラストであるHPHトラストに売却した。

結合財務書類は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービスの運営会社ならびに本河川港の経済的利益の売却ならびにHPHトラストのシンガポール証券取引所への上場を目的として、2008年、2009年および2010年12月31日に終了した各会計年度について、本スポンサーの管理の下で過去のポートフォリオ事業（本河川港の経済的利益を除く。）に従事した企業の結合された財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローを表示するために本トラスティー・マネジャーが作成したものである。当該結合財務書類は、結合財務書類の注記1に記載された基準に基づくものである。

過去のポートフォリオ事業には、以下が含まれる。

- ・ 香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッドにおける86.50%の持分。同社は、香港葵青にあるターミナル4、6、7およびターミナル9の2つのパスを所有および運営している。
- ・ COSCO-HITターミナルズ（香港）リミテッドにおける43.25%の持分。同社は、香港葵青にあるターミナル8イーストを所有および運営している。
- ・ 塩田国際集装箱碼頭有限公司における48.00%の持分。同社は、中国広東省深セン市塩田区にある塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズ・アンド・を運営している。
- ・ 塩田三期国際集装箱碼頭有限公司における42.74%の持分。同社は、塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズ および現在開発中の拡張プロジェクトを運営している。
- ・ 深セン塩田西港区碼頭有限公司における42.74%の持分。同社は、深セン塩田ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ および現在開発中の深セン塩田ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ を運営している。
- ・ アジア・ポート・サービスズ・リミテッドにおける100%の持分。同社は、主に沖荷役（船舶の接岸したはしけでのコンテナの積み込みおよび荷揚げを含む港湾内の船舶取扱サービス）を含む港湾付帯サービスの提供に従事している。
- ・ 深セン和記内陸集装箱倉儲有限公司における70.80%の持分。同社は、中国深センの内陸部にコンテナ集積所および倉庫を運営している。
- ・ HPH・E・コマース・リミテッドにおける100.00%の持分。同社はサプライ物流サービスを提供している。

上記のとおり、2011年1月および2月に、過去のポートフォリオ事業は、非支配持分から一定の子会社の出資持分を取得し、それにより上記子会社の有効な持分は増加した。

詳細については、後記「第3 ファンドの経理状況 - 3 その他 - 2008年12月31日、2009年12月31日および2010年12月31日に終了した各会計年度にかかる香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスにより構成される事業の結合財務書類に係る独立監査法人報告書」に記載された過去のポートフォリオ事業の結合財務書類の注記1を参照のこと。

重要な会計方針、見積りおよび判断

結合財務書類の作成においてはしばしば、複数の認められている選択肢の中から特定の会計処理方法や会計方針を選択するために判断を行うことが求められる。さらに、これらの方法や方針を選択し、結合財務書類に適用する際には、将来に関する重要な見積りや仮定が求められることがある。過去のポートフォリオ事業は、その状況において合理的であると考える過去の経験およびさまざまなその他の仮定に基づいて、その見積りおよび判断を行っている。実際の結果は、別の仮定または条件に基づき、これらの見積りおよび判断と異なる可能性がある。

本トラスティー・マネジャーは、過去のポートフォリオ事業の財政状態および経営成績にとり重要な会計方針を適用する際に経営陣による重要な判断および見積りが要求されると考えている。過去のポートフォリオ事業の全ての会計方針(下記において検討される会計方針を含む。)の要約については、後記「第3 ファンドの経理状況 - 3 その他 - 2008年12月31日、2009年12月31日および2010年12月31日に終了した各会計年度にかかる香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスにより構成される事業の結合財務書類に係る独立監査法人報告書」に記載された過去のポートフォリオ事業の結合財務書類の注記2および3を参照のこと。

長期性資産

過去のポートフォリオ事業は、そのコンテナ・ターミナル運営事業の有形・無形の長期性資産に大規模な投資を行っている。技術の変化またはこれらの資産の使用目的の変更により、これらの資産の見積使用期間または価値が変わる可能性がある。

過去のポートフォリオ事業は、資産の減損に関する会計方針を、経営者による判断および見積りの適用が最も広範囲に要求される方針の1つであると考えている。

減価償却および償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために、見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があれば、その程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積もられる。回収可能額は、資産の公正価値から売却費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益計算書に認識される。

経営者の判断は、資産の減損の領域、特に以下の評価において求められる。(1) 関連する資産の価値が回収できない可能性があることを示す事象が発生したかどうか、(2) 資産の帳簿価額が回収可能額(公正価値から売却費用を控除した金額、または過去のポートフォリオ事業における当該資産の継続的な使用に基づき見積もられた将来キャッシュ・フローの正味現在価値のいずれか高い方)によって裏付け可能かどうか、(3) これらのキャッシュ・フロー予測が適切なレートで割引かれているかどうかを含め、キャッシュ・フロー予測の作成において適用される、適切で主要な仮定、減損にレベルがある場合には、当該レベルを決定するために経営者が選択した仮定(キャッシュ・フロー予測における割引率または成長率の仮定を含む。)を変更することにより、減損テストに使用される正味現在価値に重大な影響を及ぼす可能性があり、その結果、過去のポートフォリオ事業の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

減価償却

営業資産の減価償却は、過去のポートフォリオ事業において、営業費用の大部分を構成する。固定資産の取得原価は、各資産の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却費として費用計上される。過去のポートフォリオ事業は、見積残存耐用年数および償却率に対する調整を決定するために、技術や業界の状況の変化、資産の除却状況および残存価値を定期的に見直している。

実際の経済的耐用年数は、見積耐用年数と異なる場合がある。定期的な見直しにより、減価償却可能年数の変更がされ、したがって将来の期間の減価償却費が変更される可能性がある。

2009年12月31日に終了した会計年度において、経営者は固定資産の耐用年数の再評価を行った。経営者は、不動産以外の固定資産の見積耐用年数をより公正に反映しているため、当該資産の耐用年数を1年から10年延長すべきであるとの結論に達した。これは、会計上の見積りの変更に当たり、非遡及的に会計処理されている。

純収益の発生

収益の発生は、コンテナ取扱サービスのスルーボットの処理および契約条件を参照して行われた。したがって、収益認識は、提供したサービスの量および顧客と合意した最新の料金表に基づくか、あるいは経営者による最良の見積りによっている。この見積りは、最新の料金表および業界におけるその他の適切な対価に基づいている。実際の収益が見積発生額と異なる場合には、将来の期間の収益に影響を及ぼすことになる。

年金費用

過去のポートフォリオ事業は、複数の確定給付制度を運用している。確定給付制度の年金費用は、香港会計基準第19号「従業員給付」に従い、予測単位積増法で評価される。この方法において、年金を提供する費用は、制度の評価を実施する保険数理士の助言に従い、従業員の将来の勤続年数にわたって一定の費用が分散されるように損益計算書に計上される。年金債務は、通貨および期間が給付債務の見積期間と類似した質の高い社債に基づく報告期間末現在の市場利回りを参照して決定された利率を用いた、見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として測定される。保険数理上の損益は全額、発生した会計年度に、その他の包括利益計算書に認識される。

経営者は、香港財務報告基準の規定に従って、結合財務書類において開示し、会計処理を行うことが求められている年金債務を算定するために、これらの年金制度の全面的な評価を実施する保険数理士を任命した。

保険数理士は、確定給付制度の公正価値を算定する際に、仮定および見積りを使用し、これらの仮定を年1回評価し、更新する。確定給付債務および勤務費用の現在価値を算定するための主な年金数理上の仮定を決定するにあたり、判断が求められる。主な年金数理上の仮定の変更により、将来の期間の制度債務および勤務費用の現在価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。

税金

繰延税金は、資産および負債の税務上の基準額と会計上の帳簿価額との差額から生じる一時差異について、負債法で全額引当計上される。繰延税金資産は、全ての入手可能な証拠に基づき、将来の課税利益に対して未利用の税務上の欠損金を利用できる可能性が高い範囲で、未利用の税務上の繰越欠損金に対して認識される。認識は主に繰延税金資産が認識されている特定の法人または納税グループの将来の財務成績に関する判断を伴うものである。繰延税金資産の一部または全部が最終的に実現される可能性が高いという説得力のある証拠の有無についての検討にあたり、将来税務上加算される一時差異の存在、グループ税額控除、税務戦略および税務上の見積欠損金を利用可能な期間など、さまざまなその他の要素も評価される。繰延税金資産の帳簿価額、ならびに関連する財務モデルおよび予算は、報告期間末現在で見直され、税務上の繰越欠損金を利用できる期間内に十分な課税利益があるという説得力のある証拠が不十分な範囲で、繰延税金資産残高は減額され、損益計算書に計上される。

経営成績および財政状態に影響を及ぼす要因

過去のポートフォリオ事業の経営成績および財政状態は、特に以下の要因の影響を受けている。

スループット取扱高

HITターミナルおよび塩田ターミナルにおけるコンテナのスループット取扱高（TEUで測定）は、HITターミナルおよび塩田ターミナルの財務業績を判定する際の重要な要因である。HITターミナルおよび塩田ターミナルにおけるコンテナのスループット取扱高は、世界経済および中国経済の景気の影響を受けている。

2008年度後半以降の世界規模の金融危機により世界経済は著しく弱体化し、消費マインドも大幅に低下し、商品に対する需要も大きく落ち込んだ。その結果、世界の海運業界および港湾業界は重大な悪影響を受けた。ドリュエリー社によると、2009年度は香港（葵青を含む。）および中国深センのスループット合計は、2008年度と比べてそれぞれ14.3%および15.0%減少した。

HITターミナルにおけるコンテナのスループット取扱高は、主に積替業務の増加を要因として2008年度の7.4百万TEUから9.4%増加し、2009年度には8.1百万TEUとなった。一方、塩田ターミナルにおけるコンテナのスループット取扱高は、主に世界規模の金融危機から生じた需要低下により2008年度の9.7百万TEUから11.4%減少し、2009年度には8.6百万TEUとなった。スループット取扱高の増加は、主にO&Dスループットに比べて荷役手数料が低いアジア間業務および積替業務の増加によるものであった。

2010年度第1四半期以降、多くの市場において金融面での回復の兆候が見られる中、世界経済および中国の輸出入は勢いよく回復した。HITターミナルにおけるコンテナのスループット取扱高は、2009年度の8.1百万TEUから16.5%増加し、2010年度には9.5百万TEUとなった。塩田ターミナルにおけるコンテナ・スループット取扱高は、2009年度の8.6百万TEUから18.1%増加し、2010年度には10.1百万TEUとなった。

HITターミナルおよび塩田ターミナルのスループット

下表は、表示期間に関するHITターミナルおよび塩田ターミナルにおけるスループット・データを示している。

	12月31日に終了した会計年度		
	2008年	2009年	2010年
スループット (注1)		(千TEU)	
HITターミナル (注2)	7,427.5	8,126.5	9,465.5
塩田ターミナル	9,683.5	8,579.0	10,134.0

(注1) 香港海事局公表の、現地貨物および積替え貨物のスループット合計に関する統計には、遠洋航行船貨物の積み卸しおよび河川物流地区(香港海事局の定義による。)内の港を発着地として水上輸送(はしけによる珠江デルタへの輸送および珠江デルタからの輸送)で輸送されるコンテナが含まれている。公表された統計は、上記の表に記載されたHITターミナルのスループット数値と直接比較することはできない。上表の2008年度のHITターミナルの数値は、はしけ運搬および水上輸送に関する取扱高(本トラスティー・マネジャーの見積に基づくものであり、それぞれ合計で約1.8百万TEUおよび0.1百万TEUであった。)を除外している。2009年度および2010年度に関して、上表のHITターミナルの数値は、業界で用いられている統計との比較を容易にするために、HITターミナルにははしけ運搬および水上輸送に関する取扱高が含まれている。

(注2) HITターミナルにおけるスループット・データは、ハイシーズン中のHITターミナルにおける過剰なオペレーションから生じたスループットを含まない。

スループットの構成

過去のポートフォリオ事業の経営成績は、その港湾施設において処理されるスループットの主要な2つの種類間の構成にも大きく依存している。2つの種類とは、O&Dスループットおよび積替えスループットである。

O&Dコンテナおよび積替えコンテナは、ターミナルにおいて異なる荷役料金が課されている。積替えコンテナの1回の動作当たりの収益力はO&Dコンテナよりも低く、積替えコンテナはコンテナ港湾運営会社にとってO&Dコンテナよりも利幅が小さい。O&Dコンテナは、保管、配送、清掃および修繕等の付帯サービスからの潜在的利益もより大きい。ただし、これらの付帯サービスはコンテナ・ターミナル運営会社の利益のごくわずかな部分を占めるのみであり、約80%をコンテナの積み込み・荷揚げが占めている。

構造的にO&Dコンテナおよび積替えコンテナの価格メカニズムは異なり、通常、積替えコンテナの利益はO&Dコンテナを下回る。なぜならば、同一のコンテナが複数の荷役を行うことにより営業費用が増加することとなり、通常O&Dコンテナよりも荷役の数が多い積替えコンテナの利幅はO&Dコンテナを下回るのが通常であるからである。

塩田ターミナルの近くが深水であること、また世界で最も製造施設が密集している珠江デルタ地域の製造拠点に近接していることによって、塩田ターミナルは積替えスループットよりもO&Dスループットの割合が高くなる天然の優位性を有している。地理的な位置および地域の市況が要因となり、過去のポートフォリオ事業のHITターミナルの業務は、塩田ターミナルよりも比較的高い水準の積替えスループットを処理するのが通常である。

過去のポートフォリオ事業の経営成績(特に利幅)は、プロダクトミックス別(空コンテナと貨物を積載したコンテナから構成される。)のスループットの構成による影響も受けている。空コンテナと比較して、貨物を積載したコンテナの荷役は高い使用料および利幅が生み出される。

HITターミナルにおけるスループット・データ

下表は、表示期間中の航路の種類およびプロダクトミックス別のスループット・データを示している。

HITターミナル(注1)	12月31日に終了した会計年度			
	2008年	2009年	2010年	
	(千TEU)			
航路の種類別のスループット	O&D	4,208.9	3,300.2	3,791.0
	積替え	3,218.6	4,826.3	5,674.5
プロダクトミックス別のスループット	空	892.9	839.4	1,164.5
	実入り	6,534.6	7,287.1	8,301.0

(注1) HITターミナルにおけるスループット・データは、ハイシーズン中のHITターミナルにおける過剰なオペレーションから生じたスループットを含まない。

塩田ターミナルにおけるスループット・データ

下表は、表示期間中の航路の種類およびプロダクトミックス別のスループット・データを示している。

塩田ターミナル	12月31日に終了した会計年度			
	2008年	2009年	2010年	
	(千TEU)			
航路の種類別のスループット	O&D	8,721.5	7,834.1	9,317.6
	積替え	962.0	744.9	816.4
プロダクトミックス別のスループット	空	3,888.9	3,358.1	4,023.6
	実入り	5,794.6	5,220.9	6,110.4

使用料

供給と需要に加え、港湾運営会社の使用料を決定する能力は、地理的立地条件および接続性、業務効率、バースの利用可能性、大型船舶の処理能力、技術提供、輸送および物流ネットワーク、付帯サービスならびに設備などの多くの要素によって決定される全体的な競争力に拠っている。HITターミナルおよび塩田ターミナルは、共に珠江デルタの中心部にあり、主要な海洋貿易ルートを中心地に位置し、充実した交通・物流ネットワークに接続され、メーカーとバイヤーを結び付けるハブおよび東西のゲートウェイとして機能している。2008年と2009年の世界規模の金融危機の最中であっても、積替え航路の使用料は多少変動したものの、HITターミナルおよび塩田ターミナルのO&D航路の使用料は比較的安定していた。2010年度に景気が回復したため、HITターミナルおよび塩田ターミナルの積替え航路およびO&D航路の使用料の多くは改善した。

処理能力および業務効率

過去のポートフォリオ事業の営業収益の拡大は、大部分は既存のターミナルの処理能力の拡大、新規ターミナルの開発および潜在的買収により実現されたものである。過去のポートフォリオ事業の買収および開発による成長は、既存の資産の選択的な資産価値拡大プロジェクトの実施、本スポンサーのパイプラインを戦略的に利用し、第三者の買収機会を選択的に追求することに基づいている。本トラスティー・マネジャーは、魅力的なキャッシュ・フローを生み出す特徴および長期的に1口当たり分配金を増加させる潜在能力を有し、価値を向上させる新規用地および既存用地の開発機会および取得案件を見だし、評価し、また選択的に追求するように努める。ただし、過去のポートフォリオ事業の運営会社は通常の業務の過程で事業を売却または手放す可能性がある。

本トラスティー・マネジャーは、過去のポートフォリオ事業が自社のnGenシステム、社員、契約社員および設備を効率的な利用することにより世界で最も効率的な部類に入る深水コンテナ港を運営していると考えている。HITターミナルおよび塩田ターミナルは共に天然深水港であり、1時間当たり30以上の岸壁クレーンの総動作回数で8,000TEU以上の大型船舶を受け入れることが可能であり、HITターミナルおよび塩田ターミナルが社内で共同開発した強固なバックボーン・ターミナル運営システムに支えられている。より効率的に運営することにより、過去のポートフォリオ事業は処理能力を拡大し、それによりスループットの増加を可能にし、各コンテナの1回の動作の収益性を高めることを目指している。業務効率を高めることによって、既存の施設をより効率的に利用することができるため過去のポートフォリオ事業のコストベースも圧縮する。過去のポートフォリオ事業は、物理的に拡大することが可能な港においては需要が物理的な拡大に伴う資本的支出コストを正当化できる点に達するまで処理能力を拡大するための効率性改善措置を用いる場合がある。下表は、HITターミナルおよび塩田ターミナルの設備についてのTEU当たりの平均コストを示している。

TEU当たり平均コスト（注1）	12月31日に終了した会計年度		
	2008年	2009年	2010年
	（香港ドル）		
HITターミナル	374.2	290.5	275.7
塩田ターミナル	218.9	220.9	224.1

（注1） TEU当たりの平均コストは、営業費用合計をスループット合計で除した数値と定義されている。営業費用合計は、サービス原価、人件費、減価償却費および償却費、その他の営業収益およびその他の営業費用を含む。

費用削減および業務効率の向上の結果、HITターミナルのTEU当たり平均コストは、2008年12月31日に終了した年度につき374.2香港ドルから2010年12月31日に終了した年度につき275.7香港ドルまで大幅に減少した。

契約社員の費用

HITターミナルおよび塩田ターミナルは、共に第三者である下請業者に非中核的な職種（トラクターの運転手、フロントローダー/フォークリフトの運転手、ゲートハウスの従業員および警備員等）について契約社員の派遣を依頼している。過去のポートフォリオ事業の全従業員の中でこれらの契約社員は相当な割合を占めている。したがって、契約社員の費用は、過去のポートフォリオ事業の営業費用の主要な項目である。契約社員についての特定の調達源への依存を避けるために、過去のポートフォリオ事業は約100の下請業者群に契約社員の派遣を依頼している。この下請業者群は、過去のポートフォリオ事業の厳格な調達方針およびプロセスに基づき選択されている。

各港の業務上の必要性に合わせて、約2,000から3,000人の契約社員がHITターミナルの日々の業務に従事するために割り当てられ、塩田ターミナルは1日の業務に約2,000から4,000人の契約社員を配置している。契約社員は1年から3年の期間の契約に基づき配置されている。下請業者との契約交渉は両港の社内管理チームが担当しており、これにより下請プロセスが効率よく処理されることが確保する。下請業者と合意した料金は、2008年度および2009年度中は景気後退により比較的安定していた。ただし、2010年度において（特にインフレ圧力および地域経済の景気回復を要因として塩田ターミナルにおいて）ある程度の料金の値上げがあった。

電力燃料費

電力燃料費も過去のポートフォリオ事業の経営成績に影響を及ぼす主要な要因であり、2008年度、2009年度および2010年度の過去のポートフォリオ事業の営業費用合計のそれぞれ9.1%、7.7%および8.7%を占めていた。

香港におけるディーゼル燃料の価格は、世界の原油価格の動向に合わせて変動している。ディーゼル燃料の価格の大幅な下落およびその他電力節約の方策を実施したことによって、HITターミナルは2009年度において2008年度と比較して電力燃料費を約77.0百万香港ドル分節減することができた。2010年度のHITターミナルの電力燃料費は、主にディーゼル燃料の価格の上昇を要因として2009年度と比較して約38.0百万香港ドル増加した。

一方、2010年度の塩田ターミナルの電力費用は、深セン電力局が容量料金に基づく電力消費の新しい計算方法を導入し、その結果塩田ターミナルの年間費用が約45.0百万人民元増加したため、2009年度と比較して74.1%増加した。

電力燃料費を含む営業費用を管理するために、HITターミナルおよび塩田ターミナルは共に、ゴムタイヤ式ガントリー・クレーンの燃料のディーゼルから電気への切り替え、ディーゼル・トラクターの液化天然ガス・トラクターとの交換およびその他の費用節減対策等の省エネおよび環境対策を実施した。

為替相場の変動

HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの収益性および財政状態は、為替相場の変動（特に人民元および香港ドルの為替相場の変動）の影響を受けている。過去のポートフォリオ事業の報告通貨は香港ドルである。その営業収益の大部分は香港ドルおよび米ドルで認識されるが、営業費用（特に塩田ターミナルに関するもの）の相当部分は人民元建てである。過去のポートフォリオ事業の正味為替差益は、塩田ターミナルが正味ベースで人民元建資産を有していること、および（特に2008年度に）人民元が香港ドルに対して上昇したことが主な要因となり、2008年度、2009年度および2010年度においてそれぞれ258.7百万香港ドル、42.9百万香港ドルおよび49.7百万香港ドルであった。

本トラスティ・マネジャーは、人民元で決済される将来の資本的支出の資金の一部を主に香港ドルまたは米ドル建てのデット・ファイナンスで調達するためHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの為替相場変動リスクは拡大すると予想している。デット・ファイナンスを拡大することにより、過去のポートフォリオ事業の人民元高に対する正味リスクが変動する可能性がある。

税金

過去のポートフォリオ事業の財政状態は、自らが服する適用ある法定税率、免税措置および優遇税率による影響を受けている。過去のポートフォリオ事業の税引前利益に対する実効税率は、2008年、2009年および2010年12月31日に終了した各会計年度において9.5%、11.1%および11.3%であった。

2007年度より前は、中国外国資本企業および外国企業所得税法（以下「中国FEIT法」という。）の実施細則（以下「実施細則」という。）第73条に基づき、（塩田ターミナルが所在する）経済特区における法人税率は15%であった（当時の法定税率は33%）。2007年に、中国の税制改革により中国企業所得税法が施行され、法定税率は25%に変更されたが、優遇税率が課されていた地域に所在する企業については5年間の段階的実施期間（第57条）が以下の通り定められている（国発（2007）39号に基づき定められている）。

- ・ 2008年 - 18%
- ・ 2009年 - 20%
- ・ 2010年 - 22%
- ・ 2011年 - 24%
- ・ 2012年以降 - 25%

中国FEIT法の実施細則第75条第1項に基づき、港湾の設置に従事する中国資本および外資によるジョイント・ベンチャー事業体（以下「EJV」という。）は、それぞれの利益を計上した最初の年から5年間の免税措置およびその後の5年間の同法の法定税率からの半減措置（以下「減免措置」という。）を利用することができる。中国企業所得税法第57条により、中国FEIT法上の減免措置を受けていた事業体は、引き続きかかる減免措置を優先的な課税上の取扱期間が終了するまで受けることができる。ただし、かかる事業体が利益を生み出すことができず、その結果免税措置および半減措置を利用することができない場合には、減免措置は中国企業所得税法の施行年から開始する。中国企業所得税法第27条および中国企業所得税法実施細則第87条により、国家が支援する主要な公的インフラ施設プロジェクトは3年間の免税措置、その後の3年間の半減措置を利用することができる。ただし、その後は中国企業所得税法に基づく税率が適用される。

今後、HPHトラストの収益性および財政状態は、既存の施設に対する減免措置の許可および満了ならびに（新規の設備が建設された場合には）その業務に適用される法定税率の変更により影響を受けることになる。加えて、HPHトラストが分配金を分配することができるかは、塩田ターミナルから過去のポートフォリオ事業にの株主に対する配当金に課される源泉徴収税（現在5.0%）により影響を受けることになる。

塩田ターミナルの経営成績の配分

過去のポートフォリオ事業の株主に帰属する利益は、塩田ターミナルの運営会社の株主間で結ばれた塩田ターミナルの事業における営業収益および営業コストの配分の取決めにより大きな影響を受けている。様々な株主と塩田ターミナルの複数のフェーズ間で業務とコストを効率的に管理するために、塩田ターミナルは単独の事業体として運営されており、営業利益は、各フェーズの処理能力を考慮に入れて、事前に定められた計算式（塩田ターミナルの運営会社の株主間の契約に定められている）に基づき配分される。かかる合意された配分の影響は、追加の設備が稼働した場合に変動する。塩田ターミナルにおける一定の子会社の非支配持分を取得する前の段階で、HPH Trustの塩田ターミナルに対する有効な出資持分は、2010年12月31日現在約45.6%であった。塩田ターミナルのその他の株主は、YPG社およびYPH社ならびに海運および港湾サービス業界における他の運営会社で構成される。前記「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析 - 最近の動向 - 過去のポートフォリオ事業を構成する一定の企業の持分の取得」を参照のこと。

損益計算書の重要な項目

過去のポートフォリオ事業の結合損益計算書における重要な項目の検討は、以下の通りである。

営業収益

営業収益は、港湾および関連サービス（荷役、ドック、再積込、検査、トラック運送、フィーダー輸送、貨物運送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫および配送サービスを含む。）を提供することから生じた収益、輸送およびロジスティックス・ソリューションから生じた収益、システム開発およびサポート手数料、管理報酬収益、ライセンス料ならびに売却可能投資からの受取配当金から構成されている。営業収益は、主にハイシーズン中のHITターミナルにおける過剰なオペレーションから生じた収益を含んでおり、金額は2008年度、2009年度および2010年度においてそれぞれ243.9百万香港ドル、245.6百万香港ドルおよび289.4百万香港ドルであった。

下表は、表示期間中の過去のポートフォリオ事業の営業収益の内訳を示している。

営業収益	12月31日に終了した会計年度		
	2008年	2009年	2010年
		(百万香港ドル)	
港湾および関連サービスの提供	11,717.4	9,860.6	10,997.8
輸送およびロジスティックス・ソリューションの提供	226.8	171.6	242.2
その他（注1）	67.2	76.5	98.7
合計	12,011.4	10,108.7	11,338.7

（注1）その他は、システム開発およびサポート手数料、管理報酬収益、ライセンス料ならびに売却可能投資からの受取配当金を含む。

その他の収益

その他の収益は、主に銀行預金の受取利息を含む。

営業費用

営業費用合計には、サービス原価、人件費、減価償却費および償却費、その他の収益ならびにその他の営業費用が含まれる。営業費用合計は、2008年、2009年および2010年の12月31日に終了した会計年度においてそれぞれ5,788.0百万香港ドル、4,990.5百万香港ドルおよび5,715.0百万香港ドルであった。下表は、表示期間における過去のポートフォリオ事業の営業費用合計の内訳である。

営業費用合計	12月31日に終了した会計年度		
	2008年	2009年	2010年
		(百万香港ドル)	
HITターミナル	2,779.3	2,360.5	2,609.2
塩田ターミナル	2,119.6	1,894.9	2,270.6
その他	889.1	735.1	835.2
合計	5,788.0	4,990.5	5,715.0

サービス原価

サービス原価は、直接費用（契約社員を含む。）、業務スタッフの人件費、修繕維持費、電力燃料費および営業税から構成されている。業務スタッフの人件費は、主に賃金および給与、各種手当、年金拠出金ならびにその他の従業員福利厚生を含む。

下表は、表示期間における過去のポートフォリオ事業のサービス原価の内訳である。

サービス原価	12月31日に終了した会計年度		
	2008年	2009年	2010年
		(百万香港ドル)	
HITターミナル	1,598.1	1,298.0	1,573.9
塩田ターミナル	1,415.1	1,113.0	1,406.0
その他	741.7	612.5	711.6
合計	3,754.9	3,023.5	3,691.5

直接費用は、2008年度、2009年度および2010年度においてHITターミナルのサービス原価のそれぞれ50.5%、45.1%および50.4%を占めていた。同期間の業務スタッフの人件費は、HITターミナルのサービス原価のそれぞれ26.8%、34.0%および28.8%を占めていた。同期間の修繕維持費は、HITターミナルのサービス原価のそれぞれ8.8%、9.7%および9.2%を占めていた。同期間の電力燃料費は、HITターミナルのサービス原価のそれぞれ13.9%、11.2%および11.6%を占めていた。

直接費用は、2008年度、2009年度および2010年度において塩田ターミナルのサービス原価のそれぞれ27.6%、25.1%および27.6%を占めていた。同期間の業務スタッフの人件費は、塩田ターミナルのサービス原価のそれぞれ25.9%、27.9%および26.1%を占めていた。同期間の修繕維持費は、塩田ターミナルのサービス原価のそれぞれ11.6%、11.1%および10.6%を占めていた。同期間の電力燃料費は、塩田ターミナルのサービス原価のそれぞれ21.5%、21.6%および22.4%を占めていた。同期間の営業税は、塩田ターミナルのサービス原価のそれぞれ13.4%、14.3%および13.3%を占めていた。

人件費

人件費は、非業務スタッフの人件費であり、主に賃金および給与、各種手当、年金拠出金ならびにその他の従業員福利厚生を含む。

下表は、表示期間における人件費の内訳である。

人件費	12月31日に終了した会計年度		
	2008年	2009年	2010年
	(百万香港ドル)		
HITターミナル	102.4	106.2	113.2
塩田ターミナル	160.0	102.1	113.6
その他	50.4	42.2	53.2
合計	312.8	250.5	280.0

減価償却費および償却費

減価償却費は、主に固定資産の減価償却費、土地賃借権および土地使用権の償却費、ならびに鉄道使用权の償却費を含む。

下表は、表示期間における過去のポートフォリオ事業の減価償却費および償却費を示している。

減価償却費および償却費	12月31日に終了した会計年度		
	2008年	2009年	2010年
	(百万香港ドル)		
HITターミナル	392.5	358.5	377.5
塩田ターミナル	621.5	590.8	611.1
その他	36.1	29.4	26.9
合計	1,050.1	978.7	1,015.5

その他の営業収益

その他の営業収益は、主に固定資産の売却損益、売却可能投資の売却損益および為替差損益から構成されている。

その他の営業費用

その他の営業費用は、主に賃料および税金、マーケティング費用、保険料ならびに代理手数料を含む。賃料は、主に事務所スペースおよび港湾施設から構成されている。税金は、主に香港政府に支払う税金および中国の土地使用税を含む。

下表は、対象期間の過去のポートフォリオ事業のその他の営業費用を示している。

その他の営業費用	12月31日に終了した会計年度		
	2008年	2009年	2010年
	(百万香港ドル)		
HITターミナル	686.4	597.8	555.3
塩田ターミナル	229.3	173.1	190.1
その他	61.0	51.1	44.5
合計	976.7	822.0	789.9

利息およびその他の財務費用

利息およびその他の財務費用は、主に（ ）銀行借入金および当座借越、（ ）銀行借入金の取引コストの償却費ならびに（ ）持株会社に支払う借入金保証手数料に関する利息およびその他の財務費用を含む。これまでは、当該費用には関係会社からの借入金および関連会社に対する支払額が含まれていた。関係会社からの借入金は、上場日から5営業日以内に返済される。

関連会社の損益に対する持分（税引後）

関連会社の損益に対する持分（税引後）は、中国の深セン塩田?輪有限公司および香港においてはしけを運行する一定の関連会社の損益に対する持分から構成されている。

共同支配事業体の損益に対する持分（税引後）

共同支配事業体の損益に対する持分（税引後）は、主にCOSCO-HITターミナルを所有するCHT社の損益に対する持分を含む。後記「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析 - COSCO-HITターミナルの寄与」を参照のこと。

税金

税金は、該当期間に係る所得に対する収益税および該当期間中に課された繰延税金負債により構成される。

非支配持分に帰属する利益

非支配持分に帰属する利益は、主に塩田ターミナルの非支配持分に帰属する税引後当期利益を含む。塩田ターミナルにおける一定の子会社の非支配持分を取得する前の段階で、HPHトラストの塩田ターミナルに対する有効な出資持分は、2010年12月31日現在約45.6%であった。前記「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析 - 最近の動向 - 過去のポートフォリオ事業を構成する一定の企業の持分の取得」を参照のこと。

過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属する利益

過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属する利益は、過去のポートフォリオ事業の非支配持分に帰属する利益を控除後の過去のポートフォリオ事業の株主に帰属する税引後当期利益から構成されている。

COSCO-HITターミナルの寄与

HITターミナルの共同支配事業体であるCOSCO-HITターミナルの経営成績は、過去のポートフォリオ事業の結合損益計算書に共同支配事業体の損益に対する持分（税引後）として計上されている。本項における検討および分析は、HITターミナルおよび塩田ターミナルのみに関するものである。一般的に、過去のポートフォリオ事業の経営成績に影響を及ぼす要因はCOSCO-HITターミナルの経営成績に影響を及ぼす要因に類似しており、COSCO-HITターミナルの事業はHITターミナルと同様の傾向を示している。

スループット取扱高が比較的低い時期には、HITターミナルはCOSCO-HITターミナルと比較してコンテナが占める割合が高いことが通常であり、その結果、COSCO-HITターミナルの利用率が低下し、過去のポートフォリオ事業の収益性に対するCOSCO-HITターミナルの寄与は低下する。

前記「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析 - 経営成績および財政状態に影響を及ぼす要因」および前記「共同支配事業体の損益に対する持分（税引後）」を参照のこと。

COSCO-HITターミナルにおけるスループット・データ

下表は、表示期間の航路の種類およびプロダクトミックス別のCOSCO-HITターミナルのスループットを示している。

		12月31日に終了した会計年度		
		2008年	2009年	2010年
		(千TEU)		
航路の種類別のスループット	O&D	887.0	642.2	701.5
	積替え	777.1	736.2	872.7
プロダクトミックス別のスループット	空	237.1	165.2	223.1
	実入り	1,427.0	1,213.2	1,351.1

経営成績

2010年12月31日に終了した会計年度と2009年12月31日に終了した会計年度の比較

営業収益およびその他の収益

営業収益およびその他の収益は、2009年度の10,262.9百万香港ドルから1,299.1百万香港ドル（12.7%）増加し、2010年度において11,562.0百万香港ドルとなった。2010年度第1四半期以降、世界の多くの市場において金融面での回復の兆候が見られる中、世界経済および中国の輸出入は勢いよく回復した。ドリュエリー社によると、香港および中国深センにおける港湾市場のスループット合計は、2010年度において2009年度と比較してそれぞれ11.9%および19.8%増加した。

HITターミナルにおけるコンテナのスループット取扱高は、他のO&D貨物に比べて荷役手数料が低いアジア間O&D業務および積替え業務の増加を主たる要因として2009年度の8.1百万TEUから16.5%増加し、2010年度には9.5百万TEUとなった。香港からの営業収益（受取利息を除く。）は、積替えスループットの増加により2009年度の5,032.1百万香港ドルから401.6百万香港ドル（8.0%）増加し、2010年度において5,433.7百万香港ドルとなった。

塩田ターミナルにおけるコンテナのスループット取扱高は、大洋横断業務の力強い回復に伴い2009年度の8.6百万TEUから18.1%増加し、2010年度には10.1百万TEUとなった。中国からの営業収益（受取利息を除く。）は、2009年度の5,079.5百万香港ドルから825.5百万香港ドル（16.3%）増加し、2010年度には5,905.0百万香港ドルとなった。この営業収益の増加の主な要因は、中国（特に広東省）において2009年度と比べて2010年度はGDPおよび総輸出入量が拡大し、中国経済が金融危機から回復したことであった。輸出に対する強い需要に対応するために海運会社が空コンテナの配置を増やした結果貨物を積載したコンテナに対する空コンテナの比率が2009年度と比べて2010年度にはわずかに上昇したことが主な要因となり、営業収益の増加幅はコンテナのスループット取扱高の増加幅を下回った。

世界経済の回復および中国の輸出入の力強い回復により、ポートフォリオ付帯サービスの貨物輸送業および貨物代理店業も、海運業界やコンテナ・ターミナル業界に比べて参入障壁や設立資本要件が相対的に低いことを理由とする競争から一部相殺されたものの2010年度において拡大した。ポートフォリオ付帯サービスの営業収益は、世界の貿易高の増加を要因として2009年度と比べて2010年度には12.5%増加した。

その他の収益は、主に受取利息の増加により現金および現金同等物が増加したことが要因となり、2009年度の154.2百万香港ドルから69.1百万香港ドル（44.8%）増加し、2010年度において223.3百万香港ドルとなった。

サービス原価

サービス原価は、2009年度の3,023.5百万香港ドルから668.0百万香港ドル（22.1%）増加して、2010年度には3,691.5百万香港ドルとなった。主な要因は、コンテナのスループット取扱高の増加である。インフレ圧力および地元経済の景気回復も要因となって下請業者の費用および人件費ならびにディーゼル燃料の価格も上昇した。深セン電力局が導入した新たな電力計算方法により塩田ターミナルについて約45百万人民元の追加の電力費用が生じ、サービス原価全体がさらに悪影響を受けた。その結果、2010年度のHITターミナルおよび塩田ターミナルのサービス原価は、2009年度と比較してそれぞれ21.3%および26.3%増加した。その他の営業からのサービス原価は、2010年度において取扱高および営業収益が減少したことに伴い2009年度の612.4百万香港ドルから99.2百万香港ドル増加し、2010年度において711.6百万香港ドルとなった。

人件費

非業務スタッフの費用から構成される人件費は、2009年度の250.5百万香港ドルから29.5百万香港ドル（11.8%）増加して2010年度には280.0百万香港ドルとなった。2009年度における世界的な景気後退によるサービスに対する需要低下に対応した一定のコスト管理策（残業費の制限および新規採用の凍結）の効率的な実施を継続したことによって、人件費の増加幅はスループット取扱高の増加幅を下回った。その他の事業からの人件費は、景気回復により取扱高が通常の水準に回復したため2009年度の42.2百万香港ドルから11.0百万香港ドル増加して2010年度には53.2百万香港ドルとなった。

減価償却費および償却費

減価償却費および償却費は、2009年度の978.7百万香港ドルから36.8百万香港ドル（3.8%）増加し、2010年度には1,015.5百万香港ドルとなった。この増加の主な要因は、2009年度中に実施されたゴムタイヤ式ハイブリッド・ガントリー・クレーン、バースおよびヤード・エリアに対する通年の影響、ならびにゴムタイヤ式電気ガントリー・クレーンへの転換および塩田ターミナル・フェーズ 拡張について2010年度に完成したバースおよびヤード・エリアであった。

その他の営業収益

その他の営業収益は、2009年度と比較して固定資産の売却益および雑収入が減少したことを主な要因として（一部は、過去のポートフォリオ事業の香港ドルに対する人民元高に対する正味エクスポージャーの増加から生じた人民元建の正味貨幣性資産に基づく塩田ターミナル関連の為替差益の増加により相殺された。）、2009年度の84.2百万香港ドルから22.3百万香港ドル（26.5%）減少し、2010年度において61.9百万香港ドルとなった。

その他の営業費用

その他の営業費用は、2009年度の822.0百万香港ドルから32.1百万香港ドル（3.9%）減少し、2010年度には789.9百万香港ドルとなった。この減少の主な要因は、中国深センにおけるインフレ圧力を原因とする塩田ターミナルに関する経費が増加したものの、29.0百万香港ドルの香港政府からの賃料および税金の還付がされたことおよび評価額が低下したことによるHITターミナルに関する賃料および税金が66.0百万香港ドル減少したことにより相殺された。

利息およびその他の財務費用

利息およびその他の財務費用は、主に香港における金利の低下を要因として2009年度の406.8百万香港ドルから61.3百万香港ドル（15.1%）減少し、2010年度には345.5百万香港ドルとなった。

関連会社の損益に対する持分（税引後）

関連会社の損益に対する持分（税引後）は、2009年度の14.1百万香港ドルから3.7百万香港ドル（26.2%）増加し、2010年度には17.8百万香港ドルとなった。この増加の主な要因は、2010年度における世界の貿易高の回復に伴う塩田ターミナルの操業増加を要因とする深セン塩田?輪有限公司からの利益寄与の増加であった。

共同支配事業体の損益に対する持分（税引後）

共同支配事業体の利益に対する持分（税引後）は、主にCOSCO-HITターミナルが寄与する純利益の増加を要因として2009年度の144.3百万香港ドルから53.1百万香港ドル（36.8%）増加し、2010年度には197.4百万香港ドルとなった。2010年度において、COSCO-HITターミナルのスループット取扱高および営業収益は、2009年度と比較してそれぞれ14.2%および10.3%増加した。COSCO-HITターミナルの純利益に対するHITターミナルの持分は2009年度における132.4百万香港ドルから増加し、2010年度において165.0百万香港ドルとなった。前記「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析 - COSCO-HITターミナルの寄与」を参照のこと。

税金

税金は、営業利益の増加および塩田ターミナルの様々な開発フェーズに対する税制上の優遇措置が廃止されたことによる収益税の実効税率の上昇により（この影響は、中国国内で購入した設備に対する付加価値税の還付により相殺された。）、2009年度の541.9百万香港ドルから77.5百万香港ドル（14.3%）増加し、2010年度には619.4百万香港ドルとなった。

当期利益

上記の結果、過去のポートフォリオ事業の当期利益は、2009年度の4,482.1百万香港ドルから615.2百万香港ドル（13.7%）増加し、2010年度には5,097.3百万香港ドルとなった。

非支配持分に帰属する利益

非支配持分に帰属する利益は、2009年度の1,892.1百万香港ドルから216.7百万香港ドル（11.5%）増加し、2010年度には2,108.8百万香港ドルとなった。

過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属する利益

過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属する利益は、2009年度の2,590.0百万香港ドルから398.5百万香港ドル（15.4%）増加し、2010年度には2,988.5百万香港ドルとなった。

2009年12月31日に終了した会計年度と2008年12月31日に終了した会計年度の比較**営業収益およびその他の収益**

営業収益およびその他の収益は、2008年度の12,246.9百万香港ドルから1,984.0百万香港ドル（16.2%）減少し、2009年度において10,262.9百万香港ドルとなった。世界経済は、2009年の世界規模の金融危機により大きな影響を受け、貿易額（葵青港および塩田ターミナルにおけるコンテナのスループット取扱高を含む。）は大幅な減少となり、2008年度と比較して2009年度のポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのサービスに対する需要に悪影響を及ぼした。

ドリュエリー社によると、2009年度の香港および中国深センにおける港湾市場のスループット合計は、2008年度と比較してそれぞれ14.3%および15.0%減少した。

HITターミナルにおけるコンテナのスループット取扱高は、主に積替え業務の増加を要因として2008年度の7.4百万TEUから9.5%増加し、2009年度には8.1百万TEUとなった。香港からの営業収益（受取利息を除く。）は、主にHITターミナルにおいて使用料に対する圧力が引き続きあったことおよび積替えスループットの取扱高の割合の増加によりTEU当たりの平均営業収益が減少したことを要因として2008年度の5,979.5百万香港ドルから947.4百万香港ドル（15.8%）減少し、2009年度において5,032.1百万香港ドルとなった。

塩田ターミナルにおけるコンテナのスループット取扱高は、2008年度の9.7百万TEUから11.3%減少し、2009年度には8.6百万TEUとなった。中国からの営業収益（受取利息を除く。）は、2008年度の6,037.2百万香港ドルから957.7百万香港ドル（15.9%）減少し、2009年度には5,079.5百万香港ドルとなった。営業収益の減少幅は、コンテナのスループット取扱高よりも大幅な減少であった。これは、（ ）主にアジア間貨物（その他のO&D貨物に比べて荷役手数料が低い。）の取扱高の増加により2009年度におけるTEU当たりの平均営業収益が減少したこと、および（ ）主に世界的な景気後退を背景として2009年度に顧客に提供した割引が原因である。

海外からの需要が低下したことによって、ポートフォリオ付帯サービスの貨物輸送業および貨物代理店業も2009年度にマイナス成長を記録した。2009年度のポートフォリオ付帯サービスの営業収益は、主にスループットの減少を要因として2009年度には2008年度に比べて17.6%減少した。

その他の収益は、主に金利の低下により受取利息が減少したことが要因となり、2008年度の235.5百万香港ドルから81.3百万香港ドル（34.5%）減少し、2009年度において154.2百万香港ドルとなった。

サービス原価

サービス原価は、2008年度の3,754.9百万香港ドルから731.4百万香港ドル（19.5%）減少して、2009年度には3,023.5百万香港ドルとなった。2009年度においてコンテナのスループット取扱高が減少し、一定のコスト抑制策を実施したことならびに市場の燃料価格が大幅に下落したことが主な要因であった。

2009年度は困難な市場環境にあったため、HITターミナルおよび塩田ターミナルは共に、ターミナルにおけるコンテナ接続の最小化、利用率に基づき設備のメンテナンスの予定を立てること、閑散期中の遊休設備の一部の放棄、使用する下請業者の統合整理およびその他の社員の残業量の削減等の一連のコスト節減策を実施した。その結果、2009年度のHITターミナルおよび塩田ターミナルのサービス原価は、2008年度と比較してそれぞれ18.8%および21.3%減少した。

その他の営業から発生したサービス原価は、2009年度において世界的な景気後退により取扱高および営業収益が減少したことに伴い2008年度の741.7百万香港ドルから129.3百万香港ドル減少し、2009年度において612.4百万香港ドルとなった。

人件費

非業務スタッフの費用を示す人件費は、2008年度の312.8百万香港ドルから62.3百万香港ドル（19.9%）減少して、2009年度には250.5百万香港ドルとなった。この減少の主な要因は、サービスに対する需要低下に対応したコスト管理策（残業費の制限および新規採用の凍結）を効率的に実施したことによって、塩田ターミナルにおける人件費が2008年度の160.0百万香港ドルから57.9百万香港ドル（36.2%）減少し、2009年度に102.1百万香港ドルになったことである。その他の事業からの人件費は、主に上記コスト管理策を要因として2008年度の50.4百万香港ドルから8.2百万香港ドル減少して2009年度には42.2百万香港ドルとなった。

減価償却費および償却費

減価償却費および償却費は、2008年度の1,050.1百万香港ドルから71.4百万香港ドル（6.8%）減少し、2009年度には978.7百万香港ドルとなった。この減少の主な要因は、会計上の見積りを変更し、耐用年数を適切に反映するために一定の長期性資産の耐用年数を延長したことである。この減少は、2009年度中の塩田ターミナル・フェーズ 拡張について2009年度に操業が開始されたパスおよびヤード・エリアによる減価償却費の増加により一部相殺されている。前記「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析 - 重要な会計方針、見積りおよび判断 - 減価償却」を参照のこと。

その他の営業収益

その他の営業収益は、主に人民元建の正味貨幣性資産に基づく塩田ターミナルの正味為替差益の減少を要因として2008年度の306.5百万香港ドルから222.3百万香港ドル（72.5%）減少し、2009年度において84.2百万香港ドルとなった。過去のポートフォリオ事業の香港ドルに対する人民元高に対する正味リスクから生じた2008年度における一時的な正味為替差益を要因として、2009年度のその他の営業収益は2008年度を大幅に下回った。

その他の営業費用

その他の営業費用は、2008年度の976.7百万香港ドルから154.7百万香港ドル（15.8%）減少し、2009年度には822.0百万香港ドルとなった。この減少の主な要因は、集積コストの低下、HITターミナルにおけるコミットメント・インセンティブ費用および塩田ターミナルにおける雑費の削減につながった様々なコスト抑制策の実施、ならびに占有している土地の香港政府に支払う賃料および税金の減少である。

利息およびその他の財務費用

利息およびその他の財務費用は、主に市場金利の低下ならびに銀行借入金および関係会社からの借入金の一部返済を要因として2008年度の948.0百万香港ドルから541.2百万香港ドル（57.1%）減少し、2009年度には406.8百万香港ドルとなった。

関連会社の損益に対する持分（税引後）

関連会社の損益に対する持分（税引後）は、2009年度に顧客基盤を拡大した塩田ターミナルの船積代理店の合併会社からの利益寄与が増加した結果、2008年度の13.6百万香港ドルから0.5百万香港ドル（3.7%）増加し、2009年度には14.1百万香港ドルとなった。この増加は、2009年度における塩田ターミナルの操業低下を要因とする深セン塩田?輪有限公司からの利益寄与の減少により一部相殺されている。

共同支配事業体の損益に対する持分（税引後）

共同支配事業体の利益に対する持分（税引後）は、主に2008年度と比較して2009年度のコンテナのスループットが17.2%減少したことにより生じたCOSCO-HITターミナルが寄与する純利益の減少を要因として2008年度の224.2百万香港ドルから79.9百万香港ドル（35.6%）減少し、2009年度には144.3百万香港ドルとなった。前記「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析 - COSCO-HITターミナルの寄与」を参照のこと。

税金

税金は、塩田ターミナルの様々な開発フェーズに対する税制上の優遇措置が廃止されたことにより収益税の実効税率が上昇したことより（この影響は、中国内で購入した設備に対する付加価値税の還付により一部相殺された。）、2008年度の521.8百万香港ドルから20.1百万香港ドル（3.9%）増加し、2009年度には541.9百万香港ドルとなった。

当期利益

上記の結果、過去のポートフォリオ事業の当期利益は、2008年度の5,226.9百万香港ドルから744.8百万香港ドル（14.2%）減少し、2009年度には4,482.1百万香港ドルとなった。

非支配持分に帰属する利益

非支配持分に帰属する利益は、2008年度の2,262.6百万香港ドルから370.5百万香港ドル（16.4%）減少し、2009年度には1,892.1百万香港ドルとなった。

過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属する利益

過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属する利益は、2008年度の2,964.3百万香港ドルから374.3百万香港ドル（12.6%）減少し、2009年度には2,590.0百万香港ドルとなった。

流動性および資本の源泉

HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの流動性および資本の必要額は、主として以下に関連する。

- （a）事業の運営に係る費用および経費
- （b）債務の履行
- （c）本受益証券保有者に分配するために現金を営業資産からHPHトラストに移転する際の効率性
- （d）資本的支出

これまでの営業資産の建設および開発に関する主な資金調達源は、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行借入金および関係会社からの借入金であった。

HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの営業活動から生じることが予想される現金、デット・ファイナンス（新規借入ファシリティを含む。）で利用可能な金額ならびに現金および現金同等物を考慮すると、本トラスティー・マネジャーの取締役は、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオが利用可能な運転資本は、現在の必要額ならびに国際目論見書の日付から今後12ヶ月間における資本的支出およびその他の必要な現金に関して予想される必要額に対して十分であると考えている。

キャッシュ・フローおよび運転資本

営業活動およびデット・ファイナンスから生じたキャッシュ純額(新規借入ファシリティで利用可能な金額を含む。)は、分配、債務の履行、営業費用の支払およびその他の繰り返し発生する資本的支出に充当するために必要な、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの主な流動性の源泉となる予定である。2010年12月31日現在、過去のポートフォリオ事業の現金および現金同等物は10,439.0百万香港ドルであった。2010年12月31日に終了した会計年度中、キャッシュ・インフロー純額は3,656.5百万香港ドルであった。これは主として世界経済の回復に伴う収益の増加を要因とした、営業活動から生じた現金によるものである。

下表は、表示期間中のキャッシュ・フローに関する情報の抜粋を示したものである。

	12月31日に終了した会計年度		
	2008年度	2009年度	2010年度
		(百万香港ドル)	
営業活動から生じたキャッシュ純額	5,751.0	6,905.4	5,884.3
投資活動(に使用された)/から生じた キャッシュ純額	(2,952.1)	(2,731.8)	484.7
財務活動に使用されたキャッシュ純額	(2,638.9)	(4,749.0)	(2,712.5)
現金および現金同等物の純増減額	160.0	(575.4)	3,656.5
期首現在の現金および現金同等物	7,197.9	7,357.9	6,782.5
期末現在の現金および現金同等物	7,357.9	6,782.5	10,439.0

営業活動から生じたキャッシュ純額

2010年度の営業活動から生じたキャッシュ純額は5,884.3百万香港ドルであった。これは主として、運転資本変動前営業利益6,634.1百万香港ドルに、グループ会社、関係会社および共同支配事業体に対する債権の増加額916.6百万香港ドル(主としてHML社の子会社が発行した上場債券の償還時元本および利息で構成される。)、税金支払額507.6百万香港ドルならびに利息およびその他の財務費用支払額340.8百万香港ドルに関するマイナスの調整を行ったものによるが、(取引高の増加に伴う)買掛金およびその他の未払金の増加額880.0百万香港ドルにより、一部相殺された。

2009年度の営業活動から生じたキャッシュ純額は6,905.4百万香港ドルであった。これは主として、運転資本変動前営業利益6,062.1百万香港ドルに、グループ会社、関係会社および共同支配事業体に対する債権の減少額2,013.4百万香港ドル(主としてHPHの子会社であるHPHファイナンス・リミテッド(HPH Finance Limited)(以下「HPHファイナンス社」という。)からの貸付金の返済約2,000.0百万香港ドルで構成される。)ならびに売掛金およびその他の未収金の減少額256.9百万香港ドルに関するプラスの調整を行ったものによるが、税金支払額529.4百万香港ドル、利息およびその他の財務費用支払額432.6百万香港ドルならびに買掛金およびその他の未払金の減少額467.1百万香港ドルにより、一部相殺された。

2008年度の営業活動から生じたキャッシュ純額は5,751.0百万香港ドルであった。これは主として、運転資本変動前営業利益7,235.3百万香港ドルに、グループ会社、関係会社および共同支配事業体に対する債権の減少額386.7百万香港ドルならびに売掛金およびその他の未収金の減少額589.3百万香港ドルに関するプラスの調整を行ったものによるが、税金支払額1,022.6百万香港ドル、利息およびその他の財務費用支払額979.7百万香港ドルならびに買掛金およびその他の未払金の減少額452.4百万香港ドルにより、一部相殺された。

投資活動（に使用された）／から生じたキャッシュ純額

2010年度の投資活動から生じたキャッシュ純額は484.7百万香港ドルであった。これは主として、売却可能投資の償還に係る受領額935.6百万香港ドル（主としてHWL社の子会社が発行した上場債券で構成される。）ならびに関連会社および共同支配事業体からの配当金受領額197.0百万香港ドルならびに利息受領額279.4百万香港ドルで構成されていたが、固定資産の購入、開発中のプロジェクトならびに土地賃借権および土地使用権の追加取得に使用された959.7百万香港ドル（主として塩田ターミナル・フェーズ 拡張に対する資本的支出で構成される。）により、一部相殺された。2009年度の投資活動に使用されたキャッシュ純額は2,731.8百万香港ドルであった。これは主として、売却可能投資（主としてハチソン・ワンポア・インターナショナル（03/33）リミテッドおよびハチソン・ワンポア・インターナショナル（03/13）リミテッドが発行した負債証券で構成される。）の購入に使用した4,072.2百万香港ドルならびに固定資産の購入、開発中のプロジェクトならびに土地賃借権および土地使用権の追加取得に使用した493.7百万香港ドル（主として塩田ターミナル・フェーズ 拡張に対する資本的支出で構成される。）で構成されていたが、HPHファイナンス社への貸付金の回収、関連会社および共同支配事業体からの配当金受領額ならびに利息受領額1,378.2百万香港ドルにより、一部相殺された。

2008年度の投資活動に使用されたキャッシュ純額は2,952.1百万香港ドルであった。これは主として、固定資産の購入、開発中のプロジェクトならびに土地賃借権および土地使用権の追加取得に使用された2,383.0百万香港ドル（主として塩田ターミナル・フェーズ 拡張に対する資本的支出で構成される。）ならびに兄弟会社への貸付金1,377.6百万香港ドルで構成されていたが、共同支配事業体からの配当金受領額、固定資産購入に係る付加価値税の還付および利息受領額により、一部相殺された。

財務活動に使用されたキャッシュ純額

2010年度の財務活動に使用されたキャッシュ純額は2,712.5百万香港ドルであった。これは主として、銀行借入金の返済2,002.3百万香港ドルおよび非支配持分への配当金支払額908.5百万香港ドルで構成されていたが、主として運転資本目的の非支配持分からの借入金の引出246.9百万香港ドルにより、一部相殺された。

2009年度の財務活動に使用されたキャッシュ純額は4,749.0百万香港ドルであった。これは主として、通常の業務過程における借り換えによる銀行借入金の返済5,156.8百万香港ドル、非支配持分への配当金支払額1,477.8百万香港ドル、非支配持分からの借入金の返済1,000.6百万香港ドルおよび持株会社の株主への配当金支払額613.2百万香港ドルで構成されていたが、主として運転資本目的の銀行借入金および非支配持分からの借入金の引出3,499.4百万香港ドルにより、一部相殺された。

2008年度の財務活動に使用されたキャッシュ純額は2,638.9百万香港ドルであった。これは主として、通常の業務過程における借り換えによる銀行借入金の返済5,000.0百万香港ドル、非支配持分への配当金支払額1,559.8百万香港ドルおよび持株会社の株主への配当金支払額1,378.7百万香港ドルで構成されていたが、主として運転資本目的の銀行借入金および非支配持分からの借入金の引出5,493.8百万香港ドルにより、一部相殺された。

債務

過去のポートフォリオ事業は、運転資本および投資活動に必要な現金の一部を調達するために、デット・ファイナンスを利用する。

過去のポートフォリオ事業はこれまで、銀行借入金ならびに株主および関係当事者からの借入金をこれらの目的に利用してきた。

下表は、表示日現在の過去のポートフォリオ事業の関係会社からの借入金および銀行借入金を示したものである。

	12月31日現在		
	2008年度	2009年度	2010年度
	(百万香港ドル)		
固定			
兄弟会社	8,664.2	8,664.2	8,664.2
非支配持分	1,547.2	1,547.2	665.0
関係会社	5,260.4	5,260.4	5,260.4
銀行借入金	7,984.8	10,756.2	6,119.7
	23,456.6	26,228.0	20,709.3
流動			
兄弟会社	—	—	—
非支配持分	—	—	882.2
関係会社	—	—	—
銀行借入金	5,049.6	136.8	2,774.7
	5,049.6	136.8	3,656.9
合計	28,506.2	26,364.8	24,366.2

関係会社からの借入金は、主として兄弟会社、非支配持分および関係会社からの借入金で構成される。これらの借入金には、香港銀行間出し手金利（以下「HIBOR」という。）プラス1.1%の金利で利息が付され、これらの借入金の実効金利はそれぞれ、2008年12月31日現在2.64%、2009年12月31日現在1.22%および2010年12月31日現在1.36%であった。関係会社からの借入金は、資金的支出および営業費用の資金調達を目的として提供された。関係会社からの借入金残高は全て、本再編に基づき上場日から5営業日以内に返済される予定である。詳細については、後記「本再編の実施」および後記「第3 ファンドの経理状況 - 3 その他 - 2008年12月31日、2009年12月31日および2010年12月31日に終了した各会計年度にかかる香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスにより構成される事業の結合財務書類に係る独立監査法人報告書」に含まれる結合財務書類の注記22から24を参照のこと。

過去のポートフォリオ事業の銀行借入金に係る実効金利はそれぞれ、2008年12月31日現在1.27%、2009年12月31日現在0.76%および2010年12月31日現在0.90%であった。

重要な債務に関する記載

以下は、上場後に存在し、残存すると予想される、HPHおよびその子会社の重要な借入ファシリティの主要な条件の概要である。新規借入ファシリティが満額引き出され、本再編により企図される取引が実行されると仮定した場合、HPHトラストは総額35,280.7百万香港ドルの借入金ファシリティが利用可能であり、そのうち28,900.5百万香港ドルが上場日から5営業日以内に引き出され、残存する予定である。

新規借入ファシリティ

本再編に関連し、また、過去のポートフォリオ事業の一定の既存の負債の借り換えを目的として、借入人としてHITL社は、2011年2月18日に、貸付人のシンジケート団、ならびにマンデートを得たリード・アレンジャーとしてのDBSバンク・リミテッド、ドイチェ・バンク・アーゲー・シンガポール支店およびゴールドマン・サックス（アジア）エルエルシーと融資額3,000.0百万米ドルの3年満期米ドル建タームローン・ファシリティ（以下「新規借入ファシリティ」という。）を設定した。HITL社は、HPHトラストの間接完全子会社である。新規借入ファシリティの一部が上場日後5営業日以内にHITL社の既存の3十億香港ドルの銀行借入金（本スポンサーの保証付き）の借り換えに使用されることが予定されている。新規借入ファシリティに基づく借入人の債務は、HITL社の株式全てに対する第1順位担保権ならびにHITL社の一定の資産に対する第1順位固定および浮動担保権により担保され、HPHT社および本トラスティー・マネジャーにより保証される。

上場前に新規借入ファシリティにより借り換えが行われない残りの既存の負債は、(a) 保有する土地により担保されたSHICD社の既存の118百万人民元の銀行借入金、ならびに(b) YICT社の既存の500.0百万香港ドルの銀行借入金ならびにYICTP社の既存の2,500.0百万香港ドルおよび2,770.0百万香港ドルの銀行借入金(全て無担保)から構成される。かかる既存の銀行借入金はHPH社により保証されておらず、HPHトラストはそれぞれの返済期日にこれらの借入金の借り換えを行うことを予定している。

現在のタームシートに規定された新規借入ファシリティの主要な条件は、現時点および将来における金融機関団からのコミットメント・レターの基礎となっている、または将来基礎となるものであり、前記「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析 - 最近の動向 - 新規借入ファシリティ」に記載されている。

2009年度塩田ターミナル・ファシリティ

塩田ターミナルは、2009年3月20日に、それぞれ1.7十億香港ドルおよび3.3十億香港ドルに相当する融資額の5年満期複数通貨建タームローン契約2本(以下「2009年度塩田ターミナル・ファシリティ」と総称する。)を締結した。これらのファシリティに基づく貸付人は、中国銀行深セン支店(Bank of China Limited Shenzhen Branch)、中国建設銀行深セン支店(China Construction Bank Corporation Shenzhen Branch)および中国工商銀行深セン支店(Industrial and Commercial Bank of China Limited Shenzhen Branch)である。これらのファシリティは実質的に同一条件であり、担保または保証は付されていない。ファシリティの通貨は香港ドル、人民元および米ドルである。香港ドルトランシェの金利は、0.78%プラスHIBORである。米ドルトランシェの金利は、0.78%プラスLIBORである。人民元トランシェの金利は、中国人民銀行が随時公表する適用のある金利の90%とされる。

これらのファシリティに基づく元本残高は、全額が初回引出日から5年後の最終満期日に返済される予定である。塩田ターミナルは、これらのファシリティについて、任意で期限前償還を行うこともできる。

これらのファシリティには、担保提供制限条項等の類似の企業向けファシリティに一般的な誓約および約束が複数含まれる。これらのファシリティにはまた、不払、表明保証および誓約違反、不実表示、国有化、違法性ならびに破産等に関する一般的な債務不履行事由も複数含まれる。債務不履行事由が発生し、当該債務不履行事由が30営業日(または貸付人が合意する30営業日以上の期間)以内に解消されない場合、貸付人はこれらのファシリティに基づく借入金残高が直ちに返済義務のあるものであると宣言し、ファシリティを解約することが可能になる。

2006年度塩田ターミナル・ファシリティ

塩田ターミナルは、2006年11月8日に、6.8十億香港ドルに相当する融資額の5年満期複数通貨建タームローン契約(以下「2006年度塩田ターミナル・ファシリティ」という。)を締結した。これらのファシリティに基づく貸付人は、中国銀行深セン支店、中国建設銀行深セン支店、中国工商銀行深セン支店および中国農業銀行深セン支店(Agricultural Bank of China Shenzhen Branch)である。これらのファシリティには担保または保証は付されていない。ファシリティの通貨は香港ドル、人民元および米ドルである。香港ドルトランシェの金利は、0.43%プラスHIBORである。米ドルトランシェの金利は、0.43%プラスLIBORである。人民元トランシェの金利は、中国人民銀行が随時公表する適用のある金利の90%とされる。

これらのファシリティに基づく元本残高は、全額が初回引出日から5年後の最終満期日に返済される予定である。塩田ターミナルは、これらのファシリティについて、任意で期限前償還を行うこともできる。

これらのファシリティには、担保提供制限条項等の類似の企業向けファシリティに一般的な誓約および約束が複数含まれる。これらのファシリティにはまた、不払、表明保証および誓約違反、不実表示、国有化、違法性ならびに破産等に関する一般的な債務不履行事由も複数含まれる。債務不履行事由が発生し、当該債務不履行事由が30営業日(または貸付人が合意する30営業日以上の期間)以内に解消されない場合、貸付人はこれらのファシリティに基づく借入金残高が直ちに返済義務のあるものであると宣言し、ファシリティを解約することが可能になる。

詳細については、前記「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析 - 最近の動向 - 新規借入ファシリティ」、前記「総資本および債務」および後記「本再編の実施」を参照のこと。

結合財政状態計算書に関する一定の情報**売掛金**

売掛金は、主として顧客に対する港湾および関連サービスの提供に関するものである。売掛金は、主として2009年度における世界規模の景気後退に伴う取扱高の減少により、2008年12月31日現在の1,911.2百万香港ドルから、2009年12月31日現在の1,852.1百万香港ドルに減少した。売掛金は、主として世界経済の回復に伴うスループット取扱高の増加により、2009年12月31日現在の1,852.1百万香港ドルから、2010年12月31日現在の1,911.1百万香港ドルに増加した。

下表は、過去のポートフォリオ事業の売掛金のうち、表示日現在延滞しているが減損していないものに関する時系列分析を示したものである。

	12月31日現在		
	2008年度	2009年度	2010年度
	(百万香港ドル)		
2ヶ月未満	403.7	412.3	562.8
2ヶ月ないし3ヶ月	135.8	183.8	95.1
3ヶ月超	154.9	126.8	207.1
合計	694.4	722.9	865.0

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営会社は、顧客の財政状態、取扱高、実績およびその他の要因を含む複数の要因によって、請求書の日付から起算して30日ないし60日の取引信用を顧客に供与している。直近日現在、2010年12月31日の時点で延滞しているが減損していない売掛金の約95%は、完全に決済されている。貸倒引当金の残高は大きな額ではない。

その他の未収金

その他の未収金は、2008年12月31日現在の4,415.6百万香港ドルから2009年12月31日現在の819.6百万香港ドルに減少し、その後2010年12月31日現在の1,616.8百万香港ドルに増加した。2009年のその他の未収金の減少は、主として兄弟会社からの回収の減少額3,365.6百万香港ドル（主としてHPHファイナンス社の流動性勘定の決済によるものである。）ならびにその他の未収金および前払金の減少額205.0百万香港ドル（主として税金負債の返済のために税金引当金証明書を使用したことおよび年金債務の減少で構成される。）によるものであった。2010年12月31日現在、その他の未収金は、主としてHWL社の子会社が発行した上場債券の経過利息および兄弟会社であるHPHファイナンス社がHPHトラスト・グループに代わって受領した金額により増加した。

買掛金およびその他の未払金

計上された買掛金およびその他の未払金には、燃料、サービスおよび設備の購入から生じた買掛金およびその他の未払金ならびに関係会社からの借入金から生じた買掛金およびその他の未払金の両方が含まれる。買掛金およびその他の未払金は、2008年12月31日現在の6,224.8百万香港ドルから2009年12月31日現在の5,749.6百万香港ドルに減少し、その後2010年12月31日現在の6,642.1百万香港ドルに増加した。通常、過去のポートフォリオ事業は、購入する燃料、サービスおよび設備の引渡時にサプライヤーから請求書を受領し、概して30日ないし60日の取引信用が供与される。

兄弟会社、非支配持分および関係会社からの短期借入金は、流動負債項目の買掛金およびその他の未払金に分類され、これらの借入金は本再編に基づき上場日から5営業日以内に返済される予定である。

売却可能投資

売却可能投資は、主として2009年12月31日に終了した会計年度中に購入した、HWL社の一定の子会社が発行した上場債券で構成されていた。上場債券の公正価値はそれぞれ、2009年12月31日現在3,878.6百万香港ドルおよび2010年12月31日現在2,918.0百万香港ドルであった。上場債券の公正価値は、当該期末の市場価格に基づいている。本再編の一環として、上場債券は、上場前に過去のポートフォリオ事業の持株会社に分配される予定である。

詳細については、後記「第3 ファンドの経理状況 - 3 その他 - 2008年12月31日、2009年12月31日および2010年12月31日に終了した各会計年度にかかる香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスにより構成される事業の結合財務書類に係る独立監査法人報告書」に含まれる結合財務書類の注記17を参照のこと。

資本的支出

2008年、2009年および2010年の12月31日に終了した会計年度における資本的支出合計はそれぞれ、2,307.1百万香港ドル、514.6百万香港ドルおよび988.0百万香港ドルであった。下表は、表示期間中の資本的支出に関する情報を示したものである。

	12月31日に終了した会計年度		
	2008年度	2009年度	2010年度
	(百万香港ドル)		
固定資産(注1)	94.7	54.8	176.1
開発中のプロジェクト(注2)	2,013.1	429.9	758.5
土地賃借権および土地使用権(注3)	199.3	29.9	53.4
合計	2,307.1	514.6	988.0

(注1) 主として不動産、コンテナ取扱設備ならびに備品および設備に関するもの。

(注2) 主として過去ポートフォリオ事業子会社が負担した、中国における港湾施設(主として塩田ターミナル・フェーズ 拡張)および鉄道の建設費に関するもの。

(注3) 主として土地賃借権および土地使用権の追加取得に関するもの。

本トラスティー・マネジャーは、2011年度および2012年度におけるHPHトラストの資本的支出合計はそれぞれ、約1,986.9百万香港ドルおよび約1,172.1百万香港ドルとなると予想している。これらは主として塩田ターミナルの投資プロジェクトに関するものである。本トラスティー・マネジャーは、2011年度の資本的支出のほぼ全てが塩田ターミナル・フェーズ 拡張および塩田ターミナルにおけるウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ の建設および開発に使用されると予想している。本トラスティー・マネジャーは、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの資本的支出の資金調達を、当初はHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオが保有する現金約5,118.7百万香港ドルで、その後は設備維持のための資本的支出に限定して、営業活動およびデット・ファイナンス(必要な場合)から生じた現金で行うことを意図している。

コミットメント

資本的支出契約

表示日現在、過去のポートフォリオ事業には以下の資本的支出契約が存在していた。

	12月31日現在		
	2008年度	2009年度	2010年度
	(百万香港ドル)		
契約済、未計上	1,189.2	231.3	401.2
承認済、未契約	—	515.7	778.4
合計	1,189.2	747.0	1,179.6

2010年12月31日現在、過去のポートフォリオ事業には1,179.6百万香港ドルの資本的支出契約が存在していた。これは主として、塩田ターミナル・フェーズ 拡張に関する土地代の支払、ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ および塩田ターミナル・フェーズ 拡張の土木工事、一定の省エネプロジェクトならびに塩田ターミナルにおける一定の岸壁クレーンの維持費支払に関するものであった。本トラスティー・マネジャーは、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの資本的支出の資金調達を、当初はHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオが保有する現金約5,118.7百万香港ドルで、その後は設備維持のための資本的支出に限定して、営業活動およびデット・ファイナンス（必要な場合）から生じた現金で行うことを意図している。

オペレーティング・リース契約

表示日現在、過去のポートフォリオ事業には以下のオペレーティング・リース契約が存在していた。

	12月31日現在		
	2008年度	2009年度	2010年度
	(百万香港ドル)		
1年以内	33.5	24.3	37.7
1年超5年以内	23.5	10.7	33.4
5年超	—	0.0	—
合計	57.0	35.0	71.1

上記の債務を除き、2010年12月31日または直近日現在、過去のポートフォリオ事業には長期債務、キャピタル・リース債務、オペレーティング・リース債務、購入債務またはその他の長期債務は存在しなかった。

オフ・バランス取引

直近日現在、過去のポートフォリオ事業には重要なオフ・バランス取引は存在しなかった。

偶発債務

上記で開示されたものを除き、直近日現在、過去のポートフォリオ事業には残存する銀行当座借越、ローン、負債証券、借入金または他の類似の負債、無担保社債、抵当貸付、負担、分割払購入契約、保証もしくはその他の重要な偶発債務は存在しなかった。

インフレーション

香港および中国におけるインフレーションは、固定費用および営業費用に関する費用を増加させる可能性があり、これによりマージンおよび経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。中国国家统计局^(注1)によると、中国の消費者物価指数は、2008年に5.9%上昇し、2009年に0.7%低下し、2010年に3.3%上昇した。香港統計局によると、香港の消費者物価指数はそれぞれ、2008年に4.3%、2009年に0.5%、2010年に2.4%上昇した^(注2)。

(注1) 出所：中国国家统计局のウェブサイト (<http://www.stats.gov.cn/english/statisticaldata/>)。中国国家统计局は、シンガポール証券先物法第2821条の目的上、その発行した当該報告書から引用される情報を記載することについて同意しておらず、したがって、シンガポール証券先物法第282N条および第2820条に基づき、かかる情報について責任を負わない。本トラスティー・マネジャーならびにジョイント・ブックランナーおよび引受会社は、香港統計局が発行した当該報告書からの情報が適切な形式および文脈で複写されていることならびに当該情報が当該報告書から正確かつ適正に引用されていることを確実にするために合理的な措置を講じているが、本トラスティー・マネジャー、ジョイント・ブックランナーおよび引受会社ならびにその他のいかなる当事者も、当該報告書に記載された情報に係る独立した審査を行っておらず、また、当該情報の内容の正確性を検証していない。

(注2) 出所：香港統計局「2010年消費者物価指数に関するアニュアルレポート」。香港統計局は、シンガポール証券先物法第2821条の目的上、その発行した当該報告書から引用される情報を記載することについて同意しておらず、したがって、シンガポール証券先物法第282N条および第2820条に基づき、かかる情報について責任を負わない。本トラスティー・マネジャーならびにジョイント・ブックランナーおよび引受会社は、香港統計局が発行した当該報告書からの情報が適切な形式および文脈で複写されていることならびに当該情報が当該報告書から正確かつ適正に引用されていることを確実にするために合理的な措置を講じているが、本トラスティー・マネジャー、ジョイント・ブックランナーおよび引受会社ならびにその他のいかなる当事者も、当該報告書に記載された情報に係る独立した審査を行っておらず、また、当該情報の内容の正確性を検証していない。

配当金および分配方針

2008年、2009年および2010年の12月31日に終了した会計年度において、過去のポートフォリオ事業を構成する会社はそれぞれ、974.7百万香港ドル、541.5百万香港ドルおよび30.0百万香港ドルの配当金を過去のポートフォリオ事業の持株会社に対して宣言した。

過去のポートフォリオ事業の今後の分配方針に関する詳細については、後記「（４）分配方針 - 分配」と題した項目を参照のこと。

金融リスク管理

過去のポートフォリオ事業の主な金融商品には、当座資産、売却可能投資、売掛金およびその他の未収金、買掛金およびその他の未払金ならびに借入金が含まれる。これらの金融商品の詳細については、結合財務書類に対する各注記にて開示されている。過去のポートフォリオ事業のリスク管理プログラムは、当該事業の金融リスクを最小限に抑えるように設定されている。これらのリスクには、流動性リスク、信用リスクおよび金利リスクが含まれる。

（a）現金管理および資金調達

過去のポートフォリオ事業では、資金需要に対応するため通常長期借入を行っている。これらの借入金には、銀行借入金ならびにグループ会社、非支配持分、関係会社からの借入金が含まれる。過去のポートフォリオ事業の経営陣は全体的な債務ポジション純額を定期的かつ厳密にモニタリングしており、グループ内の融資が必要となる場合にはその資金需要を検討している。

過去のポートフォリオ事業では、各年度の借り換えリスクを低減し、運転資本、借入返済資金、また必要に応じて新規投資のための資金を調達するため、十分な資金水準を維持し、また主要金融機関の十分な信用枠の確保や持株会社から満期を分散の上継続的に財政支援を受けるための綿密な流動性リスク管理を実施している。過去のポートフォリオ事業では、十分な信用枠を確保しており、好機や事象に常に柔軟に対応可能となっている。

（b）資本管理

過去のポートフォリオ事業における資本管理の主要目的は、当該事業において継続的に本受益証券保有者の利益を追求し、事業の安定や成長に貢献することにある。

過去のポートフォリオ事業の経営陣は、借入枠の拡大により実現できる可能性のある高水準の株主利益と、強固な資本基盤により実現できる強みおよび安定性との間のバランスを保つ最適な資本構造を達成するため、定期的に資本構造をレビューおよび管理しており、また経済情勢の変動に照らして資本構造の調整を行っている。

（c）信用エクスポージャー

過去のポートフォリオ事業では、現金および現金同等物を保有することでカウンターパーティーの信用リスクにさらされている。過去のポートフォリオ事業では、カウンターパーティーの信用格付けを定期的にレビュー、モニタリングすることにより、カウンターパーティーの債務不履行に対する信用リスクを管理している。

過去のポートフォリオ事業では、顧客およびその他カウンターパーティーへの売掛金によっても信用リスクにさらされている。過去のポートフォリオ事業では、顧客の信用度をその財政状態、実績およびその他の要因を考慮に入れて評価し、信用リスクを管理している。相手先毎のリスク限度は、経営陣により設定されたリスク限度に沿って、内外の格付けに基づき設定される。信用枠の使用は定期的にモニタリングされる。

(d) 金利エクスポージャー

過去のポートフォリオ事業の主な金利リスク・エクスポージャーは、現金および現金同等物、グループ会社、非支配持分および関係会社からの借入金、ならびに銀行借入金に関するものである。過去のポートフォリオ事業では、当該事業の債務に係る全体費用および金利の変動に対するエクスポージャー低減に焦点を当てて金利エクスポージャーの管理を実施している。

報告期間末日の市場金利が100ベース・ポイント増加した場合、過去のポートフォリオ事業の利益および株主資本は142.8百万香港ドル（2009年度は196.6百万香港ドル、2008年度は213.4百万香港ドル）減少する。

(e) 為替エクスポージャー

在外子会社、関連会社および共同支事業体は香港ドル以外の通貨建て資産で構成されており、これらについて過去のポートフォリオ事業では、通常当該事業のキャッシュ・フローおよび債券市場の動向をモニタリングし、必要に応じて現地通貨建借入により事業の立て直しを検討する。

香港財務報告基準第7号にて定義される為替リスクは、機能通貨以外の通貨建の貨幣性を有する金融商品において発生する。したがって、在外子会社の勘定を過去のポートフォリオ事業の表示通貨建てに換算することによる換算差額は、為替リスクの感応度分析においては考慮に入れていない。

通貨内訳が一定だと仮定し、報告期間末日現在の在外子会社の機能通貨が仮に全為替レートに対して10%下落した場合、過去のポートフォリオ事業の損益に対する重要な影響は以下の表の通りである。

	12月31日に終了した会計年度		
	2008年度	2009年度	2010年度
	(百万香港ドル)		
人民元	183.9	59.5	217.2
米ドル	55.1	87.7	197.3
合計	239.0	147.2	414.5

最近の会計に関する公表事項

2010年1月1日以降に開始する会計期間に強制適用される、一定の新しい会計基準および解釈指針が公表された。以下は、かかる基準および解釈指針を適用することによる影響を、本トラスティー・マネジャーが評価したものである。2008年1月1日、営業活動に関連する新規または改訂後の香港財務報告基準の適用または早期適用が行われた。会計方針の変更は、要件に従い、各香港財務報告基準の移行規定に基づいて行われた。

以下は、HPHトラストに關係する新規または改訂後の香港財務報告基準である。

香港財務報告基準第3号（改訂）「企業結合」ならびにこれに伴う香港会計基準第27号「連結および個別財務書類」、香港会計基準第28号「関係者への投資」および香港会計基準第31号「合併事業体における持分」の改訂は、取得日が2009年7月1日以降に開始する最初の会計年度の開始日以降となる企業結合について、非遡及的に適用される。

改訂後の基準は、引き続き取得法を企業結合に適用するが、香港財務報告基準第3号と比較すると大幅な変更が存在する。例えば、企業を購入するための支払は、全て取得日に公正価値で計上され、付随的支払は、包括的利益計算書を通じてその後再評価される負債に分類される。被買収会社における非支配持分の評価方法は、公正価値または非支配持分が被買収会社の純資産に占める比例的持分のいずれかを、取得毎に選択する。取得関連費用は全て費用として計上される。香港財務報告基準第3号の適用による結合財務書類への重大な影響はない。

香港会計基準第27号（改訂）では、支配権の変更がない場合、非支配持分との全ての取引の影響を資本に計上する必要があり、これらの取引は以後のれんまたは損益を計上することはない。基準では、支配権が失われた場合の会計処理についても規定されている。企業における残存持分は公正価値で再評価され、利益または損失は損益に認識される。この基準は2008年1月1日から適用されている。

香港会計基準第17号(修正)「リース」は、リースの分類に関する一般的な指針との矛盾を解消するため、土地のリースの分類に関する特定の指針を削除する。その結果、土地のリースは、国際会計基準/香港会計基準第17号の一般原則(つまり、リースにより資産の所有に付随するほぼ全てのリスクおよび利益が賃借人に移転されるか否か)を用いて、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのどちらかに分類されることになる。修正前は、リース期間終了時に所有権が移転しないと予想される土地の持分は、「土地賃借権および土地使用権」項目のオペレーティング・リースとして分類され、リース期間を通じて償却されていた。香港会計基準第17号(修正)は、修正の発効日および移行規定に従い、2008年1月1日に始まる会計年度について遡及的に適用された。

香港会計基準第36号(修正)「資産の減損」は、2010年1月1日から適用される。修正により、減損テストの目的上のれんが割り当てられるべき、現金を生み出す最大の事業単位(または事業単位の集合体)は、香港財務報告基準第8号「事業セグメント」第5パラグラフの定義による事業セグメント(つまり、類似の経済的特徴を有するセグメントを集合体として合算する前のもの)である、ということが明確にされる。香港会計基準第36号の適用は、結合財務書類に重大な影響を及ぼさない。

後記「第3 ファンドの経理状況 - 3 その他 - 2008年12月31日、2009年12月31日および2010年12月31日に終了した各会計年度にかかる香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスにより構成される事業の結合財務書類に係る独立監査法人報告書」に含まれる結合財務書類の注記2を参照のこと。

[前へ](#) [次へ](#)

過去の未監査プロフォーマ財務情報

下表は、HPHトラスト・グループの2010年12月31日現在および2010年12月31日に終了した会計年度に係る未監査プロフォーマ財務情報を示している。この未監査プロフォーマ財務情報は、後記「第3 ファンドの経理状況 - 3 その他」に記載のHPHトラスト・グループの2010年12月31日に終了した会計年度に係る未監査プロフォーマ財務書類と併せて読むべきである。

HPHトラスト・グループの未監査プロフォーマ財務情報は説明を目的として作成されており、以下を示すために一定の調整を行った上で、一定の仮定に基づいている。

- () 一定の事業再編手続（HPHトラスト、およびHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの所有ストラクチャーを構築するために実施された事業再編の実施、HPHトラストが設定した新規借入ファシリティ、一定の株式持分の取得および処分、ならびに株主および少数株主持分に対する一定の配当金の支払（以下「重要事由」という。）が2010年1月1日に発生したと仮定した場合の、HPHトラスト・グループの2010年12月31日に終了した会計年度の財務成績
- () 仮に重要事由が2010年12月31日に発生したと仮定した場合の、HPHトラスト・グループの2010年12月31日現在の財政状態
- () 仮に重要事由が2010年1月1日に発生したと仮定した場合の、HPHトラスト・グループの2010年12月31日に終了した会計年度のキャッシュ・フロー

後記「本再編の実施」および「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの仕組み図 - HPHトラストの構造」を参照のこと。

過去の未監査プロフォーマ財務情報の作成において行われた重要な調整および仮定について、後記「第3 ファンドの経理状況 - 3 その他」に記載のHPHトラスト・グループの未監査プロフォーマ財務書類の注記3(d)を参照のこと。

過去の未監査プロフォーマ財務情報の目的は、上記記載の前提に基づく上場日におけるHPHトラストの財政状態を説明することである。ただし、過去の未監査プロフォーマ財務情報は必ずしも上場日におけるHPHトラストの実際の財政状態を示しているわけではなく、過去の未監査プロフォーマ財務書類は、その性質上、必ずしもHPHトラストの財政状態の実態を示しているわけではない。

HPHトラストはビジネス・トラストである。シンガポール法に基づき、ビジネス・トラストは、分配可能利益からのみ配当金を支払うことができるシンガポールで設立された会社とは異なり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資家に対して分配金を支払うことが許されている（ただし、分配を行った直後に、トラスティー・マネジャーが信託財産から、支払期限の到来したビジネス・トラストの債務を弁済することができる場合に限る。）。その結果、HPHトラストの財務にはシンガポールで設立された会社の財務と比べた場合に相違点はいくつか存在する。

ビジネス・トラストは、分配が営業活動によるキャッシュ・フローにより裏付けられる限り、税引後純利益を上回る形で、または税引後損失を計上した場合であっても受益証券保有者に対して分配を行うことができる。したがって、HPHトラストは、営業活動によるキャッシュ・フローを下回る四半期または年間の純利益を計上する可能性があるが、これはインフラ資産を保有するビジネス・トラストにとって以下の要因により珍しいことではない。

- () 税効率を最適化する構造であること
- () (典型的に資本集約的な資産である) インフラ資産に関連する現金を伴わない減価償却および償却
- () 関連する会計基準に従い費用計上するその他の非現金項目

これらの非現金項目は、HPHトラストが分配金を支払う能力に影響を及ぼす可能性がある。

本トラスティー・マネジャーは、会計上の損益に加え、EBITDAを用いてHPHトラストの財務成績を評価する。この方法の基礎にあるのは、インフラ/港湾資産に関連する非現金の減価償却費および償却費の金額が比較的高額となるため、ある会計年度または期間において、インフラ/港湾資産の会計上の利益額が営業活動によるキャッシュ・フローに比べて低くなる傾向があり、損失が生じる場合さえあるということである。シンガポール法では、分配可能利益からのみ配当金を支払うことが認められているシンガポールで設立された会社とは異なり、ビジネス・トラストは営業活動によるキャッシュ・フローから投資家に分配金を支払うことが認められている（ただし、分配を行った直後に、トラスティー・マネジャーが信託財産から、支払期限の到来したビジネス・トラストの債務を弁済することができる場合に限る。）。

プロフォーマ損益計算書

2010年12月31日に
終了した会計年度

（百万香港ドル）

（未監査）

営業収益およびその他の収益	11,408.0
サービス原価	(3,691.5)
人件費	(280.0)
減価償却費および償却費	(2,772.3)
その他の営業収益	132.8
その他の営業費用	(722.9)
営業費用合計	(7,333.9)
営業利益	4,074.1
利息およびその他の財務費用	(648.5)
関連会社の損益に対する持分（税引後）	17.8
共同支配事業体の損益に対する持分（税引後）	148.8
税引前利益	3,592.2
税金	(253.1)
当期利益	3,339.1
以下に配分：非支配持分に帰属する利益	(1,208.2)
本受益証券保有者に帰属する利益	2,130.9
本受益証券保有者に帰属する1口当たり利益	0.245香港ドル

	2010年12月31日現在
	(百万香港ドル)
	(未監査)
プロフォーマの財政状態計算書	
資産	
固定資産	
固定資産	27,062.6
開発中のプロジェクト	944.2
土地賃借権および土地使用权	50,348.9
鉄道使用权	16.2
無形資産	8,563.4
関連会社	116.3
共同支配事業体	2,833.9
売却可能投資	806.5
のれん	45,869.3
	136,561.3
流動資産	
現金および現金同等物	4,571.3
売掛金およびその他の未収金	2,576.1
未収還付税	2.9
棚卸資産	140.9
	7,291.2

流動負債

買掛金およびその他の未払金	8,221.9
銀行借入金	2,774.7
当期税金負債	265.7
	<hr/>
	11,262.3
	<hr/>

正味流動負債

(3,971.1)**流動負債控除後の資産合計**

132,590.2**固定負債**

銀行借入金	26,125.8
年金債務	112.8
繰延税金負債	13,546.0
	<hr/>
	39,784.6
	<hr/>

純資産

92,805.6**受益証券保有者の資金**

発行済受益証券	73,185.0
非支配持分	19,620.6
	<hr/>

本受益証券保有者の資金合計

92,805.6

	2010年12月31日に 終了した会計年度 (百万香港ドル) (未監査)
プロフォーマ・キャッシュ・フロー計算書	
営業活動	
営業活動から生じたキャッシュ	6,915.8
利息およびその他の財務費用支払額	(411.0)
税金支払額	(507.6)
営業活動から生じたキャッシュ純額	<u>5,997.2</u>
投資活動	
HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの取得に係る支払額	(64,452.7)
固定資産の購入、開発中のプロジェクトならびに土地賃借権および土地 使用権の追加取得	(959.7)
固定資産および土地賃借権の売却に係る受領額	30.2
売却可能投資の償還に係る受領額	935.6
関連会社の清算に係る受領額	0.0
売却可能投資からの配当金受領額	73.1
関連会社および共同支配事業体からの配当金受領額	197.0
利息受領額	125.4
投資活動に使用されたキャッシュ純額	<u>(64,051.1)</u>
財務活動	
本受益証券の発行	45,374.7
銀行借入金の引出	22,992.9
非支配持分からの借入金の引出	246.9
銀行借入金の返済	(5,002.4)
持株会社からの借入金の返済	(4.7)
銀行借入金のファシリティ手数料	(13.9)
旧持株会社への配当金支払額	(30.0)
非支配持分への配当金支払額	(908.5)
財務活動から生じたキャッシュ純額	<u>62,655.0</u>
現金および現金同等物の純増減額	4,601.1
プロフォーマの財政状態計算書および損益計算書の作成ベースが異なるこ とにより生じるプロフォーマ調整額に対する影響額	(29.8)
12月31日現在の現金および現金同等物	<u><u>4,571.3</u></u>

その他の財務および経営に関する情報

以下は、HPHトラスト・グループに関するその他のGAAP非準拠財務情報である。

	2010年12月31日に終了した 会計年度 (%を除き、 百万香港ドル) (未監査)
GAAP非準拠項目	
EBITDA (注1)	7,093.4
連結EBITDA (注1)	6,706.1
連結EBITDAマージン (注2)	59.1%
帰属EBITDA (注3)	5,100.9

(注1) 「EBITDA」とは、営業利益から()受取利息を控除し、()減価償却費および償却費、()関連会社のEBITDAに対する持分、()共同支配事業体(特にCOSCO-HITターミナルからのEBITDA寄与分を含む。)のEBITDAに対する持分ならびに()本河川港の経済的利益(本書において定義される。)を加えたものと定義される。「連結EBITDA」とは、EBITDAから()関連会社のEBITDAに対する持分、()共同支配事業体のEBITDAに対する持分および()本河川港の経済的利益を控除したものと定義される。本書におけるEBITDA、連結EBITDAおよび関連比率は、業績および流動性に関する補完的な指標であり、香港財務報告基準に基づき要求または表示されていない。さらに、EBITDAは香港財務報告基準に基づく財務成績または流動性の指標ではなく、EBITDAは香港財務報告基準に基づき算出される純利益、営業利益もしくはその他の業績に関する指標に代わるもの、または営業活動によるキャッシュ・フローもしくは流動性の指標に代わるものとみなされるべきではない。他社はHPHトラストとは異なる方法でEBITDAを計算している可能性があり、EBITDAの比較指標としての有用性には限界がある。

本トラスティー・マネジャーは、会計上の損益に加え、EBITDAを用いてHPHトラストの財務成績を評価する。この方法の基礎にあるのは、インフラ/港湾資産に関連する非現金の減価償却費および償却費の金額が比較的高額となるため、ある会計年度または期間において、インフラ/港湾資産の会計上の利益額が営業活動によるキャッシュ・フローに比べて低くなる傾向があり、損失が生じる場合さえあるということである。シンガポール法では、分配可能利益からのみ配当金を支払うことが認められているシンガポールで設立された会社とは異なり、ビジネス・トラストは営業活動によるキャッシュ・フローから投資家に配当金を支払うことが認められている(ただし、分配を行った直後に、トラスティー・マネジャーが信託財産から、支払期限の到来したビジネス・トラストの債務を弁済することができる場合に限る。)

EBITDAおよび関連比率を表示する理由については、前記「表紙 - 注記 - GAAP非準拠財務指標」を参照のこと。

下表は、表示期間中のEBITDAを構成する主要な項目を示したものである。

	2010年12月31日に終了した 会計年度 (百万香港ドル) (未監査)
連結EBITDA	6,706.1
本河川港の経済的利益	70.9
関連会社のEBITDAに対する持分	33.3
共同支配事業体のEBITDAに対する持分	283.1
EBITDA	7,093.4

(注2) 連結EBITDAマージンとは、上記注1において定義された連結EBITDAを、HPHトラスト・グループの収益およびその他収益(雑収入を含むが、受取利息を除く。)で除したものと定義される。HPHトラスト・グループのプロフォーマ受取利息は、2010年度において69.3百万香港ドルであった。

(注3) 帰属EBITDAとは、HPHトラスト・グループの所有割合に対応するEBITDA持分と定義される(前記「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの仕組み図 - HPHトラストの構造」を参照のこと)。

プロフォーマGAAP非準拠項目	2010年12月31日に終了した 会計年度	
	(百万香港ドル)	
	(未監査)	
右地域からの営業収益およびそ の他の収益 (注1)	香港	5,433.7
地域別EBITDA (注2)	中国	5,905.0
	香港	2,739.9
	中国 (注4)	4,353.5
地域別帰属EBITDA (注3)	香港	2,737.4
	中国 (注4)	2,363.5

(注1) 雑収入等のその他の収益が含まれるが、受取利息は含まれない。HPHトラスト・グループのプロフォーマ受取利息は、2010年度において69.3百万香港ドルであった。

(注2) EBITDAとは、営業利益から()受取利息を控除し、()減価償却費および償却費、()関連会社のEBITDAに対する持分、()共同支配事業体（特にCOSCO-HITターミナルからのEBITDA寄与分を含む。）のEBITDAに対する持分ならびに()本河川港の経済的利益を加えたものと定義される。本書におけるEBITDAおよび関連比率は、業績および流動性に関する補完的な指標であり、香港財務報告基準に基づき要求または表示されていない。さらに、EBITDAは香港財務報告基準に基づく財務成績または流動性の指標ではなく、EBITDAは香港財務報告基準に基づき算出される純利益、営業利益もしくはその他の業績に関する指標に代わるもの、または営業活動によるキャッシュ・フローもしくは流動性の指標に代わるものとみなされるべきではない。他社はHPHトラストとは異なる方法でEBITDAを計算している可能性があり、EBITDAの比較指標としての有用性には限界がある。

本トラスティー・マネジャーは、会計上の損益に加え、EBITDAを用いてHPHトラストの財務成績を評価する。この方法の基礎にあるのは、インフラ/港湾資産に関連する非現金の減価償却費および償却費の金額が比較的高額となるため、ある会計年度または期間において、インフラ/港湾資産の会計上の利益額が営業活動によるキャッシュ・フローに比べて低くなる傾向があり、損失が生じる場合さえあるということである。シンガポール法では、分配可能利益からのみ配当金を支払うことが認められているシンガポールで設立された会社とは異なり、ビジネス・トラストは営業活動によるキャッシュ・フローから投資家に分配金を支払うことが認められている（ただし、分配を行った直後に、トラスティー・マネジャーが信託財産から、支払期限の到来したビジネス・トラストの債務を弁済することができる場合に限る。）。

EBITDAおよび関連比率を表示する理由については、前記「表紙 - 注記 - GAAP非準拠財務指標」を参照のこと。

(注3) 帰属EBITDAとは、HPHトラストの所有割合に対応するEBITDA持分と定義される（前記「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの仕組み図 - HPHトラストの構造」を参照のこと）。

(注4) 本河川港の経済的利益を含む。

利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通し

この利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しの項における、過去の事実ではないことに関する記述は、将来予想に関する記述である場合がある。この記述は本項における仮定に基づくもので、一定のリスクや不確実性を伴うものであり、そのため実際の結果が予想とは著しく異なる場合がある。いかなる状況においても、本書にかかる情報が記載されていることは、HPHトラスト、本トラスティー・マネジャー、本スポンサー、HML社、ジョイント・ブックランナーもしくは引受会社またはその他の者による前提とされている仮定の正確性またはこれらの実績が達成されることもしくは達成される可能性が高いことについての事実表明、保証または予測とみなすべきではない。前記「表紙 - 注記 - 将来予想に関する記述」および後記「3 投資リスク - (1) リスク要因」を参照のこと。本受益証券への投資家は、国際目論見書の日付現在における、この将来予想に関する記述を過度に信用しないように注意されたい。

HPHトラスト、本トラスティー・マネジャー、本スポンサー、HML社、ジョイント・ブックランナーまたは引受会社のいずれも、HPHトラストの成績、資本金の償還または分配金の支払、もしくは本受益証券に係る特定の運用益については保証していない。下表に記載の予想利回りは、最低募集価格および最高募集価格に基づいて算出されたものである。最低募集価格または最高募集価格とは異なる市場価格で流通市場において本受益証券を購入した投資家の利回りは、その購入価格によって異なる。

下表は、HPHトラストの、2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半（以下「2011予想期間」という。）および2012年1月1日から2012年12月31日までの12ヶ月間（以下「2012見通し年度」という。）に係る予想上の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書である。HPHトラストの決算日は12月31日である。HPHトラストの最初の会計期間は、設定日である2011年2月25日から2011年12月31日までである。

2011予想期間の1口当たり分配金は、本受益証券が2011年3月16日に発行され、2011年3月16日から2011年12月31日までの営業活動により生じる分配につき権利を有するものとの仮定に基づいて算出されている。

本受益証券への投資家は、この「利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通し」の項全体のみならず、後記の「ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストおよびその子会社の2011年3月16日から2011年12月31日までの会計期間および2012年12月31日に終了する会計年度に係る利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しに関する会計監査人の報告書」ならびに本項にある仮定および感応度も併せて読むべきである。

連結損益計算書の予想および見通し

	2011予想期間(注1)	2012見通し年度
	(百万香港ドル)	
営業収益およびその他の収益	10,230.6	13,710.3
サービス原価	(3,417.5)	(4,511.7)
人件費	(230.2)	(285.3)
減価償却費および償却費(注2)	(2,297.4)	(2,944.7)
その他の営業収益	71.5	80.2
その他の営業費用	(472.1)	(648.1)
管理報酬	(15.4)	(33.8)
信託費用	(114.0)	(146.8)
営業費用合計	(6,475.1)	(8,490.2)
営業利益	3,755.5	5,220.1
利息およびその他の財務費用	(534.6)	(731.5)
関連会社の損益に対する持分(税引後)	10.6	14.8
共同支配事業体の損益に対する持分(税引後)(注3)	91.4	130.1
税引前利益	3,322.9	4,633.5
税金(注4)	(309.5)	(588.0)
当期利益	3,013.4	4,045.5
以下に帰属:		
HPHトラストの受益証券保有者	1,879.9	2,589.3
非支配持分	1,133.5	1,456.2
当期利益	3,013.4	4,045.5

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

(注2) 本スポンサーよりHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオを公正価値で取得することにより生じる追加の減価償却費および償却費を含み、2011予想期間および2012見通し年度においてそれぞれ1,390.7百万香港ドルおよび1,756.7百万香港ドルである。

(注3) 本スポンサーよりHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオを公正価値で取得することにより生じる追加の減価償却費および償却費(税引後)を含み、2011予想期間および2012見通し年度においてそれぞれ38.5百万香港ドルおよび48.6百万香港ドルである。

(注4) 本スポンサーよりHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオを公正価値で取得することにより生じる追加の減価償却費および償却費に係る会計上の税額控除額を含み、2011予想期間および2012見通し年度においてそれぞれ301.8百万香港ドルおよび381.2百万香港ドルである。

キャッシュ・フロー計算書の予想および見通し

	2011予想期間(注1)	2012見通し年度
	(百万香港ドル)	
営業活動		
営業活動から生じたキャッシュ(現金で支払った管理報酬 および信託費用考慮前)	6,160.2	8,335.8
現金で支払った管理報酬	(15.4)	(19.8)
信託費用	(114.0)	(146.8)
利息およびその他の財務費用支払額	(442.3)	(614.8)
税金支払額	(733.3)	(957.6)
営業活動から生じたキャッシュ純額	4,855.2	6,596.8
投資活動		
HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの取得(取得現金 考慮後)(注2)	(60,178.8)	-
維持資本的支出	(143.4)	(163.7)
開発資本的支出(注3)	(1,843.5)	(1,008.4)
関連会社および共同支配事業体からの配当金受取額	139.6	178.6
投資活動に使用したキャッシュ純額	(62,026.1)	(993.5)
財務活動		
受益証券の発行による受領額	45,374.6	-
銀行借入金の引出	22,992.9	-
銀行借入金の返済	(3,004.6)	(4.6)
開発資本的支出に係る子会社の非支配持分からの資本拠出	140.3	248.1
受益証券保有者への分配金	(1,130.4)	(4,221.2)
非支配持分への分配金	(566.6)	(2,217.4)
財務活動から生じた/(に使用された)キャッシュ純額	63,806.2	(6,195.1)
現金および現金同等物の純増減額	6,635.3	(591.8)
期首現在の現金および現金同等物(注2)	-	6,635.3
期末現在の現金および現金同等物	6,635.3	6,043.5

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

(注2) HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオが保有する現金および現金同等物5,188.7百万香港ドルは、HPHトラストが取得する予定であり、以下の注3に記載の通り、取得後直ちにHPHトラストの運転資本および開発資本的支出として利用可能となる。HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの取得(取得現金考慮後)の詳細は以下の通りである。

	百万香港ドル
HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの取得に係る現金対価	(78,753.3)
借入金譲渡	(24,125.4)
減算: IPO調整	9,700.9
	(93,177.8)
減算: 対価受益証券の発行による決済	27,810.3
	(65,367.5)
減算: HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオより取得した現金	5,188.7
HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの取得(取得現金考慮後)	(60,178.8)

(注3) 塩田ターミナル・フェーズ 拡張およびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ に関連する開発資本的支出を含む。

分配金の調整

下表は本受益証券保有者への分配金の調整について示している。

	<u>2011予想期間</u> （注1）	<u>2012見通し年度</u>
	（百万香港ドル）	
受益証券保有者への分配金の当期支払額	1,130.4	4,221.2
減算：前期の7月から12月の分配期間に係る分配金の当期支払額	-	(2,126.8)
加算：当期の7月から12月の分配期間に係る分配金の翌期支払額	2,126.8	2,368.1
当期に帰属する受益証券保有者への分配金	3,257.2	4,462.5

（注1） 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

下表は非支配持分への分配金の調整について示している。

	<u>2011予想期間</u> （注1）	<u>2012見通し年度</u>
	（百万香港ドル）	
非支配持分への分配金の当期支払額	566.6	2,217.4
減算：前期の7月から12月の分配期間に係る分配金の当期支払額	-	(1,151.0)
加算：当期の7月から12月の分配期間に係る分配金の翌期支払額	1,151.0	1,308.7
当期に帰属する非支配持分への分配金	1,717.6	2,375.1

（注1） 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

EBITDAから分配金への調整

下表はEBITDAから分配金への調整について示している。

	2011予想期間(注1)	2012見通し年度
	(百万香港ドル)	
EBITDA(注2)	6,254.9	8,469.3
減算:		
関連会社および共同支配事業体のEBITDAに対する持分	(224.7)	(315.3)
運転資本の変動	(39.1)	(31.8)
維持資本的支出	(143.4)	(163.7)
開発資本的支出	(1,843.5)	(1,008.4)
利息およびその他の財務費用支払額	(442.3)	(614.8)
税金支払額	(733.3)	(957.6)
加算:		
関連会社および共同支配事業体からの配当金収益	139.6	178.6
受取利息	22.8	10.8
受益証券で支払った管理報酬	0.0	14.0
開発資本的支出(注3)	1,843.5	1,008.4
開発資本的支出に係る子会社の非支配持分からの資本拠出	140.3	248.1
当期に帰属する分配金合計	4,974.8	6,837.6
HPHトラストの受益権保有者への分配金	3,257.2	4,462.5
非支配持分への分配金	1,717.6	2,375.1

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

(注2) EBITDAとは、営業利益から()受取利息を控除し、()減価償却費および償却費、()関連会社のEBITDAに対する持分、()共同支配事業体のEBITDAに対する持分(特にCOSCO-HITターミナルからのEBITDA寄与分を含む。)ならびに()本河川港の経済的利益を加えたものと定義される。本書におけるEBITDAおよび関連比率は、業績および流動性に関する補完的な指標であり、香港財務報告基準に基づき要求または表示されていない。さらに、EBITDAは香港財務報告基準に基づく財務成績または流動性の指標ではなく、EBITDAは香港財務報告基準に基づき算出される純利益、営業利益もしくはその他の業績に関する指標に代わるもの、または営業活動によるキャッシュ・フローもしくは流動性の指標に代わるものとみなされるべきではない。他の会社または事業体はHPHトラストとは異なる方法でEBITDAを計算している可能性があり、EBITDAの比較指標としての有用性には限界がある。

本トラスティ・マネジャーは、会計上の損益に加え、EBITDAを用いてHPHトラストの財務成績を評価する。この方法の基礎にあるのは、インフラ/港湾資産に関連する非現金の減価償却費および償却費の金額が比較的高額となるため、ある会計年度または期間において、インフラ/港湾資産の会計上の利益額が営業活動によるキャッシュ・フローに比べて低くなる傾向があり、損失が生じる場合さえあるということである。シンガポール法では、分配可能利益からのみ配当金を支払うことが認められているシンガポールで設立された会社とは異なり、ビジネス・トラストは営業活動によるキャッシュ・フローから投資家に分配金を支払うことが認められている(ただし、分配を行った直後に、トラスティ・マネジャーが信託財産から、支払期限の到来したビジネス・トラストの債務を弁済することができる場合に限る。)

EBITDAおよび関連する比率を表示する理由については、前記「表紙 - 注記 - GAAP非準拠財務指標」を参照のこと。

(注3) 開発資本的支出は、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオが保有する2011年3月16日現在5,188.7百万香港ドルの現金および現金同等物ならびに子会社の非支配持分からの資本拠出により調達される予定である。

最低募集価格または最高募集価格に基づく予想利回り

以下の表に記載の予想利回りは、最低募集価格および最高募集価格に基づいて算出されたものである。最低募集価格または最高募集価格とは異なる市場価格で流通市場において本受益証券を購入した投資家の利回りは、その購入価格によって異なる。また投資家が2011予想期間または2012見通し年度を通じて本受益証券を保有しない場合にも、利回りは異なる。

	最低募集価格に基づく		最高募集価格に基づく	
	2011予想期間 ^(注1)	2012見通し年度	2011予想期間 ^(注1)	2012見通し年度
発行価格（1口当たりの米ドル）	0.91	0.91	1.08	1.08
本受益証券保有者への分配金 （百万香港ドル） ^(注2)	3,257.2	4,462.5	3,257.2	4,462.5
加重平均受益証券口数（百万）	8,709	8,709 ^(注5)	8,709	8,709 ^(注5)
1口当たり分配金（香港セント トノ米セント） ^(注3)	37.40 / 4.81	51.24 / 6.59	37.40 / 4.81	51.24 / 6.59
季節調整済年率換算1口当たり 分配金 ^(注4) （香港セント/ 米セント） ^(注3)	45.88 / 5.90	51.24 / 6.59	45.88 / 5.90	51.24 / 6.59
季節調整済年率換算1口当たり 分配金利回り（%） ^(注4)	6.5%	7.2%	5.5%	6.1%

（注1） 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

（注2） 当期に帰属する本受益証券保有者への分配金に基づく。（前記「利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通し - 分配金の調整」を参照のこと。）

（注3） 1.00米ドル=7.7810香港ドルの為替レートに基づく。

（注4） 2011予想期間の1口当たり分配金については以下の通り季節調整済年率換算が行われている。

季節調整済年率換算1口当たり分配金 = 2011予想期間の1口当たり分配金 ÷ 季節調整済年率換算要素

季節調整済年率換算要素 = 0.8151（2011予想期間に係る仮定上のHITターミナルと塩田ターミナルの合算スループット ÷ 2011予想年度に係る仮定上のHITターミナルと塩田ターミナルの合算スループット）（後記「ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの事業 - 季節性」を参照のこと。）

（注5） 翌会計年度に発行予定の本受益証券で支払った成功報酬を除く。

仮定

本トラスティ・マネジャーは、2011予想期間における利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに2012見通し年度における利益およびキャッシュ・フロー見通しを最高募集価格および下記の重要な仮定に基づいて作成している。本トラスティ・マネジャーは、直近日現在でこれらの仮定は適切かつ合理的であると考えている。しかし、投資家はこれらの仮定について、利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しと同様に検討し、HPHトラストの将来の成績について独自の評価を行うべきである。

損益計算書の仮定**(1) 営業収益およびその他の収益**

	2011予想期間 ^(注1)	2012見通し年度
	（百万香港ドル）	
営業収益およびその他の収益	10,230.6	13,710.3
港湾および関連サービス	9,840.8	13,227.0
その他の収益	367.0	472.5
その他の収入	22.8	10.8

（注1） 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

営業収益およびその他の収益の仮定には、中国、ヨーロッパ、米国およびアジアを含む様々な国および地域のGDP成長率および貿易成長率を含む一般経済の展望を考慮に入れた、香港および中国深センにおけるポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのマーケットリーダーとしての地位ならびに天然深水港の優位性、強力なグローバル・ネットワークおよび高い評判を含む競争力(後記「ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの事業 - 競争上の強み」を参照のこと。)に関する本トラスティー・マネジャーの評価が反映されている。

ドリュエリー社(後記「コンテナ港業界の概況」を参照のこと。)によると、経済の動向とコンテナ取引には強い関係性があり、一般に、経済成長に変動があれば全世界のコンテナ取引に同様の影響が生じる。2002年から2010年の間に、珠江デルタ地域におけるコンテナ輸送は、平均経済成長率(実質GDPによる測定値)の平均1.1倍の割合で増加した。

本項中で後述されている仮定の詳細に基づき、HITターミナルおよび塩田ターミナルの合算スループットは、2011予想年度および2012見通し年度において前年比でそれぞれ8.5%および8.4%増加する見通しである。HITターミナルおよび塩田ターミナルの合算スループットが市場全体に合わせて成長すると仮定した場合、過去にコンテナ輸送の増加率が経済成長率の1.1倍であったことに基づき、珠江デルタ地域の実質GDPは、2011予想年度および2012見通し年度においてそれぞれ7.7%および7.6%増加する見通しである。本トラスティー・マネジャーは、ドリュエリー社の見積りに基づいて珠江デルタ地域が2002年から2010年に年平均成長率で8.4%成長していることを考慮し、この成長率の仮定は合理的な数値であると考えている。この成長を推進したもののうち、珠江デルタの輸出は当該地域の製造活動の発展によって2000年から年平均成長率で9.8%増加しており、中国の輸入は中国都市部の住民の豊かさの向上によって2000年から年平均成長率で16.2%増加している。

ドリュエリー社によると、2009年度の中国深センおよび香港のポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの合算市場シェアは53%であった。本トラスティー・マネジャーが大型船舶の需要に適していると考えられるHITターミナルおよび塩田ターミナルは、8,000TEUを超える大型船舶の順調な予約状況の恩恵を受けることが予想されている。ドリュエリー社は、こうした大型船舶の積載能力が2011年度から2014年度にかけて2.0百万TEU増加すると予想している。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの市場におけるリーダー的立場や競争力により、本トラスティー・マネジャーは、現在の市場シェアの継続維持は可能であり、2011年度から2012年度にかけて拡大する可能性もあると考えていることから、HITターミナルおよび塩田ターミナルのコンテナ輸送の増加率は、市場全体の成長率と同様またはこれを上回る可能性がある。

本トラスティー・マネジャーは、HITターミナルが2008年度から2010年度に積替えスループットの年平均成長率28%(COSCO-HITターミナルを含む。)を記録していることから、地域の積替えハブとしての地位を確立したと考えている。ドリュエリー社によると、香港は、他のアジア諸国との直送コンテナ貿易が増加していることに加えて、積替えハブとしても引き続き確固たる地位を維持することが予想されている。2010年度において、中国とASEAN諸国とのコンテナ取引は、中国-ASEAN自由貿易協定の実現によるプラスの影響を受けて38.8%増加した。アジア間貿易の継続的な成長が予想されることから、本トラスティー・マネジャーは、2011予想期間および2012見通し年度におけるHITターミナルのスループットの増加は、O&Dと積替えの均衡がより安定したものとなり、その混合比率は徐々に変化しO&Dスループットに再び重きが置かれるようになっていくと考えている。

ドリュエリー社によると、珠江デルタ港における競争環境は安定しており、コンテナ取扱利用料は一般に港の利用状況を含む市場の動向によって決定されている。ドリュエリー社の見積りによれば、珠江デルタの主要港^(注1)の平均利用率は80.5%である。

現在、当該地域の主要港は高い利用水準で操業されているため、本トラスティー・マネジャーは当該地域の主要港が市場シェアを拡大する目的で価格ベースの競争に参入する可能性は低いと考えており、収益増加のために料金の引き上げを検討する可能性がある。業界全体の料金が安定するか、または引き上げられた場合、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのTEU当たりの平均収益は、ニュートラルからプラスの影響を受ける可能性がある。そのため、本トラスティー・マネジャーは、2011予想期間および2012見通し年度におけるHITターミナルおよび塩田ターミナルのTEU当たりの平均収益の約1.0%から2.0%の間の変動予測は、合理的かつ達成可能であると考えている。

戦略上の計画および顧客サービスの取り組みの一環として、本トラスティー・マネジャーは、海運会社およびその顧客と、事業の展望や取引量の見通しに関する継続的かつ徹底的な意見交換の場を持っている。これらの定期船およびその顧客の予想は、2011予想期間および2012見通し年度におけるコンテナのスループットの増加率およびポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのTEU当たりの平均収益の予想および見通しは合理的かつ達成可能であるとする本トラスティー・マネジャーの見解をさらに強めるものであった。

香港および中国におけるそれぞれの事業に関する仮定の詳細は、以下の通りである。

(注1) HITターミナル、COSCO-HITターミナル、モダン・ターミナルズ・リミテッド、南沙、塩田、赤湾、蛇口、大湾およびチャイナ・マーチャント・ターミナルを含む。

(a) 香港

香港で生じた営業収益およびその他の収益合計は、2011予想期間および2012見通し年度においてそれぞれ4,800.0百万香港ドルおよび6,408.9百万香港ドルとなる見通しである。これは、港湾および関連サービスによる収益、その他の収益およびその他の収入からなる。

港湾および関連サービスおよびその他の収益

港湾および関連サービスによる収益ならびに付帯サービスによるその他の収益は、2011予想期間および2012見通し年度においてそれぞれ6.7%および7.4%増加する見通しである。これは主に、() HITターミナルのスループットおよび() 2011予想期間および2012見通し年度のTEU当たりの平均収益によるものである。

() HITターミナルのスループット： 以下は表示期間におけるHITターミナルのスループットのデータ、航路の種類およびプロダクトミックス別のスループットの内訳を示したものである。

HITターミナル		2011予想期間 (注1)	2011予想年度 (注2)	2012見通し年度
		(千TEU)		
スループット		8,283.0	10,250.2	10,967.7
航路の種類別スループット	O&D	3,317.4	4,105.3	4,392.7
	積替え	4,965.6	6,144.9	6,575.0
プロダクトミックス別スループット	空	1,019.0	1,261.0	1,349.3
	実入り	7,264.0	8,989.2	9,618.4

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

(注2) 2011年1月1日から2011年12月31日までの12ヶ月。

2011予想年度および2012見通し年度におけるHITターミナルのスループットは、主としてアジア間コンテナ貿易の継続的な成長および大型船舶の利用増加による積替えの継続的な成長により、前年比成長率それぞれ8.3%および7.0%にあたる10.3百万TEUおよび11.0百万TEUに増加する見込みである。

2011予想期間および2012見通し年度において、HITターミナルには仮定上のスループットの増加に対応するだけの十分な処理能力があると見込まれており、必要に応じて効率を改善し、能力の増強を図ることができると考えられている。

() TEU当たりの平均収益： HITターミナルのスループット取扱高の大部分は積替えであるが、積替貨物とO&D貨物の割合や実入り/空のプロダクトミックスは、2011予想期間および2012見通し年度にかけても大体同じ状況になる見込みである。2009年の世界金融危機の際に付与された海運会社の使用許可の取消しにより、香港事業のTEU当たりの平均収益は、2011予想期間および2012見通し年度において前年比で1.4%および0.4%増加する見通しである。

その他の収入

その他の収入は主に銀行預金に係る受取利息からなる。剰余金の分配により利息収入はごく僅かであることが予想されるため、2011予想期間および2012見通し年度において、預金利息収入は発生しないことを想定している。

(b) 中国

中国で生じた営業収益およびその他の収益合計は、2011予想期間および2012見通し年度においてそれぞれ5,430.6百万香港ドルおよび7,301.4百万香港ドルとなる見通しである。これは、港湾および関連サービスによる収益、その他の収益ならびにその他の収入からなる。

港湾および関連サービスならびにその他の収益

港湾および関連サービスによる収益ならびに付帯サービスによるその他の収益は、2011予想期間および2012見通し年度においてそれぞれ9.9%および11.2%増加する見通しである。これは主に、（ ）塩田ターミナルのスループットおよび（ ）2011予想期間および2012見通し年度のTEU当たりの平均収益によるものである。

（ ）**塩田ターミナルのスループット**： 下表は表示期間における塩田ターミナルのスループットのデータならびに航路の種類およびプロダクトミックス別のスループットの内訳を示したものである。

塩田ターミナル		2011予想期間 (注1)	2011予想年度 (注2)	2012見通し年度
		(千TEU)		
スループット		9,054.5	11,020.4	12,089.4
航路の種類別スループット	O&D	8,325.1	10,132.6	11,115.5
	積替え	729.4	887.8	973.9
プロダクトミックス別スループット	空	3,595.0	4,375.6	4,800.0
	実入り	5,459.5	6,644.8	7,289.4

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

(注2) 2011年1月1日から2011年12月31日までの12ヶ月。

2011予想年度および2012見通し年度における塩田ターミナルのスループット取扱高は、珠江デルタにおける輸出入取引の継続的な成長および大型船舶の継続的な利用増加により、前年比成長率それぞれ8.7%および9.7%にあたる11.0百万TEUおよび12.1百万TEUに増加すると予想されている。

2011予想期間および2012見通し年度において、現在塩田ターミナルで進行中である2件の拡充計画および必要に応じて能力の増強を図るための効率改善を考慮に入れ、塩田ターミナルには仮定上のスループットの増加に対応するだけの十分な処理能力があると見込まれている。

（ ）**TEU当たりの平均収益**： 塩田ターミナルのスループットは主に輸出貨物であり、O&D貨物の比重が大きい積替え貨物とO&D貨物の割合や実入り/空のプロダクトミックスは、2011予想期間および2012見通し年度にかけても大体同じ状況になる見込みである。2009年の世界金融危機の際に付与された海運会社の使用許可の取消しにより、中国事業のTEU当たりの平均収益は、2011予想期間および2012見通し年度において前年比でそれぞれ2.1%および1.3%増加する見通しである。

その他の収入

その他の収入は主に銀行預金に係る受取利息からなる。人民元の現金残高により、2011予想期間および2012見通し年度において、該当期間の平均現金残高に基づいて計算された1.3%の利息が生じる見込みである。

(2) 営業費用

2011予想期間および2012見通し年度における営業費用合計(管理報酬および信託費用を除く。)は、それぞれ6,345.7百万香港ドルおよび8,309.6百万香港ドルとなる見通しである。これには、本スポンサーより過去のポートフォリオ事業を公正価値で取得することによって生じる追加の減価償却費および償却費が含まれている。管理サービスに関して過去のポートフォリオ事業の持株会社および兄弟会社に支払われた管理報酬は、過去の結合財務情報のその他の営業費用に計上されていた。本再編後、管理報酬は基本報酬、グローバル・サポート・サービス契約報酬およびマスターITサービス契約報酬の一部として計上されることになる。下表は、2011予想期間および2012見通し年度における営業費用合計(管理報酬およびその他の信託費用を除く。)の内訳を示している。

	2011予想期間(注1)	2012見通し年度
	(百万香港ドル)	
HITターミナル	2,270.6	2,901.5
塩田ターミナル	1,988.1	2,733.8
過去のポートフォリオ事業の取得によって生じる追加の減 価償却費および償却費	1,390.7	1,756.7
その他	696.3	917.6
合計	6,345.7	8,309.6

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

(a) サービス原価

サービス原価は、直接費用、業務スタッフ(契約社員を含む。)の person 費、修繕維持費、電力燃料費および営業税からなる。業務スタッフの person 費は、主に賃金および給与、各種手当、年金拠出金ならびにその他の従業員福利厚生からなる。下表は、2011予想期間および2012見通し年度におけるサービス原価の内訳を示している。

	2011予想期間(注1)	2012見通し年度
	(百万香港ドル)	
HITターミナル	1,499.3	1,951.9
塩田ターミナル	1,246.7	1,687.7
その他	671.5	872.1
合計	3,417.5	4,511.7

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

HITターミナル

直接費用はスループットの増加に伴って増加し、2011予想期間には契約社員費用の一度限りの増加によってTEU当たりの直接費用が前年比で12.2%、2012見通し年度には前年比で1.0%再び増加する見込みである。2011予想期間および2012見通し年度において、修繕維持費および電力燃料費はスループットの増加に伴って増加する見込みである。2011予想期間および2012見通し年度において、TEU当たりの業務スタッフの person 費は年間2.0%上昇する見込みである。

2011予想期間および2012見通し年度において、直接費用はHITターミナルのサービス原価のそれぞれ52.7%および53.5%となる見込みである。同期間における業務スタッフの person 費は、HITターミナルのサービス原価のそれぞれ24.1%および24.0%となる見込みである。同期間における修繕維持費は、HITターミナルのサービス原価のそれぞれ8.4%および8.4%となる見込みである。同期間における電力燃料費およびその他の費用は、HITターミナルのサービス原価のそれぞれ14.8%および14.1%となる見込みである。

塩田ターミナル

直接費用は、2011予想期間および2012見通し年度において、スループットの増加に伴い増加する見込みである。修繕維持費は、2011予想期間および2012見通し年度において、前年比でそれぞれ8.2%および9.0%増加する見込みである。電力燃料費は、2011予想期間および2012見通し年度において、前年比でそれぞれ9.5%および8.0%増加する見込みである。業務スタッフ数は、人材配置の効率化によってほぼ同程度になると予想されているが、人件費は、2011予想期間および2012見通し年度において、主に賃金インフレ圧力によっていずれも前年比10.0%の増加が見込まれている。

直接費用は、2011予想期間および2012見通し年度において、塩田ターミナルのサービス原価のそれぞれ27.9%および27.8%となる見込みである。同期間における業務スタッフの人件費は、塩田ターミナルのサービス原価のそれぞれ25.7%および26.3%となる見込みである。同期間における修繕維持費は、塩田ターミナルのサービス原価のそれぞれ10.2%および10.4%となる見込みである。同期間における電力燃料費は、塩田ターミナルのサービス原価のそれぞれ22.7%および22.0%となる見込みである。同期間における営業税は、塩田ターミナルのサービス原価のそれぞれ13.5%および13.5%となる見込みである。

(b) 人件費

人件費は、非業務スタッフの人件費であり、主に賃金および給与、各種手当、年金拠出金ならびにその他の従業員福利厚生を含む。人件費は、2011予想期間および2012見通し年度において、年間2.0%増加する見込みである。非業務スタッフ数は、2011予想期間および2012見通し年度においてほぼ同程度となる見込みである。下表は、2011予想期間および2012見通し年度における人件費の内訳を示している。

	2011予想期間(注1)	2012見通し年度
	(百万香港ドル)	
HITターミナル	90.6	105.5
塩田ターミナル	95.3	122.8
その他	44.3	57.0
合計	230.2	285.3

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

(c) 減価償却費および償却費

減価償却費は定額法で計算され、固定資産の減価償却可能額は5年から35年の見積耐用年数にわたり配分される。償却費は定額法で計算され、無形資産と同様に、土地賃借権および土地使用権ならびに鉄道使用権の償却可能額はリース/権利の期間にわたり配分される。

2011予想期間および2012見通し年度における減価償却費および償却費は、本スポンサーよりHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオを公正価値で取得することによって生じた固定資産、開発中のプロジェクト、土地賃借権および土地使用権ならびに無形資産に係る追加の減価償却費および償却費が含まれるために過去の会計年度よりも比較的高くなり、2011予想期間および2012見通し年度においてはそれぞれ1,390.7百万香港ドルおよび1,756.7百万香港ドルとなる見込みである。

下表は、2011予想期間および2012見通し年度における減価償却費および償却費の内訳を示している。

	2011予想期間(注1)	2012見通し年度
	(百万香港ドル)	
HITターミナル	335.6	429.3
塩田ターミナル	545.1	723.7
HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの取得によって生じる追加の減価償却費および償却費	1,390.7	1,756.7
その他	26.0	35.0
合計	2,297.4	2,944.7

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

(d) その他の営業収益

その他の営業収益は、雑収入および主に本河川港からの受取配当金純額に対するHPHトラストの持分を含む。2011予想期間および2012見通し年度において、為替差損益および固定資産の処分に係る損益は発生しない見込みである。

(e) その他の営業費用

その他の営業費用は、主に、賃料および税金、マーケティング費用、保険料ならびに代理手数料を含む。下表は、2011予想期間および2012見通し年度におけるその他の営業費用の内訳を示している。

	2011予想期間(注1)	2012見通し年度
	(百万香港ドル)	
HITターミナル	345.1	414.8
塩田ターミナル	107.0	204.1
その他	20.0	29.2
合計	472.1	648.1

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

(3) 関連会社および共同支配事業体の損益に対する持分(税引後)

これは主に、HPHトラストのCOSCO-HITターミナルにおける持分およびその他の付帯サービスにおける少数株主持分に関連している。COSCO-HITターミナルの純利益の計算には、HITターミナルと同様の利益予測アプローチを採用している。

COSCO-HITターミナルの寄与

HITホールディングス・リミテッドとCOSCOの共同支配事業体であるCOSCO-HITターミナルの経営成績は、HPHトラストの結合損益計算書に共同支配事業体の損益に対する持分(税引後)として計上されている。本項における検討および分析は、主にHITターミナルおよび塩田ターミナルに関するものである。一般的に、COSCO-HITターミナルの事業は、HITターミナルの事業と同様の傾向を示している。

前記「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析 - 経営成績および財政状態に影響を及ぼす要因」および前記「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析 - 共同支配事業体の損益に対する持分(税引後)」を参照のこと。

下表は表示期間におけるCOSCO-HITターミナルの航路の種類およびプロダクトミックス別のスルーputを示したものである。

		2011予想期間 (注1)	2011予想年度 (注2)	2012見通し年度
		(千TEU)		
COSCO-HITターミナル				
スルーput		1,281.5	1,618.7	1,764.4
航路の種類別スルーput	O&D	571.0	721.3	786.2
	積替え	710.5	897.4	978.2
プロダクトミックス別スルーput	空	181.6	229.4	250.0
	実入り	1,099.9	1,389.3	1,514.4

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

(注2) 2011年1月1日から2011年12月31日までの12ヶ月。

(4) 利息およびその他の財務費用

利息およびその他の財務費用は、主に、銀行借入金および当座借越に係る支払利息およびその他の財務費用を含む。未決済の債務および借入金の合計額は、2011予想期間末現在で28,988.3百万香港ドル、2012見通し年度末現在で29,100.4百万香港ドルとなる見通しである。

本再編に関連して、また、過去のポートフォリオ事業の既存の債務を借り換える目的で、借り手であるHITL社は、3年満期米ドル建タームローン・ファシリティである3,000.0百万米ドル（23,343.0百万香港ドル）の新規借入ファシリティを設定した。新規借入ファシリティは、HITL社によって2011年3月16日に全額引き出される予定である。2011予想期間および2012見通し年度における金利は、該当期間に未決済である平均債務残高に基づいて計算された年率約2.5%になる見込みである。HITターミナルの利息およびその他の財務費用は、2011予想期間において460.7百万香港ドル、2012見通し年度において581.2百万香港ドルとなる見通しである（詳細については前記「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析 - 最近の動向 - 新規借入ファシリティ」を参照のこと。）。

塩田ターミナルには、3件の利用中のタームローン・ファシリティがある。

- 1) YICT社が保有している2014年3月20日満期の5年複数通貨建タームローン・ファシリティ1.7十億香港ドル（借入残高は500百万香港ドル）。当該借入ファシリティの借入残高は、香港ドル・トランシェにのみ関連し、利率は0.78%プラスHIBORである。
- 2) YICTP社が保有している2014年5月20日満期の5年複数通貨建タームローン・ファシリティ3.3十億香港ドル（借入残高は25億香港ドル）。当該借入ファシリティの借入残高は、香港ドル・トランシェにのみ関連し、利率は0.78%プラスHIBORである。
- 3) YICTP社が保有している2011年11月28日満期の5年複数通貨建タームローン・ファシリティ6.8十億香港ドル（借入残高は2.8十億香港ドル）。当該借入ファシリティの借入残高は、香港ドル・トランシェにのみ関連し、利率は0.43%プラスHIBORである。

加重平均金利は該当期間に未決済である平均債務残高に基づいて計算され、2011予想期間に年率約1.5%、2012見通し年度に年率約2.5%となる見込みである。HPHトラストは、返済期限到来時に当該ターム・ローン枠を借り換えることができる見込みである。利息およびその他の財務費用は、2011予想期間において68.5百万香港ドル、2012年見通し年度において143.7百万香港ドルとなる見通しである。

(5) 税金

HPHトラストが保有する事業体には、それぞれの設立管轄地により異なる税率および税制が課される。

HPHトラストの中国の子会社およびジョイント・ベンチャーから中間持株会社を介して最終持株会社であるHPHT社（前記「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの仕組み図 - HPHトラストの構造」を参照のこと。）に支払われる分配金に係る源泉徴収税を含め、利益予測では中国の税率を使用している。

2011予想期間に関する利益およびキャッシュ・フローの予想ならびに2012見通し年度に関する利益およびキャッシュ・フローの見通しの作成にあたり、2011予想期間および2012見通し年度においては、香港との間の二重課税防止協定（以下「二重課税防止協定」という。）が適用され、これらの分配金に適用される源泉徴収税は5.0%になると仮定している。仮に二重課税防止協定が適用されない場合、これらの分配金に対して適用のある源泉徴収税率は10.0%となり、2011予想期間および2012見通し年度においてそれぞれ124.7百万香港ドルおよび173.7百万香港ドルの税金がHPHトラストの中国の子会社および合併事業体からの収益に関して追加で認識されることになる。後記「4 手数料等及び税金 - (5) 課税上の取扱い - 外国における課税」および後記「3 投資リスク - (1) リスク要因」の項を参照のこと。

2011予想期間および2012見通し年度において、HITターミナルに係る実効税率は共に16.5%、塩田ターミナルに係る実効税率はそれぞれ7.0%および9.7%となる見込みである（源泉徴収税を除く。）。

HITターミナルに課される収益税率は16.5%である。塩田ターミナルは経済特区にあり、新しい法人所得税法への移行期間中、税率優遇措置を享受している。塩田ターミナルに適用される税率は以下の通りである。

- ・ 塩田ターミナル・フェーズ & - 24.0% (2011) および25.0% (2012)
- ・ 塩田ターミナル・フェーズ - 12.0% (2011) および12.5% (2012)
- ・ 塩田ターミナル・フェーズ 拡張 - 0% (2011) および12.5% (2012)
- ・ ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ およびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ - 0% (2011) および12.5% (2012)

2011予想期間において、塩田ターミナル・フェーズ & は塩田ターミナルの営業利益合計の28.3%を占め、塩田ターミナル・フェーズ は塩田ターミナルの営業利益合計の67.8%を占め、ウェスト・ポート・ターミナルは塩田ターミナルの営業利益合計の3.9%を占める見込みである。

2012見通し年度において、塩田ターミナル・フェーズ & は塩田ターミナルの営業利益合計の26.5%を占め、塩田ターミナル・フェーズ は塩田ターミナルの営業利益合計の67.2%を占め、ウェスト・ポート・ターミナルは塩田ターミナルの営業利益合計の6.3%を占める見込みである。

PHHトラスの収益は、そのほとんどが、PHHトラスが保有する事業体からの配当金からなる。

トラスの仮定

(1) 管理報酬

本信託証書に従い、本トラスティー・マネジャーは2011予想期間において15.4百万香港ドル(年間2.5百万米ドルの比例按分調整)の基本報酬を受領する権利を有する。基本報酬は香港消費者物価指数に従って毎年調整され、2012見通し年度には19.8百万香港ドルになる見込みである。

また、2012見通し年度の1口当たり分配金予測に基づき、本トラスティー・マネジャーは2012見通し年度に14.0百万香港ドルの成功報酬を受領する権利を得る見込みである。

本信託証書に従い、本トラスティー・マネジャーは、これらの報酬を現金もしくは本受益証券で、または現金と本受益証券の組み合わせで受け取ることを選択できる(単独の裁量権により決定することができる。)。本トラスティー・マネジャーは、2011予想期間および2012見通し年度において基本報酬の100.0%を現金で受け取り、2011予想期間および2012見通し年度において成功報酬の100.0%を本受益証券で受け取ることを選択している。

本トラスティー・マネジャーは、2011予想期間および2012見通し年度において他の取得、売却および開発プロジェクトを予定していないため、取得手数料、売却手数料および開発手数料は支払われない。塩田ターミナル・フェーズ 拡張およびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ に関連して支払われる開発手数料はない。

(2) 信託費用

信託費用は主に、グローバル・サポート・サービス契約に基づく報酬およびマスターITサービス契約の規律に従うIT契約に基づく報酬からなる。グローバル・サポート・サービス契約に基づいて支払われる報酬は、2011予想期間に92.4百万香港ドルとなる見込みである。これは香港消費者物価指数に従って毎年調整され、2012見通し年度には119.0百万香港ドルとなる見込みである。マスターITサービス契約の規律に従うIT契約に基づいて支払われる報酬は、2011予想期間に18.5百万香港ドルとなる見込みである。これは香港消費者物価指数に従って毎年調整され、2012見通し年度には23.8百万香港ドルとなる見込みである。

信託費用には、HPHトラストで生じ、事業体の運用および管理に使用される一般事務管理費用、ならびにコーポレート・サービス手数料、監査報酬、年間のファイリング費用といった費用やその他の費用が含まれ、2011予想期間および2012見通し年度においてはそれぞれ3.1百万香港ドルおよび4.0百万香港ドルとなる見通しである。

キャッシュ・フローの仮定

(1) 資本的支出

維持資本的支出

2011予想期間および2012見通し年度において、維持資本的支出の発生額はそれぞれ143.4百万香港ドルおよび163.7百万香港ドルと予想されている。維持資本的支出は、ターミナル設備の定期メンテナンスおよび陳腐化した既存設備の入替えに使用される。

開発資本的支出

2011予想期間および2012見通し年度において、開発資本的支出の発生額はそれぞれ1,843.5百万香港ドル(これには塩田ターミナル・フェーズの拡大に関する土地使用権の購入代金900.0百万香港ドルが含まれる。)および1,008.4百万香港ドルと予想される。この開発資本的支出は、主に塩田ターミナル・フェーズの拡大およびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズに使用される。この開発資本的支出は事前に全額積立てられ、内部の留保現金から引き出される。

(2) 借入金返済

新規借入ファシリティからの受取金は、2011予想期間において、関連当事者からの借入金約20.3十億香港ドルおよびHPHトラストの様々な子会社の銀行借入金約3.0十億香港ドルの借替えに使用される予定である。

2011予想期間および2012見通し年度において、新規借入ファシリティの返済はないものと予想している。2011予想期間および2012見通し年度において、HPHトラストの既存の銀行借入金返済額はそれぞれ4.6百万香港ドルおよび4.6百万香港ドルと予想している。

(3) 分配金の仮定

2011予想期間および2012見通し年度において、HPHトラストの本受益証券保有者への分配金は、それぞれ3,257.2百万香港ドルおよび4,462.5百万香港ドルと予想されている(前記「利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通し - EBITDAから分配金への調整」参照)。分配金は各年度6月30日に終了する6ヶ月間および12月31日に終了する6ヶ月間について半期毎に算定され、各年度6月30日および12月31日から暦日90日以内に支払われる。ただし、初回の分配は上場日から2011年6月30日までの期間に係るものであり、2011年9月30日以前に支払われる。

香港の会社からの分配金は、主に配当金および株主借入金に対する受取利息(関連する税金および費用控除後)、および株主借入金の元本返済額を原資としている。中国の子会社または合併事業体からの分配金は、主に関連年度の利益および過年度の留保利益が原資であると予想される。中国の会計基準では、配当可能な営業活動からの当期純利益の算定において減価償却を必ず費用として控除しなければならない。そのため中国の会社は、この留保が必要な金額分の配当金支払について、過年度の留保利益を原資していると予想される。過年度の留保利益が配当の原資として全額使用済みの場合は、中国の子会社または合併事業体のHPHトラストに対する配当可能額は、減価償却を理由とした留保が必要な金額によって制限される。塩田ターミナルの留保利益のプロフォーマ残高は2010年12月31日現在4.3十億香港ドルである。

(「3 投資リスク - (1) リスク要因 - 香港、中国およびシンガポールに関するリスク - HPHトラストの中国設立会社が配当を宣言することができるか否かは、留保が必要な金額により制限される可能性がある。」を参照のこと。)

2011予想期間に関する利益およびキャッシュ・フローならびに2012見通し年度に関する利益およびキャッシュ・フローの見通しの作成にあたり、2011予想期間および2012見通し年度においては、香港との間の二重課税防止協定が適用され、これらの分配金に適用される源泉徴収税は5.0%になると仮定している。仮に二重課税防止協定が適用されない場合、適用のある源泉徴収税率は10.0%となり、2011予想期間および2012見通し年度において総額それぞれ124.7百万香港ドルおよび173.7百万香港ドルの税金が追加で生じることになる。後記「4 手数料等及び税金 - (5) 課税上の取扱い - 外国における課税」および後記「3 投資リスク - (1) リスク要因」の項を参照のこと。

(4) その他のキャッシュ・フローの仮定

HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの取得および借入金の譲受の対価は93.2十億香港ドルであり、2011年2月25日現在のHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの見積公正価値である102.9十億香港ドルに基づき、9.7十億香港ドルのIPO調整により調整した上で、決定された、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの取得および借入金の譲受は、対価受益証券3,309,377,999口の発行、本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行の手取金45,374.6百万香港ドル（最高募集価額に基づく）、ならびに新規借入ファシリティの手取金を原資とする。HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオから取得する現金は約5,188.7百万香港ドルと見積られ、これには将来の開発資本的支出および運転資本に対する事前積立分が含まれる（後記「本再編の実施」参照）。

その他の仮定

(1) 会計基準

本トラスティー・マネジャーは、適用されている会計基準または利益予想に重要な影響を及ぼす可能性があるその他の財務報告要件に変更はないと予想している。利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しの作成において本トラスティー・マネジャーが適用した重要な会計方針は、後記「第3 ファンドの経理状況 - 3 その他」に記載のHPHトラスト・グループの2010年12月31日現在の未監査プロフォーマ財務書類に記載されている。

(2) その他の仮定

本トラスティー・マネジャーは、利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しの作成において、以下の仮定を追加で行っている。

- (a) HPHトラストの資産ポートフォリオは従来から変更なしとする。
- (b) 2011予想期間および2012見通し年度においてHPHトラストのレベルにおいて資本追加は行わない。
- (c) HPHトラストは、本スポンサーが全額支払うことに合意した受益証券発行費用および借入費用（ただし一定のアップフロント借入費用は含まない。）については一切負担しない。
- (d) HPHトラストは、利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しにおいて識別されたものを除き、重要な資本的支出を追加で負担する必要はない。
- (e) 2011予想期間および2012見通し年度の外国為替レートは1米ドルにつき7.7810香港ドルであること。
- (f) 適用されている会計基準または利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しに重要な影響を及ぼす可能性があるその他の財務報告要件に変更はない。
- (g) HPHトラストの営業活動に関連して現在適用されている電力燃料費、インフレ率、利率または為替レートについては、本書に記載されているものを除き重要な変更はない。
- (h) HPHトラストが営業活動を行っている国または領域の税金、課徴金またはその他の政府課税金の課税標準または適用税率については、本書に別途記載のない限り重要な変更はない。
- (i) HPHトラストの事業および営業活動に重要な影響を及ぼす経済危機、戦争、軍事事項、流行病や自然災害はない。
- (j) 自然災害または大惨事（洪水や台風など）、伝染病あるいは重大事故などの、取締役の力が及ばない不可抗力の事態または予測不能な理由により、HPHトラストの営業活動または事業が激しい妨げを受けることはない。
- (k) エネルギー不足、労働力不足もしくは労使間紛争、または取締役の力が及ばないその他の状況により、HPHトラストに不利な影響を及ぼすような妨げや活動はない。また、HPHトラストは2011予想期間および2012見通し年度の営業活動実施のために十分な従業員を確保することができる。
- (l) 本信託証書、グローバル・サポート・サービス契約およびマスターITサービス契約に関する重要な合意について、大幅な変更はない。

補足財務情報

GAAP非準拠項目	2011予想期間(注1)	2012見通し年度
	(%を除き、百万香港ドル)	
EBITDA(注2)	6,254.9	8,469.3
連結EBITDA(注2)	5,965.1	8,078.9
連結EBITDAマージン(注3)	58.4%	59.0%
帰属EBITDA(注4)	4,413.5	5,996.5

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

(注2) EBITDAとは、営業利益から()受取利息を控除し、()減価償却費および償却費、()関連会社のEBITDAに対する持分、()共同支配事業体のEBITDAに対する持分(特にCOSCO-HITターミナルからのEBITDA寄与分を含む。)ならびに()本河川港の経済的利益を加えたものと定義される。「連結EBITDA」とは、EBITDAから()関連会社のEBITDAに対する持分、()共同支配事業体のEBITDAに対する持分および()本河川港の経済的利益を控除したものと定義される。本書におけるEBITDA、連結EBITDAおよび関連比率は、業績および流動性に関する補完的な指標であり、香港財務報告基準に基づき要求または表示されていない。さらに、EBITDAは香港財務報告基準に基づく財務成績または流動性の指標ではなく、EBITDAは香港財務報告基準に基づき算出される純利益、営業利益もしくはその他の業績に関する指標に代わるもの、または営業活動によるキャッシュ・フローもしくは流動性の指標に代わるものとみなされるべきではない。他の会社または事業体はHPHトラストとは異なる方法でEBITDAを計算している可能性があり、EBITDAの比較指標としての有用性には限界がある。

本トラスティー・マネジャーは、会計上の損益に加え、EBITDAを用いてHPHトラストの財務成績を評価する。この方法の基礎にあるのは、インフラ/港湾資産に関連する非現金の減価償却費および償却費の金額が比較的高額となるため、ある会計年度または期間において、インフラ/港湾資産の会計上の利益額が営業活動によるキャッシュ・フローに比べて低くなる傾向があり、損失が生じる場合さえあるということである。シンガポール法では、分配可能利益からのみ配当金を支払うことが認められているシンガポールで設立された会社とは異なり、ビジネス・トラストは営業活動によるキャッシュ・フローから投資家に配当金を支払うことが認められている(ただし、分配を行った直後に、トラスティー・マネジャーが信託財産から、支払期限の到来したビジネス・トラストの債務を弁済することができる場合に限る。)

EBITDAおよび関連する比率の表示については前記「表紙 - 注記 - GAAP非準拠財務指標」を参照のこと。

下表は、表示された期間のEBITDAの主な構成要素を示している。

EBITDA	2011予想期間(注a)	2012見通し年度
	(百万香港ドル)	
HPHトラストの子会社のEBITDA(注b)	5,965.1	8,078.8
関連会社のEBITDAに対する持分	23.7	30.7
共同支配事業体のEBITDAに対する持分	201.0	284.7
本河川港の経済的利益	65.1	75.1
EBITDA合計	6,254.9	8,469.3

(注a) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

(注b) HPHトラストのポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービスからのEBITDAから成る。

(注3) 連結EBITDAマージンは、上記注2で定義される連結EBITDAを、HPHトラスト・グループの営業収益およびその他の収益(雑収入を含むが、利息収入を除く。)で除したものと定義される。

(注4) 帰属EBITDAは、HPHトラストのEBITDAの比例株式持分と定義される。

HPHトラストの香港および中国での営業活動に関するその他の財務情報は、以下の通りである。

GAAP非準拠項目		2011予想期間(注1)	2012見通し年度
		(百万香港ドル)	
右地域からの収益(注2)	香港	4,800.0	6,408.9
	中国	5,407.8	7,290.6
地域別EBITDA(注3)	香港	2,250.9	3,113.6
	中国(注5)	4,004.0	5,355.7
地域別帰属EBITDA(注4)	香港	2,245.3	3,106.0
	中国(注5)	2,168.2	2,890.5

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半。

(注2) 雑収入などその他の収入を含むが、受取利息は除く。

(注3) EBITDAとは、営業利益から()受取利息を控除し、()減価償却費および償却費、()関連会社のEBITDAに対する持分、()共同支配事業体のEBITDAに対する持分(特にCOSCO-HITターミナルからのEBITDA寄与分を含む。)ならびに()本河川港の経済的利益を加えたものと定義される。本書におけるEBITDAおよび関連比率は、業績および流動性に関する補完的な指標であり、香港財務報告基準に基づき要求または表示されていない。さらに、EBITDAは香港財務報告基準に基づく財務成績または流動性の指標ではなく、EBITDAは香港財務報告基準に基づき算出される純利益、営業利益もしくはその他の業績に関する指標に代わるもの、または営業活動によるキャッシュ・フローもしくは流動性の指標に代わるものとみなされるべきではない。他の会社または事業体はHPHトラストとは異なる方法でEBITDAを計算している可能性があり、EBITDAの比較指標としての有用性には限界がある。

本トラスティー・マネジャーは、会計上の損益に加え、EBITDAを用いてHPHトラストの財務成績を評価する。この方法の基礎にあるのは、インフラ/港湾資産に関連する非現金の減価償却費および償却費の金額が比較的高額となるため、ある会計年度または期間において、インフラ/港湾資産の会計上の利益額が営業活動によるキャッシュ・フローに比べて低くなる傾向があり、損失が生じる場合さえあるということである。シンガポール法では、分配可能利益からのみ配当金を支払うことが認められているシンガポールで設立された会社とは異なり、ビジネス・トラストは営業活動によるキャッシュ・フローから投資家に配当金を支払うことが認められている(ただし、分配を行った直後に、トラスティー・マネジャーが信託財産から、支払期限の到来したビジネス・トラストの債務を弁済することができる場合に限る。)

EBITDAおよび関連する比率の表示については前記「表紙-注記-GAAP非準拠財務指標」を参照のこと。

(注4) 調整済EBITDA利益は、HPHトラストの子会社のEBITDAをHPHトラストの営業収益およびその他の収益(受取利息控除後)で除したものと定義される。

(注5) 本河川港の経済的利益を含む。

感応度分析

本感応度分析は利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しの一部ではなく、以下に記載される目的のためにのみ示されている。

本書に記載される配当金の予想および見通しは、本項の前半に概要が記載されている多くの主要な仮定に基づいている。また配当金の予想および見通しは、後記「3 投資リスク-(1) リスク要因」の項に記載される通り多くのリスクにさらされている。

本受益証券保有者は、将来の事象について確実に予測することは不可能であり、本書の予想数値からの乖離が予想されるということについて留意されたい。本受益証券保有者は、利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しにおけるこれらの仮定を評価する際に、以下の通り重要な仮定の変動に対する1口当たり分配金の感応度を示す一連の表を参考にされたい。

感応度分析は目安を示しているに過ぎず、実績の変動は以下の範囲から逸脱する可能性がある。その他の変数の変動は、以下の範囲を超える変数の変動の影響を相殺または増幅させる可能性がある。2011予想期間および2012見通し年度におけるHPHトラストの本受益証券保有者への配当金の90%超をHITターミナルおよび塩田ターミナルが占めると予想されるため、感応度分析はHITターミナルおよび塩田ターミナルのみに基づき実施される。

スルーブット

HITターミナルおよび塩田ターミナルのスルーブットの変動は、HPHトラストの収益に影響を及ぼし、よってHPHトラストの分配金利回りに影響を及ぼすことになる。HITターミナルおよび塩田ターミナルのスルーブットに係る仮定は、本項において前述されている。

HITターミナルおよび塩田ターミナルのスルーブットの変動による1口当たり分配金への影響は以下の通りである。

(香港セント/米セント)	スルーブットの変動に伴う1口当たり分配金の変動	
	2011予想期間(注1)	2012見通し年度
スルーブットが5.0%増加	48.71 / 6.26	54.64 / 7.02
ベース・ケース	45.88 / 5.90	51.24 / 6.59
スルーブットが5.0%減少	43.03 / 5.53	48.09 / 6.18

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半であり、前記「最低募集価格または最高募集価格に基づく予想利回り」の項目の表の注4の記載の通り季節調整済年率換算が行われている。

TEU当たりの平均収益

HITターミナルおよび塩田ターミナルのTEU当たりの平均収益の変動は、HPHトラストの収益に影響を及ぼし、よってHPHトラストの分配金利回りに影響を及ぼすことになる。HITターミナルおよび塩田ターミナルのTEU当たりの平均収益に係るベース・ケースの仮定は、本項において前述されている。

HITターミナルおよび塩田ターミナルのTEU当たりの平均収益の変動(TEUは一定とする。)による1口当たり分配金への影響は以下の通りである。

(香港セント/米セント)	TEU当たりの平均収益の変動に伴う1口当たり分配金の変動	
	2011予想期間(注1)	2012見通し年度
ベース・ケースより5.0%増加	49.04 / 6.30	55.05 / 7.07
ベース・ケース	45.88 / 5.90	51.24 / 6.59
ベース・ケースより5.0%減少	42.00 / 5.40	47.43 / 6.10

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半であり、前記「最低募集価格または最高募集価格に基づく予想利回り」の項目の表の注4の記載の通り季節調整済年率換算が行われている。

営業費用

HITターミナルおよび塩田ターミナルの営業費用(サービス原価、人件費およびその他の営業費用を含むが、減価償却費および償却費、管理報酬ならびに信託費用は含まない。)の変動は、HPHトラストの営業利益率に影響を及ぼし、よってHPHトラストの分配金利回りに影響を及ぼすことになる。HITターミナルおよび塩田ターミナルの営業費用に係るベース・ケースの仮定は、本項において前述されている。

HITターミナルおよび塩田ターミナルの営業費用の変動による1口当たり分配金への影響は以下の通りである。

(香港セント/米セント)	営業費用の変動に伴う1口当たり分配金の変動	
	2011予想期間(注1)	2012見通し年度
ベース・ケースより5.0%減少	47.81 / 6.14	52.96 / 6.81
ベース・ケース	45.88 / 5.90	51.24 / 6.59
ベース・ケースより5.0%増加	43.96 / 5.65	49.52 / 6.36

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半であり、前記「最低募集価格または最高募集価格に基づく予想利回り」の項目の表の注4の記載の通り季節調整済年率換算が行われている。

HPHトラストの中国の子会社および合併事業体からの配当金に係る源泉徴収税

HPHトラストの中国の子会社および合併事業体からの配当金に適用される源泉徴収税率の変更は、HPHトラストの税金費用に影響を及ぼし、よってHPHトラストの分配金利回りに影響を及ぼすことになる。源泉徴収税率に係るベース・ケースの仮定は、本項において前述されている通り5.0%である。

源泉徴収税率の5.0%から10.0%への変更による1口当たり分配金への影響は以下の通りである。

**中国からの配当金に係る源泉徴収税率の変更に伴う
1口当たり分配金の変動**

(香港セント/米セント)	2011予想期間(注1)	2012見通し年度
ベース・ケース	45.88 / 5.90	51.24 / 6.59
源泉徴収税率10.0%	44.49 / 5.72	49.66 / 6.38

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半であり、前記「最低募集価格または最高募集価格に基づく予想利回り」の項目の表の注4の記載の通り季節調整済年率換算が行われている。

銀行借入金に係る金利

HITターミナルおよび塩田ターミナルの銀行借入金に係る金利の変動は、HPHトラストの支払利息に影響を及ぼし、よってHPHトラストの分配金利回りに影響を及ぼすことになる。HITターミナルおよび塩田ターミナルの金利に係るベース・ケースの仮定は、本項において前述されている。

金利の変動による1口当たり分配金への影響は以下の通りである。

銀行借入金に係る金利の変動に伴う1口当たり分配金の変動

(香港セント/米セント)	2011予想期間(注1)	2012見通し年度
ベース・ケースより25bps低い	46.51 / 5.98	51.88 / 6.67
ベース・ケース	45.88 / 5.90	51.24 / 6.59
ベース・ケースより25bps高い	45.25 / 5.82	50.60 / 6.50

(注1) 2011年3月16日から2011年12月31日までの9ヶ月半であり、前記「最低募集価格または最高募集価格に基づく予想利回り」の項目の表の注4の記載の通り季節調整済年率換算が行われている。

以下は、HPHトラストおよびその子会社の、2011年3月16日から2011年12月31日まで期間および2012年1月1日から2012年12月31日に終了する期間に係る利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しに関して、当社取締役がHPHトラストの会計監査人であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーから受領した国際目論見書の一部とするために作成されたレター（英文）の文面の日本語訳である。

[前△](#) [次△](#)

(訳文)

本報告書は、シンガポールの金融管理局に提出する目的でハチソン・ポート・ホールディングス・トラストおよびその子会社の仮目論見書に含まれている。仮目論見書に含まれている情報にアップデートや変更が加えられた場合には、本報告書にもアップデートや変更が加えられる可能性がある。

**ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストおよびその子会社の
2011年3月16日から2011年12月31日までの会計期間および2012年12月31日に終了する会計年度に係る
利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通し
に関する会計監査人の報告書**

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド取締役会御中
(ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストのトラスティー・マネジャーとして)
シンガポール048623
ラッフルズ・プレイス50
シンガポール・ランド・タワー # 30-01

2011年2月28日

各位

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストおよびその子会社の2011年3月16日から2011年12月31日までの会計期間および2012年12月31日に終了する会計年度に係る利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しに関する会計監査人の書簡

本書簡は、シンガポール証券取引所における受益証券のIPOおよび上場（以下「オフアリング」という。）に関する勧誘に関連して、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの目論見書（以下「目論見書」という。）に含める目的で作成したものである。

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストのトラスティー・マネジャーとしてのハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドの取締役（以下「取締役」という。）は、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストおよびその子会社（以下「グループ」という。）の2011年3月16日から2011年12月31日までの会計期間および2012年12月31日に終了する会計年度における連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の予想（以下それぞれの期間に該当するものを「利益およびキャッシュ・フロー予想」ならびに「利益およびキャッシュ・フロー見通し」という。）の作成および表示に対する責任を負っている。これらの計算書は目論見書の146頁から147頁に記載されており、目論見書の150頁から164頁に記載されている仮定に基づき作成されている。

私たちは、将来の財務情報を検証する際に適用されるシンガポール証明業務基準3400「将来の財務情報の検証」に準拠して、目論見書の146頁から147頁に記載されている利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しの検証を行った。取締役は、目論見書の150頁から164頁に記載されている基礎となる仮定を含む利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しに対して全責任を負っている。

利益およびキャッシュ・フロー予想

私たちの意見では、利益およびキャッシュ・フロー予想は、仮定に基づき、目論見書のA-19頁からA-27頁に記載されている会計方針に従い適正に作成されており、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストがグループの連結財務書類およびハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの財務書類の作成において適用している会計の枠組みである香港財務報告基準に準拠して(ただし、要求されている全ての開示事項に準拠しているわけではない。)表示されている。また、私たちが仮定を裏付ける証拠を検証したところによれば、これらの仮定が利益およびキャッシュ・フロー予想の合理的な基礎を提供していないと私たちが確信するに至るような事象は検出されなかった。

利益およびキャッシュ・フロー見通し

利益およびキャッシュ・フロー見通しは、記載された仮定に基づく業績見込みを示すことを目的とするものである。利益およびキャッシュ・フロー見通しの対象期間は利益およびキャッシュ・フロー予想の対象期間より長いため、利益およびキャッシュ・フロー見通しで使用している仮定(必ずしも発生するとは限らない将来の事象に適した仮定を含む。)は、利益およびキャッシュ・フロー予想に適しているであろう仮定よりも主観的である。したがって、利益およびキャッシュ・フロー見通しは利益およびキャッシュ・フロー予想に寄与するものではない。

私たちの意見では、利益およびキャッシュ・フロー見通しは、仮定に基づき、目論見書のA-19頁からA-27頁に記載されている会計方針に従い適正に作成されており、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストがグループの連結財務書類およびハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの財務書類の作成において適用している会計の枠組みである香港財務報告基準に準拠して(ただし、要求されている全ての開示事項に準拠しているわけではない。)表示されている。また、私たちが仮定を裏付ける証拠を検証したところによれば、これらの仮定が利益およびキャッシュ・フロー見通しの合理的な基礎を提供していないと私たちが確信するに致すような事象は検出されなかった。

事象および状況が予想どおりに発生しないことは多々ある。目論見書の150頁から164頁に記載されている仮定の下で発生が見込まれる事象でも、発生が見込まれるその他の事象が予想どおりに発生しないことが多々あり、またその相違度が重大な可能性があるため、実際の結果は利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しとは異なる可能性が依然として高い。したがって、実際の結果は予想されたものと大幅に異なる可能性がある。上記の理由から、私たちは、利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しが達成される可能性について、何ら意見を表明しない。

オフリングに伴う主要なリスクについて詳述している目論見書の47頁から75頁に記載されているリスク要因のうち利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しが関連している部分、ならびに目論見書の166頁から169頁に記載されている利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しの感度分析について特に注意が払われている。

敬具

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
公認会計士事務所
シンガポール
インチャージ・パートナー：ソー・コク・リョン

[前へ](#) [次へ](#)

本再編の実施

概観

本オファリングに備えて、本スポンサーにより再編（以下「本再編」という。）が実施され、HPHトラスト、およびHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの所有ストラクチャーが構築されている。本再編は下記記載の方法で実施されている。

本再編の詳細

本スポンサーとHPHトラストの完全子会社であるHPHT社は、2011年2月28日に下記の条件に従い本売買契約を締結した。

- (a) 本スポンサーは、各持株会社の全ての発行済株式資本および本河川港の経済的利益を売却することまたは売却させることに同意し、HPHT社は、各持株会社の全ての発行済株式資本および本河川港の経済的利益を取得することに同意した。持株会社は共同で間接的にポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービスの運営会社の持分を保有する。
- (b) 本スポンサーは、元本金額総額が24,125.4百万香港ドルの関係会社借入金および株主借入金を、それらに係る発生利息と併せて、譲渡することまたは譲渡させることに同意し、HPHT社およびハチソン・ロジスティクス社は、かかる譲受を承諾することまたは承諾させることに同意した。

本取得は、上場日より前の2011年3月15日に完了する。

売買契約の詳細は、前記「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - HPHトラストに関連する契約 - 売買契約」に記載されている。

上記取得および借入金の譲受の対価は102,878.7百万香港ドル（以下「当初対価」という。）であり、下記に定める方法で計算される調整（以下「IPO調整」という。）に服する。IPO調整の目的は、持株会社および本河川港の経済的利益の取得ならびに借入金の譲受に対する対価に、最終的な募集価格に含まれるHPHトラストの原資産の価値を反映させることにある。当初対価は、2011年2月25日時点のHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの見積公正価値に基づき決定された（注）。

- (注) 見積公正価値は、独立鑑定人によるHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの企業価値の範囲（2011年2月25日時点で99.0十億香港ドルから119.0十億香港ドルであり、後記「独立評価概要書」において開示される）の中間値に基づき、上場日前にHPHトラストに帰属するデット・ファイナンスの残存金額について調整した上で、決定された。上場日より前にHPHトラストに帰属するデット・ファイナンスの残存金額は、SHICD社からの118百万香港ドル、塩田ターミナルからの3,003百万香港ドルおよびHITL社からの3,000百万香港ドル（合計で6,121百万香港ドル）を含む。

当初対価は、上記取得および借入金の譲受に際して、HPHT社およびその子会社の1社により当初対価に相当する元本総額のプロミサリー・ノート（以下「プロミサリー・ノート」という。）が本スポンサー（またはその指示する者）に対して発行されることにより充足される。

IPO調整は以下の通り計算される。

$$\text{IPO調整} = A - B$$

- (a) 「A」は、上場日現在のHPHトラストの企業価値であり、以下の（ ）ないし（ ）の金額の合計から（ ）および（ ）を控除した金額である。
 - () 募集価格に基づく上場日における発行済本受益証券の価値
 - () 上場日におけるHPHトラストに帰属するデット・ファイナンスの残存金額
 - () 上場日以降HITL社により引き出される新規借入ファシリティの元本金額
 - () 上場日以降新規借入ファシリティの調達資金からHITL社により返済されるデット・ファイナンスの残存金額
 - () アップフロント借入費用
- (b) 「B」は、上場日より前のHPHトラストの企業価値であり、以下の金額の合計金額である。
 - () 当初対価 102,878.7百万香港ドル
 - () 上場日より前にHPHトラストに帰属するデット・ファイナンスの残存金額。上場日より前にHPHトラストに帰属するデット・ファイナンスの残存金額は、SHICD社からの118百万香港ドル、塩田ターミナルからの3,003百万香港ドルおよびHITL社からの3,000百万香港ドル（合計で6,121百万香港ドル）を含む。

IPO調整の計算の目的上、全ての米ドル金額は、当事者が合意する米ドル・香港ドルの為替レートにより、香港ドルに換算される。

IPO調整がプラスの値になる場合には、IPO調整は上場日にHPHT社から本スポンサーに対して支払われ、プロミサリー・ノートの元本総額を増額することにより実行される。

IPO調整がマイナスの値になる場合には、IPO調整は上場日に本スポンサーからHPHT社に対して支払われ、プロミサリー・ノートの元本総額とIPO調整を相殺することにより実行される。

プロミサリー・ノートは以下の方法によって決済される。

- (a) 上場日に募集価格により本スポンサー（またはその指示する者）に対して合計で対価受益証券3,309,377,999口を発行する。
- (b) 本スポンサー（またはその指示する者）に対して現金を支払う。その一部は本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行の手取金により上場日に支払われ、残額は新規借入ファシリティの調達資金から上場日から5営業日以内（以下「最終支払日」という。）に支払われる。

プロミサリー・ノートには利息は付されない。ただし、新規借入ファシリティの調達資金が最終支払日までに利用可能ではない場合には、プロミサリー・ノートの残存元本金額には最終支払日からかかる残存元本金額の支払日まで新規借入ファシリティについてHITL社に対して課される利率を上限とする利率で利息が付され、HPHトラストは、新規借入ファシリティに基づき要求される担保を上限とする本スポンサーが要求する担保を提供するものとする。本スポンサーがHPHトラストに対して担保提供を要求した場合、当該担保は、新規借入ファシリティの条件に基づきHITL社が提供する担保と同一の担保（新規借入ファシリティに基づく借入人の債務は、HITL社の株式全てに対する第1順位担保権ならびにHITL社の一定の資産に対する第1順位固定および浮動担保権により担保されHPHT社および本トラスティー・マネジャーにより保証される。）となる場合がある。HPHT社は、新規借入ファシリティに基づく引出を実行するかまたは別の資金調達手段を取得して、プロミサリー・ノートの残存元本および未払利息を支払うように最大限の努力を尽くすことを本スポンサーに対して約束している。

HPHトラストの重要な子会社、子会社事業体、関連会社および関連事業体

名称	設立日および設立国	主要な事業	主たる事務所	所有割合	保有投資資産/資産
事業会社					
COSCO-HIT・ターミナルズ（香港）リミテッド（COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited）	1991年1月8日 香港 有限責任会社	コンテナ・ターミナルの運営	香港	50.0%	香港のターミナル8イースト
香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド（Hongkong International Terminals Limited）	1994年3月3日 香港 有限責任会社	コンテナ・ターミナルの運営	香港	100.0%	香港のターミナル4、6、7およびターミナル9の2つのパース
深セン塩田西港区碼頭有限公司	2005年4月1日 中国 有限責任会社	コンテナ・ターミナルの開発および運営	中国	51.6%	深センのウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ および
塩田国際集装箱碼頭有限公司	1993年11月16日 中国 有限責任会社	コンテナ・ターミナルの開発および運営	中国	56.4%	深センの塩田ターミナル・フェーズ &
塩田三期国際集装箱碼頭有限公司	2002年12月26日 中国 有限責任会社	コンテナ・ターミナルの開発および運営	中国	51.6%	深センの塩田ターミナル・フェーズ および塩田ターミナル・フェーズ 拡張

中間持株会社					
バードウッド・デベ ロップメンツ・リミ テッド(Birdwood Developments Limited)	1991年2月18日 英領ヴァージン諸島 株式有限責任会社	投資資産の保有	英領ヴァージ ン諸島	100.0%	中間持株会社
ピロング・リミテッ ド(Birrong Limited)	1995年1月5日 英領ヴァージン諸島 株式有限責任会社	投資資産の保有	英領ヴァージ ン諸島	100.0%	中間持株会社
クラシック・マン デート・リミテッド (Classic Mandate Limited)	2005年1月13日 英領ヴァージン諸島 株式有限責任会社	投資資産の保有	英領ヴァージ ン諸島	100.0%	中間持株会社
クラシック・アウト ルック・インベスト メンツ・リミテッド (Classic Outlook Investments Limited)	2000年5月18日 英領ヴァージン諸島 株式有限責任会社	投資資産の保有	英領ヴァージ ン諸島	100.0%	中間持株会社
ジャイアントフィー ルド・リソーシース ・リミテッド (Giantfield Resources Limited)	2005年4月28日 英領ヴァージン諸島 株式有限責任会社	投資資産の保有	英領ヴァージ ン諸島	100.0%	中間持株会社
HITホールディングス ・リミテッド(HIT Holdings Limited)	1974年6月28日 香港 有限責任会社	投資資産の保有	香港	100.0%	中間持株会社
HITインベストメンツ ・リミテッド(HIT Investments Limited)	1994年7月26日 英領ヴァージン諸島 株式有限責任会社	投資資産の保有	英領ヴァージ ン諸島	100.0%	中間持株会社
HPHTリミテッド	2011年1月7日 香港 有限責任会社	投資資産の保有	香港	100.0%	最終的な持株会 社
ハチソン・ポーツ塩 田リミテッド (Hutchison Ports Yantian Limited)	1992年11月24日 香港 有限責任会社	投資資産の保有	香港	79.5%	中間持株会社
ハチソン・ポーツ塩 田インベストメンツ ・リミテッド (Hutchison Ports Yantian Investments Limited)	1997年5月13日 英領ヴァージン諸島 株式有限責任会社	投資資産の保有	英領ヴァージ ン諸島	100.0%	中間持株会社

ハチソン・深セン イースト・インベ ストメント・リミテ ッド(Hutchison Shenzhen East Investments Limited)	2003年11月14日 英領ヴァージン諸島 株式有限責任会社	投資資産の保有	英領ヴァージ ン諸島	100.0%	中間持株会社
パール・スピリット ・リミテッド(Pearl Spirit Limited)	1994年3月7日 英領ヴァージン諸島 株式有限責任会社	投資資産の保有	英領ヴァージ ン諸島	100.0%	中間持株会社
シグマ・エンタープ ライゼイズ・リミ テッド(Sigma Enterprises Limited)	1988年3月23日 英領ヴァージン諸島 株式有限責任会社	投資資産の保有	英領ヴァージ ン諸島	79.5%	中間持株会社
ワットラス・リミ テッド(Watrus Limited)	1997年5月22日 英領ヴァージン諸島 株式有限責任会社	投資資産の保有	英領ヴァージ ン諸島	94.9%	中間持株会社

[前へ](#) [次へ](#)

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの事業

概要

HPHトラストは、最初に公開されたコンテナ港の登録ビジネス・トラストであり、スループットにおいて世界最大の貿易ハブである珠江デルタ（当該貿易ハブは、スループットにおいて世界で最も輸送量の多い2つのコンテナ港湾都市である、香港および中国深センから成る。）におけるマーケットリーダーに対する魅力的な投資機会を本受益証券保有者に提供する。HPHトラストのスポンサーは、スループットにおいてコンテナ港業界における世界最大手であり、HWL社の子会社であるHPH社である。

HWL社の間接完全子会社である本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者に対する安定的かつ定期的な分配および1口当たり分配金の長期的な成長を主要な目的としてHPHトラストの事業を運用する。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストへの投資における主要ハイライトは、とりわけ、HPHトラストの、スループットにおいて世界最大の貿易ハブにおけるマーケットリーダーとしての地位、天然深水港およびスムーズな水路アクセスが備わった戦略的な立地条件に代表される世界水準の施設、海運会社および顧客との長期にわたる関係、強い収益力および現金創出力、魅力的な成長の見通し、ならびに、本スポンサーの継続的な支援および確かな実績であると考え、

HPHトラストの投資権限は、主に、珠江デルタの深水コンテナ港^(注1)への投資、かかるコンテナ港の開発、運営および運用である。HPHトラストはまた、HPHトラストが運営する深水コンテナ港を補完する他の種類の港湾資産（河川港を含む。）に投資することがあり、また、一定の港湾付帯サービス（トラック運送、フィーダリング（支線輸送）、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれに限定されない。）を行うことができる。港湾資産およびトラスト地域内（本書において定義される。）で提供される港湾付帯サービスに加え、HPHトラストは、珠江デルタの内外を問わず、その主要な深水コンテナ港事業に関連し、補完的であり、付随および/または付帯するものであることを条件として、その他の資産へ投資することまたはその他の活動もしくは事業を行うことを本信託証書により認められている。HPHトラストによるかかる投資には、競業禁止契約（本書において定義される。）上HPHトラストに許容されている活動が含まれる。

2009年における香港および中国深センの合算ベースの総スループットは約39.2百万TEU^(注2)で、世界最大の貿易ハブであった。本オファリングに関連して、HPHトラストは、上場日前に、本スポンサーから香港および中国深センの2つの主要な深水コンテナ港湾資産を取得する予定である。これら2つの深水コンテナ港湾資産とは、以下のターミナルの運営に関するHPHトラストの権利である。

- ・ 香港葵青港に位置するHITターミナルおよびCOSCO-HITターミナル、ならびに
- ・ 中国深セン港に位置する塩田ターミナル

さらに、本オファリングに関連して、HPHトラストは、上場日前に、江門、南海および九洲に位置する中国の3つの河川港（その運営はHITターミナル、COSCO-HITターミナルおよび塩田ターミナルの運営を補完する。）の事業に帰属する本河川港の経済的利益の全部を本スポンサーから取得する予定であり、本スポンサーは、HPHトラストに対し当該経済的利益を譲渡する予定である。HPHトラストはまた、上場日前に、本スポンサーからポートフォリオ付帯サービスを取得する予定である。

（注1） HPHトラストの投資権限の目的上、「深水コンテナ港」とは、8,000TEUを超える積載能力の船舶（満載時）が停泊することのできる港を意味する。

（注2） 出典：ドリュエリー社が作成した「Overview of the Container Port Industry」を参照のこと。

下図は、HITターミナル、COSCO-HITターミナル、塩田ターミナルおよび本河川港の位置を示したものである。



競争上の強み

本トラスティーマネジャーは、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは以下の競争上の強みを有していると考えられる。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル - 競争上の強み

長期的権利により補強された天然深水の地理的優位性

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、直線かつスムーズな水路アクセスを備えた天然深水港を提供している。

天然深水港を有するポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、あらゆるサイズのコンテナ船が停泊することができ、また、海運業界における絶え間ない変化およびその結果として生じる海運サービスの再編成に対応する柔軟性を有する。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、天然の深水であるため、通常浚渫を要しない（浚渫が必要となれば費用がかかり、活動を阻害する作業となるであろう）。

さらに、ターミナルに続く深水アプローチ水路によりポートフォリオ・コンテナ・ターミナルへのアクセスが容易であるため、コンテナ船の時間と費用が節約される。コンテナ船はターミナルまでの最短ルートをとることができるからである。これは、とりわけ、海運会社がコスト削減努力に伴って稼働を増加させている大型船舶にとって重要なことである。

これらの天然の優位性のため、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、アジア・パシフィック地域において海運会社にとって好ましい寄港地として位置づけられている。

この天然の競争上の優位性は、政府当局により付与された長期的権利(短いものでは2038年まで、長いものでは2055年まで有効である。)により支えられており、このことがポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営の長期的な安定性における顧客の信頼を強めている。長期的権利が付与されていることその他の利点として、設備投資を当該期間にわたって計画し、期間をずらすことができることがあげられる(これらの権利に関するさらなる詳細については後記「HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナル - 港湾使用許可」および後記「塩田ターミナル - 港湾運営に対する政府の承認」を参照のこと。)

強固かつ確立された世界的接続性

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの戦略的価値の主たる牽引要因の1つは、その接続性である。港湾の接続性は、その立地条件、その目的港の数、寄港する海運会社の数、港湾が提供するサービスおよび港湾の後背地へのアクセスによって決定される。

2009年における香港および中国深センの合算ベースの総スループットは約39.2百万TEUで、世界最大の貿易ハブであった。2010年12月31日現在、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、あらゆる主要海運会社に対し、世界中の様々な目的港へ向けた週300を超えるコンテナの運搬を提供していた。この世界的ネットワークの広がりにより、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、珠江デルタにおける好ましいI&Dゲートウェイおよび積替えハブとしての地位を確立している。

確立したレピュテーションおよびブランドネームと強固なカスタマー・リレーションシップ

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、世界で最も輸送量の多い最大の貿易ハブである珠江デルタにおけるコンテナ港業界への貢献実績により、強固かつ広く認知されたレピュテーションおよびブランドネームを確立している。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、コンテナ港業界において最も長い操業の歴史を有するものの1つであり、かつ経営成績およびカスタマーサービスに関して継続的に成果を上げていることで、数多くの多様な顧客および運送業者(あらゆる主要海運会社ならびに多国籍小売業者および製造業者等のO&D貨物の荷主を含む。)との間に密接かつ確立された協力関係を構築している。

顧客満足を支えるカスタマイズと高品質のサービス

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、海運会社のニーズをよりよく理解するために海運会社と密接に協力している。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのオペレーティング・システムは、主要な顧客のシステムと統合されている。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、本スポンサーが専用権を有し、受賞経験のあるターミナル管理システムであるnGenの使用を許諾されている。カスタマー・リレーションシップの管理およびnGenの統合されたシステムにより、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、遅めの貨物の受け入れ、スピーディーな税関手続および最終段階でのルート修正等、柔軟かつカスタマイズされたサービスを提供することができる。これらのサービスは、顧客満足を向上させ、カスタマー・ロイヤリティを生み出す。

先進的な港湾インフラストラクチャーおよび設備を備えた最適化された設計およびレイアウト

本トラスティー・マネジャーは、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルはその地域および世界のコンテナ・ターミナルと比べて先進のインフラストラクチャーを有していると考え、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、生産性および効率性の最大化、バース当たりのスループットの増加および船舶の停泊時間の最小化を目的としてターミナル・レイアウトを最適化するように、最先端のシミュレーションモデルを使用して設計されている。スーパー・ポスト・パナマックス岸壁クレーンやタンデム・リフト岸壁クレーン等の先進コンテナ設備の使用もまた、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルをその他の港湾と差別化に寄与している。本トラスティー・マネジャーは、これにより、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルはその顧客に対し、出港までの時間を短くし信頼性を提供できると考える。

ゆえに、本トラスティー・マネジャーは、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは世界で最も効率性の高いターミナルの1つであると考えている。この効率性は、業界における一般的なベンチマークである岸壁クレーンの1時間当たりの動作回数を用いて実証される。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、常に、1時間当たり平均30を超える岸壁クレーン動作回数を達成しており、本トラスティー・マネジャーは、この数字は業界の他と比較して優れていると考える。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、2008年に中国海運ガゼット(China Shipping Gazette)から授与された運営の効率性に関する「中国のベスト・コンテナ・ターミナル賞」を含む、数々の賞を受賞している。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルにおける顧客への補完的サービスの提供

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルは共に、主として、積替えハブおよびアジア内のゲートウェイであり、塩田ターミナルは、主として、ヨーロッパおよび北アメリカ向けのO&Dゲートウェイである。これらは共に、海運会社に対して多岐にわたるサービスを提供している。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルはさらに、インハウスのフィーダー・サービス(支線輸送サービス)、統合オペレーティング・システム、沖荷役業務および補完的なビジネスモデルによりサポートされている。

APS社は、沖荷役およびHITターミナル、COSCO-HITターミナル、塩田ターミナルおよび本河川港間のフィーダー・サービスを提供し、港湾間における船荷の効率的な移動を促進している。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのオペレーティング・システムの統合もまた、港湾運営の効率性を高めている。(後記「塩田ターミナル-競争上の強み-著しい成長可能性を示す中国の後背地に繋がる充実したインターモーダル・ネットワーク」を参照のこと。)

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナル 競争上の強み

さらに、本トラスティー・マネジャーは、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルは、以下の競争上の強みを有していると考えている。

戦略的な立地条件を有する積替えハブ

アジア-パシフィック地域における戦略上重要な中心としての香港の立地条件を前提として、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルは、世界中の目的港に連絡する週200を超えるサービスを提供し、主要な貿易ルートを中心に位置する好ましい積替えハブとしての利益を享受している。このことは、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルによる、東西、南北および地域内の積替え貨物、ならびにアジア内のO&D貨物の相当部分のシェアの獲得を可能にしている。

助けとなるビジネス環境およびインフラストラクチャーにより補完される香港の自由貿易港としての地位

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルは、香港の自由貿易港としての地位(たばこ、酒類、化粧品および自動車を除き、関税が一切課されない。)から利益を享受している。さらに、香港は、遅めの貨物の受付終了時間および自由な輸出申告を備えており、これにより船舶が港を出発した後14日以内の電子申告が認められている。このことが、アジアにおける好ましい積替えハブとしての香港の地位を高めている。

香港は、中国の特別行政区として、特別行政区でなければ、中国のカボタージュ規制により許可されることがない、非中国系の海運会社に中国のコンテナ貿易のための積替えサービスを提供することができる。

マクロレベルでは、香港の効率的な政府、(国際貿易を促進する)活力ある金融部門、安定した規制の枠組みおよび為替レートの安定性が、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルが事業を行うにあたって競争上有利なビジネス環境を生み出している。

運営の規模および隣接するヤードと、その結果としての運営上のシナジー

本トラスティー・マネジャーは、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルは、それらのヤードが隣接していることによる多大な運営上のシナジーを享受していると考え、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナル内のターミナル間が直接リンクしているため、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルが運営するターミナル間のインターナル・トラック輸送を使用することにより、より費用のかかるエクスターナル・トラック輸送を使用する場合と比較してコンテナ移動にかかる費用が削減される。さらに、これらのシナジーは、出港までの時間を短縮し、より高い生産性および複数の大型船舶を同時に扱うことのできる能力につながっている。

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルは共に、香港において合算で最大の市場シェアを有しており、また、最も多くの連続するバースを備えている。その強みを生かして備品や下請業者によるサービスをより魅力的な料金で調達することができる等、規模の経済により相当の費用を削減している。

塩田ターミナル - 競争上の強み

さらに、本トラスティー・マネジャーは、塩田ターミナルは、以下の競争上の強みを有していると考えている。

先行者利益を有する中国深センにおける最大かつ拡張可能な深水港

塩田ターミナルは、深セン東部において最初のかつ唯一の深水コンテナ港である。1994年半ばに操業を開始して以来、先行者利益を十分に利用し、多岐にわたる港湾サービスを提供する中国深センにおいて最大の港湾へと発展した。2007年には塩田ターミナルのスループットは10.0百万TEUを上回った。

現在行われている開発と拡張用地へのアクセスにより、塩田ターミナルは、将来的な顧客の要求に応じるためにスループット容量を適時に増加させるための長期開発の余地を十分に残しており、かかる長期開発によりスループットおよび収益が増加するであろう。

世界最高密度の工場地帯の1つである広東省の商圏への玄関

本トラスティー・マネジャーは、塩田ターミナルは、深センおよび広州等の中国南部の主要な工業地域に地理的に近接していること、天然深水湾であること、および充実した公共インフラストラクチャーにより、工業製品の輸出に適する港湾として位置づけられてきたと考える。塩田ターミナルは、珠江デルタの工業中心地に近接していることと、効率性の高いターミナル運営により、中国における主要な輸出港となった。

本トラスティー・マネジャーはまた、塩田ターミナルは、中国の経済が成長を続け、その国民は裕福さを増し、それによる消費者購買力の高まりに伴い、中国の物品輸入が増加することから利益を得るのに理想的な位置にあると考える。

著しい成長可能性を示す中国の後背地に繋がる充実したインターモーダル・ネットワーク

塩田ターミナルは、中国内の公共交通機関とよく接続されている。広東省内の貨物移動を可能にする先進的な幹線道路網に加え、HPHトラストはまた、塩田ターミナルを中国の国有鉄道網に繋ぐ平塩鉄道を有している。長さ22.7キロメートルの鉄道は、中国の主要な鉄道網（とりわけ、北京 - 九龍線および北京 - 広州線）と接続しており、それにより、塩田ターミナルは、広東省ならびに中国内陸部の省および都市（重慶、湖北、湖南、江西および雲南を含む。）の輸出入業者に対してワンストップの物流サービスを提供することができる。

本トラスティー・マネジャーは、この先進的な輸送ネットワークが中国の内陸地域と塩田ターミナル間の物品移動を容易にしており、このネットワークの拡充は塩田ターミナルの商圈を広東省以外の地域まで拡大させるであろうと考える。中国の西部開発政策（“Go West” Policy）^{（注3）}において、塩田ターミナルは、中国西部の輸出入のニーズに応えるのに良い位置を占めるであろう。

（注3）西部開発政策（“Go West” Policy）は、中国の西部地域を開発するために中国政府により採用された政策である。

マイルストーン

下表は、HITL社、CHT社およびYICT社のコーポレート・マイルストーンを示したものである。

年月日	出来事
1969年	HITL社設立。
1976年	HITL社、九龍コンテナ・ウェアハウス（Kowloon Container Warehouse）からターミナル2を取得。 HITターミナルのターミナル4の操業開始。
1985年	HITL社、ターミナル6の開発権を付与される。
1988年	HITターミナルの荷扱量が10百万TEUに達する。
1989年	HITターミナルのターミナル6が完成し、ターミナル2がモダン・ターミナルズ・リミテッド（Modern Terminals Limited）（以下「MTL社」という。）に引き渡される。
1990年	香港政府、コンテナ・ターミナル8の開発権をHITL社およびMTL社に付与することを承認。
1991年	HITターミナルのターミナル7が完成し、コンテナ・ターミナル8イーストの開発のためCOSCO社（本書において定義される。）およびHITL社による合併事業が組成される。
1993年	HPY社および深セン・ドンペン・インダストリー・カンパニー（Shenzhen Dong Peng Industry Company）（現在はYPG社として知られる。）、YICT社設立のため合併事業契約に署名。
1994年	HITL社、1.5十億香港ドルの生産性プラスプログラムを開始。 COSCO-HITターミナルのコンテナ・ターミナル8イーストの本格操業開始。 塩田ターミナル、コンテナ船「マースク・アルヘシラス（Maersk Algeciras）」の塩田ターミナル到着時に、正式に港湾ターミナル業務を開始。
1995年	HITL社、葵涌において高度に自動化されたレールマウント式ガントリー・クレーンを使用した最初のターミナル運営会社となる。
1998年	HITターミナルの荷扱量が50百万TEUに達し、塩田ターミナルの年間スループットが初めて1百万TEUを超える。
2001年	HPY社、塩田ターミナル・フェーズ の共同開発のため、YPG社および深セン市政府と正式契約を締結。
2002年	HITターミナル、海運および運輸業界における重要な地位を認められ、ロイズ・リスト・マリタイム・アジア賞（Lloyd's List's Maritime Asia Awards）においてベスト・コンテナ・ターミナル・オペレーター賞（Best Container Terminal Operator Award）を受賞。 COSCO-HITターミナルの荷扱量が10百万TEUに達する。 塩田ターミナル操業開始以来の塩田ターミナルの荷扱量が10百万TEUに達する。
2003年	7月、HITL社、コンテナ・ターミナル9の第1バースを正式に開業。
2004年	HPY社、YPH社とウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ 開発のための契約を締結。
2005年	HPY社およびYPG社、総投資額10億人民元超の塩田ターミナル・フェーズ 拡張の開発のための合併事業契約に正式に署名。
2006年	HITターミナルの荷扱量が100百万TEUに達する。HITターミナル、2006年度アジア - パシフィックにおける情報および通信技術賞（Asia-Pacific Information and Communication Technology Awards 2006）において「工業アプリケーションの部 - 特賞（Industrial Applications - Grand Prize）」を受賞。
2007年	塩田ターミナルの年間コンテナ・スループットが10百万TEUを超える。
2008年	塩田ターミナル、世界保健機関により「健全な国際港湾（International Healthy Seaport）」と名付けられた世界で最初の港湾の1つとなる。 HPY社およびYPG社、塩田ターミナルにおける塩田イースト・ポート・ターミナル・フェーズプロジェクトの共同開発のための拘束力のない基本合意書に署名。 6月、HITターミナル、ゴムタイヤ式電気ガントリー・クレーン17台を配置。
2009年	塩田ターミナル、2008年度の「中国におけるトップ10・コンテナ・ターミナル（Top 10 Container Terminals in China）」において「第1位」を受賞。
2010年	HITターミナル、香港環境エクセレンス賞（Hong Kong Awards for Environmental Excellence（HKAEE））の部門別選考において、2009年度トランスポートおよびロジスティクス金賞（2009 Transport and Logistics Gold Award）を受賞。 塩田ターミナル、2009年度の「中国におけるトップ10・コンテナ・ターミナル」の1つにあげられる。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル

設備の概要

下表は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに関する一定の主要な情報を要約したものである。

ターミナル	コンテナ・パースの数 (注1)	はしけ用パースの数 (注1)	パース全長 (メートル)	岸壁水深 (注2) (メートル)	コンテナ用岸壁クレーン	ゴムタイヤ式ガントリー・クレーン	総面積 (ヘクタール)	コンテナ・スループット (千TEU)			HPHトラストの運営会社に対する持分 (注3)
								2008年	2009年	2010年	
香港港(合計)	14 (14)	9 (2)	5,080	14.2 to 15.5	56	158	141	9,091	9,504	11,040	
HITターミナル	12 (12)	4 (1)	3,992	14.2 to 15.5	47	126	111	7,427	8,126	9,466	100.0% (注3)
COSCO-HITターミナル	2 (2)	5 (1)	1,088	15.5	9	32	30	1,664	1,378	1,574	50.0% (注3)
塩田ターミナル(合計) (注4)	16 (18)	3 (4)	6,743	14 to 16.5	74	200	373	9,683	8,579	10,134	-
塩田ターミナル・フェーズ & 塩田ターミナル・フェーズ	5 (5)	1 (2)	2,350	14 to 15 (注5)	20	62	130	3,620	2,984	3,188	56.4% (注3)
塩田ターミナル・フェーズ および塩田ターミナル・フェーズ 拡張	10 (12)	- (-)	3,504	16.5	51	126	226	5,566	5,187	6,509	51.6% (注3)
ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ	1 (1)	2 (2)	889	14.3 (注5)	3	12	17	497	408	437	51.6% (注3)
ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ (注6)	3 (4)	- (-)	1,142	15	11	30	44	-	-	-	51.6% (注3)
総計(注4)	30 (32)	12 (6)	11,823	14 to 16.5	130	358	514	18,774	18,083	21,174	

(注1) 括弧内の数字はHPH社によるパースの国際的な定義(1パース:300メートル)に基づいている。これらの数字はパース全長を300メートルで除して算出されている。

(注2) 岸壁水深とは、船舶が停泊するターミナルの岸壁側の水深をいう。

(注3) 当該比率は各資産/事業に対するHPHトラストの有効な持分を表している。

(注4) ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ は未完成のため、合計の数字に含まれていない。ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ の建設工事は2015年までに完了する見込みである。

(注5) はしけ用パースの水深は除外されている。

(注6) ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ の建設工事は2015年までに完了する見込みである。ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ に関する情報は現在の計画に基づく表示であり、変更される場合がある。

[前へ](#) [次へ](#)

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナル

詳細

HITL社は、香港の葵青コンテナ港エリア（世界で最も輸送量の多いコンテナ港の1つである。）に所在し、香港葵青の12のバース（ターミナル4、6、7およびターミナル9の2つのバース）を運営している。HPHトラストは、HITL社の発行済株式の100%を保有している。

CHT社は、HITホールディングス・リミテッド（HIT Holdings Limited）（HITL社の間接持株会社かつHPHトラストの間接子会社である。以下「HITHL社」という。）および中国遠洋運輸（集団）総会社の系列会社であるCOSCOパシフィック・リミテッド（COSCO Pacific Limited）（以下「COSCO社」という。）の共同出資（50%：50%）による合併事業である。CHT社は、香港葵青のターミナル8の東側にある2つのコンテナ・バースを運営している。CHT社の株主は、CHT社の重要な資産の売却または事業もしくは株式資本の変更等のCHT社に関する一定の事項は、両方の株主の承認を要すること、および、各株主は他方の株主が保有するCHT社株式を取得する優先権を有することに合意している。HITHL社およびCOSCO社はそれぞれ、CHT社の4名の取締役を任命する権利を有する。CHT社の取締役会会長は、1年ごとの交替制で、いずれかの当事者により1年間の任期で任命され、賛否同数の場合、CHT社の株式の額面金額の95%以上を保有する株主により別途合意されない限り、会長は2回目の投票権または議長決定権を有する。CHT社は、CHT社の業務に関連してジェネラル・アドバイザー・サービスおよびマネジメント・サービスをCHT社に対して提供させるためにHITL社を任命した。COSCO社は、CHT社およびHITHL社に対し、HITHL社の合理的な見解によれば、CHT社の事業またはHITターミナルの事業と競合する、またはそれらに不利益な影響を与える可能性の高い、香港または近隣地域のいかなるコンテナ・ターミナル施設の所有、開発、拡張または運営にも、直接または間接を問わず、参加、従事または関与しないことを約束している。HITHL社は、COSCO社に対し、自らが、合併事業への参加者を必要とする香港または近隣地域の新しいコンテナ・ターミナル設備の開発に関与することになった場合は、最初にCOSCO社に対し当該事業への合併事業ベースでの参加機会を提供することを約束している。当該合併事業は、一方の株主が履行期にある債務の支払をできなくなった場合または一方の株主の清算もしくは解散の命令があった場合に他方の株主により、一方の株主による合併事業の契約条項の重大な違反があった場合に他方の株主により、または、少なくとも3年前までになされる当該合併事業終了の通知に基づき一方の株主がその保有するCHT社株式の全部を処分した後に、当該株主により終了することができる。

地理的立地条件および現地市場の状況により、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルは主に積替え貨物を扱っている。

葵青港のレイアウト

下図は、葵青港のレイアウトおよびHITL社、CHT社およびその競合他社が運営するターミナルの位置を図解したものである。



追加情報

下表は、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルに関する追加情報を示したものである。

	HITターミナル	COSCO-HITターミナル	合計
総面積（ヘクタール）	111	30	141
コンテナ・パースの数 ^(注1)	12 (12)	2 (2)	14 (14)
はしけ用パースの数 ^(注1)	4 (1)	5 (1)	9 (2)
パース全長（メートル）	3,992 m	1,088 m	5,080 m
岸壁水深（メートル）	14.2 to 15.5 m	15.5 m	14.2 m to 15.5 m
コンテナ用岸壁クレーン	47	9	56
ゴムタイヤ式ガントリー・クレーン	126	32	158

（注1）括弧内の数字はHPH社によるパースの国際的な定義（1パース：300メートル）に基づいている。これらの数字はパース全長を300で除して算出されている。

スループット

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルのスループットは、2001年から2010年までの間に下表に示された通り増加した。2008年から2009年にかけての近年の世界的な景気後退（香港におけるコンテナ・スループットは2008年から2009年にかけて14.3%^(注1)減少した。）にもかかわらず、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルの合算のスループットは、2001年から2010年までの間、年度毎に増加した。

（注1）ドリュエリー社が作成した「Overview of the Container Port Industry」を参照のこと。

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルは、過去10年の間に、O&Dポートから積替えハブへと変容してきた。HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルにおける総スループットに対する積替え貨物の割合は2001年の21%から2010年の59%まで増加した。

葵青港内において運営会社が直面するピーク期のまたは季節的な需要による貨物の密集を考慮して、APS社は、自社のコンテナ・ターミナル施設の運送車両および港湾施設によって珠江デルタのフィーダー向けの過剰分を処理し、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルを補助している。

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルの1993年以降のスループットは下記の通りである。

年度	HITターミナルの スループット(千TEU)	COSCO-HITターミナルの スループット(千TEU)	スループット合計 (千TEU)
1993	3,487	-	3,487
1994	4,015	631	4,646
1995	4,078	1,193	5,271
1996	4,499	1,154	5,653
1997	5,087	1,302	6,389
1998	4,540	1,092	5,632
1999	4,875	1,101	5,976
2000	5,308	1,293	6,601
2001	4,959	1,193	6,152
2002	5,188	1,399	6,587
2003	5,020	1,372	6,392
2004	5,922	1,530	7,452
2005	6,132	1,678	7,810
2006	6,657	1,578	8,235
2007	7,231	1,741	8,972
2008	7,427	1,664	9,091
2009	8,126	1,378	9,504
2010	9,466	1,574	11,040

HPHトラストは、現在のHITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルの合算の年間処理能力は約12.6百万TEUであると見積もっている。コンテナ港の見積処理能力は、以下を含む多数の要因により変化および変動し得る。

- パースの設計およびレイアウト、パース全長、岸壁側の水深、ヤード・エリアその他の物理的要因
- 寄港する船舶の平均サイズおよび大型船舶の数
- 岸壁クレーンおよびヤード・クレーンの利用可能性および吊り上げ能力ならびにインターナル・トラクターその他のハードウェアの利用可能性
- 装置およびハードウェアの保守
- ターミナル管理システムの機能性および性能
- ワークフロー設計および業務慣行
- 労働力の利用可能性および能力水準、ならびに
- GPSや移動通信機器等のテクノロジーの出現

本トラスティ・マネジャーは、装置、システム、業務プロセスおよびスタッフの能力水準を向上させることにより、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルの処理能力を高めることが可能であると考える。

生産性に関するデータ

下表は、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルの生産性に関する一定のデータを示したものである。

		2008年度	2009年度	2010年度
岸壁クレーンの総動作回数（1時間当たり）	HITターミナル	31.5	31.5	30.7
	COSCO-HITターミナル	30.0	30.0	30.0
総トラック・ターンアラウンド時間（分）	HITターミナル	48.0	46.0	55.0
	COSCO-HITターミナル	40.0	43.0	46.0
1ヘクタール当たりのスループット（TEU）	HITターミナル	66,914	73,212	85,275
	COSCO-HITターミナル	55,470	45,945	52,474
船舶オペレーティング・レート（1時間当たり）	HITターミナル	75.0	75.1	68.8
	COSCO-HITターミナル	86.8	80.1	83.4

2010年度におけるHITターミナルの総トラック・ターンアラウンド時間の増加および船舶オペレーティング・レートの減少は、HITターミナルが、費用、効率性およびその顧客の要求の間のバランスを図った結果である。金融危機の間、海運会社においてその貨物取扱高が減少した際、HITターミナルは顧客から営業時間を延長するよう要求された。

港湾使用許可

下表は、HITL社およびCOSCO-HITターミナルの港湾使用許可に関する一定の追加情報を示したものである。

	ターミナル	使用許可期間	賃借人	賃貸人	土地面積 （概数） （ヘクタール）	用途
1	葵青港、ターミナル4	2047年6月に失効	HITL社	香港政府	28	コンテナ・ターミナル
2	葵青港、ターミナル6	2047年6月に失効	HITL社	香港政府	29	コンテナ・ターミナル
3	葵青港、ターミナル7	2047年6月に失効	HITL社	香港政府	35	コンテナ・ターミナル
4	葵青港、ターミナル9ノース	2047年6月に失効	HITL社	香港政府	19	コンテナ・ターミナル
5	葵青港、ターミナル8イースト	2047年6月に失効	COSCO-HITターミナル	香港政府	30	コンテナ・ターミナル

塩田ターミナル**詳細****YICT社**

YICT社は、中国南部における最初の深水港である塩田ターミナルのフェーズ および を運営する。塩田ターミナルは、1994年半ばに運営を開始し、香港の境界から3キロメートルの位置にある大鵬湾に位置している。塩田ターミナル・フェーズ および は、130ヘクタールのヤード・スペース、5つのコンテナ・パースおよび1つのはしけ用パースを備えている。

YICT社は、当初、HPH社(HPHトラストの間接子会社である。)およびYPG社による合併事業として、70%:30%の出資比率で設立されたが、後に出資比率がそれぞれ73%(HPY社)および27%(YPG社)に変更された。YPG社は、2001年に、その保有するYICT社に対する27%の出資持分をYPH社に譲渡した。YPG社(旧商号:深セン東鵬実業有限公司)は、1985年2月26日に設立された。YPG社は、1994年11月15日に現在の社名に変更し、その使用を開始した。YPG社は、塩田地方政府が承認した国有有限責任会社であり、塩田地方政府の国有資産監督管理委員会がその100%を所有している。YPG社の主要な活動には、港湾建設、統合物流業および港湾付帯サービスへの投資が含まれる。YPG社は、YPH社の持株会社である。YICT社の株主は、YICT社の登録資本金、終了および解散ならびに他の会社との合併に関する一定の事項は、YICT社の取締役全員の承認を要すること、および、各株主は他方の株主が保有するYICT社の持分を取得する優先権を有することに合意している。HPY社はYICT社の7名の取締役を、YPH社は3名の取締役を任命する権利を有する。いずれかの当事者のYICT社に対する株式持分が変動した場合、当事者はその出資した資本金につき、資本金全体の総額の10%ごとに1名の取締役を任命することができるという原則に基づいて、かかる当事者が任命する権利を有するYICT社の取締役の数もかかる変動に応じて変更される。HPY社およびYPH社のいずれも、YICT社のジェネラル・マネジャーおよびジェネラル・マネジャー代理の各職位について1名の候補者を指名する権利を有し、ジェネラル・マネジャーはYICT社の取締役会により選出され、任命される。一方当事者の候補者がジェネラル・マネジャーとしてYICT社の取締役に選出された場合、他方当事者の候補者はジェネラル・マネジャー代理として任命されなければならない。YICT社の取締役会は、取締役会会長および副会長を選任する。一方当事者に任命された取締役が取締役会会長として選任された場合、他方当事者に任命された取締役は副会長として選任されなければならない。YICT社の取締役会会長は、YICT社の代表者であり、2回目の投票権または議長決定権を有さない。(後記「3 投資リスク - (1) 投資リスク - リスク要因 - 事業に関するリスク - HPHトラストは、その合併事業体に関連するリスクに直面する可能性がある。」)を参照のこと。)

YICT社の期間は、1993年11月16日に開始しており、延長を条件として、2043年11月16日に満了する。当該合併事業は、YICT社の期間満了をもって終了し、また、一方株主による合併事業の契約条項の重大な違反があった場合、または、YICT社が重大な財務上の損失を被っており利益の上がる運営を達成する見通しが立てられない場合を含む一定の状況下においても終了することがある。

2010年4月、A.P. モラー・マースク社(A.P. Moller-Maersk A/S)は、その保有するワットラス・リミテッド(Watrus Limited)に対する5.12%の持分、シグマ・エンタープライズ・リミテッド(Sigma Enterprises Limited)に対する9.64%の持分およびその他の事業体に対する株式持分を、520百万米ドルの合計現金対価で売却することに合意し、COSCOはそれらの持分を買い取ることに合意した。ワットラス・リミテッドおよびシグマ・エンタープライズ・リミテッドは、HPY社の中間持株会社である。A.P. モラー・マースク社およびCOSCOは、上記売買を2010年6月11日に完了した。

2011年2月、HPY社はYPH社に対して、YICT社の2%の持分を28.7百万米ドルの税金を対価として譲渡することに合意し、(YPH社の持株会社である)YPG社は、HPY社との間の従前の契約に基づきYICT社の3%の持分を取得する優先権を放棄することに合意した。

YICTP 社

塩田ターミナル・フェーズ および塩田ターミナル・フェーズ 拡張は、塩田ターミナル・フェーズ および に隣接し、YICTP 社により運営されている。塩田ターミナル・フェーズ および塩田ターミナル・フェーズ 拡張は、合計226ヘクタールのヤード・スペースを備えている。最初のバースは、2003年10月に運営を開始し、フェーズ 拡張全体は2011年半ばまでに完了する見込みである。

YICTP 社は、HPY社およびYPG社による合併事業として設立された(65%:35%)。YICTP 社の株主は、YICTP 社の登録資本金、終了および解散、他の会社との合併ならびに1件でYICTP 社の登録資本金の10%以上に相当する金額の保証の提供に関する一定の事項は、YICTP 社の取締役全員の承認を要すること、および、各株主は他方の株主が保有するYICTP 社の持分を取得する優先権を有することに合意している。HPY社はYICTP 社の7名の取締役を、YPG社は4名の取締役を任命する権利を有する。いずれかの当事者のYICTP 社に対する株式持分が変動した場合、かかる当事者が任命する権利を有するYICTP 社の取締役数もかかる変動に応じて変更される。HPY社はYICTP 社のジェネラル・マネジャーを指名する権利を有し、YPG社はジェネラル・マネジャー代理を指名する権利を有し、これらの任命はYICTP 社の取締役会に承認される。YICTP 社の取締役会会長はHPY社によって任命される一方、副会長はYPG社によって任命される。YICTP 社の取締役会会長は、YICTP 社の代表者であり、2回目の投票権または議長決定権を有さない。(後記「3 投資リスク - (1) 投資リスク - リスク要因 - 事業に関するリスク - HPHトラストは、その合併事業体に関連するリスクに直面する可能性がある。」)を参照のこと。)

YICTP 社の期間は2002年12月26日に開始しており、延長を条件として、2052年12月26日に満了する。当該合併事業は、YICTP 社の期間満了をもって終了し、また、一方株主による合併事業の契約条項の重大な違反があった場合、または、YICTP 社が重大な財務上の損失を被っており利益の上がる運営を達成する見通しが立てられない場合を含む一定の状況下においても終了することがある。

SYWPT社

ウェスト・ポート・ターミナルは、塩田ターミナル・フェーズ および に隣接しており、SYWPT社により運営されている。ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ の建設工事は、2015年までに完了する見込みである。

SYWPT社は、当初、HPY社およびYPH社による合併事業として、41.67%:58.33%の出資比率で設立されたが、その後出資比率がそれぞれ65%(HPY社)および35%(YPH社)に変更された。SYWPT社の株主は、SYWPT社の登録資本金、終了および解散、他の会社との合併および1件でSYWPT社の登録資本金の10%以上に相当する金額の保証に関する一定の事項は、SYWPT社の取締役全員の承認を要すること、および、各株主は他方の株主が保有するSYWPT社の持分を取得する優先権を有することに合意している。HPY社はSYWPT社の7名の取締役を、YPH社は4名の取締役を任命する権利を有する。いずれかの当事者のSYWPT社に対する株式持分が変動した場合、かかる当事者が任命する権利を有するSYWPT社の取締役数もかかる変動に応じて変更される。HPY社はSYWPT社のジェネラル・マネジャーを指名する権利を有し、YPH社はジェネラル・マネジャー代理を指名する権利を有し、これらの任命はSYWPT社の取締役会に承認される。SYWPT社の取締役会会長はHPY社によって任命される一方、副会長はYPH社によって任命される。SYWPT社の取締役会会長は、SYWPT社の代表者であり、2回目の投票権または議長決定権を有さない。(後記「3 投資リスク - (1) 投資リスク - リスク要因 - 事業に関するリスク - HPHトラストは、その合併事業体に関連するリスクに直面する可能性がある。」)を参照のこと。)

ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ プロジェクトに関連し、SYWPT社は、土地の所有権および/または貸借権に係る全ての必要な最終契約の作成および締結を進め、SYWPT社はかかる手続の2011年度中の完了を予定している。最終契約は、その締結時に、関連政府当局による承認のために提出され、その手続には3ヶ月ないし6ヶ月を要すると見込まれている。(後記「3 投資リスク - (1) 投資リスク - リスク要因 - 事業に関するリスク - 塩田ターミナルにおけるパースおよび港湾施設の開発および建設に遅延が発生する可能性がある。」を参照のこと。) SYWPT社は、全ての適法に署名された最終契約が関係政府当局により承認され、かつ土地の移転および/または土地の貸借が完了した時点で、ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ の建設に関連する関係許可の申請を行う予定である。土地がYPG社および/またはYPH社から貸借される場合、YPG社および/またはYPH社が当該土地上の建設に責任を負い、したがって、ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ の建設に関連する関係許可の申請も行うこととなる。(後記「3 投資リスク - (1) 投資リスク - リスク要因 - 事業に関するリスク - 塩田ターミナルについて、一定の土地使用権証および建設許可証が受領されていない。」を参照のこと。)

SYWPT社の期間は2005年4月1日に開始しており、延長を条件として、2055年4月1日に満了する。当該合併事業は、SYWPT社の期間満了をもって終了し、また、一方株主による合併事業の契約条項の重大な違反があった場合、SYWPT社が重大な財務上の損失を被っており利益の上がる運営を達成する見通しが立てられない場合、または、SYWPT社が保有するウェスト・ポート・ターミナルのパース1、2および3に関する不動産使用許可が失効し延長することができない場合を含む一定の状況下においても終了することがある。

塩田ターミナルは、珠江デルタにつながっている幹線道路網、および、平塩鉄道を通じて中国の国有鉄道網に接続している。下図は、塩田ターミナルに接続している交通網を図解したものである。

深センの幹線道路網



平塩鉄道サービス地域



塩田ターミナルのレイアウト

下図は、塩田ターミナルのレイアウトを図解したものである。



追加詳細

下表には、塩田ターミナルに関する特定の追加詳細が記載されている。

	フェーズ および	フェーズ およびフェーズ 拡張(注1)	ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ	ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ (注2)
総面積（ヘクタール）	130	226	17	44
コンテナ・バース数(注3)	5 (5)	10(12)	1(1)	3(4)
はしけ用バース数(注3)	1 (2)	-	2(2)	-
バース全長	2,350メートル	3,504メートル	889メートル	1,142メートル
岸壁水深	14-15メートル (注4)	16.5メートル	14.3メートル (注4)	15メートル
コンテナ用岸壁クレーン	20	51	3	11
ゴムタイヤ式ガントリー・クレーン	62	126	12	30

(注1) フェーズ 拡張の完了は、2011年半ばに予定されている。

(注2) 2015年までに完了予定である。情報は現在の計画に基づく表示であり、変更される場合がある。

(注3) 括弧内の数字は、HPH社によるバースの国際的な定義（1バース：300メートル）に基づいている。これらの数字は、バース全長を、300メートルで除して算出されている。

(注4) はしけ用バースの水深を除く。

スループット

下表は、塩田ターミナルの1994年から2010年のスループットの実績である。世界規模の金融危機は、2008年および2009年の米国およびヨーロッパの取扱量に悪影響を及ぼし、対応する年度において塩田ターミナル全体における減少を招いた。取扱量の最近の回復、稼働し始めた新規の処理能力および新規事業の誘致における塩田ターミナルのイニシアチブの成功に基づき、2010年のスループットは、2009年と比較し18%高かった。塩田ターミナルは、その設立以来、常にO&Dコンテナ運輸量に焦点を当てている（2001年度は約89%および2010年度は92%）。O&Dスループットは、主に環太平洋およびヨーロッパ - アジアの取扱量で構成されている。

年度	スループット（千TEU）
1994年	13
1995年	106
1996年	354
1997年	638
1998年	1,038
1999年	1,588
2000年	2,148
2001年	2,752
2002年	4,182
2003年	5,258
2004年	6,260
2005年	7,581
2006年	8,865
2007年	10,016
2008年	9,683
2009年	8,579
2010年	10,134

HPHトラストは、塩田ターミナルの年間処理能力は、およそ14.4百万TEUであると見積もっている。上記「ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの事業 - HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナル - スループット」において議論されている通り、現在の見積年間処理能力は、上記のセクションに記載の要因に応じて変化する場合がある。

生産性データ

塩田ターミナルに関連する一定の生産性データが、以下に記載されている。

生産性測定基準	2008年	2009年	2010年
岸壁クレーンの総動作回数(1時間当たり)	33.7	31.4	31.9
総トラック・ターンアラウンド時間(分)	36.0	38.9	34.1
1ヘクタール当たりのスループット(TEU)	33,861	27,811	30,241
船舶オペレーティング・レート(1時間当たり)	108.5	107.0	103.9

港湾運営に対する政府の承認

中国の政府は、以下を承認している。

- ・ YICT社が、2043年11月まで塩田ターミナル・フェーズ および を運営すること。
- ・ YICTP 社が、2052年12月まで塩田ターミナル・フェーズ および塩田ターミナル・フェーズ 拡張を運営すること。
- ・ SYWPT社が、2055年4月までウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ を、2038年8月までウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ を運営すること。

下表には、塩田ターミナルの運営に対する政府の承認に関する特定の追加詳細について記載されている。

	ターミナル	承認運営期間	運営会社	承認機関	土地面積 (概数)(ヘクタール)	用途
1	塩田ターミナル・フェーズ および、塩田ターミナル	2043年11月失効	YICT社	中華人民共和国商務部	130	コンテナ・ターミナル
2	塩田ターミナル・フェーズ ならびに塩田ターミナル・フェーズ 拡張、塩田ターミナル	2052年12月失効	YICTP 社	中華人民共和国商務部	226	コンテナ・ターミナル
3	ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ、塩田ターミナル	2055年4月失効	SYWPT社	深セン市人民政府	17	コンテナ・ターミナル
4	ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ、塩田ターミナル	2038年8月失効	SYWPT社	中国国家発展改革委員会	44	コンテナ・ターミナル

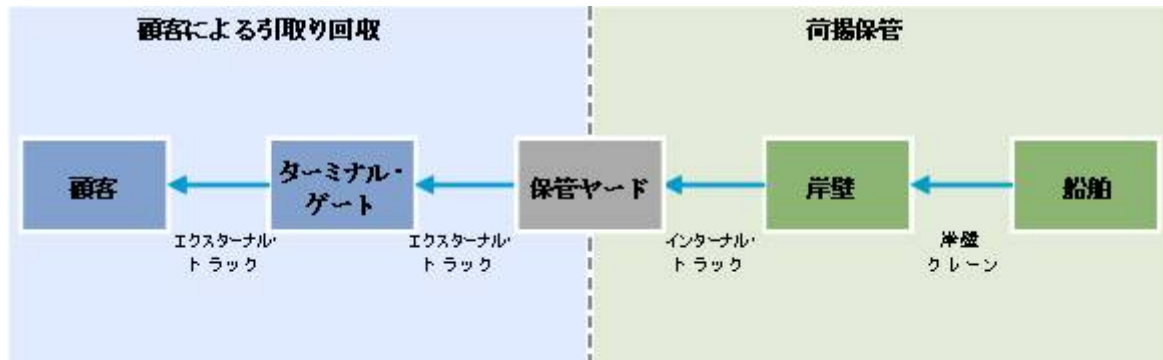
中核サービス

貨物の取扱いおよび保管

HPHトラストの中核港湾サービスには、コンテナのコンテナ船への積荷およびコンテナ船からの揚荷、コンテナおよび貨物の一時保管ならびにコンテナ・ターミナル施設でのコンテナの管理が含まれる。

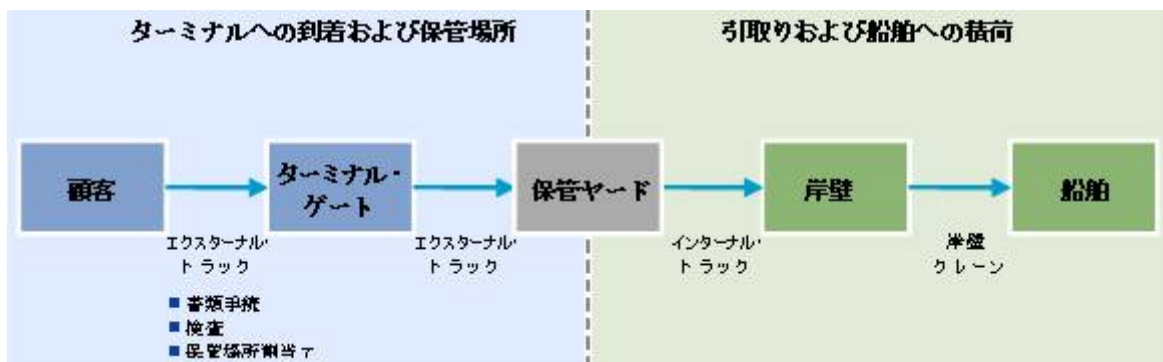
コンテナの輸入

輸入コンテナは、コンテナ船から岸壁クレーンで荷揚げされ、ターミナル内で運行するトラックに積載され、ターミナル運営会社により配達される（以下「インターナル・トラック」という。）。これらのインターナル・トラックは、コンテナをヤードまで輸送し、これらのコンテナはヤード・クレーンで一時保管場所に置かれる。これらのコンテナは、これらのコンテナをターミナルの中へまた外へ輸送する、荷主が運行する荷主トラック（以下「エクスターナル・トラック」という。）による回収のためにヤード・クレーンによって取り出されるまで、保管されたままとなる。輸入コンテナの流れは、下記に解説される。



コンテナの輸出

輸出コンテナは、輸入されるコンテナと同様の流れを逆に進行していく。コンテナは、ターミナル・ゲートを通してエクスターナル・トラックにより到着し、指定コンテナ船が到着するまで一時保管場所に留め置かれる。その後これらのコンテナは保管場所から取り出され、パースまでインターナル・トラックによって運ばれ、岸壁クレーンでコンテナ船に積荷される。輸出用コンテナの流れは、下記に解説される。



塩田ターミナルは、塩田ターミナルに搬入されるおよび塩田ターミナルから搬出されるコンテナの追加的な輸送手段として鉄道を提供している。

積替え

積替えとは、最終目的地へ向かう途中、ターミナルにおいて、コンテナがある船から別の船へ移動されることを指す。大きく分けて、2種類の積替えの流れがある。

(a) ある深水コンテナ船から別の深水コンテナ船へのコンテナの移動を伴う、コンテナ船からコンテナ船への積替え

- (b) 深水コンテナ船からはしけおよびフィーダーへの（またはその逆の）コンテナの移動を伴う、深水コンテナ船からはしけへの積替え

到着前の船舶計画

船舶の暫定的な到着スケジュールは、通常、船舶の到着予定時刻の数日前に提出される。停泊予定時刻の約24時間前に、コンテナの詳細について輸入申告または積替申告などの通知がターミナルに提出される。海運会社からの情報は、電子データ交換システムまたは（HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルでは）カスタマー・プラス（本書において定義される。）のシステムおよび（塩田ターミナルでは）YesInfoのシステムを経由して配信される。

海運会社から受領した情報は、船舶の到着時に積荷および揚荷業務を円滑に行うために、nGenの一部である以下のシステムに読み込まれる。

- ・ 積荷および揚荷業務のためにシップ・プランナーがコンテナ船の積付けを計画することを手助けするアドバンスド・ストゥエージ・プランニング・システムであるガイダー（本書において定義される。）
- ・ ヤード・プランナーが、指定コンテナ船、重量等級および荷揚港に応じて各コンテナの一時保管に最も適切な場所を特定することを手助けする自動陸揚げシステム

（nGenについての詳細は、後記「ターミナル管理システム nGen」を参照のこと。）

岸壁業務

HITターミナル、COSCO-HITターミナルまたは塩田ターミナルに船舶が到着した際、船舶の積荷および荷揚が効率的な方法で行われることを確実にするため、以下のシステムが存在する。

- ・ 全てのターミナルでの活動は、nGenの一部である運営監視システム（以下「OMS」という。）を使用する港湾管制塔を通じて調整されている。OMSは、（悪天候の中においても）確実に港湾が効率的に運営され、顧客の要求に応えることができるよう、ターミナル業務を支援することができる。
- ・ インターナル・トラックには、専用権を有するターミナル管理システムであるnGenからのリアルタイムの作業指示を受信する双方向ワイヤレス通信機器が搭載されている。

（nGenについての詳細は、後記「ターミナル管理システム nGen」を参照のこと。）

ヤードにおける移動

ターミナル内でのコンテナの移動は、かかる移動が適切に計画、調整および監視されることを確実にするために、以下のシステムによりサポートされている。

- ・ nGenは、各コンテナについての詳細な情報を維持し、関連ターミナルにおけるコンテナの最適管理に役立つ様々な照会、報告および分析機能を提供する。
- ・ コンテナヤード全域に配備されたガントリー・クレーンは、nGenとリンクしており、これにより、コンテナの移動のためのガントリー・クレーンの効率的なリアルタイムでの配備を可能にしている。
- ・ nGenは、ターミナル内の各コンテナの正確な位置を常時記載するヤード地図を有しており、カスタマー・プラスおよびYesinfoならびにターミナル・ゲート業務（HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルではトラクター識別カード（「TID」）システム、塩田ターミナルではポート・コミュニティ・カードシステム）にリンクしている。

（nGenに関する詳細については、後記「ターミナル管理システム nGen」を参照のこと。）

ゲート業務

ターミナルへの/ターミナルからのコンテナの移動

様々なターミナル・ゲートを通るHITターミナル、COSCO-HITターミナルまたは塩田ターミナルとの間のコンテナの移動は、高度に自動化されている。かかるコンテナの移動手続は、主に、

- ・ ターミナル入港前の、ターミナル・ゲートでのコンテナの物理的状況の検査
- ・ ターミナル・ゲートでの輸送書類の回収およびかかる書類の処理
- ・ ターミナル出港前の、ターミナル・ゲートでのコンテナの物理的状況の検査

で構成されている。

トラック用自動システム

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルでは、エクスターナル・トラックのドライバーが、双方向音声応答型トラクター・アポイントメント・システムを通じ、コンテナの集荷または配送の予約を行うことができる。このシステムは、ターミナル・ゲートへの入港時に、照合のためにドライバーのTIDをスキャンする。トラックドライバーは、各自の携帯電話経由で集荷指図を受信する。

塩田ターミナルでは、TIDシステムに類似したポート・コミュニティ・カードが開発された。YICT社が開発したポート・コミュニティ・カードは、現在、中国深センの全てのコンテナ・ターミナルにおいて採用されている。

さらに、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルでは、トラックドライバーによる1度の輸送でコンテナの配送および回収を可能とするシステムであるスマート・デュアル・ムーブ・システムが存在しており、これにより空コンテナの運行が回避され、ターミナル内のトラック交通量が削減されている。

税関手続

税関処理手続は、香港と塩田ターミナルでは異なる。

自由貿易港である香港では、貨物の種類によって税関処理手続が異なる。例えば、留置貨物（税関当局の裁量により留置される）および課税貨物（タバコおよび軽油等の課税品）のような特別貨物については、異なる手続が実施される。香港は自由貿易港であり、税関処理手続が効率的なため、これらの利点はその地域で好ましい積替えハブとしての地位に寄与している。

中国の税関処理手続には、海運会社の代理店（ブローカー）、荷主、荷受人およびコンテナ・ターミナルを含む多くの関係者が関与する。本トラスティー・マネジャーは、塩田ターミナルの合理化された手続は顧客の通関手続の迅速化を促し、世界で最も密集した工業地帯の1つである広東省の商圏にとっての好ましいIO&Dポートとなると考えている。

ターミナル管理システム nGen

nGenは、港湾手続を合理化し、港湾運営の効率性を改善し、さらに海運会社のシステムとの統合による海運会社との情報交換を強化する、本スポンサーの専用権を有する拡張可能かつ顧客中心型のターミナル管理システムである。

本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社は、nGenの使用について、マスターITサービス契約をHPHIS（英領ヴァージン諸島）社およびHPHIS社と締結した。かかる契約に従って、本スポンサーは、本トラスティー・マネジャーの要請に応じて、nGenの将来的な開発および強化をも支援することとなる。（前記「1 ファンドの性格 - （3）ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - HPHトラストに関連する契約 - マスターITサービス契約」を参照のこと。）

nGenは、2003年に塩田ターミナルで開始された。2005年には、nGenのアップデート版がHITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルで導入された（注1）。

（注1） このシステムは、本スポンサーにより、ポーランド、オマーン、インドネシア、タイおよびベトナムにおける本スポンサーの港湾にも導入されており、本スポンサーはこのシステムを、他の港湾にも同様に導入する予定である。）

nGenは、「周辺・オペレーション・システムズ」、「コーポレート・システムズ」および「ポート・コミュニティ・コミュニケーションズ」の3つの主要なスイート製品を有し、スイート製品における個々のシステムの詳細は、下記で説明されている。

スイート製品	フルネーム	通称名	主要な機能
ペリフェラル・オペレーション・システムズ (Peripheral Operation Systems)	ターミナル・オペレーション・プランニング・システム (Terminal Operation Planning System)	TOPS	寄港する船舶に対し、オペレーションの要件、船舶の仕様および寄港スケジュールに従いバースを割り当てるためにグラフィック・ユーザー・インターフェースを提供するシステム。
	ガイダー (Guider)	Guider	船舶の荷揚および積荷計画手続を容易にするシステム。
	自動陸揚げシステム (Automated Grounding System)		ヤード・プランナーが、指定コンテナ船、重量等級および荷揚港に応じて各コンテナヤードの一時保管に最も適切な場所を特定することを手助けするシステム。
	オペレーションズ・モニタリング・システム (Operations Monitoring System)	OMS	在庫の配送およびコンテナ移動状況を含むヤード業務を監視するシステム。
	ターミナル・レポート・アンド・コミュニケーションズ・システム (Terminal Reporting And Communications System)	TRACS	無線データ通信を通じて、ヤード設備によるコンテナの集荷/陸揚げの動きならびに岸壁クレーンによる船舶の積荷および揚荷をリアルタイムで報告および制御するシステム。
	ASCシステム (ASC System)	ASC	コンテナの集荷および配送を補助するための、自動スタッキング・クレーンの操作を調整するシステム。
コーポレート・システムズ (Corporate Systems)	エンタープライズ・データ・レポジトリ (Enterprise Data Repository)	nEDR	パフォーマンス報告、オペレーション分析および傾向分析のための過去のオペレーション・データを記録するデータ蓄積場所。
	ビルディング・マネジメント (Billing Management)	nBIS	顧客の関税表、請求書計算および請求書発行に関する情報を管理するシステム。
ポート・コミュニティ・コミュニケーションズ (Port Community Communications)	エレクトロニック・データ・インターチェンジ (Electronic Data Interchange)	GIS	様々な形式および種類の電子メッセージの交換を補助するシステム。
	ポート・コミュニティ・システム (Port Community System)		関連港湾当局、海運会社/代理店、運送業者およびトラック輸送業者を含むポート・コミュニティ内のリアルタイムの情報交換を補助する情報中枢。

ワンポート社における活動

ワンポート社は、情報および関連サービスの提供を通じて物流ハブとして香港の競争上の地位を強化する目的で、2003年2月にHITL社、CHT社および（香港のターミナル運営会社である）MTL社によって設立された。トレードリンク・エレクトロニック・コマース・リミテッドは、後に株主の1社となった。

2003年の設立以来、ワンポート社の目的は、現地の物流産業の効率性を改善することにある。ワンポート社は、全ての香港のコンテナ・ターミナル、海運会社100社、20,000名の荷主、運送業者3,000社、トラック輸送業者4,000社および200名のはしけ業者を含む登録顧客の相当数を支援している。

ワンポート社が提供するサービスは、（ ）パース・ブッキング・ソリューションズ、（ ）情報配信システムソリューションズ、（ ）ビルディング・アンド・ペイメント・システム・ソリューションズ、（ ）データ統合交換ソリューションズ、（ ）船団管理ソリューションズ、および（ ）中国本土税関申告ソリューションズを含んでいる。

顧客

HPHトラストの主要な顧客は、国際的な海運会社である。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルがサービスを提供する海運会社数は、下表に記載されている。

顧客海運会社数	2008年	2009年	2010年
HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナル	77	80	89
塩田ターミナル	48	54	59

2010年度に係るポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの（スループットによる）上位10顧客は、（アルファベット順で）APL社（APL Ltd.）、チャイナ SHIPPING・コンテナ・ライン社（China Shipping Container Lines）、CMA-CGM社（CMA CGM S.A.）、COSCO・コンテナ・ライン社（COSCO Container Lines Co., Ltd.）、エバーグリーン・マリーン社（Evergreen Marine Corporation）、韓進 SHIPPING 社（Hanjin Shipping）、A.P. モラー・マースク社（A.P. Moller-Maersk A/S）、商船三井、メディタレニアン・SHIPPING 社（Mediterranean Shipping Company S.A.）およびワンハイ・ライン社（Wan Hai Lines）である。2010年12月31日に終了する年度について、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの上位5位までおよび上位10位までの顧客は、いずれも単独で全てのポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに係る総スループットの15%を超えていないが、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの総スループットの41%および68%をそれぞれ占めている。

（2010年12月31日時点の貿易ルートによる）HITターミナル、COSCO-HITターミナルおよび塩田ターミナルにおける週ごとの海運会社サービス数は、下表に記載されている。

貿易ルートによる週ごとのサービス数	HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナル	塩田ターミナル
北アメリカ	31	35
ヨーロッパ	35	33
アジア	123	14
その他	39	21
合計	228	103

販売およびマーケティング

効率的で高品質な競争力のあるサービスを顧客に提供する能力は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの継続的な成功にとって常に重要なことである。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要な顧客は、船舶を配備してグローバルな貿易の流れに寄与する国際的な海運会社である。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、ターミナルにおけるサービスに係る手数料および費用の詳細を定める、1年ないし3年を期間としたターミナル・サービス契約を顧客と締結する。（ターミナル・サービス契約の詳細については、後記「利用料および手数料」を参照のこと。）

カスタマーサービス

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルのカスタマーサービスチームは、顧客に対し、顧客の特別な要請に応じるための専用ホットラインを提供している。さらに、カスタマーサービスチームは、全体的なサービス水準を改善するために、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルの関連部門に対してフィードバックを行っている。カスタマーサービスチームはまた、カスタマー・リレーションシップの構築および維持にも携わっている。

塩田ターミナル・カスタマーサービスチームも同様のサービスを提供している。しかし、中国での異なる規制環境により、塩田ターミナル・カスタマーサービスチームは、通関ブローカーや直接取引荷主などの別の業者と連携している。

HITターミナルとその顧客との間のウェブベースのリアルタイム通信チャネルを提供する専用のカスタマー・プラスシステムは、1998年に開始された。サービス改善の目的で、地域を特定するための半年ごとの調査が顧客のために行われている。

2004年初めに、同様のコミュニティ・プラットフォームが塩田ターミナルでも設立された。カスタマー・プラスシステムと比較すると、YesInfo（本書において定義される。）は、税関、中国検査検疫所（China Inspection Quarantine）ならびに船舶代理店および第三物流業者（運送業者、貨物混載業者およびトラック輸送業者等）などのその他の利害関係者を比較的広く対象としている。

アップストリーム・マーケティング

アップストリーム・マーケティングチームは、塩田ターミナルの運営開始と同時に設立された。チームの主な目的は、世界的に有名な大規模小売業者および製造業者、運送業者ならびに貨物混載業者などの海運会社のエンドカスタマーと連携することにより、HITターミナル、COSCO-HITターミナルおよび塩田ターミナルの利用を促進することである。

この数十年における物資調達の見込みおよびサプライチェーンの戦略の多様化は、多くの国際企業の中国における製造能力の立上げをもたらした。この数十年の中国 米国間および中国 欧州間の取引の成長は、この傾向を反映している。塩田ターミナルは、これらの国際企業に対して直接サービスを提供してはいないが、かかる企業による長期的なサプライチェーンに係る決定は、塩田ターミナルの発展に重要な役割を果たすこととなる。

中国深センにおいてマーケットリーダーである塩田ターミナルは、地方政府と共に積極的に港湾の宣伝に関わっている。塩田ターミナルは、中国深センで毎年開催されているザ・チャイナ・インターナショナル・ロジスティクス・アンド・トランスポートেশョン・フェア（The China International Logistics and Transportation Fair）に参加している。このフェアは、国際的なサプライチェーン全体の貿易および物流企業を集め、サプライチェーンの異なるステージに携わっている企業にそのサービスを宣伝するための基盤をYICT社に提供している。

塩田ターミナルはさらに、米国および中国（深セン）で毎年開催される、トランス・パシフィック・マリタイム・アジア・カンファレンス（Trans-Pacific Maritime (TPM) Asia Conference）にも積極的に参加している。2001年に米国で始まり、YICT社は2007年に、カンファレンスを中国深センで開催するよう主催者を勧誘した。塩田ターミナルは、現在、カンファレンスのプラチナスポンサーであり、産業を牽引する講演者を見だし、カンファレンスに紹介することで、主催者を支援している。かかるカンファレンスは、環太平洋貿易にとって最も重要な業界におけるイベントの1つとなっている。

国際的なマーケティングおよび販売

コマーシャルチームの目標は、HITターミナル、COSCO-HITターミナルおよび塩田ターミナルの顧客基盤およびスループットを拡大することである。コマーシャルチームは市場情報を収集し、ビジネスチャンスのために新興の海運会社を監視している。

コマーシャルチームは、上記の目標を達成するために、海運会社と緊密に連携している。コマーシャルチームは、バースの利用間隔の調整ならびにクレーンおよび労働力の配備を通して資産およびターミナル資源の配分を最適化するために、海運会社との協議に従事している。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、本スポンサーの国際的な海運会社とのグローバルな関係から恩恵を受けている。

利用料および手数料

供給と需要に加え、港湾運営会社の競争に直面する中で利用料を決定する能力は、地理的立地条件および接続性、操業効率性、バースの利用可能性、処理能力、輸送および物流ネットワーク、付帯サービスならびに設備などの多くの要素によって決定される全体的な競争力に拠っている。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルが顧客に提供するサービスおよび施設の利用料および手数料は、関連するターミナル・サービス契約に規定されている。

利用料は、コンテナの積荷および揚荷、コンテナの保管およびターミナル内でのコンテナの移動に対して課せられる。課せられることのあるその他の手数料には、ドック入り（例えば船舶のドック入り）、船舶または荷揚港の変更、貨物の再混載および管理サービスの提供に関する手数料が含まれる。

顧客に課せられる利用料率は、以下の事項に拠る。

- (a) 提供されるサービスの種類（コンテナの積荷および荷揚ならびにターミナル内およびターミナル外でのコンテナの移動）
- (b) コンテナの種類（冷蔵品用、危険物用、課税品用、空コンテナおよびその他等）
- (c) 貿易ルート（大洋横断、アジア間および積替え等）
- (d) 取扱貨物の物理的寸法（大きく分けて20フィート、40フィート、45フィート、特大コンテナおよび非コンテナ貨物に分類される）
- (e) 取扱貨物の容量

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルについては、より長い期間または延長オプション付きのターミナル・サービス契約も存在するが、典型的なターミナル・サービス契約の期間は1年から3年である。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、個々の顧客の経済状況、容量および実績を含む幾つかの要素に応じて、顧客に対して請求書の日付から30日ないし60日間の取引信用を供与する。平均では、支払の回収には約35日ないし45日間を要する。

競争

運営上の競争

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、その他のコンテナ港の港湾運営会社ならびに香港および中国深センのコンテナ・ターミナル運営会社との競争に直面している。

香港

香港において、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルは、MTL社、香港葵青港のコンテナ・ターミナル3（以下、「CT3ターミナル」という。）およびアジア・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド（以下「ACT社」という。）を含む、葵青港のその他のコンテナ・ターミナル運営会社と競合している。HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルは、合算ベースで、14のバースおよび2009年には葵青港においてTEU当たり約60.0%の市場シェアを有している。

MTL社は、香港を拠点とする複合企業であり、7つのコンテナ・バースおよび2009年には5.1百万TEUのスループットを有するワーフ（ホールディングス）リミテッドの子会社である。

CT3ターミナルおよびACT社は、ドバイを拠点とする世界的な港湾運営会社であるDPワールド・リミテッドおよびPSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッドによって共同保有されており、合算ベースで3つのバースを有している。両社の合算スループットは、2009年において1.4百万TEUであった。

香港は、積替えハブとして、シンガポールおよび釜山と競合している。

中国深セン

中国深センにおいて、塩田ターミナルは、蛇口コンテナ・ターミナル(以下「蛇口ターミナル」という。)、赤湾コンテナ・ターミナル(以下「赤湾ターミナル」という。)および大湾ターミナル・ワン(以下「DB Oneターミナル」という。)などの、深セン西部のその他のコンテナ・ターミナル運営会社と競合している。塩田ターミナルは16のコンテナ・バースを有している。2009年の中国深センにおける塩田ターミナルの市場シェアは約47%であった。

香港で上場している中国の港湾運営会社である招商局国際有限公司は、蛇口ターミナルおよび赤湾ターミナルの筆頭株主である。蛇口ターミナルは、9つのコンテナ・バースおよび2009年には4.6百万TEUのスループットを有している。赤湾ターミナルは、9つのコンテナ・バースおよび2009年には4.7百万TEUのスループットを有している。

MTL社は、DB Oneターミナルの筆頭株主である。DB Oneターミナルは、5つのコンテナ・バースおよび2009年には0.2百万TEUのスループットを有している。

現在、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、珠江デルタ外で運営している中国内の港湾を競合者とみなしていない。しかしながら、中国の今後の発展に伴い、珠江デルタ外の港湾もいずれ競合者になる可能性がある。

塩田ターミナル開発

現在、塩田ターミナルにおいて、2つの拡張プロジェクトが進行中である。

- **塩田ターミナル・フェーズ 拡張**：残りのヤード区域の建設は、2011年半ばに完了予定である。
- **ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ**：3つの深水コンテナ・バースの建設およびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズのコンテナ・バースの1つの拡張が、2015年までに完了予定である。

塩田ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズの完了は、1年当たり約3百万TEUの処理能力の増加につながるものとなる。現在までに、塩田ターミナル・フェーズ 拡張には約10億香港ドルの建設費用が費やされており、建設を完了するためにさらに約10億香港ドルが必要となる。現在までに、塩田ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ には約0.2億香港ドルの建設費用が費やされており、建設を完了するためにさらに約30億香港ドルが必要となる。

HPY社はまた、塩田イースト・ポート・ターミナル・フェーズの共同建設および開発について、2008年12月に、YPG社との間で拘束力のない基本合意書に署名した。塩田イースト・ポート・ターミナル・フェーズに係る主要な最終契約には、() 合併事業契約および通常定款、ならびに() (必要に応じて) 土地譲渡契約および/または賃貸借契約が含まれる。現在、塩田イースト・ポート・ターミナル・フェーズは、約1.4百万平方メートルの推定土地面積を有する4つの深水コンテナ・バースおよび長さ約1.4キロメートルの岸壁で構成される予定である。全ての必要承認および最終契約の締結を条件として、塩田イースト・ポート・ターミナル・フェーズの建設は、2015年の開始および2020年の完了が目指されている。

従業員

本トラスティー・マネジャーは、人的資本がHPHトラストの成功のために重要であると考えている。HPHトラストに参加するよう才能ある候補者を引き付けるために、競争力のある雇用実務および報酬パッケージを提供している。

職務のために必要な技能および知識を提供する伝統的な研修支援とは別に、職務ローテーションおよび海外任務を通じてコンテナ港事業の広い概観を得る機会が与えられている。かかるキャリア開発機会は、従業員の技術的専門知識および業務知識を高めている。

HITL社は、多くの社内研修プログラムを開発している。HITL社は、香港の労働局(Labour Department)が提供する技術研修コース後、公的な資格免許を発行している。用意されている研修には、必須安全研修、クレーン免許付与および更新コースおよび港湾労働者開発プログラム等の技術的技能および貿易関連技能の両方が含まれている。

下表では、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービスに従事する従業員数の詳細について記載されている。

カテゴリ	2008年	2009年	2010年
HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナル(香港)			
運営	1,260	1,208	1,196
販売およびマーケティング	34	33	34
運営開発および技術	157	150	136
エンジニアリング	248	223	225
コーポレート・サポートおよびその他	192	184	181
小計	1,891	1,798	1,772
塩田ターミナル(中国深セン)			
運営	1,713	1,656	1,604
販売およびマーケティング	105	72	68
運営開発および技術	93	86	70
エンジニアリング	322	302	292
コーポレート・サポートおよびその他	550	455	413
小計	2,783	2,571	2,447
ポートフォリオ付帯サービス			
小計	527	465	484
合計	5,201	4,834	4,703

下請業者およびサプライヤー

全ての運営上の業務に従業員を雇う代わりに、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、トラクタードライバー、フロントローダー/フォークリフトドライバー、ゲートハウスの事務員および警備員等の非中核業務のために契約社員を提供するよう第三者である下請業者と契約している。これらの契約社員は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの労働力の大部分を担っている。したがって、かかる契約社員に係る費用は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営費用の主要な要素となっている。契約社員について特定の提供先に依存することを回避するため、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、契約社員の提供につき、1年間から3年間の契約期間により、多くの下請業者を利用している。

平均では、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルは、日次ベースで約2,000人から3,000人の契約社員を使っている。2008年および2009年の契約社員の割合は、景気後退により比較的安定していた。しかし、インフレ圧力および一般経済の回復により、2010年においては契約社員の割合に多少の増加が見られた。

平均では、塩田ターミナルでは、港湾の業務の必要性に応じて、一日当たり2,000人から4,000人の契約社員を使っている。

運営業務に加え、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルでは、港湾建設および開発のためにも契約社員およびサプライヤーを雇用している。かかる契約社員およびサプライヤーの選定および重要な資本的支出は、HPHトラストの入札手続および設備投資方針に従って行われる。

季節性

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの港湾サービスに対する需要は、季節性の影響を受ける。

年間ベースでは、珠江デルタのコンテナ港のハイシーズンは5月から10月である。これは、ハロウィン、サンクスギビングおよびクリスマスにおける消費者の需要のピークに先行している。中国からの輸出は旧正月の休日期間中に著しく減るが、この期間の前後は、通常取扱量は増える。

季節性は、葵青港のHITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルが取り扱うスループットの割合に特に影響を及ぼす。取扱量がより多くなるハイシーズン中、HITターミナルは超過量をCOSCO-HITターミナルに移す。

さらに、超過量は葵青港のターミナル間で随時移される。ターミナルの許容量に応じて、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルの超過量は、合意された比率で、その他の葵青港のターミナルに移され、その逆も同様に行われる。

セキュリティ

ISPSの遵守

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの施設の全ては、国際海事機関が発令した船舶港湾施設国際保安規約（以下「ISPS」という。）を遵守している。ISPS遵守証明を受けるためには、ターミナルおよび船舶は、安全評価書および詳細な保安計画書の提出が必要であり、追って定期評価書が提出される。

HITターミナルは、2004年4月2日に遵守証書を取得することができ、香港においてISPS遵守証明を受けた最初のターミナル施設の1つであった。COSCO-HITターミナルは、2004年4月23日に遵守証書を取得している。香港では、年次ISPS監査が海事局（Marine Department）、税務局（Customs and Excise Department）および地方の法執行機関により行われている。港湾施設保安官は、ターミナルに寄港するあらゆる海洋船によるISPSコードの遵守を確保している。

中国では、ISPS遵守証明は、交通運輸部が発行する。塩田ターミナルは、2004年6月に、バース1からバース5について、初めて遵守証明書を受領し、その後数年の間に残りのバースについて遵守証明書を受領した（2011年3月18日までの間最終運営期間であるバース15を除く。試験運営期間中は、バース15は遵守証書を必要としない。）。塩田ターミナルはまた、ISPSに基づく「港湾施設保安証明書」を中国において最初に受領したターミナル運営会社の1つである。

コンテナ・セキュリティ・イニシアティブ

コンテナ・セキュリティ・イニシアティブ（以下「CSI」という。）とは、米国またはカナダに入国または通過するコンテナ貨物に対するセキュリティ検査（外国の港湾で、危険性の高いコンテナを、米国/カナダ行きまたは米国/カナダを通過する船舶に積荷される前に特定すること等）を開始するために米国税関当局が採用している一連の措置である。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、CSIに従っている。

nGenシステムは、海運会社のコンピューターシステムによるコンテナの動きの追跡をサポートし、CSIの24時間ルール要件に従い、貨物積荷目録を目的港に提出している。

塩田ターミナルでは、2009年2月以降、コンテナスキャン装置が稼働している。塩田ターミナルでは、2ヶ所の税関検査区域があり、1つは通常マニュアルの検査、もう1つはX線スキャンが可能である。さらにFS-3000という、ゲートターミナルで識別前のコンテナをチェックするミニサイズのスキャナもある。加えて、貨物検査区域では、2009年2月に導入されたRM2000という放射能探知機もある。この探知機は、1分間に2台または3台のトラックをスキャンすることができる。かかるスキャンの結果は、税関当局に提出されている。

本トラスティー・マネジャーは、塩田ターミナルが、CSIを遵守した数少ない中国の港湾の1つであると考えている。

テロ行為防止のための税関産業提携

テロ行為防止のための税関産業提携（以下「C-TPAT」という。）とは、米国税関当局主導による、任意のサプライチェーンのセキュリティプログラムであり、テロ行為に関し、民間企業のサプライチェーンのセキュリティの改善に焦点を当てたものである。直近日において、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、C-TPATの完全に認証された有効メンバーである。本トラスティー・マネジャーは、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルが上場日の後も完全に認証された有効メンバーであり続けることを予定している。C-TPATに参加するメリットには、米国内への貨物移動の際、税関検査および国境での貨物遅延の軽減が含まれる。C-TPATのメンバーとして、米国税関・国境取締局からの最新のセキュリティ情報が定期的に提供される。

密航者の防止

疑わしいコンテナを発見するために、2005年以降、標準的な二酸化炭素検査が実施されている。さらに、塩田ターミナルでは、2009年6月に2台の「生体反応」検知機が、非開扉検査器具として導入された。

CCTVシステム

ターミナル施設には、施設の全ての重要な部分を1日24時間監視する閉回路テレビ（CCTV）システムが導入されている。トラックがターミナルに入場するゲート区域では、入場するトラックドライバーの身元確認をするために、バリアおよびトラックドライバーの認証のためのカードリーダーが設置されている。

HITターミナルでは260台を超えるカメラおよびCOSCO-HITターミナルでは60台を超えるカメラが搭載されているCCTVシステムは、HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルの運営を円滑なものとしている。全てのカメラは当番スタッフによって中枢部で24時間監視および制御され、2ヶ月毎の記録が保存されている。

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルはまた、侵入者を探知するために、その周囲のフェンスに通電フェンスシステムを搭載している。二酸化炭素探知機や金属探知機などのその他のセキュリティ設備も、資格を有する専門的なセキュリティチームによって使用されている。

560台を超えるカメラが搭載されているCCTVシステムは、港湾の運営を容易にするため塩田ターミナルで利用可能である。全てのカメラは当番スタッフによって中枢部で24時間監視および制御され、主要な記録は7日間保存されている。

保険

HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオに関連する保険契約は、本トラスティー・マネジャーが十分かつ業界の標準に整合していると考えられる水準で維持されている。加入している保険契約には、対財産および機器に加え、事業中断に対する保険も含まれている。HITL社、CHT社、YICT社、YICTP社、SYWPT社およびポートフォリオ付帯サービスのいずれも、その事業の中断の結果または火事やその他の原因による製造設備に対する損害の結果として、過去に重大な損失を経験したことはない。

財産および設備

財産

（港湾使用許可と別に）HPHトラストが所有／賃借する財産に関する一定の詳細は以下の通りである。

	財産／建物	賃借期間／使用許可期間	所有者／賃貸人	土地面積（概数）（平方メートル）	用途
1.	はしけ用パース-STT3605	2011年5月満了 ^(注1)	香港政府	12,800	はしけ用パース
2.	集積所5 - STT3677	2010年9月満了 ^(注1)	香港政府	41,300	コンテナの保管
3.	ハチソン・ロジスティックス・センター、4階	2013年1月満了	オマハ・インベストメンツ・リミテッド (Omaha Investments Ltd) ^(注2)	1,131	事務所
4.	ハチソン・ロジスティックス・センター、9階	2011年12月満了	オマハ・インベストメンツ・リミテッド ^(注2)	331	事務所
5.	HITタワー、T9	2047年6月満了	香港政府	5,548	事務所
6.	ハチソン・ロジスティックス・センター、10階	2011年4月満了 ^(注1)	オマハ・インベストメンツ・リミテッド ^(注2)	83	店舗
7.	中国、深セン、ウエスト・ポート・ターミナル内、ヤードランドA2 & A3	2011年9月満了	深セン市塩田港股? 有限公司	52,334	コンテナの保管
8.	中国、深セン、ウエスト・ポート・ターミナル内、パース0	2011年4月満了 ^(注1)	深セン市塩田港集団有限公司	8,860	コンテナ・ターミナル
9.	塩田イースト・コーストライン・ヤード	2013年12月満了	深セン市塩田港同恵投資有限公司	33,000	コンテナの保管
10.	中国、深セン、平塩鉄道 ^(注3)	2053年2月満了	HPHトラストによる所有	945,327	鉄道

（注1） 契約更新中である。

（注2） オマハ・インベストメンツ・リミテッドは、HML社の完全子会社である。

（注3） 数値は平塩鉄道合弁事業体が営業許可を取得した条件を反映している。鉄道の建造物は当該合弁事業体が所有する。平塩鉄道の敷地にかかる土地使用権は異なる満了日が存在し、もっとも早いものは2041年3月である。

HPHトラストは、賃貸借の更新が困難であるとは予想していないが、更新ができなかった場合、HPHトラストは不動産を第三者から賃借することが可能であり、HPHトラストは、賃貸借の不更新がその事業に対してなら著しい影響を有さないと予想している。

設備

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに設置されている主なコンテナ操作設備には、（スーパー・ポスト・パナマックス岸壁クレーンおよびタンデム・リフト岸壁クレーンを含む）コンテナ用岸壁クレーン、（ゴムタイヤ式電気ガントリー・クレーンおよびゴムタイヤ式ハイブリッド・ガントリー・クレーンを含む）ゴムタイヤ式ガントリー・クレーン、トラック、トラクターおよびフォークリフトが含まれる。

本河川港

その運営がHITターミナル、COSCO-HITターミナルおよび塩田ターミナルを補完している江門、南海および九洲に位置する3つの中国の港湾に帰属する本河川港の経済的利益は、本スポンサーからHPHトラストに譲渡される。2009年および2010年には、これらの河川港のスループットのうち75%から90%がポートフォリオ・コンテナ・ターミナルにはしけで運ばれた。

下表には、本河川港において利用可能な施設が記載されている。

	江門ターミナル	南海ターミナル	珠海九洲ターミナル
総面積（ヘクタール）	12	40	15
多目的バース	12	5	6
バース全長（メートル）	623	420	703
岸壁水深（メートル）	4.5	8	5
多目的岸壁クレーンおよびジブクレーン	12	4	3
ゴムタイヤ式ガントリー・クレーン	2	8	7
2009年におけるスループット（千TEU）	127	399	295
本スポンサーの有効な出資持分（％）	50	50	50

江門ターミナル

江門ターミナルは、西江にある江門高度新技術開発区域の近くにあり、マカオから約53海里上流かつ香港から99海里の距離に位置する。江門ターミナルは、コンテナおよび一般貨物の両方の取扱いサービスを提供している。

江門ターミナルは、10,000平方メートルの10の完成済倉庫があり、その半数は1,500平方メートルを超える面積を有する。江門ターミナルは、貨物検査およびターミナルでの現場通関手続を容易にするためのX線の機械およびCCTVシステムを使用することにより、冷蔵および危険貨物の取扱いも可能である。その他のサービスには、現地の船舶および貨物代理、ドック上コンテナ修理、貨物混載およびドック外倉庫保管が含まれる。さらに、江門ターミナルでは、香港へのフィーダー・サービスも提供しており、そのフィーダー・サービス・ネットワークを中国深センおよび南沙へ拡大した。

南海ターミナル

南海ターミナルは、その運営を1994年に開始した。南海ターミナルは、広東省佛山市の南海地区にある三山港経済開発区域に位置している。ターミナルは、香港から84海里離れた珠江の北岸にある。

南海ターミナルは、5,000平方メートルのドック外の冷蔵倉庫を提供している。その他の特徴には、コンテナ修理に加え、輸入貨物の保税倉庫設備および輸出貨物の監視倉庫設備、現地船舶および貨物仲介が含まれる。現場税関、合同検査サービスおよびX線コンテナ検査サービスも、ターミナル内で行われている。南海ターミナルは、香港へのフィーダー・サービスを提供しており、そのフィーダー・ネットワークは深センおよび南沙に拡大している。

珠海九洲ターミナル

珠海九洲ターミナルは、1993年にその運営を開始した。珠海九洲ターミナルは、珠江河口の西岸にある珠海特別経済区域内に位置し、香港からはちょうど36海里の距離にある。

珠海九洲ターミナルは、14,000平方メートルを超える土地に広がる7つの倉庫を有している。これらの倉庫のうち3つは、2,500平方メートル強の面積である。珠海九洲ターミナルは、香港へのフィーダー・サービスも提供しており、そのフィーダー・サービス・ネットワークを深センおよび南沙へ拡大した。

ポートフォリオ付帯サービス

ポートフォリオ付帯サービスは、以下の企業によって構成されている。

- ・ APS社
- ・ ハチソン・ロジスティックス社
- ・ SHICD社

APS社は、海運会社を主要な顧客として、主に港湾付帯サービスに従事している。

ハチソン・ロジスティックス社およびSHICD社は、荷主および荷受人を顧客として、貨物輸送、サプライチェーン管理、倉庫保管および配送サービスに携わっている。

APS社

APS社は、沖で投錨されたまたは香港の港でブイに係留されたコンテナ船への積荷のための代替手段を提供している。

APS社は、香港における専用はしけの最も大きな船隊の1つを運営しており、入港および出港業務の両方に対する全面的な支援を提供している。APS社は、貨物集積所および浮遊ヤードを管理する300名を超える職員から成るチームを雇用している。APS社は、様々な範囲の競争力のある料金設定の貨物取扱サービス(コンテナ保守、混載コンテナ貨物取扱い、コンテナ・フレイト・ステーション、(内陸およびドック付近集積所での)空コンテナ保管ならびにトラック輸送サービスを含む。)も提供している。また、香港と珠江デルタにある港を結ぶマリン・フィーダー・シャトルサービスを提供している。特に、APS社は現在、中国深センのポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよび香港間のフィーダー・サービスを運行している。

2007年、海運仲介サービスを提供する合併事業として深センリーディング・エッジ・ポート・サービスズ・カンパニー・リミテッド(Shenzhen Leading Edge Port Services Co. Ltd.)が設立された。かかる合併事業のパートナーは、中国交通部および中国外輪代理有限公司がスポンサーである深セン・ユナイテッド・インターナショナル・ SHIPPING・エージェンシー・カンパニー・リミテッド(Shenzhen United International Shipping Agency Company Limited)である。

ハチソン・ロジスティックス社およびSHICD社

ハチソン・ロジスティックス社は、港湾運営会社が通常は提供していない船積みおよび倉庫保管サービスを求める顧客にサービスを提供している。ハチソン・ロジスティックス社は、荷主の船積みまたは配達の前物品保管ニーズに応え、また貨物の配送の手配をすることができる。

SHICD社は、付加価値サービスを提供している。深センの宝安地区の観瀾に位置するSHICD社は、珠江デルタにおける輸入および輸出を円滑にする管理保税倉庫を運営している。この設備は、1999年に運営が開始された。

ハチソン・ロジスティックス社およびSHICD社は、世界的なバイヤーおよび荷主の物流および通関手続に関するニーズを共に支援している。

安全および環境

環境

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルの運営は、香港の健康および安全に関する規則を遵守している。かかる遵守を確実にするため、定期的な監査および自己評価チェックが行われている。

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルは、関連規則で規定されている最低要件を超えた環境に優しい方策の採用を促進している。両ターミナルのゴムタイヤ式電気ガントリー・クレーンの大部分は、工業用ディーゼル油から超低硫黄ディーゼルに変更された。排出量をさらに削減するため、HITターミナルでは2008年に、COSCO-HITターミナルでは2009年に、ゴムタイヤ式電気ガントリー・クレーンおよびゴムタイヤ式ハイブリッド・ガントリー・クレーンを導入した。2010年12月31日現在、HITターミナルでは、HITターミナルで稼働中のゴムタイヤ式電気ガントリー・クレーン全体の63.5%に相当する39台のゴムタイヤ式ハイブリッド・ガントリー・クレーンおよび41台のゴムタイヤ式電気ガントリー・クレーンが設置されており、一方、COSCO-HITターミナルでは、稼働中のゴムタイヤ式電気ガントリー・クレーン全体の34.4%に相当する5台のゴムタイヤ式ハイブリッド・ガントリー・クレーンおよび6台のゴムタイヤ式電気ガントリー・クレーンが設置されている。

同様のイニシアチブが、塩田ターミナルでもとられていた。塩田ターミナルは、2009年に主な送電排出量削減計画を完了した。2010年12月31日現在、塩田ターミナルで稼働中のゴムタイヤ式電気ガントリー・クレーン全体の56.0%に相当する4台のゴムタイヤ式ハイブリッド・ガントリー・クレーンおよび108台のゴムタイヤ式電気ガントリー・クレーンが設置されている。塩田ターミナルでの二酸化炭素の直接排出量は、2008年に5.5%、2009年には13.8%、2010年には8.0%削減された。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルでは、省エネルギー照明の導入（ヤード区域および事務所建物の投光照明を含む）および太陽光発電温水器の配備を含め、電気消費量を節約する方策も導入している。

HITターミナルは、その環境保全努力が認められ、香港環境保護運動委員会（Hong Kong Environmental Campaign Committee）による「2009年度香港環境エクセレンス賞 トランスポートおよびロジスティクス部門賞 金賞（2009 Hong Kong Awards for Environmental Excellence - Transport and Logistics sector Awards - Gold Award）」および香港の商業界環境保全協会（Business Environment Council）に付与された「2007年度環境功労賞 表彰状（2007 Environmental Performance Award - Certificate of Merit）」を含む数々の表彰を受けている。

塩田ターミナルでも、深セン貿易産業局（Shenzhen Bureau of Trade and Industry）からの「2008年度優秀省エネルギー企業（2008 Outstanding Energy-Saving Enterprise）」賞を含む多くの表彰を受けている。YICT社も、世界保健機関から「国際衛生港湾」の称号を受賞した世界で最初の港湾の1つであった。

塩田ターミナルはまた、液化天然ガス発電コンテナトラック（以下「液化天然ガストラック」という。）を配備した、中国における最初の港湾施設でもあり、2009年に、第一陣として9台の液化天然ガストラックを導入した。2010年12月31日現在、27台の液化天然ガストラックが稼働している。

安全

安全管理システムは、人間の安全および健康を促進する方法での運営活動を確実なものとする目的で、方針、手続およびプログラムを構成している。安全管理システムの効果は、定期的に見直されまた監査されている。

職員は、ターミナル内での安全運転を確保するために、スピードレーザ探知機およびアルコール呼気テスターを装備している。安全運営委員会は、関連する法的要件に従った、かつ、業界の最良の慣行に沿った、安全方針の導入および定期的な見直しを行う責任を負っている。

法的手続

HPHトラストまたは本トラスティー・マネジャーのいずれも、現在関係している重大な訴訟はなく、本トラスティー・マネジャーの知る限り、現在、HPHトラストまたは本トラスティー・マネジャーに対して意図されているまたはそのおそれのある重大な訴訟はない。

企業の社会的責任

HPHトラストは、HITL社、CHT社およびYICT社が開始した既存のおよび将来開始する新規の企業の社会的責任に関するプログラムを通じ、コミュニティにとって有益な様々なプロジェクトに参加する意向である。多様なチャリティ・イベントおよび奉仕活動への継続的な支援に加え、HPHトラストは、HITL社、CHT社およびYICT社を通じて、ドック・スクール・プログラムを運営することにより、若い世代の育成において積極的な役割を担いたいと考えている。ドック・スクール・プログラムとは、

- ・ 学生への奨学金の提供
- ・ 学生が、HITL社、CHT社およびYICT社の事業および運営についての理解を得るための産業職業紹介

を行うプログラムである。

HITL社、CHT社およびYICT社が関与しているその他の教育的イニシアチブには、以下が含まれる。

- ・ 教育、研修、奨学金、教材および文化交流に資金援助するための中国・雲南にある雲南大海子希望小学への寄付
- ・ 私企業の運営についての香港の学生のより深い理解を助けるための、若手企業家開発評議会の学校 企業パートナーシップ・プログラムへの参加

HPHトラストはそのアニュアルレポートにおいて、企業の社会的責任に関するイニシアチブについて開示を行う。

[前△](#) [次△](#)

コンテナ港業界の概況

本トラスティー・マネジャーは、ドリュエリー・ SHIPPING・コンサルティング・リミテッドを、国際目論見書に記載される目的で、コンテナ港業界に関するレポートを作成する独立市場調査コンサルタントに任命した。本トラスティー・マネジャーは、これらの情報およびデータを信頼できるものと考えているが、これらの情報およびデータの正確さを保証することはできない。また本トラスティー・マネジャー、ジョイント・ブックランナー、引受会社およびそれらの関連会社またはアドバイザーのいずれも、これらの情報およびデータを独自に検証していない。別断の記載がなされていない限り、本項に記載のこれらの情報およびデータが、国際目論見書の日付以外のいかなる時点においても正確であるとされるべきではない。また国際目論見書の日付よりも後に生じたコンテナ港業界および同業界内の各種セクターの変動により、本項の情報の正確さや完全性が影響を受ける場合もあり得ることに留意されたい。

本項に記載されているこれらの情報およびデータは、中国のコンテナ港市場の分析を含め、全てドリュエリー社から提供されたものである。ドリュエリー社によれば、本項に記載の統計資料およびグラフ情報は、ドリュエリー社のデータベースおよび外部情報源によるとのことである。これに関連し、ドリュエリー社によれば、次の通りとのことである。

- ・ ドリュエリー社のデータベース中の一定の情報は、推定または主観的判断に基づくものである。
- ・ 他の海運関連データ収集諸機関のデータベース中の情報が、ドリュエリー社のデータベース中の情報と異なる場合がある。
- ・ ドリュエリー社としては統計資料およびグラフ情報の編集に合理的な注意を払い、それらは適切で正しいものと考えているが、データの編集は限定的な検査および検証の手續に服している。

ドリュエリー社の情報およびデータ、すなわち本項に記載される情報の収集方法は、他の情報源の方法とは異なる場合がある。

市場の概況

要約

- ・ 過去30年間、全世界のコンテナ港スループットは9.2%の年平均成長率で増加したが、これは世界のGDP平均成長率のほぼ3倍であった。
- ・ 極東はコンテナ貿易につき支配的な地位を占める地域として成長し、2009年には、中国は単独で世界のコンテナ輸送量の23.8%を占めた。
- ・ この10年で世界の工場と呼ばれるまでになった中国であるが、その工業生産の多くは、珠江デルタを含む広東省に集中している。
- ・ 世界のコンテナ港湾都市トップ10のうち8都市はアジアにあり、そのうち6都市は中国が占める。中国の港湾におけるコンテナ・スループット取扱高は、2000年から2009年までの間に平均率22.2%で増えた。
- ・ 中国の各コンテナ港の稼働効率はきわめて高く、総じて他の諸国のコンテナ港を上回る。
- ・ コンテナ港湾運営会社の財務成績は、コンテナ海運会社を大きく上回っており、また最近の景気後退期においても、港湾運営会社は、コスト削減により営業利益率を維持することができた。

歴史と発展

標準化されたコンテナによる貨物輸送が最初に導入されたのは1950年代のことで、その後、商品輸送の最も一般的な方式として急速かつ一貫した拡大を続けた。現在では、海路、道路、鉄道からなる配送チェーンを通じて、完成品や半完成品が生産者から消費者に向けて送られ、世界の貿易量のおよそ14%がコンテナで運ばれている。コンテナは、コンテナ専用港において特殊なコンテナ取扱装置を用いて船への積み降ろしをするが、本項の主題はコンテナ港についてである。

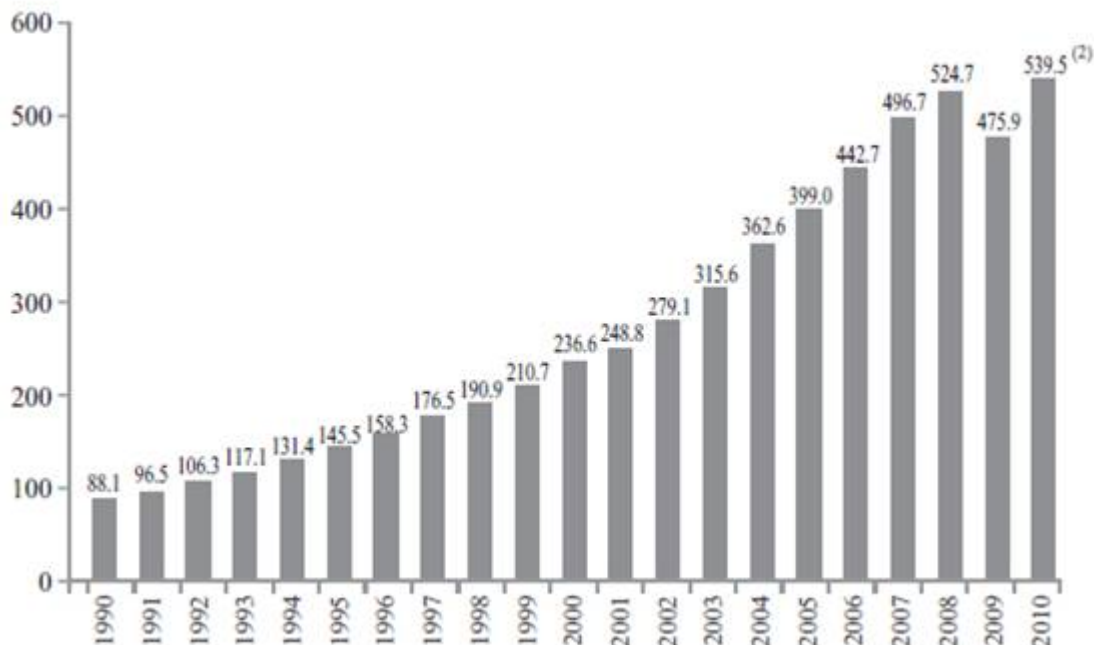
コンテナで運ばれる貨物には、消費財、工業製品、農産物、原料、液体製品、冷凍品、プロジェクト向け貨物などさまざまな物がある。コンテナ貿易は、一般貨物から始まったが、現在ではばら積み品貿易にまで浸透している。コンテナには、在来の貿易形態や輸送形態に比べて多くの利点があり、これらの利点が、貿易コストの低減、さらには輸送ネットワーク全体の融通性、効率性、生産性の向上をもたらした。

コンテナ市場の発展

1990年から2010年までの間に、世界のコンテナ港スループットは、9.2%の年平均成長率で増加し、国際海運業界において最も急速に成長した分野となった。同じ期間中、液体製品およびばら積み商品の海上貿易の伸び率は、それぞれ約1.8%および約3.1%であった。

コンテナ港スループット(注1) 1990-2010年

百万TEU

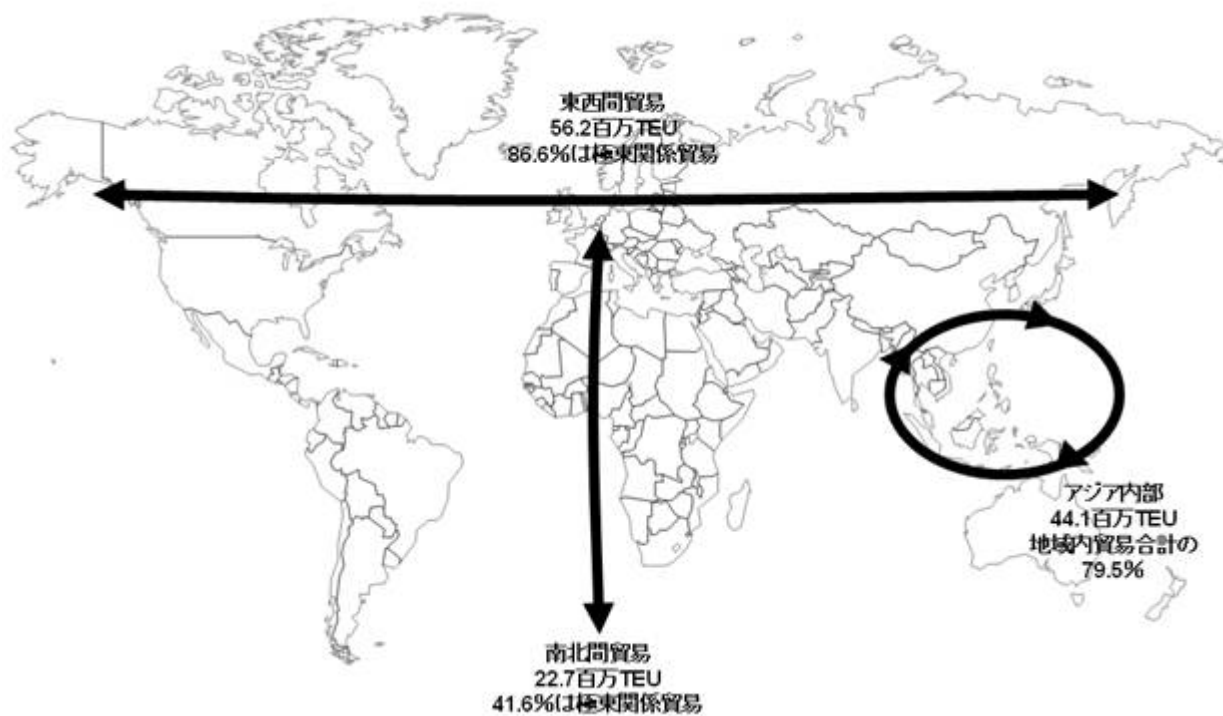


(注1) 空コンテナおよび積替えを含む。

(注2) 2010年の数値は暫定値

1980年から2008年までは持続的に増加してきたコンテナ港スループットであったが、2009年には世界的な景気後退の影響でコンテナ輸送量は、史上初めて前年を割り込んだ。しかしながら、市場は2010年には力強く回復し、輸送量は、試算推定値ながら2009年比で13.4%の増加、また2008年の前回ピークより3.2%の成長を示した。

主なコンテナ貿易の流れ



グローバルなコンテナ貿易の流れは、大きく2つに分けることができる。東西方向と南北方向からなる「地域間」貿易と、「地域内」貿易である。

東西間貿易は、最も規模の大きなコンテナの流れであり、2009年には、実入りコンテナの運搬全体の41.8%を占めた。主要な東西間貿易としては太平洋横断、極東/ヨーロッパ間そして大西洋横断がある。地域内の運搬は41.3%を占め、残りの16.9%が南北間物流である。

世界の全てのコンテナ貿易ルート上で、極東は支配的な地位を占める地域として成長してきており、中でも中国の世界のコンテナの運搬に占める割合は、2002年には11.7%であったのが、2009年には単独で世界の23.8%を占めるに至った。アジア内貿易は、2009年には44.1百万TEUと世界最大の規模に達している。

中国の貿易量は急速に拡大し、2002年から2009年までの間の年平均成長率は世界平均のほぼ3倍の18.4%であった。これに対して、同じ期間中、米国および西ヨーロッパの世界のコンテナ市場におけるシェアは低下した。

主要国/地域別のコンテナ港スルーブックおよび市場シェア(注1)

(%を除き、百万TEU)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	年平均 成長率%
世界	279.1	315.5	362.6	399.1	442.4	497.7	524.5	476.9	7.6
内訳:									
米国	30.9	33.9	36.9	40.3	42.6	43.2	41.0	35.3	1.9
市場シェア%	11.1	10.7	10.2	10.1	9.6	8.7	7.8	7.4	
中国(注2)	37.2	48.8	61.6	75.8	93.6	114.7	128.0	121.2	18.4
市場シェア%	13.3	15.5	17.0	19.0	21.2	23.1	24.4	25.4	
日本	14.0	15.4	16.4	17.0	16.9	18.1	18.4	17.6	3.3
市場シェア%	5.0	4.9	4.5	4.3	3.8	3.6	3.5	3.7	
西ヨーロッパ	57.7	63.1	70.9	75.7	81.1	91.0	91.8	78.7	4.5
市場シェア%	20.7	20.0	19.6	19.0	18.3	18.3	17.5	16.5	
東南アジア	41.5	45.7	51.6	54.6	59.2	66.9	70.7	66.2	6.9
市場シェア%	14.9	14.5	14.2	13.7	13.4	13.4	13.5	13.9	

(注1) 積替えおよび空コンテナを含む。

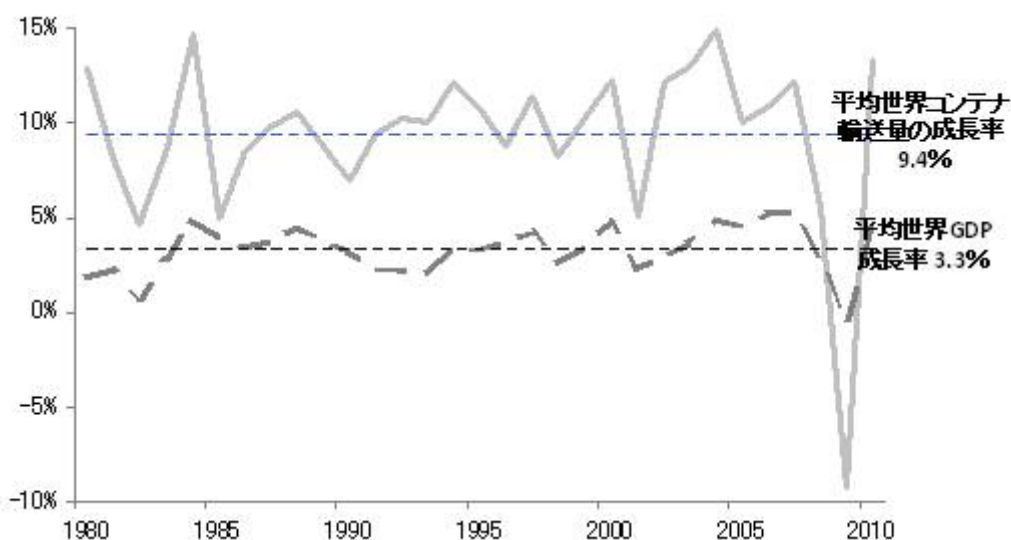
(注2) 香港を含むが、台湾を含まない。

コンテナ輸送の牽引要因

経済活動とコンテナ輸送は密接に関係し、一般的に経済成長における変動は世界のコンテナ輸送に相応の影響を与える。

世界経済成長とコンテナ輸送

(% 対前年伸び率)



歴史的に、コンテナ輸送量は、これまで一貫して経済活動を上回っており、特に1980年から2000年までの期間には平均経済成長率のほぼ3倍の平均成長率で増加した。この高い成長率は、世界の製造業の中国、特に広東省への移転、混載貨物のコンテナ化の進行、積み替えなどの慣行の普及による世界的サプライチェーンの直販化と誘発された需要が牽引したものである。1980年代以降は、下記に要約するように、10年毎に異なる牽引要因がみられた。

コンテナ貿易の主たる牽引要因

期間	主たる牽引要因	コンテナ輸送の成長に及ぼした影響
1980-1990	貿易自由化：主に先進国間でのGATTコンテナ貿易	年平均成長率 8.0%
1991-2000	コンテナ貿易のさらなる世界的統一化、新興市場の登場、アジア金融危機	年平均成長率 10.0%
2000-2008	中国が2001年にWTOに加盟、米国の景気後退	年平均成長率 11.0%
2009	世界的金融危機	2008年から9.0%減
2010	回復：コンテナ取扱高がいくつかの地域、主要港で増加	2010年の試算データでは2009年比13.0%増

中国は、コンテナ市場全体の景況を左右しており、上記の各牽引要因に加えて、中国の全土鉄道網と内陸のコンテナ集積所への投資によるインターモーダル・フローの成長ならびに中央部および西部の各省における政府主導による製造産業の成長の組み合わせによって、中国市場が牽引されていることは明らかである。同時に、国内消費に対する政治的、経済的な支援によって輸入増加がもたらされていることも明らかである。

発着地（O&D）と積替え

コンテナ・ターミナルでは2種類のコンテナ輸送が取り扱われている。発着地（O&D）運輸は、ターミナルで取り扱われる、後背地向けおよび後背地からのコンテナからなる。積替えコンテナは、最終目的地への途上にあるターミナルにおいて、ある船から別の船に積み替えられるコンテナである。

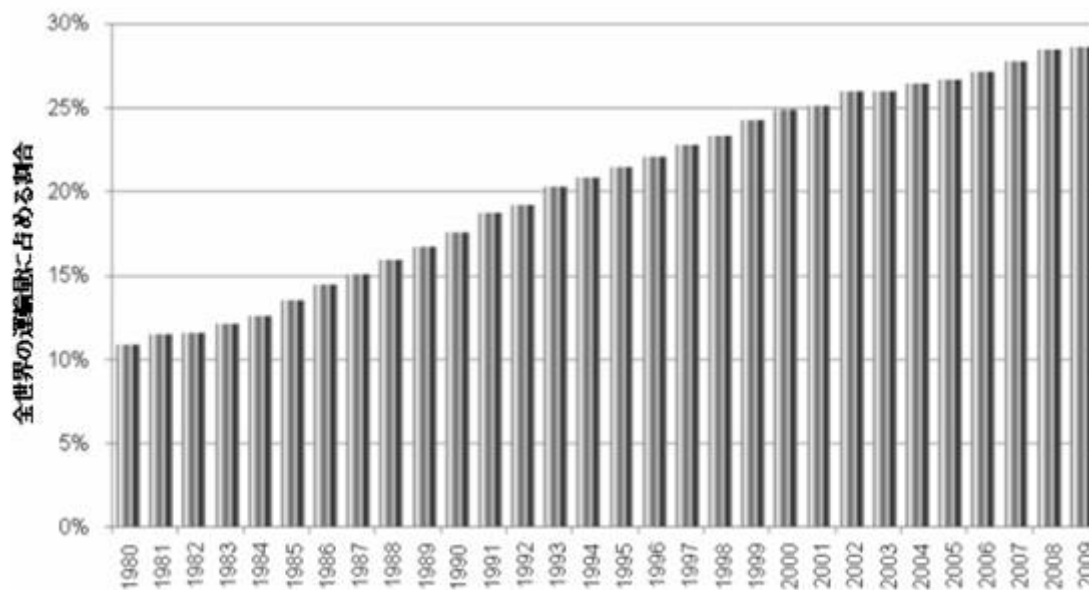
積替えは当初、外航船が寄港できない小規模港に対応するために用いられた方法である。コンテナは、地域の便利なハブ港で小型の「フィーダー」船に積替えられてから最終目的港まで運ばれる。1990年代になって海運会社は、サービスの選択肢を増やし、ネットワーク全体のコストを抑えることを目指して、外航船間での積替えを始めた。この傾向により積替えの利用が増加するようになり、全世界における積替えの割合は、1990年にコンテナ港スループット全体の17.6%であったのが、2010年には推定28.5%に達している。

O&Dコンテナと積替えコンテナとでは、荷役料金が異なっている。積替えコンテナの方が、1回の動作当たりの収益がO&Dコンテナよりも低いいため、ターミナル運営会社にとっては利益率が低い。積替えコンテナの方が1回の動作当たりの収益が低いにもかかわらず、効率のよいターミナル運営会社であれば、出港までの時間をより短くし、規模の利益を利用することで、より多くの利益を得る潜在的な可能性がある。したがって、寄港の回数がより多く頻繁であり、かつよりよいサービス網を有するターミナル運営会社が、積替えコンテナ市場においてより大きなシェアを獲得することとなる。O&Dコンテナは、保管、配送、洗浄、修理などの付帯サービスにおいても潜在的な収益機会が大きい。しかし、コンテナ・ターミナル運営会社の収益の約80%はコンテナの積荷と揚荷が占めており、付帯サービスの占める割合は僅かである。

したがって、積替えはコンテナの発地から着地までの全体的な輸送コストを増やす要素となっているが、海運会社は必ずしも、この積替えに伴う全てのコストを顧客に転嫁することはできていない。このため海運会社としても、積替えのない直送の取引の輸送を好む。しかし、貿易サービスの性質によって、海運会社には多くの選択肢が与えられない時もある。よって、海運会社は、ボックスを混載してネットワークのコストを縮減できるように、地域の便のよいハブ港（例えば東南アジアであればシンガポール、中国南部であれば香港）を好むこともある。

積替えの拡大

（全世界のコンテナ港スループットに占める割合）



空コンテナと実入りコンテナ

コンテナ貿易は、均衡が取れていることが稀である。例えばアジアからのヨーロッパと北アメリカへの輸出は、両地域からの輸入を大きく上回っている。この結果、コンテナは余剰のある地域から再配置される際、空コンテナがアジアおよびその他の輸出超過となっている地域に戻ってくることとなる。

空コンテナの再配置の問題は、さまざまなタイプのコンテナが運用されるようになってさらに複雑化している。コンテナのタイプは、ドライ・コンテナから冷蔵コンテナやフラット・ラック、その他の特殊タイプに至るまで多様である。このような多様性があることから、一定の状況下では、空コンテナの流れが双方向で起きる場合もある。

全世界のコンテナ港スループットの約20.0%は空コンテナが占めている。この空コンテナの市場シェアは、2002年から2009年までの期間安定していた。

市場のダイナミクスと利用料

コンテナ港事業は、典型的な資本集約型事業であり、また厳しい計画規制の適用を受ける。このため市場参入障壁は高い。その結果、コンテナ港市場の市場集中度は高いことが多い。港湾が顧客に類似するサービスを提供するため、その実績、バースの利用可能容量、地理的カバー範囲、後背地との接続性が、競争力となる。顧客との関係は長期的なものとなる傾向があり、そのため、コンテナ港業界の利用料は現在比較的安定している。ただし積替えの分野においては、輸送量は本質的により変動的であるため、利用料にも一定のレベルの変動が顕著である。

O&D市場では、後背地との輸送接続性によってO&D輸送が実質的に特定の港湾に専属することが往々にして生じるために、一般的には積替え市場よりは安定的である。これとは対照的に積替え輸送では、海運会社が全体的なネットワークのコストの最小化を図ろうと思えば、ある地域ハブから別のハブに移すことができる。したがって、積替え輸送は、競合ハブとの間で価格、生産性および信頼性の各面での競争にさらされ易い。とはいえ、香港やシンガポールなどの主要港湾が多くの海運会社の主要貿易ルートに位置しているように、地理的な位置も重要な要素ではある。

市場によっては、民営化、競争の増進、技術の進歩、生産性の向上によってTEU当たりの運営コストが低下し、顧客の選択肢が広がったことで、利用料が過去の水準から下がったところもある。ターミナルでのコンテナ取扱いコストは、商品の総陸揚原価のきわめてわずかな部分を占めるに過ぎず、したがって全体的な市場需要は、比較的価格に対して非弾力的である。

コンテナ港湾運営会社とコンテナ運搬船会社

コンテナ港とコンテナ運搬船会社は、ともにコンテナ貿易に携わっているが、構造的には大きく異なっており、この点はそれぞれの業界の企業の財務成績に表れている。

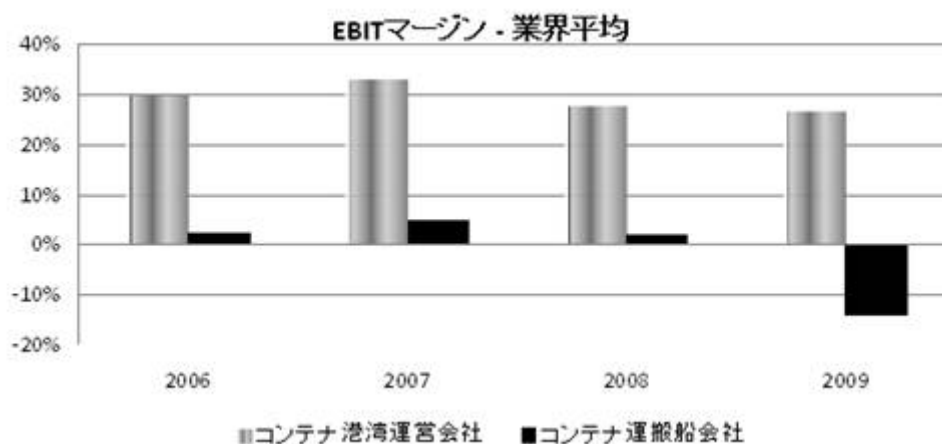
港湾運営会社は、高い参入障壁に囲まれた(必然的に市場集中度が高い)市場で競争しており、この市場では、専属的な輸送量の比率の高さが、比較的安定した利用料により特徴付けられている。港湾運営会社はまた、その運営コストのより多くの部分がスループットに連動しているため、不況期にはコストを抑えられる高い柔軟性を有する。

O&D市場での重要な成功要因としては、信頼性、収容能力、生産性、バースの利用可能容量、バース同士が隣接していること、そして後背地との輸送接続性などが挙げられる。貿易フローとの近接性、そして岸壁とアプローチ水路それぞれの天然水深度も、港湾運営の成功に欠かせない、というのもこれらを満たしておれば、高額な浚渫作業、出港時の制約物の除去、船混みの回避の必要がなくなるからである。積替え市場でも信頼性、収容能力、生産性、バースの利用可能容量は同じく重要だが、それにもまして価格がより重要な役割を果たす。

一方、コンテナ運搬船会社は、高度に分化した市場で競争していて、収益はきわめて変動性が高く、またスループットに合わせて運営コストを管理できる短期的な柔軟性は限定的である。

コンテナ貿易が9.3%減少した2009年の世界の金融危機の際に、コンテナ運搬船会社各社は推定150億米ドルの損失を被った。しかし、下のグラフに示す通り、世界のコンテナ港湾運営会社は黒字を維持することができた。

財務成績(注1)：コンテナ港湾運営会社とコンテナ運搬船会社



(注1) アニュアルレポートより

主なコンテナ港とコンテナ港湾運営会社

2009年のコンテナ港都市トップ10（スループットに基づく）のうち8都市はアジアにあり、そのうち6都市は中国1国が占めた。2000年には、コンテナ港都市トップ10のうち5都市のみがアジアにあり、そのうちの2都市のみが中国にあった。

2009年のコンテナ港都市トップ10（注1）

港湾	国	2009年度順位	2000年度順位	2009年度 スループット 百万TEU
シンガポール	シンガポール	1	2	25.9
上海	中国	2	6	25.2
香港	中国	3	1	21.0
深セン	中国	4	11	18.2
釜山	韓国	5	3	12.0
ドバイ	アラブ首長国連邦	6	13	11.1
広州（南沙）	中国	7	37	11.0
寧波	中国	8	65	10.4
青島	中国	9	23	10.2
ロッテルダム	オランダ	10	5	9.7

（注1） スループットに基づく。

世界のコンテナ貿易における中国のますますの優勢ぶりは、主要コンテナ港湾運営会社のランキングにもはっきりと表れている。香港および中国深センとは、地理的にきわめて近いため、1つの市場と考えることができ、上海と寧波についても、それほどではないにしても、同様のことが言える。ただし上海については、実際には外高橋と洋山の2つの主要港で構成されており、それぞれにターミナル運営会社のグループができています。

外高橋には、上海浦東インターナショナル・コンテナ・ターミナル、上海振東コンテナ・ターミナル、上海明東コンテナ・ターミナル、上海滬東コンテナ・ターミナルがある。洋山には、上海盛東コンテナ・ターミナルと上海冠東コンテナ・ターミナルがある。これら2つのターミナルはSIPGが運営している。各港湾都市にそれぞれ異なる運営会社が存在するため、生産性レベルは同じではない。

トップランクのコンテナ港の多くは、国際的な港湾運営会社によって運営されている。2009年には、国際的なターミナル運営会社上位10社で、世界のスループットの64.8%を占めた。

世界のコンテナ港湾運営会社のトップ10

(百万TEU / コンテナ港スループットのシェア(%))

運営会社	2008		2009		順位	
	百万TEU	シェア(%)	百万TEU	シェア(%)	2009	2008
HPH	67.6	13.0%	65.3	13.8%	1	1
APMT	64.4	12.3%	56.9	12.0%	2	2
PSA	59.7	11.4%	55.3	11.7%	3	3
DPW	46.2	8.9%	45.2	9.5%	4	4
Cosco	32.0	6.1%	32.5	6.9%	5	5
MSC	16.2	3.1%	16.4	3.5%	6	6
ユーロゲート	13.2	2.5%	11.7	2.5%	7	7
エバーグリーン	10.3	2.0%	8.6	1.8%	8	8
SSAマリーン	7.4	1.4%	7.7	1.6%	9	10
CMA-CGM	7.0	1.3%	7.0	1.5%	10	11
上位10社 合計	324.1	62.0%	306.6	64.8%		
その他の運営会社	200.3	38.0%	166.4	35.2%		
運営会社 合計	524.4	100.0%	473.0	100.0%		

(注1) 別段の記載がない限り、本表の数字は、2008年12月31日および2009年12月31日において10%以上の株式を保有しているターミナル全ての年間スループットの合計を含む。

(注2) 数字には、共用ターミナルにおける荷役業務は含まない。

(注3) Coscoには、CoscoパシフィックとCoscoコンテナ・ラインを含む。

(注4) 計算方法により、ドリュエリー社の数値とターミナル運営会社の公表結果とは一定程度の差異がある。

(注5) いくつかの数値は推定値であり、また複数の地域で運営している組織に基づいている。

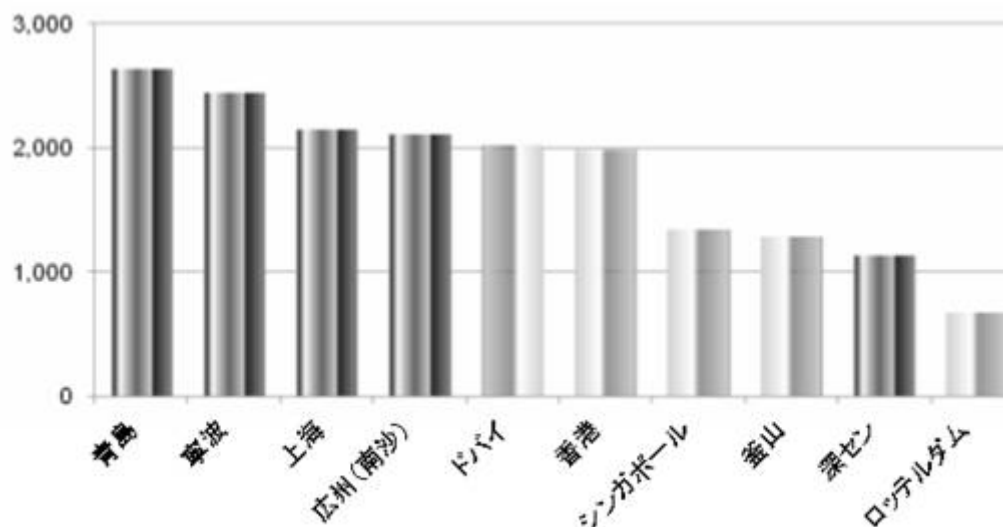
国際的な港湾運営会社の競争が、ますますそのポートフォリオの規模と多様性に基づくものとなっており、これによって、同じく統合化し大規模化を進めている海運会社の顧客に対して、国際的なネットワークを提供することができることとなることから、地理的な広がりや国際的な港湾運営会社の競争力に重要な影響を有することとなっている。

コンテナ港の運営効率

世界的に比較してみた場合、中国のコンテナ港の生産性は、他国の主要コンテナ港の生産性よりもはるかに高い。例えば、2009年では、スループットでは世界1位と3位を占めるシンガポールと香港は、生産性ではそれぞれ7位と6位に過ぎない。

岸壁ライン・パフォーマンス

(岸壁1メートル当たり年間TEU)



岸壁ライン・パフォーマンスとは、バース利用状況の測定基準である。バースの利用効率の高さは、確かに、必ずしも直接的に収益性に関わるものではない。しかし通常は、港湾運営会社にとってバースの生産性が高いということは、1メートル当たりの港湾インフラ投資につき、より多くの収益が生じることになり、その結果、より大きな収益につながる。

これと同様に、クレーンの生産性が高ければ、通常は、船舶の港での在港時間が短くなり、コンテナ運搬船会社のコストの低減につながることになる。

コンテナ輸送のトレンドとコンテナ港への影響

あらゆる貿易ルートでコンテナ貿易の量が増えていることと、コンテナ運搬船会社の弛まぬコスト削減努力の結果として、より大型の船舶の配備が進んでいる。全ての貿易ルートにおいて平均船舶サイズが大きくなっており、またより多くの主要航路において大型船化がみられており、その結果、海運会社がこれらの貿易にサービスを提供する方法にも変化が生じている。

サイズ別コンテナ船受注残 - 2010年12月

サイズ (TEU)	既存船		引渡予定年度										既存船に 占める割合 %		
			2010 (注1)		2011(予想)		2012(予想)		2013(予想)		2014(予想)			合計(予想)	
	数	TEU	数	千TEU	数	千TEU	数	千TEU	数	千TEU	数	千TEU		数	千TEU
1,000超8,000 以下	4,441	11,051	188	417	135	485	108	417	44	137	3	20	478	1,476	13.4
8,000超	308	2,874	9	115	88	963	64	711	37	339	28	276	226	2,404	83.7
合計	4,749	13,925	197	532	223	1,448	172	1,128	81	476	31	296	704	3,880	27.9

(注1) 明白な引渡し遅延

コンテナ船の平均サイズは過去20年間で3倍になっており、今では計画容量13,500TEU超の船も運航している。

船の平均サイズの増加は、コンテナ船の現時点での受注残 (TEUベース) の61%超が8,000TEU超の船で占められていることから、今後も続くと思われる。

海運会社は、大型船が運航できる航路の数はまだ比較的小さいにもかかわらず、スロット当たりの費用の低減を図るために、より大型の船舶の建造を続けている。大型船を配置することの当然の結果として、ハブ港から小型船がコンテナを運搬する積替え量が増えることになる。この傾向は、港湾施設にも新たな要求を突き付けている。すなわち、船隊の必要満載時喫水は1970年代には約10.0メートルであったのが、現在では15.0メートルを超えるまでになっている。

大型船の配備は、港湾とターミナルにも影響を及ぼしている。大型船の配備は、港湾のインフラストラクチャー（浚渫や土木工事）と港湾のスーパーストラクチャー（設備および技術）の双方での新たな投資を引き起こしている。さらに、大型船の取扱能力はより大きな競争における優位性につながり、これは特定の港湾に海運会社を惹きつける大きな要因になる。

したがって、コンテナ港の顧客に対するサービスの牽引要因には、海運業界の需要の変化への対応力、船舶サイズの大型化、生産性と実績、カバーする地理的な範囲、そして最も重要なものとして、コストをコントロールし、市況低迷時に対応できる能力が、含まれる。

中国・香港のコンテナ港市場

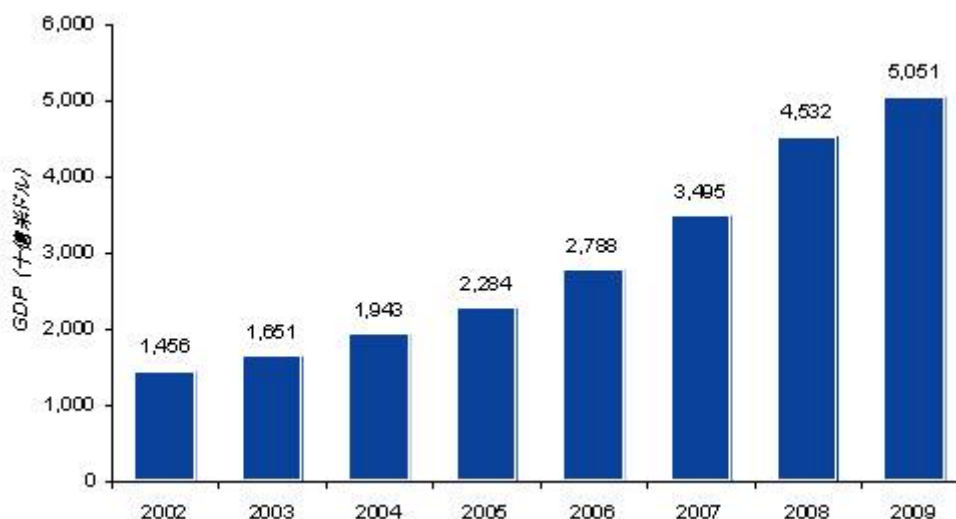
コンテナ市場の発展

堅調な経済成長と製造拠点の地理的な移転に牽引されて、中国はこの20年で世界の工場となった。

2002年から2009年までの8年間に中国経済は年平均成長率19.5%で成長し、今や世界経済の主要な牽引車と見られるに至った。

中国のGDP

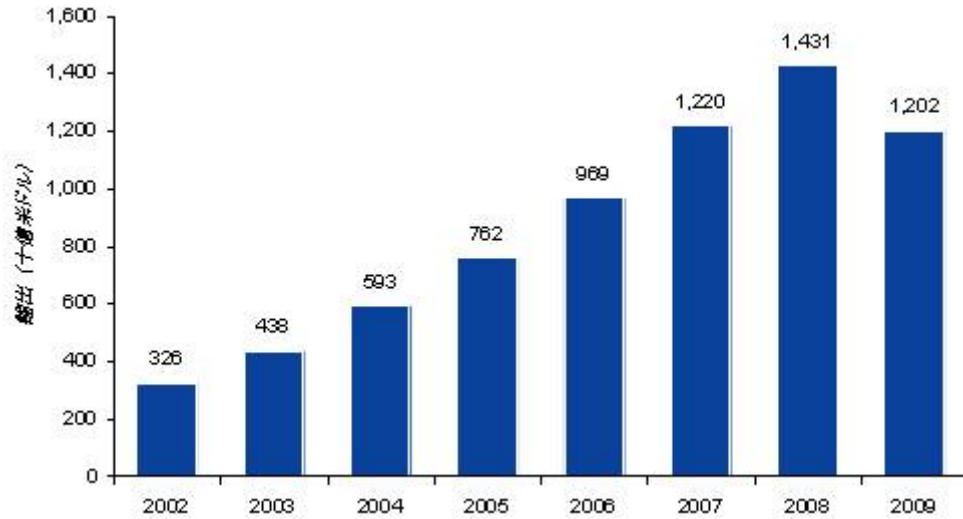
（十億米ドル）



輸出は、2002年当時のわずか326十億米ドルから2009年には1.2兆米ドルを超えるまでになり、中国の成長に重要な役割を果たしてきている。

中国の輸出

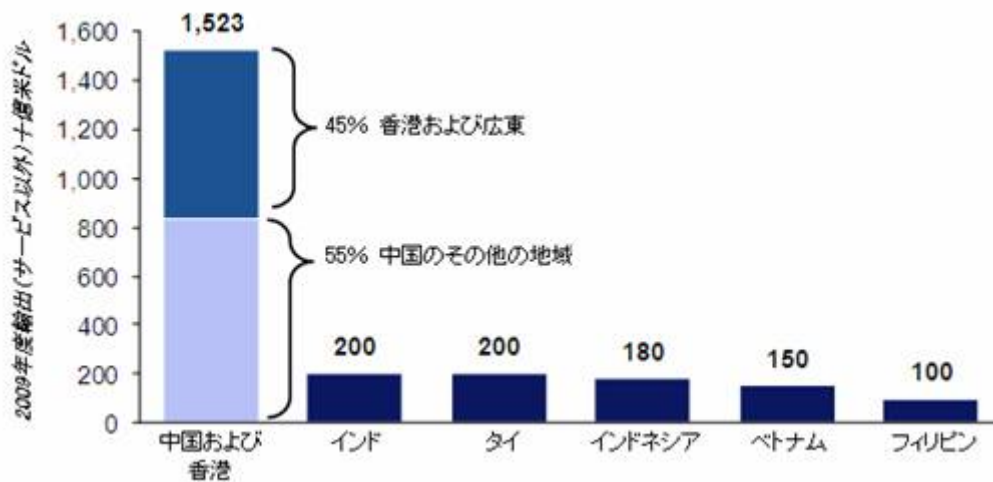
（十億米ドル）



中国は、拡大しているアジアからの輸出量のほとんどを占めているが、その大部分が広東および香港地域に集中している。

2009年のアジアの国別輸出

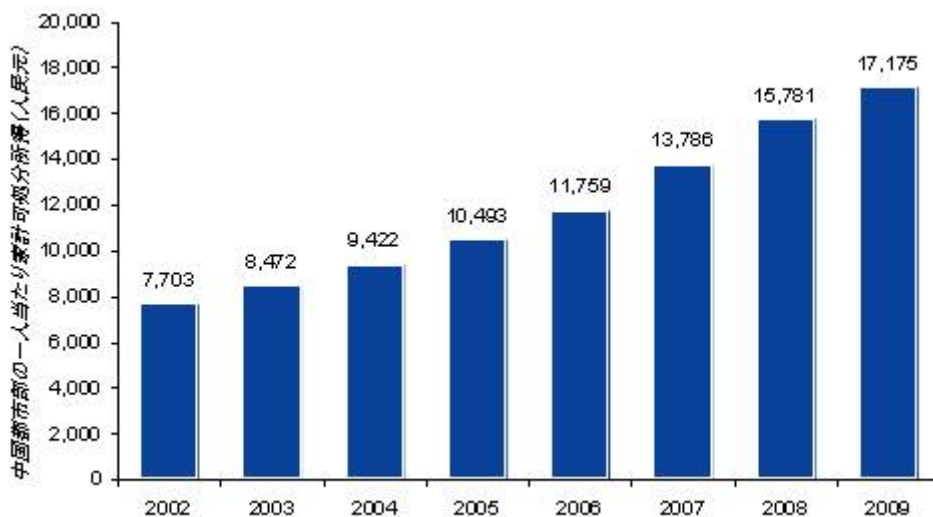
（十億米ドル）



輸出主導型の成長に加えて、10億人の消費者が住んでおり、2008年から2009年にかけて一人当たり可処分所得の伸びがほぼ9%に達した中国の国内消費も、世界経済の重要な柱に急速になりつつある。

中国都市部の一人当たり家計可処分所得

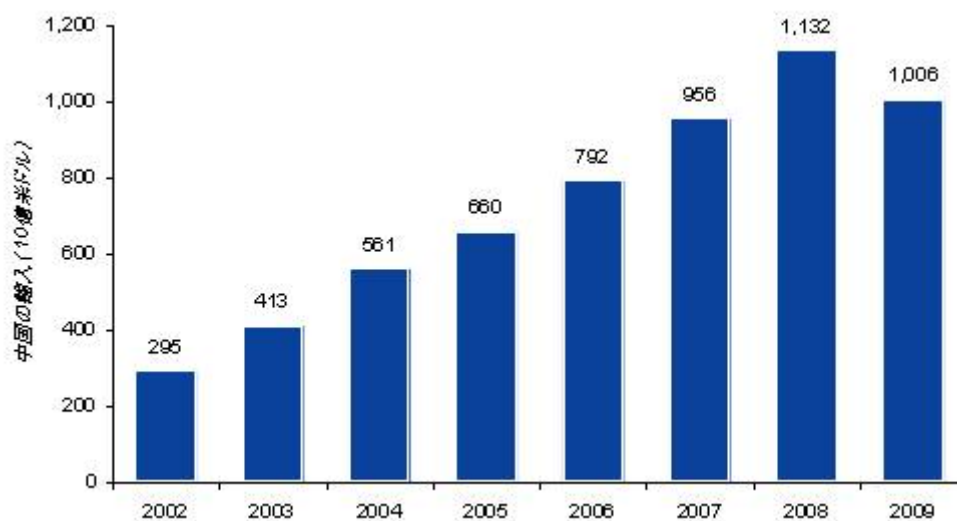
(人民元)



購買力の高まりとともに、中国の輸入取引も2002年以降着実に伸びており、2002年から2009年までの平均年間成長率は20%を超えた。

中国の輸入

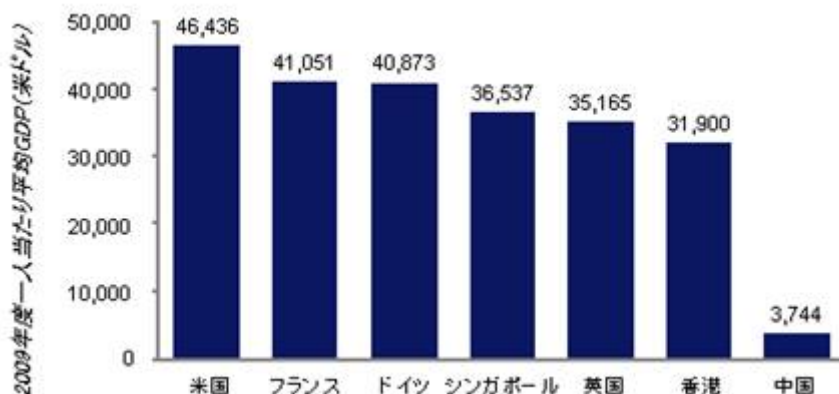
(十億米ドル)



過去10年間で急速な成長を遂げた中国ではあるが、一人当たり平均GDPでは他の主要経済大国に後れをとっている。

2009年の一人当たり平均GDP

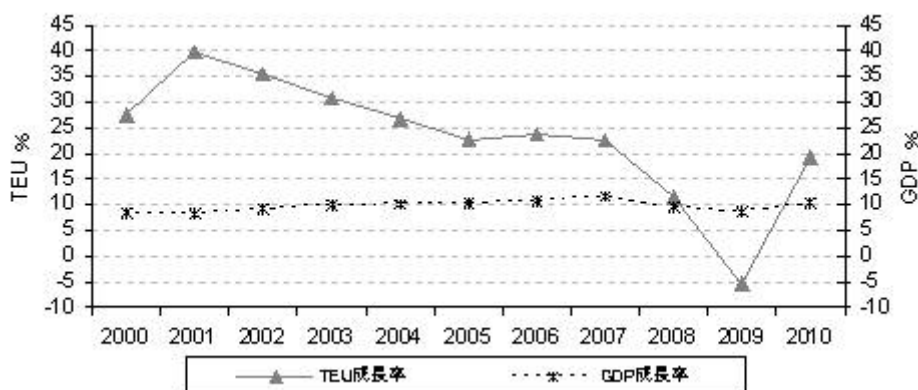
(米ドル)



中国は、主要な輸出センターとして、また成長を続ける消費者市場として、世界最大のコンテナ貿易市場であり、かつ世界最速の成長を続けるコンテナ貿易市場の1つである。

中国のコンテナ港スループットは、過去10年間、中国のGDP伸び率の2倍の速度で成長してきた。中国の港湾におけるコンテナ・スループットの取扱量は、2000年から2009年までの間、平均年率22.2%で伸び、19.9百万TEUから121.2百万TEUに増えた。速報値によれば、中国のコンテナ・スループットの取扱高は、2010年も20.7%の力強い伸びを示し、144.4百万TEUに達したとされる。

中国 - TEU対GDP成長率



コンテナ海運業界は、中国政府が外国との競争に開放することを最も早く決定したサービス産業の1つであった。1990年代初めには大手の国際的コンテナ海運会社各社が中国のコンテナ海運市場に参入し、中国と外国のさまざまな仕向地とを結ぶ広範な直航サービスを開始した。2001年12月、中国のWTOへの加盟が認められた時に、中国政府は海運業のさらなる自由化を行って、外国の港湾運営会社が国内パートナーと組んでコンテナ港の共同開発をすることを認めた。ただし、外資が過半数の支配権を握ることを認める政策は、その後撤回された。

中国のコンテナ貿易は、下の地図に示す通り、長江デルタ、珠江デルタ、北京天津渤海経済圏の、3つの主要地域またはハブに集中している。本項では、珠江デルタには香港を含むものとする。

中国 - 主要経済ハブ



中国の主要経済圏別コンテナ・スルーポット

(%を除き、百万TEU)

地域	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	年平均成長率 02-10 %
環渤海経済圏	7.8	9.9	12.5	15.3	20.2	25.1	29.2	30.3	35.1	20.7
長江デルタ	10.9	14.6	21.1	27.0	33.6	42.3	47.9	45.1	53.2	21.9
珠江デルタ(注1)	28.9	34.1	39.2	45.1	50.2	56.8	59.9	52.9	61.0	9.8
その他の地域	7.4	9.3	9.2	10.3	11.5	13.3	15.5	13.8	18.6	12.2
中国合計	55.0	67.9	82.0	97.7	115.5	137.5	152.7	142.4	167.9	15.0

(注1) 香港、肇慶、湛江、海口およびいくつかの在来港を含む。

環渤海経済圏には、渤海の周りの北京、天津、河北省、遼寧省、山東省が含まれる。環渤海経済圏の西部は、従来より重工業、製造業、石油化学、航空、自動車、エレクトロニクス、ゴムタイヤ、繊維の各産業が集中していた。同経済圏は、2010年には中国のコンテナ取扱市場シェアの20.7%を占めた。同経済圏の主な港は大連、天津、青島である。これら3ヶ所のコンテナ港は、2010年には同経済圏内のコンテナ市場全体の78.0%を占めた。この経済圏のコンテナ・スループット量は、2002年から2010年までの期間に年平均成長率20.6%の伸びを示した。

長江デルタ地域は、中国の重要な経済圏である。同経済圏の中心は、中国本土の金融センターである上海であり、他に経済活動のハブとして南京、蘇州、杭州、寧波がある。中国で最も輸送量の多い港湾の2つ(上海と寧波)がこの地域にはある。これら2つの有力港は、水路を通じて長江沿いの全ての港とつながっている。長江沿いの各経済後背地で生まれるコンテナ輸送は、はしけや小型船で上海および寧波まで運ばれてから、他の外国の仕向地に向けて輸出される。

珠江デルタ地域は、広東省の21市と香港、マカオからなる。この地域のコンテナ・スループット量は、2002年から2010年までの期間に平均年率9.8%で伸び、2010年には中国全体のコンテナ・スループットの35.0%を占めた。

深セン、香港、広州は珠江デルタで最も輸送量の多い港湾である。これらの港だけで、2010年には珠江デルタ市場全体の95.0%を占めた。

中国発着の主要なルートのコンテナ輸送のトレンドを下の表に示している。中国 - 東南アジア間のコンテナ貿易は、2006年に3.0百万TEUであったのが、2010年には4.1百万TEUと平均年率8.1%の伸びを見せ、中国の国際コンテナ貿易の5.8%を占めた。

中国 - 北東アジア諸国間の双方向の貿易は、2006年から2010年の期間に、年平均成長率4.7%で増加し、中国の国際貿易全体の16.2%を占めた。

発着地別の中国のコンテナ貿易

起点	終点	2006	市場	2007	2008	2009	2010	2010	2010	年平均 成長率(2006-2010) %
		千TEU	シェア%	千TEU	千TEU	千TEU	千TEU	ルート ミックス %	市場 シェア %	
中国	東南アジア	1,586	52.9	1,856	2,032	1,761	2,308	56.5		9.8
東南アジア	中国	1,410	47.1	1,532	1,623	1,410	1,779	43.5		6.0
小計		2,996	5.9	3,389	3,655	3,171	4,087		5.8	8.1
中国	北東アジア	5,126	54.3	4,728	5,198	4,641	5,799	51.0		3.1
北東アジア	中国	4,321	45.7	4,608	4,616	4,266	5,566	49.0		6.5
小計		9,447	18.7	9,336	9,814	8,906	11,365		16.2	4.7
中国	南アジア	408	57.6	470	779	677	951	58.4		23.6
南アジア	中国	301	42.4	415	551	481	684	41.6		22.8
小計		709	1.4	886	1,329	1,158	1,635		2.3	23.2
中国	中東40	927	61.6	1,541	1,339	1,189	1,605	62.0		14.7
中東	中国	578	38.4	960	834	741	984	38.4		14.2
小計		1,505	3.0	2,501	2,173	1,930	2,588		3.7	14.5
中国	ヨーロッパ	6,661	60.0	9,753	9,969	8,437	10,248	60.0		11.4
ヨーロッパ	中国	4,440	40.0	6,502	6,646	5,625	7,122	40.0		12.5
小計		11,101	22.0	16,255	16,616	14,062	17,370		24.8	11.8
中国	北アメリカ	6,667	62.0	7,752	8,966	7,737	9,400	61.0		9.0
北アメリカ	中国	4,086	38.0	4,752	5,732	4,947	6,267	39.0		11.3
小計		10,753	21.3	12,504	14,699	12,683	15,667		22.3	9.9
中国	その他	8,898	29.4	10,111	11,636	13,179	11,049	26.7		5.6
その他	中国	5,047	25.0	5,372	6,608	7,610	6,340	22.1		5.9
小計		13,945	27.6	15,483	18,244	20,789	17,389		24.8	5.7
中国	世界	30,274	60.0	36,212	39,920	37,620	41,359	59.0		8.1
世界	中国	20,182	40.0	24,141	26,610	25,080	28,741	41.0		9.2
合計		50,456	100.0	60,353	66,530	62,700	70,100		100.0	8.6

ヨーロッパと北アメリカはいずれも、中国にとっての最大の貿易相手先であるが、それらの地域との双方向の貿易は、同じ期間中にそれぞれ11.8%と9.9%の年平均成長率で増加した。ヨーロッパと北アメリカを合計した中国の対外コンテナ貿易全体に占める割合は、2010年には約47.1%であった。

主要なコンテナ港

下の表は中国の主要な港が2002年から2010年までの間に取り扱ったコンテナ・スルーポット量を示す。上海は中国で最大のコンテナ港であり、同港のコンテナ・スルーポットは2010年には年平均成長率16.5%と好調に伸び、29.1百万TEUに達した。また2010年には、シンガポールを抜いて世界最大のコンテナ港にもなった。

中国の主要港湾都市のコンテナ・スルーブット

(百万TEU)

港湾	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	年平均 成長率 % (2002-2010)
上海	8.6	11.3	14.6	18.1	21.7	26.2	28	25.2	29.1	16.5
深セン	7.6	10.7	13.7	16.2	18.5	21.1	21.4	18.2	21.8	14.1
寧波	1.9	2.8	4.1	5.3	7.1	9.4	10.9	10.4	13.3	27.6
青島	3.4	4.2	5.1	6.3	7.7	9.5	10.0	10.2	12.1	17.1
天津	2.4	3.0	3.8	4.8	6.0	7.1	8.5	8.7	10.1	19.6
廈門	1.8	2.4	3.0	3.5	4.0	4.6	5.0	4.7	5.7	15.8
大連	1.4	1.7	2.2	2.7	3.2	3.8	4.5	4.6	5.3	18.5
広州(注1)	2.2	2.8	3.3	4.7	6.6	9.2	10.9	11.0	12.3	24.0
その他の港湾	7.9	9.9	11.8	14.2	18.2	23.1	28.7	28.2	34.7	20.3
中国本土の港湾	37.2	48.8	61.6	75.8	93.0	114.0	128.0	121.1	144.4	18.5
香港	17.8	19.1	20.4	21.9	22.6	23.5	24.5	21.0	23.5	3.5
中国合計	55.0	67.9	82.0	97.7	115.6	137.5	152.5	142.2	167.9	15.0

(注1) 南沙港を含む。

塩田、蛇口、赤湾などを含めた中国深センは、中国第2の規模のコンテナ港都市で、2010年には2009年と比較して19.8%増の合計21.8百万TEUのスルーブットを取り扱った。珠江の河口に位置する南沙コンテナ港は、広東省の需要に対応するために新設された深水コンテナ港である。

中国の直送貿易 対 積替え貿易

2009年に中国の主要港湾の全てが取り扱ったコンテナ・スルーブットは、121.1百万TEUで、そのうち約20%にあたる23.9百万TEUは積替えであった。残りの97.2百万TEUは、国際貿易と国内貿易の直送コンテナであった。

積替えコンテナには、国際積替え輸送と国内積替え輸送とがある。主要深水港経由の国際積替えコンテナとは、長江沿いのフィーダー港および海岸沿いの港からはしけ/フィーダー船で主要ハブ港まで運ばれ、そこで主要な外航船に引き継がれて、外国の仕向地まで送られるか、またはこのコースを逆にたどるコンテナのことをいう。上海港と寧波港を合わせたコンテナ・スルーブットの取扱量は2009年には35.6百万TEUで長江デルタ市場全体の80.0%を占めた。そのうちの積替えコンテナの量は16.3百万TEUで、同地域の2009年の積替えスルーブット量合計の約68.0%を占めた。

国内積替えとは、長江沿いの全ての港およびその他海岸沿いの港からはしけ/フィーダー船で上海、寧波、深セン、広州などの主要港湾都市に運ばれるコンテナの量をいう。これらのコンテナは、その後ハブ港経由で、他の中国国内港向けに積み替えられる。

直送コンテナ貿易 対 積替えコンテナ貿易

貿易の種類	2008 百万TEU	2009 百万TEU	変化率 %
積替え	23.9	23.9	0.1
国際積替え	16.1	16.9	5.3
国内積替え	7.8	7.0	-10.9
直送	104.1	97.2	-6.6
コンテナ総数	128.0	121.1	-5.4

他の多くの諸国と同様に中国でも、国内港間の貨物輸送は、カボタージュ規制によって自国船に限定されている。このため外国籍船は、中国の沿岸貿易には参入できず、中国内のハブ港間のコンテナ輸送もできない。このため海運会社選択の自由は制限されているが、国内海運会社の収益性の高い事業への影響を懸念する中国政府が、カボタージュ法を撤廃し、外国船社に国内でのフィーダー・サービスを認める見込みは薄い。

市場の利用料

ほとんどの国際市場においては、コンテナの取扱利用料は、市場の諸要因によって決定されるのが通常である。港湾施設の稼働率が高く、ターミナル運営コストが高ければ、コンテナ取扱利用料は上がる。その逆に、港湾施設の稼働率が低く、競争が激しければ、利用料が上がる可能性は少ない。

中国政府設定の公示荷役利用料

コンテナ種類	O&D 積み降ろし		積替え 積み降ろし	
	人民元	米ドル	人民元	米ドル
	20フィート（満載）	426	64.5	330
20フィート（空）	294	44.5	252	38.1
40フィート（満載）	640	97.0	500	75.8
40フィート（空）	441	66.8	385	58.3
ボックス当たり	500	75.8	410	62.1
TEU当たり	332	50.3	273	41.4

（注）為替レート 6.60人民元 / 1米ドル

中国政府は、国内の港湾運営会社各社の指針となる公示利用料を2001年に発表した。この公示コンテナ利用料は、今なお変更されていないが、強制適用はなされていない。

実際には、各港湾運営会社からそれぞれの顧客に提示されたコンテナの取扱利用料は、当初は政府の公示利用料よりも低かったが、2006年からは港湾運営会社各社の利用料も引き上げ調整がなされることとなった。その結果、上海と塩田が顧客に提示しているO&Dコンテナ取扱利用料は、2008年以降政府の利用料を上回っている。洋山（上海の一部）コンテナ・ターミナルは2006年に、太平洋横断航路および極東 - ヨーロッパ航路の主要な外航船を洋山港発着に切り替えさせることを狙って、積替え利用料を政府利用料から50.0%減額した。

港湾運営会社各社が、2001年、2008年および2010年に顧客に提示した利用料は下表の通りである。これらの利用料には、荷積み / 荷揚げと付帯サービスを含む。ここに示すTEUおよびボックス当たりの料金は、港湾運営会社が海運会社に提示しているコンテナ取扱利用料に基づいている。

中国のコンテナ利用料

(人民元)

港湾	2001*		2008		2010	
	O&D	積替え	O&D	積替え	O&D	積替え
大連						
ボックス当たり	358	350	380	327	422	363
TEU当たり	250	247	267	230	294	255
天津						
ボックス当たり	460	366	450	342	450	342
TEU当たり	338	269	331	252	331	252
青島						
ボックス当たり	455	NA	387	NA	387	NA
TEU当たり	303	NA	258	NA	258	NA
上海						
ボックス当たり	498	337	498	377	610	397
TEU当たり	332	224	332	251	405	265
塩田						
ボックス当たり	507	406	1,031	598	1,031	598
TEU当たり	317	254	645	374	645	374

(注) 2001年のコンテナ取扱利用料は中国政府が設定した。

コンテナ港の運営効率

中国の諸港湾の運営効率を他アジア諸国の港湾と比較する際に用いることができる主な指標には、いくつかのものがあ
る。それらの中でもクレーンの生産性(1時間当たりのクレーンの動作回数)とバースの生産性(バース100メートル当
たりのTEU)は、コンテナ港のリソースと稼働率を図る有効な指標である。

2010年のアジア主要港の稼働率比較

港湾	ボックス/ 岸壁クレーン/時間	順位	TEU/バース100 メートル
塩田	32	1	142,174
寧波	31	2	132,100
香港(HITターミナル)	31	3	237,113
高雄	29	4	125,931
シンガポール	27	5	224,920
青島	26	6	172,020
大連	26	7	127,122
上海	25	8	247,000
天津/新港	25	9	110,000

クレーンの平均生産性では、塩田と寧波が、中国で最も効率が高い港となっている。これら両港は1時間当たりのクレー
ンの動作回数が最も多い平均31回となっており、その後を香港の30回が追う。青島、大連、上海、天津も25~26回と好成績
であった。

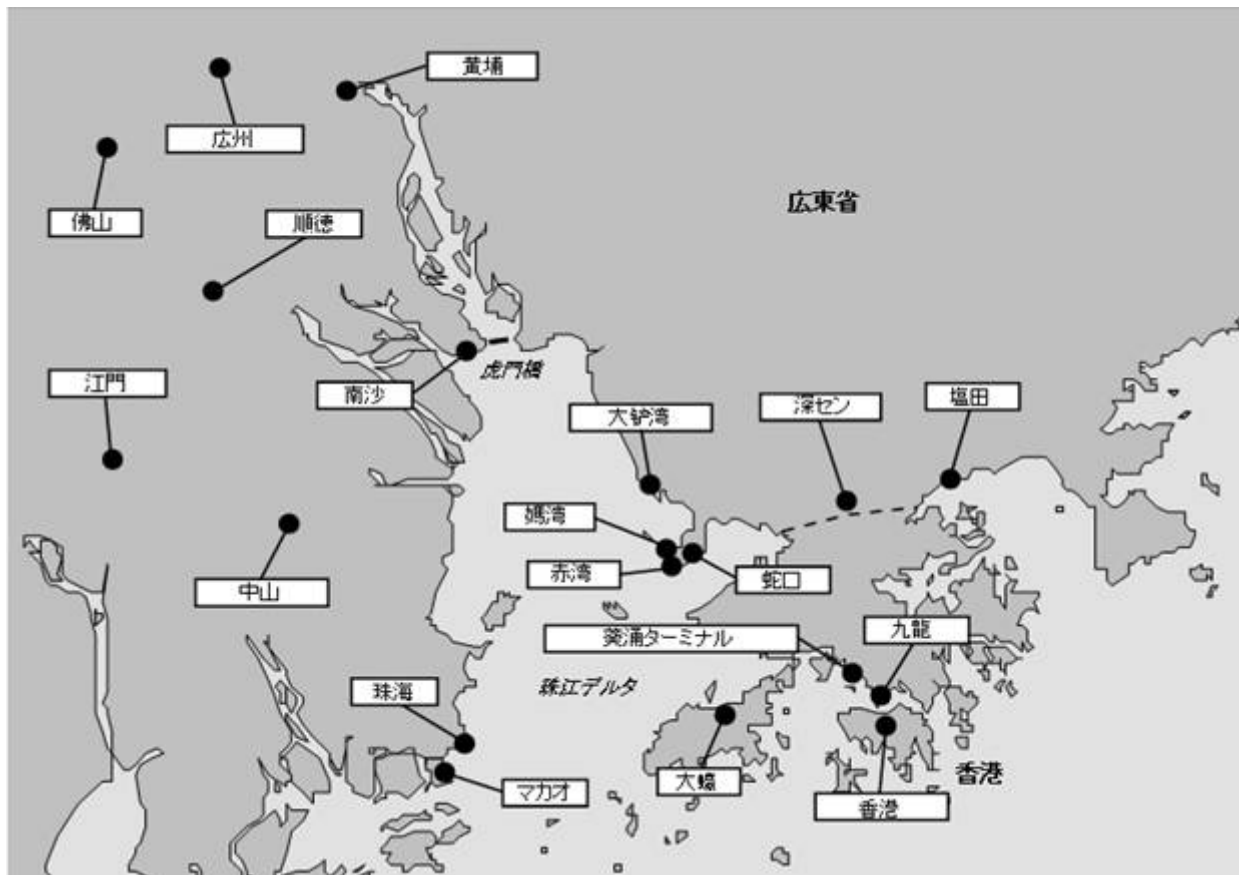
港の効率に影響を及ぼす主な要因には、取扱いコンテナのタイプ構成、泊地レイアウト、天候、故障などによるクレー
ンの不稼働時間、クレーン・オペレーターの食事時間などがある。

珠江デルタのコンテナ港市場

コンテナ市場の発展

本考察において、珠江デルタとは、広東省の21市と、香港およびマカオを指すものとする。珠江デルタは、2000年から2009年までの間に7.9%の年平均成長率に相当する経済成長を伴い、この10年の中国における最も活発な地域の1つであった。

珠江デルタのコンテナ港



急速な経済成長は、珠江デルタ地域で製造される商品に対する世界的な需要が堅調であったこと、ならびに自動車およびコンテナ輸送に適した形態の石油化学産業副製品など、新たな輸出志向産業を促進する海外からの直接投資金の大量流入によって牽引されたものであった。

広州、深セン、佛山、惠州、東莞および中山は、2009年に地域のGDPの78.0%超に寄与した主な経済的後背地である。中国最大の生産拠点の1つである珠江デルタ全体の対外貿易額は、2000年以来、9.8%の年平均成長率で伸びており、2010年には1兆497十億米ドルに達したが、これは中国全体の貿易額の67.0%に等しい。この貿易量は、世界中のほとんどの国を上回る。珠江デルタは世界最大のコンテナ貿易ハブである。

広東省および香港の主要経済指標

	広東省				香港				珠江デルタ	
	GDP 十億 人民元	% 年変化 率	取引額 十億 米ドル	% 年変化 率	GDP 十億 人民元	% 年変化 率	取引額 十億 米ドル	% 年変化 率	GDP 十億 人民元	% 年変化 率
2000	1,050.8	11.5	170.1	21.2	1,246.9	8.0	415.8	17.7	2,297.7	
2001	1,161.1	10.5	176.5	3.8	1,253.1	0.5	391.8	-5.8	2,414.2	5.1
2002	1,305.1	12.4	221.1	25.3	1,276.1	1.8	408.5	4.3	2,581.3	6.9
2003	1,498.3	14.8	283.5	28.2	1,314.5	3.0	456.8	11.8	2,812.8	9.0
2004	1,721.5	14.9	357.1	26.0	1,425.8	8.5	531.1	16.3	3,147.3	11.9
2005	1,959.1	13.8	428	19.8	1,526.8	7.1	589.6	11.0	3,485.9	10.8
2006	2,243.2	14.5	527.2	23.2	1,572.3	7.0	651.7	10.5	3,815.4	9.5
2007	2,568.4	14.5	634	20.3	1,590.6	6.4	713.1	9.4	4,159.1	9.0
2008	2,825.3	10.0	683.5	7.8	1,491.0	2.2	751.9	5.4	4,316.3	3.8
2009	3,093.7	9.5	611.1	-10.6	1,449.9	-2.8	666.4	-11.4	4,543.5	5.3
2010	3,372.1	9.0	745.6	22.0	1,536.9	6.0	751.9	12.8	4,909.0	8.0
年平均成長率 2000-2010 %		12.4		15.9		2.1		6.1		7.9

(注) 香港のGDPは、各年の人民元 / 香港ドルの交換レートを使用して、人民元に換算されている。

製造業の成長に合わせて、珠江デルタの輸出入コンテナ貨物の取扱高もこの10年間で急増した。珠江デルタの港のうち広東省の諸港が扱ったコンテナ・スループットは2005年から2010年の間に9.8%の年平均成長率で増加した。

比べて、同期間の香港のコンテナ・スループットの伸び率は、それよりもはるかに低かった。これは、珠江デルタ地域で生み出されるコンテナ・スループットの一部が、輸送コスト削減のために香港を迂回して直接輸出されたためである。

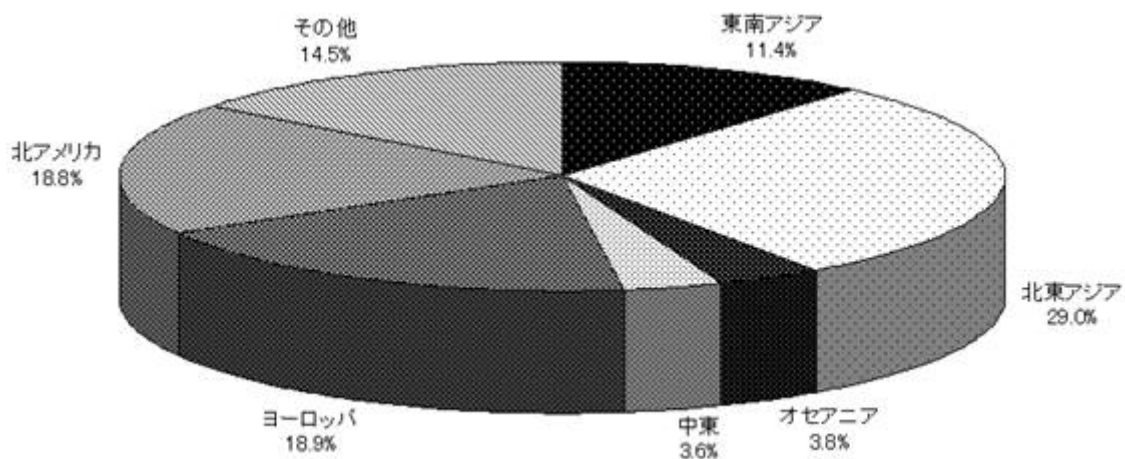
コンテナ・スループット - 広東省および香港

港湾	2005	2006	2007	2008	2009	2010	年平均 成長率 2005-2010 (%)
	(%を除き、千TEU)						
広東省港湾 変化率(%)	20,568	24,526	29,699	31,750	27,951	32,842	10.0
		19.2	21.1	6.9	-12.0	17.5	
香港 変化率(%)	21,984	22,602	23,539	24,494	20,900	23,532	1.7
		2.8	4.1	4.1	-14.7	14.2	
珠江デルタ合計	42,552	47,128	53,238	56,244	48,851	56,374	5.9

広東省の諸港の主な貿易相手先は、東南アジア、北東アジア、ヨーロッパおよび北アメリカである。広東省の2010年の輸出入コンテナの流れの地域別内訳は下図の通りである。

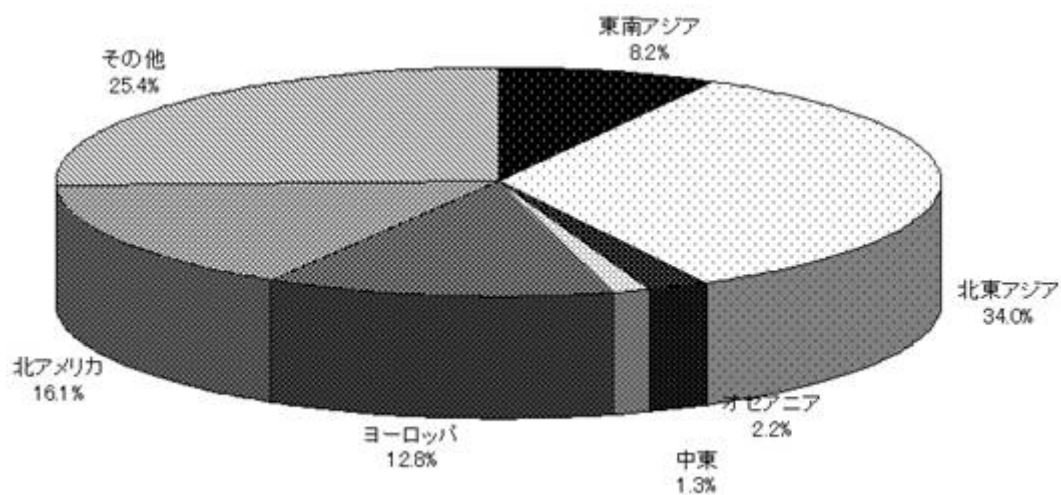
広東省 - 主な輸出コンテナの流れ：2010年

(合計13.2百万TEU)



広東省 - 主な輸入コンテナの流れ：2010年

(合計10.4百万TEU)



同様に、香港の主な貿易相手先は、東南アジア、北東アジア、ヨーロッパおよび北アメリカである。

珠江デルタの主要コンテナ港

珠江デルタ地域は、さらに深水港と河川港に分けられ、また地理的には香港ならびに深セン東部および西部地域に分けられる。

珠江デルタ地域の主な深水港としては、香港、塩田、赤湾、蛇口、南沙コンテナ・ターミナル、チャイナ・マーチャント・ターミナルおよび大湾ターミナルがある。各港には、それぞれの隣接する貨物後背地および共通の貨物後背地からの貨物が集積する。

これらの深水港はいずれも、岸壁の水深が14メートルを超えるバースを備えており、8,000TEU超の運搬能力を有するメガサイズの船舶の停泊が可能である。これらの港がコンテナ市場で占める市場シェアは2005年から2010年までの間に91.2%から93.2%に増加した。一方、河川港の市場シェアは8.8%から6.8%に減少した。

非河川港にはいずれも岸壁沿いに深水バースがあるが、それぞれのバースにアプローチする水路については大きな違いがある。深セン東部および香港は天然の深水であるが、深セン西部、そしてとりわけ広州は沈泥問題があり、水路に制約がある。

珠江デルタ地域の河川港および深水港のコンテナ市場シェア

港湾	2005	2006	2007	2008	2009	2010	年平均
							成長率
							2005-2010
							(%)
深水港	38,334	42,981	48,633	52,001	45,298	52,502	6.5
市場シェア(%)	91	91	91	93	93	93	
河川港	3,718	4,147	4,606	4,243	3,552	3,872	0.8
市場シェア(%)	9	9	9	8	7	7	
珠江デルタ合計	42,552	47,128	53,238	56,244	48,851	56,374	5.8

中国南部珠江デルタ地域には、広州、惠州、汕頭、珠海、中山の5つの主要河川港がある。これらの港は、珠江デルタおよび香港の深水港とリンクするフィーダー船やはしけが利用できるフィーダー港である。

地理的に深セン東部に位置する主要港としては、汕頭、惠州、塩田がある。これらの港のコンテナ取扱量は2005年の8.0百万TEUから、2010年には11.0百万TEUに増加した。HPH社が運営する塩田コンテナ港は、深セン東部のスループット合計の92%の市場シェアを占める同地区最大のコンテナ港である。

深セン西部地区のコンテナ取扱量は、2005年の8.2百万TEUから、2010年には11.7百万TEUに増加した。深セン西部の主要コンテナ港としては、赤湾コンテナ・ターミナル、蛇口コンテナ・ターミナル、チャイナ・マーチャント・コンテナ・ポート、大湾コンテナ・ターミナルおよびその他の小規模港がある。

HPH社は珠江デルタ地域において最大手の港湾運営会社である。その主たる港湾であるHITターミナル、COSCO-HITターミナルおよび塩田ターミナルは、2009年において合算で、中国深センおよび香港(葵青港)の深水コンテナ・バースの総スループットにおいて53%の市場シェアを有していた。

広州の主要ターミナルとしては、広州および南沙コンテナ・ターミナルがある。これら2港のコンテナ・スループット取扱量は、2005年の2.6百万TEUから2010年の8.2百万TEUへと、平均年率11.5%で増加した。

珠江デルタの深水港のコンテナ・スループット

港湾	2005	2006	2007	2008	2009	2010	年平均
							成長率%
							2005年10月
							(%)を除き、千TEU)
深セン東部							
塩田	7,581	8,865	10,016	9,683	8,579	10,134	6.0
深セン東部合計	7,581	8,865	10,016	9,683	8,579	10,134	6.0
深セン西部							
赤湾	4,152	5,016	5,731	5,646	4,578	5,877	7.2
蛇口	2,664	2,583	3,312	4,107	3,344	3,830	7.5
チャイナ・マーチャント	1,368	1,505	1,607	1,541	1,092	1,269	-1.5
大湾				90	250	700	
深セン西部合計	8,184	9,104	10,649	11,384	9,264	11,676	7.4
広州							
新沙ターミナル	1,554	1,781	1,949	1,486	988	1,007	-8.3
南沙	1,084	2,411	4,428	6,490	6,555	7,161	45.9
広州合計	2,638	4,192	6,377	7,926	7,543	8,168	11.5
その他の港湾(注1)	2,165	2,366	2,657	2,756	2,564	2,865	5.8
珠江デルタ(香港およびその他の港湾を除く。)	20,568	24,526	29,700	31,749	27,950	32,843	9.8
香港	21,984	22,602	23,539	24,494	20,900	23,532	1.4
珠江デルタ(香港を含む。)合計	42,552	47,128	53,238	56,244	48,851	56,374	5.8

(注1) その他の港は若干の小規模港(惠州、汕頭、珠海および中山の各港)を含む。

(注2) 計算方法により、ドリユーリー社の数値とターミナル運営会社の公表結果とには一定程度の差異がある。

コンテナ港施設：珠江デルタ深水地域

港湾	最大喫水 メートル	深水 バース数	岸壁 クレーン数	岸壁の長さ メートル	ヤード面積 ヘクタール	ターミナル 処理能力 千TEU	2010取扱高 千TEU	施設稼働率 %
塩田	16.5	16	74	6,743	373	14,400	10,134	70.4
赤湾	16.0	9	37	3,138	125	6,500	5,877	90.4
蛇口	16.0	9	36	4,090	139	5,800	3,830	66.0
大湾	18.0	5	12	1,000	112	2,220	700	31.5
南沙	15.0	10	34	3,500	83	6,460	7,161	110.9
チャイナ・マーチャ ント	14.0	7	8	700	25	1,400	1,269	90.6

ホンコン・インターナショナル・ターミナルズ(HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナル)

HITターミナルは、HPH社が所有および運営している。HITターミナルのコンテナ業務は1976年に葵青港の新施設に移転した。2010年現在、HITターミナルは合計14のバース(COSCO-HITターミナルにある2つのバースを含む。)を運営しており、岸壁の総延長は5,080メートル、岸壁クレーンは56基で、その合計取扱能力は12.6百万TEUである。ターミナルの水深は15.5メートルで、同時に数隻の大型船舶を取り扱うことができる。HITターミナルは香港で最大のコンテナ港で、地元のコンテナと、珠江デルタ地域および他のアジア地域からの積替えコンテナを取り扱っている。HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナルのコンテナ・スループット取扱量は、2002年の6.6百万TEUから平均年率6.6%で増加し、2010年には11.0百万TEUに達した。また同ターミナルは、香港全体のコンテナ・スループットの約48.0%および葵青港のスループットの60.0%を占めた。

HITターミナルは、香港と世界の主要港を結ぶ多数の主要海運会社およびフィーダー業者によって利用されている。HITターミナルは、入港中の船の出港までの時間短縮に向けた最高のサービスと、中国深セン内の主要な貨物後背地を結ぶ良好な道路網とを提供している。主な難点は、他の地域内港湾に比べてコンテナ取扱コストが割高なことである。それでも、同港の提供する効率的なサービスは、既存の顧客を維持し、新規の顧客を引きつけることに役立っている。重要な要因となっているのは、入港中の船の出港までの時間を短縮し、それがひいては入港中の船の運営コストを削減するターミナルの高い生産性である。同ターミナルにはまた積替えに有利な多数の隣接したバースがある。

モダン・ターミナルズ・リミテッド(Modern Terminals Limited)

1972年創立のモダン・ターミナルズ・リミテッドは、香港で最古のターミナルである。このターミナルは、ザ・ワーフ・ホールディングス・リミテッド(The Wharf Holdings Limited)および招商局国際有限公司が共同で運営している。同ターミナルには、岸壁総延長2,432メートルの7つのバースがあり、合計取扱能力7.0百万TEUの30基の岸壁クレーンによって運営されている。同ターミナルは、2009年には5.1百万TEU、2010年には5.4百万TEUの合計スループットを取扱い、葵青市場全体の約32%を占めた。同港は主要な海運会社によって利用されており、世界の主要港につながっている。主な難点は、他の地域内港湾に比べてコンテナ取扱コストが割高なことである。

塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル(Yantian International Container Terminal)(YICT)

YICTは、HPH社と深セン塩田ポート・グループが共同で開発し、珠江デルタ地域において最も定評のあるターミナルである。このターミナルは1994年に運営を開始し、深セン東部、汕頭、惠州およびその他の珠江デルタ地域を含む隣接の貨物後背地で生み出される輸出入コンテナ輸送を取り扱う主要なゲートウェイとなっている。同港には、16のバースがあり、世界の主要港との間の定期直航路に配船している30社を超える大手海運会社を引きつける大規模な貨物基地を有している。14.4百万TEUの取扱能力を有し、2009年には8.6百万TEUのコンテナ港スループットを記録した。これは中国深セン全体のスループットの47%に相当する。

YICTは、珠江デルタ内の他の港湾に比べ、多数の優位性をもつ天然の深水ターミナルである。同ターミナルは、入港中の船舶の出港までの時間を短縮する効率的な港湾運営のための優れた施設、塩田と主要国際港とを結ぶ良好な主要な外航船および近海船によるサービス、主要な外航船を呼び込める大規模な貨物基地、主要な貨物後背地につながる優れた道路網、香港および珠江・西江沿いの主要河川港との間を結ぶ強力なはしけ運航網（これにより、荷主は、塩田とこれらの河川港の間での費用効率の高いコンテナ輸送が可能になった。）、同港と湖南省および貴州省とをつなぐ良好なシー・レール・サービス（これにより、港需要の増加に対応する将来の拡大のためのコンテナ輸送および開発の余地が確保される。）を有する。また深セン東部にあってその固有の貨物後背地に隣接していることから、同港はこれら後背地からの貨物を確保できるが、これは深セン西部の各港にはできないことである。コンテナ取扱利用料は深セン西部の各港よりも高いが、同港が提供する最高品質のサービスにより、海運会社は入港中の船の出港までの時間短縮という形で、コスト節減を享受できる。

赤湾コンテナ・ターミナル（赤湾ターミナル）

珠江の東端、香港から20海里の地点に位置する赤湾ターミナルは、珠江デルタ経済後背地の主要ゲートウェイの1つである。赤湾ターミナルは地元のパートナー（招商局国際有限公司）と香港側パートナー（モダン・ターミナルズ・リミテッド）との合併事業体である。赤湾ターミナルは、現在9つのコンテナ・バースがあり、その岸壁の総延長は3,100メートルである。また35基の岸壁クレーンがあり、年間のコンテナ取扱能力は6.4百万TEUである。2010年には合計5.9百万TEUを取り扱った。同ターミナルは、現在、週70便を超える船便によって国際港とつながっている。赤湾ターミナルの比較優位性は、入港中の船舶の出港までの時間を短縮する効率的な港湾運営のための優れた施設、赤湾ターミナルと東南アジア、北東アジア、ヨーロッパを結ぶ良好な海上輸送網（ただし北アメリカとの間は弱い。）、主要な外航船を呼び込める大規模な貨物基地、主要な貨物後背地につながる優れた道路網、赤湾ターミナルと珠江・西江沿いの主要河川港との間を結ぶ週20便のはしけ定期シャトル・サービスを利用した、他の珠江デルタ後背地および広西チワン族自治区との間の経済的なコンテナ輸送方法、同港と湖南省および貴州省とをつなぐ良好なシー・レール・サービスにより、さらなる輸出港向けのコンテナ輸送およびその逆方向の輸送を確保できることにある。ただし赤湾ターミナルの主な難点は、将来の拡張余地に限りがあることである。塩田の利用料は比較的高額であるが、効率的な運営により、コンテナ運搬の平均コストは、海運会社の視点から判断すると実際には比較的低額である。塩田港で取り扱われるスループットが増加していることが、このことを証拠付けている。

蛇口コンテナ・ターミナル（蛇口ターミナル）

1989年設立の蛇口ターミナルは、深セン西部で最古の国際コンテナ・ターミナルの1つである。このターミナルは、招商局国際有限公司と香港のモダン・ターミナルズが共同で所有および運営しており、2010年の合計スループットは3.8百万TEUであった。同港には9つのバースがあり、現在は主要国際港との間の70社を超える主要な外航海運会社が寄港している。蛇口ターミナルには、主に次のような優位性がある。入港中の船舶の出港までの時間を短縮する効率的な港湾運営のための優れた設備、蛇口ターミナルと東南アジア、北東アジア、ヨーロッパとを結ぶ良好な海上輸送網（ただし北アメリカとの間は弱い。）、主要な外航船を呼び込める大規模な貨物基地、主要な貨物後背地につながる優れた道路網、赤湾ターミナルと珠江・西江沿いの主要河川港との間を結ぶ週20便のはしけ定期シャトル・サービスを利用した、他の珠江デルタ後背地および広西チワン族自治区との間の経済的なコンテナ輸送方法、同港と湖南省および貴州省とをつなぐ良好なシー・レール・サービスにより、さらなる輸出港向けのコンテナ輸送およびその逆方向の輸送を確保できることである。ただし蛇口ターミナルには、拡張余地はなく、これは大きな難点である。

大湾ターミナル

大湾ターミナルは、モダン・ターミナルズ・リミテッドが運営する宝安地域にある新しい深水港である。同ターミナルは、汎珠江デルタ地域の全ての主要な工業中心地にサービスを提供している。同ターミナルには5つのバースがあり、その岸壁総延長は1,830メートルであるが、そのうち現在コンテナ業務に利用可能なバースは3つ、岸壁総延長は1,000メートルである。岸壁クレーンは12基ある。取扱い能力は2.2百万TEUであり、数本の有料道路や幹線道路を通じて隣接の後背地とつながっている。同ターミナルには他の深セン西部の深水港と伍して競争する力があり、また拡張の余地もある。しかしながら、港へのアプローチ水路は、将来の国際貿易サービスのトレンドである大型船舶を取扱うには、その深さが十分ではない。

広州南沙コンテナ・ターミナル（GNCT）

中国政府は2000年に、広東省において南沙港をサポートするため、乗用車、石油化学、鉄鋼の各産業の一大産業基地として、南沙地域を開発することを決定した。2004年には、広州汽車集団とトヨタ・グループとの共同で、日本向けに自動車エンジンと部品を生産する、自動車および自動車部品関連の2つの合弁会社が南沙地域に設立された。

南沙港は、珠江河口に位置する新しい港である。同港は珠江デルタの中心という戦略的な場所に位置しているが、このことは大型船舶が同港に寄港できるようにするためにアプローチ水路を絶えず浚渫しなければならないことを意味する。同港は、長い海岸線に恵まれており、将来のコンテナ・バースの拡張も可能である。現在、同港には、GNCTフェーズ1とGNCTフェーズ2の2つのコンテナ・ターミナルがある。前者は、チャイナ・コンテナ・ SHIPPING（China Container Shipping）（40%）と広州港集団有限公司（60%）とによって共同運営されている。後者は、COSCO社（39%）、APMT（20%）、広州港集団有限公司（41%）の3つのパートナーによって運営されている。南沙は、運搬能力10,000TEU超の大型船も利用可能な深水港である。しかしながら、アプローチ水路の定期的な浚渫は、同ターミナルが地域のハブ港となるにあたって、ターミナルの船舶輸送の制約となっている。

南沙コンテナ港は、珠江デルタ内の隣接後背地だけでなく、それ以外の広東省、広西チワン族自治区あるいは華南の他の省の二次的後背地をもサービス・エリアとしている。巨大な隣接貨物後背地には、広州市、佛山、中山、江門、汕頭、韶關、陽江、肇慶、清遠、雲浮、揭陽などがある。二次的後背地は、立派な有料道路で南沙港につながっている。主な顧客は、チャイナ・コンテナ・ SHIPPINGとCOSCO社である。これら両社は同港向けに大型船舶を配備した。

珠江デルタにおける市場の利用料

珠江デルタ地域において港湾運営会社から顧客へ提示されているコンテナ取扱利用料は、各顧客のスループットの取扱高と構成によって異なる。通常は、スループット取扱高の多い海運会社ほど、優遇的な取扱利用料の適用を受けている。

塩田港が顧客に提示しているO&Dコンテナおよび積替えコンテナの1TEU当たり取扱利用料は、蛇口港がその顧客に提示している利用料よりも、平均して14.4%高い。ただし塩田における運輸は外航コンテナが中心であり、一方蛇口の方は積替えの割合が多い点には留意すべきである。

多くの海運会社は、利用料が高くても塩田港まで運航することを厭わない。これは同港では効率の良いサービスが受けられるため、海運会社にとってはコスト節減につながるためである。

コンテナ取扱利用料(注1) - 珠江デルタ

(人民元)

港湾	2001		2009		2010	
	O&D	積替え	O&D	積替え	O&D	積替え
塩田						
ボックス当たり	507	406	1,031	598	1,031	598
TEU当たり	317	254	645	374	645	374
蛇口						
ボックス当たり	507	406	902	532	902	532
TEU当たり	317	254	564	327	564	327

(注1) 一部は推定

海上輸送サービス

さまざまな海運会社が提供している、各港と主要国/地域とを結ぶ海上輸送サービスを以下にまとめる。

珠江デルタ各港と世界の各地域とを結ぶ海上輸送サービス網

(2010年の週便数)

港湾 仕向地	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	週便合計
塩田	14	35	33	21	103
赤湾	30	10	10	29	79
蛇口	40	8	14	20	82
南沙	13	4	9	15	41
大湾	16	5	2	3	26
MTL社	37	25	28	18	108
HITターミナルおよび COSCO-HITターミナル	123	31	35	39	228

塩田は、最大の港であり、ヨーロッパおよび米国を仕向地とする大洋横断貿易が中心であり、このため大手の貿易パートナー全てとの関係が密である。同港はアジア諸国との間には週14便がある。主要な外航海運会社各社が、塩田 - 北アメリカ航路に35便、また塩田 - ヨーロッパ航路に33便を運航している。

蛇口港は、週82便によって世界各地の港と結ばれている。既存の近海海運会社は、蛇口 - 東南アジアおよび蛇口 - 北東アジア間に、それぞれ週22便および週18便を運航している。ただし、蛇口と北アメリカ・南米を結ぶ航路は手薄である。

赤湾は、珠江デルタ地域で第3位の規模のコンテナ港である。同港は、東南アジア諸国向け週8便、および北東アジア向け週22便を呼び込んでいる。大手海運会社は、北アメリカおよびヨーロッパ向けに週10便を提供している。南沙、大湾の両港と外国港間との便は、手薄である。というのもこれら両港は、国際海運会社のサービスを呼び込めるだけの貨物ベースの構築ができるまでにまだ時間がかかるからである。

珠江デルタ地域内での港間競争

2001年から2005年までの期間、香港は、世界の市場を珠江デルタにつなぐ積替えハブ港としてトップの座にあった。香港を経由して移動した積替えコンテナの量は、2001年に6.5百万TEUであったのが、平均年率11.9%で増えた結果、2005年には10.2百万TEUに達した。2005年まで、香港は、効率良く接続された海上輸送ネットワークを介して世界の主要市場全てとリンクしたサービスを提供する、珠江デルタ第一の港であった。

しかし、2005年以後、珠江デルタの国際積替えにおける香港に対する依存度が、珠江デルタ地域内部での新しい深水コンテナ港の急速な台頭により、低下し始めた。これは、塩田、赤湾、蛇口など、その地域の地元と外国双方の港湾運営会社によって建設された主要な深水港の全てが、直送サービスを運航するコンテナ海運会社に対し最新鋭の施設を提供するようになったことによる。

現在では、珠江デルタ地域発着のコンテナ貿易量の多くが、主に塩田港経由で香港をバイパスして、直送されている。この結果、香港で積替えされた中国コンテナの輸送量は、2001年から2004年までの期間には年平均成長率12.0%で伸びていたのが、2005年から2010年の期間では年平均成長率は4.5%に下がった。

香港の積替えの勢いは緩んできたが、香港には第一級の積替えハブ港としての地位を高める潜在的可能性はある。というのも、珠江デルタ地域のコンテナ市場が伸び続ければ、同地域内の深水港の全てをサポートする結果になるからである。中国から見れば国際港である香港の立場は、中国以外の海運会社が、中国コンテナの積替え港として香港を使うことによって、中国の法律により国内海運会社のみに限定されている国内カボタージュ規制を回避することを可能にする。

停泊地におけるはしけによる効率的な積替えは、香港の第一級の積替えハブとしての地位を強固なものにし得るもう一つの要因である。実際に、停泊地で取り扱われた積替えコンテナの量は、2003年に2.0百万TEUであったのが、年平均成長率9.2%で増加し、2010年には約3.7百万TEUとなり、同期間の積替え全体の年平均成長率である7.2%を上回るペースで増加した。この結果、積替え市場において、沖荷役が占める割合は、同期間中に23%から27%に増えた。

過去8年間に、香港は、アジア内積替えコンテナ貿易の最大のハブ港としての地歩を固めた。香港で積み替えられたアジア内コンテナ量は、下表に示す通り、年平均成長率7.3%で伸び、2010年には9.1百万TEUとなり、香港の積替え量全体の67.8%を占めた。

香港および中国におけるコンテナ積替え

年度	中国 香港経由の積替え (千TEU)		香港の積替え (千TEU)	
	積替え	成長率%	積替え合計	成長率%
2001	2,961		6,457	
2002	3,414	15.3	7,407	14.7
2003	3,921	14.9	8,534	15.2
2004	4,162	6.1	9,487	11.2
年平均成長率 2001-2004 %	12		13.7	
2005	4,281	2.9	10,151	7.0
2006	4,661	8.9	10,965	8.0
2007	5,281	13.3	12,196	11.2
2008	5,317	0.7	12,818	5.1
2009	4,557	-14.3	11,427	-10.9
2010	5,340	17.2	13,427	17.5
年平均成長率 2005-2010 %	4.5		5.8	

香港で積替えられたアジア内コンテナ量

国	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	年平均 成長率 %
	(%を除き、千TEU)								
中国	3,661	4,022	4,266	4,393	4,807	4,970	3,915	5,230	6.1
日本	474	474	560	616	742	818	602	840	10.0
韓国	236	219	209	263	289	308	194	290	3.5
台湾	596	571	328	521	586	665	281	624	0.8
小計	4,967	5,286	5,363	5,793	6,424	6,761	4,992	6,984	5.8
インドネシア	179	170	187	201	219	193	155	215	3.1
マレーシア	191	236	245	271	319	349	288	441	15.0
フィリピン	112	134	156	177	219	258	146	200	10.1
シンガポール	267	206	218	216	245	251	179	237	-2.0
タイ	237	286	320	320	360	401	309	440	10.9
ベトナム	0	0	0	0	352	406	451	556	16.5
小計	986	1,032	1,126	1,185	1,714	1,858	1,528	2,089	13.3
合計	5,953	6,318	6,489	6,978	8,138	8,619	6,520	9,073	7.3
変化率 %		6.1	2.7	7.5	16.6	5.9	-24.4	39.2	

フィーダー業者や近海海運会社が提供している香港をASEANおよび北東アジア諸国と結ぶ広範な海上輸送網は、香港が北東アジア地域内の他のハブ港に比べ理想的な積替えハブの地位にある主な要因である。このため、香港が今後とも、アジア向けの主要な積替えハブ港としてだけでなく、その効率的な通関手続を武器に中国への貨物輸入にとっても理想的な港としての地位を強固なものにしていくことが期待される。

香港とASEAN諸国との間の直送コンテナ貿易は、年平均成長率5.5%と堅調に増加し、2003年に0.7百万TEUであったのが、2010年には1.03百万TEUとなった。この香港 / ASEAN諸国間直送コンテナ貿易の増加の主な要因は、2010年1月1日から本格始動したASEAN - 中国自由貿易協定（ACFTA）の影響によるものである。この自由貿易協定の下、中国国内で売られるASEAN製品の関税が下げられ、また逆にASEAN諸国内で売られる中国製品の関税率も低くなった。自由貿易協定により、香港とASEAN諸国との間の直送コンテナ貿易は、今後さらに増えるであろう。

香港 / ASEAN諸国間直送コンテナ貿易

国	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	年平均 成長率 %
	(%を除き、千TEU)								
香港からASEANへ	706	743	690	685	823	876	742	1,030	5.5
変化率 %		5.2	-7.1	-0.7	20.1	6.4	-15.3	38.8	

珠江デルタ内の全ての深水港は、元来それぞれの隣接する貨物後背地をサービス・エリアとして建設されたものであったが、今ではこれら各港間でも、共通の後背地の市場シェアをも獲得すべく競争する必要が出てきた。ただし今のところ主要港湾運営会社間の競争は控えめであり、顧客獲得のための値引き競争などは起きていない。これは、ほとんどの港湾運営会社は、この数年で、望ましい設備稼働率を上げるに十分な市場シェアを確保できたためである。また港湾運営会社の数が比較的少数である上に、複数の港を運営している会社もあるためである。このため、珠江デルタ諸港間の競争環境は、これまで安定していた。

珠江デルタ地域の港湾運営効率

クレーンの平均生産性では、塩田と大湾の両港が珠江デルタ地域で最も効率的な港である。これら両港の1時間当たりのクレーンの平均動作回数は最も多く、その後に香港が続く。珠江デルタ地域の深水港のクレーンの平均生産性およびその他のリソースの生産性測定値を下表に示す。

珠江デルタ地域の港湾運営効率 2010年

港湾	1クレーン当たり ボックス / 1時間	バース100メートル 当たりTEU	面積1ヘクタール 当たりTEU
香港（HITターミナル）	31	237,113	85,275
塩田	32	150,289	30,241
赤湾	29	189,580	52,473
蛇口	N/A	93,640	27,550
南沙	26	204,540	47,700
大湾	32	70,000	6,250

1ヘクタール当たり平均年間TEUは、コンテナ港のリソースの稼働率の測定指標である。香港（HIT）、赤湾の両港は、ともに比較的高い稼働率を上げていることが主な要因となって、港敷地を生産的に利用している。

珠江デルタにおける直送コンテナ貿易 対 積替えコンテナ貿易

珠江デルタ地域内の主要港は、2010年に合計で56.4百万TEUを取り扱ったが、このうち積替え分は約35.0%の19.7百万TEUであった。国外、国内の直送貿易分は合計で36.7百万TEUであった。

香港、赤湾、南沙の各港が、珠江デルタ内での積替えハブ港の上位を占めた。中でも香港は2010年の珠江デルタ地域の合計積替え量の67%超を取扱い、その残りを赤湾と南沙とが占めた。

珠江デルタ地域における直送コンテナ貿易 対 積替えコンテナ貿易

種類	2008	2009 百万TEU	2010	変化率 % (2008-2010)
積替え TEU	19.3	18.4	19.7	1.1
国際積替え	16.1	14.9	16.6	1.6
国内積替え	3.2	3.5	3.2	-0.7
直送	36.9	30.5	36.7	-0.4
コンテナ総数	56.2	48.9	56.4	0.2

（注）珠江デルタ地域の積替えコンテナ・スループット取扱高には、香港の積替え量は含まれない。

[前へ](#) [次へ](#)

スポンサー

概要

本スポンサーは、ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドである。同社は英領ヴァージン諸島（British Virgin Islands）において設立された会社であり、また、香港証券取引所のメインボードに上場する会社であるHWL社の子会社である。

本スポンサーは、取り扱うスループットという点では世界最大の民間コンテナ・ターミナル運営会社である。本スポンサーは、2010年12月31日現在、アジア、中東、アフリカ、ヨーロッパ、南北アメリカおよびオーストララシア全域、25ヶ国に及ぶ51の港湾において合計308のバースに出資している。本スポンサーは、世界で最も輸送量の多いコンテナ港10港のうち6港を運営している。2009年、本スポンサーは、世界全体において、合算ベースで約65.2百万TEUのスループットを取り扱った。

本スポンサーは、先進技術を導入した商業港運営という点でマーケットリーダーとなっている。本スポンサーは、業務効率の改善に向けた長年にわたる投資および調査を通じて、その多様な運営地域においてイノベーションを開発している世界で最も進歩的な港湾運営会社の1つである。

歴史およびマイルストーン

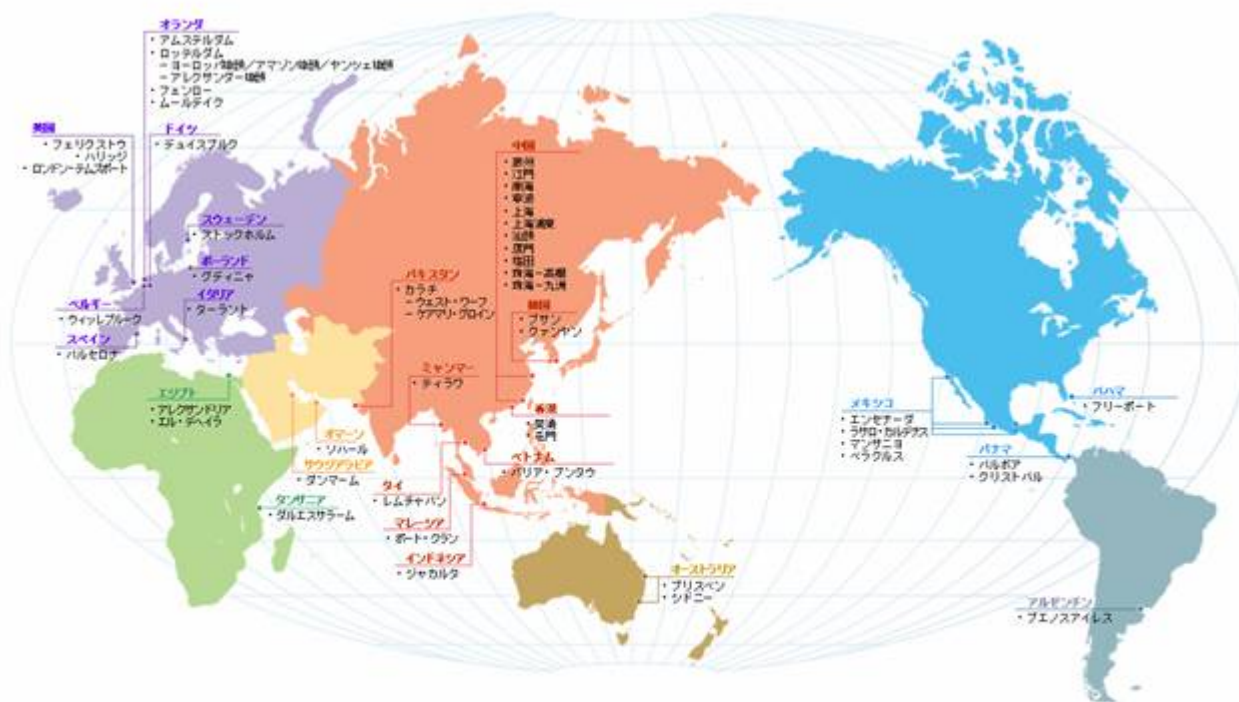
本スポンサー・グループの歴史は、ホンコン・アンド・ワンポア・ドック・カンパニー（Hongkong and Whampoa Dock Company）が香港において登録会社第1号として設立された1866年に始まった。同社は、その主力事業であるホンコン・インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド（Hongkong International Terminals Limited）が設立された1969年に貨物およびコンテナ取扱業務へ活動分野を広げるまでの間、100年以上にわたり、船舶の建造および修繕サービスを提供していた。

1994年、HWL社の成長著しい国際港湾ネットワークを運営するべく、本スポンサーが設立された。

本スポンサーは、ホンコン・インターナショナル・ターミナルズ・リミテッドの広範な経験を利用し、設立以来その事業運営を世界規模で拡大してきた。本スポンサー・グループは、今では一連の物流全体にまたがる港湾事業およびその関連事業を網羅し、コンテナの保管および修繕、コンテナの追跡、一般およびばら積み貨物の移送、倉庫保管、海上定期往復輸送サービス、ならびにその他の港湾関連サービスを含むあらゆる付加価値サービスを顧客に提供している。

本スポンサーのポートフォリオ

本スポンサーは、全世界で、コンテナ港に大規模な投資を行っている。



HPH社が投資する世界の港湾 25ヶ国51港



ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの他、本スポンサーのコンテナ港に対する主たる投資先には、以下のものが含まれる。

- ・ **中国:** 上海の上海コンテナ・ターミナル、上海明東コンテナ・ターミナルおよび上海浦東インターナショナル・コンテナ・ターミナル、寧波の寧波北侖インターナショナル・コンテナ・ターミナル、ならびに厦門の厦門インターナショナル・コンテナ・ターミナル
- ・ **タイ:** レムチャバン (Laem Chabang) のタイ・レムチャバン・ターミナル (Thai Laemchabang Terminal)、ハチソン・レムチャバン・ターミナル (Hutchison Laemchabang Terminal) およびレムチャバン・インターナショナル・ロロ・ターミナル (Laemchabang International Ro-Ro Terminal)
- ・ **マレーシア:** ポート・クラン (Port Klang) のウェストポーツ・マレーシア (Westports Malaysia)
- ・ **ベトナム:** ベトナム南部、バリア・ブンタウ省 (Ba Ria Vung Tau Province) のサイゴン・インターナショナル・ターミナルズ・ベトナム (Saigon International Terminals Vietnam)
- ・ **インドネシア:** ジャカルタ・インターナショナル・コンテナ・ターミナル (Jakarta International Container Terminal) およびコジャ・コンテナ・ターミナル (Koja Container Terminal)
- ・ **パキスタン:** カラチ・インターナショナル・コンテナ・ターミナル (Karachi International Container Terminal) およびサウス・アジア・パキスタン・ターミナルズ (South Asia Pakistan Terminals)
- ・ **ミャンマー:** ミャンマー・インターナショナル・ターミナルズ・ティラワ (Myanmar International Terminals Thilawa)

- ・ **オーストラリア**：ブリスベン港 (Port of Brisbane) のブリスベン・コンテナ・ターミナルズ (Brisbane Container Terminals) およびボタニー港 (Port Botany) のシドニー・インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ (Sydney International Container Terminals)
- ・ **韓国**：ハチソン・コリア・ターミナルズ (Hutchison Korea Terminals) を介したブサン港 (Busan Port) の2つのターミナルおよびコリア・インターナショナル・ターミナルズ (Korea International Terminals) を介したクワンヤン港 (Gwangyang Port) の1つのターミナル
- ・ **オマーン**：オマーン、ソハール港 (Port of Sohar) のオマーン・インターナショナル・コンテナ・ターミナル (Oman International Container Terminal)
- ・ **サウジアラビア**：ダンマーム (Dammam) のインターナショナル・ポーツ・サービスズ (International Ports Services)
- ・ **タンザニア**：ダルエスサラーム (Dar es Salaam) のタンザニア・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービスズ (Tanzania International Container Terminal Services)
- ・ **エジプト**：アレクサンドリア港 (Alexandria Port) およびエル・デヘイラ港 (El Dekheila Port) でターミナルを運営するアレクサンドリア・インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ (Alexandria International Container Terminals)
- ・ **英国**：フェリクストウ港 (Port of Felixstowe)、ロンドン・テムズポート (London Thamesport) およびハリッジ・インターナショナル・ポート (Harwich International Port) を運営するハチソン・ポーツ (ユーク) (Hutchison Ports (UK))
- ・ **オランダ**：ロッテルダム (Rotterdam) のヨーロッパ・コンテナ・ターミナルズ (Europe Container Terminals)、ならびにアムステルダム (Amsterdam) のアムステルダム・コンテナ・ターミナルズ (Amsterdam Container Terminals) およびアムステルダム・マリン・ターミナルズ (Amsterdam Marine Terminals)
- ・ **ヨーロッパ大陸**：スペインのターミナル・カタルニャ (Terminal Catalunya)、ポーランドのグディニャ・コンテナ・ターミナル (Gdynia Container Terminal)、イタリアのターラント・コンテナ・ターミナル (Taranto Container Terminal) およびスウェーデンのコンテナ・ターミナル・ニーネスハムン (Container Terminal Nynäshamn)、これらに加え、スウェーデンのコンテナ・ターミナル・フリーハムネン (Container Terminal Frihamnen) の運営権
- ・ **バハマ**：グランド・バハマ島 (Grand Bahama Island) のフリーポート・コンテナ・ポート (Freeport Container Port)
- ・ **アルゼンチン**：ブエノスアイレス・コンテナ・ターミナル (Buenos Aires Container Terminal)
- ・ **メキシコ**：東海岸のベラクルス (Veracruz) に位置するインターナショナル・デ・コンテネドレス・アソシアドス・デ・ベラクルス (Internacional de Contenedores Asociados de Veracruz)、これらに加え、西海岸に位置するエンセナーダ (Ensenada)、マンサニヨ (Manzanillo) およびラサロ・カルデナス (Lazaro Cardenas) におけるその他の港湾運営事業
- ・ **パナマ**：パナマ運河の両端に位置するクリストバル港 (Cristobal port) およびバルボア港 (Balboa port) においてターミナルを運営するパナマ・ポーツ・カンパニー (Panama Ports Company)

本スポンサーは、他の港および港湾開発プロジェクトにも投資を行っている。また、同社は、香港における船舶の修理、海難救助および曳船事業、ならびに中国における内陸コンテナ倉庫の運営事業、バハマのグランド・バハマ島の空港および香港国際空港における航空貨物取扱サービスにも投資を行ってきた。

戦略

本スポンサーは、港湾の開発、運営および物流サービスにおける世界的なマーケットリーダーとなることを目指している。

本スポンサーは、引き続き、既存の港湾事業の業績を最適化し、コンテナ・ターミナル運営事業における世界最大手としての現在の地位を強化していくことを意図している。本スポンサーは、市場シェアを維持するべく既存の港湾所在地における需要に応じるための精選された事業拡大の機会を模索していくこと、また、世界の他の新たな市場へと戦略的に事業拡大していくことを計画している。

さらに、本スポンサーは、成功を収めている現在の運営に基づき既存のインフラ、運営システムおよび経営技術を向上させることで、その世界的な港湾運営の効率の最大化およびその出資する港湾の経営成績の改善に努める。

香港および中国における関連する法令の概要

港湾運営についての監督機関

香港の管理者は海事局であり、海事局はとりわけ港湾の安全な運営を維持する責任がある。

規則およびライセンス

香港の海域に港湾施設を建設または維持する場合には、香港海事局長に申請がなされなければならない。また、コンテナ・ターミナル運営会社は、香港環境影響評価条例に基づきコンテナ・ターミナルの建設または運営に関し環境的許可を申請しなくてはならない。港湾施設は、安全に関する規則を含む種々の一般的な港湾に関する法令の対象となっている。

コンテナ・ターミナル運営会社は、危険物の記録保持に関する要件を含む危険物に関する法令を遵守しなくてはならない。HITターミナルは、（ ）危険物の積み込みおよび荷揚げが可能な承認済コンテナ・ターミナルとして、また、（ ）危険物を含む貨物コンテナが格納されるコンテナ・ターミナルとして公告されてきた。

さらに、HPHトラストは、その業務について、とりわけ、香港関税/間接税税務局からの課税品を保管する一般保税倉庫ライセンスおよび規制化学品を取り扱うライセンス、消防署長からの危険物を保管するライセンス、香港放射線委員会からの放射線物質を含む船荷を取り扱うライセンス、香港海事局からの特定の船舶の運営ライセンス、香港通信管理局からの無線通信機器を使用する無線システムならびに無線呼び出しライセンスならびに香港環境保護局からの廃棄物排出および処理ライセンスを含む、香港における種々の一般的な運営ライセンスを取得する必要がある。

本書に開示されたものを除き、本トラスティー・マネジャーの知る限り、HPHトラストは、全ての適用ある法令を重要な点において遵守しており、事業を運営する上で必要な全ての関連する承認、登録、ライセンスおよび許可を取得している。

中国

港湾事業およびロジスティックスならびに関連事業に関する法令

中国領内におけるHPHトラストの事業は、現在、港湾事業およびロジスティックスならびに関連する港湾付加価値事業に関する有効な法令である中国の規則および方針に基いて規制され、また、種々の中国の監督機関の管理および監視下であり、今後もそうした状況が続くであろう。本書の本項には、現在中国におけるHPHトラストの主要な事業に関連する中国の主要な法令の要旨を記載している。法令は随時変更される可能性があり、これらの変更はHPHトラストの事業および法令遵守に関連して生じる費用に影響を与える。

コンテナ・ターミナル事業

中国では、港湾の設計、建築、維持、運営および管理は、2004年1月1日付で施行された中国港湾法（以下「中国港湾法」という。）の対象となる。さらに、ターミナルおよびその他の港湾施設における業務を含む港湾における業務、積み込みおよび荷降し、製品の港湾地域内のはしけ運搬および倉庫保管については、2009年10月29日に改正され、2010年3月1日付で施行された港湾運営管理に関する規則（以下「中国港湾運営規則」という。）を遵守しなければならない。中国港湾法および中国港湾運営規則に基づき、港湾事業は許可制により管理されており、港湾運営会社は、港湾経営許可証を中国交通部または管轄権を有する地方港湾行政管理部門（以下「中国交通部」という。）に申請しなくてはならず、当該許可証には許可された港湾事業分類が表示される。

港湾経営許可証に加え、港湾における危険物業務に従事する法人は、2004年1月1日付で施行された港湾における危険貨物管理に関する規則に従い危険貨物港湾作業資格認定証を中国交通部に対し申請しなければならない。入出国コンテナヤード/コンテナ積荷施設業務に従事する法人は、2001年7月30日付で施行された入出国コンテナヤード/コンテナ積荷施設の登録に関する細則に従い、所在地の入出国検査検疫機構に対し、中国国境および港湾内倉庫施設衛生許可証ならびに入出国コンテナヤード/コンテナ積荷施設登録証を申請するものとする。国際船舶について使用される港湾施設は、2008年3月1日付で施行された中国港湾施設保安規則に従い港湾施設適合証書を有さなければならない。

物流事業

2009年3月10日付で中国国務院により公布された物流産業調整振興計画(以下「計画」という。)により、中国政府は中国物流産業を支援している。計画によると、中国国務院は2011年までに中国において包括的かつ効果的な物流システムを設立することを目標としている。

道路運輸および駅事業

道路運輸および駅事業に従事する法人は、中国の道路運輸管理機構から道路運輸経営許可証を取得することにより、2004年7月1日付で施行された中国道路運輸条例および2005年8月1日付で施行され、2009年4月20日付で改正された道路貨物輸送および駅の管理に関する規則の要件を遵守しなければならない。

道路旅客輸送、道路貨物輸送、道路貨物積み込みおよび荷降し、道路貨物保管、その他の関連する業務ならびに車両修理に従事する外国資本金企業もまた2001年11月20日付で施行され、2003年12月31日および2006年12月28日に追補された道路運輸業における外国資本投資管理に関する規則の対象である。

倉庫事業

2004年2月1日付で施行された中国税関による保税倉庫および保管貨物に関する規則によると、保税倉庫事業に従事する法人は、中国税関保税倉庫登録証を取得しなければならない。輸出監督倉庫事業に従事する法人は、中国税関輸出監督倉庫登録証を取得することにより2006年1月1日付で施行された中国税関による輸出監督倉庫および保管貨物に関する規則を遵守しなければならない。

その他の関連する法令

下記に記載されるのは、法人設立、外国資本投資、土地取得ならびに建設計画、雇用、主要な税金、外国為替管理および配当分配に関する中国の法的枠組みでHPHトラストに関連するものの概要である。

法人設立および外国資本投資に関する法律

中国会社法および中国合弁企業法

中国における法人の設立、運営および管理は、中国全国人民代表大会常務委員会により1993年12月29日付で公布され、1994年7月1日付で施行された中国の会社法(以下「中国会社法」という。)により管理されている。中国会社法はその後、1999年12月25日、2004年8月28日および2005年10月27日に改正された。

中国会社法によると、中国において設立される法人は、有限責任会社または株式有限責任会社のいずれかである。中国会社法は、中国における内資会社および外国資本の会社の両方に適用される。ただし、中国会社法が外国資本の会社に関連する事項について規定しない場合には、当該事項にはその他の中国の法令が適用される可能性がある。

資本合弁企業の設立手続、承認手続、登録資本金要件、外国為替に関する事由、会計実務、課税および労働に関する事由は、全人民代表大会により1979年7月に公布され、1990年4月4日および2001年5月13日に改正され、中国国務院により1983年9月20日付で公布され、1986年1月15日、1987年12月21日および2001年7月22日に改正された中国の中外合弁企業法実施条例により追補された中外合弁企業法(以下「合弁企業法」という。)により規制される。

外国資本投資目録

1995年、中国国家計画委員会、中国国家経済貿易委員会および中国対外貿易経済合作部は、すべての外国資本投資計画を4種類（奨励計画、許可計画、制限計画および禁止計画）に分類する外国資本投資指導に関する暫定規定（以下「外国資本投資暫定規定」という。）および外国資本投資産業指導目録（以下「外国資本投資目録」という。）を共同で公布した。

2002年2月11日、中国国務院は、外国資本投資計画の4分類を再規定する外国資本投資指導に関する規定（以下「外国資本投資規定」という。）を公布した。外国資本投資規定は、2002年4月1日付で施行され、同時に外国資本投資暫定規定は無効となった。

外国資本投資目録は、当初公布されて以来数回改訂され、最も重要な改訂は2002年、2004年および2007年に行われた。現在有効な外国資本投資規定の版は、2007年10月31日に中国国家発展改革委員会発展計画司および中国商務部により共同で公布されたものであり、2007年12月1日付で施行された。

港湾公共ターミナル施設の建設および運営、運送業および最新物流施設に関連する倉庫施設の建設および運営は、外国資本投資目録（2007年）において奨励計画として分類されている。

主要な税金

所得税

1991年4月9日付で中国全国人民代表大会により公布され、1991年7月1日付で施行された外国資本企業および外国企業所得税法ならびに1991年6月30日付で中国国務院により公布されたその細則によると、外国資本企業についての所得税は課税所得額の30%、地方所得税は課税所得額の3%とされていた。外国資本企業は有期限の免税および減税を受けることができた。

2007年3月16日付で中国全国人民代表大会により制定され、2008年1月1日以降施行された中国企業所得税法（以下「中国企業所得税法」という。）によると、統一された25%の所得税率が、中国企業および中国に事業所を設置した外国資本企業および外国企業に現在適用されている。

中国国務院の規定に従い、該当する税法および行政規則に基づき優遇税率の適用を受けていた中国企業所得税法の公布以前に設立された企業は、中国企業所得税法の施行開始日から5年の移行期間の間、徐々に中国企業所得税法により規定される税率へと移行することができる。有期限の免税および減税は、中国企業所得税法の実施後も引き続き適格企業に適用される。中国国務院による企業所得税の暫定的優遇政策実施に関する通知（以下「中国企業所得税暫定的政策」という。）に従い、中国企業所得税法実施から5年間の移行期間中、適格企業に対する優遇税率は徐々に中国企業所得税法により規定される税率へと調整されていく予定である。企業所得税率が15%であった企業については、税率は、2008年に18%、2009年に20%、2010年に22%、2011年に24%および2012年に25%となる。企業所得税率が24%であった企業については、税率は2008年から25%となる。2008年1月1日から、「当初2年間は免税、その後3年間は半額に減税」のように免税および減税に適格であった企業は、当該優遇政策の満了までは従前の税金に関する法令に基づくかかる優遇政策の利益を享受し得る。かかる企業に利益が生ぜず、ゆえに優遇措置の利益を享受しない場合には優遇期間は2008年に開始されたとみなされる。

中国企業所得税法および関連する実施条例により、税率10%の源泉徴収税が「非居住企業」である株主に対し支払われる配当およびその他の分配に適用される。

中国企業所得税法において、「非居住企業」とは、外国（地域）の法律に従って設立され、かつ、その実質的な経営機構は中国国外に所在するが、中国国内に事業所もしくは営業所を有している企業、または中国国内に事業所もしくは営業所を持たないが、中国を源泉とする所得を得ている企業と定義される。関連する国際条約は、一定の要件を満たす場合には、軽減税率5%の源泉徴収税が中国子会社の実質的所有者（beneficial owners）に支払われる配当に適用されると規定する。

営業税

1993年12月13日付で中国国務院により公布され、2008年11月5日付で改正され、2009年1月1日付で施行された中国営業税暫定条例および1993年12月25日付で中国財政部により公布され、2009年1月1日付で改正および施行された中国営業税暫定条例に関する実施細則に従い、サービスを提供し、無形資産を譲渡しまたは不動産を譲渡する会社には営業税が課せられる。

3%の営業税が通信および輸送(すなわち、コンテナの積み降ろし、輸送等)に関連する課税対象となるサービスに適用される。その他の全ての非娯楽サービスは通常、5%の営業税が課せられる。

不動産契約税

1997年7月7日付で中国国務院により公布され、1997年10月1日付で施行された中国不動産契約税暫定条例に従い、個人であるか否かを問わず、中国の土地区画または建物の権原の譲受人は、不動産契約税を支払わなければならない。不動産契約税の税率は、3%から5%である。省、自治区および中央政府の直轄市は、前述の範囲内で、実効税率を決定し、中国財政部および中国国家税務総局に記録のために報告することができる。

都市土地使用税

1988年9月27日付で中国国務院により公布され、1988年11月1日付で施行され、2006年12月31日付で改正された中国の都市部土地使用税暫定条例に従い、都市の土地に関する土地使用税は、関連する土地の地域に基づき課せられる。2007年1月1日時点で、外国資本企業から徴収される都市の土地に対する1平方メートル当たりの年税は、0.6人民元から30.0人民元の間である。

不動産税

1986年9月15日付で中国国務院により公布され、1986年10月1日付で施行された中国不動産税暫定条例に基づき、建物の残存価値に基づいて計算される場合には(残存価値は建物の当初価値の70.0%から90.0%であり、控除率(10.0%から30.0%)は各地方政府により決定される。)1.2%、賃料に基づいて計算される場合には12%の不動産税が課せられる。

2009年1月12日付で中国財政部により公布された外国企業および外国人に対する不動産税の課税に関する通知および2009年1月6日付で中国国家税務総局により公布された外国資本企業および外国人に対する不動産税課税の施行に関する通知によると、2009年1月1日以降、国内企業、外国資本企業および外国人は、中国不動産税暫定条例の対象となる。

印紙税

1988年8月6日付で中国国務院により公布され、1988年10月1日付で施行された中国印紙税暫定条例に基づき、所有権の譲渡に関する文書を含む財産譲渡文書に対する印紙税は、文書に記載されている額の0.05%である。財産権証書および土地使用権証書を含む権利に関する許可証および証明書に対しては、件数に基づき、1件につき5人民元の印紙税が課せられる。

都市維持建設税(教育費付加および地方教育費付加を含む「付加税」)

1985年2月8日付で中国国務院により公布された中国都市維持建設税暫定条例に基づき、消費税、付加価値税または営業税の納税者は、個人であるか否かを問わず、都市維持建設税を支払わなければならない。税率は、都市に居住する納税者は7%、県または鎮に居住する納税者は5%、都市、県または鎮のいずれにも居住しない納税者は1%である。1994年2月25日付で中国国家税務総局により公布された外国資本企業および外国企業の都市維持建設税および教育費付加の暫定免除に関する通知に基づき、都市維持税は、中国国務院が別段の通知を行うまで外国資本企業に適用されなかった。

2010年10月18日付で中国国務院は、外国資本企業および外国企業に対する免除を取り除くために国発(2010)35号を公布し、2010年12月1日付で施行した。適用される税率(7%、5%または1%)が、現在、企業の付加価値税、営業税および消費税の税額に課されている。

教育費付加

1986年4月28日付で中国国務院により公布され、1990年6月7日および2005年8月20日付で改正された教育費付加徴収暫定規定に基づき、消費税、付加価値税または営業税の納税者は、個人であるか否かを問わず、教育費付加を支払わなければならない。ただし、当該納税者が田園地域における学校の資金調達に関する中国国務院の通知の規定により、田園地域教育費付加を支払わなければならない場合はこの限りではない。1994年10月12日付で中国国務院により公布された教育費付加の徴収に関する補足通知および1994年2月25日付で中国国家税务总局により公布された外国資本企業および外国企業の都市維持建設税および教育費付加の暫定免除に関する通知に基づき、中国国務院が別段の通知を行うまで、外国資本企業に教育費付加は適用されなかった。

2010年10月18日付で中国国務院は、外国資本企業および外国企業に対する免除を取り除くために国発（2010）35号を公布し、2010年12月1日付で施行した。適用される3%の税率が、現在、企業の付加価値税、営業税および消費税の税額に課されている。

地方教育費付加

2010年11月7日付で、中国財政部は、国税函(2010)98号を地方の財務部門に対して公布し、地方教育費付加を徴収していない地方および地域に徴収の準備を行うことを要求した。徴収率は、企業の付加価値税、営業税および消費税の税額の2%に統一される。

中国企業に対する持分の直接的および間接的譲渡

中国国家税务总局は、2009年12月10日付で国税函2009 698号（以下「通達698号」という。）を公布し、それは2008年1月1日に遡及して効力を生じ、中国居住者企業の持分の譲渡（公開証券市場において売買される中国居住者企業の株式を除く。）に関する中国非居住者の納税申告義務を定める。さらに重要なことに、通達はまた外国投資家による中国居住者企業の持分の間接的譲渡に関して一定の報告義務を定める。間接的譲渡は、中国居住者企業の持分を直接的または間接的に保有するオフショアの持株会社の持分を外国投資家が売却するときに生じる。通達698号はまた、組織構造が合理的な商業目的を果たさず、中国における納税義務を回避する目的である場合は、オフショアの持株会社の存在を無視して中国税務当局が中国の一般租税回避ルールを適用する権利を主張する。

配当および利息に対する源泉徴収税

租税条約上の軽減税率が適用される場合を除き、非居住企業の中国源泉の受動的所得（配当金、ロイヤリティーおよび利息など）には通常10%の中国源泉徴収税が課せられる。中国と一定の租税条約の相手国との間の租税条約または協定に基づき、かかる受領者がかかる租税条約の相手国の居住者であり、かつ、当該条約または協定に基づき当該所得の「実質的所有者」として特定されている場合には、軽減税率（例えば、5%、6%または7%）が配当金、ロイヤリティーまたは利息に対して適用される可能性がある。中国国家税务总局は2009年10月27日付で、国税函2009 601号（以下「通達601号」という。）を公布し、通達601号は、条約の居住者が配当金、ロイヤリティーおよび利息（関連する二重課税防止協定に定義される。）に関して中国の二重課税防止協定上の利益を主張するための「実質的所有権」要件の認定についての指針を規定する。通達601号によると、「実質的所有者」とは所得または所得を発生させる権利もしくは財産の所有権および処分権を有する者である。「実質的所有者」は、通常、実際の事業活動に従事していなければならない。個人、法人またはその他の種類の組織が「実質的所有者」たり得るが、「代理人」または「導管会社」は除外される。「導管会社」は、租税回避もしくは減税、または利益を移転、もしくは蓄積する目的で設立された会社と定義されている。そのような会社は、設立国の法的要件に従い設立国で登録されるかもしれないが、製造、販売および管理等の実際の事業活動を行わない。租税条約上の利益を主張する非居住者が配当金、ロイヤリティーまたは受取利息の「実質的所有者」であるかどうかを決定するにあたり、中国税務当局は、租税条約の目的（例えば、二重課税の回避および脱税の防止）を考慮し、「実質優先主義」の原則に従い、各事案の具体的な事実および状況を考慮する。

雇用

中国の労働契約法は、2007年6月29日付で中国全国人民代表大会常務委員会により公布され、2008年1月1日付で施行された。中国労働契約法は主に、従業員／雇用人の権利および義務を規制することを目的とし、労働契約の成立、履行および終了に関する事項が含まれる。中国労働契約法に基づき、(a) 1ヶ月を超える期間雇用人のために働く従業員と、雇用人が1年以内に雇用契約を締結しない場合、雇用人は従業員に2倍の収入を支払わなければならない。当該期間が1年を超える場合、当事者は、期間の定めのない労働契約を締結したものとみなされ、(b) 同じ雇用人のために10年以上働くことを含む一定の基準を満たす従業員は、雇用人に期間の定めのない労働契約を締結することを要求することができ、(c) 従業員は、商業上の秘密保持および競争禁止に関する規則を遵守しなければならない、(d) 雇用人が合法的に従業員を補償しなければならない状況の範囲が拡大し、(e) 従業員が合意されたサービス期間に違反したときに雇用人が請求できる補償額の上限が設定された。上限額は、従業員に提供された研修の費用を超えてはならず、(f) 雇用人が法に従って従業員に関する社会保険料を負担しなかった場合には、当該従業員は雇用契約を終了することができ、(g) 保証または何らかの方法によって従業員に金銭または財産を要求する雇用人は従業員一人当たり最高2,000人民元の罰金を科せられることがあり、(h) 従業員の給与の一部を故意に奪った雇用人は、従業員から奪った給与の額の50%から100%と同程度の補償金を、満額の給与に加えて支払わなければならない。

外国為替および配当の分配に関する規則

外貨に関する規則

中国における外国為替に関する主な規則は、1996年1月に中国国務院により公布され、1996年4月に施行され、1997年1月および2008年8月に改正された中国外貨管理条例である。この条例に基づき、人民元は、貿易およびサービスに関連する外国為替取引および配当支払を含む流動性勘定項目の支払のために自由に交換できるが、直接投資、ローンまたは中国国外での証券投資を含む資本勘定費用の支払のために交換することができない。人民元は中国国家外貨管理局の事前承認を得た後のみに資本勘定費用の支払のために交換することができる。中国外貨管理条例に基づき、中国における外国資本企業は、貿易およびサービスに関連する外国為替取引については、当該取引を証明する商業文書を提出することにより、中国国家外貨管理局の承認なしに外貨を購入することができる。外国資本企業はまた、外貨建債務を弁済するか配当を支払うために外貨を保持することができる（中国国家外貨管理局によって承認された上限の範囲内）。しかし、中国の関連行政機関は、法律の施行について広範な行政裁量権を有し、外国資本企業が将来外貨を購入し保持する能力を制限または奪う可能性がある。さらに、直接投資、ローンおよび中国国外での証券投資に関連する外国為替取引は一定の制限に服しており、中国国家外貨管理局の承認を必要とする。

配当の分配に関する規則

中国の外国資本企業によって支払われる配当の分配に関する主な法令は、(a) 中国会社法、(b) 中国合弁企業法およびその施行規則などがある。上記の法令に基づき、中国の国内企業および外国資本企業は、中国の会計基準および規則に基づいて決定される累積税引後利益（もしあれば）からのみ配当を支払うことができる。さらに、会社は、一定の準備金に充てるために、累積準備金が企業の登録資本金の50%に到達し、50%超を維持するまで、毎年税引後利益（もしあれば）の少なくとも10%を積立てなければならない。ただし、合併会社については、その取締役会によって決定される割合を積立てれば足りる。これらの準備金は、現金配当として分配することはできない。中国の関連法に基づき、累積税引後利益以外の純資産は配当の形で分配することはできない。

環境保護

中国環境保護法は、1989年12月26日付で中国全国人民代表大会常務委員会により公布され、1989年12月26日に施行された。中国環境保護法は中国における環境保護の法的枠組みを構築する。中国国務院の下の環境保護省は、中国の環境保護を監督し、汚染物質排出の国家基準を設定する。

中国固体廃棄物環境汚染防止法、つまり中国固体廃棄物法は、2004年12月29日付で中国全国人民代表大会により公布され、2005年4月1日に施行された。中国固体廃棄物法は、有害廃棄物を排出する事業体は国の関連規定に従って有害廃棄物を処理しなければならず、承認なしに廃棄物を投棄または堆積してはならないと規定している。さらに、固体廃棄物の収集、保管、利用および処理の事業許可および事業資格を有さない事業体に有害廃棄物を供給または委託することは禁止されている。当該規定に違反する当事者は、当該違反を止め、定められた期間以内に是正するよう命令され、および/または罰金を科せられる。

中国大気汚染防止法は、2000年4月29日付で中国全国人民代表大会常務委員会により公布され、2000年9月1日付で施行された。中国大気汚染防止法は中国における大気汚染防止の法的枠組みを構築する。中国水質汚染防止法は、1984年5月11日付で中国全国人民代表大会常務委員会により公布され、1984年11月1日付で施行され、1996年3月15日および2008年2月28日付で改正された。中国海洋環境保護法は、1982年8月23日付で公布され、1983年3月1日付で施行され、1999年12月25日付で改正された。中国海洋環境保護法は中国における海洋汚染防止の法的枠組みを構築する。これらの法に基づき、企業は、規制された物質および廃棄物の取扱、保管、処理、輸送および廃棄に関する数多くの規制要件を遵守しなければならない。大気または水に廃棄物を排出する企業は、許可を取得し、廃棄物処理料を支払わなければならない。管轄権を有する環境保護省の地方出先機関または同省のその他の指定された地方機関は、それぞれの管轄内にて汚染を規制する権限を有し、より具体的な地方基準および規則を定める権限を有する。これらの法律および地方規則に従わなければ、業務停止を含む罰則を受ける可能性がある。

独立評価概要書

以下は、本オファリングに関連した、HPHトラストの新規投資の一部を形成する事業ポートフォリオに係る将来の営業活動によるキャッシュ・フローの独立したかつ指標となる評価に関して、HPHトラストの独立鑑定人であるアーンスト・アンド・ヤング・ソリューションズ・エルエルピーにより当社取締役のために作成され、かつ、当社取締役が受領した国際目論見書の一部に含まれているレター（英文）の文面の日本語訳である。

アーンスト・アンド・ヤング・ソリューションズ・エルエルピー
ワン ラッフルズ クエイ、ノースタワー、レベル18
シンガポール 048583

住所：ロビンソン ロード、私書箱 384
シンガポール 900734
電話：+65 6535 7777
ファックス：+65 6532 7662
www.ey.com

2011年2月28日

ハチソン・ポート・ホールディングス・
マネジメント・ピーティーイー・リミテッド
取締役会
シンガポール 048623
ラッフルズ・プレイス50
シンガポール・ランド・タワー#32-01

独立評価概要書

拝啓

1 はじめに

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（以下「HPHトラスト」という。）のトラスティー・マネジャーとしての資格において、のハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「本トラスティー・マネジャー」という。）の取締役会（以下「本取締役会」という。）は、HPHトラストの受益証券の新規公募（以下「本オファリング」という。）に関連して、HPHトラストの新規投資の一部を形成する事業ポートフォリオに係る将来の営業活動によるキャッシュ・フローの、独立したかつ指標となる評価を行うために、アーンスト・アンド・ヤング・ソリューションズ・エルエルピー（以下「EY社」という。）を選任した。我々は、評価に取り組むにあたって、個々の、基盤となる各事業のキャッシュ・フローを合わせた総和を考慮するとともに、また、当該キャッシュ・フローの投資家に対する分配または返還は自由であり制限が課されていないことを前提とした。

HPHトラストの当初ポートフォリオは、以下により構成される。

1 以下により構成されるポートフォリオ・コンテナ・ターミナル

- i 香港葵青におけるターミナル4、6、7およびターミナル9における2つのバース（以下総称して「HITターミナル」という。）を運営するホンコン・インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド（以下「HITL社」という。）の持分の100%

香港葵青におけるターミナル8 イースト（以下「COSCO-HITターミナル」という。）を運営するCOSCO-HITターミナルズ（ホンコン）リミテッド（以下「CHT社」という。）の持分の50%

以下により構成される塩田ターミナル

- a 塩田ターミナル・フェーズI & を運営する塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド（以下「YICT社」という。）の持分の56%
- b 塩田ターミナル・フェーズ および塩田ターミナル・フェーズ 拡張を運営する塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ（フェーズ ）リミテッド（以下「YICTP 社」という。）の持分の50%
- c ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ およびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ を運営する深セン塩田西港区碼頭有限公司（以下「SYWPT社」という。）の持分の50%

2 以下により構成されるポートフォリオ付帯サービス

アジア・ポート・サービスズ・リミテッド（以下「APS社」という。）の持分の100%

深セン和記内陸集装箱倉儲有限公司（以下「SHICD社」という。）の持分の85%

HPH・E・コマース・リミテッド（HPH E Commerce Limited）（以下「ハチソン・ロジスティックス社」または「HLL社」という。）の持分の51%

3 以下の事業に帰属する本河川港の経済的利益

江門インターナショナル・コンテナ・ターミナル（以下「江門ターミナル」という。）の持分の50%

南海インターナショナル・コンテナ・ターミナル（以下「南海ターミナル」という。）の持分の50%

珠海インターナショナル・コンテナ・ターミナル（九洲）（以下「珠海九洲ターミナル」という。）の持分の50%

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル、ポートフォリオ付帯サービスおよび本河川港の経済的利益を、以下総称して「本事業」という。

本書面において使用される用語および表現は、別途定義されない限り、本オファリングに関してシンガポール金融管理局に登録される目論見書（以下「国際目論見書」という。）において定義された意味を有する。

本書面は、HPHトラストの新規公募に関連して発行される国際目論見書のAppendixとして開示する目的で作成されたものであり、2011年2月28日付独立評価報告書（以下「本報告書」という。）に含まれる情報の要約である。したがって、本書面は、本報告書の全文と併せて読まれるべきものである。

2 依頼事項

本書面の目的は、2011年2月25日（以下「評価日」という。）時点における、独立した継続企業的前提下で査定した本事業の将来の営業活動によるキャッシュ・フローの公正な市場価格について独立した見解を提供することである。

本書面において提供される総評価額の範囲は、各事業において企図された持分所有の割合に基づいてそれぞれ評価した各事業の価値を単純に合計したものである。

我々は、HPHトラストの商業上のメリットおよびストラクチャーに関する意見は表明しておらず、したがって、本書面および本報告書は、現在の投資家または投資家になる見込みのある者がHPHトラストの商業上または投資上のメリットを十分に評価する上で必要となるまたは望ましい全ての情報を含むものではない。HPHトラストの商業上および投資上のメリットの査定については、本トラスティー・マネジャーの本取締役会のみがその責任を負うものである。さらに、我々の作業は、HPHトラストの現在の投資家または投資家になる見込みのある者に対する投資アドバイスとして解釈されるべきではない。

我々は、本事業の事業状況、運営状況または財政状況について包括的な検討を行っていない。したがって、本書面および本報告書は、この点について表明または保証を明示的にも黙示的にも一切していない。

我々の契約の範囲にはHPHトラストおよび本事業の将来の見通しについて見解を表明することは求められておらず、我々はこの点についての見解を現に表明していない。したがって、我々は、HPHトラストが上場した時点における、HPHトラストの受益証券の将来の取引価格またはHPHトラストの財政状況について、いかなる見解も表明していない。

我々の依頼事項には法律、規制、会計、財産または税務上の問題に対して助言を提供することは求められておらず、また、我々は、本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストが専門家の助言を受けており、我々も当該助言を入手できる場合には、かかる助言を考慮し、適切であれば、かかる助言に依拠した。

我々の作業は、監査とは異なった性質を持ち、監査を構成するものではない。したがって、我々は、監査意見を出していない。その代わりに、我々の作業は、提供された情報を検討し、経営陣と協議することである。

本書面および本報告書の用途

本書面および本報告書は、本トラスティー・マネジャーの本取締役会のみ宛てたものであり、本トラスティー・マネジャーの本取締役会が上記の目的で自らの利益のために使用するためのものである。したがって、その他の者（HPHトラストの現在の投資家または投資家になる見込みのある者を含むがそれらに限定されない。）は、本報告書および本書面のいずれも使用および依拠することができず、また、本報告書および本書面のいずれからも恩恵を得ることができない。本トラスティー・マネジャーの本取締役会が現在の投資家または投資家になる見込みのある者に対して行う一切の推奨については、本取締役会が責任を負うものとする。

情報および表明への依拠

我々は、我々の作業の過程で、本事業の各経営陣に加えて、本トラスティー・マネジャーの経営陣と協議をした。また、我々は、かかる経営陣から提供された情報を検討し、かつ、かかる情報に依拠し、公表されているその他の関連する情報を検討した。我々は、書面か口頭かを問わず、彼らから提供された情報または彼らによりなされた表明もしくは保証を別個独立して検証していない。したがって、我々は、かかる情報およびかかる表明または保証の正確性または完全性について保証することまたは責任を負うことはできず、また、するものではない。しかし、本取締役会は、我々に対し、本取締役会が全ての合理的な調査を行った上で、本取締役会の知る限りにおいて、我々に対し提供した情報が、我々が評価を行うために必要とされる本事業に関する全ての重要な事実を全ての重要な点において完全かつ偽りなく開示したものであること（また当該情報の省略により、本書面において重要な点において不正確、不完全または誤解を招くとみなされることとなるような重要な情報の省略がないこと）を確認した。

我々は、我々の悪意または故意による不履行事由による場合を除いて、本取締役会、従業員もしくはその代理人または我々が我々の作業の関係で照会する可能性のある一切の人物が、我々の作業にとって重要となる情報を保留し、隠匿し、または虚偽の開示をしたことに起因する、いかなる性質の損失または損害に対しても、責任を負うものではない。

3 評価方法

我々は、インカム・アプローチに基づく割引キャッシュ・フロー法を用いて、独立した継続企業の前提で、各事業の公正な市場価格を評価した。我々は、当該アプローチおよび当該方法に基づき、関連するリスクファクターおよびオーナーシップの水準を考慮に入れた適切なディスカウント・レートを用いて、各事業の予測フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた。そして、これらの価値は、本事業の企業価値の総和を算出するために集計された。

公正な市場価格とは一般的に、公開かつ自由な市場において、独立当事者の関係で取引を行う、知識があり、買うことを希望しているが切望はしていない買主と、知識があり、売ることを希望はしているが切望はしていない売主との間で、交換される資産の金額であると定義されている。

我々の評価は、本事業の現在および将来における財務状況、事業戦略ならびに本事業の事業活動を取り囲む将来の環境を含む本事業に関する様々な前提に基づいている。これらの前提は、我々に提供された情報ならびに本事業の各経営陣および本トラスティー・マネジャーの経営陣との協議に基づいており、将来の事象に関する現時点における予想および見解を反映している。したがって、これらの前提は、必然的に既知および未知のリスクならびに不確実性を伴うものである。

利益およびキャッシュ・フローの予測は、将来に関係する程度において、本トラスティー・マネジャーの経営陣および基盤となる各事業の各経営陣による、本事業の事業としての見通しに関する予想を反映しており、また、我々の評価分析のためにのみ使用するものであって、将来の事業の予想または予測として使用することは意図されていない。

さらに、事象および状況が予想通りに起こらないか、または起こらないことがよくあるため、予測と実績の間には差があるのが通常であり、また、かかる差が重大である可能性がある。

我々は、本報告書において、我々の意見によれば本事業の評価に重大な影響を与える可能性があるリスクファクターとともに、評価の際に用いた重要な前提を記載した。これは、本事業に関連する全てのリスクファクターを包括的に記載したリストではないことに留意しなければならない。

4 結論

要約すると（本取締役会宛ての本書面と併せて読まれるべきであると指示した本報告書にその詳細が記載されているが）、EY社は、価値の基準として、公正な市場価値を採用した。合算ベースで計算される指標となる事業のエクイティ・バリューは75十億香港ドルから95十億香港ドルの範囲内であるが、これは、相応する当該事業が帰属する企業価値が2011年2月25日時点において99十億香港ドルから119十億香港ドルの範囲内であることを示唆している。

我々の見解は、現在の、経済、市場、産業、規制、金融およびその他の状況ならびに本書面および本報告書の日付の時点で我々が利用できた情報に基づくものである。これらの状況は比較的短い期間で大幅に変化する可能性があるが、我々は、本書面および本報告書の日付以降の事象または動向を反映するために、本書面に記載した我々の結論を更新、訂正または再確認する責任は全く負わず、またそうすることを求められてもいない。

敬具

アーンスト・アンド・ヤング・ソリューションズ・エルエルピーを代表して

ハーシャ・バスナヤケ

パートナー

[前へ](#)

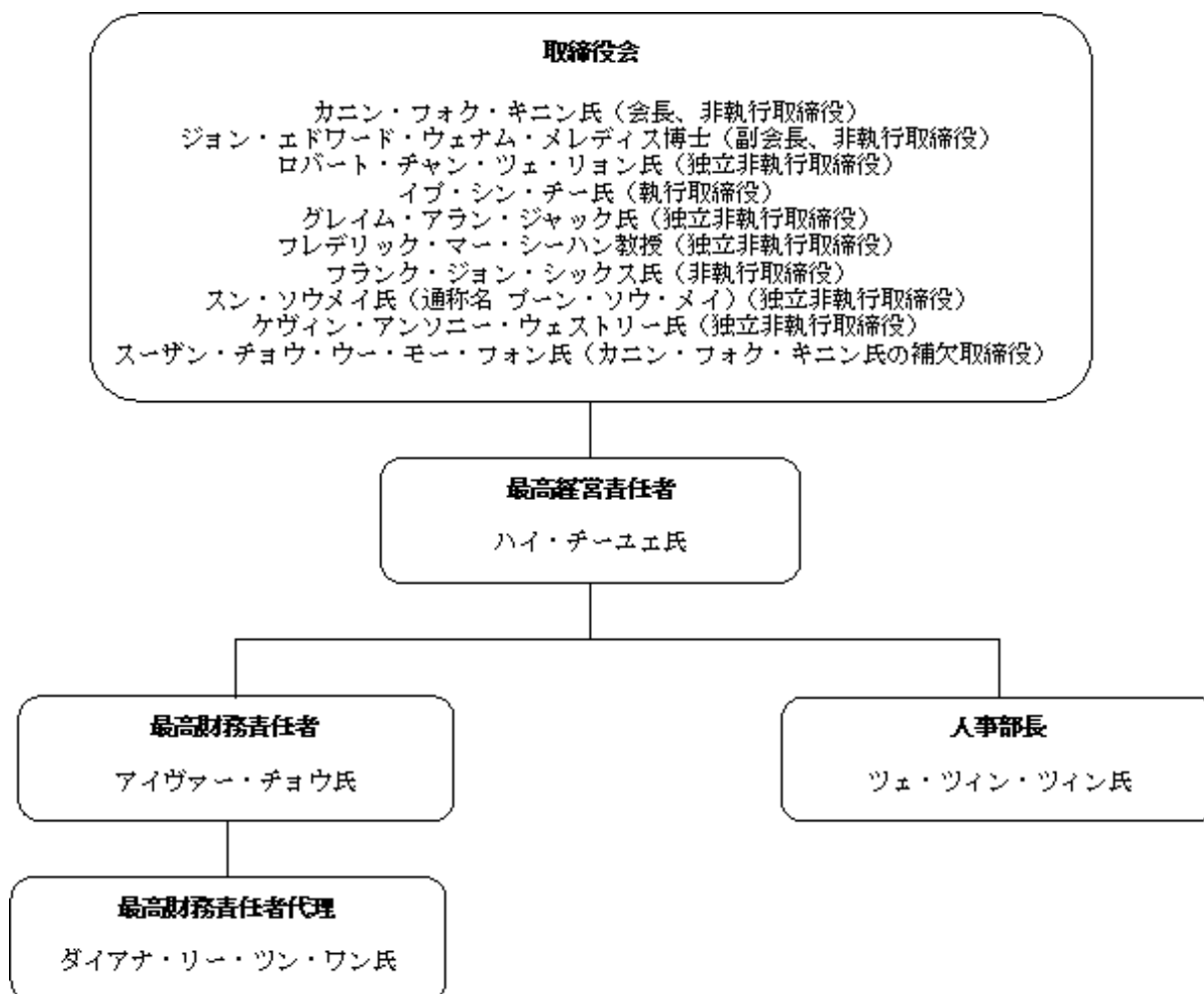
（３）【運用体制】

トラスティー・マネジャー

HPHトラスのトラスティー・マネジャー

本トラスティー・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited）は、シンガポール会社法に基づいて2011年1月7日にシンガポールで設立された。発行済および払込済資本金額は1香港ドルである。その登録された事務所は、シンガポール 048623、ラッフルズ・プレイス50、シンガポール・ランド・タワー #32-01に所在し、電話番号とFAX番号はそれぞれ65-6536-5355と65-6536-1360である。本トラスティー・マネジャーは、HML社の間接完全子会社である。

本トラスティー・マネジャーの管理報告に関する仕組み



本トラスティー・マネジャーの取締役会

取締役会は、本トラスティー・マネジャーの経営管理全般にわたる責任を任されており、9名の役員で構成される。下記の表は当社取締役にに関する情報を記載している。

氏名	年齢	住所	役職
カニン・フォク・キニン氏	59	香港、セントラル、ハーコート・ロード10、ハチソン・ハウス 22階	会長、非執行取締役
ジョン・エドワード・ウェナム・メレディス博士	72	香港、葵涌、コンテナ・ポート・ロード・サウス、ターミナル4	副会長、非執行取締役
ロバート・チャン・ツェ・リョン氏	64	香港、クイーンズ・ロード・セントラル15、ランドマーク、グロウセスター・ロード 25階	独立非執行取締役
イブ・シン・チー氏	57	香港、葵涌、コンテナ・ポート・ロード・サウス、ターミナル4	執行取締役
グレイム・アラン・ジャック氏	60	香港、ミッド・レベルズ、プレウイン・パス9、ピーオー・ガーデン、24B	独立非執行取締役
フレデリック・マー・シーハン教授	58	香港、ワンチャイ、ハーバー・ロード26、チャイナ・リソース・ビルディング 32階 部屋番号 3206-3210	独立非執行取締役
フランク・ジョン・シックス氏	59	香港、セントラル、ハーコート・ロード10、ハチソン・ハウス 22階	非執行取締役
スン・ソウメイ氏（通称名ブーン・ソウ・メイ）	69	シンガポール 449287、マリン・パレード・ロード#12-14、5000Dブロック	独立非執行取締役
ケヴィン・アンソニー・ウェストリー氏	61	香港、チュン・ホン、ホライゾン・ドライブ15	独立非執行取締役
スーザン・チョウ・ウー・モー・フォン氏	57	香港、セントラル、ハーコート・ロード10、ハチソン・ハウス 22階	カニン・フォク・キニン氏の補欠取締役、非執行取締役

直近日において、いずれの当社取締役も、互いに親族関係はなく、また、当社執行役員、本トラスティー・マネジャーの従業員のうちHPHトラストがその職務に依拠する者、本トラスティー・マネジャーの株式大量保有者または上場日において受益証券大量保有者（注1）になると予想される者との間に親族関係はない。

（注1）「受益証券大量保有者」とは、発行済の本受益証券総数の5.0%以上を保有する本受益証券保有者をいう。

取締役会の経験および専門的知識

当社取締役の就業および実務経験に関する情報は下記の通りである。

カニン・フォク・キニン（Canning Fok Kin-ning）氏は、本トラスティー・マネジャーの会長および非執行取締役である。

フォク氏は、HHL社において、1984年から執行取締役および1993年からグループ・マネージング・ディレクターをそれぞれ務めている。同氏は、ハチソン・ハーバー・リング・リミテッド(Hutchison Harbour Ring Limited)、ハチソン・テレコ
ミュニケーションズ香港ホールディングス・リミテッド(Hutchison Telecommunications Hong Kong Holdings
Limited)、ハチソン・テレコミュニケーションズ(オーストラリア)リミテッド(Hutchison Telecommunications
(Australia) Limited)およびパワー・アセット・ホールディングス・リミテッド(Power Assets Holdings Limited)の
会長ならびにハスキー・エナジー・インク(Husky Energy Inc.)の共同会長である。同氏はまた、長江インフラストラク
チャー・ホールディングス・リミテッド(Cheung Kong Infrastructure Holdings Limited)の副会長および長江(ホー
ルディングス)リミテッド(Cheung Kong (Holdings) Limited)の非執行取締役である。

フォク氏は、1974年にミネソタのセント・ジョーンズ大学にて文学士号を取得し、オーストラリアのニューイングランド大
学にて金融経営の学位を取得した。同氏はオーストラリア公認会計士協会の会員である。

ジョン・エドワード・ウェナム・メレディス(John Edward Wenham Meredith)博士は、本トラスティー・マネジャーの
副会長および非執行取締役である。

メレディス博士は、HPH社のグループ・マネージング・ディレクターである。同氏はまた、HITL社の副会長および最高執行
役員ならびにYICT社の会長である。さらに同氏は、ハチソン・ポーツ(パナマ)エス・エー(Hutchison Ports (Panama),
S.A.)の社長であり、HPH社の世界中の事業におけるその他の企業の上級管理職に就いている。上場日に先立ち、メレディス
博士はHITL社の最高執行役員およびYICT社の会長を辞任することになる。

メレディス博士は、サウサンプトン大学を卒業し、1972年にハチソン・グループ(the Hutchison Group)に入社する前に
16年以上にわたり大手海運会社に勤務した上級海員である。同氏は、海運業界においてよく知られており、コンテナリゼー
ションのパイオニアである。海運業における功績が評価され、同氏は2008年にカナダのウェスタン・オンタリオ大学より法
学の名誉博士号を受賞した。

ロバート・チャン・ツェ・リオン(Robert Chan Tze Leung)氏は、本トラスティー・マネジャーの独立非執行取締役で
ある。

チャン氏は、商業銀行および投資銀行業務の双方において30年以上の経験を有する経験豊富な銀行員である。ロンドン、マ
レーシアおよびシンガポールで勤務し、チャン氏は現在、香港のユナイテッド・オーバーシーズ・バンク(United
Overseas Bank)の最高経営責任者である。

同氏は、1996年からノーブル・グループ・リミテッド(Noble Group Ltd)の独立非執行取締役を務めており、また、北京
および上海に拠点を置く資金運用会社であり、中国中信集团公司(the CITIC Group)などの中国の主要機関とパートナ
シップを結ぶロング・マーチ・キャピタル・リミテッド(Long March Capital Ltd)の上級顧問である。

チャン氏は、ロンドン大学にて経済学の学士号(優等)を、またリバプール大学にて経営学の修士号を取得している。同氏
は、香港理事学会(the Hong Kong Institute of Directors)の会員である。

イブ・シン・チー(IP Sing Chi)氏は、本トラスティー・マネジャーの執行取締役および本スポンサーの執行取締役で
ある。

イブ氏は、海運業における30年以上の経験を有する。同氏は、1993年にHITL社に入社し、1998年にマネージング・ディレク
ターに昇進した。まもなく同氏の責任はYICT社を含むよう拡大され、HPHグループの中国南部地区のマネージング・ディレ
クターとなった。イブ氏は、2005年にHPH社の取締役会にて執行取締役に任命され、HPH社の流通部門代表としての役割を
担った。上場日に先立ち、イブ氏は、HITL社およびHPHグループの中国南部地区のマネージング・ディレクターを辞任する。
同氏は、YICT社の会長の役割を担うことになる。

イブ氏は、英国のランチェスター・ポリテクニクにて文学士号を取得した。同氏は、香港港湾開発審議会(the Hong
Kong Port Development Council)のメンバーであり、また香港経営者連盟(the Employers' Federation of Hong
Kong)の船舶・港湾運営グループ(the Shipping & Port Operations Group)の会長である。同氏は、香港コンテナ・ター
ミナル運営協会(the Hong Kong Container Terminal Operators Association)の初代会長(2000年-2001年)であった。

グレイム・アラン・ジャック (Graeme Allan JACK) 氏は、本トラスティー・マネジャーの独立非執行取締役である。

ジャック氏は、財務および監査業務において豊富な経験を有する。ジャック氏は、ニューヨーク証券取引所に上場しているザ・グリーンブライアー・カンパニーズ・インク (The Greenbrier Companies Inc.) の独立非執行取締役ならびに監査委員会および報酬委員会のメンバーである。同氏はまた、HWLグループの従業員退職基金として設定された2つのトラストである、ハチソン・プロビデント・ファンド (Hutchison Provident Fund) およびハチソン・プロビデント・アンド・リタイアメント・プラン (Hutchison Provident and Retirement Plan) の独立受託者である。

ジャック氏は、26年間、監査および経営コンサルティングサービスの実務においてパートナーを務めた後、2006年にプライスウォーターハウスクーパースを退職した。

ジャック氏は、ニューサウスウェールズ大学にて商学の学士号を取得している。同氏は香港公認会計士協会の会員およびオーストラリア公認会計士協会の準会員である。

フレデリック・マー・シーハン (Frederick Ma Si-Hang) 教授は、本トラスティー・マネジャーの独立非執行取締役である。

マー教授は、2009年11月からチャイナ・ストラテジック・ホールディングス・リミテッド (China Strategic Holdings Limited) の会長および非執行取締役を務めている。同教授はまた、2010年7月からハスキー・エナジー・インクの取締役を、また2010年3月からチャイナ・リソース・ランド・リミテッド (China Resources Land Limited) の独立非執行取締役を務めている。マー教授は、2009年7月に中国投資有限責任公司 (China Investment Corporation) の国際諮問委員会のメンバーに任命された。それ以前は、マー教授は、2002年7月に金融・財務省長官として香港特別行政区の政府に加わり、2007年7月に貿易経済開発庁長官の職に就いた。

マー教授は、金融サービス業における豊富な経験を有する。同教授は、1973年にチェース・マンハッタン・バンク (Chase Manhattan Bank) の香港支店に入社し、1976年にニューヨーク本店に異動した。同氏は、1978年から1980年まで同銀行のトロント支店のセカンド・バイス・プレジデントであった。同教授は、1980年にピットフィールド・マッケイ・ロッセ・リミテッド (Pitfield Mackay Ross Ltd) (後のRBCドミニオン・セキュリティーズ (RBC Dominion Securities)) にバンク・アナリストとして加わり、1989年にマネージング・ディレクターとしてロンドン支店に異動する以前の1985年に同社のアジア子会社のプレジデントとなった。同教授は、1998年から2000年まで、チェース・マンハッタン・プライベート・バンク (Chase Manhattan Private Bank) のマネージング・ディレクターおよびアジア地区執行役員であった。同教授は、2000年から2001年までJPモルガン・プライベート・バンク (JP Morgan Private Bank) のアジア太平洋地区最高執行役員であった。マー教授は、1990年から1998年までクマガイグミ (香港) リミテッド (Kumagai Gumi (Hong Kong) Limited) (現在HKC (ホールディングス) リミテッドとして知られている) の副会長およびマネージング・ディレクターであり、2001年から2002年までパシフィック・センチュリー・サイバーワークス・リミテッド (Pacific Century CyberWorks Limited) (現在PCCWリミテッドとして知られている) の執行取締役およびグループ最高財務責任者であり、また、2002年から2007年までMTRコーポレーション・リミテッド (MTR Corporation Limited) の非執行取締役であった。

マー教授は、香港大学にて経済学および歴史学の学士号 (優等) を取得している。マー教授は、香港大学の財経学部の名誉教授である。マー教授は、2010年に、中央財経大学の会計学部より、名誉研究員の称号を取得した。マー教授は、治安判事であり、2009年に、香港政府より金紫荊星章 (Gold Bauhinia Star) を授与された。

フランク・ジョン・シックス (Frank John Sixt) 氏は、本トラスティー・マネジャーの非執行取締役である。

シックス氏はHWL社において、1991年から執行取締役および1998年からグループ・ファイナンス・ディレクターをそれぞれ務めている。同氏はTOMグループ・リミテッド (TOM Group Limited) の会長である。同氏はまた、長江インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッドのおよびパワー・アセット・ホールディングス・リミテッドの執行取締役ならびに長江 (ホールディングス) リミテッドおよびハチソン・テレコミュニケーションズ香港ホールディングス・リミテッドの非執行取締役ならびにハチソン・テレコミュニケーションズ (オーストラリア) リミテッドおよびハスキー・エナジー・インクの取締役である。さらに同氏は、ザ・リ・カ・シン・ユニティ・トラスト (The Li Ka-Shing Unity Trust) の受託会社であるリ・カ・シン・ユニティ・トラスティー・カンパニー・リミテッド (Li Ka-Shing Unity Trustee Company Limited)、ザ・リ・カ・シン・ユニティ・ディスクリショナリー・トラスト (The Li Ka-Shing Unity Discretionary Trust) の受託会社であるリ・カ・シン・ユニティ・トラスティー・コーポレーション・リミテッド (Li Ka-Shing Unity Trustee Corporation Limited) および別の裁量信託の受託会社であるザ・リ・カ・シン・ユニティ・トラストコープ・リミテッド (Li Ka-Shing Unity Trustcorp Limited) の取締役である。

シックス氏は、文学の修士号および民法学の学士号を取得しており、カナダのケベック州およびオンタリオ州の弁護士会および法学会の会員である。

スン・ソウメイ (Sng Sow-Mei) (通称名 プーン・ソウ・メイ (Poon Sow Mei)) 氏は、本トラスティー・マネジャーの独立非執行取締役である。

スン氏は、2004年9月から長江インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッドの独立非執行取締役および監査委員会のメンバーを務めている。同氏は、2003年6月から香港証券取引所およびシンガポール証券取引所に上場している不動産投資信託であるフォーチュン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト (Fortune Real Estate Investment Trust) を運用するARAアセット・マネジメント (フォーチュン) リミテッド (ARA Asset Management (Fortune) Limited) の独立取締役を、2004年10月からシンガポール証券取引所に上場している不動産投資信託であるサンテック・リアル・エステート・インベストメント・トラスト (Suntec Real Estate Investment Trust) を運用するARAトラスト・マネジメント (サンテック) リミテッド (ARA Trust Management (Suntec) Limited) の独立取締役を、2005年10月から香港証券取引所に上場している不動産投資信託であるプロスパリティ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト (Prosperity Real Estate Investment Trust) を運用するARAアセット・マネジメント (プロスパリティ) リミテッド (ARA Asset Management (Prosperity) Limited) の独立非執行取締役を、また2007年9月からInfaシステムズ・リミテッド (Infa Systems Ltd) の取締役を務めている。スン氏はまた、ARAアセット・マネジメント (フォーチュン) リミテッド、ARAトラスト・マネジメント (サンテック) リミテッドおよびARAアセット・マネジメント (プロスパリティ) リミテッドの監査委員会のメンバーである。2001年からスン氏は、シンガポール・テクノロジー・エレクトロニクス・リミテッド (Singapore Technologies Electronics Ltd.) の (国際事業における) 上級相談役を、また2003年からインフォウェーブ・ピーティーイー・リミテッド (InfoWave Pte Ltd.) の顧問を務めている。スン氏は、シンガポール・テクノロジー・ピーティーイー・リミテッド (Singapore Technologies Pte Ltd.) において、2000年に特別プロジェクト (北東アジア) 取締役および2001年に上級相談役に任命される以前、1998年から2000年まで、キャピタランド香港リミテッド (CapitalLand Hong Kong Ltd.) において、香港ならびに日本および台湾を含む地域における投資に関するマネージング・ディレクターであった。

それ以前は、1983年から1997年までの間、スン氏はシンガポール経済開発局の局長であり、同時に香港貿易開発局の地域局長であった。同氏は1990年から1997年まで、香港におけるシンガポールの貿易監督官であった。

スン氏は、シンガポールのナンヤン大学にて文学士号を取得している。同氏は、1996年にシンガポール共和国より、シンガポールにおける行政勲章 (銀) であるPPA(P) (Pingat Pentadbiran Awam (Perak)) の称号を授与された。

ケヴィン・アンソニー・ウェストリー (Kevin Anthony Westley) 氏は、本トラスティー・マネジャーの独立非執行取締役である。

ウェストリー氏は現在、香港上海銀行 (The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited) の会長顧問およびアジア太平洋地域における医薬品販売に従事するグループの持株会社であるインターファーマ・インベストメンツ・リミテッド (Interpharma Investments Ltd) の非執行役員会長である。同氏はまた、西九龍再開発庁 (the West Kowloon Redevelopment Authority) の投資委員会のメンバーであり、不動産投資信託に関する香港証券先物取引委員会のメンバーである。

それ以前は、ウェストリー氏は1977年にHSBCグループに入社し、2000年にHSBCインベストメント・バンク (アジア) リミテッド (HSBC Investment Bank (Asia) Limited) の会長および最高執行役員としてHSBCグループの常勤から退職した。同氏はまた、1996年から2008年まで香港の買収・合併小委員会 (Takeovers and Mergers Panel) の会長を、2002年から2009年までオーシャン・パーク・コーポレーション・リミテッド (Ocean Park Corporation Limited) の副会長を務めた。同氏は2004年からハチソン・テレコミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド (Hutchison Telecommunications International Limited) が2010年に民営化されるまで、同社の独立非執行取締役であった。

ケヴィン・ウェストリー氏は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンスにて文学士号 (優等) を取得している。同氏は、英国勅許会計士協会の会員である。

スーザン・チョウ・ウー・モー・フォン (Susan Chow Woo Mo Fong) 氏は、本トラスティー・マネジャーの非執行取締役である。カニン・フォク・キニン氏の補欠取締役である。

同氏は、1993年からHML社の執行取締役、1998年からは副グループ・マネージング・ディレクターである。同氏はまた、長江インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド、ハチソン・ハーバー・リング・リミテッドおよびパワー・アセット・ホールディングス・リミテッドの執行取締役、ハチソン・テレコミュニケーションズ香港ホールディングス・リミテッドおよびTOMグループ・リミテッドの非執行取締役ならびにハチソン・テレコミュニケーションズ (オーストラリア) リミテッドの取締役でもある。

チョウ氏は、香港ならびにイングランドおよびウェールズにおいて資格を有する事務弁護士であり、英国のバース大学にて経営学の学士号を取得している。

執行取締役は、経営陣とともに、HPHトラスの企業戦略を実施する責任を有する。執行取締役および会社秘書役は、経営陣の支援を受けつつ、取締役会が、取締役会議において発生している問題を適切に知らされ、また、財務成績、市場動向および事業開発についての定期的な更新を含む完全かつ適切な情報を適時に受けることを確保する。

取締役会の独立性

取締役会は、本トラスティー・マネジャーの独立取締役 (以下「当社独立取締役」という。) の独立性に関して、シンガポール・ビジネス・トラスト法の要件を遵守する。2005年シンガポール・ビジネス・トラスト規則に基づき、当社独立取締役は、以下のいずれかの者とする。

- ・ 2005年シンガポール・ビジネス・トラスト規則の定義に従い、トラスティー・マネジャーとの経営関係および取引関係ならびにトラスティー・マネジャーの株式大量保有者から、それぞれ独立しているとみなされる者。
- ・ 上記の関係を有するにもかかわらず、トラスティー・マネジャーの取締役会が、当該関係にもかかわらず、登録ビジネス・トラストの受益証券保有者全体の利益に関する行為についての独立した判断および能力が妨げられない点につき満足している者。

独立性の検討

取締役会は、スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)およびフレデリック・マー・シーハン氏の独立性について検討した。

かかる検討により、取締役会は、上記の関係が、スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)およびフレデリック・マー・シーハン教授のいずれについても本受益証券保有者全体の利益に関する行為についての独立した判断および能力の妨げとならない点につき満足した。したがって、取締役会は、2005年シンガポール・ビジネス・トラスト規則12(6)に従い、スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)およびフレデリック・マー・シーハン教授のいずれも本トラスティー・マネジャーとの経営関係および取引関係ならびに本トラスティー・マネジャーの株式大量保有者から(場合による)、それぞれ独立していると判断し、取締役会は、当該関係にかかわらず、上記取締役のHPHトラストの本受益証券保有者全体の利益に関する行為についての独立した判断および能力が妨げられない点につき満足し、よって、両者がいずれも当社独立取締役であることにも満足している。

取締役会は、以下に基づきこの結論に達した。

- ・ スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)については、現在、香港において上場している長江インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド(以下「CKI」という。)、シンガポールおよび香港において上場しているフォーチュン・リアル・エステート・インベストメント・トラストを経営しているARAアセット・マネジメント(フォーチュン)リミテッド(以下「フォーチュン・リート・マネジャー」という。)、シンガポールにおいて上場しているサンテック・リアル・エステート・インベストメント・トラストを経営しているARAトラスト・マネジメント(サンテック)リミテッド(以下「サンテック・リート・マネジャー」という。)および香港において上場しているプロスパリティ・リアル・エステート・インベストメント・トラストを経営しているARAトラスト・アセット・マネジメント(プロスパリティ)リミテッド(以下「プロスパリティ・リート・マネジャー」という。)の独立取締役および監査委員会のメンバーであるにもかかわらず、以下の理由により、これらの任務によって、本受益証券保有者の利益についての独立した判断の能力に対する妨げとはならないであろう。

- () スン氏は、これらの会社/リートの最高経営責任者、経営陣、取締役会または大株主/受益証券保有者といかなる関係も有していない。
- () スン氏は、これらの会社/リートの日々の経営および運営にかかわっていない。
- () スン氏は、CKI、サンテック・リートおよびプロスパリティ・リートの株式/ユニットを所有しておらず、以下の会社/リートのみの少数株主/受益証券保有者である。
 - (a) シンガポールにおいて上場しているARAアセット・マネジメント・リミテッド - 約216,000株を所有している。スン氏はこの会社の取締役ではない。
 - (b) シンガポールおよび香港において上場しているフォーチュン・リート - 約220,000口を所有している。
- () スン氏は、上記会社/リートの監査委員会のメンバーとして、特に、利害関係人取引ならびに内部監査管理および経営について、主要な取引についての承認前に、関連する専門機関および財務顧問との様々な会議に参加することにより、独立した判断を行っている。
- () スン氏が、現在独立取締役である上記会社/リートは、HPHトラストと異なる事業を営んでいる。
- () スン氏は、特に、アジア北東部および中国南部において、過去および現在において、地域外交および事業経験を積んできているため、かかわった事業に関して、巨視的ならびに微視的な意見を提供することができる。

上記の通り、幅広い経験および資格を考慮すると、スン氏は、取締役会の独立取締役として貢献することができる。

- ・ フレデリック・マー・シーハン教授については、HML社の関連会社であるハスキー・エナジー・インクの非執行取締役であるが、同氏の役割は独立取締役である。フレデリック・マー・シーハン教授は、この会社の日々の経営にかかわっていない。いかなる場合も、同社は、HPHトラストと同じ事業を行わず、同氏による本受益証券保有者全員の利益に関しての独立した判断の行使を妨げないはずである。

()スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)は、CKI、フォーチュン・リート・マネジャー、サンテック・リート・マネジャーおよびプロスパリティ・リート・マネジャーの取締役でもあるため、そして()フレデリック・マー・シーハン教授は、ハスキー・エナジー・インクの取締役でもあるため、(a)スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)については、CKI、フォーチュン・リート、サンテック・リートおよびプロスパリティ・リートとの利害関係人取引に関して、(b)フレデリック・マー・シーハン教授については、ハスキー・エナジー・インクとの利害関係人取引に関して、また、両氏について、上記の事業体との間の利益相反が生じる可能性のある事項に関して、取締役会の審議に参加せず、取締役会における当該提案への投票を行わないものとする。

取締役会は、総体として、本トラスティー・マネジャーの取締役として行為するのにふさわしい経験を有しており、上場事業体の取締役としての責務に精通している。

取締役会の主要な役割

取締役会の主要な役割は、以下の通りである。

- ・ 本トラスティー・マネジャーの企業戦略および方向性を指導すること。
- ・ 上級経営陣が指導者としての任務を果たし、誠実さと積極性をもって最高の経営スキルを示すことを確保すること。
- ・ 本トラスティー・マネジャーが適切な行為をなすよう監督すること。

取締役会は9名の当社取締役で構成される。本トラスティー・マネジャーの監査委員会(以下「監査委員会」という。)は、グレイム・アラン・ジャック氏、フランク・ジョン・シックス氏およびスン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)から構成される。グレイム・アラン・ジャック氏は、監査委員会の会長を務める。

取締役会は、本トラスティー・マネジャーの主要な活動および事業戦略を検討するために会議を行う。取締役会は、取得および売却を含むHPHトラストの戦略的な方針についての慎重な審議、年度予算の承認ならびにHPHトラストの業績の検討を行うため、少なくとも3ヶ月に1回、定期的に会議を行う意向である。取締役会では、HPHトラストの主要な財務リスクの範囲の検討も行う。これらの検討の結果は、HPHトラストのアンニュアルレポートにおいて開示され、また、発見した内容が重要である場合には、SGXNETを通じて直ちに公表される。

各当社取締役は、その専門家としての経験およびHPHトラストについての適切な指導に貢献する能力に基づき、任命されている。当社取締役は、HPHトラストの利益を促進するため、個人的人脈の利用を含む、様々な方法による貢献を行うこととなる。

取締役会は、資本的支出、出資および回収ならびに銀行借入の承認の限度ならびに小切手の署名に関する取決めについて詳しく記載した内部規則一式を承認している。さらに、経営効率化を促進するために、様々なマネジメントレベルに対してのより下位の限度についての権限が授權されている。

規制および会計基準の変更は、監査委員会のメンバーにより厳密に監視されている(後記「コーポレート・ガバナンス - 本トラスティー・マネジャーのコーポレート・ガバナンス - 監査委員会」を参照のこと。)。規制の変更に対応するため、これらの変更が本トラスティー・マネジャーまたは当社取締役の開示義務と重要な関係を有する場合、当社取締役に対して、取締役会または関連する専門家を交えて特別に召集される会合のいずれかにおいて、その概要が伝えられる。

経営陣はまた、取締役会に、財務成績、市場動向および事業開発についての定期的な更新を通じて、完全かつ適切な情報を適時に提供する。

9名の当社取締役のうち取締役会の過半数を構成する5名は非執行取締役であり、経営陣から独立している。これにより、経営陣は、取締役会に提示される問題に関し、これらの取締役による外部的で多様かつ客観的な視点を得ることができる。また、これにより、取締役会は、戦略的プロセスの形成を促進するために、強固な意見交換を通じて経営陣と相互に交流し、連携することができる。このことは、会長および最高経営責任者の役割が明確に区別されていることとあわせて、本トラスティー・マネジャーの事業活動について慎重に審議する際の役割の明確化および強固な監督機能を伴った取締役会および経営陣間の健全かつ専門的な関係をもたらす。

取締役会会長および最高経営責任者の地位は、効果的なチェック・アンド・バランスを維持するために、2名により別々に保持されている。取締役会会長は、カニン・フォク・キン氏であり、最高経営責任者はハイ・チーユエ氏である。

取締役会会長および最高経営責任者には、明確な区別がある。取締役会会長は、取締役会の運営全体ならびに取締役会のメンバーと経営陣が、誠実かつ有能に連携することを確実にすることに対する責任を有し、取締役会は、戦略、事業運営、企業リスクおよびその他の計画に関する建設的な討議に経営陣を引き込み、最高経営責任者は、本トラスティー・マネジャーの日々の経営についての事業に関する指示および経営に関する決定について、全面的な経営陣としての責任を有する。

取締役会は、いかなる時も、上級経営陣および会社秘書役へ接触するためのそれぞれ独立した手段を有する。会社秘書役は、社内の事務管理に関する事項を処理し、全ての取締役会に出席する。取締役会は、適宜、独立した専門家の助言を得る手段も有している。国際目論見書作成日において、会社秘書役は、英国の勅許書記士管理士協会（The Institute of Chartered Secretaries & Administrators）の準会員であり、シンガポール勅許書記士管理士協会（the Singapore Association of the Institute of Chartered Secretaries & Administrators）の実務会員であるリム・カ・ビー（Lim Ka Bee）氏である。

本トラスティー・マネジャーの執行役員およびポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要な経営陣

当社執行役員は、本トラスティー・マネジャーの日常業務に対する責任を任されている。当社執行役員には、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要な経営陣でもある者がいる。

氏名	年齢	住所	役職
ハイ・チーユエ氏	56	中国、深セン市、塩田区、進港三路、塩田国際大廈	最高経営責任者（および塩田ターミナルのマネージング・ディレクター）
アイヴァー・チョウ氏	41	香港、葵涌、コンテナ・ポート・ロード・サウス、ターミナル4	最高財務責任者（およびHITターミナルのマネージング・ディレクター）
ダイアナ・リー・ツィン・ワン氏	42	中国、深セン市、塩田区、進港三路、塩田国際大廈	最高財務責任者代理（および塩田ターミナルの統括マネジャー（財務、法務および総務部長））
ケネス・イン・ツェ・マン氏	55	香港、葵涌、コンテナ・ポート・ロード・サウス、ターミナル8 イースト、CHTタワー	COSCO-HITターミナルの取締役および統括マネジャー
ツェ・ツィン・ツィン氏	43	香港、葵涌、コンテナ・ポート・ロード・サウス、ターミナル4	人事部長（およびHITターミナルの人事統括マネジャー）

当社執行役員およびポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要な経営陣の経験ならびに専門的知識

当社執行役員およびポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要な経営陣の実務経験に関する情報は下記の通りである。

ハイ・チーユエ（Hai Chi-Yuet）氏は、本トラスティー・マネジャーの最高経営責任者である。

ハイ氏はまた、塩田ターミナルのマネージング・ディレクターである。

ハイ氏は、ハチソン・グループにおいて長年培ったキャリアを有する。1987年に港湾部に入社する以前、ハイ氏は1981年からハチソン・インターナショナル・リミテッドで勤務していた。2009年に塩田国際集装箱碼頭に入社する以前、1992年の創業時から同氏はCOSCO-HITターミナルズ（香港）（COSCO-HIT Terminals (Hong Kong)）の取締役および統括マネジャーであった。

ハイ氏はまた、HPH社の中国南部における戦略を決定する役員会であるハチソン・ポート・サウス・チャイナ・エクスコ（Hutchison Port South China Exco）のメンバーである。同氏は香港および中国深セン両方において、多数の公共団体に勤務している。同氏は、香港特別行政区の最高執行役員選挙委員会のメンバーであり、深セン港協会のプレジデントならびに広東港湾協会の副社長であり、また2003年から2008年まで港湾開発審議グループのメンバーであった。

ハイ氏は、カナダのトロントにあるヨーク大学の経営学大学院にて経営学士号を取得し、卒業している。

アイヴァー・チョウ (Ivor Chow) 氏は、本トラスティー・マネジャーの最高財務責任者である。

チョウ氏はまた、HITターミナルのマネージング・ディレクターである。

チョウ氏は、港湾業界ならびに会計および銀行業界における20年以上の実務経験を有する。チョウ氏は、1998年にハチソン・ポート・ホールディングス (Hutchison Port Holdings) に入社し、2001年から、流通部門の統括マネジャーおよびHPH社の子会社のうちいくつかの最高財務責任者を務めている。同氏はまた、2008年から、HPH社の中国南支部の財務取締役およびHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの資産取締役会のうちいくつかの取締役を務めている。

チョウ氏は、カナダのウォータールー大学にて数学の学士号を取得している。同氏はオンタリオ州の公認会計士協会の公認会計士である。

監査委員会は、同氏の資質および関連する過去の経験をふまえ、アイヴァー・チョウ氏が最高財務責任者に適任であると考えている。

ダイアナ・リー・ツン・ワン (Diana Lee Tung-Wan) 氏は、本トラスティー・マネジャーの最高財務責任者代理である。

リー氏はまた、塩田ターミナルの統括マネジャー (財務、法務および総務部長) である。

リー氏は、会計および銀行分野における20年の実務経験を有する。2000年にHITL社に入社する以前、リー氏は中国およびオーストラリアで勤務した。HITL社においてリー氏は、HPH社の中国南支部のファイナンシャル・プランニングおよびコーポレート・ファイナンスの分野に重点を置いて、HPH社の子会社のうちいくつかの最高財務責任者を務めた。同氏はまた、2006年から、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの資産取締役会のうちいくつかの取締役を務めている。

リー氏は、オーストラリアのメルボルン大学にて商学の学士号を取得している。同氏はオーストラリアの公認会計士協会の会員である。

ケネス・イン・ツェ・マン (Kenneth Ying Tze Man) 氏は、COSCO-HITターミナルズ (香港) リミテッドの取締役および統括マネジャーである。

イン氏はまた、HPH社の中国南部における戦略を決定する役員会であるハチソン・ポート・サウス・チャイナ (以下「HPSC」という。) エクスコのメンバーである。

イン氏は、監査および物流分野における30年以上の経験を有する。CHT社に入社する以前、イン氏はHPSCにおいて数々の重役を担った。同氏は、HITL社の執行取締役およびHPSCの財務取締役であり、中国南部におけるハチソン港湾事業部門の財政問題を担当した。

イン氏は香港公認会計士協会のメンバーであり、また、英国公認会計士協会の会員である。同氏は、香港の港湾開発審議グループのメンバーである。HPSCに入社する以前、同氏は香港の上場会社の財務取締役であった。

ツェ・ツイン・ツイン (Tse Ting-Ting) 氏は、本トラスティー・マネジャーの人事部長である。

ツェ氏はまた、HITターミナルの人事統括マネジャーである。

ツェ氏は、港湾、会計、製造およびサービス業界の人事分野における20年以上の実務経験を有する。同氏は、アジア太平洋地域ならびに中国および香港の経営責任を含む数々の地域的役割を担っている。本トラスティー・マネジャーに入社する以前、ツェ氏はHITL社の人事部統括マネジャーであった。

ツェ氏は、イギリスのハル大学にて、経営学の修士号を取得している。

当社執行役員の主要な役割およびポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要な経営陣

本トラスティー・マネジャーの**最高経営責任者**は、HPHトラストの戦略を決定するために、取締役会と連携する。最高経営責任者は、HPHトラストの決められた戦略上および運営上の目的を達成する際には、本トラスティー・マネジャーの経営チームの他のメンバーとも連携する。さらに、最高経営責任者は、HPHトラストの将来の戦略的発展および日々の運営を計画する責任を有する。

本トラスティー・マネジャーの**最高財務責任者**は、本トラスティー・マネジャーの決められた投資権限に従って、HPHトラストの戦略的計画を策定する際、本トラスティー・マネジャーの最高経営責任者および経営チームの他のメンバーと連携する。最高財務責任者は、適切な資本運用戦略を採用し、HPHトラストの短期および中期の事業計画の実施および財政状態を監督する責任を有する。

本トラスティー・マネジャー**人事部長**は、HPHトラストの人的資源を管理するために、最高経営責任者および経営チームの他のメンバーと連携する。人事部担当当社取締役は、新入社員採用活動、研修、成績管理、労使関係ならびに報酬および給付金について責任を有する。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要な経営陣は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの経営および運営を監督する責任を有する。

本トラスティー・マネジャーの当社取締役および当社執行役員の報酬

本トラスティー・マネジャーおよび/またはHPHトラストの一または複数の子会社もしくは子会社である事業体により、当社取締役および当社執行役員に対して、全ての資格においてHPHトラスト・グループに対して提供されるサービスに関して合算ベースで支払われた報酬額（150,000米ドル幅の価格帯）は、2009年度および2010年度（終了している直近の2会計年度）ならびに2011年度（推定額）について、以下の通りである。

	2009年度（注1）	2010年度（注1）	2012年度（推定額）
当社取締役			
カニン・フォク・キニン氏	ゼロ	ゼロ	A
ジョン・エドワード・ウェナム・メレディス博士	ゼロ	ゼロ	A
ロバート・チャン・ツェ・リョン氏	ゼロ	ゼロ	A
イブ・シン・チー氏	ゼロ	ゼロ	A
グレイム・アラン・ジャック氏	ゼロ	ゼロ	A
フレデリック・マー・シーハン教授	ゼロ	ゼロ	A
フランク・ジョン・シックス氏	ゼロ	ゼロ	A
スン・ソウメイ氏（通称名ブーン・ソウ・メイ）	ゼロ	ゼロ	A
ケヴィン・アンソニー・ウェストリー氏	ゼロ	ゼロ	A
スーザン・チョウ・ウー・モー・フォン氏（注2）	ゼロ	ゼロ	ゼロ
当社執行役員			
ハイ・チーユエ氏	D	E	E（注3）
アイヴァー・チョウ氏	C	D	D（注3）
ダイアナ・リー・ツィン・ワン氏	B	C	C（注3）
ツェ・ツィン・ツィン氏	B	C	C（注3）

（注1）本トラスティー・マネジャーは2011年1月に設立されたばかりであるため、HPHトラストの子会社もしくは子会社である事業体により支払われた報酬を参照している。

（注2）スーザン・チョウ・ウー・モー・フォン氏は、カニン・フォク・キニン氏の補欠取締役として、本トラスティー・マネジャーからいかなる取締役の報酬も受領しない。

（注3）当社執行役員の合計報酬額のほとんどが、HPHトラストの関連する事業子会社により支払われる（YICT社が塩田ターミナルのマネージング・ディレクターとしての役割に関しハイ・チーユエ氏に対して、また塩田ターミナルの統括マネジャー（財務、法務および総務部長）としての役割に関しダイアナ・リー氏に対して支払を行い、HITL社がHITL社のマネージング・ディレクターとしての役割に関しアイヴァー・チョウ氏に対して、またHITL社の人事統括マネジャーとしての役割に関しツェ・ツィン・ツィン氏に対して支払を行う）こととなり、各当社執行役員の合計報酬額の残額については、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社から（その計算により）支払われることとなる。

報酬価格帯：

- ・「A」は、150,000米ドル以下の報酬を示す。
- ・「B」は、150,001米ドル以上300,000米ドル以下の報酬を示す。
- ・「C」は、300,001米ドル以上500,000米ドル以下の報酬を示す。
- ・「D」は、450,001米ドル以上600,000米ドル以下の報酬を示す。
- ・「E」は、600,001米ドル以上750,000米ドル以下の報酬を示す。

直近日において、1シンガポールドル=0.78米ドルである（注1）

報酬には、現物による給付および関連する会計期間に発生し、支払が後日に繰り延べられている報酬を含む。

現在のところ、本受益証券のオプションという形式もしくはボーナスまたは利益分配プランもしくは就任契約に基づくその他の利益と関連する契約または取決めによっては、当社取締役および当社執行役員に対していかなる報酬も支払われな
ない。本トラスティー・マネジャーは、将来、執行役員の各就任契約に基づき、ボーナスもしくは利益分配プランまたは利益連
動契約もしくは取決めの設定を検討することがある。

本トラスティー・マネジャーは、その従業員に供与する年金、退職金またはそれらに類似する給付金に充てるための金額
の留保または積立ては行っていない。

（注1） 出典：ブルームバーグ ブルームバーグは、同社により公表された関連するレポートから引用された情報が含まれることにつ
いて、シンガポール証券先物法第282L条の目的における同意を行っていないため、当該情報についてシンガポール証券先物法第282N条
および第282O条に基づく責任を負わない。本トラスティー・マネジャー、ジョイント・ブックランナーおよび引受会社はブルーム
バーグにより公表された関連するレポートからの情報が適切な様式および文脈において再現され、また当該情報が当該レポートか
ら正確かつ適正に引用されることを確実にするため合理的な手段を講じているが、本トラスティー・マネジャー、ジョイント・ブッ
クランナーまたは引受会社もしくはその他のいずれの当事者も、当該レポートに含まれる情報について独立した検討を行って
おらず、関連する情報の内容の正確性についての検証を行っていない。

本トラスティー・マネジャーの従業員

上場日において、本トラスティー・マネジャーには、最高経営責任者、最高財務責任者、最高財務責任者代理および本トラ
スティー・マネジャー人事部長（前記「本トラスティー・マネジャーの執行役員およびポートフォリオ・コンテナ・ター
ミナルの主要な経営陣」に列挙されている。）ならびにシンガポールに拠点を置く渉外担当責任者の、5名の従業員が存在
する。

直近日において、本トラスティー・マネジャーの従業員は労働組合を組織していない。

就任契約

当社取締役のいずれも、本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストの子会社もしくは子会社である事業体と、雇用終
了時における給付金について定めた就任契約を締結しておらず、締結することを提案していない。

本トラスティー・マネジャーの組織規程

本トラスティー・マネジャーの基本および通常定款の主要な規定を、以下に記載する。

当社取締役が利害を有する提案、取決めまたは契約について投票を行う権限

当社取締役は、関連する事実を知った後、実務的に可能な限り速やかに、当社取締役会においてその利害関係の性質を公表
しなくてはならない。当該開示ならびにシンガポール会社法第156条およびシンガポール・ビジネス・トラスト法に従っ
て、当社取締役は、利害を有する取引について投票する権限を有し、当該当社取締役は、定足数を満たす人数が出席している
かどうかを確認する際に考慮されるものとする。

(HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして行為している)本トラスティー・マネジャーにより行使可能な借入権限および当該借入権限の変更の方法

本トラスティー・マネジャーの基本定款により、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして行為する場合、シンガポール会社法、シンガポール・ビジネス・トラスト法および他の成文法の規定に従って、あらゆる事業もしくは活動の実行もしくは実施、あらゆる行為の実行、また、あらゆる取引の締結のために必要な全面的な権利、権限および特権を有する。

シンガポール・ビジネス・トラスト法第28(4)条では、本信託証書により借入権限が付与されない限り、本トラスティー・マネジャーがHPHトラストのために借入れを行うことが禁止されている。本信託証書により、本トラスティー・マネジャーが本受益証券保有者の利益のために行うことが望ましいと考えるときは何時でも、また本トラスティー・マネジャーが本信託証書による委託またはHPHトラストによる投資対象に基づくまたは関連する契約上の義務または債務を履行足す目的、HPHトラストにより引き受けられる承認事業(本書において定義される。)について融資を行う、承認事業を実行しまたは促進する目的、また本受益証券保有者への分配について融資を行うもしくは当該分配を容易にするまたは本トラスティー・マネジャーによる本受益証券の買戻しおよび/もしくは償還について融資を行う目的上、またHPHトラストにより引き受けられる承認事業もしくはHPHトラストの資産に関して本トラスティー・マネジャーが望ましいと考えるその他の目的のために、金銭の貸し付け、借入れ、もしくは調達(証券発行またはHPHトラストの投資対象、資産もしくは権利の全てまたはいずれかに対する賦課、抵当権設定もしくは担保権設定を伴う借入れの発生または債務証券その他の証券の発行(自らのための発行か、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとしての本トラスティー・マネジャーの負債、債務または義務に対する担保証券としての発行かにかかわらず)による資金調達を含むがそれらに限定されない本トラスティー・マネジャーが適切であると考えられる条件による)、外国為替および/または金利リスクの管理のためにスワップデリバティブ取引ならびに本信託証書において許容されるその他の方法を行う権限が与えられる。本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーが適切であると考えられる方法および条件により、当該金銭もしくは利息費用またはその他の負担もしくは費用の返済を確保すること、および、本トラスティー・マネジャーが適切であると考えられる方法および条件により、HPHトラストに対して負担している債務についての優先、劣後または同順位性を与えることができる。ただし、本トラスティー・マネジャーは、(本トラスティー・マネジャーの意見では)HPHトラストの負債が信託財産の範囲外に及ぶこととなるHPHトラストの金銭の貸付け、借入れまたは調達につき、証書、先取特権、賦課金、質権、担保契約、抵当権または契約を締結する必要はないものとする。

本信託証書に記載される借入権限を変更するには、本信託証書に従って招集された本受益証券保有者総会においてなされた特別決議による本受益証券保有者の承認および本信託証書の条件を変更する際に必要とされることのある他の規制上の承認が必要である。

年齢制限の要件に基づく当社取締役の退任または留任

本トラスティー・マネジャーの基本定款および通常定款では、当社取締役が退任すべき年齢制限を特定していない。

当社取締役となるために必要な本受益証券数(もしあれば)

当社取締役は、当社取締役となるために本受益証券を所有する必要はない。

当社取締役の退任

当社取締役の任務は、辞職する時、取締役を退任する必要がある時、または本トラスティー・マネジャーの株主の普通決議により解任される時まで継続する。当該辞職、退任または解任は、それぞれ本トラスティー・マネジャーの通常定款に従う。

本トラスティー・マネジャーの役割および責任

本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者の利益保護およびHPHトラストにより行われる事業経営という二重の責任を負っている。本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの事業および資産の管理について総合的な権限を有しており、その主な責務は、本受益証券保有者全体の利益のために、HPHトラストの資産および負債を管理することである。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの戦略的な方向を設定し、規定された投資権限に従って、HPHトラストの資産の取得、売却または強化について決定する。さらに、本トラスティー・マネジャーは、ポートフォリオのパフォーマンス強化のために、HPHトラストの資産の積極的な管理を行う。本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの財務状態が良好であることを維持するために、資本およびリスク管理戦略を行う。

本トラスティー・マネジャーは、関連ある全ての法律の適用ある規定および上場マニュアルを遵守することにつき、登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーとして必要とされる程度の注意（以下「相当な注意」という。）を行う義務もまた有し、本信託証書およびHPHトラストのために本トラスティー・マネジャーにより締結される全ての関連ある契約への遵守を確実なものとする責任を有する。

さらに、本トラスティー・マネジャーは、純収益、資本金支出、売上および評価額についての提案および予想、過去の予想からの主な修正の説明、主要な問題および関連する前提に対する書面による注釈を含む事業計画を定期的に作成する。これらの事業計画の目的は、HPHトラストの投資対象のパフォーマンスを説明することである。

本トラスティー・マネジャーには、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして権限を行使し、職務を履行するにあたり、以下が要求される。

- ・ 同一のクラスの本受益証券を所有する本受益証券保有者を公正および平等に扱うこと。
- ・ HPHトラストの信託財産からの全ての支払が、シンガポール・ビジネス・トラスト法および本信託証書に従ってなされることを確保すること。
- ・ 他の者による、シンガポール・ビジネス・トラスト法またはシンガポール証券先物法（投資の募集）（ビジネス・トラスト）（第2号）2005年規則（以下「シンガポール証券先物ビジネス・トラスト規則」という。）への以下のような違反について、シンガポール金融管理局に報告すること。
 - HPHトラストに関する違反
 - 本トラスティー・マネジャーが当該違反に気づいた後、実務的に可能な限り速やかに、全ての本受益証券保有者またはいずれかのクラスの本受益証券保有者全体に重大な悪影響を与えた、与えているまたは与える可能性のある違反
- ・ HPHトラストの信託財産につき、適正に会計を行うことを確保すること。
- ・ HPHトラストの信託財産が、その資格において保有されている財産からは区別されて保管されていることを確保すること。

取締役会は、その時点での一般的な投資権限により、HPHトラストの事業活動および戦略を検討するために定期的に会議を行う。そのような定期的な検討は、本信託証書への遵守ならびに適用ある法律、規則およびガイドラインへの遵守を確実なものとするを目的とする。

本トラスティー・マネジャーは、シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づく下記の法定義務もまた有する。

- ・ シンガポール・ビジネス・トラスト法および本信託証書にしたがったHPHトラストのトラスティー・マネジャーとしての職務の履行において、いかなる時も正直に行為し合理的な注意を行うこと。
- ・ 全ての本受益証券保有者全体の最善の利益のために行為し、全ての本受益証券保有者全体の利益および本トラスティー・マネジャー自身の利益間に利益相反が生じた場合、全ての本受益証券保有者全体の利益を本トラスティー・マネジャー自身の利益に対して優先させること。
- ・ 本トラスティー・マネジャー自身または他の者のために利益を直接的または間接的に得るために、本受益証券保有者の損害となる方法で、HPHトラストのトラスティー・マネジャーの立場により得られた情報を不適切に使用しないこと。
- ・ 本信託証書の条件に従って、全ての本受益証券保有者全体のために、HPHトラストの信託財産を受託財産として保有すること。

- 本トラスティ・マネジャーが、上記の職務を定めた規定のいずれかに違反した場合、本トラスティ・マネジャーは、
- ・ 本トラスティ・マネジャーもしくはその関係会社がかかる違反の結果として直接的もしくは間接的に得た利益もしくは財務利益、または全ての本受益証券保有者全体がかかる違反の結果として蒙った損害について責任を負い、かつ
 - ・ 有罪となり、100,000シンガポールドル以下の罰金を科せられる。

本トラスティ・マネジャーは、HPHトラストの業務に専心することを求められているが、その職務および義務を第三者に委任することを禁じられていない。本トラスティ・マネジャーは、本トラスティ・マネジャーによる詐欺行為、故意による債務不履行もしくは信託違反があった場合、または本トラスティ・マネジャーが相当な注意を尽くさなかった場合を除き、法律上の瑕疵、または本信託証書に基づいて誠実に行った、行わされたもしくは行わなかった事項について、何らの責任も負わない。加えて、本トラスティ・マネジャーは、トラスティ・マネジャーとして受けるまたは蒙る可能性のあるあらゆる訴訟、費用、請求、損害または要求について、HPHトラストの信託財産またはその一部から補償を受ける権限を有する。ただし、当該訴訟、費用、請求、損害または要求が、本トラスティ・マネジャーの詐欺行為、故意による債務不履行もしくは信託違反により、または本トラスティ・マネジャーが相当な注意を尽くさなかったことにより生じる場合を除く。本トラスティ・マネジャーは、HPHトラストを管理し、本信託証書に基づく職務および義務を遂行および履行するにあたり、本信託証書に基づくその権限および裁量権の全部または一部を行使し、かつその義務の全部または一部を履行する者を任命することができる。本トラスティ・マネジャーは、本トラスティ・マネジャーがかかる者を選任および監視するにあたって相当な注意を尽くしている限りにおいて、かかる者による一切の行為および不作為につき責任を負わない。

本トラスティ・マネジャーに支払われる手数料

HPHトラストへの業務提供につき本トラスティ・マネジャーに支払われる手数料は、下記の通りである。本トラスティ・マネジャーは、本トラスティ・マネジャーに支払われる手数料の全部または一部を、直接第三者に支払うよう指示することができる。

管理手数料

本トラスティ・マネジャーは、本信託証書に基づき、基本報酬および成功報酬を受領する権利を有している。

基本報酬は年間2.5百万米ドルの固定報酬であるが、この金額は、香港総合消費者物価指数^(注1)の増加率(もしあれば)と同じ割合で増額される。

基本報酬の金額は、HPHトラストが、上場マニュアル第10章に記載された基準で「大規模取引」に分類される取得を行った場合には増額される。かかる増額は費用回収ベースで行われ、取得の結果HPHトラストの総資産に生じた増加率に等しい割合を上限とする。実際に調整を行う際には、独立取締役の承認を得て、かつ上記の最大増加率を限度として行う。

基本報酬は、現金および/または本受益証券(本トラスティ・マネジャーの選択による。)により、本トラスティ・マネジャーに支払われる。

本トラスティ・マネジャーは、予想年度および見通し年度について、基本報酬の100.0%を現金で受領する選択を行っている。

本トラスティ・マネジャーは、HPHトラストの実際の1口当たり分配金が、季節調整済年率換算が行われた2011年度の予想1口当たり分配金^(注2)である45.88セント(以下「1口当たり基本分配金」という。)を上回った場合、2011予想期間および2012見通し年度について、以下の要領で成功報酬を受領する権利を有している。

- ・ 1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、最初の25.0%につき3.0%の報酬
- ・ 1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、次の25.0%(すなわち、1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、25.0%超50.0%以下の部分)につき6.0%の追加報酬

- ・ 1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、次の25.0%（すなわち、1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、50.0%超75.0%以下の部分）につき12.0%の追加報酬
- ・ 1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、75.0%を超える分につき18.0%の追加報酬

実際の1口当たり分配金が、1口当たり基本分配金を下回る場合、かかる不足分は次期以降に繰り越され、成功報酬が支払われる前に、1口当たり分配金の超過分と相殺される。

本トラスティー・マネジャーは、本トラストの1口当たり分配金が1口当たり基本分配金を2011年から成功報酬が支払われる年までの各連続する年における、香港総合消費者物価指数^(注1)の累積上昇率に基づき上方調整した金額（以下「消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金」という。）を上回った場合、2012見通し年度の翌会計年度以降について、以下の要領で成功報酬を受領する権利を有している。

- ・ 消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、最初の25.0%につき3.0%の報酬
- ・ 消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、次の25.0%（すなわち、消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、25.0%超50.0%以下の部分）につき6.0%の追加的報酬
- ・ 消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、次の25.0%（すなわち、消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、50.0%超75.0%以下の部分）につき12.0%の追加的報酬
- ・ 消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、75.0%を超える分につき18.0%の追加的報酬

実際の1口当たり分配金が、消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金を下回る場合、かかる不足分は次期以降に繰り越され、成功報酬が支払われる前に、1口当たり分配金の超過分と相殺される。

2012見通し年度の翌会計年度以降の成功報酬は、現金および/または本受益証券（本トラスティー・マネジャーの選択による。）により、本トラスティー・マネジャーに支払われる。疑義を避けるために付言すると、成功報酬は、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオからの資産の処分および/または売却により生じた分配金に対しては支払われないものとする。

成功報酬は、現金および/または本受益証券（本トラスティー・マネジャーの選択による。）により、本トラスティー・マネジャーに支払われる。本トラスティー・マネジャーは、2011予想期間および2012見通し年度について、本受益証券で成功報酬を受領する選択を行っている。

上記の料率の引き上げまたは本トラスティー・マネジャーの管理手数料の算定式の変更には、本信託証書の規定に従って適式に招集され開催される本受益証券保有者総会の特別決議による承認を要する。

基本報酬および成功報酬は、現金および/または本受益証券（本トラスティー・マネジャーの選択による。）により、本トラスティー・マネジャーに支払われる。

(注1) 香港金融管理局の公式ウェブサイト (http://www.info.gov.hk/hkma/eng/statistics/index_efdhk.htm) に記載されている、事業年度の12月31日の指数。前年度12月31日の指数と比較する。

(注2) 季節調整済年率換算1口当たり分配金 = 2011予想期間の1口当たり分配金 ÷ 季節調整済年率換算要素
 季節調整済年率換算要素 = 0.8151 (2011予想期間に係る仮定上のHITターミナルと塩田ターミナルの合算スループット ÷ 2011予想年度に係る仮定上のHITターミナルと塩田ターミナルの合算スループット) (後記「2 投資方針 (2) 投資対象 取得予定資産の概要 ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの事業 - 季節性」を参照のこと。)

取得手数料、売却手数料および開発手数料

本トラスティー・マネジャーは、取得手数料および売却手数料を受領する権利を有している。

取得手数料は、以下の金額とする。

- ・ HPHトラストが直接または間接的に取得した投資対象の持分を、本スポンサーが、直接または間接的に50.0%超保有している場合には、当該投資対象の企業価値（取得した当該投資対象に対するHPHトラストの出資割合により比例配分された額）の0.5%（または、本トラスティー・マネジャーが単独の裁量で決定する、これより低い割合）

- ・ その他の場合には、HPHトラストが直接または間接的に取得した投資対象の企業価値（取得した当該投資対象に対するHPHトラストの出資割合により比例配分された額）の1.0%（または、本トラスティー・マネジャーが単独の裁量で決定する、これより低い割合）

売却手数料は、HPHトラストが直接または間接的に売却または処分した投資対象の企業価値（売却または処分した当該投資対象に対するHPHトラストの出資割合により比例配分された額）の0.5%（または、本トラスティー・マネジャーが単独の裁量で決定する、これより低い割合）で算定される。

なお、

企業価値 = 株主資本 + 純負債 とする。

「**株主資本**」とは、ある会社のあらゆる種類の株式資本につき支払われまたは提供される対価（当該会社の株式資本に対するオプションに係る提案に基づいて支払われまたは提供される対価を含む）を意味する。

「**純負債**」とは、ファイナンス・リース債務、未積立退職年金費用および少数株主持分を含む負債の価値から、取得または売却を行った時点で貸借対照表上に計上されている現金を差し引いた金額を意味する。

取得または売却が、株式または持分の100.0%未満について行われる場合、上記の企業価値の定義は、上記で定義される株主資本および純負債の両者につき、比例的に適用される。

取得手数料および売却手数料は、現金および/または本受益証券（本トラスティー・マネジャーの選択による）により、本トラスティー・マネジャーに支払われる。

取得手数料および売却手数料は、HPHトラストが直接または間接的に取得または売却した投資対象の企業価値に基づいて算定され、かかる取得または売却に関連して発生した一切の手数料および費用を含まない。本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの資産の取得または売却に関連して、第三者である代理人またはブローカーに支払う金額を、HPHトラストの信託財産または関連する特別目的会社の資産から支払うものとし、これを、本トラスティー・マネジャーが受領したまたは今後受領する取得手数料または売却手数料から支払うものではない。

本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーがHPHトラストを代理して開発プロジェクト（本書において定義される。）を請負うことにつき、以下の金額の開発手数料を受領する権利を有している。

- ・ 開発プロジェクトについて発生するプロジェクト費用の総額が500百万米ドル未満である場合、発生したプロジェクト費用の総額の2.5%の手数料（当該開発に対するHPHトラストの持分に対して比例配分される）
- ・ 開発プロジェクトについて発生するプロジェクト費用の総額が500百万米ドル以上である場合、12.5百万米ドル、および、発生したプロジェクト費用の総額のうち500百万米ドルを超過する部分の1.5%の手数料（当該開発に対するHPHトラストの持分に対して比例配分される）

「**開発計画**」とは、HPHトラストが取得、保有または貸借する土地、ターミナル施設、建物またはその一部の開発に関するプロジェクトを意味する。

疑義を防ぐために明らかにしておく、（ ）本トラスティー・マネジャーが開発計画について開発手数料を受領する場合には、取得手数料は支払われないが、土地の取得費用はプロジェクト費用総額の項目として、プロジェクト費用総額に含まれる。また、（ ）塩田ターミナル・フェーズ 拡張および塩田ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ に関しては、開発手数料は支払われない。

上記の料率の引き上げまたは取得手数料、売却手数料もしくは開発手数料の算定式の変更には、本信託証書の規定に従って適式に招集され開催される本受益証券保有者総会の特別決議による承認を要する。

開発手数料は、開発プロジェクトのプロジェクト費用（発生した一切の手数料および費用を含まない）に基づいて算定される。

本トラスティー・マネジャーの退任または解任

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者が特別決議によってのみHPHトラストのトラスティー・マネジャーから解任することができ、また、自らトラスティー・マネジャーを辞任することができる。本トラスティー・マネジャーの解任または辞任は、シンガポール金融管理局が定めることのできる手続に従って行われなければならない。登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーの変更の主張は、当該変更がシンガポール・ビジネス・トラスト法に従って行われなければならない限り、無効である。

以下の場合には、本信託証書に基づき、関連する法律、規則および指針を損なうことなく、かつ、関連する法律、規則および指針により許容される限りにおいて、本トラスティー・マネジャーを解任することができる。

- () 時期のいかんを問わず、本トラスティー・マネジャーが、
 - (a) 本信託証書の規定について重大な違反を行い、当該違反が、その発生後90日以内に、本受益証券保有者の満足のいくように治癒されなかった場合、
 - (b) 有罪判決を受け、司法取引を行い、もしくは有罪を認めて和解し、かかる有罪判決、司法取引もしくは和解が明らかにHPHトラストに重大な損害を与える場合、もしくは、
 - (c) 支払不能であり、もしくは司法管理下にある場合、または、
- () 本トラスティー・マネジャーの解任が、
 - (a) (いずれの本受益証券保有者も議決権を奪われることなしに) 本受益証券保有者の特別決議によって承認された場合、もしくは
 - (b) シンガポールの裁判所による命令もしくは宣言によって要求された場合、

本トラスティー・マネジャーは、別の者が() 本受益証券保有者によってHPHトラストのトラスティー・マネジャーに任命されるか、または() シンガポール・ビジネス・トラスト法第21(1)条に基づき裁判所によってHPHトラストの臨時トラスティー・マネジャーに任命されるまで、HPHトラストのトラスティー・マネジャーにとどまり、かかる任命は、本受益証券保有者の決議においてトラスティー・マネジャーの任命の効力発生日として記載されまたは裁判所命令において臨時トラスティー・マネジャーの任命の効力発生日として記載された日から効力を生じるものとする。

シンガポール・ビジネス・トラスト法第21(1)条に基づき、シンガポール金融管理局または本トラスティー・マネジャーまたはいずれかの本受益証券保有者により申請があった場合、裁判所は、当該任命が本受益証券保有者の利益にかなうと満足したときは、命令により、臨時トラスティー・マネジャーを務めることに書面にて承諾した会社を、3ヶ月間につき、HPHトラストの臨時トラスティー・マネジャーに任命することができる。

HPHトラストの臨時トラスティー・マネジャーは、シンガポール金融管理局が定める期間内に、シンガポール金融管理局が定める要件に従って、本受益証券保有者が別の者をHPHトラストの(臨時トラスティー・マネジャーではなく)トラスティー・マネジャーに任命できるための手段を講じる義務を負う。

アニュアルレポート

HPHトラストの各会計期間の終了後4ヶ月以内および本受益証券保有者の年次総会の少なくとも14日前までに、特に以下の重要な項目を含むアニュアルレポートが、本トラスティー・マネジャーから本受益証券保有者に対して発行される。

- () 香港財務報告基準と国際財務報告基準との間に重大な相違がないことを前提として、年次連結財務書類の注記として記載される重大な相違の不存在表明
- () HPHトラストのデリバティブの残高の詳細
- () 対象会計期間にHPHトラストに関して行われた全ての重要な取引の詳細
- () HPHトラストが運営する各港湾の概要
- () HPHトラストの営業および財務の概況
- () 本受益証券保有者に分配されるまで保有する分配可能利益の金額
- () 本トラスティー・マネジャーに支払われる手数料の金額(その一部または全額の支払として発行される本受益証券および当該本受益証券の発行価格を含む。)
- () あらゆる財務上の契約に基づく残高の明細
- () HPHトラストのその他の重要な投資の詳細
- () 対象会計期間中のシンガポール証券取引所での取引における本受益証券の最高値および最低値
- () 対象会計期間中の本受益証券の取引量
- () 本トラスティー・マネジャーがHPHトラストのためにHPHトラストを代理して「利害関係人」(上場マニュアルにおいて定義される。)との間で行った全ての取引の総額

シンガポール証券取引所は、以下の事項を前提として、シンガポール証券取引所の上場マニュアルのルール220(1)の免除を認めた。

- (a) 本文書に含まれる過去のポートフォリオ事業の監査済み結合財務書類について、結合財務書類の注記に、重大な相違の不存在表明が含まれること。
- (b) 上場日以降、香港財務報告基準と国際財務報告基準との間に重大な相違がないことを前提として、重大な相違の不存在表明が、HPHトラストが発行する通年の監査済み年次財務書類の注記として記載されること。
- (c) 上場日以降およびHPHトラストの未監査の年間業績の発表以降、HPHトラストは、香港財務報告基準と国際財務報告基準との間に重大な相違があり、国際財務報告基準に従ってその年間財務書類をリステートするために重大な修正を要することに気づいた場合には、SGXNETにおいてかかる重大な相違について直ちに発表すること。

また、取締役会は、シンガポール・ビジネス・トラスト法第86条に基づき、取締役会決議に合致しており、取締役会を代表して少なくとも2名以上の取締役が署名した、以下の事項を証明する陳述書を作成する義務を負う。

- () HPHトラストの信託財産から本トラスティー・マネジャーに支払われたまたは支払われるべき手数料または費用は、本信託証書に従っていること。
- () 利害関係人取引^(注1)は、取引時点における状況に基づき、全ての本受益証券保有者の利益を全体として害していないこと。
- () 取締役会は、HPHトラストの事業または全ての本受益証券保有者の利益に全体として重大な悪影響を及ぼすような本トラスティー・マネジャーの義務違反についてなんら認識していないこと。

当該陳述書は、HPHトラストの損益計算書に添付されなければならない。

HPHトラストの最初の報告期間は、HPHトラストがシンガポール金融管理局にビジネス・トラストとして登録された日である2011年2月[24]日から2011年12月31日までとなる。HPHトラストの最初のアニユアルレポートは、2011年12月31日までの期間を対象とする。

HPHトラストはまた、上場マニュアルおよび全ての関連ある法律の要件に従って、四半期報告書も発行する。これらの四半期報告書には、特に、対象四半期のHPHトラストの財務書類、(シンガポール証券取引所の要件に従って算出される)本受益証券1口当たりの利益、報告対象の会計期間のHPHトラストの売上高、費用および利益に影響を与える重要な要素を含むHPHトラストの業績の概況、ならびに報告対象の会計期間中のHPHトラストのキャッシュ・フロー、運転資本、資産または負債に影響を与えたあらゆる重要な要素が含まれる。

(注1) 「利害関係人取引」とは、上場マニュアルに記載される意味を有する。

コーポレート・ガバナンス

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づく制度は、コーポレート・ガバナンスに関する要件および義務について定めている。例えば、2005年シンガポール・ビジネス・トラスト規則は、とりわけ、トラスティー・マネジャーの取締役会の構成、トラスティー・マネジャーの監査委員会の構成およびトラスティー・マネジャーの取締役の独立性の要件について定めている。本トラスティー・マネジャーの取締役会に関連するシンガポール・ビジネス・トラスト法の重要な規定の概要は以下の通りである。

取締役会の構成

本トラスティー・マネジャーの取締役会は、以下の条件を満たす構成でなければならない(注1)。

- ・ 少なくとも過半数の当社取締役は、本トラスティー・マネジャーとの経営関係および取引関係から独立していること、
- ・ 少なくとも3分の1の取締役は、本トラスティー・マネジャーとの経営関係および取引関係から独立し、かつ本トラスティー・マネジャーの受益証券大量保有者のいずれからも独立していること、ならびに
- ・ 少なくとも過半数の当社取締役は、本トラスティー・マネジャーの単独の受益証券大量保有者のいずれからも独立していること。(注2)

(注1) シンガポール・ビジネス・トラスト法第14(2)条は、取締役会の構成に関する当該規定の違反は違法行為であり、トラスティー・マネジャーは100,000シンガポールドル以下の罰金刑に処せられる旨を定めている。

(注2) 単独の受益証券大量保有者が本トラスティー・マネジャーの議決権株式の50%以上を保有している場合、当該受益証券大量保有者からの取締役の独立性に関し、かかる要件は、本トラスティー・マネジャーには適用されないものとする。

取締役の独立性(注3)

経営関係および取引関係からの独立

当社取締役は、(本トラスティー・マネジャーがHPHトラストを代表して行為しているか否を問わず)本トラスティー・マネジャーとの経営関係および取引関係から独立しているとみなされるためには、HPHトラストの本受益証券保有者全体の利益に関する当社取締役の独立した判断の実行を妨げる可能性のある以下の関係を有してはならない。

- ・ 本トラスティー・マネジャーもしくはそのいずれかの子会社との経営関係、または
- ・ 本トラスティー・マネジャーもしくはそのいずれかの関係法人との取引関係、もしくは、本トラスティー・マネジャーもしくはそのいずれかの関係法人の役員との取引関係。

(注3) 2005年シンガポール・ビジネス・トラスト規則第3条および4条

経営関係からの独立

当社取締役は、以下に該当する場合、本トラスティー・マネジャーとの経営関係から独立しているものとはみなされない。

- ・ 当社取締役が、本トラスティー・マネジャーもしくはその子会社により雇用されている場合、または、本トラスティー・マネジャーの当会計年度もしくは過去3会計年度中のいずれかの時点において、本トラスティー・マネジャーもしくはその子会社により雇用されたことがある場合、
- ・ 当社取締役の直近の近親者のいずれかが
 - 本トラスティー・マネジャーもしくはそのいずれかの子会社により執行役員として雇用され、かつ、その報酬が当社取締役会もしくは当該子会社(場合による。)により決定される場合、もしくは
 - かかる執行役員として、本トラスティー・マネジャーの当会計年度もしくは過去3会計年度中のいずれかの時点において、本トラスティー・マネジャーもしくはそのいずれかの子会社により雇用されたことがある場合、または
- ・ 当社取締役が、本トラスティー・マネジャーもしくはそのいずれかの子会社の経営陣による指示、指図もしくは要請に従って行為することを習慣としているか、または、そのように行う義務(公式であるか非公式であるかを問わない。)を負っている場合。

取引関係からの独立

当社取締役は、以下に該当する場合、本トラスティー・マネジャーもしくはそのいずれかの関連法人との取引関係、または、本トラスティー・マネジャーもしくはそのいずれかの関連法人の役員との取引関係から独立しているものとみなされない。

- ・ 当社取締役が、ある企業の株式大量保有者、取締役もしくは執行役員、または、ある会社の個人事業主もしくはパートナーである場合で、当該企業または会社が営利目的で事業を行っており、かつ、本トラスティー・マネジャーの当会計年度もしくは前会計年度中のいずれかの時点において（本トラスティー・マネジャーがHPHトラストを代表して行っているか否を問わず）本トラスティー・マネジャーもしくはそのいずれかの関連法人が当該企業または会社に対して支払を行った、または、本トラスティー・マネジャーもしくはそのいずれかの関連法人が当該企業または会社から支払を受領した場合、または
- ・ 当社取締役が、本トラスティー・マネジャーの当会計年度もしくは前会計年度中のいずれかの時点において、本トラスティー・マネジャーもしくはそのいずれかの関連法人の取締役もしくは従業員としての業務について受領した報酬以外に、本トラスティー・マネジャーもしくはそのいずれかの関連法人から対価を受領している、もしくは、受領したことがある場合。

株式大量保有者からの独立

当社取締役は、本トラスティー・マネジャーの株式大量保有者ではない場合、または、本トラスティー・マネジャーの株式大量保有者と関連を有しない場合、本トラスティー・マネジャーの株式大量保有者から独立しているものとみなされる。

当社取締役は、以下に該当する場合に本トラスティー・マネジャーの株式大量保有者と関連を有するものとする。

- ・ 当該株式大量保有者が個人である場合において、当社取締役が、
 - 当該株式大量保有者の直近の近親者である場合、
 - 当該株式大量保有者がパートナーである会社のパートナーである場合、または
 - 当該株式大量保有者の指示、指図もしくは要請に従って行為することを習慣としているか、または、そのように行為する義務（正式あるか非正式であるかを問わない。）を負っている場合
- ・ 当該株式大量保有者が法人である場合において、当社取締役が、
 - 当該株式大量保有者に雇用されている場合、
 - 当該株式大量保有者の子会社もしくは関連会社に雇用されている場合、
 - 当該株式大量保有者の取締役である場合、
 - 当該株式大量保有者の子会社もしくは関連会社の執行取締役である場合、
 - 当該株式大量保有者の子会社もしくは関連会社の非執行取締役である場合（当該子会社もしくは関連会社が本トラスティー・マネジャーではない場合）、
 - 当該株式大量保有者がパートナーである会社のパートナーである場合、または
 - 当該株式大量保有者の指示、指図もしくは要請に従って行為することを習慣としているか、または、そのように行為する義務（正式あるか非正式であるかを問わない。）を負っている場合。

本トラスティー・マネジャーのコーポレート・ガバナンス

本トラスティー・マネジャーの主なコーポレート・ガバナンス実務の概要は以下の通りである。

取締役会

取締役会は、経営目標の設定およびかかる目標の達成状況の監視等、本トラスティー・マネジャーのコーポレート・ガバナンス全体に関する責任を負う。また、本トラスティー・マネジャーはHPHトラストの戦略的な事業方針およびリスク管理に関する責任も負う。取締役会のメンバーは全員、コーポレート・ガバナンス、事業の運営およびリスク、財務実績ならびに取締役の指名および見直しに関する事項に關与する。取締役会は、内部統制システムおよび事業リスクの管理手続を含む、本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストの経営に係る枠組を定めている。

取締役会は9名で構成され、そのうち5名はシンガポール・ビジネス・トラスト法における独立取締役である。

さらに、シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づく要件を遵守するために、取締役会の構成は以下の原則に基づき決定される。

- ・ 取締役会の会長は、非執行取締役でなければならないこと、および
- ・ 取締役会は、コンテナ港業界における専門性を含む、幅広い商業経験を有する取締役で構成されなければならないこと。

取締役会の構成については、専門的知識および経験を有する者の適切な組み合わせが確保されるように定期的に見直しが行われる。

監査委員会

本トラスティー・マネジャーの監査委員会は、以下の条件を満たす3名以上のメンバーで構成されなければならない。

- ・ メンバー全員が、本トラスティー・マネジャーとの経営関係および取引関係から独立していること、ならびに
 - ・ メンバー（監査委員会の会長を含む。）の少なくとも過半数が、本トラスティー・マネジャーとの経営関係および取引関係から独立しており、かつ、本トラスティー・マネジャーの株式大量保有者のいずれからも独立していること。
- （注1）

（注1）シンガポール・ビジネス・トラスト法第15(4)条は、上記要件の違反は違法行為であり、トラスティー・マネジャーは100,000シンガポールドル以下の罰金刑に処せられる旨を定めている。

監査委員会のメンバーは、グレイム・アラン・ジャック氏、フランク・ジョン・シックス氏およびスン・ソウメイ（通称名 プーン・ソウ・メイ）氏である。グレイム・アラン・ジャック氏は、監査委員会の会長に指名されている。

監査委員会の役割は、本トラスティー・マネジャーの内部統制の有効性を監視し、評価することである。また、監査委員会は財務報告書に組み込むために作成された情報の質と信頼性の検討を行い、さらに、社外監査役を指名し、費用、範囲および実績の観点から外部監査の適性を検討する責任を負う。また、監査委員会の責任には、以下の事項も含まれるがこれらに限定されない。

- （ ） HPHトラストの監査役と共に以下の検討を行うこと。
 - （ a ） HPHトラストの監査計画、
 - （ b ） 本トラスティー・マネジャーの内部会計統制システムに関する監査役の評価、および
 - （ c ） HPHトラストに関する監査役による監査報告書
- （ ） 以下の検討を行うこと。
 - （ a ） 本トラスティー・マネジャーの役員がHPHトラストの監査役に対して行う援助、
 - （ b ） 本トラスティー・マネジャーの内部監査手続の範囲および結果、
 - （ c ） 本トラスティー・マネジャーが、シンガポール・ビジネス・トラスト法および本信託証書の遵守を確実にするために採用する登録ビジネス・トラストの方針および実務、
 - （ d ） 本トラスティー・マネジャーが、本受益証券保有者と本トラスティー・マネジャーとの間に生じる可能性のある利益相反（利害関係人取引、本トラスティー・マネジャーが負担する費用または負債の補償、および信託財産から支払われるべき費用または手数料の決定を含む。）に対処するために採用する手続、
 - （ e ） 潜在的利益相反に向けた利害関係人取引、ならびに
 - （ f ） リスク管理に関する方針および指針ならびにそれらの遵守の監視
- （ ） 本トラスティー・マネジャーの貸借対照表および損益計算書、ならびに本トラスティー・マネジャーにより監査委員会に提出されたHPHトラストの貸借対照表、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を検討し、その後当該書類を取締役に提出すること。
- （ ） 取締役会に以下を報告すること。
 - （ a ） 段落（ ）、（ ）および（ ）に記載された事項の検討において、監査委員会が把握した、または、監査委員会が疑わしいと考える不備、欠陥または懸念事項、ならびに
 - （ b ） 監査委員会が把握した、または、疑わしいと考えるシンガポール・ビジネス・トラスト法の違反または本信託証書の規定の違反

- () 取締役会は段落()に基づき報告された問題に対応するため適切な措置を講じていない、または講じることを提案していないと、監査委員会が考える場合、シンガポール金融管理局に報告すること。
- () 本信託証書に記載されるいかなる規定にもかかわらず、HPHトラストの監査役となる者を指名すること。
- () HPHトラスト・グループにより実施される全てのヘッジ方法および手段(もしあれば)の承認および検討を行うこと。
- () 少なくとも年間ベースで、執行役員の立ち会いなしに、外部および内部の監査役に会うこと。

本受益証券の取引

現在、シンガポール・ビジネス・トラスト法により、各当社取締役は、当該当社取締役による本受益証券の取得、または、当該当社取締役が保有する受益証券もしくはその持分を有する本受益証券の数の変更について、当該当社取締役が本トラスティー・マネジャーの取締役に就任した日、当該取得の日または当該当社取締役が保有する本受益証券もしくはその持分を有する本受益証券の数に変更を生じさせる事由が発生した日から2営業日以内に、本トラスティー・マネジャーに対して書面により通知することを要求されている。

2009年シンガポール証券先物(改正)法が施行されれば、シンガポール証券先物法第137N条により、各当社取締役および最高経営責任者は、とりわけ、当該当社取締役もしくは最高経営責任者が有する本受益証券の持分またはその数の変更の詳細について、当該当社取締役もしくは最高経営責任者が本トラスティー・マネジャーの取締役もしくは最高経営責任者に就任した日、当該当社取締役もしくは最高経営責任者が本受益証券の持分を取得した日または当該当社取締役もしくは最高経営責任者がその持分を有する本受益証券の数に変更を生じさせる事由が発生したことを知った日から2営業日以内に、本トラスティー・マネジャーに対して書面により通知することを要求される。

当社取締役および(2009年シンガポール証券先物(改正)法の施行後は)最高経営責任者による本受益証券の取引は全て、SGXNETを通じて公告され、当該公告はインターネット上のシンガポール証券取引所のウェブサイト(<http://www.sgx.com>)に掲載される。

本トラスティー・マネジャーの取締役および従業員は、内部方針上、本受益証券を保有することを推奨されるが、以下の期間中は本受益証券の取引を行うことを禁じられる。

- ・ HPHトラストの通期決算が公表される1ヵ月前およびHPHトラストの四半期決算が公表される2週間前の日に開始し、かかる決算が公表された日に終了する期間、ならびに
- ・ いかなる時であっても、価格に影響する情報を所有している期間。

2009年シンガポール証券先物(改正)法が施行されれば、シンガポール証券先物法第137R条により、本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーによる本受益証券の保有およびその変更の詳細について、実務上可能な限り速やかに、かつ、いかなる場合も本トラスティー・マネジャーが本受益証券を取得または(場合により)処分した日の翌営業日の終わりまでに、シンガポール証券取引所に対して通知することを要求される。

事業リスクの管理

取締役会は、四半期に1度または必要に応じそれ以上の頻度で集まり、あらかじめ承認された予算に対する本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストの財務成績の見直しを行う。さらに、取締役会は、HPHトラストの事業リスクの見直しを行い、負債管理を検討し、またHPHトラストの監査役からの見解に応じて対応する。

本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストの日々の業務を処理するのに経験豊富で適任の経営陣を選任している。事業リスクを評価する際、取締役会は、景気および港湾業界に関わるリスクを考慮する。また、取締役会は、重要な取引を承認する前には、プロジェクトに関する経営陣のレポートおよび実行可能性調査を検討する。経営陣は、本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストの業務の見直しを行うため定期的に会議を行い、開示されているあらゆる問題について議論する。

利害関係人取引および潜在的な利益相反

利害関係人取引

一般に、

- ・ リスクを負っている事業体（本件においては（HPHトラストのトラスティー・マネジャーの資格で行為する）本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストの子会社もしくは関連会社）および
- ・ 利害関係人（すなわち（本人としての資格で行為する）本トラスティー・マネジャー、本トラスティー・マネジャーの関係法人もしくは関係事業体（HPHトラストの子会社もしくは子会社である事業体を除く。）、本トラスティー・マネジャーの関連会社もしくは関連事業体（HPHトラストの関連会社もしくは関連事業体を除く。）、本トラスティー・マネジャーの当社取締役、最高経営責任者もしくは支配株主、支配的本受益証券保有者または当該当社取締役、最高経営責任者、支配株主もしくは支配的本受益証券保有者の関係者）

の間の取引は、利害関係人取引を構成する。

「関係者」、「関連会社」、「関連事業体」、「支配株主」、「支配的受益証券保有者」、「関係法人」、「関係事業体」および「子会社」の意味については、前記「表紙 - 注記 - 用語集」を参照のこと。

HWL社は、（直接的におよび/またはその子会社を通じて間接的に）本受益証券の15%超を保有するので、支配的本受益証券保有者である（さらなる詳細については、前記「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - 本受益証券に関する情報 - HPHトラストの主要受益証券保有者およびその受益証券保有状況」および前記「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - 本受益証券に関する情報 - HPH社による本受益証券の株主分配」を参照のこと。）。また、本トラスティー・マネジャーはHWL社の間接的な完全子会社である。

終了した最近3会計年度および直近日までのHWLグループのメンバーおよびHPHトラスト・グループのメンバーの間の各取引で、本トラスティー・マネジャーが本オファリングに関連して重要であると考えられる各取引の詳細は、以下に記載される。本セクションに示される金額は、正確な金額が使用されている場合を除き、百の位で四捨五入されている。

本トラスティー・マネジャーの内部統制制度

本トラスティー・マネジャーは、将来の全ての利害関係人取引が

- ・ 通常の商取引の条件に基づいて行われ、かつ、
- ・ HPHトラストおよび本受益証券保有者の利益を侵害しないこと

を確実にする内部統制制度を設けるものとする。

原則として、本トラスティー・マネジャーは、その監査委員会に当該取引が上記の基準を満たすことを証明しなければならない。これには、本トラスティー・マネジャーと利害関係を有しない者からの見積りの取得（実務的に可能な場合には）を伴うことがある。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストが行った全ての利害関係人取引および取引を行った根拠（当該根拠を裏付けるために取得した利害関係を有しない者による見積りを含む。）を記録する記録簿を維持するものとする。

本トラスティー・マネジャーはまた、その内部監査計画に、HPHトラストが行った全ての利害関係人取引に関するレビューを組み込むものとする。監査委員会は、利害関係人取引を監視するために設けられた指針および手続が遵守されていることを確認するため、少なくとも年2回、内部監査報告書をレビューするものとする。

当該レビューには、取引の性質およびその裏付け資料または監査委員会が必要と考えるその他のデータを調査することが含まれるものとする。監査委員会のメンバーがある取引に利害を有する場合、その者は当該取引に関連するレビューおよび承認プロセスへの参加を控える。

さらに、以下の手続がとられるものとする。

- ・ （（ ）個別に、（ ）一連の取引の一部として、または（ ）同一の会計年度において同一の利害関係人が関わるその他の取引と合計した場合に）100,000シンガポールドルと等しいか、またはこれを超える価値を有するが、最近の監査済計算書に基づくHPHトラストの正味有形資産価値の3.0%を下回る取引は、定期的な監査委員会のレビューの対象となる。

- ・（ ）個別に、（ ）一連の取引の一部として、または（ ）同一の会計年度において同一の利害関係人が関わるその他の取引と合計した場合に）最近の監査済計算書に基づくHPHトラストの正味有形資産価値の3.0%と等しいか、またはこれを超えるが、5.0%を下回る取引は監査委員会のレビューおよび事前の承認の対象となる。当該承認は、取引が通常の商取引の条件に基づいており、かつ、本トラスティー・マネジャーが本トラスティー・マネジャーと利害関係を有しない第三者と行う類似の種類取引と同等の条件である場合にのみ与えられるものとする。
- ・（ ）個別に、（ ）一連の取引の一部として、または（ ）同一の会計年度において同一の利害関係人が関わるその他の取引と合計した場合に）最近の監査済計算書に基づくHPHトラストの正味有形資産価値の5.0%に等しいか、またはこれを超える取引は、当該取引が開始される前に、前段落に記載された基準に基づいて監査委員会によるレビューおよび承認を受けるものとする。監査委員会は、適切と考える場合、独立の情報源またはアドバイザーに当該取引に関して助言を求めることができる。さらに、上場マニュアルに基づいて、当該取引は、本信託証書の規定に従って適法に招集および開催された本受益証券保有者総会において、本受益証券保有者による承認を受けなければならない。

HPHトラストに関する事項が、本トラスティー・マネジャーがHPHトラストを代理して本トラスティー・マネジャー（その関連のある関係者を含む。）またはHPHトラストの関係当事者で行ったまたは行う予定の取引と関連する場合、本トラスティー・マネジャーは、当該取引が、

- ・ 通常の商取引の条件に基づき、
- ・ HPHトラストおよび本受益証券保有者の利益を侵害せず、かつ、
- ・ 当該取引に関連する上場マニュアルおよびシンガポール・ビジネス・トラスト法の適用ある全ての要件に従って、行われると満足できるように、当該取引の条件を検討することが求められる。

本トラスティー・マネジャーが本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストの関係当事者との契約に署名する場合、本トラスティー・マネジャーは利害関係人取引に関連する上場マニュアルおよびシンガポール・ビジネス・トラスト法の規定（随時の修正を含む。）ならびにシンガポール金融管理局およびシンガポール証券取引所がビジネス・トラストに適用するために、随時、規定するその他の指針を遵守していることを確実にするため、契約をレビューするものとする。

後記「利害関係人取引および潜在的な利益相反 - 現在継続中の利害関係人取引 - HPHトラストの設定および本オフアリングに関連した利害関係人取引」の項目に記載する取引を除き、HPHトラストは、当該取引が、それ自体で、または同一の会計年度に同一の利害関係人と行ったその他の利害関係人取引と合わせて、HPHトラストの最近の監査済正味有形資産の3.0%以上である場合、上場マニュアルに従ってあらゆる利害関係人取引を公表することにより上場マニュアルのルール905に従うものとする。

特定の会計年度における、上場マニュアルのルール905およびルール906の適用を受ける全ての利害関係人取引の総額は、関連する会計年度に係るHPHトラストの年次レポートにおいて開示されるものとする。

利害関係人取引における監査委員会の役割

監査委員会は、本トラスティー・マネジャーの内部統制制度および上場マニュアルの関連のある規定の遵守を確実にするため、全ての利害関係人取引を定期的にレビューするものとする。当該レビューには、取引の性質およびその裏付け資料または監査委員会が必要と考えるその他のデータの調査が含まれるものとする。

監査委員会のメンバーがある取引に利害を有する場合、その者は当該取引に関連するレビューおよび承認プロセスへの参加を控える。

現在継続中の利害関係人取引

HPHトラストの設定および本オフアリングに関連した利害関係人取引

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして、HPHトラストの設定に関連して一定の利害関係人と現在継続中の複数の取引を行っている。かかる利害関係人取引は、以下の通りである。

- ・ 本トラスティー・マネジャーは、本スポンサーおよびHPHT社とグローバル・サポート・サービス契約を締結している。
- ・ HITL社は、本スポンサーと本サービス契約（本書において定義される。）を締結している。

- ・ HPHトラストの完全子会社であるHPHT社は、本スポンサーと本売買契約を締結しており、これに従ってプロミスリー・ノートが本スポンサー(または本スポンサーが指示する者)に対して発行されている。
- ・ 本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社は、HPHIS(英領ヴァージン諸島)社がHPHトラスト・グループに対して一定のITサポート・サービスを提供することに関して、HPHIS(英領ヴァージン諸島)社およびHPHIS社とマスターITサービス契約(本書において定義される。)を締結している。
- ・ HPHT社は、ハチソン・インターナショナル・ポーツ・エンタープライゼス・リミテッド(Hutchison International Ports Enterprises Limited)がHPHT社に対して一定の商標ライセンスを付与することに関して、ハチソン・インターナショナル・ポーツ・エンタープライゼス・リミテッドと知的財産権ライセンス契約(本書において定義される。)を締結している。

上記の全ての契約は、前記「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - HPHトラストに関連する契約」において、より詳細に記載されている。

本書に開示されたものを除き、本トラスティー・マネジャーは()本スポンサー、または()本トラスティー・マネジャーの利害関係人とHPHトラストの設定に関連していかなる取引も行っていない。

その経験、専門技術および知識に基づいて、本トラスティー・マネジャーは、本売買契約、マスターITサービス契約および知的財産権ライセンス契約は、それぞれ、独立当事者の関係に基づいて締結されたものであり、通常の商取引の条件を反映しており、かつ、HPHトラストおよび/または本受益証券保有者の利益を侵害しないと考えている。当社取締役は、グローバル・サポート・サービス契約および本サービス契約が独立当事者の関係に基づいて締結され、一般的な市場慣行に従っており、通常の商取引の条件に基づいており、かつ、HPHトラストおよび本受益証券保有者の少数派の利益を侵害していないか否かについてレビューし、かつ、意見を述べるため、アーンスト・アンド・ヤング・コーポレート・ファイナンス・ピーティーイー・リミテッド(Ernst & Young Corporate Finance Pte Ltd)を指名した。アーンスト・アンド・ヤング・コーポレート・ファイナンス・ピーティーイー・リミテッドは、全てを考慮すると、グローバル・サポート・サービス契約および本サービス契約の金銭面での条件は、独立当事者の関係に基づいており、一般的な市場慣行に従っており、通常の商取引の条件であり、かつ、HPHトラストおよび本受益証券保有者の少数派の利益を侵害していないとの意見である。(後記「独立財務顧問報告書」を参照のこと。)

アーンスト・アンド・ヤング・コーポレート・ファイナンス・ピーティーイー・リミテッドは、知的財産権ライセンス契約、マスターITサービス契約および本売買契約に関して、レビューし、かつ、意見を述べるように求められていない。新規公開において、投資家は、本受益証券の購入申込みを行うことにより目論見書に開示された条件で利害関係人取引を承認したとみなされる。したがって新規公開に関連して締結された利害関係人取引は上場マニュアル第9章の適用を受けず、IPOのために独立した財務アドバイザーの意見は求められない。上場後のこれらの契約の条件に対する変更は、上場マニュアル第9条の適用を受けることになる。したがって、当社取締役(当社独立取締役を含む。)は、グローバル・サポート・サービス契約および本サービス契約(グローバル・サポート・サービス契約および本サービス契約に基づいて支払われるべき手数料および費用を含む。)は、独立当事者の関係に基づいて締結されていると考えている。

本トラスティー・マネジャーは、グローバル・サポート・サービス契約は、提供されるサービスの範囲の広さおよび性質に照らして、また当該契約は投資家に比較的なじみがないことから、HPHトラストにとって重要な契約となると考えている。本トラスティー・マネジャーは、厳密には上場マニュアルによって求められていないにもかかわらず、独立財務顧問の意見書を取得することに決めた。本サービス契約に関しては、その価値は比較的小さいものの、HPHトラストによる本スポンサーに対するサービスの提供に関連しており、一般的に投資家に比較的なじみがない。そのため、本トラスティー・マネジャーは、当該契約も同様に独立財務顧問の意見書の対象となることが適切であると考えている。1回限りの契約である本売買契約ならびに一般的な取決めであり本スポンサーの、商標およびITサービスを使用する権利等の一般的な権利およびサービスを含むマスターITサービス契約および知的財産権ライセンス契約に関しては、本トラスティー・マネジャーはこれらの一般的な契約を対象とする独立財務顧問の意見書は必要ないと考えている。

前記「(2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - 本再編の実施 - 本再編の詳細」に記載されている通り、プロミサリー・ノートには利息は付されないが、新規借入ファシリティからの借入金を最終支払日以前に利用できない場合には、プロミサリー・ノートの未払元本金額につき、HITL社が新規借入ファシリティにおいて徴求される利息を上限とする利率にて、最終支払日から当該未払元本残高の支払日まで利息が付されるものとする。また、HPHトラストは、新規借入ファシリティに基づいて求められる担保を上限として、本スポンサーが求める担保を提供するものとする。また当社取締役は、プロミサリー・ノートに基づいてHPHトラストによって支払われるべき利息およびHPHトラストによって提供される担保が独立当事者の関係に基づいており、一般的な市場慣行に従っており、通常の商取引の条件に基づいており、かつ、HPHトラストおよび本受益証券保有者の少数派の利益を侵害していないか否かについてレビューし、かつ、意見を述べるためにアーンスト・アンド・ヤング・コーポレート・ファイナンス・ピーティーイー・リミテッドを指名した。アーンスト・アンド・ヤング・コーポレート・ファイナンス・ピーティーイー・リミテッドは、プロミサリー・ノートの金銭面での条件は、独立当事者の関係に基づいており、一般的な市場慣行に従っており、通常の商取引の条件であり、かつ、HPHトラストおよび本受益証券保有者の少数派の利益を侵害していないとの意見である。（後記「独立財務顧問報告書」を参照のこと。）

したがって、当社取締役（当社独立取締役を含む。）は、プロミサリー・ノートに基づいて、HPHトラストによって支払われるべき利息およびHPHトラストによって提供される担保は、独立当事者の関係に基づいていると考えている。

本書に開示されたものを除き、本トラスティ・マネジャーはHPHトラストの設定に関連して、本トラスティ・マネジャーの利害関係人とその他の取引を行っていない。

その他の継続中の利害関係人取引

2010年12月31日に終了した最近の3 終了会計年度および直近日までの各期間に利害関係人と行った取引（利害関係人の各グループとの取引から発生した費用の総額が本オファリングに関連して重要なものに限る。）から発生した費用および稼得された所得の総額は、以下の通りである。

	12月31日に終了した会計年度			2011年1月1日 から直近日まで
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
稼得された所得	102,849	80,169	122,922	12,535
発生した費用	460,762	377,413	359,682	34,593

2010年12月31日に終了した最近の3 終了会計年度および直近日までの各期間における利害関係人との取引の詳細を以下に述べる。

nGenライセンスおよびサポートならびにITサポートおよびメンテナンス・サービス

HITL社、CHT社およびYICT社は、HWLグループのメンバーであるHPHIS（英領ヴァージン諸島）社およびHPHIS社からnGenを使用する権利ならびにnGenに関するサポートおよびメンテナンス・サービスを受けている。HPHトラスト・グループのその他のメンバーも、HPHIS（英領ヴァージン諸島）社およびHPHIS社ならびにHWLグループのその他のメンバーから、通常の業務過程において、ITサポートおよびメンテナンス・サービス（ITシステムのメンテナンスを含む。）を受けている。HPHトラスト・グループの一定のメンバーも、HWLグループのメンバーに対してITサポートおよびメンテナンス・サービス（データ・センター・サービス、コンピューター・ルーム環境、ネットワークおよびターミナル設計ならびに分析業務のための機器管理、ヘルプデスク・サービスならびに関連する技術サポート・サービスを含む。）を提供している。

2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間における利害関係人との過去および現在継続中のnGenライセンスおよびサポートならびにITサポートおよびメンテナンス取引に関する取引額は、以下の通りである。

	12月31日に終了した会計年度			2011年1月1日 から直近日まで
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
利害関係人からのnGenライセンスおよびサポートならびにITサポートおよびメンテナンス・サービスの受領(注1)	38,367	33,583	32,063	3,408
利害関係人に対するITサポートおよびメンテナンス・サービスの提供(注2)	9,294	5,375	5,070	600

(注1) これは、2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間において、利害関係人で行った取引から発生した費用の一部を構成する。

(注2) これは、2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間において、利害関係人で行った取引から稼得された所得の一部を構成する。

HWLグループのメンバーとのnGenライセンスおよびサポートならびにITサポートおよびメンテナンス・サービスの詳細は、類似サービスの提供に関する市場相場を参照して、独立当事者の関係で、通常の商取引の条件に基づいて交渉された。

テレコミュニケーション・サービス

HPHトラスト・グループのメンバーは、通常の事業の過程において、HWLグループのメンバーからテレコミュニケーション・サービス(固定回線電話サービス、データ回線およびモバイル・サービスを含む。)を受けている。2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間においてHITL社およびCHT社がテレコミュニケーションおよびサポート・サービスを受けた利害関係人には、いずれもHWLグループのメンバーであるハチソン・グローバル・コミュニケーションズ・リミテッド(Hutchison Global Communications Limited)およびハチソン・テレコミュニケーションズ香港ホールディングス・リミテッド(Hutchison Telecommunications Hong Kong Holdings Limited)が含まれる。

2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間におけるかかる利害関係人との過去および現在継続中の取引に関する取引額は、以下の通りである。

	12月31日に終了した会計年度			2011年1月1日 から直近日まで
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
利害関係人からのテレコミュニケーション・サービスの受領(注1)	9,012	5,807	5,789	599

(注1) これは、2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間において、利害関係人で行った取引から発生した費用の一部を構成する。

かかる利害関係人がHPHトラスト・グループにテレコミュニケーション・サービスを提供した条件は、類似のテレコミュニケーション・サービスの提供に関する市場相場を参照して、独立当事者の関係で、通常の商取引の条件に基づいて交渉された。

利害関係人からの資産のリース

HPHトラスト・グループのメンバーは、通常の事業過程において、利害関係人から不動産（事務所スペースおよび自家用車駐車場が含まれるが、これらに限られない。）を貸借している。2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間にHITL社が不動産を賃借し、およびその使用を許可された利害関係人には、いずれもHWLグループのメンバーであるオマハ・インベストメンツ・リミテッド（Omaha Investments Limited）およびハチソン・ロジスティクス・センター・マネジメント・リミテッド（Hutchison Logistics Centre Management Limited）、ハチソン・エステート・エージェンツ・リミテッド（Hutchison Estate Agents Limited）およびワンポア・プロパティ・マネジメント・リミテッド（Whampoa Property Management Limited）が含まれる。

2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間におけるかかる利害関係人との過去および現在継続中の取引に関する取引額は、以下の通りである。

	12月31日に終了した会計年度			2011年1月1日 から直近日まで
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
利害関係人からの資産のリース (注1)	27,762	27,581	21,807	1,766

(注1) これは、2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間において、利害関係人と行った取引から発生した費用の一部を構成する。

HPHトラスト・グループがかかると利害関係人から不動産を賃借した条件は、類似の不動産に関する一般的な市場賃貸料を考慮に入れて、独立当事者の関係で、通常の商取引の条件に基づいて交渉された。

利害関係人に対する資産の使用許可

HPHトラスト・グループのメンバーは、ラジオ基地局の設立およびアンテナ建設に関連して、その資産の一定範囲の使用を利害関係人に許可している。HPHトラスト・グループのメンバーが不動産の使用を許可している利害関係人は、ハチソン・テレコム・カンパニー・リミテッド（Hutchison Telecom Company Ltd）およびハチソン・テレフォン・カンパニー・リミテッド（Hutchison Telephone Company Ltd）である。

2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間における利害関係人との過去および現在継続中の取引に関する取引額は、以下の通りである。

	12月31日に終了した会計年度			2011年1月1日 から直近日まで
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
利害関係人に対する資産の使用許可 (注1)	967	866	894	124

(注1) これは、2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間において、利害関係人と行った取引から稼得された所得の一部を構成する。

HPHトラスト・グループのメンバーがかかると利害関係人に場所の使用を許可した条件は、類似の不動産に関する一般的な市場ライセンス料を考慮に入れて、独立当事者の関係で、通常の商取引の条件に基づいて交渉された。

利害関係人からのアドバイザー、マネジメントおよびサポート・サービスの受領

HPHトラスト・グループのメンバーは、HWLグループからアドバイザー、マネジメントおよびサポート・サービスを受けている。HPHトラスト・グループがHWLグループに対して支払いを行うかかるサービスには、管理サポート、法人サポートおよびHPHトラスト・グループのポートフォリオの管理が含まれる。

2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間におけるかかる利害関係人との過去および現在継続中の取引に関する取引額は、以下の通りである。

	12月31日に終了した会計年度			2011年1月1日 から直近日まで
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
利害関係人からのアドバイザー、マネジメントおよびサポート・サービスの受領 （注1）	188,050	131,109	135,225	10,480

（注1）これは、2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間において、利害関係人と行った取引から発生した費用の一部を構成する。

HPHトラスト・グループのメンバーがかかる利害関係人からかかるサービスを受ける条件は、独立当事者の関係で、通常の商取引の条件に基づいて交渉された。

利害関係人に対するアドバイザー、マネジメントおよびサポート・サービスの提供

HPHトラスト・グループのメンバーは、利害関係人に対するアドバイザー、マネジメントおよびサポート・サービスを提供している。これには、人材サービス、財務関連サービス（支払など）および経費の分担が含まれる。

2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間におけるかかる利害関係人との過去および現在継続中の取引に関する取引額は、以下の通りである。

	12月31日に終了した会計年度			2011年1月1日 から直近日まで
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
利害関係人に対するアドバイザー、マネジメントおよびサポート・サービスの提供 （注1）	22,598	24,488	22,205	3,492

（注1）これは、2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間において、利害関係人と行った取引から稼得された所得の一部を構成する。

HPHトラスト・グループのメンバーがかかる利害関係人に対してかかるサービスを提供する条件は、類似サービスの提供に関する市場相場を参照して、独立当事者の関係で、通常の商取引の条件に基づいて交渉された。

利害関係人からの付帯商品およびサービスの受領

HPHトラスト・グループのメンバーは、利害関係人から付帯商品およびサービスを受けている。これには、（ ）文房具および事務用品の購入、（ ）外部委託されたコンテナ取扱作業、（ ）保険サービス、（ ）輸送サービス、（ ）保管サービス、（ ）銀行からの融資に関連する保証の提供に関するHPHに対する手数料の支払および費用の払戻しが含まれる。

2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間におけるかかる利害関係人との過去および現在継続中の取引に関する取引額は、以下の通りである。

	12月31日に終了した会計年度			2011年1月1日 から直近日まで
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
利害関係人から提供された付 帯商品およびサービスの受領 (注1)	197,571	179,333	164,798	18,341

(注1) これは、2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間において、利害関係人で行った取引から発生した費用の一部を構成する。

HPHトラスト・グループのメンバーがかかる利害関係人から得た商品の価格およびサービスの詳細は、類似商品の価格および類似サービスの提供に関する市場相場を参照して、独立当事者の関係で、通常の商取引の条件に基づいて交渉された。

利害関係人に対する付帯サービスの提供

HPHトラスト・グループのメンバーは、利害関係人に対して付帯サービスを提供しており、これには運搬サービス、労働下請けサービス、輸送サービス、保管サービスならびにコンテナ修理およびメンテナンス・サービスが含まれる。

2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間における利害関係人との過去および現在継続中の取引に関する取引額は、以下の通りである。

	12月31日に終了した会計年度			2011年1月1日 から直近日まで
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
利害関係人に対する付帯サー ビスの提供(注1)	69,990	49,440	94,753	8,319

(注1) これは、2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間において、利害関係人で行った取引から稼得された所得の一部を構成する。

HPHトラスト・グループのメンバーがかかる利害関係人に対して提供したサービスの条件は、類似サービスの提供に関する市場相場を参照して、独立当事者の関係で、通常の商取引の条件に基づいて交渉された。

利害関係人からのローン

2010年12月31日に終了した3年間および直近日までに様々な利害関係人から株主貸付が提供された。2008年、2009年および2010年12月31日現在ならびに直近日現在の借入金元本残高を以下に記載する。利害関係人が提供した全てのローンは、無担保で、要求払いである（ただし、エイ・エス・ワトソン・グループ（香港）リミテッド（A.S. Watson Group (HK) Ltd）およびハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドからHITL社に対して提供されたローンであり、かつ、期限について事前に合意されたもの（ただし、延長の可能性がある。）については、この限りではない。）。金利の範囲は、無利息から香港プライムレート、米国プライムレートおよび3ヶ月物HIBOR + 1.1%である。利害関係人からの無利息ローンは独立当事者間の条件に基づいて提供されていないが、当社取締役（当社独立取締役を含む。）は、これらはHPHトラストの利益または本受益証券保有者の利益を侵害していないと考えている。他のローンは、独立当事者の関係および商取引の条件に基づいて提供されている。様々な利害関係人によって提供された全てのローンは、和記黃埔地産（深セン）有限公司（Hutchison Whampoa Properties (Shenzhen) Limited）（以下「HWPSZ社」という。）によるSHICD社に対するローンを除き、上場日から5営業日以内に、本オファリングからの手取金および新規借入ファシリティによる手取金の組み合わせを使用して、返済される。

2011年1月および2月に、HPHトラスト・グループは、HPHトラスト・グループの一定の持分を少数持分保有者から取得するために本スポンサーから総額7,172.8百万香港ドルのローンを取得した。当該ローンは、無利息で、かつ、上場日から5営業日以内に全額返済されるものとする。

利害関係人からのローン	12月31日に終了した会計年度			直近日現在 (千香港ドル)
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドがミッド-ストリーム・ホールディングス（香港）リミテッド（Mid-Stream Holdings (HK) Limited）に提供したローン（注1）	115,999	115,999	115,999	115,999

利害関係人からのローン	12月31日に終了した会計年度			直近日現在 (千香港ドル)
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドがトランスハブ・リミテッド (TransHub Ltd) に提供したローン (注2)	2,950	2,950	2,950	2,950
HPHファイナンス・リミテッド (HPH Finance Ltd) がミッド-ストリーム・ホールディングス (香港) リミテッドに提供したローン (注3)	16,451	16,451	16,451	16,451
ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドがブリリアント・ボイージ・リミテッド (Brilliant Voyage Ltd) (かつてはハチソン・ロジスティクス (チャイナ) リミテッド (Hutchison Logistics (China) Limited) として知られていた。) に提供したローン (注4)	116,828	116,828	116,828	116,828
HPHファイナンス・リミテッドがブリリアント・ボイージ・リミテッド (かつてはハチソン・ロジスティクス (チャイナ) リミテッドとして知られていた。) に提供したローン (注5)	7,750	7,750	7,750	7,750
ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドがサプライライン・ロジスティクス・リミテッド (SupplyLINE Logistics Limited) に提供したローン (注6)	31,620	31,620	-	-
ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドが和記物流有限公司 (かつてはロジスティクス・インフォメーション・ネットワーク・エンタープライズ (HK) リミテッド (Logistics Information Network Enterprise (HK) Limited) として知られていた。) に提供したローン (注7)	524,238	524,238	-	-
ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドがHPH・E・コマース・リミテッド (HPH E. Commerce Ltd) に提供したローン (注8)	68,318	68,318	-	-

利害関係人からのローン	12月31日に終了した会計年度			直近日現在 (千香港ドル)
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドがトランスポート・コミュニケーション・コミュニティ・ネットワーク・リミテッド (Transportation Community Network Limited) に提供したローン(注9)	62,754	62,754	-	-
ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドがピロング・リミテッド(Birrong Ltd) に提供したローン(注10)	1,220,706	1,220,706	1,220,706	1,220,706
エイ・エス・ワトソン・グループ(香港)リミテッドがHITL社に提供したローン(注11)	4,940,208	4,940,208	4,940,208	4,940,208
エイ・エス・ワトソン・グループ(香港)リミテッドがHITL社に提供したローン(注11)	3,724,000	3,724,000	3,724,000	3,724,000
HWPSZ社がSHICD社に提供したローン(注12)	3,450	520	520	520
ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドがHITL社に提供したローン(注13)	-	-	-	882,180
ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドがHITL社に提供したローン(注13)	-	-	-	665,000

(注1) 1998年に、ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドは、現在HPHトラストの子会社であるミッド-ストリーム・ホールディングス(香港)リミテッドに対して、115,999,375.17香港ドルのローンを香港プライムレートで提供した。2008年12月31日に終了した会計年度の年始から直近日までの最大の借入金債務額は115,999,375.17香港ドルであった。ローンの目的は、香港のストーンカッターズ島における1区画の土地であるロットKCTL 479を取得するため、ミッド-ストリーム・ホールディングス(香港)リミテッドに資金を供給することであった。

(注2) 2002年に、ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドは、現在HPHトラストの子会社であるトランスハブ・リミテッドに対して、2,950,000.00香港ドルのローンを香港プライムレートで提供した。2008年12月31日に終了した会計年度の年始から直近日までの最大の借入金債務額は、2,950,000.00香港ドルであった。ローンの目的は、トランスハブ・リミテッドの運転資本に融資することであった。

(注3) 2004年、HPHファイナンス・リミテッドは、現在HPHトラストの子会社であるミッド-ストリーム・ホールディングス(香港)リミテッドに対して、16,450,513.20香港ドルのローンを米国プライムレートで提供した。2008年12月31日に終了した会計年度の年始から直近日までの最大の借入金債務額は、16,450,513.20香港ドルであった。ローンの目的は、北京和記京泰物流有限公司の株式資本におけるミッド-ストリーム・ホールディングス(香港)リミテッドの持分に資金を供給することであった。

(注4) 1998年から1999年に、ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドは、現在HPHトラストの子会社であるプリリアント・ボイージュ・リミテッド(かつてはハチソン・ロジスティックス(チャイナ)リミテッドとして知られていた。)に対して、116,827,865.56香港ドルの無利息ローンを提供した。2008年12月31日に終了した会計年度の年始から直近日までの最大の借入金債務額は、116,827,865.56香港ドルであった。ローンの目的は、SHICD社の設立の間、資金的支出および運転資本に資金を供給することであった。

(注5) 2004年に、HPHファイナンス・リミテッドは、現在HPHトラストの子会社であるプリリアント・ボイージュ・リミテッド(かつてはハチソン・ロジスティックス(チャイナ)リミテッドとして知られていた。)に対して、約7,750,000.00香港ドルの無利息ローンを提供した。2008年12月31日に終了した会計年度の年始から直近日までにおける最大の借入金債務額は、7,750,000.00香港ドルであった。ローンの目的は、SHICD社の運転資本に融資することであった。

- (注6) 2002年から2004年に、ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドは、現在HPHトラストの子会社であるサプライライン・ロジスティクス・リミテッドに対して、合計31,620,000.00香港ドルのローンを香港プライムレートで提供した。2010年12月31日に、HPH・E・コマース・リミテッドの完全子会社であり、ケイマン諸島の法人企業であるロジスティクス・インフォメーション・ネットワーク・エンタープライズ・リミテッド(以下「LINE CI社」という。)は、1.00香港ドルの対価で、ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドから当該株主貸付を取得し、2008年12月31日に終了した会計年度の年始から2010年12月31日までの最大借入金債務額は、31,620,000.00香港ドルであった。ローンの目的は、サプライライン・ロジスティクス・リミテッドの運転資本に融資することであった。
- (注7) 2003年に、ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドは、現在HPHトラストの子会社である和記物流有限公司(かつてはロジスティクス・インフォメーション・ネットワーク・エンタープライズ(香港)リミテッドとして知られていた。)に対して、524,237,820.43香港ドルのローンを提供した。ローンの一部は、資金引出時には利付きであったが、2009年に無利息ローンに変更された。2010年12月31日に、当該ローンはLINE CI社によって1.00香港ドルの対価で購入され、2008年12月31日に終了した会計年度の年始から2010年12月31日までの最大の借入金債務額は、524,237,820.43香港ドルであった。ローンの目的は、和記物流有限公司の運転資本に融資することであった。
- (注8) 2002年に、ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドは、現在HPHトラストの子会社であるHPH・E・コマース・リミテッドに対して、68,317,719.40香港ドルの無利息ローンを提供した。2010年12月31日に、当該ローンはハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドによって完全に放棄され、2008年12月31日に終了した会計年度の年始から2010年12月31日までの最大の借入金債務額は、68,317,719.40香港ドルであった。ローンの目的は、HPH・E・コマース・リミテッドおよびその子会社の運転資本に融資することであった。
- (注9) 2001年から2002年に、ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドは、現在HPHトラストの子会社であるトランスポーターション・コミュニティ・ネットワーク・リミテッドに対して、62,753,562.84香港ドルの無利息ローンを提供した。2010年12月31日に、当該ローンはLINE CI社によって1.00香港ドルの対価で購入され、2008年12月31日に終了した会計年度の年始から2010年12月31日までの最大の借入金債務額は、62,753,562.84香港ドルであった。ローンの目的は、トランスポーターション・コミュニティ・ネットワーク・リミテッドの運転資本に融資することであった。
- (注10) 1998年から1999年に、ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドは、現在HPHトラストの子会社であるピロング・リミテッドに対して、合計2,447,939,715.88香港ドルの利付きローンを提供した。当該ローンは、2003年に1,220,706,346.79香港ドルに減少し、2007年に無利息ローンに変更された。2008年12月31日に終了した会計年度の年始から直近日までの最大の借入金債務額は、1,220,706,346.79香港ドルであった。ローンの目的は、塩田港(Yantian Port)に対するピロング・リミテッドの持分投資に融資することである。
- (注11) 2007年11月26日に、ハチソン・インターナショナル・リミテッドは、HITL社に対する2件のローン(それぞれ、総額4,940,208,000.00香港ドルおよび3,724,000,000.00香港ドル)を、3ヶ月物HIBORプラス1.1%の金利でエイ・エス・ワトソン・グループ(香港)リミテッドに譲渡した。2008年12月31日に終了した会計年度の年始から直近日までの最大の借入金債務額は、それぞれ、4,940,208,000.00香港ドルおよび3,724,000,000.00香港ドルであった。ローンは、それぞれ、2001年および2003年に最初に引き出され、HITL社の事業経費に使用された。
- (注12) 2006年4月に、HWPSZ社はSHICD社に対して、中国工商银行(Industrial and Commercial Bank of China)との委託ローンの取決めによって、3.0百万人民元の無利息ローン(以下「HWPSZ社のローン」という。)を提供した。HWL社および長江ホールディングス・リミテッド(HWL社の49.9%の持分を保有している。)のそれぞれがHWPSZ社の50.0%を保有している。
HWPSZ社のローンの目的は、SHICD社が、物流サービスの提供事業を行っている深セン和記黄埔物流有限公司(以下「SHWLL社」という。)の5.0%の持分を取得できるようにすることであった。SHWLL社の残りの95%の持分は、ファイン・シーン・リミテッド(Fine Sheen Limited)(以下「FSL社」という。)が保有しており、FSL社はHWPSZ社の完全子会社である。
1998年にSHICD社は、深セン市国土局(Shenzhen Land Bureau)に対して、SHICD社が占有している土地の隣地の区画を取得するオプションの対価として5.1百万人民元の預託金を支払った。その後、SHICD社は、当該隣地の区画の使用を必要としないと考えたため、当該オプションを行使しないことを決定した。2005年にFSL社とSHICD社の間で締結された拘束力のある取決めに従って、SHWLL社が当該隣地の区画の取得に成功した場合、FSL社は、SHICD社から3,000,000.00人民元の購入対価でSHWLL社の全持分を取得する権限を有し、SHICD社は購入対価の受領から10日以内にHWPSZ社のローンを返済しなくてはならない。かかる場合、SHWLL社は、SHICD社に、SHICD社が以前に深セン市国土局に支払った5.1百万人民元の預託金を返すものとする。
直近日現在、HWPSZ社のローンに基づく借入金債務の金額は、451,850.00人民元である。この減少は、SHWLL社が2009年3月にその登録株式資本を減額したことおよびSHICD社が2,548,150.00人民元の資本金の返還(同社はこれをHWPSZ社のローンの一部を返済するために使用した。)を受けたことによる。

(注13) 2011年1月6日に、HITL社の既存の少数株主は、HITL社に対する2件のローンをクラシック・マンドート・リミテッド(Classic Mandate Limited)に譲渡し、同社はその後当該ローンをハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドに譲渡した。当該ローンは、それぞれ、総額882,180,000.00香港ドルおよび665,000,000.00香港ドルであり、3ヶ月物HIBORプラス1.1%の金利で利息が付いている。

過去の利害関係人取引

資産の処分

HITL社およびYICT社は、クレーンの売却を含み、通常の事業過程において、利害関係人に対して固定資産の処分を行った。HITターミナルおよびYICT社が2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間に固定資産の処分を行った利害関係人には、いずれもHWLグループのメンバーである()パナマ・ポーツ・カンパニー・エス・エイ(Panama Ports Company S.A.)、()エレ・セ・テルミナル・ポルトウアリア・デ・コンテネドレス・エセ・ア・デ・セ・ウベ(L.C. Terminal Portuaria De Contenedores, S.A. de C.V.)、()タイ・レムチャバン・ターミナル・カンパニー・リミテッド(Thai Laemchabang Terminal Co., Ltd.)、()ハチソン・レムチャバン・ターミナル・リミテッド(Hutchison Laemchabang Terminal Limited)および()サイゴン・インターナショナル・ターミナル・ベトナム・リミテッド(Saigon International Terminal Vietnam Limited)が含まれる。

2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間におけるHPHトラストの利害関係人に対する過去の非経常的な固定資産の処分量は、以下の通りである。

	12月31日に終了した会計年度			2011年1月1日 から直近日まで
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
資産の処分	107,952	54,047	23,580	-

かかる利害関係人に対する処分の詳細は、類似の資産の売却に関する市場相場を参照して、独立当事者の関係で、通常の商取引の条件に基づいて交渉された。

資産の取得

HPHトラスト・グループのメンバーは、利害関係人から資産(コミュニケーション・システム)を取得した。

2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの各期間における利害関係人からの過去の資産取得額は、以下の通りである。

	12月31日に終了した会計年度			2011年1月1日 から直近日まで
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
資産の取得	1,811	1,613	763	-

かかる利害関係人からの取得の詳細は、類似の資産取得に関する市場相場を参照して、独立当事者の関係で、通常の商取引の条件に基づいて交渉された。

利害関係人に対するローン

2010年12月31日に終了した3年間および直近日までに様々な利害関係に対してローンが提供された。2008年、2009年および2010年12月31日現在ならびに直近日現在のHPHトラスト・グループに対する借入金元本残高を以下に記載する。利害関係人に対するこれらのローンは、その条件が独立当事者間の条件に基づく利害関係人が発行する上場債券の取得および独立当事者間の条件に基づく利害関係人に対するローンにより構成される。債券は、上場より前に、過去のポートフォリオ事業の持株会社に分配される。当該債券は、本スポンサー（または本スポンサーが別途指示する者）により保有されることが意図されており、HPHトラストによる引き受けは行われない。

利害関係人に対するローン	12月31日に終了した会計年度			直近日現在 (千香港ドル)
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
ハチソン・ワンポア・インターナショナル(03/13)リミテッドが発行し、HPHTグループのメンバーが保有する債券(注1)	-	2,630,259	2,637,745	2,637,745
ハチソン・ワンポア・インターナショナル(03/33)リミテッドが発行し、HPHTグループのメンバーが保有する債券(注2)	-	964,558	-	-
ハチソン・ワンポア・インターナショナル(03/33)リミテッドが発行し、HPHTグループのメンバーが保有する債券(注3)	-	213,038	214,754	214,754
HPHファイナンス・リミテッドに提供したローン(注4)	3,478,878	-	-	-

(注1) HPHトラストの子会社となる予定であるシグマ・エンタープライズ・リミテッドは、2009年6月に、324,864,743.00米ドルで、ハチソン・ワンポア・インターナショナル(03/13)リミテッドが発行する元本309,625,000.00米ドル、利率6.5%(年率)の上場債券を取得した。2008年12月31日に終了した会計年度の年始から直近日までの、これらの債券の最高市場価格は2,637,745,000.00香港ドルであった。

(注2) 2009年6月に、シグマ・エンタープライズ・リミテッドは、161,557,226.00米ドルで、ハチソン・ワンポア・インターナショナル(03/13)リミテッドが発行する元本155,157,000.00米ドル、利率5.45%(年率)の上場債券を取得した。2008年12月31日に終了した会計年度の年始から直近日までの、これらの債券の最高市場価格は964,558.00香港ドルであった。

(注3) 2009年6月に、シグマ・エンタープライズ・リミテッドは、26,195,500.00米ドルで、ハチソン・ワンポア・インターナショナル(03/33)リミテッドが発行する元本25,000,000.00米ドル、利率6.25%(年率)の上場債券を取得した。2008年12月31日に終了した会計年度の年始から直近日までの、これらの債券の最高市場価格は214,754,000.00香港ドルであった。

(注4) HPHトラストの子会社になる予定であるファークレーター・リミテッド(Fargreater Limited)は、2009年から2009年の間、HPHファイナンス・リミテッドに対してHIBORマイナス0.25%の金利でローンを提供していた。2008年12月31日に終了した会計年度の年始から直近日までに、おける最大の借入金債務額は、3,479,496,000.00香港ドルであった。

適用除外される契約

それぞれが利害関係人取引を構成するか、もしくは締結された場合に利害関係人取引を構成することになる本信託証書、グローバル・サポート・サービス契約、本サービス契約、マスターITサービス契約および知的財産権ライセンス契約の締結ならびにこれらに基づきHPHトラスト・グループによって支払われる手数料および費用は、本受益証券保有者によって本受益証券の購入申込みにあたって特別に承認されたものとみなされ、したがって、これらの契約に基づいて請求される手数料のレートまたは計算基礎についてHPHトラストに悪影響を与えることになる後発的な変更がない限り、上場マニュアルのルール905およびルール906の適用を受けない。

グローバル・サポート・サービス契約、本サービス契約、マスターITサービス契約および知的財産権ライセンス契約の条件に対する変更は、上場マニュアルのルール905およびルール906に従うものとする。グローバル・サポート・サービス契約、本サービス契約、マスターITサービス契約および知的財産権ライセンス契約の更新にあたり、監査委員会は、更新が各契約の条件に従っていることをレビューし、かつ、確実にするものとする。更新条件の変更は、上場マニュアルのルール905およびルール906に従うものとする。

前記「(2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - 本再編の実施 - 本再編の詳細」に記載されている通り、プロミサリー・ノートには利息は付されないが、新規借入ファシリティからの借入金を最終支払日以前に利用できない場合には、プロミサリー・ノートの元本残高につき、HITL社が新規借入ファシリティにおいて徴求される利息を上限とする利率にて、最終支払日から当該未払元本残高の支払日まで利息が付されるものとする。また、HPHトラストは、新規借入ファシリティに基づいて求められる担保を上限として、本スポンサーが求める担保を提供するものとする。本スポンサーがHPHトラストに対して担保提供を要求した場合、当該担保は、新規借入ファシリティの条件に基づきHITL社が提供する担保と同一の担保（新規借入ファシリティに基づく借入人の債務はHITL社の株式全てに対する第1順位担保権ならびにHITL社の一定の資産に対する第1順位固定および浮動担保権により担保され、HPHT社および本トラスティー・マネジャーにより保証される。）となる場合がある。利害関係人取引であるプロミサリー・ノートに基づいてHPHトラストによって支払われるべき利息およびHPHトラストから提供される担保は、本受益証券保有者によって本受益証券およびプロミサリー・ノートの購入申込みにあたって特別に承認されたものとみなされ、したがって、上場マニュアルのルール905およびルール906の適用を受けない。

将来の利害関係人取引

HPHトラストは、上場マニュアルおよびシンガポール・ビジネス・トラスト法によって規制されている。上場マニュアルおよびシンガポール・ビジネス・トラスト法は、全ての利害関係人取引を規制している。取引の重要性により、HPHトラストは、（上場マニュアルのルール905に従って）取引に関して公表することまたは（上場マニュアルのルール906に従って）取引に関して公表し、かつ、取引に関する本受益証券保有者の事前の承認を得ることを求められることがある。シンガポール・ビジネス・トラスト法の第86条は、さらに（a）取締役会が、取引時点の状況に基づいて利害関係人取引がHPHトラストの全ての本受益証券保有者の利益を全体として損なうものでないこと等を証明する文書で2名以上の当社取締役が取締役会を代表して署名したものを取締役会決議に基づき作成すること、また（b）最高経営責任者が、本人としての資格において、HPHトラストの事業および全ての本受益証券保有者の利益に全体として重大な悪影響をあたえる本トラスティー・マネジャーの義務違反を認識していないことを証する文書を作成することを求める。これらの文書は、HPHトラストの年次財務書類におけるその損益計算書に添付されなければならない。

これらの文書に加えて、シンガポール・ビジネス・トラスト法の第87条は、取締役会に対して、2005年シンガポール・ビジネス・トラスト・レギュレーションの規則20に規定された情報（とりわけ、HPHトラストに関連した利害関係人取引をレビューするために本トラスティー・マネジャーが整備した対策についての記載を含む。）を含む、HPHトラストの経営およびガバナンスに関連した方針および実務に関する報告書をHPHトラストの損益計算書に添付することも求める。

本信託証書は、本トラスティー・マネジャーに対して、利害関係人取引に関連する上場マニュアルの規定ならびにシンガポール・ビジネス・トラスト法およびシンガポール金融管理局またはシンガポール証券取引所が規定し、ビジネス・トラストに適用される利害関係人取引に関連するその他の指針を遵守することを求める。

本トラスティー・マネジャーは、将来において、いつでも、利害関係人との収益または取引の性質を有する恒常的な取引または日々の業務に必要な恒常的な取引に関して上場マニュアルのルール920(1)に従って、本受益証券保有者に対して一般的な1年ごとの授権を求めることができ、関連する会計年度に、かかる一般的な授権に基づいて行われた全ての取引は上場マニュアルのルール905およびルール906に基づく要件が適用されないものとする。かかる一般的な1年ごとの授権を求めらるにあたり、本トラスティー・マネジャーは、上場マニュアルのルール920(1)(b)()に従って独立した財務アドバイザーを指名するものとし、当該アドバイザーは一般的な1年ごとの授権に基づいて企図された取引の取引価格を決定する方法または手続が、当該取引が通常の商取引の条件に基づいて行われ、HPHトラストおよび本受益証券保有者の利益を侵害しないことを確実にしようとする目的において十分であったか否かについて意見を述べるものとする。

シンガポール・ビジネス・トラスト法および上場マニュアルの要件は、一連の両規則が適用されるとされると思われる利害関係人取引を行おうとする場合には、遵守されなければならない。HPHトラストに関する事項が、本トラスティー・マネジャーがHPHトラストを代理して上場マニュアルおよび/またはシンガポール・ビジネス・トラスト法に基づいて定義される「利害関係人」と行ったまたは行う取引に関連する場合、本トラスティー・マネジャーは、当該取引が上場マニュアル、シンガポール・ビジネス・トラスト法および/または当該取引に関連するその他の適用ある指針の適用ある要件に従って行われることを確実にすることが求められる。

潜在的な利益相反

本トラスティー・マネジャーは、利益相反問題を処理するために以下の手続を設けた。

- ・ HPHトラストに関する事項に関連する当社取締役の書面による全ての決議は、少なくとも1名の当社独立取締役を含む過半数の当社取締役による承認を得なければならない。
- ・ 本スポンサーおよび/またはその子会社が直接的または間接的に利害を有する事項に関して、本スポンサーおよび/またはその子会社により、その/それらの利益を代表するため取締役会へ指名された者は投票を控えるものとする。かかる事項に関して、定数は当社独立取締役の過半数を含まなければならない。本スポンサーおよび/またはその子会社が指名した当社取締役を除外しなければならない。
- ・ HPHトラストに関する事項が、本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストを代理して、本トラスティー・マネジャー（その関連のある関係者を含む。）またはHPHトラストの関係当事者を行ったまたは行う取引と関連する場合、取締役会は、取引が通常の商取引の条件に基づいて行われ、HPHトラストおよび本受益証券保有者の利益を侵害していないこと、ならびに当該取引に関連する上場マニュアルおよびシンガポール・ビジネス・トラスト法の全ての適用ある要件を遵守していることを確信できるように取引の条件について検討することを求められる。本トラスティー・マネジャーが本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストの関係当事者との契約書に署名する場合、本トラスティー・マネジャーは、当該契約が利害関係人取引に関連する上場マニュアルおよびシンガポール・ビジネス・トラスト法の規定（随時、修正されたものを含む。）ならびにビジネス・トラストに適用されるシンガポール金融管理局およびシンガポール証券取引所が随時定めるその他の指針を遵守することを確実にするため当該契約をレビューするものとする。

シンガポール・ビジネス・トラスト法の第6(3)条に基づいて、本トラスティー・マネジャーはHPHトラストのトラスティー・マネジャーとして、HPHトラストの管理および運営以外の事業を行うことは禁じられている。

HPHトラストの投資権限の範囲に含まれる資産に関連して、本スポンサーおよびHPHトラストの間で生じうる潜在的な競合および利益相反を管理するために、HPH社および本トラスティー・マネジャーは先買権契約を締結した。HPH社および本トラスティー・マネジャーは、この契約に従って相互に先買権を付与したが、当該先買権は、以下の事由が生じた場合、いずれが最初に生じた時点で、終了するものとする。

- (a) ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited）またはHWL社の子会社（シンガポール会社法（第50章）に定義される。）がHPHトラストのトラスティー・マネジャーでなくなった場合、
- (b) HWL社および/またはHWL社の子会社が、単独でまたは全体として、HPHトラストのトラスティー・マネジャーの支配株主（すなわち、議決権株式の15%以上を保有する株主）でなくなった場合、ならびに
- (c) HPHトラストが、シンガポール証券取引所のメインボードでの上場を廃止した場合。

さらに、本トラスティー・マネジャーおよび本スポンサーは競業禁止契約も締結している。この契約に従って、本スポンサーおよびHPHトラストの間には相互に競業しない保証が存在しており、本スポンサーは広東省、香港およびマカオにおいて深水コンテナ港への投資、かかるコンテナ港の開発、運営および運用を行わないことを保証し、HPHトラストは広東省、香港およびマカオを除く世界中のどこにおいても深水コンテナ港への投資、かかるコンテナ港の開発、運営および運用を行わないことを保証する。ただし、本スポンサーはHPHトラストが辞退したあらゆる投資機会(未開発地域港湾開発を含む。)に従事することができる。競業禁止契約は、(1)HWL社がHPHトラストの支配的本受益証券保有者でなくなった時、および(2)シンガポール証券取引所のメインボードにおけるHPHトラストの上場廃止のいずれか早い時まで継続するものとする。競業禁止契約は、本トラスティー・マネジャーに対する本スポンサーの持分如何にかかわらず継続する。

(先買権契約および競業禁止契約の条件に関する詳細については、前記「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - HPHトラストに関連する契約」を参照のこと。)

先買権契約および競業禁止契約の条件の遵守を確実にするため、本トラスティー・マネジャーは、上場後、以下の手続を整備するものとする。

- () 本トラスティー・マネジャーの内部統制制度の一部として、本トラスティー・マネジャーは先買権契約および競業禁止契約の実施により生じる全ての機会/取引に関する記録簿を保持するものとする。
- () 本トラスティー・マネジャーは、その内部監査計画に、先買権契約および競業禁止契約の実施に関するレビューを組み込むものとする。
- () 年に少なくとも2回行われる内部監査報告書のレビューの一環として、監査委員会は、先買権契約および競業禁止契約の条件が遵守されていることを確認するため、先買権契約および競業禁止契約の実施に関する内部監査報告書をレビューするものとする。当該レビューには、裏付け資料および監査委員会が必要と考えるその他のデータを調査することが含まれるものとする。監査委員会のメンバーが先買権契約または競業禁止契約の実施から生じる取引に利害を有する場合、その者は当該取引に関連するレビューおよび承認プロセスへの参加を控える。

独立財務顧問報告書

以下は、利害関係人取引としてのグローバル・サポート・サービス契約、本サービス契約およびプロミサリー・ノートの金銭面での条件に関する意見に関して、HPHトラストの独立財務顧問であるアーンスト・アンド・ヤング・コーポレート・ファイナンス・ピーティーイー・リミテッドにより当社取締役のために作成され、かつ、当社取締役が受領した国際目論見書に含まれているレター（英文）の文面の日本語訳である。

2011年2月28日

ハチソン・ポート・ホールディングス・
マネジメント・ピーティーイー・リミテッド

取締役

（ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストのトラスティー・マネジャーとして）

シンガポール 048623, ラッフルズ・プレイス50

シンガポール・ランド・タワー #32-01

拝啓

利害関係人取引として、以下のものがある（以下、(A)、(B)、(C)をまとめて「利害関係人取引」という。）、

- (A) ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（以下「HPHトラスト」という。）のトラスティー・マネジャーとしてのハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「HPHマネジメント」または「本トラスティー・マネジャー」という。）、HPHトラストの持株会社としてのハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（香港）リミテッド（以下「HPHT社」という。）およびハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド（以下「HPH社」またはGSS契約において「本マネジャー」という。）の間で締結されたグローバル・サポート・サービス契約（以下「GSS契約」という。）、
- (B) 香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド（以下「HITL社」という。）およびHPH社の間で締結されたサービス契約（以下「本サービス契約」という。）、ならびに
- (C) プロミサリー・ノート（以下、「プロミサリー・ノート」という。）に基づいて本スポンサーに対し支払われるべき利息および付与される担保

1 はじめに

本書面は、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとしての本トラスティー・マネジャーの取締役（以下「本取締役」という。）が使用するために作成されており、シンガポール法に基づき設定されたビジネス・トラストの形式によるHPHトラストの受益証券（以下「HPHトラスト受益証券」という。）をシンガポール証券取引所（以下「シンガポール証券取引所」という。）のメインボードに上場する（以下「上場」という。）計画に関連して、HPHトラストにより発行される2011年2月28日付目論見書（以下「国際目論見書」という。）に組み込まれるものである。

2011年1月17日、ハチソン・ワンボア・リミテッド（以下「HWL社」という。）の取締役会は、HPHトラストが上場時に保有することが提案されている資産を切り離すことを発表した。上場に関連して、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして、特定の利害関係人との間で、以下の取引を行っているかまたは将来行う予定である。

（1）HPHT社および本マネジャーとの間のGSS契約

（2）HITL社およびHPH社との間の本サービス契約

（3）プロミサリー・ノート

（ ）（HPHトラストのトラスティー・マネジャーの資格で行為する）本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストの子会社もしくは関連会社および（ ）利害関係人（すなわち（本人としての資格で行為する）本トラスティー・マネジャー、本トラスティー・マネジャーの関係法人もしくは関係事業体（HPHトラストの子会社もしくは子会社である事業体を除く。）、本トラスティー・マネジャーの関連会社もしくは関連事業体（HPHトラストの関連会社もしくは関連事業体を除く。）、本トラスティー・マネジャーの本取締役、最高経営責任者もしくは支配株主、支配的本受益証券保有者または当該本取締役、最高経営責任者、支配株主もしくは支配的本受益証券保有者の関係者）の間の取引は、シンガポール証券取引所上場マニュアル（以下「上場マニュアル」という。）の第9章における利害関係人取引を構成する。

アーンスト・アンド・ヤング・コーポレート・ファイナンス・ピーティーイー・リミテッド（以下「EYCF社」という。）は、本取締役に對し、各利害関係人取引の金銭面での条件が、独立当事者の関係に基づいており、一般的な市場慣行に従っており、通常の商取引の条件であり、かつ、HPHトラストおよびHPHトラストの受益証券保有者（以下「本受益証券保有者」という。）の少数派の利益を侵害していないか否かについて、助言する独立財務顧問に選任されている。

本書面は、本取締役に宛てられ、各利害関係人取引に関する我々の評価および意見を提示するものであり、国際目論見書の一部を構成する。

2 依頼事項

EYCF社は、各利害関係人取引の金銭面での条件が、独立当事者の関係に基づいており、一般的な市場慣行に従っており、通常の商取引の条件であり、かつ、HPHトラストおよび本受益証券保有者の少数派の利益を侵害していないか否かについて評価するよう選任されている。

本書面に記載する我々の意見は、直近日（国際目論見書において定義される。）現在の一般的な市場動向、経済および財務状況に基づくものであり、また、直近日現在において我々が照合した公開情報、国際目論見書に記載された情報および本トラスティー・マネジャーの経営陣（以下「本経営陣」という。）から我々に提供された情報についての我々の分析に基づくものである。したがって、本意見は、直近日の後に起こる事由または状況については考慮しないものとする。

我々は、現在および過去において利害関係人取引に関する交渉のいかなる側面にも関与しておらず、かつ、本トラスティー・マネジャーの本取締役にによる利害関係人取引を行うとの決定に至るまでの協議に関与していない。利害関係人取引に関する我々の任務の範囲には、利害関係人取引を行うことのメリットに関する意見を述べることは含まれていない。当該事項については、本トラスティー・マネジャーの取締役のみがその責任を負うからである。さらに、我々の任務の範囲には、HPHトラストの将来の成長予測、潜在的収益力または価値を表明することは求められておらず、我々はこの点についての見解を現に表明していない。したがって、我々は、本書面において、利害関係人取引を行うにあたり、HPHトラスト受益証券が取引される価格またはHPHトラストの将来価値もしくは業績について、いかなる意見も表明していない。

我々は、利害関係人取引を評価する過程において、本取締役および本経営陣と協議を行った。また、我々は、書面または口頭を問わず、本取締役および本経営陣から提供された情報または本取締役および本経営陣によりなされたいかなる表明もしくは保証も、独自に検証していない。したがって、我々は、かかる情報およびかかる表明または保証の正確性または完全性について保証することまたは責任を負うことはできず、また、するものではない。しかしながら、本取締役および本経営陣は、我々に対し、本取締役および本経営陣の知る限りにおいて、我々に対し提供した情報（書面または口頭を問わない。）および国際目論見書に含まれる情報が全ての重要な事実を全ての重要な点において完全かつ偽りなく開示したものであること、また、当該情報を開示しないことにより、本書面または国際目論見書に含まれる（利害関係人取引に関連する）情報を全ての重要な点において不正確、不完全または誤解を招くものとする重要な情報の省略はないことを確認した。

また、我々は、かかる情報を検討するにあたって、合理的な調査を行って判断したが、かかる情報の正確性および/または信憑性を疑う理由は見つかっていない。さらに、我々は、本取締役および本トラスティー・マネジャーが国際目論見書において示した事実、信念、意見および意図に関する言明は、正当かつ慎重な調査を行った後に合理的に示されたものであることを前提としている。

我々の意見は、利害関係人取引に関連して、かつ、本取締役が利害関係人取引を検討するために、本取締役の利用および利益のためだけに述べるものである。本取締役が利害関係人取引に関連して示すいかなる見解および/または意見も、本取締役の責任とする。我々の意見は、本受益証券保有者に対する推奨として依拠されるべきものではない。我々は、本書面を作成するにあたり、いかなる本受益証券保有者の一般的なもしくは特定の投資目的、財務状況、課税状況、リスク・プロファイルまたは独自のニーズおよび意見も考慮していない。HPHトラストおよび本トラスティー・マネジャーは、国際目論見書（本書面を除く。）を作成するにあたって個別に助言を受けている。我々は、国際目論見書（本書面を除く。）の作成、レビューおよび検証に関与しておらず、かつ、それらについて財務面その他を問わず一切の助言をしていない。したがって、我々は、明示的か黙示的かを問わず、国際目論見書（本書面を除く。）の内容に対していかなる責任も負わず、かつ、それについて一切の見解を表明しない。

利害関係人取引に関連する我々の意見は、本書面および国際目論見書全体の文脈の中で検討すべきである。

3 GSS契約および本サービス契約

3.1 GSS契約および本サービス契約の主要条件

GSS契約および本サービス契約の重要な条件は、国際目論見書の「ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストに関連する一定の契約」と題するセクション（訳注：本書では「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - HPHトラストに関連する契約」）に記載されている。我々は、特に以下の主要条件に留意する。

(a) GSS契約

GSS契約に基づき、本マネジャーは、以下に掲げる行為を行う。

- () 本トラスティー・マネジャー、HPHT社またはHPHT社、HPHT社の子会社ならびに子会社の共同支配事業体および関係会社（以下「HPHTグループ」という。）が合理的に随時要求または請求する一定のサポート・サービスを、HPHTグループに対し提供することまたは本マネジャーの子会社をして提供させること
- () 知的財産権ライセンス契約の締結を斡旋すること
- () マスターITサービス契約の締結を斡旋すること

GSS契約におけるサポート・サービスには、管理本部サポート・サービス、港湾技術およびエンジニアリング・サービスならびにGSS契約の条項に基づき追加される可能性のあるその他の追加的なサービスを含む（ただし、これらに限定されない。）が、知的財産権ライセンス契約に規定されるサービスおよび詳細はマスターITサービス契約に定義されるITサービスは含まない。

本マネジャーのサービスに対する支払は、基本報酬から成り、7月10日および1月10日以前に支払われる半年ごとの均等分割前払いである。第一回目の支払は上場日に行われるものとする。GSS契約の各会計年度に係る基本報酬は、150万米ドルであり、香港総合消費者物価指数の上昇率（もしあれば）と同じ比率により毎年増加する。基本報酬額は、HPHトラストが上場マニュアルの第10章に定める基準に基づき主要な取引に分類される取得を行った場合には、上方修正の対象となる。HPHTグループが一または複数の取得（以下「対象取得」という。）を実施した場合で、かつ、かかる取得の累積的（該当する場合）結果が上場日時点におけるHPHT社の合計資産の価値を20%以上増加させるものであった場合には、当事者は、基本報酬の修正について合意できるよう誠実に交渉をするものとし、合意に至らなかった場合には、本マネジャーは、対象取得の対象であるHPHTグループ内の会社に対してGSS契約に基づき提供されるサービスを、対象取得の完了直前に実施されていたものと同様の条件に制限する権限を有する。

GSS契約は、上場日にその効力が発生し、早期に終了されない限り、2021年12月31日に終了するものとする。

（b）本サービス契約

本サービス契約に基づき、HITL社は、その時々HPH社が合理的に請求してきた場合で、かつ、HITL社とHPH社が合意した場合には、HPH社に対して一定の管理サポート・サービスを提供し、またはその子会社をして提供させる。

管理サポート・サービスには、事務所スペースの使用、事務所電力の共用、ユーティリティ、会社バスサービスおよび社員食堂やスポーツセンターなどの従業員用施設の共用、データセンター施設の共用、コンピューター・ネットワークおよびコンピューター・サポートの提供、購入および仕入れサービス、支払金に関するサービス、社内宅配や運転手などの事務所および会社管理サービス、簿記および会計サービス、給与計算ならびにHITL社の医療制度への参加を含む。

サービスに対する支払は、公正かつ衡平な基準に基づくサービスコストの配分も考慮したコストベースで請求されるサービス報酬ならびにHPH社からHITL社に払い戻されるべきサービスの提供に要したコストおよび経費により行われ、下記の原則に従って当事者間で別途決定され、合意されるものとする。

- （ ）HPH社によるスペースの利用は、その時点における市場での家賃相場およびHPH社が占有する面積に基づき請求される。
- （ ）施設、ユーティリティ、維持管理およびその他のインフラに係る費用の分配は、HPH社の従業員数および占有しているフロア面積に基づき算出される。
- （ ）業務執行または経営管理に関しないサポート・サービスは、依頼され提供されたサービスレベルに基づき、その時点における人件費の相場にて請求される。

当事者は、上記の原則を適用し、2010年12月31日に終了した会計年度に支払われるべき年間のサービス報酬が、30.0百万香港ドルとなるであろうことを了承した。

本サービス契約は、2011年1月1日に開始したものとみなされ、本サービス契約の条件に従って早期に終了されない限り、2021年12月31日に終了するものとする。

3.2 GSS契約および本サービス契約の財務条件の評価

GSS契約の条件が、独立当事者の関係に基づいており、一般的な市場慣行に従っており、通常の商取引の条件であり、かつ、HPHトラストおよび本受益証券保有者の利益を侵害していないか否かを評価するにあたって、我々は、特に以下の関連する要因を検討した。

- （a）本マネジャーに対して支払われる報酬とシンガポール証券取引所に上場している選定されたビジネス・トラストにより支払われる報酬との比較
- （b）その他の関連要因

3.2.1 GSS契約および本サービス契約に基づき本マネジャーおよびHITL社に対してそれぞれ支払われる報酬とシンガポール証券取引所に上場している選定されたビジネス・トラストにより支払われる報酬との比較

ブルームバーグ、シンガポール証券取引所のウェブサイトおよびその他の利用可能なデータベースにおいて比較可能な上場ビジネス・トラストを検索した結果に基づき、我々は、資産の構成および種類、資産の規模、リスク・プロファイル、地理的範囲、使用される会計基準および会計方針、ならびにその他の関連する基準の点において、HPHトラストと直接比較できると考えられる特定の上場ビジネス・トラストは存在しないと認識している。しかしながら、本トラスティー・マネジャーとの協議の後、我々は、シンガポール証券取引所に上場されている、類似したサービスの取り決めを行っているビジネス・トラストを選定した（以下「比較トラスト」という。）。

本取締役は、HPHトラストと正確に比較できる会社は1社も存在しないため、比較トラストに関して行われた比較が例示を目的としたものにすぎないことに留意すべきである。加えて、我々は、比較トラストのリストが決して網羅的なものではないことを強調したい。

したがって、我々は、評価する目的のために、我々の見解によれば（かつ、上記で説明した通り）、HPHトラストのサービス契約、すなわち、GSS契約および本サービス契約と大まかには比較できる資産管理契約がある以下の比較トラストを検討し、また、比較トラストにより支払われる資産管理報酬とGSS契約および本サービス契約に基づき本マネジャーおよびHITL社にそれぞれ支払われる報酬を比較した。

比較トラスト	比較トラストの説明
アセングス・インドア・トラスト（以下「AIT」という。）	インドにおいて主にビジネス・スペースとして利用される収益不動産およびこれに関連した不動産関連資産を所有することを主な目的として設定された、シンガポールに本拠を置くビジネス・トラスト。AITは、土地または完成後の不動産を保有する目的で主にビジネス・スペースとして利用される開発途中の土地を取得、所有および開発することができる。
キャピタルリテール・チャイナ・トラスト（以下「CRCT」という。）	主にリテール目的で利用され、中国、香港およびマカオに位置する収益不動産の分散型ポートフォリオに長期的に投資することを目的として設定された、シンガポールに本拠を置くユニット・トラスト。
インドアブルズ・プロパティーズ・インベストメント・トラスト（以下「IPIT」という。）	（ ）主としてインドの収益オフィスに直接または間接的に投資すること、（ ）完成後の不動産を保有する意図をもって主としてインドのオフィスを取得および開発すること、ならびに（ ）これらに関連する不動産関連資産に投資することを主な目的として設定された、シンガポールに本拠を置くビジネス・トラスト。

我々は、下記の表において、GSS契約および本サービス契約に基づき本マネジャーおよびHITL社にそれぞれ支払われるサービス報酬と比較した、比較トラストにより支払われる関連する資産管理報酬を示している。

比較トラスト	管理報酬
AIT	<ul style="list-style-type: none"> 資産管理報酬：各資産の月次総収益の2.0%（1ヶ月あたり）に、資産管理者の従業員に対する給与の支払を加えた額
CRCT	<ul style="list-style-type: none"> 資産および賃貸に係る管理報酬：総収益の2.0%（年率）、純資産収益の2.0%（年率）
IPIT	<ul style="list-style-type: none"> 資産管理報酬：各資産の月次総収益の2.0%（1ヶ月あたり）
HPHトラスト	<ul style="list-style-type: none"> GSS契約に基づくGSS契約の各会計年度に係る基本報酬15.0百万米ドル。ただし、香港総合消費者物価指数の上昇率（もしあれば）と同じ比率により毎年増加する。基本報酬額は、HPHトラストが上場マニュアルの第10章に定める基準に基づき主要な取引に分類される取得を行った場合、上方修正の対象となる。基本報酬は、2010年12月31日に終了した会計年度におけるHPHトラストの収益の約1.0%に相当する。 本サービス契約に基づき、サービスに対する支払は、公正かつ衡平な基準に基づくサービスコストの配分も考慮したコストベースで請求されるサービス報酬ならびにHPH社からHITL社に払い戻されるべきサービスの提供に要したコストおよび経費から成り、合意された原則に従って当事者間で別途決定され、合意されるものとする。本サービス契約の原則を適用することにより、2010年12月31日に終了した会計年度については、30.0百万香港ドルの年間サービス報酬が支払われなければならないはずである。30.0百万香港ドルの年間サービス報酬（推定）は、2010年12月31日に終了した会計年度におけるHPHトラストの収益の0.5%未満に相当する。

上記の表に基づき、我々は、比較トラストの資産管理報酬を算定するベースが総収益および/または資産の純資産収益であり、総収益および/または資産の純資産収益の2.0%が平均であることを指摘する。対収益比率の点に関しては、GSS契約に基づく15.0百万米ドルの合意済み基本報酬および本サービス契約に基づき（2010年12月31日に終了した会計年度について）支払われる30.0百万香港ドルのサービス報酬（推定）を合計した対収益比率は、比較トラストに適用されている比率よりも低い。

3.3.2 その他の関連要因

(a) GSS契約に基づく基本報酬の上方修正をするために設定された条件

我々は、GSS契約に基づき、基本報酬の増額のために設定された条件があることを指摘する。すなわち、

- () 香港総合消費者物価指数の上昇率（もしあれば）と同じ比率、または
- () HPHトラストが上場マニュアルの第10章に定める基準に基づき主要な取引に分類される取得を行った場合

また、我々は、HPHTグループが、対象取得を実施した場合で、かつ、かかる取得の累積的（該当する場合）結果が上場日時点におけるHPHT社の合計資産の価値を20%以上増加させるものであった場合には、当事者は、基本報酬の修正について合意できるよう誠実に交渉をするものとし、合意に至らなかった場合には、本マネジャーは、対象取得の対象であるHPHTグループ内の会社に対してGSS契約に基づき提供されるサービスを、対象取得の完了直前に実施されていたものと同様の条件に制限する権限を有することを指摘する。

(b) 本サービス契約に基づくサービス報酬を決定するために合意された基準

我々は、本サービス契約に基づき、サービス報酬は公正かつ衡平な基準に基づくサービスコストの配分も考慮したコストベースならびにHPH社からHITL社に払い戻されるべきサービスの提供に要したコストおよび経費に基づいて請求されるため、サービス報酬の基準が明白であることを指摘する。

また、我々は、当事者間で合意されたサービス報酬を決定するためのガイドラインがあることを指摘する。かかるガイドラインは、測定可能かつ検証可能であり、HPH社によるスペースの賃借については、その時点における市場での家賃相場の利用、施設、ユーティリティ、維持管理およびその他のインフラに係る費用の分配については、HPH社が従業員数および占有しているフロア面積の利用、ならびに依頼され提供されたサービスレベルに基づきその時点における人件費の相場の利用を含むものである。

3.3 GSS契約および本サービス契約に関する結論

GSS契約および本サービス契約の金銭面での条件が通常の商取引の条件であり、かつ、HPHトラストおよび本受益証券保有者の少数派の利益を侵害していないか否かについての意見を導き出すにあたり、我々は、特に以下について検討した。

(a) GSS契約および本サービス契約に基づき本マネジャーおよびHITL社に対してそれぞれ支払われる報酬とシンガポール証券取引所に上場している選定されたビジネス・トラストにより支払われる報酬との比較

(b) GSS契約に基づく基本報酬の上方修正をするために設定された条件

(c) 本サービス契約に基づくサービス報酬を決定するために合意された基準

実施した分析に基づき、かつ、本書面に記載する留保および前提に従って、EYCF社は、全てを考慮すると、HPHトラストに代わって本トラスティ・マネジャーにより締結されたGSS契約および本サービス契約の金銭面での条件は、独立当事者の関係に基づいており、一般的な市場慣行に従っており、通常の商取引の条件であって、かつ、HPHトラストおよび本受益証券保有者の少数派の利益を侵害していないと考える。

本意見は、本取締役によるGSS契約および本サービス契約の検討に関連して、かつ、それを目的として、本取締役の利益のために提供されるものであり、その他の者により依拠されるべきではない。加えて、我々は、いかなる個々の本受益証券保有者の一般的なもしくは特定の投資目的、財務状況、課税状況、リスク・プロファイルまたは独自のニーズおよび意見も考慮していない。

4 プロミサリー・ノート

4.1 プロミサリー・ノートに関する重要情報

プロミサリー・ノートの重要条件は、「(2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - 本再編の実施 - 本再編の詳細」と題するセクションに記載されている。プロミサリー・ノートには利息は付されないが、新規借入ファシリティからの借入金を最終支払日以前に利用できない場合には、プロミサリー・ノートの元本残高につき、HITL社が新規借入ファシリティにおいて徴求される利息を上限とする利率にて、最終支払日から当該元本残高の支払日まで利息が付されるものとする。また、HPHトラストは、新規借入ファシリティに基づいて求められる担保を上限として、本スポンサーが求める担保を提供するものとするを我々は指摘する。

4.2 プロミサリー・ノートの評価および結論

プロミサリー・ノートの金銭面での条件が、独立当事者の関係に基づいており、一般的な市場慣行に従っており、通常の商取引の条件であり、かつ、HPHトラストおよび本受益証券保有者の少数派の利益を侵害していないか否かを評価するにあたって、我々は、特に以下について検討した。

- (a) プロミサリー・ノートの元本残高に適用される利率は、HITL社が新規借入ファシリティにおいて徴求される利息を上限とする利率であること。
- (b) 本スポンサーが求める担保は、新規借入ファシリティに基づいて求められる担保を上限としていること。
- (c) 新規ファシリティに関する利率および担保は、関係のない第三者の間で交渉および合意がなされたものであること。

実施した分析に基づき、かつ、本書面に記載する留保および前提に従って、EYCF社は、全てを考慮すると、プロミサリー・ノートの金銭面での条件は、独立当事者の関係に基づいており、一般的な市場慣行に従っており、通常の商取引の条件であり、かつ、HPHトラストおよび本受益証券保有者の少数派の利益を侵害していないと考える。

本意見は、本取締役によるプロミサリー・ノートに関する検討に関連して、かつ、それを目的として、本取締役の利益のために提供されるものであり、その他の者により依拠されるべきではない。加えて、我々は、いかなる個々の本受益証券保有者の一般的なもしくは特定の投資目的、財務状況、課税状況、リスク・プロファイルまたは独自のニーズおよび意見も考慮していない。

本書面に記載の意見は、公開情報ならびに本取締役および本トラスティー・マネジャーの経営陣により我々に提供された情報に基づいており、したがって、HPHトラストのいかなる業績予測または将来の財務成績も反映していない。本書面は、EYCF社の事前の書面による同意を得て、国際目論見書に掲載される形式および文脈で複製、頒布または引用することのみが可能である。

本意見は、シンガポール法に準拠し、同法に従って解釈される。また、本意見は、本書面に記載された事項に厳密に限定され、その他の事項に暗に適用されることはない。

敬具

アーンスト・アンド・ヤング・コーポレート・ファイナンス・ピーティーイー・リミテッドを代表して

レスリー・コー
執行取締役

（４）【分配方針】

分配

本「分配」の項目に含まれる過去の事実以外の記述は、将来予想に関する記述である。かかる記述は、一定のリスクおよび不確実性にさらされており、これらのリスクおよび不確実性により、実際の結果が予測と大幅に異なる可能性がある。本項目におけるかかる情報の記載は、いかなる状況においても、本トラスティー・マネジャー、ジョイント・ブックランナー、引受会社、本スポンサーまたはその他いかなる者による基礎となる前提条件の正確性に関する表明、保証または予想と見なされないものとする。これらの将来予想に関する記述は、国際目論見書の日付現在に限定した記述であるため、投資家はこれらの記述に全面的に依拠するべきではない。前記「表紙 - 注記 - 将来予想に関する記述」を参照のこと。

分配方針

HPHトラストの設定以来、本受益証券に係る分配はなされていない。

HPHトラストが提案する分配は全て、HPHトラストが、自ら保有する事業体から受領した分配金、元本および利息の支払（適用ある税金および費用控除後）、ならびに、HPHトラストが、自ら保有する事業体から受領したその他の現金のうち以下に充当された後の金額から構成されるHPHトラストの分配可能利益から支払われる。

- ・ 本トラスティー・マネジャー報酬を含むHPHトラストの営業費用の支払
- ・ HPHトラストの借入れまたは資金調達の取決めに係る元本金額（プレミアムまたは手数料を含む）の返済
- ・ HPHトラストの借入れもしくは資金調達の取決めに係る利息の支払またはその他の資金調達費用の支払
- ・ HPHトラストにおけるキャッシュ・フローの必要性に対応する資金の供給、または、HPHトラストの手元流動資金の必要性に対応するための十分な資金および/もしくは財源の確保のための資金の供給

HPHトラストは、HPHトラストの分配可能利益を100%分配することを分配方針としている。

HPHトラストは、HPHトラストのシンガポール証券取引所のメインボードへの上場が許可された後、本受益証券保有者に対して分配金を半年毎に支払う（毎年6月30日および12月31日においてそれぞれ当該日に終了する6ヶ月間に係る金額を算出する。）。しかし、上場日後のHPHトラストの最初の分配は、上場日から2011年6月30日までの期間に係るものであり、2011年9月30日またはそれより前に本トラスティー・マネジャーにより支払われる。それ以降の分配金は、半年毎に支払われる。本トラスティー・マネジャーは、各分配期間末日以降90日以内に分配金を支払う。

分配金は、香港ドルで宣言される。本受益証券は全て、CDP社を通して保有されるか、または本トラスティー・マネジャーが（単独の裁量で）本受益証券に関連して発行する確認証書の形式で本受益証券保有者により直接保有される。本受益証券保有者はそれぞれ、香港ドルで宣言された分配金相当額をシンガポールドルで受け取るが、本受益証券保有者が、名簿閉鎖の日までに「分配選択通知」を提出することにより、かかる分配金を香港ドルまたは米ドルで受領することを選択した場合はこの限りではない。シンガポールドルまたは米ドルで支払われる分配金については、本トラスティー・マネジャーは、交換に係る費用に対して関連するプレミアムまたはディスカウントを考慮した上で決定する為替レートにより、分配金を香港ドルからシンガポールドルまたは米ドルへ交換するために必要な手配を行う。CDP社、本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストのいずれも、本受益証券保有者に支払われる分配金の香港ドルからシンガポールドルまたは米ドルへの交換により生じるいかなる損失についても、責任を負わないものとする。（顧客のノミニーとして行為する）承認された預託代理人を除いて、各本受益証券保有者は、分配金の全額をシンガポールドル、香港ドルまたは米ドルのいずれかで受領することを選択することができるが、香港ドル、シンガポールドルおよび/または米ドルの組合せで受領することを選択することはできない。

香港の分配モデル

香港の会社からの分配は、主に、分配金およびHPHトラスト・グループ内の事業体からの株主借入金またはグループ内借入金に基づく受取利息（適用ある税金および費用控除後）ならびにかかる借入金の元本返済から得られる。本トラスティー・マネジャーは、香港の会社の要求を考慮した上で、香港の会社が適用ある香港法令上可能な限度で、最大限の分配を行うことを意図している。

中国の分配モデル

中国の会社からの分配は、主に、利益および／または（適用がある場合）過年度の留保利益から得られる。本トラスティー・マネジャーは、中国の会社の短期の営業活動および流動性に関する必要性を考慮した上で、中国の会社が適用ある中国法令上可能な限度で、1年間に係る最大限の配当金を支払うことを意図している。

配当金の支払

国際目論見書の日付の後に、HPHトラスト内の一定の会社は上場日までの期間におけるこれらの会社の利益に関して、総額約885.0百万香港ドルの配当金を（適用ある源泉徴収税を控除して）本スポンサー・グループおよび非支配持分に対して宣言し、支払う。本トラスティー・マネジャーは、かかる配当金が2011年3月に宣言され分配されると見込んでいる。かかる配当金の支払は、後記「第3 ファンドの経理状況 - 3 その他」に記載の未監査プロフォーマ財務書類の注記2（d）において考慮されている。

上記の記述は、HPHトラストに関する本トラスティー・マネジャーの現在の意向を表明するものであり、本トラスティー・マネジャーの単独かつ完全な裁量により変更される可能性がある（提案されている分配金の減額または取消を含む）。HPHトラストの本受益証券に係る将来の分配金（もしあれば）の形式、頻度および金額は、HPHトラストの利益、財政状態および経営実績をはじめ、契約上の制限、適用ある法律の規定ならびに本トラスティー・マネジャーが関係があると判断したその他の要因に依存する。

（5）【投資制限】

前記「（2）投資対象 - 投資基準」を参照のこと。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

本受益証券への投資にはリスクが伴う。以下の要因は、とりわけ、本受益証券の取引価格およびHPHトラストが本受益証券保有者に対して分配を行うことができるか否かに対して悪影響を与える可能性があるため、投資しようとする者は、本受益証券への投資を決定する前に、本書に含まれる他の全ての情報と合わせて、以下の要因を注意深く検討すべきである。

本書には、リスク、不確実性および仮定を伴う将来予想に関する記述（利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通しを含む、）も含まれている。HPHトラストの実績は、以下に記載されるHPHトラストが直面するリスクを含む一定の要因の結果として、これらの将来予想に関する記述において予測されたものと著しく異なる可能性がある。

投資家は、HPHトラストへの投資から短期的な利益を期待すべきではない。投資家は、本受益証券の価格および本受益証券からの収益が上下する可能性があることを認識しておかなければならない。投資家は、当初投資額の全部または一部を失う可能性があることに留意すべきである。

本受益証券への投資を決定する前に、投資しようとする者は、本受益証券への投資の適切性について、自らの法務、税務、金融その他のアドバイザーからの専門的助言を求めるべきである。

事業に関するリスク

HPHトラストの事業は、世界貿易量、ならびに地域のおよび世界的な経済、金融および政治情勢により大きく左右される。

HPHトラストは、世界的な市場環境における不確実性および不安定性を含む経済情勢の悪化により不利な影響を受ける可能性がある。

HPHトラストのコンテナ取扱量および顧客による他の港湾関係サービスの利用は、地域のおよび国際的な取引活動の実績および成長により影響を受ける。HPHトラストの中核事業は、コンテナ・ターミナルの管理、運営および開発、ならびに荷役その他の港湾関係サービスの提供からなる。かかるサービスは、海運会社顧客により海外および地域経済の間におけるコンテナ貨物の海運のために必要とされる。地域の輸出業者の主要な輸出市場が景気後退や不況に陥った場合、輸出量は減少する可能性がある。2009年の港湾運営および関係サービスは世界的な経済危機の悪影響を受けた。港湾および関係サービス部門は、2008年第4四半期において2008年第3四半期と比較して世界的なスループットの大幅な下落と価格圧力の上昇の影響を受け、この傾向は2009年も継続した。市場は2010年に力強く回復し、試算推定値によると、世界的なコンテナ・スループットは、2009年比で13.4%増加し、2008年の前回ピークより3.2%の成長を示している^(注1)。世界的な輸出入活動における全般的な減少に加えて、世界的な信用収縮もまた、世界的な海運業界に悪影響を及ぼした。国際銀行部門における流動性の問題により信用枠が減少し、船積みのための資金調達により困難になったためである。

世界的な信用市場は、銀行および保険業界における多くの会社の統合、破綻または破綻の危機を招いてきた不安定さおよび流動性の途絶を経験しており、また経験し続ける可能性がある。ヨーロッパにおける債務危機が、世界的な金融システムの健全性に打撃を与えるという懸念も残っている。これらおよび他の関連する事象が、資産担保証券に関連する世界的な資本市場のみでなく、世界的な信用および金融市場全体に対しても大きな影響を与えてきた。さらに、中東の不安定性が世界的な信用市場およびその他の市場に影響を与える可能性がある。これらまたは他の状況により引き起こされる輸出入の減少または取引パターンの減少は、HPHトラストが運営する港湾に寄港する船舶数を減少させる可能性があり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を与える可能性がある。これらの事象が以下の結果をもたらす限り、HPHトラストは悪影響を受ける可能性がある。

- ・ スループットおよび付帯サービス利用の減少
- ・ HPHトラストの顧客のHPHトラストに対する支払能力への悪影響とそれによるHPHトラストのキャッシュ・フローの減少
- ・ 顧客による取引信用のデフォルトの割合上昇
- ・ HPHトラストの1つまたは複数の銀行シンジケート団または保険会社が、HPHトラストに対するコミットメントを実行しない可能性の増大

地域のおよび国際的な貿易経済の実績および成長に影響を与える他の要因もまた、HPHトラストの事業に影響を与える可能性がある。これには、不利な政治情勢、貿易制限、制裁、出入港禁止、ボイコット、貿易措置、為替管理、為替変動、労働ストライキ、貿易紛争、天候パターン、作物生産量、疫病、テロ、海運およびその他の輸送パターンの変更、ならびに自然災害が含まれるが、これらに限定されない。

(注1) ドリュリー社が作成した前記「2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - コンテナ港業界の概況」を参照のこと。

HPHトラストの経営成績は、海運業界の季節性の結果として大きく変動する可能性がある。

コンテナ港業界は、従来、季節変動を経験してきた。この季節性は、HPHトラストの経営成績に四半期毎の変動をもたらす可能性がある。HPHトラストが事業を行う地域における取引量は、第3四半期および第4四半期には増加し、第1四半期には減少する傾向がある。結果として、HPHトラストの経営成績は大幅に変動する可能性があり、単一の会計年度内の異なる期間の間、または異なる会計年度内の異なる期間の間で経営成績を比較することは必ずしも意味があるとは言えず、HPHトラストの全体的な実績の指標として依拠することができない可能性がある。

HPHトラストは、その事業の重要な部分について、少数の顧客に依存している。

海運業界におけるその高度な支配的地位と一致して、主要海運業者がHPHトラストの事業および収益に大きく貢献する。2010年12月31日に終了する年度については、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要顧客上位5社および10社が、いずれも個別ではポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの総スループットの15%を超えていないものの、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのスループットに対してそれぞれ約41%および68%を占めた。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要顧客は、世界的および地域的な海運会社であり、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営会社はかかる主要顧客との間で、一般的に期間が1年から3年で、通常は一定の状況における早期解約権を海運会社に付与する条項を含む契約を締結する。早期解約権はこの種の契約において一般的に認められるものであり、HPHトラストとの間で価格および大口割引について交渉するための交渉力を一定程度ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの顧客に対して与えている。コンテナ海運業界は、過去15年間において、内部的にかつコンテナ・ターミナル業界との間で、多くの統合を経験した。加えて、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要顧客である海運会社は、海港および自社専用のターミナル設備への投資を増加させており、これらの顧客が珠江デルタにおいてかかる投資を行う限り、これらの顧客はポートフォリオ・コンテナ・ターミナルよりもかかる設備の使用を好む可能性がある。HPHトラストがこれらの1または複数の主要顧客からの取引の全てまたは大部分を失った場合において、かかる減収に代わる十分な金額の取引を他の顧客から得ることができるという保証、また、HPHトラストが他の顧客から取引を得ることができた場合でも、商取引上合理的な条件によるという保証はない。

HPHトラストは、デット・ファイナンスおよび借入ファシリティに関連するリスクに直面する可能性があり、借入れの特約条項がHPHトラストの事業を制限し、またはこれに影響を与える可能性がある。

HPHトラストは、3.0十億米ドル(23.3十億香港ドル)の新規借入ファシリティを設定した。HPHトラストは、デット・ファイナンスに関連するリスク(キャッシュ・フローがかかる資金調達に基づく必要な元利金の支払に不足するリスクを含む。)にさらされている。前記「2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - 経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析 - 債務」を参照のこと。

HPHトラストから本受益証券保有者に対する分配は、HPHトラストの分配可能利益の100%に基づいて計算される。この分配方針の結果として、HPHトラストは、将来の借入れを返済する債務の全てを運営からのキャッシュ・フローによって満たすことができない可能性がある。HPHトラストは、満期となる負債を追加のデット・ファイナンスもしくはエクイティ・ファイナンスまたはその両方からの資金で返済することを要求される可能性がある。かかる資金調達が受入可能な条件で利用可能となるという保証はなく、まったく利用できない可能性もある。

HPHトラストがかかる借入ファシリティに基づく債務の不履行を起こした場合、貸付人が債務不履行を宣言し、提供された担保に関して強制履行手続を開始すること、および／または提供された担保の実行を求めることが可能となり得る。

満期時の返済のために支払うべき元本金額につき借換、延長または新規受益証券の発行など他の資金源からの収入による支払ができなかった場合、HPHトラストは、本受益証券保有者に対して予定された水準で分配金を支払うこと、または満期となった負債の全てを返済することができなくなる。

HPHトラストが新たに行う借換の条件は、当初借入の条件よりも不利となるリスクがある。HPHトラストはまた、その運営および本受益証券保有者に対する分配を行う能力を制限し、またはその他の悪影響を与える可能性がある一定の特約条項に服する可能性もある。かかる特約条項により、HPHトラストが港湾を運営し、または資本的支出を行うことが制限されることもあり、また、HPHトラストが保証金の維持もしくは払戻しのために資金を積み立てることまたは一定の財務比率（例えば融資比率）を維持することを要求される可能性がある。かかる特約条項の発動により、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

借換の時点における実勢金利その他の要因（貸付人が港湾運営事業者に対して貸付を行うことを嫌がる可能性など）により金利が上がった場合、かかる借換負債に関連する金利負担が増加し、それにより本受益証券保有者に対する分配に利用可能であるHPHトラストのキャッシュ・フローおよび資金の額が悪影響を受けることとなる。

HPHトラストは、ヘッジ取引を行う可能性があるが、かかるヘッジ取引が利益を制限し、また、金利および為替レートの変動に対する完全な保護を提供しない可能性がある。

HPHトラストは、変動金利負債に対する金利の悪影響および為替レートの変動から自らを保護するためにヘッジ取引を行う可能性がある。しかし、ヘッジ活動は、HPHトラストの運営または財政状態に対して期待された有益な影響を持たない可能性がある。

とりわけ以下を理由として、ヘッジがHPHトラストを保護することに失敗し、またはHPHトラストに悪影響を与える可能性さえもある。

- ・ 利用可能なヘッジが、保護を求めるリスクと直接対応しない可能性がある。
- ・ ヘッジの期間または想定金額が、関係する負債の期間と一致しない可能性がある。
- ・ ヘッジ取引において金銭の支払義務を負う当事者が、支払義務の不履行を起こす可能性がある。
- ・ ヘッジに対して金銭の支払義務を負う当事者の信用度が格下げされ、HPHトラストがヘッジ取引の自らのポジションを売却または譲渡することができなくなる可能性がある。
- ・ ヘッジに利用されるデリバティブの価値が、公正価値の変動を反映するために会計規則に従って随時調整される可能性がある。ヘッジに利用されるデリバティブの価値の下方調整は、HPHトラストの価値を減少させることとなる。

ヘッジにはリスクおよび費用（取引費用を含む。）が伴い、これらが全体的な収益を減少させる可能性がある。ヘッジの対象期間が長くなるにつれて、また金利が上昇しているまたは不安定な期間において、これらの費用は増加する。これらの費用はまた、本受益証券保有者に対する分配に利用可能な現金の金額を制限する。

HPHトラストは、その顧客に関する信用リスクにさらされており、顧客が債務不履行を起こした場合、HPHトラストの事業が悪影響を受ける可能性がある。

HPHトラストは、個々の顧客について信用枠を設定し、一定の顧客から金融保証を取り、かつ債権残高を監視することによって信用リスクを制限しようと努めているが、HPHトラストの顧客が、将来において、破産、流動性不足、経営の失敗その他の理由により債務不履行を起こす可能性がある。主要顧客が同一の業界で事業を行っており、したがって経済その他の状況における変化により同様の影響を受ける可能性があるという事実により、HPHトラストの信用リスクは増加する。加えて、HPHトラストの顧客の多くは非公開会社であり、財政状態に関する情報を公開する義務を持たないため、HPHトラストは、かかる顧客の財政状態に関する信頼ある情報を得ることができないことが多い。1もしくは複数の主要顧客、または多数の小規模顧客による支払遅延、不払いまたは不履行により、HPHトラストの事業、財政状態(キャッシュ・フローを含む。)、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、本トラスティー・マネジャーの現在の見積りを超える多額の定期的な資本的支出を必要とする可能性があり、HPHトラストが資金を確保できない可能性がある。

HPHトラストは、多額の資本的支出およびその他の長期的支出を必要とする資本集約的な業界において事業を行っている。HPHトラストが取得するポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよび港湾は、改修、修復および改良のために、本トラスティー・マネジャーの現在の見積りを超える定期的な資本的支出を必要とする可能性がある。過去においては、本スポンサーがこれらの資本的支出を主に内部資金および借入資金を通じて調達した。しかし、将来において、HPHトラストが自らの営業活動から調達した現金のみによって資本的支出(本スポンサーにより事前に資金手当てが行われていない資本的支出を含む。)を行うことができない可能性があり、HPHトラストが追加のエクイティ・ファイナンスまたはデット・ファイナンスを有利な条件により行うことができず、またはまったく行うことができない可能性がある。HPHトラストがかかるファイナンスを行うことができなかった場合、関連するポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの魅力が損なわれ、それによりHPHトラストの事業、財政状態(キャッシュ・フローを含む。)、経営成績および見通し、ならびにHPHトラストが分配を行うことができるか否かに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストのための投資戦略を成功裏に実施することができない可能性がある。

本トラスティー・マネジャーがその投資戦略を成功裏に実施することができるという保証、またはHPHトラストのポートフォリオを特定の比率でもしくは特定の規模に拡大させることができるという保証はない。本トラスティー・マネジャーは、有利な条件によってまたは希望する期間内に、買収または投資を行うことができない可能性がある。

HPHトラストが成功裏に港湾を買収することまたは希望通りに投資を行うことができたとしても、HPHトラストが当該買収または投資から予定された収益を達成するという保証はない。加えて、HPHトラストは、かかる買収および投資を行うために、追加のデット・ファイナンスおよび/またはエクイティ・ファイナンスを必要とする可能性がある。かかるファイナンスを行った場合、新たなデット・ファイナンスでは分配可能利益が減少し、エクイティ・ファイナンスでは既存の本受益証券保有者の分配を受ける権利が希薄化される可能性がある。

さらに、HPHトラストの投資権限は、より多様な投資範囲を持つポートフォリオと比べて、伴うリスクの水準が高い。

先買権契約が有効性を維持するための条件が満たされない場合には、先買権契約が終了される。

先買権契約に基づく権利は、上場時から効力を有する形でHPHトラストに付与され、以下のいずれかの事由が最初に発生した時点で直ちに消滅する。

- () ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドまたはHWLの子会社が、HPHトラストのトラスティー・マネジャーでなくなった場合。
- () HWLおよび/またはその子会社が、単独または全体として、HPHトラストのトラスティー・マネジャーの支配株主(すなわち議決権株式の15%以上を保有する株主)でなくなった場合。
- () HPHトラストがシンガポール証券取引所のメインボードでの上場を廃止した場合。

先買権契約が有効で有り続けるために必要とされる本トラスティー・マネジャーに対するHWLの株式保有の水準が維持されるという保証はない。先買権契約が有効性を維持するための条件が満たされなくなった場合、HPHトラストは先買権契約の利益を享受できなくなる。先買権契約の終了は、HPHトラストが買収による成長戦略を実施する能力に悪影響を与えることとなる。(先買権の詳細については、前記「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - HPHトラストに関連する契約 - 先買権契約」を参照のこと。)

HPHトラストが本スポンサーとの間で先買権契約の対象である港湾を購入する同意に達することができない場合、かかる港湾は将来においてHPHトラストと競合する可能性がある。

先買権契約に基づき、HPHトラストは、本スポンサーが深水コンテナ港の開発または第三者が本スポンサーに提供する深水コンテナ港の取得を決定する一定の未開発地域プロジェクトを本スポンサーから取得する権利を有する。本トラスティー・マネジャーが開発の機会または当該港湾を取得する選択権を利用しないことを決定した場合、本スポンサーは自ら港湾を開発するか、または第三者から資産を取得する権利を有することとなる。これらのいずれの状況においても、問題のコンテナ港はHPHトラストと競合することとなり、その結果、HPHトラストの費用で本スポンサーの収益が増加し、さらにHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通し、ならびにHPHトラストが本受益証券保有者に対して分配を行うことができるか否かに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。(先買権の詳細については、前記「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - HPHトラストに関連する契約 - 先買権契約」を、また前記「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - HPHトラストに関連する契約 - 競業禁止契約」を参照のこと。)

塩田ターミナルについて、一定の土地使用权証および建設許可証が受領されていない。

YICTP 社は、塩田ターミナル・フェーズ 拡張が所在する土地区画(塩田港の全体面積の約24.5%に相当する。)について土地使用权証の発行を受けていない。現在の土地使用权所有者であり、YICTP 社の中国側合弁事業パートナーであるYPG社は、YICTP 社のための合弁事業契約および関係する土地譲渡契約に基づき、土地使用权を移転し、土地使用权証の取得についてYICTP 社を支援するために最大限の努力をする義務を負っている。YICTP 社は、YPG社から合弁事業体への塩田ターミナル・フェーズ 拡張用地の移転を受ける過程にあり、土地使用权証は2011年末までに得られる予定である。YICTP 社は、予定されているYPG社のYICTP 社に対する土地使用权の移転および関係土地管理当局によるYICTP 社に対する土地使用权証の発行についていかなる障害も認識していないとYPG社から聞いている。また、本トラスティー・マネジャーの中国法に関する中国法律顧問であるキング・アンド・ウッドは、そのデューディリジェンス・レビューに基づき、YICTP 社は(YPG社がYICTP 社に対する契約上の義務を遵守し、かつ関係中国当局に対して関係する支払を行うこと、ならびにYICTP 社およびYPG社が政府当局により課される要件を遵守することと引き換えに)塩田ターミナル・フェーズ 拡張が所在する土地区画の土地使用权証を申請し、かつこれを取得することが可能となるとの助言をしている。基礎となる土地譲渡契約に基づき、YPG社がYICTP 社に対して土地を移転することを怠った場合には、YICTP 社は土地譲渡契約を終了させ、発生した損失についてYPG社に請求する権利を有する。しかし、土地が移転されるという保証または関係土地管理当局が土地使用权証を発行するという保証はない。したがって、YICTP 社は将来において土地の占有および使用を中止するよう要請を受ける可能性があり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

加えて、YICT社およびYICTP社は、塩田コンテナ・ターミナル・フェーズ および塩田ターミナル・フェーズ 拡張のそれぞれにおける一定の設備につき、建設工事計画許可証、建設工事施工許可証および竣工検収証の申請を行っていない。上記の許可証および検収証がないこと、ならびに当該設備につき関係する権原の欠陥があることにより、中国の関係政府当局が、中国の関係法令に基づき、YICT社またはYICTP社(該当する場合)に対して、()全ての関係許可の申請を行うこと、および建設工事計画許可証がないことを理由として、当該設備の建設契約に基づき支払われる対価の10%を上限として支払うこと、竣工検収証がないことを理由として、当該設備を明け渡すこと、ならびに()建設工事施工許可証がないことを理由として、各設備につき30,000人民元を上限として支払うこと、および竣工検収証がないことを理由として、各設備につき50,000人民元を上限として支払うことを要求する法的根拠が存在する。

さらに、SYWPT社は、ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ の建設を、関係許可の申請を行わずに開始している。中国の関係政府当局が、中国の関係法令に基づき、SYWPT社に対して、()建設工事を中止すること、()全ての関係許可の申請を行うこと、および建設工事計画許可証がないことを理由として、当該設備の建設契約に基づき支払われる対価の10%を上限として支払うこと、ならびに()建設工事施工許可証がないことを理由として、各設備につき30,000人民元を上限として支払うことを要求する法的根拠が存在する。

上記のいずれかが発生した場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しが悪影響を受ける可能性がある。

買収が期待された収益を生まず、結果としてHPHトラストの事業の混乱および経営資源の逼迫を引き起こす可能性がある。

HPHトラストの外部成長戦略および資産選定プロセスは、成功しない可能性があり、本受益証券保有者に対してプラスの収益をもたらさない可能性がある。

買収は、HPHトラストの業務に混乱をもたらし、本トラスティー・マネジャーを日常業務に集中できなくする可能性がある。また、新たに買収するための資金調達に関連して発行される新規の本受益証券が、本受益証券保有者の権利を大幅に希薄化することもありうる。前記「本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストのための投資戦略を成功裏に実施することができない可能性がある」を参照のこと。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの投資権限を3年後に変更する可能性がある。

投資および買収を含む一定の活動に関するHPHトラストの方針は、本トラスティー・マネジャーによって決定される。

本トラスティー・マネジャーの戦略は、上場日から3年間は変更することができない(上場マニュアルにより、同期間については、本受益証券保有者により可決された特別決議(本書に定義する。)により別段の承認がなされない限り、本トラスティー・マネジャーが規定したHPHトラストの投資権限からの逸脱が禁じられているため)。本信託証書が他の種類の資産に投資する広範な権限を本トラスティー・マネジャーに与えているため、この3年の当初期間の終了後は、競争禁止契約(本書に定義する。)の条項に従うことを条件として、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの投資権限を本受益証券保有者の承認なしに変更することができる。しかし、投資権限の変更の結果として本信託証書の変更が必要である場合には、本受益証券保有者の承認が必要となる。投資の選定に関して、また行われる投資に関して、リスクおよび不確実性が存在する。

HPHトラストの投資戦略および方針を実施する方法もまた、新規の投資および金融手法が開発または別な方法で使用されることにより変わる可能性がある。かかる変更は、HPHトラストに対する本受益証券保有者の投資に悪影響を与える可能性がある。

HPHトラストは、その投資対象の非流動性により悪影響を受ける可能性がある。

本トラスティー・マネジャーの投資戦略は、より多様な投資ポートフォリオを対象とする場合と比べて、伴うリスクの水準が高い。港湾は比較的流動性が低い投資対象であり、その非流動性は、HPHトラストが経済その他の状況の変化に対応して投資ポートフォリオを変更し、または資産の一部を現金化することができるか否かに影響する可能性がある。HPHトラストは、その資産をすぐに売却することができない可能性があり、または迅速な売却を確実にするために、その他の場合であれば当該資産について求めることができる価格より大幅に値下げすることを強いられる可能性がある。HPHトラストは、その資産の非流動性のため、港湾を担保とする資産担保貸付取引において、適時かつ商取引上有利な融資を確保することが困難となる可能性がある。これらの要因は、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

HPHトラストは、港湾の拡張、開発および建設に関して一定の業務リスクにさらされている。

HPHトラストは、HPHトラストには制御不能な多くの建設、資金調達、業務その他のリスクにさらされている。かかるリスクには以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 原料、設備および適切な資格のある労働者の不足。
- ・ 設備の故障。
- ・ 船荷の損傷または紛失。
- ・ 悪天候および自然災害。
- ・ 事故。
- ・ 労働争議および下請け業者との紛争。
- ・ 必要な資金調達の取決めをHPHトラストに有利な条件で確保することができないこと、またはまったく確保することができないこと。
- ・ HPHトラストのサービスに対する需要の変化。
- ・ 不十分なインフラ（プロジェクト実施の成功のために必要であるかまたは望ましい設備および輸送連絡網の提供に関する義務の履行を第三者が怠ったことによる場合を含む。）
- ・ 仕様に従ってプロジェクトを完了できないこと。
- ・ 政府の規制の変更、またはプロジェクト開発許可もしくは必要な政府の免許、許可もしくは承認を取得・維持することができないこと。
- ・ コンテナおよび海運業界の全体的な業績低迷。

1つまたは複数のこれらの事由が発生した場合、HPHトラストが現在または将来のプロジェクトを予定通りに完了すること、もしくはそもそも完了すること、または予算内で完了することができるか否かに悪影響が及び、また、計画された収益、内部収益率または処理能力をプロジェクトが達成することを妨げる可能性がある。HPHトラストは、プロジェクトからの収益が関連する資本的支出を賄うのに十分であると保証することができない。

加えて、HPHトラストが不適切または低収益な完了プロジェクトを処分するために、政府の承認が必要とされる可能性があり、その結果、HPHトラストがより長期にわたってかかるプロジェクトの費用を負担することとなり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及び可能性がある。

HPHトラストは一定のプロジェクト・リスクを可能な限り下請業者および供給業者に割り当てるよう努めるが、第三者からの全額補償を得られなければ（かかる第三者は、請求された場合にかかる補償を満たすための資金確保手段を持たない可能性さえある。）、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及び可能性がある。

電力費および燃料費の上昇がHPHトラストに影響を与える可能性がある。

電力費および燃料費は、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの営業費用のかなり部分を占める。電力費および燃料費が上昇した場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及び可能性がある。

HPHトラストは、契約従業員の使用に関して一定の業務リスクにさらされている。

HPHトラストの労働力のかなりの部分は、エージェントにより供給される契約従業員である。かかるエージェントがHPHトラストに十分な数の従業員を適時に供給することができない場合、またはかかる従業員が何らかの理由により自らに割り当てられた任務を遂行することができない場合には、HPHトラストの運営が悪影響を受ける可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに対する改良もしくは再開発工事または物的損害は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営および利益の回収を妨げる可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、その競争力を維持するために随時改良もしくは再開発工事を行うことが必要となる可能性があり、また、新たに生じる欠陥もしくは問題についてまたは新たに計画される法令のために、予見できない臨時のメンテナンスまたは修繕を必要とする可能性がある。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの事業および運営は、何らかの障害を被る可能性があり、かかる改良または再開発工事により影響を受ける地域における運営の継続が不可能となる可能性がある。

加えて、火災その他の原因によるポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの物的損害が、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの事業および運営に大きな障害を招く可能性があり、上記と合わせて、HPHトラストに予見できない費用を課し、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響をもたらす可能性がある。

塩田ターミナルにおけるバースおよび港湾施設の開発および建設に遅延が発生する可能性がある。

ウェスト・ポート・ターミナルは、既存の塩田ターミナル・フェーズ および に隣接している。ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ は、2015年までに完了する予定である。ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ は、3つのコンテナ・バースとウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ のコンテナ・バースのうち1つの拡張部分からなり、岸壁全長は1,142メートルである。塩田イースト・ポート・ターミナル・フェーズ についても、見積り面積約1.4百万平方メートル、岸壁長約1.4キロメートルの4つの深水コンテナ・バースとなる拡張計画がある。塩田イースト・ポート・ターミナル・フェーズ の建設は、2015年までに開始する予定である。

HPHトラストは塩田イースト・ポート・ターミナル・フェーズ およびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ を開発する計画であるが、かかる開発が行われるという保証はない。塩田イースト・ポート・ターミナル・フェーズ については、拘束力のない基本合意書しか締結されておらず、プロジェクトが進むという保証はない。ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ に関しては、プロジェクトの開発のために中国国家発展改革委員会の承認は得られているが、その他一定の関連政府当局（中国国務院の国有資産監督管理委員会を含む。）からの承認は取得中または申請中であり、土地の所有権または賃借権の移転のための契約は締結されていない。したがって、土地がHPHトラストにより所有または賃借されるという保証はない。加えて、実際の完了日、バースの処理能力およびバースの運営により生み出されるキャッシュ・フローは、中国の全般的な経済状況および国際的な事業環境の変化といったHPHトラストには制御不能な各種の要因により影響を受ける可能性がある。港湾施設の開発は、インフラ・プロジェクトに一般的に関連する他のリスク（労働力、原料および設備の供給の不足または遅れ、予算オーバー、自然災害、事故その他の予見できない状況を含む。）にも直面する。これらのリスクを鑑みて、バースの建設が計画通りに進捗または完了しない可能性があり、バースのキャッシュ・フロー予想に予見できない変化が発生する可能性がある。

HPHトラストに対する土地の所有権もしくは賃借権の移転が発生しない場合、またはHPHトラストが計画通りに土地を開発および使用することができない場合には、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

塩田ターミナル近辺の既存のまたは計画中のインフラが、閉鎖もしくは移転し、終了し、遅延しまたは完成しない可能性がある、

塩田ターミナル近辺の既存のまたは計画中の道路、高速道路および鉄道のインフラが完成するという保証、または閉鎖、移転、終了もしくは遅延しないという保証はない。例えば、塩田ターミナルを中国の他の地域と結ぶ鉄道インフラが閉鎖された場合、塩田ターミナルはかかる中国の他の地域において製造された物品の輸出のための玄関口としての役割を果たすことができない可能性がある。かかる事由の発生は、塩田ターミナルのアクセスの便ならびに顧客に対する魅力および市場性に悪影響を与える。その結果として、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

設備、情報および技術システムの故障が、HPHトラストの業務に遅延を引き起こす可能性がある、

HPHトラストの業務は、一定の主要設備および機器（nGen、岸壁クレーンおよびゴムタイヤ式ガントリー・クレーンを含むが、これらに限定されない。）に依存している。HPHトラストのコンテナ取扱業務の主要要素に重大な損害、故障または運用上の問題が発生した場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストの情報および技術システムは、HPHトラストがそのインフラ資源を可能な限り効率的に使用すること、ならびにその業務の全ての側面を監視および管理することができるように設計されている。これらのシステムの故障または破損は、通常の営業活動を中断させ、かかる故障または破損の期間にわたって業務効率および経営効率を著しく低下させる可能性がある。故障または破損が長引いた場合、HPHトラストが顧客にサービスを提供する能力が劇的な影響を受け、それにより、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。同様に、顧客の船荷の積み込みまたは荷揚げに大幅な遅延または中断が発生した場合、有能でかつ信頼できるターミナル運営会社としてのHPHトラストの評判に悪影響が及ぶ可能性がある。

加えて、HPHトラストは、その設備ならびに情報および技術システムの多くの供給および維持を一定の第三者ベンダーに依存している。1つもしくは複数のかかる第三者ベンダーが業務を停止し、またはHPHトラストのニーズを満たすことが不可能となりもしくはそれに消極的となった場合に、HPHトラストが、速やかにまたは商取引上合理的な条件により、かかるベンダーの代わりを確保することができるという保証はない。適切な後任を見つけることが遅れるかまたはできなかった場合には、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストが保険金を超過する重大な損失を被る可能性、またはHPHトラストがポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびその潜在的な対第三者責任に関連して適切な保険を設定もしくは維持することができない可能性がある、

HPHトラストは、業界で一般的な条件で、かつHPHトラストが事業を行う国における一般的な事業慣行であるとHPHトラストが考える慣行に従って、資産および従業員の両方を対象とする保険契約を維持している。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、火災、不可抗力（自然災害など）もしくはその他の原因による物的損害を受けるリスク、また、潜在的な一般損害賠償請求（ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営から発生する請求を含む。）を受けるリスクに直面している。

加えて、戦争、テロ行為および伝染病、汚染その他の環境破壊の発生による損失といった一定の種類のリスクは、付保不能であるか、または保険が経済的に実施不可能である可能性がある。現在、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのためのHPHトラストの保険契約は、HPHトラストが業務を行う国における業界の慣行に従って、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営から発生する自然災害その他の通常危険を対象としている。HPHトラストは、その事業に付随するあらゆる潜在的な危険（戦争のリスクおよびテロ行為による損失を含む。）に対して完全に付保することはできない。加えて、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルにおいて事故その他の災難が随時発生する可能性があり、それによりHPHトラストがその顧客および他の第三者による賠償請求その他の請求にさらされる可能性がある。一定の保険契約のための保険料および免責金額が市場環境により大幅に上昇する可能性があり、状況によっては、一定の種類のリスクに対する保険の付保ができなくなり、または減額された保障金額でしか付保できなくなる可能性がある。HPHトラストが完全に付保されていない多額の賠償責任を負うこととなった場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

付保されていない損失または付保の上限を超える損失が発生した場合、HPHトラストは、補償の支払を要求される可能性、ならびに／または影響を受けた港湾に投資した資本および運営不能となった港湾からの将来の予想収益を失う可能性がある。HPHトラストはまた、当該港湾に関連する負債その他の金融債務につき責任を負う可能性がある。保険金を超過する重大な損失が発生しないという保証はない。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービス（その運営会社および中間持株会社を含む、）から発生する損失もしくは責任またはその他の責任が、HPHトラストの収益およびキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルにおける設計、建設その他の隠れた瑕疵により、本書に開示されているもの以外に、追加の資本的支出、特別修繕もしくはメンテナンス費用、または第三者に対する損害賠償の支払もしくは他の義務の履行が必要となる可能性がある。加えて、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービスの運営会社および中間持株会社における責任で、本トラスティー・マネジャーおよび本スポンサーが認識していないものが、追加支出または配当に利用可能な利益の減額をもたらす可能性がある。さらに、本売買契約に基づき本スポンサーにより提供された保証は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービスに関連する全ての責任、欠陥その他の不測の事態を対象としていない可能性があり、結果として、本トラスティー・マネジャーは、本売買契約に基づく保証の対象ではないポートフォリオ・コンテナ・ターミナルまたはポートフォリオ付帯サービスに関連する事項に係るHPHトラストの損失または損害につき、本スポンサーに対して請求することができない可能性がある。本売買契約に基づく保証の違反のために本スポンサーに対して請求が行われた場合、本売買契約には請求可能である金額および当該請求を行うことが可能な期間に対する制限が含まれるため、回収金額が制限される可能性がある。上記の事由のいずれかが発生した場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストの業務は、予見できない大災害および自然災害の影響を受けやすい。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、台風、洪水、戦争および暴動といった自然災害その他の潜在的な大災害の影響を受けるリスクがある地域に位置しており、これらの事象のいずれかが発生した場合、HPHトラストの業務の障害となり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

台風、濃霧、視界不良、大雨、風および波といった状況を引き起こす過酷な気象条件または気候変化により、HPHトラストは、国の気象局からの警報に基づいて事業を一時的に停止することを強いられる可能性がある。

自然災害が発生し、港湾または近隣のインフラ設備に大損害をもたらすことがないという保証はなく、かかる損害によりHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しが悪影響を受ける可能性がある。

自然災害の結果として港湾運営の中断が長引いた場合、HPHトラストの顧客が契約を終了する権利を持つこととなる可能性もある。上記事由のいずれかが発生した場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストは、ストライキまたは作業中止により悪影響を受ける可能性がある。

HPHトラストは、ストライキ、労働争議その他の労働不安により業務が混乱する可能性があり、それによってHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しが悪影響を受ける可能性がある。ストライキ（トラック運送業者によるストライキなど）による輸送サービスの中断またはその他の事由により、顧客がポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのいずれかを利用することができなくなる可能性もある。加えて、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに寄港する通商路の始点または終点の役目を果たす港湾のいずれかにおける労務提供の停止により、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルを通過する船荷の量が減少する可能性がある。かかる混乱は、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を与える可能性がある。

HPHトラストは一定のキーパーソンに依存しており、キーパーソンを失った場合、その業務に悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストの業績は、部分的に、本トラスティー・マネジャーの執行役員（以下「当社執行役員」という。）の継続的な勤務および業績に依存している。これらのキーパーソンは、本トラスティー・マネジャーを離職する可能性がある。これらの個人を失うことまたはこれらの個人の後任を見つけることができないことにより、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストは、その業務のためのサポート・サービスの提供につき、本スポンサーに依存している。

本トラスティー・マネジャーおよびHPHTリミテッド（以下「HPHトラスト社」という。）は、（ ）本スポンサーとの間で、本スポンサーが会社秘書業務、法務、専門エンジニアリングサービス、事業拡大、マーケティング、リスクマネジメントおよび財務サービスを含む一定のサービスをHPHトラストに提供することとなるグローバル・サポート・サービス契約（以下「グローバル・サポート・サービス契約」という。）ならびに（ ）本スポンサーの子会社であるHPHインフォメーション・サービスズ・リミテッド（以下「HPHIS（英領ヴァージン諸島）社」という。）およびHPHインフォメーション・サービスズ（ホンコン）リミテッド（以下「HPHIS社」という。）との間で、両社によるHPHトラストに対する一定のITサポート・サービスの提供のための情報技術、コンピューターおよびその他の関連サービスの提供に関する基本契約（以下「マスターITサービス契約」という。）を締結した。グローバル・サポート・サービス契約および/またはマスターITサービス契約が終了し、本トラスティー・マネジャーがグローバル・サポート・サービス契約および/またはマスターITサービス契約の対象であるサービスのいずれかについて代わりに提供してくれる適切な者を確保することができない場合には、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストは、その合併事業体に関連するリスクに直面する可能性がある。

HPHトラストは、戦略パートナーまたはビジネスパートナーとの間で支配を（全体的にまたは部分的に）共有する非完全所有子会社、関連会社および共同支配事業体を通じてその事業の一部を行っている。これらの戦略パートナーまたはビジネスパートナーが、将来においてHPHトラストとの関係の継続を希望するという保証、またはHPHトラストがその非完全所有子会社、関連会社および共同支配事業体に関する規定された戦略に従うことが可能であるという保証はない。さらに、HPHトラストの非完全所有子会社、関連会社および共同支配事業体への他の投資家が、支配権の変更または財政難を経験する可能性があり、それにより当該非完全所有子会社、関連会社および共同支配事業体に影響が及び、さらにHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しが影響を受ける可能性がある。

独立鑑定人の報告書は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの商業上の利点に関する意見ではなく、本受益証券の将来の取引価格または上場時におけるHPHトラストの財政状態に関する明示または黙示の意見でもない、かかる報告書に含まれるポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの評価額は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの実際の価値を示していない可能性がある。

取締役会は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル全体の将来営業キャッシュ・フローの独立した評価のために、アーンスト・アンド・ヤング・ソリューションズ・エルエルピーを独立した鑑定士(以下「独立鑑定人」という。)として任命した。独立鑑定人は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの評価レンジに関する意見を記載した評価報告書(以下「評価報告書」という。)を発行した。評価報告書は本書に含まれていない。しかし、独立評価概要書の写しについては、前記「2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - 独立評価概要書」を参照のこと。

評価は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに関する各種の前提(それぞれの現在および将来の財政状態、事業戦略ならびに将来の運営環境を含む。)に基づいている。かかる前提は、本トラスティー・マネジャーおよび本スポンサーまたはその代理により提供された情報ならびにこれらとの協議に基づいており、将来の事象に関する現在の見込みおよび見解を反映している。したがって、かかる前提には、既知および未知のリスクおよび未確実性が必ずしも含まれていない。

評価報告書または前記「2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - 独立評価概要書」はいずれも、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの商業上の利点および構造に関する意見ではなく、本受益証券の将来の取引価格または上場時におけるHPHトラストの財政状態に関する明示または黙示の意見でもない。

評価報告書はまた、本書に含まれることを意図しておらず、実際に本書に含まれない。また、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルまたはHPHトラストもしくは本受益証券に対する投資を完全に評価するために必要であるもしくは望ましい全ての情報を含む意図もない。独立鑑定人は、HPHトラストの事業、経営もしくは財政状態の包括的なレビューを行っておらず、したがって、この点については、明示黙示を問わず、いかなる表明または保証も行わない。

さらに、独立鑑定人により行われた評価がポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの実価を反映しているという保証、または他の独立した鑑定人が同一の評価に達するという保証はない。(詳細については、前記「2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - 独立評価概要書」を参照のこと。)

**区分変更された不動産についてHPHトラストによる本スポンサー以外の当事者と再開する機会の追求または速やかな追
求は制限されており、本受益証券保有者は、結果として配当を減額される可能性がある。**

HPHトラストが港湾運営を行う不動産が港湾以外の使用に区分変更された場合にはその限りにおいて、本スポンサーは、HPHトラストとの間で、本潜在的再開発契約(前記「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - HPHトラストに関連する契約 - 潜在的再開発契約」において定義され、論じられている。)に従い、本スポンサーの港湾以外の不動産開発における専門知識、実績および能力(これはHPHトラストのコア・コンピタンスではない。)を考慮に入れて、HPHトラストによる当該不動産の再開発を援助することに同意している。特に、本スポンサーは、同項において論じられる状況において、本潜在的再開発契約に基づき、再開発に関する全ての金銭的リスクおよび負担を本スポンサーが単独で負うことを前提としてのみ行使することが可能である再開発の独占的権利を有している。本スポンサーからのかかる援助と引き換えに、HPHトラストは、区分変更された不動産の再開発または処分を本スポンサー以外の当事者と追求することを制限されており、その結果、本受益証券保有者は、より優れている可能性がある第三者からの選択肢または提案を奪われる可能性がある。加えて、本潜在的再開発契約に記載される手続に従うとHPHトラストが本スポンサーの再開発提案を受諾することとならない場合には、HPHトラストが区分変更された不動産における港湾運営を中止することを要求されるのみでなく、当該不動産が未開発のまま放置されることとなる。本潜在的再開発契約の運用の結果として、区分変更された不動産におけるHPHトラストの港湾運営が中止され、当該不動産を再開発する機会が受け入れられなかった場合、本受益証券保有者は、区分変更された不動産から生じる配当を受けることができない可能性、またはHPHトラストがかかる機会を追求することができずまたは遅延することにより配当を減額される可能性がある。

本スポンサーは再開発提案を行う義務を負っているが、交渉後に、本スポンサーおよび本トラスティー・マネジャーが提案に合意するという保証はない。本潜在的再開発契約の条項に従って意見の不一致が仲裁に委ねられた場合、仲裁プロセスを迅速に行うよう最大限の努力をするという当事者各自の義務にかかわらず、(紛争解決手続の性質を考慮すると)仲裁プロセスが遅延しないという保証はない。かかる仲裁の間、本受益証券保有者は、区分変更された不動産から生じる配当を受けることができない可能性、またはHPHトラストがかかる機会を追求することができずまたは遅延することにより配当を減額される可能性がある。

本潜在的再開発契約の詳細については、前記「1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - HPHトラストに関連する契約 - 潜在的再開発契約」および下記のリスク要因を参照のこと。

本潜在的再開発契約に基づく本スポンサーの再開発の独占的権利は、第三者によるHPHトラストの支配権の獲得または私物化を抑制しまたは防げる可能性がある。

再開発の独占的権利を行使しようとする時点において、HWL社および/またはその子会社が発行済本受益証券総数の15%以上を保有する場合またはHPHトラストのトラスティー・マネジャーである会社の発行済株式総数の15%以上を保有する場合に限り、本潜在的再開発契約に従い、本スポンサーは再開発の独占的権利を有する。本オファリングの直後、HWL社および/またはその子会社が合計で発行済本受益証券総数の15%超および本トラスティー・マネジャーの発行済株式の総数の15%超を保有することにより、本スポンサーは再開発の独占的権利を有することとなる。この取決めは、第三者がHPHトラストの支配権の獲得または私物化を目的として本受益証券を購入することを抑制しまたは妨げる効果を持つ可能性がある。

港湾業界に関するリスク

HPHトラストが使用許可契約または政府の承認を維持および更新することができなかった場合、HPHトラストに悪影響が及ぶ可能性がある。

コンテナ・ターミナル業界におけるターミナル運営の大部分は、ターミナル運営会社および港湾が所在する土地の所有者(一般的には政府機関)との間の長期的な運営使用許可またはリースに従って行われる。使用許可契約には、特定の義務が満たされなかった場合に港湾が所在する土地の所有者が契約を解約することまたは違約金を課すことを認める条項が含まれることがある。同様に、使用許可契約の相手方の多くは政府機関であるため、HPHトラストは、使用許可契約が政治、社会または経済的な不安定または状況を理由として解約される可能性があるというリスクに服する。港湾は政府により重大な国家資産とみなされることが多く、世論の変化が港湾使用許可に影響を与える可能性がある。1または複数の既存の使用許可契約が、期間満了前に解約されないという保証、またはHPHトラストが該当する相手方により、原因の有無を問わず、違約金を課されないという保証はない。

使用許可契約の期間満了に先立って、港湾が所在する土地の所有者は概して既存の許可取得者との間で使用許可を更新することに同意するが、重要な再交渉を経た上でのみ同意することも多い。かかる再交渉には、通常、とりわけ当該運営に関して資本的支出を行う許可取得者の側の約束が含まれる。使用許可契約がその期間満了時に商業上合理的な条件で更新されるという保証、またはそもそも更新されるという保証はなく、1または複数の既存の使用許可につき、当該港湾の所有者がHPHトラストとの間で当該使用許可を更新しないことを選択した場合に、HPHトラストがその再入札において落札者となるという保証はない。

中国において、コンテナ・ターミナル業界におけるターミナル運営は、中国政府からの承認に基づいて行われる。YICT社、YICTP 社およびSYWPT社は、港湾当局により発行された港湾経営許可証ならびに中国国家発展改革委員会および中国商務部からの承認に基づいて塩田ターミナルを運営している。中国の港湾法および他の関係規則により、港湾当局は、港湾運営に従事する企業が特定の義務に違反した場合に違約金を課す権限または港湾経営許可証を取り消す権限さえも与えられている。HPHトラストは、政治的、社会的、軍事的または経済的な不安定または状況のために港湾経営許可証が中国政府により取り消されまたは変更されるリスクに服している。

YICT社、YICTP 社およびSYWPT社の運営期間は、現在の事業免許に記載されている。かかる運営期間の延長は、中国政府の許可を条件とする。YICT社、YICTP 社およびSYWPT社の運営期間が、その期間満了時に自動的に更新されるという保証はない。

HPHトラストは、他の港湾施設においてかつ海運会社顧客によって行われるセキュリティ手続に依拠しているが、かかる手続はHPHトラストには制御不能である。

HPHトラストは、自らの港湾に入るコンテナの物理的状態およびシール（封印）を、自らの慣行および当該港湾の監督を担当する政府機関によりかつその権限の下で定められた検査手続に従って検査する。HPHトラストはまた、自らの検査を様々な程度まで補完するために、海運会社顧客およびコンテナが事前に通過した港湾施設により実施されるセキュリティ手続にも依拠する。

しかし、HPHトラストの港湾を通過する船荷が、サプライチェーンの他の地域において、直接または間接的にセキュリティ違反またはテロ行為による影響を受けないという保証はなく、それによりHPHトラストが影響を受ける可能性がある。1つまたは複数の設備において、または海運会社もしくはHPHトラストの港湾施設に到着する前に船荷を扱った他の港湾施設において、セキュリティ違反またはテロ行為が発生した場合、HPHトラストは、訴訟リスクおよびのれんの喪失を含む多大な責任にさらされる可能性がある。

加えて、設備の1つまたはHPHトラストの競合会社の設備の1つにおいて大きなセキュリティ違反またはテロ行為が発生した場合、コンテナ・ターミナル業界の一時的な停止がもたらされ、かつ/または追加のもしくはより厳しいセキュリティ対策措置もしくはHPHトラストを含むコンテナ・ターミナル業界に影響を与える他の規制が導入される可能性がある。かかる結果に関連する費用が、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

塩田ターミナルのスループットの伸びは、中国と世界の他の地域との間の国際貿易の継続的な成長に大きく依存する。

中国経済は、過去10年間に大きく成長した。中国におけるコンテナ港湾事業は、中国と世界の他の地域との間の国際貿易の水準に大きく依存しているが、かかる水準は最終的には世界経済の繁栄および中国と世界の他の地域との間の貿易の継続的な流れに依存する。景気後退、不況、貿易保護主義的な措置またはこれらいずれかのおそれは、国際貿易量を著しく減少させる可能性があり、かかる減少が今度は港湾スループットを減少させ、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を与える可能性がある。さらに、中国政府は経済成長および国際貿易を奨励する各種措置を実施してきたが、政府が現在の市場重視のマクロ経済的方針を変更しないという保証はなく、これによりHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

追加のセキュリティ要件により営業費用が増加し、HPHトラストがその港湾事業を行う能力が制限される可能性がある、

近年、各種の国際機関および政府機関が、コンテナ・ターミナルの運営およびかかる運営に関連する費用に影響する多くのセキュリティ対策措置を実施している。新規のセキュリティ対策措置の例には、2004年に実施された船舶港湾施設国際保安規約が含まれ、HPHトラストの港湾が米国向けの船荷を扱う限り、米国2006年港湾安全法から生じるグローバル・セキュリティ・イニシアティブ、特にコンテナ・セキュリティ・イニシアティブおよびセキュア・フレイト・イニシアティブが含まれる。HPHトラストに適用されるセキュリティ要件を遵守しなかった場合、または関係するセキュリティ関連の認証を取得しなかった場合には、とりわけ、一定の海運会社顧客がHPHトラストの設備を利用することが妨げられ、保険料が上がることとなる可能性があり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

既存のおよび追加または更新のセキュリティ対策措置に関連する費用は、HPHトラストがかかる費用の全額を、概してセキュリティ関係費用の増額に同様に直面している顧客から回収することができない限り、HPHトラストの営業収益にマイナスの影響を及ぼす。同様に、追加のセキュリティ対策措置によりHPHトラストがそのスクリーニング手続の範囲を拡大することを要求される場合、HPHトラストのポートフォリオ内の港湾の処理能力が事実上低下し、混雑が増す可能性があり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストおよびその顧客は、運営基準、環境基準および安全基準を管理する規則に服する、

HPHトラストのターミナル・サービスは、中国および香港の適用ある規制機関により与えられる免許、使用許可、許可または証明に基づいて行われている。関係法令の遵守を怠った場合、HPHトラストに対して金銭的制裁措置または行政もしくは法的手続（使用許可もしくは免許の取消もしくは停止を含む。）が課される可能性がある。HPHトラストの使用許可、免許、許可または証明のいずれかに取消、停止または変更があった場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しが悪影響を受ける可能性がある。

HPHトラストはまた、中国および香港においてそれぞれの関係法令に基づいて適用される各種の環境基準および安全基準を遵守しなければならない。加えて、組織および政府機関が、一定の規則および規程を制定する可能性がある。これらの基準の遵守が一層困難になる可能性があり、HPHトラストが多額の資本的支出その他の義務を負うことを要求する可能性がある。HPHトラストがかかる基準の遵守を怠った場合、罰金その他の制裁を受ける可能性があり、当該地域における業務が悪影響を受ける可能性がある。

HPHトラストは、危険な物品を取り扱う可能性があり、流出および/または環境損害を引き起こす可能性がある、

HPHトラストの顧客の一部は、危険物質の運搬に従事している。HPHトラストが取り扱う可能性のあるこれらの物質（石油や化学製品など）の運搬には、環境損害を引き起こす漏出および流出のリスクがある。さらに、顧客は、追加の割増運賃を回避するために、未申告の危険な船荷を船積みする可能性がある。指定危険化学製品の一定量の取扱いまたは保管は規制によっても一般的に制限されているが、かかる化学製品の中にはポートフォリオ・コンテナ・ターミナルによって取扱いおよび保管がなされているものがある。本トラスティ・マネジャーは、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは指定の上限を超える量の危険化学製品の取扱いまたは保管を行っていないと考えているが、適用ある環境規制に過去に違反したことがないという保証または将来違反しないという保証はない。環境規制の違反により、HPHトラストが罰金および課徴金を課され、またはその業務の終了または一時停止に服する可能性がある。HPHトラストが取扱いおよび保管を行った船荷を理由として環境規制に違反したとされた場合、またはかかる船荷の取扱いの中止を要求された場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

貿易障壁の賦課もしくはその水準の上昇、輸出入規制または中国の主要取引相手との貿易紛争が、HPHトラストに悪影響を及ぼす可能性がある、

先進国は、その地域市場への輸入製品の流入を制限するために、関税または非関税障壁を課す可能性がある。かかる貿易障壁または中国の主要取引相手との貿易紛争は、国際貿易および船積み量を阻害し、結果としてHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルと他の港湾との競合が激化する可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルからの収益およびその市場価値は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルが顧客の引き付けおよび保持において地域の他の港湾と競合することができるか否かにより左右される可能性がある。港湾の魅力は、立地、設備、支援インフラ、サービスおよび価格といった要因に依存する。珠江デルタにおける（ ）港湾数または（ ）港湾の処理能力の増加（深センのDa Chan Bayなど）は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの競争力を低下させる可能性があり、それによりポートフォリオ・コンテナ・ターミナルからの収益に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。本オファリング後に、競合する港湾が珠江デルタに建設されるか、またはより優れた設備およびインフラならびにサービスをもって大幅改良された場合、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルからの収益が減少し、それによりHPHトラストのキャッシュ・フローおよび本受益証券保有者に対する分配に利用可能な資金の額が悪影響を受ける可能性がある。加えて、競合港湾がポートフォリオ・コンテナ・ターミナルよりも低い料金を課す可能性があり、かかる低い料金は市場シェアの低下、取扱いコンテナ数の減少または価格競争の激化につながり、いずれの場合も、HPHトラストのキャッシュ・フロー、営業利益率および収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。

中国の港湾業界は、規制が厳しい業界である。

中国の港湾業界は、厳しく規制されている。運業者は、港湾運営免許を取得するとともに、とりわけ運営管理、監督、検査ならびに危険物の積込み、荷揚げおよび保管に関する厳しい規制を遵守することが要求される。港湾運営免許は3年毎に更新する必要がある（更新には一定の要件を満たすことが要求される。）。

本トラスティ・マネジャーは、港湾運営免許の取得または更新することが困難になると予想していないが、免許の取得または更新に対する将来の申請が常に承認されるという保証はない。HPHトラストが港湾運営免許を取得または更新することができなかった場合、その事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

加えて、テロ活動およびセキュリティ問題の増加の結果として、検査手続の増強ならびに輸出入管理および安全規制の厳格化への世界的な動きがある。新たな規制または手続の遵守コストを港湾料金および課金の値上げにより回収することができない場合、HPHトラストの営業利益率が悪影響を受ける可能性がある。

香港、中国およびシンガポールに関するリスク**中国の法制度は、発展を続けている段階にあって本質的な不安定性があり、それによりHPHトラストが中国での事業に関して利用可能な法的保護が制限される可能性がある。**

塩田ターミナルは中国に所在しているため、その運営は中国の法令に準拠する。中国の法制度は、成文法に基づいており、裁判所の判例は拘束力を持たない。しかし、最高人民法院は「司法解釈」を発することができ、下級裁判所はその決定または判決の中でこれを引用および使用することができる。1979年以来、中国政府は、商取引法の包括的制度的発展を目的として、外国資本投資、会社組織およびガバナンス、通商、課税ならびに貿易などの経済的事項に関連する法令を制定してきた。しかし、これらの法令が経済その他の状況の変化に応じて進化し続けているため、また、公表された判例は数が限られておりかつ拘束力を持たないことから、中国法令の特定の解釈は確定的ではない可能性がある。

加えて、多くの地方および都市における地方人民会議および地方政府当局もまた、様々な地方法規および地方規章を制定する。これらの法律、行政法規、部門規章、地方法規および地方規章の解釈および適用には不確実性があり得る。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオは、中国および香港に位置し、または同所において運営されており、したがって、中国および香港の法律および方針、ならびに中国および香港における政治および経済状態の影響を受ける。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、香港および中国に位置している。したがって、HPHトラストの財政状態および経営成績は、香港および中国の経済の概況、ならびに香港および中国の規制環境の変化による影響を受ける。HPHトラストは、これらの要因に対して限られた制御力しか持たない。香港経済は、1990年代末期と2000年から2003年にかけて大きな変動を経験しており、将来そのようなことがないという保証はなく、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの価値は、これらの政府の将来の方針、香港または中国における景気後退(国内総生産(以下「GDP」という。)成長の減速を含む。)、雇用水準の低下、インフレ、金利変動、政変、自然災害、反乱の動き、暴動、地方法および近隣諸国との対外緊張により悪影響を受ける可能性がある。

シンガポール、香港および中国の法令および会計基準は変更される可能性がある。

HPHトラストは、新規のまたは改訂された法令または会計基準の導入により影響を受ける可能性がある。シンガポール、香港および中国の会計基準は、会計基準が国際会計基準にさらに統合させられるにつれて、変更されることがある。HPHトラストの財務諸表は、このような改訂された会計基準の導入により影響を受ける可能性がある。会計基準におけるこれらの変更の範囲および時期は不明であり、関係当局による確認を条件とする。

これらの変更が以下に該当しないという保証はない。

- ・ HPHトラストの財務諸表の表示に対して大きな影響を与える。
- ・ HPHトラストの経営成績に対して大きな影響を与える。
- ・ HPHトラストが本受益証券保有者に対する分配を行う能力に対して悪影響を与える。
- ・ 本トラスティー・マネジャーがHPHトラストの投資権限を実行できるか否かに対して悪影響を与える。
- ・ HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに対して悪影響を与える。

香港公認会計士協会は、国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準と完全にコンバージェンス(収斂)する香港財務報告基準および解釈を発行するという方針を継続している。欧州委員会は、国際財務報告基準を完全に採用または実施した地域として香港を認定した旨を確認する報告書を公表した。香港公認会計士協会は、さらに新しい改訂された基準および解釈(国際会計基準審議会により随時公表される基準および解釈と合致させるために必要となるものを含む。)を発行しており、将来も発行する可能性がある。かかる要因により、新会計方針の採用が要求される可能性がある。新会計方針または新しい香港財務報告基準の採用により、HPHトラストの財務諸表に大きな影響が及ばないという保証はない。

HPHトラストは、登録ビジネス・トラストに影響を与える新規のまたは改訂された法令、ガイドラインまたは命令の導入により影響を受ける可能性がある。

HPHトラストは、シンガポール金融管理局に登録されたビジネス・トラスト(以下「登録ビジネス・トラスト」という。)に影響を与える新規のまたは改訂された法令、ガイドラインまたは指令の導入により影響を受ける可能性がある。新規のまたは改訂された法令、ガイドラインまたは指令が、登録ビジネス・トラスト全般または特にHPHトラストに対して悪影響を与えないという保証はない。

香港において事業を行うことに関連して政治的リスクが存在する可能性がある。

HPHトラストの設備および業務のかなりの部分が、現在は香港に所在している。香港は、独自の行政、司法および立法部門を持つ中華人民共和国の特別行政区である。香港は、「一国二制度」の原則の下、中国から高度な自治権を享受している。しかし、香港が中国から同水準の自治権を享受し続けるという保証はない。「一国二制度」の原則に違反して中国政府が香港の問題に介入した場合、HPHトラストの収益およびHPHトラストの受益証券の価格に悪影響が及ぶ可能性がある。

香港ドルまたは人民元の変動が、本受益証券に関して支払われる分配金の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

HPHトラストの収益および利益は香港ドルおよび人民元建てであるため、香港ドルまたは人民元の価値の変動は、本受益証券に関してシンガポールドルで支払われる分配金の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオは、香港ドルおよび人民元で購入され、計上されるため、香港ドルまたは人民元の価値の変動は、報告のために当該帳簿が香港ドルに換算される際に、HPHトラストの価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

人民元と通貨バスケットに含まれる他の各通貨との間の為替レートは、大幅に変動する可能性があり、将来において人民元の切り上げが行われる可能性もある。加えて、中国が完全変動相場制に転換した場合、人民元は市場原理により大幅な変動を経験することとなる可能性がある。人民元の価値の低下は、会計上の利益に悪影響を与える可能性があり、本受益証券に関して支払われる分配金の価値に悪影響が及ぶこととなる。

HPHトラストの経営成績は、中国における為替規制の変更により影響を受ける可能性がある。

中国の法定通貨は人民元であるが、人民元は外国為替管理を受け、現時点では外貨に自由に交換することができない。中国国家外貨管理局は、中国人民銀行の権限下で、外国為替に関する全ての事項を管理する機能(外国為替管理法規の執行を含む。)を与えられている。

HPHトラストの中国子会社の資本勘定に基づく外貨と人民元との交換を伴う取引(外貨建て債務に関する元本支払いを含む。)は、広く外国為替管理および中国国家外貨管理局の承認に服している。人民元と外貨との交換に関する現在の政府の方針が将来も継続するという保証はない。

HPHトラストの中国設立会社が配当を宣言することができるか否かは、留保が必要な金額により制限される可能性がある。

中国法の下、中国企業は、義務付けられる積立金の金額を控除した後の税引後利益に対して配当を宣言し本国送金することのみが認められている。かかる積立金には、() 予備基金、() 企業発展基金および() 中外合弁事業体に係る従業員奨励福利基金(控除金額は各中外合弁事業体の取締役会が決定する。)、ならびに中外合弁事業体以外の全ての有限責任会社に係る10%の資本準備金(各社の登録資本金の50%を上限とする。)が含まれる。これらの積立金が中外合弁事業体の取締役会により任意で、または法律により強制的に積み立てられた場合には、企業に損失もしくは損失の見込みがない場合またはこれらの積立金はその所定の目的のために必要とされない場合でも、かかる積立金を本国送金することはできない。加えて、配当は、非現金費用である減価償却費を考慮した後の税引後利益からのみ支払うことができる。これらの積立金および減価償却費は、配当の支払に利用することができない留保が必要な金額の多額のプールを潜在的に生み出す。これらの積立金のために十分な留保利益がない場合には、中国会社が宣言することができる配当金の金額が制限される。

香港に居住するHPHトラストの取締役もしくは執行役員に対して訴状送達を行うこと、または香港以外の裁判所から取得した判決をこれらの者に対して香港で履行強制することは困難である可能性がある。

香港に居住するHPHトラストの取締役もしくは執行役員に対して訴状送達を行うこと、または香港以外の裁判所から取得した判決をこれらの者に対して香港で履行強制することは困難である可能性がある。結果として、投資家は、かかる取締役および主要幹部に対する請求については香港裁判所において司法手続をとることが要求される。

HPHトラストは、シンガポール、中国、ケイマン諸島、パハマ、英領ヴァージン諸島および香港における様々な種類の税金が課される可能性がある。

HPHトラストが香港および中国においてその港湾および付帯サービスから直接または間接的に得た収益および利益は、シンガポール、中国、ケイマン諸島、パハマ、英領ヴァージン諸島および香港における様々な種類の税金が課される可能性がある。これには、所得税、源泉徴収税、キャピタル・ゲイン税およびかかる資産の所有について特定の課されるその他の税金が含まれる(後記「4 手数料等及び税金 - (5) 課税上の取扱い - 外国における課税」および後記「4 手数料等及び税金 - (5) 課税上の取扱い - 課税に関する独立報告書」を参照のこと。)。本トラスティー・マネジャーはこれら各国で効果的に税金を管理することを意図しているが、望ましい課税結果が必ずしも達成されるという保証はない。加えて、これら各国における課税水準は法令の変更に服しており、かかる変更があった場合には、税率の引き上げまたは新たな税金の導入につながる可能性がある。これらの要因は全て、本受益証券保有者に対して支払われる分配金の水準に悪影響を与える可能性がある。

中国の課税に関して不確実性がある。

中国企業所得税法は、「非居住企業」である株主に対して支払われる配当その他の分配には10.0%の源泉徴収税が適用される旨を規定している。中国企業所得税法は、「非居住企業」を、外国(地域)の法律に従って設立され、かつ、その実質的な経営機構は中国国外に所在するが、中国国内に事業所もしくは営業所を有している企業、または中国国内に事業所もしくは営業所を持たないが、中国を源泉とする所得を得ている企業と定義している。関係国際協定には、一定の要件が満たされた場合、中国の事業体の実質所有者に支払われる配当には5.0%の低減税率による源泉徴収税が適用される旨が規定されている。香港との間の二重課税防止協定(以下「二重課税防止協定」という。)が中国の事業体によりHPHトラストが保有する香港の持株会社に対して支払われる配当に適用されない場合には、源泉徴収税率は5.0%ではなく10.0%となる。

中国の税制は変更が行われる可能性があり、かかる変更により投資利益に影響が及ぶ可能性がある。

中国の所得税制度は、2008年に改革が行われ、新たな税率および規則が導入された。国際課税にさらに重点が置かれ、結果として様々な税務通達が発行されたが、その多くは、異なる地方税務局によって異なる解釈がなされる可能性があり、予見できない追加の租税債務が生じることとなる可能性がある。意見の相違の解決が迅速に行われない可能性がある。営業税(主にサービス所得に対する仕入控除のない売上税)を将来において付加価値税により置き換えることとなる売上税制度改革に関する議論がなされている。この変更については公表された提案がないため、本受益証券保有者に対して支払われる分配金の水準に対する影響の見込みを評価することはできない。

HPHトラストが各種の取得した課税免除および/もしくはタックスルーリングのための条件を遵守することができない可能性、または課税免除および/もしくはタックスルーリングが適用されなくなる可能性がある。

HPHトラストは、随時、シンガポール内国歳入庁またはシンガポール財務省から各種の課税免除および/またはタックスルーリングを取得する可能性がある。これらの課税免除および/またはタックスルーリングの承認は、HPHトラストが規定の条件を満たすことを条件とする可能性がある。これらの条件が満たされない場合、またはHPHトラストによって満たされなくなった場合には、課税免除および/またはタックスルーリングが適用されない可能性がある。承認はまた、シンガポール内国歳入庁および/またはシンガポール財務省に提示された事実に基づいて与えられ得る。事実がシンガポール内国歳入庁および/もしくはシンガポール財務省に対して表明されたものと異なることが判明した場合、または税法にその後変更があった場合には、課税免除および/またはタックスルーリングが適用されない可能性がある。特に、HPHトラストは、HPHトラストの全期間にわたりHPHT社から受領する配当金について、シンガポール所得税法第13(12)条に基づきシンガポール所得税の免除を取得している。

本受益証券への投資に関するリスク

公開市場における（ ）本スポンサーおよび/もしくは本受益証券の譲受人（ロックアップに関する合意の期間満了後）または（ ）コーナーストーン投資家による相当数の本受益証券の売却が、本受益証券の価格に悪影響を与える可能性がある。

本オファリングの後、HPHトラストは、発行済の本受益証券8,708,888,000口を有することとなるが、そのうち3,309,378,000口は本スポンサーにより保有され（株主分配（本書に定義する。）の前にオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定して）、上限1,780,220,000口は（ロックアップに関する取決めの対象となっていない）コーナーストーン投資家により保有される。（ ）本スポンサーおよび/もしくは本受益証券の（該当するそれぞれのロックアップに関する合意の期間満了後のまたは適用ある免除に基づく）譲受人または（ ）コーナーストーン投資家のいずれかが、自らの本受益証券の相当数を売却するかもしくは売却を意図しているとみなされる場合、または本受益証券の売出しが他の証券取引所に対する追加上場に関連して行われる場合、本受益証券の市場価格が悪影響を受ける可能性がある。（詳細については「第一部 証券情報 - (12) その他 - 3 . 日本以外における募集 - ロックアップに関する合意」および「第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - 本受益証券に関する情報」を参照のこと。）

本スポンサーは、HPHトラストの一定の活動に対して大きな影響力を行使することができるが、本スポンサーのHPHトラストの事業に対する利益は他の本受益証券保有者とは異なる可能性がある。

本スポンサー、その各子会社、関係法人および/または関連会社（シンガポール会社法（第50章）に定義される。）は、とりわけ、港湾および関連業務に係る開発および投資に従事している。本オファリングの直後に、本スポンサーが本受益証券3,309,378,000口（オーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定し、かつ株主分配（本書に定義する。）前における場合）を保有することが意図されている。これは、上場日現在発行済であることが予定されている本受益証券総数の38.0%に相当する。（詳細については前記「第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - 本受益証券に関する情報 - HPHトラストの主要受益証券保有者およびその受益証券保有状況」を参照のこと。）

したがって、本スポンサーは、本受益証券保有者の承認を必要とする事項に対して大きな影響力を行使する立場にあることとなる。（後記「登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーを解任することは困難である」を参照。）HPHトラストの支配的受益証券保有者としての本スポンサーの利益は、HPHトラストの最善の利益または他の本受益証券保有者の最善の利益とは必ずしも一致しない可能性がある。本スポンサーの行為は、HPHトラストの利益および他の本受益証券保有者の利益以上に、他の利益に有利となる可能性があり、それにより、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストの解散による収入は、本オファリングに基づき投資家が投資した金額を下回る可能性がある。

HPHトラストが解散した場合、解散する状況およびHPHトラストの財産が処分される条件によっては、本オファリングに基づく投資家が、その投資の全部または一部を回収するという保証はない。

HPHトラストが本受益証券保有者に対する分配をまったく行うことができない可能性、または分配水準が下落する可能性がある。

HPHトラストが保有するHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオが、十分な収益を生まなかった場合、HPHトラストのキャッシュ・フローおよび分配支払能力は悪影響を受ける。

加えて、HPHトラストのポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに対する当初投資は、HPHトラストが保有する事業体を通じて行われるため、本受益証券保有者に対する分配を行うためには、HPHトラストは、HPHトラストが保有する事業体からの配当の受領に頼ることとなる。当初の分配が予想通りとなるという保証はなく、HPHトラストが将来の何らかの期間において分配、利払いまたは前払いを行うために十分な分配可能利益もしくは実現した利益もしくは剰余金を有するという保証はない。HPHトラストが保有する事業体が配当の支払、利払いおよび株主貸付の返済を行うことができるか否かは、とりわけ以下を含む多くの要因による影響を受ける可能性がある。

- ・ それぞれの事業および財務状態。
- ・ 資産からのキャッシュ・フローが不十分であること。
- ・ 適用法令。これによりHPHトラストが保有する事業体による配当の支払が制限される可能性がある。
- ・ HPHトラストが保有する事業体がいずれかの会計年度において負担する営業損失。
- ・ 香港、中国および/またはシンガポールにおける会計原則、税法令、資金の外国為替本国送金に関する法令、これらに関する会社法令の変更。
- ・ 香港会社の既存株主貸付金および中国会社における留保利益が全額返済されない場合に有効に使用することができない、HPHトラストが保有する事業体の留保が必要な金額（適用ある会計原則に基づく強制的な会計費用である減価償却の結果であるもの）。
- ・ 当該事業体が当事者であるか当事者となる可能性がある契約の条項。

さらに、シンガポール、香港または中国の適用法の変更により、HPHトラストによる本受益証券保有者に対する分配の支払または維持が制限される可能性がある。

HPHトラストが分配金を支払いまたは維持することができるという保証、分配金の水準が経時増加するという保証、港湾および関係サービスの料金が上昇するという保証、または港湾および関係サービスの拡張もしくは将来における港湾および関係サービスの取得に関する収入の受領によりHPHトラストの本受益証券保有者に対する分配可能利益が増加するという保証はない。

市況および経済状態が、本受益証券の市場価格および需要に影響を及ぼす可能性がある。

シンガポール国内および国際的な証券市場、経済状態、外国為替レートおよび金利の動向が、本受益証券の市場価格および需要に影響を及ぼす可能性がある。

市場金利の上昇は、本受益証券につき支払われた価格に対する年利回りが、他の投資と比べて低い収益しか投資家にもたらさない場合には、本受益証券の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

海外の本受益証券保有者は、HPHトラストによる将来の受益証券保有者割当（ライツイシュー）および優先募集への参加を認められない可能性がある。

本信託証書には、本トラスティー・マネジャーが、その絶対的な裁量により、受益証券保有者割当（ライツイシュー）または優先募集に基づく本受益証券の募集について、シンガポール外に住所を有する本受益証券保有者を対象にしないこととする選択を、本トラスティー・マネジャーが関係の管轄地の法律または当該管轄地の関係規制当局もしくは証券取引所の要件に従って当該選択が必要または適切とみなすか否かを含む関係ある要因を考慮した上で、行うことができる旨が規定されている。かかる本受益証券保有者が有したであろう本受益証券に係る権利または資格は、本トラスティー・マネジャーが決定する方法、価格その他の条件により、本トラスティー・マネジャーが課す他の条件に従うことを条件として、募集および販売される。かかる販売が成功した場合の手取金は、そのように販売された権利または資格を有すべきだった本受益証券保有者に対して支払われる。ただし、当該本受益証券保有者に対して支払われるかかる手取金が10.00シンガポールドル未満である場合には、本トラスティー・マネジャーは、当該手取金を信託財産の一部として保有することができる。当該保有者の本受益証券の保有は、かかる販売の結果として希薄化される。

HPHトラストおよびHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの実績は、本書における将来予想に関する記述とは著しく異なる可能性がある。

本書には、とりわけ、予想期間および見通し年度に係る予想分配水準に関する一定の将来予想に関する記述が含まれている。これらの将来予想に関する記述は、重要な不確実性および偶発事象に服する多くの仮定に基づいているが、かかる不確実性および偶発事象の多くは、本トラスティー・マネジャーには制御不能である（前記「2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - 利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通し」を参照のこと。）。

HPHトラストの収益は、顧客からの支払の受領を含む多くの要因に依存しており、料金の低下、顧客の支払不能および顧客からの支払の遅延を含む多くの原因により減少する可能性がある。仮定された事由および状況の一部もしくは全部が予想された通りに発生しない可能性、または現在予期されていない事由および状況が発生する可能性があるため、HPHトラストが予想される分配を達成することができるか否かに悪影響が及ぶ可能性がある。

仮定が実現し、実際の分配が予想通りとなるという保証はない。加えて、本書に含まれる財務および経営に関する情報の抜粋は、必ずしもHPHトラストの将来の業績を示すものではない。

HPHトラストが保有する投資の利回りは、本受益証券の利回りと同等ではない。

一般的に、利回りは純利益の金額によって決まり、関係する投資により生み出された収益から、かかる投資に関連して発生した費用を差し引いた金額を投資の現在価値と比較したものと計算される。

しかし、本受益証券の分配利回りは、本受益証券の購入価格と比較した本受益証券に対して支払われる分配によって決まる。これらの2つの利回りの間に何らかの相関関係があるかもしれないが、これらは同一ではなく、流通市場において募集価格とは異なる市場価格で本受益証券を購入する投資家については、それに応じて変化する。

本トラスティー・マネジャーは、本受益証券を償還する義務を負わない。

本受益証券保有者は、本受益証券がシンガポール証券取引所に上場されている間は、本トラスティー・マネジャーに対して、自らの本受益証券を償還するよう要求する権利を有しない。本受益証券保有者は上場された本受益証券をシンガポール証券取引所を通じてのみ取引することができることと意図されている。

本トラスティー・マネジャーは特別決議によってのみ解任することができる。

本信託証書およびシンガポール・ビジネス・トラスト法により、本トラスティー・マネジャーは特別決議（議決権を行使した本受益証券保有者全員の議決権の75%以上を有する本受益証券保有者により承認された決議）によってのみ解任することができる。このため、本受益証券の50%超、75%未満を保有し、法律上HPHトラストの支配権を有する者でも本トラスティー・マネジャーを解任することができない可能性がある。これに対し、本受益証券の25%超を保有する者は、本トラスティー・マネジャーの解任決議を阻止することができる権利を有することとなる。本トラスティー・マネジャーを解任する決議には、全ての本受益証券保有者が参加することができる。

HPHトラストが当初港湾土地または当初港湾土地の大部分を処分すること（同所における本港湾運営事業の処分を含む）は困難である可能性がある。

HPHトラストの事業目的は、本信託証書において、常に少なくとも当初港湾土地または当初港湾土地の大部分において本港湾運営事業を遂行することと規定されている。この事業目的により、一体としてのポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの存続および、スループットにおいて世界最大の貿易ハブである珠江デルタにおけるその戦略的な立地条件から発生するHPHトラストに対する継続的価値が維持されるものである。港湾の成功のための必須の要素は、その立地のよさである。

HPHトラストが常に当初港湾土地または当初港湾土地の大部分において本港湾運営事業を遂行しなくなることとなる提案(HPHトラストによる同所における本港湾運営事業の処分を含む。)は、本信託証書の修正を必要とし、そのためには本受益証券保有者の特別決議による承認が必要となる。したがって、その時々における発行済本受益証券総数の25%超を保有する1または複数の本受益証券保有者は、かかる提案を承認するための本受益証券保有者の決議を阻止することが可能である。

本受益証券は、公開市場で取引されたことはなく、シンガポール証券取引所のメインボードへの本受益証券の上場によって、本受益証券の活発なまたは流動的な市場が生じない可能性がある。

本オファリング前には本受益証券のための公開市場はなく、本オファリング後に本受益証券の活発な公開市場が発展または維持されない可能性がある。本トラスティー・マネジャーは、本受益証券をシンガポール証券取引所のメインボードに上場し相場付けすることについての適格レターをシンガポール証券取引所から受領している。しかし、上場および相場付けは、本受益証券のための取引市場が発展すること、または市場が発展した場合の本受益証券の市場の流動性を保証するものではない。本受益証券保有者になろうとする者は、本受益証券を非流動的なものとして見るべきであり、本受益証券の無期限での保有に備えなければならない。

シンガポールの証券市場は比較的小規模であり、このことが本受益証券の価格や流動性に影響を与える可能性がある。

シンガポール証券取引所は、比較的小規模であり米国やその他の国の証券取引所と比べてより変動性が高い可能性がある。2011年1月31日現在、シンガポール証券取引所のメインボードには、652の事業体が上場しており、これらの事業体の上場エクイティ証券の合計時価総額は約657.4十億円シンガポール・ドルであった。上記により、本受益証券の市場価格は、海外のより大きな証券取引所で取引される場合と比較して、より大きく変動することが考えられる。このことから、本受益証券の保有者は、本受益証券の売却について、より流動性の高い取引所で取引される場合と同様の値段、数量またはタイミングで本受益証券の売却を行うことができるという保証はない。

本受益証券がシンガポール証券取引所に上場され続けるという保証はない。

現在においては本受益証券のシンガポール証券取引所上場が維持される予定であるが、本受益証券の上場が継続するという保証はない。要因の1つとして、HPHトラストがシンガポール証券取引所の上場要件を満たし続けることができない可能性がある。したがって、本受益証券がシンガポール証券取引所に上場されなくなった場合、本受益証券保有者は、シンガポール証券取引所を通じて本受益証券を売却することができなくなる。

シンガポール買収・合併規約の一定の規定が、合併または買収を妨げ、遅延させまたは阻止する効果を持ち、本受益証券の市場価格に悪影響が及ぶ可能性がある。

シンガポール買収・合併規約に基づき、ある事業体および/またはそれと協調して行動する者(シンガポール買収・合併規約に定義される。)の保有受益証券総数が増加して一定の指定基準値を超えることとなる場合には、かかる事業体は、かかる事業体および/またはそれと協調して行動する者がまだ保有していない本受益証券の全てについて義務的な買付けを行うことが要求される。

シンガポール買収・合併規約は本受益証券保有者の間の取扱いの平等性を確保しようとしているが、その規定により本受益証券保有者が支配権の変更から利益を得ることが大幅に妨げられる可能性があり、結果として、本受益証券の市場価格および潜在的な支配権の変更による割増金を実現する可能性に悪影響が及ぶ可能性がある。

本受益証券の価格が本オファリング後に下落する可能性がある。

本受益証券の募集価格は、本トラスティー・マネジャーおよびジョイント・ブックランナーの間の合意により決定される。募集価格は、本オファリングの完了時における本受益証券の市場価格を示していない可能性がある。本受益証券の取引価格は、多くの要因により左右される。かかる要因には以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ HPHトラストの事業および投資ならびに港湾および関係サービスの市場に対する認知された展望。
- ・ HPHトラストの財務および営業実績と、投資家およびアナリストによる予測との相違。
- ・ リサーチアナリストの推奨または見通しの変化。
- ・ 一般的な経済状況または市況の変化。
- ・ HPHトラストの資産の市場価値。
- ・ 他のビジネス・トラストの受益証券、株式または債券に対する本受益証券の認知された魅力。
- ・ 本受益証券の買い手と売り手の間のバランス。
- ・ シンガポールの登録ビジネス・トラスト市場の規模および流動性。
- ・ 全般的なおよびシンガポールの登録ビジネス・トラストに特に関連する規制制度（税制を含む。）の変更。
- ・ 本トラスティー・マネジャーが投資および成長戦略を成功裏に実施できるか否か。
- ・ 外国為替レート。
- ・ 広範な市場変動（金利の上昇および株式・債券市場の低迷を含む。）。

HPHトラストが投資目的、運転資本準備金またはその他の目的で営業キャッシュ・フローを保持している限り、かかる保持された資金により、その原資産の価値は増加するが、本受益証券の市場価格はそれに応じて増加しない可能性がある。HPHトラストが将来の利益および現金分配に関する市場の期待を満たすことができない場合、本受益証券の市場価格に悪影響が及ぶ可能性がある。

新規の本受益証券が本受益証券の市場価格を下回る価格で発行された場合、本受益証券に対する投資の価値が影響を受ける可能性がある。加えて、本受益証券の新規発行に参加しないまたは参加することができない本受益証券保有者は、HPHトラストにおける持分の希薄化を経験する可能性がある。

加えて、本受益証券は元本保証の商品ではなく、本受益証券保有者が投資した金額を回復することができるという保証はない。HPHトラストが終了または清算された場合、投資家は本受益証券に対する投資の一部または全部を失う可能性がある。

HPHトラストおよび本受益証券保有者が本トラスティー・マネジャーに対する請求を回収する権利は制限される。

本信託証書は、本トラスティー・マネジャーによって誠実に、かつ詐欺、故意による不履行、信託違反または本トラスティー・マネジャーによる相当な注意（本書に定義する。）の行使懈怠なしに行われ、黙認され、または行われなかった一切の事項または事柄についての本トラスティー・マネジャーの責任を限定している。加えて、本信託証書には、本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして受けるあらゆる訴訟、費用、請求、損害、支出または要求について、かかる訴訟、費用、請求、損害、支出または要求が詐欺、故意による不履行、信託違反または本トラスティー・マネジャーによる相当な注意の行使懈怠によるものでない限り、補償を受ける権利を有する旨が規定されている。結果として、HPHトラストおよび本受益証券保有者が本トラスティー・マネジャーに対する請求を回収する権利は制限される。

本トラスティー・マネジャーは多くの資産を持つ事業体ではないため、第三者は、本トラスティー・マネジャーに対して提起した請求について回収することができない可能性がある。

第三者、特に本受益証券保有者は、将来において、本トラスティー・マネジャーに対してHPHトラストのトラスティー・マネジャーとしての義務の遂行(本オファリングおよび本書に関するものを含む。)に関連して請求権を持つ可能性がある。

本信託証書の条項に基づき、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして受けるあらゆる訴訟、費用、請求、損害、支出または要求について、詐欺、故意による不履行、信託違反、または本トラスティー・マネジャーによる相当な注意の行使懈怠の結果によるものでない限り、信託財産から補償を受ける。かかる詐欺、故意による不履行、信託違反または相当な注意の行使懈怠の場合には、信託財産ではなく本トラスティー・マネジャー自身の資産のみが請求を満たすために利用可能となる。

(2) リスク管理体制

事業リスクの管理

取締役会は、四半期に1度または必要に応じそれ以上の頻度で集まり、あらかじめ承認された予算に対する本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストの財務成績の見直しを行う。さらに、取締役会は、HPHトラストの事業リスクの見直しを行い、負債管理を検討し、またHPHトラストの監査役からの見解に応じて対応する。

本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストの日々の業務を処理するのに経験豊富で適任の経営陣を選任している。事業リスクを評価する際、取締役会は、景気および港湾業界に関わるリスクを考慮する。また、取締役会は、重要な取引を承認する前には、プロジェクトに関する経営陣のレポートおよび実行可能性調査を検討する。経営陣は、本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストの業務の見直しを行うため定期的に会議を行い、開示されているあらゆる問題について議論する。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

前記「第一部 証券情報 - (5) 申込手数料」を参照のこと。

(2)【買戻し手数料】

該当事項なし。後記「第2 管理及び運営 - 4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 本受益証券は原則として償還できない」を参照のこと。

(3)【管理報酬等】

前記「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (3) 運用体制 - 本トラスティー・マネジャーに支払われる手数料」を参照のこと。

(4)【その他の手数料等】

本信託証書に基づく手数料

本トラスティー・マネジャーのその職務の履行および義務の遵守、本信託証書に基づく権能、権限、裁量および権利の行使、本信託証書に基づく本トラスティー・マネジャーの権能、権限、裁量および権利に基づき本トラスティー・マネジャーが行う約束、補償、表明もしくは保証または本トラスティー・マネジャーが締結した契約に基づくあらゆる権能、権限、裁量および権利の行使、または、HPHトラストの運用および管理に関連して合理的に生じる、またはこれらに起因して合理的に生じるあらゆる手数料、費用、課金、経費および税金は、本トラスティー・マネジャーに対する支払または費用償還の方式により、（本信託証書により明示的に認められているその他の課金または手数料に加えて、直接的に、または、該当する場合、特定目的事業体を通じて間接的に）信託財産から支払うことができる。これら費用には、グローバル・サポート・サービス契約に基づく報酬およびマスターITサービス契約の規律に従うIT契約に基づく報酬が含まれるが、それらに限定されない。HPHトラストにより支払われる費用には、HPHトラストで生じ、事業体の運用および管理に使用される一般事務管理費用、ならびにコーポレート・サービス手数料、監査報酬、年間のファイリング費用といった費用やその他の費用が含まれる。

グローバル・サポート・サービス契約に基づく報酬の条件の詳細については、前記「第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人 - HPHトラストに関連する契約 - グローバル・サポート・サービス契約」を参照のこと。

決済手数料

シンガポール証券取引所における本受益証券の取引の決済手数料は、取引価額の0.04%の料率（上限は1取引当たり600.00シンガポール・ドル）で支払われる。決済手数料、預託手数料および受益証券の引出し手数料は、適用のある物品・サービス税を課されることがある。

(5)【課税上の取扱い】

日本における課税

日本の居住者または日本法人である投資家に対する課税上の一般的取扱いは、以下の通りである。なお、以下の内容は外国金融商品市場に上場され、売買される公募の外国投資信託（所得税法第2条に規定する公社債投資信託および公社債等運用投資信託に該当しないもの）についての2011年2月28日現在の日本の税法に基づく取扱いであり、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがある。また、以下は国税当局の確認を得たものではなく、個々の投資家の固有の事情によっては、異なる取扱いがなされることがある。

日本の個人投資家（以下「個人投資家」という。）に対する課税

（イ）収益分配金に係る税務

個人投資家が国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける収益分配金（外国所得税が課されている場合にはその金額を控除した金額）に対しては、2011年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2012年1月1日以後は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われる（注1）。個人投資家は収益分配金の金額にかかわらず申告不要制度の選択が可能となり、源泉徴収のみで課税関係を終了することができる。個人投資家が申告を行う場合には、収益分配金は配当所得として総合課税の対象となるが、配当控除の対象とはならない。収益分配金に外国所得税が課されている場合には、一定の条件のもと外国税額控除の対象とすることができる。

収益分配金については、上場株式等に係る配当所得に含まれ、上場株式等に係る配当所得の合計額について総合課税にかえて、申告分離課税を選択することができる。申告分離課税を選択した場合、上場株式等に係る配当所得の金額に対し20%（所得税15%および地方税5%）の税率が適用されるが、2011年12月31日までの期間中はその年分の申告分離課税を選択した上場株式等に係る配当所得の金額については10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用される（注1）。また、個人投資家が申告分離課税を選択する場合には、配当所得と上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能である。

2010年1月1日以後に個人投資家が支払を受ける収益分配金については、金融商品取引業者等における源泉徴収選択口座（源泉徴収を選択した特定口座）内に受け入れることを選択できる。

2012年1月1日以後、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座（租税特別措置法第37条の14第5項第1号に定める口座をいう。）内において管理されている上場株式等に係る配当等で、非課税口座を開設した日から同日の属する年の1月1日以後10年を経過する日までの間に支払を受けるべきものについては、所得税および住民税が課されない（注2）。

個人投資家が収益分配金を国内の支払の取扱者を経ないで支払を受ける場合、源泉税は課されないが、確定申告が必要となり、配当所得として総合課税または申告分離課税の対象となる。

（ロ）受益証券の譲渡に係る税務

個人投資家が本受益証券を譲渡した際の譲渡益の取扱いについては、原則として株式等に係る譲渡所得等として20%（所得税15%および地方税5%）の税率により申告分離課税の対象となる。ただし、本受益証券を日本の金融商品取引業者等を通じて譲渡する場合等には、2011年12月31日までの譲渡等については、申告分離課税の税率が10%（所得税7%および地方税3%）に軽減される（注1）。

個人投資家が本受益証券の譲渡を行うに際して譲渡損が生じた場合は、申告分離課税の適用上、他の株式等に係る譲渡所得等との相殺は認められるが、株式等に係る譲渡所得等の合計額が損失となった場合は、その損失は他の所得と相殺することはできない。ただし、日本の金融商品取引業者等を通じて本受益証券を譲渡したこと等の場合には以下の特例の対象となる。

（ ）本受益証券の譲渡により生じた譲渡損失のうちその譲渡日の属する年分の株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上控除しきれない金額は、一定の条件のもとその年の翌年以後3年内の各年分の株式等に係る譲渡所得等の金額からの繰越控除が認められる。

（ ）本受益証券の譲渡により生じた譲渡損失のうちその譲渡日の属する年分の株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上控除しきれない金額は、申告を要件に当該損失をその年分の上場株式等に係る配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り。）から控除することが認められる。

なお、本受益証券は特定口座制度の対象となる。個人投資家が金融商品取引業者等に特定口座を開設し、その特定口座に保管されている本受益証券を含む上場株式等の譲渡所得等について「特定口座源泉徴収選択届出書」を提出した場合には、一定の要件のもと、本受益証券の譲渡に係る所得について譲渡対価の支払の際に源泉徴収がなされ、申告不要制度の選択が可能となる。源泉税率は、2011年12月31日までの譲渡等に対しては10%（所得税7%および地方税3%）、2012年1月1日以後の譲渡等に対しては20%（所得税15%および地方税5%）となる（注1）。

個人投資家が金融商品取引業者等における特定口座の源泉徴収選択口座内において収益分配金を受け取ることを選択した場合において、その源泉徴収選択口座における本受益証券の譲渡につき損失が生じているときは、その源泉徴収選択口座における収益分配金の総額から当該損失の金額が控除され、控除後の金額に源泉徴収税率を乗じた金額へと源泉徴収税額が調整される。

また、2012年1月1日以後、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座内において管理されている上場株式等について、非課税口座を開設した日から同日の属する年の1月1日以後10年を経過する日までの間に、金融商品取引業者等への売委託による方法等により上場株式等の譲渡をした場合には、当該譲渡による譲渡所得等については、所得税および住民税が課されない^(注2)。

(ハ) タックス・ハイブン対策税制

日本の法人投資家および個人投資家(これらと特殊関係のある非居住者を含む)等が、本受益証券の総口数の50%超を直接および間接に保有する場合、本ファンド等の所得が日本の課税対象となる可能性がある。すなわち、本受益証券の総口数のうち10%以上の口数を直接および間接に保有する個人投資家においては、本ファンド等の所得のうち当該個人投資家の有する本受益証券の口数に対応する部分の金額について、当該個人投資家の所得に合算して課税される可能性がある。

日本の法人投資家(以下、「法人投資家」という。)に対する課税

(イ) 収益分配金に係る税務

法人投資家が国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける収益分配金(外国所得税が課されている場合にはその金額を控除した金額)に対して2011年12月31日までは7%、2012年1月1日以後は15%の税率による源泉徴収が行われる^(注3)。

法人投資家が収益分配金を国内の支払の取扱者を経ないで支払を受ける場合、源泉税は課されない。

収益分配金は法人税法上の所得金額の計算上、益金の額に算入される。受取配当等の益金不算入の規定の適用はない。法人投資家は、収益分配金に課された源泉税について、収益分配金を受けた事業年度の法人税額の計算上、元本所有期間に応じて控除または還付を受けることができる。収益分配金に外国所得税が課されている場合には、一定の条件のもと外国税額控除の対象とすることができる。

(ロ) 受益証券の譲渡に係る税務

法人投資家が本受益証券を譲渡した場合に生ずる譲渡損益は、譲渡の日の属する事業年度の法人税法上の所得金額の計算上、益金または損金に算入される。

(ハ) タックス・ハイブン対策税制

法人投資家および個人投資家(これらと特殊関係のある非居住者を含む)等が、本受益証券の総口数の50%超を直接および間接に保有する場合、本ファンド等の所得が日本の課税対象となる可能性がある。すなわち、本受益証券の総口数のうち10%以上の口数を直接および間接に保有する法人投資家においては、本ファンド等の所得のうち当該法人投資家の有する本受益証券の口数に対応する部分の金額について、当該法人投資家の所得に合算して課税される可能性がある。

(注1) 2011年度税制改正法案によれば、当該軽減税率の適用について2年間の延長が予定されており、2013年12月31日までは10%(所得税7%および地方税3%)、2014年1月1日以後は20%(所得税15%および地方税5%)となる予定である。

(注2) 2011年度税制改正法案によれば、2014年1月1日以後に開設した非課税口座より適用となる予定である。

(注3) 2011年度税制改正法案によれば、当該軽減税率の適用について2年間の延長が予定されており、2013年12月31日までは7%、2014年1月1日以後は15%となる予定である。

外国における課税

以下は、本受益証券の購入、所有および売却に係るシンガポール、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、バハマ諸島、香港および中国における一定の税効果の要約であり、全て（場合によっては遡及的効力をもって）変更される可能性のある現在有効な法律、規則、判決および決定に基づいている。この要約は、本受益証券の購入、所有または売却の決定に関連する可能性のある全ての税務上の考察を包括的に記載することを目的とせず、また全ての種類の潜在的投資家（この一部は特別な規定の対象となることがある。）に適合することを目的としない。投資を行おうとする者は、各自の特定の状況に対するシンガポール、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、バハマ諸島、香港および中国の税法の適用について、また本受益証券の購入、所有および売却によりその他の税務管轄の法律に基づいて生じる効果について、各自の税務顧問に相談されたい。

HPHトラストへの課税およびその本受益証券保有者への課税は以下に記載する通りである。英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、バハマ諸島、香港および中国の税法について検討している部分は、かかる法律がもたらす影響の概略を示したものに過ぎない。

A. シンガポールにおけるHPHトラストへの課税

HPHT社からの配当

一定の規定された条件および報告義務を満たすことを前提として、HPHトラストは、シンガポール所得税法（第134章）（以下「シンガポール所得税法」という。）第13（12）条に基づき、HPHトラストの存続期間にわたり、HPHT社から受領する配当に対するシンガポール所得税の免除を認められている。

特に、HPHトラストは、以下を源泉とするHPHT社からの配当について、税金を免除される。

- （ ）ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル、本河川港およびポートフォリオ付帯サービスの業務から生じる収益。
- （ ）HPHT社およびハチソン・ロジスティックス社が得た利息その他の利益（金利スワップおよび為替スワップによる利得を含む。）（ただし、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービスに関連するかその運営会社としての活動から得た利益に限る。）

ただし、以下のいずれかの場合には、HPHトラストがHPHT社から受領する配当は、シンガポールにおいて受領された場合は、適用ある法人税率（現在は17%）で、シンガポールにおいて課税の対象となる。

- （a）免税措置のために課される条件又は報告義務が満たされない場合。
- （b）免除のための申請に記載された計画および源泉の範囲内に配当が入らない場合。
- （c）認められた免税措置の範囲内に入らない構造、事業体または状況における変更がある場合。
- （d）当該免税措置を規定する税制に変更があった場合。

HPHT社株式の売却益

シンガポールは現在、キャピタル・ゲイン課税を行っていない。HPHトラストがその保有するHPHT社株式の売却により得た利得は、当該利得が取引または営業による所得であるとみなされない限り（例えば、HPHT社株式が長期投資目的で保有する意図ではなく、売却益を上げる意図または目的をもって取得された場合）、シンガポール所得税を課税されない。

B. シンガポールにおける本受益証券保有者への課税

HPHトラストからの分配

HPHトラストによる分配はシンガポールにおいて課税対象とならず、またシンガポール源泉徴収税の対象にもならない。この免税措置は、全ての本受益証券保有者に対し、その国籍、属性（法人であるか個人であるか）または税務上の居住地にかかわらず認められる。本受益証券保有者は、HPHトラストの課税所得について本トラスティー・マネジャーが支払った一切の税金に関して、そのシンガポールにおける納税義務に対する税額控除を受ける権利はない。

本受益証券の売却益

シンガポールは現在、キャピタル・ゲイン課税を行っていない。したがって、資本の性質をもつ本受益証券の売却益は、シンガポール所得税の課税対象とならない。ただし、かかる利得は、シンガポールにおいて行われる取引もしくは営業活動から生じたまたはその他これらに関連する場合には、所得の性質をもつとみなされ、シンガポールの所得税の課税対象となる可能性がある。かかる利得は、通常の取引もしくは営業過程における活動から、またはその他の営業活動の結果として生じたものでない場合でも、本受益証券が長期投資目的で保有する意図ではなく、売却益を上げる意図または目的をもって購入された場合には、やはり所得の性質をもつとみなされる可能性がある。

本受益証券が取引資産として保有される場合、会計処理の目的上、シンガポール財務報告基準第39号「金融商品：認識と測定」（以下「FRS第39号」という。）を採用する法人である本受益証券保有者は、本受益証券に係る損益を、FRS第39号に従って損益勘定において認識するよう要求される可能性がある。その場合、認識された損益は、未実現の場合でも、課税されまたは控除を認められる。この課税上の取扱を受ける可能性のある本受益証券保有者は、自己の個別の状況に該当するシンガポールの所得税効果について、各自の会計・税務顧問に相談されたい。

物品・サービス税（GST）

シンガポールに居住する物品・サービス税の納税登録者である投資家が、シンガポール証券取引所を通じて、または他のシンガポール居住者に対して行った本受益証券の売却は、物品・サービス税の課税対象とならない免税供給である。投資家がこの免税供給に関して直接的または間接的に負担した物品・サービス税は回収不能であり、投資家の追加費用となる。物品・サービス税の納税登録者である投資家がシンガポール非居住者に本受益証券を売却した場合、当該売却は、0%の税率で物品・サービス税の課税対象となる課税供給である。物品・サービス税の納税登録者である投資家が営業の過程または推進においてこの供給を行う際に負担した物品・サービス税については、物品・サービス税の会計検査官に投入税の税額控除を要求することができる。物品・サービス税の納税登録者が、シンガポールに居住する投資家に対して、当該投資家による本受益証券の購入、売却または保有に関連して行った仲介、取扱および決済業務等のサービスは、現在7.0%の税率で物品・サービス税の課税対象となる。シンガポール非居住者である投資家に対して行われた同様のサービスは、一般的に0%の税率で物品・サービス税の課税対象となる。

印紙税

本受益証券の譲渡（ペーパーレスによるか確認証書によるかを問わない）、またはHPHトラスの新たなトラスティー・マネジャーの任命を有効にするためのいかなる財産の譲渡についても、印紙税は課されない。

C. 香港における課税

収益税

HPHT社は、取引、専門的業務または営業により香港において発生したまたは香港に由来する利益に関して、香港の収益税の課税対象となる。収益税の現行税率は16.5%である。ただし、配当収入は香港収益税の目的上、課税されない。したがって、HPHT社が英領ヴァージン諸島の企業から得た配当は、香港では非課税である。

売買目的で取得および保有されている資産の売却益は、香港において課税される。資本資産の売却益は香港の収益税の課税対象ではない。

香港は配当に係る源泉徴収税を賦課していない。したがって、香港の会社が香港外の特株会社に支払った配当は、香港の源泉徴収税の課税対象ではない。したがって、HPHT社はHPHトラスに支払った配当について、香港の税金を源泉徴収する必要はない。

印紙税

香港で設立された会社の株式の購入と売却は両方とも、支払った対価と公正市場価格のうちいずれか高い方の金額の0.1%の税率で、香港の印紙税の課税対象となる。

D. 英領ヴァージン諸島における課税

英領ヴァージン諸島の会社の所得もしくはキャピタル・ゲインに関して、またはこれらの会社からの分配については、英領ヴァージン諸島においてはいかなる税金の支払義務もない。

E. ケイマン諸島における課税

所得もしくはキャピタル・ゲインに関して、またはケイマン諸島の事業会社、投資持株会社もしくは休眠会社からの分配については、ケイマン諸島においてはいかなる税金の支払義務もない。

F. バハマ諸島における課税

所得もしくはキャピタル・ゲインに関して、またはバハマ諸島の事業会社、投資持株会社もしくは休眠会社からの分配については、バハマ諸島においてはいかなる税金の支払義務もない。

G. 中国における課税

企業所得税（CIT）

外国資本企業および内国企業は、一律25%の所得税の課税対象となる。中国企業所得税法は、同法の公布日より前に設立され、その時点で有効であった税務法令に基づいてより低い優遇所得税率の適用を受けた企業について、発効日から5年間の移行期間を定めている。

2007年12月26日付の中国国务院による企業所得税の暫定的優遇政策実施に関する通知に従い、15%の所得税率の適用を受けてきた企業の所得税率は、2008年には18%、2009年には20%、2010年には22%、2011年には24%、それ以後は25%に引き上げられる。

優遇期間の恩典を受けている企業については、当初の税法規に従って当該優遇期間が満了するまでこれらの優遇期間が継続する可能性があるが、損失を理由として優遇期間がまだ始まっていなかった場合、優遇期間は中国企業所得税法の最初の発効年から始まったとみなされる。

中国企業所得税法および実施規則に従い、外国投資家に支払われる配当は、当該外国投資家の居住国が中国と租税条約を締結し、源泉徴収について異なる取決を行っている場合を除き、10%の中国源泉徴収税の課税対象となる。

2006年8月21日に中国本土と香港特別行政区が署名した「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国本土と香港特別行政区との間の協定」に従い、香港で設立された会社は、関連する基準が満たされた場合、中国で設立された会社から受領する配当について5%の源泉徴収税の課税対象となる。

さらに、2009年10月27日、中国国家税务总局は、「課税協定における実質的所有者をどのように理解し認定するかに関する通達」（以下「通達601号」という。）を公布した。この通達は、事業実体のない導管会社またはダミー会社に対して租税条約上の利益を認めないこと、および租税条約上の利益を付与するか否かの決定において、「実質優先主義」の原則に基づき、実質的所有権の分析を用いることを定めている。

実質的所有権の分析は、中国の各地方の税務当局において行われる。通達601号の異なる解釈により、地方ごとに実質所有者に対する二重課税防止協定に基づく税務上の恩恵の取扱いが異なる可能性がある。

キャピタル・ゲイン

非居住者による中国居住企業の株式の譲渡から生じたキャピタル・ゲインは、通常、10%の源泉徴収税の課税対象となる。一方、非居住企業の株式または出資持分の譲渡は、一定の基準が満たされた場合、直ちに中国における税金の対象となることはない。

支払利息

一定の要件が満たされた場合、中国企業所得税の目的上、支払利息は控除可能である。中国企業所得税法および実施規則に従い、非居住企業に支払われる支払利息は、租税条約が異なる規定を設けている場合を除き、10%の中国源泉徴収税の課税対象となる。さらに、支払利息は営業税および付加税の課税対象でもある。

営業税

サービス（娯楽業を除く。）の提供、無形資産の譲渡または不動産の販売を行う企業は、提供したサービス、譲渡された無形資産または販売された不動産の代金の（場合により）3%から5%の税率で、営業税の支払義務を負う。

3%の営業税率は、通信および輸送（すなわちコンテナの積み降ろし、輸送等）に関連する課税対象となるサービスに適用される。その他全てのサービスは通常、5%の営業税が課せられる。

さらに、営業税は、個別の規則が正味金額の使用を定めている場合を除き、中国国内で行われたサービスに関する全請求額の総計について支払われる。

都市維持建設税および教育費付加は、営業税の6.0%から12.0%の税率で支払われる。

付加価値税（VAT）

中国国務院が公布した中国付加価値税暫定条例は、2009年1月1日に発効した。当該条例および中国付加価値税暫定条例実施規則に基づき、中国における物品の販売または中国への物品の輸入ならびに中国国内における加工、修理および交換サービスの提供については、付加価値税が課税される。

中国において行われるほとんどの有形財の販売ならびに加工、修理および交換サービスに関する一定の労力の提供を含む課税項目に対して、17%の付加価値税率が適用される。

都市維持建設税および教育費付加は、付加価値税の合計額の6.0%から12.0%の税率で支払われる。

印紙税

全ての企業は、印紙税暫定条例に列挙された全ての課税文書について、印紙税の課税対象となる。印紙税は、物品販売、製造請負、建築土木計画の請負、賃貸借、貸付および代理のための契約書ならびにその他の非取引的な契約書を含む一定の文書の中国における作成または受領に対して賦課される。財産の譲渡を有効にする書類、営業帳簿ならびに権利およびライセンスに係る証明書類にも印紙税が賦課される。

印紙税率には幅があるが、最高税率は0.1%である。

不動産税（RET）

企業が所有する不動産は、地域により異なる税率で不動産税の課税対象となる。一定の地域では、建物の取得原価から取得原価の10%～30%の範囲内の標準的控除を行った金額の1.2%の税率で、または賃貸収入の12%の税率で、不動産税が課税される。

最近の動向 - 国税函2009 698号（以下「通達698号」という。）

2009年12月10日、通達698号が中国国家税務総局により発行された。同通達は非居住企業（以下「オフショア投資家」という。）が行う「間接的」持分譲渡に関する中国における課税上の取扱および報告義務を規定している。一定の状況下において、間接的に持分が譲渡された中国企業を所管する中国税務当局に、（株式譲渡契約の署名日から30日以内に）所定の書類が提出されなければならない。

通達698号は、オフショア事業体を使用する主要目的が中国における租税義務の回避である場合に適用される。濫用および租税回避の防止規定も導入している。この場合、中国税務当局は、ルック・スルー・アプローチを採用し、中間オフショア事業体を無視し、その結果当該オフショア投資家が間接的譲渡によって得たキャピタル・ゲインに10%の源泉徴収税を適用することができる。ただし、通達698号は、間接的譲渡に関連して10%のキャピタル・ゲイン源泉徴収税が実際にどのように適用されるかについて、明確な指針を示していない。

課税に関する独立報告書

以下は、本受益証券の取得、所有および売却に伴うシンガポールの所得税効果の概要、ならびに本受益証券の取得、所有および売却に関連した英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、バハマ諸島、香港および中国における税制の概要に関して、当社取締役がHPHトラストの独立税務顧問であるプライスウォーターハウスクーパース・サービス エルエルピーから受領した国際目論見書の一部とするために作成されたレター（英文）の文面の日本語訳である。

シンガポール 048623、ラッフルズ・プレイス50
シンガポール・ランド・タワー # 30-01
アレン・アンド・グレッドヒル・エルエルピー気付
（ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの
トラスティー・マネジャーとしての）
ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・
ピーティーイー・リミテッド取締役会 御中

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト

国際目論見書

2011年2月28日

拝啓

本書面は、シンガポール証券取引所におけるハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの受益証券（以下「本受益証券」という。）の新規公募に関して発行される目論見書（以下「国際目論見書」という。）に組み込むため、本トラスティー・マネジャーの要請に応じて作成されたものである。

本書面の目的は、本受益証券の潜在的購入者（以下「本受益証券保有者」と総称する。）に対し、本受益証券の取得、所有および売却に伴うシンガポールの所得税の効果の概要を提供することである。本書面は本受益証券を投資資産として保有する購入者を主な対象としている。売買目的で本受益証券を取得する購入者は、自己の特定の状況に応じた税効果について、各自の税務顧問に相談されたい。

本書面は、本受益証券の取得、所有および売却に関連して、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、バハマ諸島、香港および中国における税制の概要も提供している。

本書面は税務上の助言ではなく、また本受益証券の購入、所有または売却の決定に関連する可能性のある全ての税務上の考察を包括的に記載することを試みるものではない。本受益証券を購入しようとする者は、自己の特定の状況に適用される税法を考慮するため、各自の税務顧問に相談されたい。特に、税務上のシンガポール居住者でない購入検討者は、自己の税務上の居住国の税法および自己の税務上の居住国がシンガポールとの間に締結している可能性のある租税条約の存在を考慮するため、各自の税務顧問に相談することをお勧めする。

本書面は、本書面の日付現在有効な上記管轄の税法およびその関連する解釈に基づいており、これらは全て、場合によっては遡及的効力をもって、変更される可能性がある。

国際目論見書において定義された用語および表現は、本書面においても同じ意味をもつ。さらに、文脈上他の意味をもつ場合を除き、単数形の用語には複数形が含まれ、逆の場合も同じであり、また一方の性への言及は他方の性を含む。

背景

2004年シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づいて登録されたトラストであるハチソン・ポート・ホールディングス・トラストは、珠江デルタにおける深水コンテナ港を対象とする投資、開発、運営および管理を行うという主要な投資戦略をもって設立された。ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストは、同社が所有する深水コンテナ港の運営にとって補完的な、河川港を含むその他の種類の港湾資産にも投資するほか、一定の港湾付帯サービスを行う可能性がある。

これに関連して、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストは、香港に持株会社(以下「HPHT社」という。)を設立し、同社は次に英領ヴァージン諸島の既存企業7社(以下「BVIH各社」という。)を取得、保有する。BVIH各社は、香港、中国および英領ヴァージン諸島の原資産保有会社(以下「運営会社各社および投資持株会社各社」という。)を通じて、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの資産を保有する。BVIH各社は、ケイマン諸島またはバハマ諸島の投資持株会社または休眠会社も保有する可能性がある。

シンガポールにおける課税の概要

2004年シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づいて登録されたトラストに対するシンガポールにおける課税の一般原則

2004年シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づいて登録されたトラストは、所得税の目的上、会社と同様に取り扱われる。この課税上の取扱は、トラストが登録ビジネス・トラストとしての業務を開始した最初の年度から有効となる。したがって、登録ビジネス・トラストは、2008年度版シンガポール所得税法(第134章)(シンガポール所得税法)の規定に従い、シンガポール所得税の課税対象となっており、別段の定めがない限りシンガポール所得税法において会社に言及するときは全て、登録ビジネス・トラストへの言及も含まれている。

登録ビジネス・トラストは、シンガポールにおいて生じたまたはシンガポールに由来する所得についておよび、一定の例外を前提として、シンガポールにおいて受領したまたは受領したとみなされる国外源泉所得について、シンガポール所得税の課税対象となる。

シンガポールの所得税は、課税所得の創出において発生した損金算入費用および課税所得の創出に用いられた資産の減価償却費を控除した後の登録ビジネス・トラストの課税対象所得に対して課税される。登録ビジネス・トラストは、トラスティー・マネジャーの名義で租税の査定を受ける。

登録ビジネス・トラストの課税対象所得のうち最初の300,000シンガポール・ドルは、以下の通り免税される。

- (a) 課税対象所得の最初の10,000シンガポール・ドルの75%、および
- (b) 課税対象所得の次の290,000シンガポール・ドルの50%

上記免税後の課税対象所得は、適用ある法人税率(現在は17%)で課税される。

税務上のシンガポール居住者であるビジネス・トラストがシンガポールにおいて受け取りまたは受け取ったとみなされる、配当、支店からの利益またはサービスの形式による国外源泉所得は、以下を含む一定の条件が満たされた場合、税金を免除される。

- ・ 当該所得を生じた取引または営業からの利得または利益に対して、当該外国管轄において課される最高法人税率が、15%以上であること、および
- ・ 当該国外所得が受領された外国管轄において、当該国外所得が所得税と同様の特徴をもつ税金の課税対象であること。

これらの条件が満たされない場合、シンガポール所得税法第13(12)条に基づき、免税申請を行う可能性がある(下記を参照のこと。)

シンガポールは現在、キャピタル・ゲイン課税を行っていない。ただし、投資の売却益は、当該利得が投資関連の取引または営業から生じたものである場合、現行法人税率で課税の対象となる。

登録ビジネス・トラストがその受益証券保有者に対して行った分配は、当該受益証券保有者に対するシンガポールの所得税の対象とならず、またかかる分配には源泉徴収税も適用されない。同様に、トラスティー・マネジャーが登録ビジネス・トラストの利益について支払った税金に対して、当該受益証券保有者はいかなる税額控除も認められない。

シンガポールにおけるハチソン・ポート・ホールディングス・トラストへの課税

一般的事項

運営会社各社による営業利益は、投資持株会社各社の判断に基づき、配当として投資持株会社各社を通じて、BVIH各社に支払われる。次にBVIH各社は、HPHT社への配当の支払を決議するか、または当該資金をグループ内のどこかに配分するかを決定する。したがって、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの所得は、主としてHPHT社から受領する配当で構成され、その後本受益証券保有者に分配される。

一定の規定された条件および報告義務を満たすことを前提として、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストは、シンガポール所得税法第13(12)条に基づき、HPHT社の存続期間にわたり、HPHT社から受領する配当収入について、シンガポール財務省(MOF)から税金の免除を認められている。

特に、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストは、以下を源泉とするHPHT社からの配当について、税金を免除される。

- () ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル、本河川港およびポートフォリオ付帯サービスの業務から生じる収益。
- () HPHT社およびハチソン・ロジスティクス社が得た利息その他の利益(金利スワップおよび為替スワップによる利得を含む。)(ただし、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービスに関連するかその運営会社としての活動から得た利益に限る。)

ただし、以下のいずれかの場合には、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストがHPHT社から受領する配当は、シンガポールにおいて受領された場合は、適用ある法人税率(現在は17%)で、シンガポールにおいて課税の対象となる。

- (a) 免税措置のために課される条件又は報告義務が満たされない場合。
- (b) 免除のための申請に記載された計画および源泉の範囲内に配当が入らない場合。
- (c) 認められた免税措置の範囲内に入らない構造、事業体または状況における変更がある場合。
- (d) 当該免税措置を規定する税制に変更があった場合。

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストがHPHT社株式の売却により得た利得または利益

シンガポールはキャピタル・ゲイン課税を行っていない。ただし、キャピタル・ゲインの特徴を明確に規定する法令は存在せず、したがって、当該利得は、シンガポール内国歳入庁(IRAS)がトレーディングの性質をもつとみなす活動から生じたものである場合には、所得の性質をもつと解釈され、課税対象となる可能性がある。

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストがその保有するHPHT社の株式を売却した場合、売却により実現した利得は、当該利得が取引または営業の所得であるとみなされない限り、シンガポールの所得税を課税されない。

本受益証券保有者への課税

分配

本受益証券保有者は、本トラスティ・マネジャーの所得および利得(課税対象であるか否かを問わない。)に占める持分相当額であって受領権のある金額(ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストからの分配であるか否かを問わない。)について、法人の本受益証券保有者であるか個人であるかにかかわらず、シンガポールにおいて課税されない。当該分配はシンガポール源泉徴収税の対象でもない。同様に、本受益証券保有者は、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの課税所得について本トラスティ・マネジャーが支払った税金に関して、税額控除を受ける権利はない。

本受益証券の売却

本受益証券の売却益は、特定取引資産として保有されていなければ、シンガポール所得税を課税されない。本受益証券が取引資産として保有される場合、会計処理の目的上、シンガポール財務報告基準第39号「金融商品：認識と測定」(以下「FRS第39号」という。)を採用する法人である本受益証券保有者は、本受益証券に係る(資本の性質をもつ損益ではない)損益を、FRS第39号に従って損益勘定において認識するよう要求される可能性がある。その場合、認識された損益は、未実現の場合でも、課税されまたは控除を認められる。この課税上の取扱を受ける可能性のある本受益証券保有者は、自己の個別の状況に該当するシンガポールの所得税効果について、各自の会計・税務顧問に相談されたい。

物品・サービス税（GST）

シンガポールに居住する物品・サービス税の納税登録者である投資家が、シンガポール証券取引所を通じて、または他のシンガポール居住者に対して行った本受益証券の売却は、物品・サービス税の課税対象とならない免税供給である。投資家がこの免税供給に関して直接的または間接的に負担した物品・サービス税は回収不能であり、投資家の追加費用となる。物品・サービス税の納税登録者である投資家がシンガポール非居住者に本受益証券を売却した場合、当該売却は、0%の税率で物品・サービス税の課税対象となる課税供給である。物品・サービス税の納税登録者である投資家が営業の過程または推進においてこの供給を行う際に負担した物品・サービス税については、物品・サービス税の会計検査官に投入税の税額控除を要求することができる。物品・サービス税の納税登録者が、シンガポールに居住する投資家に対して、当該投資家による本受益証券の購入、売却または保有に関連して行った仲介、取扱および決済業務等のサービスは、現在7.0%の税率で物品・サービス税の課税対象となる。シンガポール非居住者である投資家に対して行われた同様のサービスは、一般的に0%の税率で物品・サービス税の課税対象となる。

本受益証券の譲渡に関する印紙税

本受益証券の譲渡（ペーパーレスによるか確認証書によるかを問わない）、またはHPHトラストの新たなトラスティー・マネジャーの任命を有効にするためのいかなる財産の譲渡について印紙税は課されない。

香港における課税の概要

収益税

香港収益税の目的上、香港において通商、専門家業務または営業を行う者（設立地にかかわらず、会社を含む。）は、当該通商、専門家業務または営業により香港において発生したまたは香港に由来する課税対象利益に関して、香港の収益税の課税に服する。会社に対する収益税の現行税率は16.5%である。

売買目的で取得および保有されている資産の売却益は、香港において課税される。ただし、資本資産の売却益は香港の収益税の課税対象ではない。

配当収入は香港収益税の目的上、課税されない。したがって、HPHT社がBVIH各社から得た配当は、香港では非課税である。同様に、香港を拠点とする運営会社または投資持株会社が各自の投資対象から受領する配当もやはり免税される。

香港は配当に係る源泉徴収税を賦課していない。したがって、香港の会社が香港外の持株会社に支払った配当は、香港の源泉徴収税の課税対象とならない。したがって、HPHT社はハチソン・ポート・ホールディングス・トラストに支払った配当について、香港の税金を源泉徴収する必要はない。

印紙税

香港で設立された会社の株式の購入と売却はそれぞれ、支払った対価と公正市場価格のうちいずれか高い方の金額の0.1%の税率で、香港の印紙税の課税対象となる。

英領ヴァージン諸島における課税の概要

BVIH社の所得もしくはキャピタル・ゲインに関して、またはこれらの会社からの分配については、英領ヴァージン諸島においてはいかなる税金の支払義務もない。

ケイマン諸島における課税の概要

所得もしくはキャピタル・ゲインに関して、またはケイマン諸島の事業会社、投資持株会社もしくは休眠会社からの分配については、ケイマン諸島においてはいかなる税金の支払義務もない。

バハマ諸島における課税の概要

所得もしくはキャピタル・ゲインに関して、またはバハマ諸島の事業会社、投資持株会社もしくは休眠会社からの分配については、バハマ諸島においてはいかなる税金の支払義務もない。

中国における課税の概要

中国企業所得税（CIT）

2008年1月1日に発効した中国企業所得税法に基づき、外国資本企業および内国企業は、一律25%の所得税の課税対象となる。中国企業所得税法は、同法の公布日より前に設立され、その時点で有効であった税務法令に基づいてより低い優遇所得税率の適用を受けた企業について、発効日から5年間の移行期間を定めている。

2007年12月26日付の中国国務院による企業所得税の暫定的優遇政策実施に関する通知に従い、15%の所得税率の適用を受けた企業の所得税率は、2008年には18%、2009年には20%、2010年には22%、2011年には24%、それ以後は25%に引き上げられる。

優遇期間の恩典を受けている企業については、当初の税法規に従って当該優遇期間が満了するまでこれらの優遇期間が継続する可能性があるが、損失を理由として優遇期間がまだ始まっていなかった場合、優遇期間は中国企業所得税法の最初の発効年から始まったとみなされる。

中国企業所得税法および実施規則に従い、外国投資家に支払われる配当は、当該外国投資家の居住国が中国と租税条約を締結し、源泉徴収について異なる取決を行っている場合を除き、10%の中国源泉徴収税の課税対象となる。

2006年8月21日に中国本土と香港特別行政区が署名した「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国本土と香港特別行政区との間の協定」に従い、香港で設立された会社は、関連する基準が満たされた場合、中国で設立された会社から受領する配当について5%の源泉徴収税の課税対象となる。

さらに、2009年10月27日、中国国家税務総局は、「課税協定における実質的所有者をどのように理解し認定するかに関する通達」（以下「通達601号」という。）を公布した。この通達は、事業実体のない導管会社またはダミー会社に対して租税条約上の利益を認めないこと、および租税条約上の利益を付与するか否かの決定において、「実質優先主義」の原則に基づき、実質的所有権の分析を用いることを定めている。

実質的所有権の分析は、中国の各地方の税務当局において行われる。通達601号の異なる解釈により、地方ごとに実質所有者に対する二重課税防止協定に基づく税務上の恩恵の取扱いが異なる可能性がある。

キャピタル・ゲイン

非居住者による中国居住企業の株式の譲渡から生じたキャピタル・ゲインは、通常、10%の源泉徴収税の課税対象となる。一方、非居住企業の株式または出資持分の譲渡は、一定の基準が満たされた場合、直ちに中国における税金の対象となることはない。これについては下記「国税函2009 698号」の項でさらに考察する。

支払利息

一定の要件が満たされた場合、中国企業所得税の目的上、支払利息は控除可能である。中国企業所得税法および実施規則に従い、非居住企業に支払われる支払利息は、租税条約が異なる規定を置く場合を除き、10%の中国源泉徴収税の課税対象となる。さらに、支払利息は営業税および付加税の課税対象でもある。

営業税（BT）

1993年12月13日に発布、2008年11月10日に改正され、2009年1月1日に発効した中華人民共和国営業税暫定条例に従い、サービス（娯楽業を除く。）の提供、無形資産の譲渡または不動産の販売を行う企業は、提供したサービス、譲渡された無形資産または販売された不動産の代金の（場合により）3%から5%の税率で、営業税の支払義務を負う。

3%の営業税率は、通信および輸送（すなわちコンテナの積み降ろし、輸送等）に関連する課税対象となるサービスに適用される。その他全てのサービスは通常、5%の営業税が課せられる。

さらに、営業税は、個別の規則が正味金額の使用を定めている場合を除き、中国国内で行われたサービスに関する全請求額の総計について支払われる。

都市維持建設税および教育費付加は、営業税の6.0%から12.0%の税率で支払われる。

付加価値税（VAT）

中国国務院が発布した中華人民共和国付加価値税暫定条例は、2009年1月1日に発効した。当該条例および中国付加価値税暫定条例実施規則に基づき、中国における物品の販売または中国への物品の輸入ならびに中国国内における加工、修理および交換サービスの提供については、付加価値税が課税される。

中国において行われるほとんどの有形財の販売ならびに加工、修理および交換サービスに関する一定の労力の提供を含む課税項目に対して、17%の付加価値税率が適用される。小規模の付加価値税納税者には、軽減された3%の付加価値税率が適用される。

都市維持建設税および教育費付加は、付加価値税の6.0%から12.0%の税率で支払われる。

印紙税

1994年1月1日以降、全ての企業は、印紙税暫定条例に列挙された全ての課税文書について、印紙税の課税対象となっている。印紙税は、物品販売、製造請負、建築土木計画の請負、賃貸借、貸付および代理のための契約書ならびにその他の非取引的な契約書を含む一定の文書の中国における作成または受領に対して賦課される。財産の譲渡を有効にする書類、営業帳簿ならびに権利およびライセンスに係る証明書類にも印紙税が賦課される。

印紙税率には幅があるが、最高税率は0.1%である。

不動産税（RET）

企業が所有する不動産は、地域により異なる税率で不動産税の課税対象となる。一定の地域では、建物の取得原価から取得原価の10%～30%の範囲内の標準的控除を行った金額の1.2%の税率で、または賃貸収入の12%の税率で、不動産税が課税される。

国税函2009 698号（以下「通達698号」という。）

2009年12月10日、通達698号が中国国家税務総局により発行された。同通達は非居住企業（以下「オフショア投資家」という。）が行う「間接的」持分譲渡に関する中国における課税上の取扱および報告義務を規定している。一定の状況下において、間接的に持分が譲渡された中国企業を所管する中国税務当局に、（株式譲渡契約の署名日から30日以内に）所定の書類が提出されなければならない。

通達698号は、オフショア事業体を使用する主要目的が中国における租税義務の回避である場合に適用される。濫用および租税回避の防止規定も導入している。この場合、中国税務当局は、ルック・スルー・アプローチを採用し、中間オフショア事業体を無視し、その結果当該オフショア投資家が間接的譲渡によって得たキャピタル・ゲインに10%の源泉徴収税を適用することができる。ただし、通達698号は、間接的譲渡に関連して10%のキャピタル・ゲイン源泉徴収税が実際にどのように適用されるかについて、明確な指針を示していない。

敬具

プライスウォーターハウスクーパース・サービス エルエルピーを代表して
パートナー デイヴィッド・サンディソン

5 【運用状況】

HPHトラストは、本書の日付現在、資産運用を開始していないため該当事項なし。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、前記「第一部 証券情報」に従って日本において募集が行われる。申込の方法および発行価格、申込手数料等の申込の条件については前記「第一部 証券情報」を参照のこと。

2【買戻し手続等】

該当事項なし。後記「4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 本受益証券は原則として償還できない」を参照のこと。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

ビジネス・トラストの資産の評価の頻度に関する所定の要件は存在しない。HPHトラストは不動産投資信託ではなく、登録されたビジネス・トラストであるが、シンガポール・ビジネス・トラスト法は登録されたビジネス・トラストの資産の評価の決定方法を定めていない。加えて、信託証書にはかかる評価に関する要件は記載されておらず、したがって、HPHトラストの資産の評価は任意である。本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの資産の評価を、特別な場合に、かつ行うことが香港財務報告基準に従って必要または望ましいと判断する場合に限り、その限度で、行うことを意図している。かかる評価のために本トラスティー・マネジャーが採用する予定である方法については、前記「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - 経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析 - 重要な会計方針、見積りおよび判断」および後記「第3 ファンドの経理状況 - 3 その他」に記載のHPHトラスト・グループの2010年12月31日に終了した会計年度に係る未監査プロフォーマ財務書類の注記5を参照のこと。HPHトラストの資産の純資産の金額は、HPHトラストのアンニュアルレポートにおいて公表される。アンニュアルレポートは、HPHトラストの各会計期間の末日から4ヶ月以内に開催される年次本受益証券保有者総会の14日前までに、本トラスティー・マネジャーにより本受益証券保有者に対して発行される。

(2)【保管】

本受益証券は、CDP社またはそのノミニー名義で登録され、直接または預託代理人を通じてCDP社に証券口座を保有する者を代理して、CDP社が保有する、CDP社が管理する預託登録簿（以下「預託登録簿」という。）において直接的な証券口座保有者および預託代理人と記された者は、それぞれの証券口座に記帳された数の本受益証券に関する本受益証券保有者とみなされる。

シンガポール証券取引所の完全子会社であるCDP社は、シンガポール法に基づいて設立され、預託決済機関としての役目を果たしている。CDP社は、口座保有者のために有価証券を保有し、口座保有者がCDP社に保有する証券口座における電子的な記帳の変更を通じて、口座保有者間の証券取引の清算および決済を促進している。

本受益証券は、本受益証券への申込期限の4取引日後までに、本受益証券の申込人の証券口座に記帳される見込みである。

(3)【信託期間】

本信託証書により定められたトラストの期間は、無期限である。

(4)【計算期間】

HPHトラストの会計期間は毎年1月1日から12月31日までの1年の期間である。ただし、HPHトラストの第1期の会計期間は、ビジネス・トラストとしての設定日である2011年2月25日に開始し、2011年12月31日に終了する。

（５）【その他】

ファンドの終了

解散

本信託証書は、HPHトラストが特定の時点、特定の状況または特定の事由の発生により解散する旨の規定を有しない。

本信託証書により設定されたトラストの期間は期限の定めがないが、HPHトラストの継続を、違法とする、または本トラスティー・マネジャーの意見によれば、実行不可能もしくは不適切とする法律が成立した場合には、HPHトラストは、シンガポール・ビジネス・トラスト法の規定に反しない限り、本トラスティー・マネジャーにより、解散することができる。本信託証書に規定される時点、状況または事由にかかわらず、本トラスティー・マネジャーによるHPHトラストの解散は、なお本受益証券保有者により適法に可決される普通決議（本書において定義される。）に基づく承認を要する。

受益証券の償還

後記「４ 受益者の権利等 - （１）受益者の権利等 - 本受益証券は原則として償還できない」を参照のこと。

信託証書の修正等

本信託証書の修正

本トラスティー・マネジャーは、上場日後、シンガポール・ビジネス・トラスト法の規定に従い、目的に応じて自らが適切であると判断する方法および程度にて、本信託証書を補足する追補証書により、本信託証書の規定を修正、変更または追加する権限を有する。

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、現在、登録ビジネス・トラストの信託証書は、当該トラストに係る全ての受益証券保有者のうち、議決権を行使することができる者であって、総会において特別の決議として決議を提案する旨の意図が明記された書面による通知が当該総会の21日以上前までに適法に行われた総会に自らまたは代理人により出席し、議決権を行使した全ての者のうち、合計で75%以上の議決権を有する当該トラストに係る受益証券保有者によって可決された決議により変更することができる旨規定している。通知期間は、通知が送付された日または送付されたものとみなされる日、および通知を受領した日を含まない。さらに本信託証書は、シンガポール・ビジネス・トラスト法の規定に従い、本信託証書の第9.2条の規定ならびに「本港湾運営事業」および「当初港湾土地」の定義を修正するには、特別決議による本受益証券保有者の承認が必要である旨規定している。

本トラスティー・マネジャーに対して支払う手数料および課金の変更

管理手数料、取得手数料、売却手数料もしくは開発手数料の料率の引上げまたはこれらの算定式の変更を承認するための本信託証書の変更には、特別決議が必要となる。

関連契約の更改等

グローバルサポートサービス契約、本サービス契約、マスターITサービス契約および知的財産権ライセンス契約の条件の変更については、前記「第１ ファンドの状況 - ２ 投資方針 - （３）運用体制 - 利害関係人取引および潜在的な利益相反 - 利害関係人取引 - 適用除外される契約」を参照のこと。

これらの契約に対して重要な修正がある場合は、公表が必要となる可能性がある。前記「第１ ファンドの状況 - １ ファンドの性格 - （５）開示制度の概要 - シンガポールにおける開示」を参照のこと。

4【受益者の権利等】

（1）【受益者の権利等】

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの根本規範

本信託証書は複雑な文書であり、下記は本信託証書の概要にすぎず、その全体について本信託証書の内容により制限を受け、本信託証書の内容に従うものである。本書の受領者および投資家になる見込みのある全ての者は、HPHトラスト（登録番号2011001）の特定の情報を確認するため、またはHPHトラストを詳細に理解するため、本信託証書それ自体を参照すべきである。本信託証書は、シンガポール 048623、ラッフルズ・プレイス50、シンガポール・ランド・タワー#32-01に所在する本トラスティー・マネジャーの登録事務所にて、閲覧可能である。

HPHトラストの背景

HPHトラストは、本信託証書に基づき、2011年2月25日に、HPHトラストのトラスティー・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドによる信託宣言によって、ビジネス・トラストとして設定された。本トラスティー・マネジャーは、HML社の間接的な完全子会社である。本書の日付現在、本スポンサーが唯一の本受益証券保有者である。

本受益証券発行権限

本スポンサーは（未定）に以下を承認し、また、本受益証券保有者は本オファリングに基づき、または、それに関連して本受益証券を引き受けることにより、以下を承認または付与したとみなされる。

（A）シンガポール・ビジネス・トラスト法第36条に基づき本オファリングに従った、または、それに関連した本受益証券の発行の承認。

（B）シンガポール・ビジネス・トラスト法第36条に基づき本トラスティー・マネジャーに対し下記を行う権限（以下「本受益証券発行権限」という。）の付与。

（ ）随時の、かつ、本トラスティー・マネジャーがその完全なる裁量により適当であるとみなす条件に基づく、適当であるとみなす目的のための、適当であるとみなす者に対する、

（a）本受益証券の発行（受益者割当、無償交付またはその他の方法によるものであるかを問わない。）、および/または

（b）本受益証券の発行（本受益証券に転換可能な有価証券、ワラント、債券またはその他の証書の設定および発行（ならびに調整）を含むがこれらに限定されない。）が必要となる可能性があるオファー、合意またはオプション（以下「証書」と総称する。）の作成または付与。

（ ）本受益証券発行権限が効力を有している間に本トラスティー・マネジャーが作成または付与する証書に基づく本受益証券の発行（当該本受益証券が発行される時点において本受益証券発行権限により付与される権限が効力を失っているか否かにかかわらず。）、

ただし、

（A）本受益証券発行権限に基づき発行される本受益証券総数（本受益証券発行権限に基づき作成または付与される証書に基づき発行される本受益証券を含む。）は、発行済本受益証券総数（もしあれば、自己本受益証券は除く。）の50.0%を超えてはならない（本項（B）に基づく計算による。）。その内、本受益証券保有者に対して按分比例によって発行されるもの以外に発行される本受益証券総数は、発行済本受益証券総数（もしあれば、自己本受益証券は除く。）の20.0%を超えてはならない（本項（B）に基づく計算による。）。

（B）本項（A）に基づき発行され得る本受益証券総数を決定することを目的としてシンガポール証券取引所により規定された算定方法に従い、発行済本受益証券総数（もしあれば、自己本受益証券は除く。）は、本オファリング完了後の、その後の本受益証券の無償交付、併合または分割の調整後の、発行済本受益証券数（もしあれば、自己本受益証券は除く。）に基づく。

- (C) 本トラスティー・マネジャーは、本受益証券発行権限を行使するにあたっては、それぞれその時々で有効な上場マニユアルの規定(ただし、シンガポール証券取引所が当該遵守を免除した場合を除く。)および本信託証書の規定(ただし、シンガポール金融管理局が別途適用除外または免除した場合を除く。)を遵守しなければならない。
- (D) (総会において本受益証券保有者により取消または変更される場合を除いて)本受益証券発行権限により付与される権限は、() HPHトラスの第1回年次総会の終結または() 適用のある規制により、HPHトラスの第1回年次総会の開催が必要となる日のいずれか早い日まで効力を維持するものとする。
- (E) 証書の発行条件において、受益者割当、無償交付、その他の資本的発行またはその他の事由の発生により、当該証書の数または当該証書が転換され得る本受益証券の数の調整が規定される場合には、証書または本受益証券が発行される時点において本受益証券発行権限により付与される権限が効力を失っていた場合であっても、本トラスティー・マネジャーは、当該調整に基づき追加の証書または本受益証券を発行する権限を有する。
- (F) 本トラスティー・マネジャーは、本受益証券発行権限により付与される権限を行使するために、本トラスティー・マネジャーが適切もしくは必要と判断するか、またはHPHトラスの利益となると判断する行為および事項(必要となる全ての文書の作成を含む。)を完了し、実行する権限をここに有する。

総会で本受益証券保有者により取消または変更される場合を除いて、当該権限は、HPHトラスの第1回年次総会の終結または法律によりHPHトラスの第1回年次総会の開催が必要となる日のいずれか早い日まで完全に効力を維持するものとする。

HPHトラスの第1期会計年度は、シンガポール金融管理局にビジネス・トラスとしての設定日である2011年2月25日から2011年12月31日までである。したがって、HPHトラスは、当該登録日から18ヶ月以内である2012年4月30日までに第1回年次総会を開催する。本受益証券発行権限は当該日まで効力を有する。

本受益証券は原則として償還できない

本受益証券保有者は、シンガポール証券取引所における取引を通じてのみ本受益証券を取引することが意図されている。本信託証書上、本トラスティー・マネジャーが関連法令、規則およびガイドラインに従って、本受益証券を買い戻しおよび/または償還することができる旨規定されているものの、本受益証券保有者は、本受益証券を償還する権利または本トラスティー・マネジャーによる本受益証券の償還を要求する権利を有していない。

本信託証書

HPHトラスは、本信託証書により設定された登録ビジネス・トラスであり、主としてシンガポール証券先物法およびシンガポール・ビジネス・トラス法により規制される。

本信託証書および本信託証書を補足する全ての追補証書の条件は、本受益証券保有者が本信託証書の当事者である場合と同様に、また、本信託証書および追補証書が、本受益証券保有者が遵守し、かつ本信託証書および追補証書の各規定により拘束される誓約事項、ならびに本信託証書および追補証書が本トラスティー・マネジャーに行うよう要求する全ての行為および事項が行われることについての各本受益証券保有者の承認を含む場合と同様に、各本受益証券保有者(および当該本受益証券保有者を通じて請求権を行使する者)に対し、拘束力を有するものとする。

シンガポール・ビジネス・トラス法の規定は、本信託証書の一定の条件ならびに本信託証書に基づく本トラスティー・マネジャーおよび本受益証券保有者の一定の権利義務を定めている。

本受益証券および本受益証券保有者

本受益証券保有者の権利および利益は、本信託証書に記載される。本信託証書に基づき、当該権利および利益は、本トラスティー・マネジャーにより保護される。

各本受益証券は、HPHトラストに対する不可分の持分を表す。本受益証券保有者は、HPHトラストの原資産に対して衡平法上の持分または所有者としての持分を有さず、また、HPHトラストのいかなる資産（もしくはその一部）またはHPHトラストのいかなる資産における持分（もしくはその一部）も自らに譲渡する権利を有しない。本受益証券保有者の権利は、本信託証券の規定に従って、HPHトラストの相当な管理を要求する権利（本トラスティー・マネジャーに対して訴訟を提起することを含むがこれに限定されない。）に限定される。

本信託証券に基づき、各本受益証券保有者は、HPHトラストの資産（またはその一部）に関して、特定の履行を求める命令または差止による救済命令を求めて、本トラスティー・マネジャーに対するいかなる訴訟も提起または続行しないことを了承し、当該救済を行い得るいかなる権利も放棄する。本トラスティー・マネジャーが本信託証券に基づく本受益証券保有者に対する義務に違反するか、または違反するおそれがある場合には、本受益証券保有者の本トラスティー・マネジャーに対する遡求権は、管轄裁判所において、本トラスティー・マネジャーに対し損害賠償を請求する権利に限定され、各本受益証券保有者は、損害賠償が当該違反への十分な救済であることを了承する。

さらに、本信託証券において別段の明示的な定めがない限り、本受益証券保有者は、本トラスティー・マネジャーの権利、権能、権限もしくは裁量を侵害してはならず、または侵害することを求めてはならず、HPHトラストの資産またはその一部に関する権利を行使してはならず、HPHトラストの資産（またはその一部）に影響を与える通知を提出してはならず、または信託財産のいかなる一部もかかる本受益証券保有者へ譲渡するよう要求してはならない。

HPHトラストがシンガポール証券取引所および/または国際的に著名な他の証券取引所（以下「認知された証券取引所」という。）において、関連ある証券取引所の上場規則および上場基準に従い、上場、建値および取引されている限り、本トラスティー・マネジャーは、CDP社における本受益証券の預託に関してCDP社および本トラスティー・マネジャーとの間で締結された（未定）年（未定）月（未定）日付のマスター預託サービス契約（以下「マスター預託サービス契約」という。）に従って、全てのペーパーレスの本受益証券に関して、HPHトラストのための受益証券の預託機関としてCDP社を指名するものとする。発行される全ての本受益証券は、本トラスティー・マネジャーまたは本トラスティー・マネジャーが指名する代理人によって管理される本受益証券保有者の登録簿への登録により表示され、CDP社を本受益証券の登録上の保有者として、CDP社の名義において表示され、かつCDP社の下に預託され、また、その本受益証券をCDP社に預託しない本受益証券保有者（CDP社を除く。）の場合には当該本受益証券保有者の名義において表示される。本トラスティー・マネジャーまたは本トラスティー・マネジャーにより指名された代理人は、本受益証券発行後10営業日以内に、CDP社および各本受益証券保有者（預託者（シンガポール会社法第130A条に定義される。）を除く。）に対し、発行日および発行された本受益証券の数を確認し、該当する場合は本受益証券がモラトリアムに基づいて発行されたことおよび当該モラトリアムの期限も記載した確認書を発行するものとし、本信託証券の目的上、当該確認書は、発行済本受益証券に対する権原を証した証明書を構成する。

本トラスティー・マネジャーが、本信託証券に基づき、ライツ・イシューに基づいて行われる本受益証券の募集の対象をシンガポール国外に住所を有する本受益証券保有者まで拡大しないという選択をすることができるライツ・イシューの場合を除き、本受益証券を購入する（もしくは引き受ける）権利および所有する権利について、本信託証券またはシンガポール法に基づく制限は存在しない。

本受益証券保有者の持分の変更

各本受益証券保有者に対して事前に書面にて通知するか（当該通知期間は、本トラスティー・マネジャーの完全な裁量により決定される。）、または、HPHトラストの本受益証券がシンガポール証券取引所に上場されており、預託機関および本受益証券保有者（預託機関を除く。）の名義において本受益証券保有者の登録簿への登録により表示されている場合には、本受益証券保有者に転送されることを目的として本トラスティー・マネジャーが当該通知を書面によりCDP社へ送付することにより、本トラスティー・マネジャーは、随時、各本受益証券が2口以上に分割されること、または1口以上のその他の本受益証券と併合すること、および本受益証券保有者がそれに応じた新しい本受益証券の数につき承諾しないことを決定することができる。本トラスティー・マネジャーは、その際、各本受益証券保有者に対し、当該分割または当該併合（分割の場合）の結果として表示される本受益証券の数を裏書きまたは記入するために確認書（もしあれば）を引き渡すことを要求するか、当該本受益証券保有者が当該分割を理由として取得した追加の本受益証券の数を示す確認書を送付するか、または各本受益証券保有者に対して送付されるようにするものとする。

それに伴い、本受益証券保有者の登録簿は、当該分割または併合によって、各本受益証券保有者が保有することとなった新しい本受益証券の数を反映すべく、変更されるものとする。当該分割または併合によって当該本受益証券保有者が保有する新しい本受益証券の数を反映させるために、預託者（シンガポール会社法130A条に定義される。）がCDP社に有している関連する各本受益証券保有者の証券口座またはサブ口座（以下「証券口座」という。）に関して、本トラスティー・マネジャーは、CDP社に預託登録簿を変更させるものとする。

各クラスの本受益証券に付される権利、優先的権利および制限

本信託証書は、特別な条件の下で発行された本受益証券に付される権利は本信託証書において明確に定めなければならないこと、および、いずれかの時において、異なるクラスの本受益証券が発行される場合には、いかなるクラスに付される権利も、（当該クラスの本受益証券に関する発行条件に別段の定めがない限り）適用のある法令、規則およびガイドラインの規定に従って、当該クラスの本受益証券保有者の個別の総会において可決された特別決議の効力をもって、変更または廃止することができることを規定している。

現在、1つのクラスの本受益証券のみが存在しており、各本受益証券は同じ内容の議決権を有する。シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、本トラスティー・マネジャーが管理する法定の登録簿において登録された者のみが発行済の本受益証券の登録上の保有者として認められる。HPHトラストがシンガポール証券取引所のメインボードに上場されている限り、CDP社は、マスター預託サービス契約に従って、本受益証券を本受益証券保有者の各証券口座に振り替えて本受益証券保有者の預託登録簿における記録を管理し、特に各本受益証券保有者に関する下記の情報を預託登録簿に記録するものとする。

- ・ 本受益証券保有者の氏名および住所
- ・ 各本受益証券保有者が保有する本受益証券の数
- ・ 自らの氏名が記載されている本受益証券に関して預託登録簿に登録された者が本受益証券保有者になった日付、および当該者が譲渡証書により本受益証券保有者になった場合には、譲渡人の氏名および住所の特定を可能にする十分な参照、ならびに
- ・ 譲渡が登録された日付ならびに譲受人の氏名および住所

本信託証書に基づき、預託登録簿に名義のある各本受益証券保有者は、本受益証券の預託登録簿に当該本受益証券保有者の氏名が登録されている間、預託登録簿において当該本受益証券保有者の氏名が登録されている本受益証券の数に係る所有者とみなされるものとし、本受益証券保有者総会に出席し、議決権を行使する権限を有する。本トラスティー・マネジャーは、預託登録簿上の当該情報の一切に依拠することができるものとする。

預託登録簿における記録は、各預託者が保有する本受益証券の数の確定的な証拠であり（明白な誤りの場合を除く。）、預託登録簿における記録と契約書、確認書またはCDP社が発行する月次明細書に記載された内容との間に矛盾がある場合は、本受益証券保有者が当該預託登録簿が不正確であることを本トラスティー・マネジャーおよびCDP社が満足する程度に立証しない限り、預託登録簿における記録が優先するものとする。

分配

関連法令、規則およびガイドラインならびに本信託証書に従い、本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーが適切だと考える分配日において、信託財産の中から、本受益証券保有者に対し、支払うべき金額の分配を定期的に行うことができる。本受益証券の発行に付された権利に別段の定めがない限り、全ての分配は、関連する本受益証券保有者が保有する全額払込済の本受益証券の数に応じて、比例按分により本受益証券保有者に支払われる。12ヶ月を超過しても請求されないまま残っている本受益証券保有者に支払うべき金額は、本トラスティー・マネジャーが当該金額を請求する本受益証券保有者に随時支払うことができる特別口座（以下「未請求金口座」という。）に積み立てられるものとする。

本受益証券が全額払い込まれない場合には、宣言された分配は、一部払込済の本受益証券に関する発行条件において規定される割合に従って、また、当該規定がない場合には本トラスティー・マネジャーが適切だと考える割合に従って、配分され、かつ支払われるものとする。

本信託証書における解散の規定に従って、本トラスティー・マネジャーは、実務的に可能な場合には、未請求金口座に入金された日から5年間未請求金口座に残存する金員および当該金員につき発生する利息（もしあれば）の合計額を、シンガポールの裁判所に対する支払に関連して発生した全ての手数料、費用および経費を控除した上で、シンガポールの裁判所へ支払うことができる。当該金額が全ての手数料、費用および経費に満たない場合には、本トラスティー・マネジャーは、信託財産に遡及する権限を有するものとする。

議決権

本受益証券保有者は、本受益証券保有者総会において、自らまたは代理人により、出席し、発言し、議決権を行使する権限を有しており、本受益証券保有者は、CDP社がHPHトラストに対し当該総会の48時間前の時点において当該本受益証券保有者の氏名が預託登録簿に記載されていることを証明する場合には、本受益証券保有者として同一の総会に出席し、議決権を行使する2名以下の代理人を選任することができる。本信託証書に別段の定めがない限り、総会における定足数を満たすためには、2名以上の本受益証券保有者が自らまたは代理人により出席しなければならない。

関連法令、規則およびガイドラインにより挙手による議決が必要な場合を除いて、総会においては、総会での票決に付された決議は、投票によって決定されるものとする。本信託証書に基づき、投票の際には、自らまたは代理人により出席した各本受益証券保有者は、その保有または代理する本受益証券1口につき1個の議決権を有するものとする。本受益証券保有者総会において、（ ）承認および実施された場合には、本潜在的再開発契約が存続している限り、HPHトラストによる同契約違反を構成する、または構成するおそれがある決議、または（ ）本信託証書の第9.2条の規定の修正、もしくは「本港湾運営事業」もしくは「当初港湾土地」の定義の修正を目的としている決議が提案される場合、（いずれの場合においても）本スポンサーおよび/または本スポンサーの関係法人は当該決議への投票から除外されないものとする。

各クラスの本受益証券に係る権利の変更

いずれかの時において、異なるクラスの本受益証券が発行される場合には、いかなるクラスに付される権利も、（当該クラスの本受益証券に関する発行条件に別段の定めがない限り）HPHトラストが解散手続中であるか否かを問わず、適用のある法令、規則およびガイドラインに従って、当該クラスの本受益証券保有者の個別の総会において可決された特別決議の効力をもって、変更または廃止することができる。当該クラスの本受益証券保有者に係る個別の総会に対しては、本受益証券保有者総会に関する本信託証書の規定が準用される。ただし、必要定足数は、当該クラスの発行済本受益証券の少なくとも3分の1を保有するか、または代理人により保有する2名の者とし、かつ、自らまたは代理人により出席するいかなる当該クラスの本受益証券保有者もが投票を要求することができるものとする。

優先権またはその他の権利を付して発行されたいかなるクラスの本受益証券に係る本受益証券保有者に付された権利も、当該クラスの本受益証券に関する発行条件または当該発行の時点において効力を有する本信託証書に別段の明示的な定めがない限り、当該クラスと同順位の追加的な本受益証券の設定または発行により変更されたものとみなされる。

本信託証券は、本受益証券の各種クラスに係る権利の変更のための条件として、適用のある法令により要求される条件よりも厳しい条件を課していない。

本受益証券の発行

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの計算において、本受益証券を発行する独占的な権利を有している。HPHトラストがシンガポール証券取引所に上場されている限り、本トラスティー・マネジャーは、上場マニュアル、本信託証券、シンガポール・ビジネス・トラスト法およびその他の関連法令、規則およびガイドラインの規定に従って、本受益証券を発行することができる。

特に、本受益証券の発行は、シンガポール・ビジネス・トラスト法第36条の定めに従うところ、同条は、本受益証券保有者総会に自らまたは代理人により出席し、議決権を行使することができる権利を有する本受益証券保有者の議決権の過半数による承認を求めている。

本受益証券の発行に関連して、本受益証券を発行することが合意されてから7営業日後（または本トラスティー・マネジャーが決定するその他の日）までに、当該本受益証券の発行価格につき必要となる支払が本トラスティー・マネジャーにより受領されなかった場合には、本トラスティー・マネジャーは、当該本受益証券の発行に関する合意を解約することができ、当該本受益証券は発行されなかったものと、または発行する合意がなかったものとみなされる。その場合、本トラスティー・マネジャーは、その裁量により、投資家に対し、当該本受益証券の申込みの事務処理に関連する管理費用に相当すると本トラスティー・マネジャーがその都度判断する金額の解約手数料を請求（および自らの計算により留保）することができる。

本受益証券の発行停止

本トラスティー・マネジャーは、下記の期間中、上場マニュアルに従い、本受益証券の発行を停止することができる。

- ・ シンガポール証券取引所もしくはその他の関連する認知された証券取引所が営業していない期間（祝日以外の理由で）または取引が制限もしくは停止されている期間
- ・ 何らかの理由により信託資産の価格が迅速かつ正確に確定することができない期間
- ・ HPHトラストの資産価格、もしくはシンガポール証券取引所もしくはその他の関連する認知された証券取引所におけるHPHトラストの時価を決定するために通常使用している通信手段に障害が生じている期間、または何らかの理由で、HPHトラストの資産価格が迅速かつ正確に確定することができない期間
- ・ HPHトラストの資産の売却またはHPHトラストの当該資産に係る支払に関連する、または関連し得る金銭の送金が、本トラスティー・マネジャーの意見によれば、通常の為替レートで実行することができない期間
- ・ 本受益証券保有者総会に関して、当該総会またはその延会前48時間の期間
- ・ シンガポール金融管理局またはその他の関連する規制当局が発した命令または指示に従って、本受益証券の発行が停止されている期間、または
- ・ HPHトラストに関連する本トラスティー・マネジャーの業務が、疫病、戦争、テロリズム、反乱、革命、市民暴動、騒動、ストライキもしくは天災の結果として、またはこれらに起因して、相当程度中断または停止している期間

当該停止は、本トラスティー・マネジャーが書面にてその旨を宣言することにより、直ちに効力が生ずるものとし、また、当該停止を生じさせた条件が消滅し、かつ（上記記載の通り）当該停止が可能な他の条件が存在していない最初の営業日の翌日に、本トラスティー・マネジャーが書面にてその旨を宣言することにより、解除されるものとする。

HPHトラストがシンガポール証券取引所に上場されている期間中における停止の場合には、本トラスティー・マネジャーは、シンガポール証券取引所のSGXNETを通じて当該停止の発表を直ちに行うものとする。

本受益証券保有者の権利および義務

本受益証券保有者の主要な権利は下記の権利を含む。

- ・ 保有する本受益証券に帰属する利益およびその他の分配を受領する権利
- ・ HPHトラストの監査済計算書類およびアニュアルレポートを受領する権利
- ・ HPHトラストに対する持分に応じて、負債を控除した後のHPHトラストの資産の処分により得られる差引代わり金を受領することにより、HPHトラストの解散または清算に参加する権利

本受益証券保有者は、HPHトラストの資産を自らへ譲渡するよう要求する権利を有さない。

さらに、本受益証券保有者は、本トラスティー・マネジャーに対し、下記の結果をもたらすおそれのある行為、または不行為を求めることとなるような指示を（本受益証券保有者総会においてか否かにかかわらず）行うことができない。

- ・ HPHトラストによる適用ある法令および規則の不遵守、または
- ・ 本信託証書によって本トラスティー・マネジャーに対し明示的に付与された裁量の行使に対する干渉

本信託証書には、本受益証券保有者の義務を本受益証券につき払い込まれた金額または払い込むべき金額を限度とする旨の規定が置かれている。同規定は、本受益証券保有者が保有する本受益証券の発行価格が全額払い込まれた場合には、いかなる当該本受益証券保有者も、HPHトラストの負債がその資産を上回った場合に、本受益証券保有者であるという理由のみをもって、本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストの債権者に対して補償する義務を独自に負わないことを明確にしようとするものである。

本信託証書に基づき、各本受益証券は、同じ内容の議決権を有する。

本受益証券を保有する権利に対する制限 シンガポール国外の居住者へ発行される本受益証券

ライツ・イシューに関連して、本トラスティー・マネジャーは、その完全な裁量により、ライツ・イシューに基づいて行われる本受益証券の募集の対象をシンガポール国外に住所を有する本受益証券保有者まで拡大しないことができる。この場合には、当該本受益証券保有者の本受益証券に付された権利または権限は、本トラスティー・マネジャーが、当該関連する各本受益証券保有者のノミニーまたは代理人として、自ら決定する方法および価格により、募集に付される。本トラスティー・マネジャーは、必要であれば、当該処分に関して、その他の条件を課す裁量を有している。処分が実行された場合には、当該処分代わり金は、処分の対象となった権利または権限を有する関連する本受益証券保有者に対して支払われる。ただし、本受益証券保有者に支払われるべき当該処分代わり金が10.00シンガポールドルに満たない場合には、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの信託財産の一部として当該処分代わり金を留保することができる。

本トラスティー・マネジャーがHPHトラストの信託財産により補償を受ける場合

原則として、本信託証書において明示された規定に従って、かつ、本トラスティー・マネジャーに付与される法律上の補償請求権を害することなく、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの本トラスティー・マネジャーとして負担し得る訴訟、費用、請求、損害、経費または要求に対する補償を目的として、HPHトラストの信託財産またはその一部に対して遡及する権限を有する。ただし、当該訴訟、費用、請求、損害、経費または要求の発生が、本トラスティー・マネジャーによる不正行為、故意による債務不履行もしくは信託違反による場合または本トラスティー・マネジャーが相当な注意を怠った場合を除く。

本トラスティー・マネジャーがHPHトラストの職務の遂行に関して債務を負わない場合

本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーの本信託証書に基づく職務および義務に従い、HPHトラストに関する行為または不行為について責任を負わない。ただし、本トラスティー・マネジャーによる不正行為、故意による債務不履行、もしくは信託違反がある場合または本トラスティー・マネジャーが相当な注意を怠った場合を除く。

本トラスティー・マネジャーによる不正行為、故意による債務不履行もしくは信託違反がない場合、または本トラスティー・マネジャーが相当な注意を尽くしたことを示すことができる場合には、本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者に対し、法律の瑕疵、または本トラスティー・マネジャーが本信託証書に基づき誠実にやったこと、行うことを余儀なくされたことまたは行わなかったことを理由として、いかなる責任も負わない。

本トラスティー・マネジャーの選任、解任、辞任または退任

本信託証書は、本トラスティー・マネジャーの選任、解任、辞任および退任は適用のある法令、規則およびガイドラインにのみ従う旨規定する。(前記「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (3) 運用体制 - トラスティー・マネジャー - HPHトラストのトラスティー・マネジャー - 本トラスティー・マネジャーの退任または解任」を参照)

(2) 【為替管理上の取扱い】

為替管理

下記に記載するもの以外に、国際目論見書の日付で、本トラスティー・マネジャーによる、または本トラスティー・マネジャーに対する資本の国外送金および利益の送金に影響を与えるおそれのある政府の法令、命令もしくは規制上の要件またはその他の要件は存在しない。

現在、中国において、為替管理制限が存在する。中国における現在の外国為替規制の下では、配当金、貿易およびサービスに関する外国為替取引を含む流動性勘定項目の支払は、一定の手續上の要件を遵守することにより、中国国家外貨管理局からの事前承認なく、外国通貨にて行うことができる。ただし、外貨建て借入金の返済など、資本収支項目の支払を目的として外国通貨への交換および中国からの送金が行われる人民元による支払には、中国国家外貨管理局およびその他の適切な政府機関からの承認が必要となる。出資および外国人株主の借入金を含む外貨建ての資本収支項目の受取金に係る中国への送金および人民元への交換は、一定の規制上の要件を遵守し、中国国家外貨管理局への一定の登録手続を完了することにより行うことができる。

(3) 【本邦における代理人】

該当事項なし

(4) 【裁判管轄等】

本トラスティー・マネジャーおよび本信託証書による各本受益証券保有者は、シンガポールに所在する裁判所の非専属管轄に服する。各本受益証券保有者は、シンガポールに所在する裁判所の非専属管轄に服するとみなされる。終局的かつ確定的な判決の執行は、関連する管轄区域の適用法に従って実行されるものとする。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

HPHトラストの第1期の会計期間は、ビジネス・トラストとしての設定日である2011年2月25日から2011年12月31日までであり、HPHトラストの財務書類は未だ作成されていない。それ以降は、HPHトラストは、毎年1月1日から12月31日までの期間を会計期間とする。

HPHトラストの財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第129条第5項但書の規定を適用して作成される。

HPHトラストは、財務書類について上場後のHPHトラストの独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受ける予定である。プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等として日本において届出を行っている。プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーにより行われる監査は、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定する監査証明に相当すると認められる証明として取り扱われる予定である。

2【ファンドの現況】

該当事項なし

3【その他】

(1) 以下に記載されている独立監査人の報告書（2008年12月31日、2009年12月31日および2010年12月31日に終了した各会計年度にかかる香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスにより構成される事業の結合財務書類を含む。）の原文（英文）は、香港財務報告基準に従い作成されている。当該財務書類はHPHトラストの独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース香港により、国際監査基準に従い監査されており、以下に記載されている独立監査人の報告書が発行されている。日本語は、これらの原文を翻訳したものである。

(2) 以下に記載されている会計監査人の報告書（2010年12月31日に終了した会計年度にかかるHPHトラスト及びその子会社（以下「本グループ」という。）の未監査プロフォーマ財務書類（以下「プロフォーマ財務書類」という。）を含む。）は、例証の目的のためのみに、また、シンガポール証券先物法に基づく2005年証券先物（投資勧誘）（ビジネス・トラスト）（第2）規則の規定に従い、また、本再編、新規借入ファシリティ、本取得その他の事由（以下「重要事由」と総称する。）が当該会計年度の期初に生じていたと仮定した場合の本グループの財務成績およびキャッシュ・フロー、または、重要事由が当該会計年度の期末に生じていたと仮定した場合の当該期末時点における本グループの財政状態を示すために、一定の仮定に基づき作成された会計監査人の報告書の原文を翻訳したものである。本グループのプロフォーマ財務書類は、その性質上、本グループの実際の財政状態についての実態を示していない可能性がある。本グループのプロフォーマ財務書類は監査を受けていないが、プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは、シンガポール監査実務書24「監査人および公募書類」に従った手続を行っており、以下に記載されている会計監査人の報告書が発行されている。

(3) 財務書類の原文は、香港ドルで表示されている。便宜上、以下に記載されている財務書類における主要な金額については、株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した2011年2月1日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=10.52円の換算率により百万円単位で表示されている。換算された金額は、百万円未満を四捨五入している。この換算は、香港ドルで表示されている金額が上記レートで実際に日本円に交換される、または交換され得たであろうというように解釈すべきものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

[次へ](#)

(訳文)

香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスからなる事業の2008年、2009年および2010年12月31日に終了した会計年度の結合財務書類に対する独立監査人の報告書**ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド取締役会に宛てた独立監査人の報告書**

私たちは、結合財務書類に対する注記1に記載されているハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドの香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスからなる事業（以下「過去のポートフォリオ事業」という。）の結合財務書類を監査した。この結合財務書類は、2008年、2009年および2010年12月31日現在の結合財政状態計算書ならびに、2008年、2009年および2010年12月31日に終了した会計年度における結合損益計算書、結合包括利益計算書、結合持分変動計算書および結合キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報で構成されている。結合財務書類は、結合財務書類に対する注記1に詳述されているハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドによるハチソン・ポート・ホールディングス・トラストへの過去のポートフォリオ事業の売却案に関してハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「トラスティー・マネジャー」という。）の取締役会の判断に役立てることのみを目的として作成された。

結合財務書類に対する取締役の責任

トラスティー・マネジャーの取締役は、香港公認会計士協会が公表している香港財務報告基準に準拠して真実かつ公正な概観を与える結合財務書類を作成する責任、および不正または誤謬によるかを問わず、重要な虚偽記載のない結合財務書類の作成にあたり必要であると取締役が判断する内部統制に対する責任を負っている。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づき、これらの結合財務書類に対する意見を表明することにある。私たちは、国際監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準は、私たちが、倫理要件を遵守するとともに、結合財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

監査は、結合財務書類の金額および開示事項について監査証拠を入手する手続の実施を含んでいる。選択される手続は、不正または誤謬によるかを問わず、結合財務書類の重要な虚偽記載のリスク評価を含む監査人の判断によって決まる。当該リスク評価の実施に際して、監査人は、事業体による真実かつ公正な概観を与える結合財務書類の作成に関連する内部統制を検討に入れるが、これは状況に照らして適切な監査手続を策定するためであり、事業体の内部統制の有効性についての意見を表明することを目的としていない。また監査は、全般的な結合財務書類の表示を評価することだけでなく、適用された会計方針の適切性および取締役による会計上の見積りの合理性について評価することも含んでいる。

私たちは、私たちが入手した監査証拠が私たちの監査意見に基礎を与えるには十分かつ適切なものであると確信している。

意見

私たちの意見では、結合財務書類は、2008年、2009年および2010年12月31日現在の過去のポートフォリオ事業の財政状態ならびに、2008年、2009年および2010年12月31日に終了した3年間における過去のポートフォリオ事業の財務成績およびキャッシュ・フローの、香港財務報告基準に準拠した、真実かつ公正な外観を与えている。

その他の事項

意見を含むこの報告書は、貴取締役会のためにのみ作成されたものであり、その他のいかなる目的も含まない。私たちはこの報告書の内容に関して、その他のいかなる人物に対しても責任を負っておらず、また義務を受け入れるものでもない。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士事務所

香港、2011年2月28日

[次へ](#)

結合財務書類

香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスからなる事業

(1) 結合損益計算書(12月31日に終了した会計年度)

	注記	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
営業収益およびその他の収益	4	12,246,879	10,262,842	11,561,999
サービス原価		(3,754,886)	(3,023,463)	(3,691,461)
人件費		(312,762)	(250,506)	(280,027)
減価償却費および償却費		(1,050,072)	(978,659)	(1,015,540)
その他の営業収益		306,498	84,144	61,912
その他の営業費用		(976,741)	(821,985)	(789,901)
営業費用合計		(5,787,963)	(4,990,469)	(5,715,017)
営業利益	5	6,458,916	5,272,373	5,846,982
利息およびその他の財務費用	6	(948,065)	(406,835)	(345,529)
関連会社の損益に対する持分(税引後)	14	13,634	14,092	17,827
共同支配事業体の損益に対する持分(税引後)	15	224,190	144,339	197,441
税引前利益		5,748,675	5,023,969	5,716,721
税金	7	(521,790)	(541,905)	(619,386)
当期利益		5,226,885	4,482,064	5,097,335
以下に配分：非支配持分に帰属する利益		(2,262,614)	(1,892,089)	(2,108,821)
過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属する利益		2,964,271	2,589,975	2,988,514
過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属する1株当たり利益	8	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 結合損益計算書(12月31日に終了した会計年度)(続き)

	注記	2008年度 百万円	2009年度 百万円	2010年度 百万円
営業収益およびその他の収益	4	128,837	107,965	121,632
サービス原価		(39,501)	(31,807)	(38,834)
人件費		(3,290)	(2,635)	(2,946)
減価償却費および償却費		(11,047)	(10,295)	(10,683)
その他の営業収益		3,224	885	651
その他の営業費用		(10,275)	(8,647)	(8,310)
営業費用合計		(60,889)	(52,500)	(60,122)
営業利益	5	67,948	55,465	61,510
利息およびその他の財務費用	6	(9,974)	(4,280)	(3,635)
関連会社の損益に対する持分(税引後)	14	143	148	188
共同支配事業体の損益に対する持分(税引後)	15	2,358	1,518	2,077
税引前利益		60,476	52,852	60,140
税金	7	(5,489)	(5,701)	(6,516)
当期利益		54,987	47,151	53,624
以下に配分：非支配持分に帰属する利益		(23,803)	(19,905)	(22,185)
過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属する利益		31,184	27,247	31,439
過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属する1株当たり利益	8	該当なし	該当なし	該当なし

(2) 結合包括利益計算書(12月31日に終了した会計年度)

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
当期利益	5,226,885	4,482,064	5,097,335
その他の包括利益：			
売却可能投資			
準備金に計上された評価(損)/益	(16,875)	135,253	46,120
償還に係る評価益の実現額	-	-	(3,971)
為替換算差額	110,277	7,156	52,181
子会社持分の取得により生じる再評価益	2,433	-	-
為替準備金の子会社処分時の実現額	-	-	(2,490)
確定給付制度の年金数理差(損)/益	(479,011)	155,957	32,280
その他	-	(597)	67
当期包括利益合計	4,843,709	4,779,833	5,221,522
以下に配分：非支配持分に帰属	(2,241,115)	(1,939,116)	(2,144,336)
過去のポートフォリオ事業の持株 会社に帰属	2,602,594	2,840,717	3,077,186

(2) 結合包括利益計算書(12月31日に終了した会計年度)(続き)

	2008年度 百万円	2009年度 百万円	2010年度 百万円
当期利益	54,987	47,151	53,624
その他の包括利益：			
売却可能投資			
準備金に計上された評価(損)/益	(178)	1,423	485
償還に係る評価益の実現額	-	-	(42)
為替換算差額	1,160	75	549
子会社持分の取得により生じる再評価益	26	-	-
為替準備金の子会社処分時の実現額	-	-	(26)
確定給付制度の年金数理差(損)/益	(5,039)	1,641	340
その他	-	(6)	1
当期包括利益合計	50,956	50,284	54,930
以下に配分：非支配持分に帰属	(23,577)	(20,400)	(22,558)
過去のポートフォリオ事業の持株 会社に帰属	27,379	29,884	32,372

(3) 結合財政状態計算書(12月31日現在)

	注記	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
資産				
固定資産				
固定資産	10	16,198,075	16,383,148	16,591,878
開発中のプロジェクト	11	1,495,956	1,034,850	944,823
土地賃借権および土地使用権	12	11,966,362	11,737,590	11,529,254
鉄道使用权	13	16,628	16,260	16,159
関連会社	14	94,863	102,895	116,316
共同支配事業体	15	263,819	242,757	237,698
売却可能投資	17	21,278	2,939,341	2,949,568
		-----	-----	-----
		30,056,981	32,456,841	32,385,696
		-----	-----	-----
流動資産				
現金および現金同等物	18	7,357,877	6,782,515	10,438,988
売掛金およびその他の未収金	19	6,326,736	2,671,680	3,527,985
未収還付税		308	413	2,875
売却可能投資	17	-	969,786	-
棚卸資産		153,646	142,178	140,890
		-----	-----	-----
		13,838,567	10,566,572	14,110,738
		-----	-----	-----
流動負債				
買掛金およびその他の未払金	20	11,208,291	9,914,830	10,457,215
非支配持分からの借入金	23	-	-	882,180
銀行借入金	21	5,049,600	136,800	2,774,680
当期税金負債		135,675	129,588	248,314
		-----	-----	-----
		16,393,566	10,181,218	14,362,389
		-----	-----	-----
正味流動(負債)/資産				
		(2,554,999)	385,354	(251,651)
		-----	-----	-----
流動負債控除後の資産合計				
		27,501,982	32,842,195	32,134,045
		-----	-----	-----
固定負債				
兄弟会社からの借入金	22	8,664,208	8,664,208	8,664,208
非支配持分からの借入金	23	1,547,180	1,547,180	665,000
関係会社からの借入金	24	5,260,412	5,260,412	5,260,412
銀行借入金	21	7,984,839	10,756,159	6,119,711
年金債務	25	405,754	184,772	112,772
繰延税金負債	16	628,983	647,659	643,117
		-----	-----	-----
		24,491,376	27,060,390	21,465,220
		-----	-----	-----
純資産				
		3,010,606	5,781,805	10,668,825
		-----	-----	-----
資本金および準備金				
結合資本金	26	-	-	-
準備金		(2,465,775)	(166,548)	3,669,950
		-----	-----	-----
		(2,465,775)	(166,548)	3,669,950
非支配持分		5,476,381	5,948,353	6,998,875
		-----	-----	-----
資本合計				
		3,010,606	5,781,805	10,668,825
		-----	-----	-----

(3) 結合財政状態計算書(12月31日現在)(続き)

	注記	2008年度 百万円	2009年度 百万円	2010年度 百万円
資産				
固定資産				
固定資産	10	170,404	172,351	174,547
開発中のプロジェクト	11	15,737	10,887	9,940
土地賃借権および土地使用権	12	125,886	123,479	121,288
鉄道使用権	13	175	171	170
関連会社	14	998	1,082	1,224
共同支配事業体	15	2,775	2,554	2,501
売却可能投資	17	224	30,922	31,029
		-----	-----	-----
		316,199	341,446	340,698
		-----	-----	-----
流動資産				
現金および現金同等物	18	77,405	71,352	109,818
売掛金およびその他の未収金	19	66,557	28,106	37,114
未収還付税		3	4	30
売却可能投資	17	-	10,202	-
棚卸資産		1,616	1,496	1,482
		-----	-----	-----
		145,582	111,160	148,445
		-----	-----	-----
流動負債				
買掛金およびその他の未払金	20	117,911	104,304	110,010
非支配持分からの借入金	23	-	-	9,281
銀行借入金	21	53,122	1,439	29,190
当期税金負債		1,427	1,363	2,612
		-----	-----	-----
		172,460	107,106	151,092
		-----	-----	-----
正味流動(負債)/資産		(26,879)	4,054	(2,647)
		-----	-----	-----
流動負債控除後の資産合計		289,321	345,500	338,050
		-----	-----	-----
固定負債				
兄弟会社からの借入金	22	91,147	91,147	91,147
非支配持分からの借入金	23	16,276	16,276	6,996
関係会社からの借入金	24	55,340	55,340	55,340
銀行借入金	21	84,001	113,155	64,379
年金債務	25	4,269	1,944	1,186
繰延税金負債	16	6,617	6,813	6,766
		-----	-----	-----
		257,649	284,675	225,814
		-----	-----	-----
純資産		31,672	60,825	112,236
		-----	-----	-----
資本金および準備金				
結合資本金	26	-	-	-
準備金		(25,940)	(1,752)	38,608
		-----	-----	-----
		(25,940)	(1,752)	38,608
非支配持分		57,612	62,577	73,628
		-----	-----	-----
資本合計		31,672	60,825	112,236
		-----	-----	-----

(4) 結合キャッシュ・フロー計算書(12月31日に終了した会計年度)

	注記	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
営業活動				
営業活動から生じたキャッシュ	27(a)	7,753,314	7,867,410	6,732,723
利息およびその他の財務費用支払額		(979,657)	(432,606)	(340,844)
税金支払額		(1,022,629)	(529,421)	(507,612)
		-----	-----	-----
営業活動から生じたキャッシュ純額		5,751,028	6,905,383	5,884,267
		-----	-----	-----
投資活動				
固定資産の購入、開発中のプロジェクトならび に土地賃借権および土地使用权の追加取得		(2,382,974)	(493,689)	(959,676)
共同支配事業体に対する投資		-	(28,250)	-
売却可能投資の購入		-	(4,072,161)	-
兄弟会社への貸付金		(1,377,557)	(618)	-
兄弟会社への貸付金の回収		-	1,378,175	-
固定資産および土地賃借権ならびに土地使用权 の売却に係る受領額		127,375	92,568	30,234
売却可能投資の償還に係る受領額		-	-	935,555
売却可能投資の資本金の減少に係る受領額		-	2,879	-
固定資産購入に係る付加価値税の還付		222,512	-	-
関連会社の清算に係る受領額		-	-	5
売却可能投資からの配当金受領額		3,304	2,454	2,194
関連会社および共同支配事業体からの配当金受 領額		233,776	200,611	197,028
利息受領額		221,484	186,272	279,398
		-----	-----	-----
投資活動(に使用された)/から生じたキャッシュ 純額		(2,952,080)	(2,731,759)	484,738
		-----	-----	-----
財務活動				
銀行借入金の引出		5,000,000	3,005,650	-
非支配持分からの借入金の引出		493,761	493,761	246,880
銀行借入金の返済		(5,000,000)	(5,156,760)	(2,002,330)
非支配持分からの借入金の返済		(136,800)	(1,000,627)	-
過去のポートフォリオ事業の持株会社からの借 入金の返済		(35,000)	-	(4,692)
銀行借入金のファシリティ手数料		(22,498)	-	(13,914)
過去のポートフォリオ事業の持株会社への配当 金支払額		(1,378,675)	(613,285)	(30,000)
非支配持分への配当金支払額		(1,559,773)	(1,477,725)	(908,476)
		-----	-----	-----
財務活動に使用されたキャッシュ純額		(2,638,985)	(4,748,986)	(2,712,532)
		-----	-----	-----
現金および現金同等物の純増減額		159,963	(575,362)	3,656,473
1月1日現在の現金および現金同等物		7,197,914	7,357,877	6,782,515
		-----	-----	-----
12月31日現在の現金および現金同等物		7,357,877	6,782,515	10,438,988
		-----	-----	-----

(4) 結合キャッシュ・フロー計算書(12月31日に終了した会計年度)(続き)

	注記	2008年度 百万円	2009年度 百万円	2010年度 百万円
営業活動				
営業活動から生じたキャッシュ	27(a)	81,565	82,765	70,828
利息およびその他の財務費用支払額		(10,306)	(4,551)	(3,586)
税金支払額		(10,758)	(5,570)	(5,340)
		-----	-----	-----
営業活動から生じたキャッシュ純額		60,501	72,645	61,902
		-----	-----	-----
投資活動				
固定資産の購入、開発中のプロジェクトならび に土地賃借権および土地使用権の追加取得		(25,069)	(5,194)	(10,096)
共同支配事業体に対する投資		-	(297)	-
売却可能投資の購入		-	(42,839)	-
兄弟会社への貸付金		(14,492)	(7)	-
兄弟会社への貸付金の回収		-	14,498	-
固定資産および土地賃借権ならびに土地使用権 の売却に係る受領額		1,340	974	318
売却可能投資の償還に係る受領額		-	-	9,842
売却可能投資の資本金の減少に係る受領額		-	30	-
固定資産購入に係る付加価値税の還付		2,341	-	-
関連会社の清算に係る受領額		-	-	0
売却可能投資からの配当金受領額		35	26	23
関連会社および共同支配事業体からの配当金受 領額		2,459	2,110	2,073
利息受領額		2,330	1,960	2,939
		-----	-----	-----
投資活動(に使用された)/から生じたキャッシュ 純額		(31,056)	(28,738)	5,099
		-----	-----	-----
財務活動				
銀行借入金の引出		52,600	31,619	-
非支配持分からの借入金の引出		5,194	5,194	2,597
銀行借入金の返済		(52,600)	(54,249)	(21,065)
非支配持分からの借入金の返済		(1,439)	(10,527)	-
過去のポートフォリオ事業の持株会社からの借 入金の返済		(368)	-	(49)
銀行借入金のファシリティ手数料		(237)	-	(146)
過去のポートフォリオ事業の持株会社への配当 金支払額		(14,504)	(6,452)	(316)
非支配持分への配当金支払額		(16,409)	(15,546)	(9,557)
		-----	-----	-----
財務活動に使用されたキャッシュ純額		(27,762)	(49,959)	(28,536)
		-----	-----	-----
現金および現金同等物の純増減額		1,683	(6,053)	38,466
1月1日現在の現金および現金同等物		75,722	77,405	71,352
		-----	-----	-----
12月31日現在の現金および現金同等物		77,405	71,352	109,818
		-----	-----	-----

[前へ](#) [次へ](#)

(5) 結合持分変動計算書(2008年12月31日に終了した会計年度)

	過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属									
	株式払込		その他の			再評価		損失累計額		
	結合資本金	剰余金	法定準備金	為替準備金	資本準備金	準備金	年金準備金	非支配持分		
	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
2008年1月1日現在	-	3	11,310	29,094	58,711	64,469	(4,320,548)	63,312	3,902,593	(191,056)
包括利益：当期利益	-	-	-	-	-	-	2,964,271	-	2,262,614	5,226,885
その他の包括利益：準備金に計上された売却可能投資評価損	-	-	-	-	-	(15,019)	-	-	(1,856)	(16,875)
為替換算差額	-	-	-	65,783	-	-	-	-	44,494	110,277
子会社持分の取得	-	-	-	-	-	2,030	-	-	403	2,433

確定 給 付 制 度 の 年 金 数 理 差 損	-	-	-	-	-	-	-	(414,471)	(64,540)	(479,011)
包括 利益 合計	-	-	-	65,783	-	(12,989)	2,964,271	(414,471)	2,241,115	4,843,709
株主 との 取 引： 配 当 金 (注 記 9)	-	-	-	-	-	-	(974,720)	-	(667,327)	(1,642,047)
振替	-	-	4	-	-	-	(4)	-	-	-
2008 年12 月31 日現 在	-	3	11,314	94,877	58,711	51,480	(2,331,001)	(351,159)	5,476,381	3,010,606

(5) 結合持分変動計算書(2008年12月31日に終了した会計年度)(続き)

	過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属									合計 百万円
	結合資本金 百万円	株式払込 剰余金 百万円	法定準備金 百万円	為替準備金 百万円	その他の 資本準備金 百万円	再評価 準備金 百万円	損失累計額 百万円	年金準備金 百万円	非支配持分 百万円	
2008 年1 月1 日現 在	-	0	119	306	618	678	(45,452)	666	41,055	(2,010)
包括 利益： 当期 利益	-	-	-	-	-	-	31,184	-	23,803	54,987
その 他の 包括 利益： 準備 金に 計上 され た 売却 可能 投資 評価 損	-	-	-	-	-	(158)	-	-	(20)	(178)
為替 換算 差額	-	-	-	692	-	-	-	-	468	1,160
子会 社持 分の 取得	-	-	-	-	-	21	-	-	4	26

確定 給 付 制 度 の 年 金 数 理 差 損	-	-	-	-	-	-	-	(4,360)	(679)	(5,039)
包 括 利 益 合 計	-	-	-	692	-	(137)	31,184	(4,360)	23,577	50,956
株 主 と の 取 引 : 配 当 金 (注 記 9) 振 替	-	-	0	-	-	-	(10,254)	-	(7,020)	(17,274)
2008 年12 月31 日現 在	-	0	119	998	618	542	(24,522)	(3,694)	57,612	31,672

(5) 結合持分変動計算書(続き)(2009年12月31日に終了した会計年度)

	過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属									
	結合資本金	株式払込 剰余金	法定準備金	為替準備金	その他の 資本準備金	再評価 準備金	損失累計額	年金準備金	非支配持分	合計
	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
2009年1月1日現在	-	3	11,314	94,877	58,711	51,480	(2,331,001)	(351,159)	5,476,381	3,010,606
包括利益：当期利益	-	-	-	-	-	-	2,589,975	-	1,892,089	4,482,064
その他の包括利益：準備金に計上された売却可能投資評価益	-	-	-	-	-	116,141	-	-	19,112	135,253
為替換算差額	-	-	-	223	-	-	-	-	6,933	7,156
確定給付制度の年金数理差益	-	-	-	-	-	-	-	134,975	20,982	155,957
その他	-	-	-	-	-	(597)	-	-	-	(597)
包括利益合計	-	-	-	223	-	115,544	2,589,975	134,975	1,939,116	4,779,833

株主 との 取 引： 配当 金(注 記 9)	-	-	-	-	-	-	(541,490)	-	(1,467,144)	(2,008,634)
振替	-	-	37	-	-	-	(37)	-	-	-
2009 年12 月31 日現 在	-	3	11,351	95,100	58,711	167,024	(282,553)	(216,184)	5,948,353	5,781,805

(5) 結合持分変動計算書(続き)(2009年12月31日に終了した会計年度)(続き)

	過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属									
	結合資本金 百万円	株式払込 剰余金 百万円	法定準備金 百万円	為替準備金 百万円	その他の 資本準備金 百万円	再評価 準備金 百万円	損失累計額 百万円	年金準備金 百万円	非支配持分 百万円	合計 百万円
2009年1月1日現在	-	0	119	998	618	542	(24,522)	(3,694)	57,612	31,672
包括利益：当期利益	-	-	-	-	-	-	27,247	-	19,905	47,151
その他の包括利益：準備金に計上された売却可能投資評価益	-	-	-	-	-	1,222	-	-	201	1,423
為替換算差額	-	-	-	2	-	-	-	-	73	75
確定給付制度の年金数理差益	-	-	-	-	-	-	-	1,420	221	1,641
その他	-	-	-	-	-	(6)	-	-	-	(6)
包括利益合計	-	-	-	2	-	1,216	27,247	1,420	20,400	50,284

株主 との 取 引： 配当 金(注記 9) 振替	-	-	-	-	-	-	(5,696)	(15,434)	(21,131)	
	-	-	0	-	-	-	(0)	-	-	
2009 年12 月31 日現 在	-	0	119	1,000	618	1,757	(2,972)	(2,274)	62,577	60,825

(5) 結合持分変動計算書(続き)(2010年12月31日に終了した会計年度)

過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属

	株式払込		その他の			再評価 準備金	(損失累計 額)/利益		非支配持分	合計
	結合資本金	剰余金	法定準備金	為替準備金	資本準備金		剰余金	年金準備金		
	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
2010年1月1日現在	-	3	11,351	95,100	58,711	167,024	(282,553)	(216,184)	5,948,353	5,781,805
包括利益：当期利益	-	-	-	-	-	-	2,988,514	-	2,108,821	5,097,335
その他の包括利益：準備金に計上された売却可能投資評価益償還に係る評価益の実現額	-	-	-	-	-	39,752	-	-	6,368	46,120
子会社処分为替換算差額	-	-	-	(2,490)	-	-	(3,314)	-	(657)	(3,971)
	-	-	-	26,693	-	-	-	-	25,488	52,181

確定給付制度の年金数理差益	-	-	-	-	-	-	-	27,964	4,316	32,280
その他	-	-	-	-	-	67	-	-	-	67
包括利益合計	-	-	-	24,203	-	36,505	2,988,514	27,964	2,144,336	5,221,522
株主との取引：資本拠出(脚注ii)	-	-	-	-	789,312	-	-	-	-	789,312
配当金(注記9)	-	-	-	-	-	-	(30,000)	-	(1,093,814)	(1,123,814)
振替	-	-	24	-	-	-	(24)	-	-	-
2010年12月31日現在	-	3	11,375	119,303	848,023	203,529	2,675,937	(188,220)	6,998,875	10,668,825

脚注：

(i) 法定準備金は、配当対象外であり、過去のポートフォリオ事業に従事する会社の事業拡大および一般準備金から構成される。

(ii) 2010年12月31日に終了した会計年度において、過去のポートフォリオ事業の持株会社は過去のポートフォリオ事業に対する628,055,000香港ドルの貸付金を過去のポートフォリオ事業に従事している会社に3香港ドルの対価で譲渡し、過去のポートフォリオ事業の持株会社および兄弟会社により80,557,000香港ドルの貸付金が放棄され、一部の子会社は過去のポートフォリオ事業の持株会社に80,700,000香港ドルの利益をもって売却された。これらの取引は、過去のポートフォリオ事業の持株会社による資本拠出として会計処理された。

(5) 結合持分変動計算書(続き)(2010年12月31日に終了した会計年度)(続き)

過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属

	結合資本金 百万円	株式払込		その他の		再評価 準備金 百万円	(損失累計 額)/利益 剰余金 百万円	年金準備金 百万円	非支配持分 百万円	合計 百万円
		剰余金 百万円	法定準備金 百万円	為替準備金 百万円	資本準備金 百万円					
2010 年1 月1 日現 在	-	0	119	1,000	618	1,757	(2,972)	(2,274)	62,577	60,825
包括 利益： 当期 利益	-	-	-	-	-	-	31,439	-	22,185	53,624
その 他の 包括 利益： 準備 金に 計上 され た 売却 可能 投資 評価 益償 還	-	-	-	-	-	418	-	-	67	485
に 係 る 評 価 益 の 実 現 額	-	-	-	-	-	(35)	-	-	(7)	(42)
子 会 社 処 分 為 替 換 算 差 額	-	-	-	(26)	-	-	-	-	-	(26)
	-	-	-	281	-	-	-	-	268	549

確定給付制度の年金数理差益	-	-	-	-	-	-	-	294	45	340
その他	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
包括利益合計	-	-	-	255	-	384	31,439	294	22,558	54,930
株主との取引：資本拠出（脚注ii）	-	-	-	-	8,304	-	-	-	-	8,304
配当金（注記9）	-	-	-	-	-	-	(316)	-	(11,507)	(11,823)
振替	-	-	0	-	-	-	(0)	-	-	-
2010年12月31日現在	-	0	120	1,255	8,921	2,141	28,151	(1,980)	73,628	112,236

脚注：

(i) 法定準備金は、配当対象外であり、過去のポートフォリオ事業に従事する会社の事業拡大および一般準備金から構成される。

(ii) 2010年12月31日に終了した会計年度において、過去のポートフォリオ事業の持株会社は過去のポートフォリオ事業に対する6,607,138,600円の貸付金を過去のポートフォリオ事業に従事している会社に32円の対価で譲渡し、過去のポートフォリオ事業の持株会社および兄弟会社により847,459,640円の貸付金が放棄され、一部の子会社は過去のポートフォリオ事業の持株会社に848,964,000円の利益をもって売却された。これらの取引は、過去のポートフォリオ事業の持株会社による資本拠出として会計処理された。

[前へ](#) [次へ](#)

(6) 結合財務書類に対する注記

1 結合財務書類の表示基準

ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド(以下「HPH」という。)は、香港および中華人民共和国(以下「中国」という。)広東省にある深水コンテナ港、トラック輸送、はしけ輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライ・チェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含む港湾付帯サービスの一部(以下「過去のポートフォリオ事業」と総称する。)ならびに河港の一部における経済的利益を、シンガポール金融管理局登録のシンガポールに拠点を置くビジネス・トラストとして設立される、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト(以下「HPHトラスト」という。)に売却する計画である。

過去のポートフォリオ事業の売却およびHPHトラストのシンガポール証券取引所上場を目的として、当結合財務書類は、現在本スポンサーの管理下にある過去のポートフォリオ事業に従事している各社(河港の一部における経済的利益は含まれていない)の2008年、2009年および2010年12月31日に終了した各3年間(以下「該当期間」という。)の結合経営成績および結合キャッシュ・フロー、ならびに過去のポートフォリオ事業に従事している各社の2008年、2009年および2010年12月31日現在の結合財政状態を表示するために、HPHトラストのトラスティー・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドの取締役が作成したものであり、その基準は結合財務書類に対する注記2(a)に記載されている。

過去のポートフォリオ事業には、以下が含まれる。

- ・ 香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッドにおける86.50%の持分。同社は、香港の葵青にあるターミナル4、6、7およびターミナル9の2つのバースを所有・運営している。
- ・ COSCO-HIT・ターミナルズ(香港)リミテッドにおける43.25%の持分。同社は、香港の葵青にあるターミナル8イーストを所有・運営している。
- ・ 塩田国際集装箱碼頭有限公司における48.00%の持分。同社は、中国広東省深セン市塩田区にある塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナルのフェーズIおよび を運営している。
- ・ 塩田三期国際集装箱碼頭有限公司における42.74%の持分。同社は、塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナルのフェーズ および現在開発中の拡張プロジェクトを運営している。
- ・ 深セン塩田西港区碼頭有限公司における42.74%の持分。同社は、深セン塩田ウエスト・ポート・ターミナルのフェーズ および現在開発中の深セン塩田ウエスト・ポート・ターミナルのフェーズ を運営している。
- ・ アジア・ポート・サービスズ・リミテッドにおける100%の持分。同社は、主に中継サービス(船側につけたはしけでのコンテナの積み込みおよび荷揚げを含む港湾内の船舶取扱サービス)を含む港湾付帯サービスに従事している。
- ・ 深セン和記内陸集装箱倉儲有限公司における70.80%の持分。同社は、中国深センの内陸部にコンテナ倉庫および倉庫を運営している。
- ・ HPH・E・コマース・リミテッドにおける100%の持分。同社はサプライ物流サービスを提供している。

2 重要な会計方針

結合財務書類は、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表した香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に従って作成されている。結合財務書類は取得原価主義に基づき作成されているが、一部の金融商品については、以下の重要な会計方針に記載のとおり公正価値で表示されている。

該当期間における結合財務書類の作成に関しては、HKFRSと国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）の間に重大な相違はない。HKFRSに基づき作成された結合財務書類をIFRSに準拠して修正再表示するために要求される重要な調整はない。

(a) 共通支配下の企業結合

過去のポートフォリオ事業は、共通支配下の事業体または事業の企業結合に既存の帳簿価額による会計処理を適用している。財務書類には、あたかも結合対象の事業体または事業が最初に支配当事者の支配下に入った日から取得されていたかのように、共通支配下の企業結合が発生した事業体または事業の財務書類項目が組み込まれる。

結合対象の事業体または事業の純資産は、支配当事者の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配当事者の持分を合算する範囲において、のれん、または被買収会社の識別可能な資産、負債および偶発債務の正味公正価値における買収会社の持分が共通支配下の企業結合時の取得原価を上回る部分に関して、認識される金額はない。買収費用（支払対価の公正価値）と資産および負債の計上額との差額は全額、資本に直接認識される。

結合包括利益計算書には、共通支配下の企業結合の日付にかかわらず、表示された最も早い日付から、または結合対象の事業体または事業が最初に支配当事者の支配下に入った日からの方が短期間の場合には最初に支配下に入った日から、結合対象の各事業体または各事業の経営成績が含まれる。

結合財務書類の比較金額は、あたかも当該事業体または事業が、表示された財政状態計算書の最も早い日付、または当該事業体または事業が最初に共通支配下にはいった時点のいずれか遅い方に結合されたかのように表示される。

会社間取引および残高、ならびに結合対象の事業体または事業間の取引に係る未実現利益は消去される。未実現損失も消去されるが、譲渡資産の減損の兆候とみなされる。子会社の会計方針は、過去のポートフォリオ事業が採用する方針との整合性を確保するために、必要に応じて変更されている。

(b) 子会社

子会社とは、過去のポートフォリオ事業がその事業活動から利益を得るために、直接または間接的に財務上および営業上の方針を支配する権力を有している事業体である。子会社は、支配権が過去のポートフォリオ事業に移転した日から完全に連結／結合され、支配権が消滅した日から連結対象外となる。

(c) 関連会社

関連会社とは子会社または共同支配事業体以外で過去のポートフォリオ事業が長期的な資本持分を有しており、財務上および営業上の方針決定への参加を含め過去のポートフォリオ事業が経営者に対して重大な影響力を行使できる立場にある事業体である。

関連会社の業績ならびに資産および負債は持分法で結合財務書類に組み込まれる。ただし、投資が売却可能に分類される場合には、HKFRS第5号「売却可能固定資産および非継続事業」に基づき会計処理される。かかる投資の帳簿価額合計は個別の投資について識別可能な減損損失を認識して減額される。

(d) ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーとは共同支配の対象であり参加当事者のいずれもが一方的な支配権を有さない経済活動に取り組むという契約上の取り決めである。

共同支配事業体とは別の事業体の設立を伴うジョイント・ベンチャーである。共同支配事業体の業績ならびに資産および負債は持分法で結合財務書類に組み込まれる。ただし、投資が売却可能に分類される場合には、HKFRS第5号「売却可能固定資産および非継続事業」に基づき会計処理される。かかる投資の帳簿価額合計は個別の投資について識別可能な減損損失を認識して減額される。

(e) 固定資産

固定資産は取得原価から減価償却費および減損損失を控除して表示される。建物及び構築物は建物および土木工事から構成される。建物および土木工事は予想耐用年数50年またはその残存期間、あるいは基礎となる土地賃借権および土地使用権の残存期間のいずれか短い期間にわたり減価償却される。リース期間には更新権が付されている期間も含まれる。その他の資産は車輛、コンピュータ機器およびその他の固定資産から構成される。

不動産以外の固定資産の減価償却は、以下の見積耐用年数にわたり定額法で取得原価を残存価額まで償却するように計算された率で費用計上が行われる。

コンテナ・ターミナル設備	10年～35年
はしけ	15年
車輛	5年
コンピュータ機器	5年
その他の固定資産	5年～25年

2009年度より以前には、不動産以外の固定資産の減価償却は、3年から25年の見積耐用年数にわたり定額法で償却するように計算されていた。2009年1月1日より、不動産以外の固定資産の減価償却は、5年から35年の見積耐用年数にわたり取得原価を償却するように計算されている。これは、会計上の見積りの変更に当たり、2009年度に非遡及的に会計処理されている。この変更の結果、2009年12月31日現在の固定資産の正味帳簿価額は、約124百万香港ドル増加した。2009年12月31日に終了した会計年度の利益は、約116百万香港ドル増加し、減価償却費は124百万香港ドル減少した。

固定資産の処分または除却に係る損益は正味売却可能価額と当該資産の帳簿価額との差額で、損益計算書に認識される。

資産の残存価値および耐用年数は、各報告期間末に見直され、適宜調整される。

資産の帳簿価額が見積回収可能額を上回る場合には、その帳簿価額は回収可能額まで直ちに評価減される(注記2(r))。

(f) 開発中のプロジェクト

開発中のプロジェクトは、取得原価で計上され、プロジェクト開発費および完成日までに発生する関連する借入金に係る資産計上された利息を含んでいる。完成時に開発中のプロジェクトは、固定資産に振替えられる。

(g) 土地賃借権および土地使用権

土地賃借権および土地使用権に対する取得費用および前金支払額は、財政状態計算書上に「土地賃借権および土地使用権」として表示されリース/権利の期間にわたり定額法で損益計算書に費用計上される。

(h) のれん

のれんは買収費用が買収された子会社、関連会社または共同支配事業体の買収日現在の識別可能な純資産における過去のポートフォリオ事業の持分の公正価値を上回る部分を表している。外国事業の取得に係るのれんは当該外国事業の資産として扱われる。

子会社の買収から生じるのれんは無形資産として帳簿価額で計上される。関連会社および共同支配事業体の買収から生じるのれんは関連会社および共同支配事業体に対する投資にそれぞれ含まれ、残高全体の一部として減損テストが行われる。個別に認識されたのれんは、年1回および帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に減損の見直しの対象となる。買収費用が買収された会社の識別可能な純資産における過去のポートフォリオ事業の持分の公正価値を下回る場合には、差額は損益計算書に認識される。

子会社、関連会社または共同支配事業体の処分に係る損益は処分日現在の純資産を参照して計算される。なお、のれんに帰属する金額は含まれるが、以前に準備金に対して消去されたのれんに帰属する金額は含まれない。

(i) 鉄道使用权

鉄道使用权は取得原価から償却累計額を控除して表示される。償却費は約45年の営業期間にわたり定額法で計算される。

(j) 繰延税金

繰延税金は資産および負債の税務上の基準額と結合財務書類上の計上額との差額から生じる一時差異について、負債法で全額引当計上される。繰延税金資産は、将来の課税利益に対して一時差異が利用できる可能性が高い範囲で認識される。

(k) 投資

投資（子会社、関連会社または共同支配事業体に対する投資を除く）は、過去のポートフォリオ事業が当該投資の購入をコミットした日に認識され、かかるコミットメントの期限が切れた日または処分をコミットした日に認識が中止される。これらの投資は、以下のとおり分類され会計処理される。

売却可能投資

「売却可能投資」とはデリバティブ以外の金融資産で、貸付金および債権、満期保有目的投資または損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されないものである。当初認識後の報告期間末現在でこれらの金融資産は公正価値で計上され、公正価値の増減はその他の包括利益に認識され「再評価準備金」に累計される。ただし、減損損失は損益計算書に計上される。これらの投資に利息が付されている場合、実効金利法で計算された利息が損益計算書に認識される。売却可能投資からの配当金は支払を受ける権利が確立した時点で認識される。売却可能投資が売却される時点で、以前に再評価準備金に認識された公正価値に係る累積損益は、再評価準備金から減額され損益計算書に認識される。

貸付金および債権

貸付金および債権はデリバティブ以外の定められた金額または決定可能な金額の支払を伴う金融資産であり活発な市場での時価がない。当初認識後の報告期間末現在で貸付金および債権は、実効金利法を用いた償却原価から減損を控除した金額で計上される。実効金利法で計算された利息は損益計算書に認識される。

(l) 売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価から減損引当金を控除した金額で測定される。見積回収不能額に対する適切な引当金は、資産が減損している客観的な証拠がある場合に損益計算書に認識される。

(m) 棚卸資産

棚卸資産は主に代替部品で構成され、低価法と正味実現可能価額によって表示される。取得原価は加重平均法で計算される。

(n) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、要求払預金および銀行当座借越から構成される。

(o) 借入金および借入費用

借入金および債務商品は、公正価値から取引費用を控除した金額で当初測定され、その後、償却原価で計上される。手取金（取引費用控除後）と、借入金および債務商品の清算額または償還額との差額は借入期間にわたり実効金利法で認識される。

予定された使用または売却に向けた準備に相当の時間が必要となる適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用は、当該資産の予定された使用または売却に向けた準備が実質的に整うまで当該資産の取得原価に加算される。その他の借入費用はすべて、発生した会計期間の損益計算書に認識される。

(p) 買掛金およびその他の未払金

買掛金およびその他の未払金は公正価値で当初認識され、その後実効金利法を用いた償却原価で測定される。

(q) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務を清算するために、経済的利益の流出を求められる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能な場合に認識される。

(r) 資産の減損

減価償却および償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために、減損の見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があれば、その程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積もられる。回収可能額は、資産の公正価値から売却費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益に認識される。ただし、資産が評価額で計上され、減損損失が当該資産の再評価益を上回らない場合には再評価損として会計処理される。

(s) 従業員給付**(i) 従業員有給休暇**

従業員年次有給休暇は従業員に取得資格が発生した時点で認識される。従業員の勤務の結果、報告期間末までに発生した年次有給休暇の見積債務に対して引当金が計上される。

() 賞与制度

賞与支払の予想費用は従業員の勤務の結果過去のポートフォリオ事業が現在の法律上または法的な債務を負い、かつ、当該債務の合理的な見積りが可能な場合に認識される。

賞与制度に対する負債は、12カ月以内の精算が予想されており、精算時に支払が予想される金額で測定される。

() 年金制度

年金制度は、確定給付制度と確定拠出制度に分類される。

確定給付制度の年金費用は予測単位積増法で評価される。この方法において年金費用は、制度の評価を実施する保険数理士の助言に従い、従業員の将来の勤続年数にわたって一定の費用が配分されるように損益に計上される。年金債務は通貨および期間が給付債務の見積期間と類似した質の高い社債に基づく報告期間末現在の市場利回りを参照して決定された利率を用いた見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として測定される。保険数理上の損益は全額発生した会計年度にその他の包括利益に認識される。

確定拠出制度への拠出金は発生した会計年度の損益計算書に計上される。

年金費用は結合損益計算書の「人件費」に計上される。

年金制度は通常、独立した資格を有する保険数理士の助言を考慮して、関連するグループ会社が積立を行い、拠出型制度については従業員からの支払も積み立てられる。

(t) 外国為替**(i) 機能通貨および表示通貨**

結合財務書類は香港ドルで表示されており、これは過去のポートフォリオ事業の機能通貨と同じである。

() 取引および残高

外貨建取引は取引日現在の実勢為替レートで換算される。貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで換算される。為替換算差額は損益の算定に含まれる。

() グループ会社

全グループ事業体の経営成績および財政状態は、結合財政状態計算書項目については会計年度末の為替レートで、結合損益計算書項目については会計年度の平均為替レートで香港ドルに換算される。為替換算差額はその他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。外国事業体に対する純投資の処分時にかかる為替差損益は為替準備金から振替えられ、結合損益計算書に認識される。グループ事業体間の会社間貸付金残高の換算から生じる為替換算差額は、当該貸付金が過去のポートフォリオ事業の外国事業体に対する投資の一部である場合には、その他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。当該貸付金が返済される時点で、関連する為替差損益は為替準備金から振替えられ、結合損益計算書に認識される。

(u) 配当金

配当金分配額は配当金宣言日に負債として計上される。

(v) オペレーティング・リース

資産の所有権に伴うリスクおよび便益の大部分がリース会社に留保されているリースは、オペレーティング・リースとして会計処理される。オペレーティング・リースに基づく支払はリース会社から受取ったインセンティブを控除しリース期間にわたり定額法で損益計算書に計上される。

(w) 収益認識

収益は以下のとおり認識される。

- (i) 港湾および関連サービス、ならびに輸送および物流ソリューション：サービス提供時点
- () システム開発およびサポート料：サービス提供時点
- () 管理料：サービス提供時点
- () ライセンス料：発生主義
- () 受取配当金：支払を受ける権利が確定した時点

(x) 今後適用される基準、改訂および解釈指針

以下の基準、改訂および解釈指針は過去のポートフォリオ事業の営業活動に関連しており公表されたが効力発生前であり、また過去のポートフォリオ事業は早期適用を行っていない。

HKAS改訂第32号⁽¹⁾ 香港会計基準（以下「HKAS」という。）第32号 金融商品：表示 - 株主割当発行の分類

HK(IFRIC) - 解釈指針第 19号⁽²⁾ 持分商品による金融負債の消滅

HKAS第 24号(修正)⁽³⁾ 関連当事者の開示

HK(IFRIC) - 解釈指針第14号(改訂)⁽³⁾ HKAS第19号 - 確定給付資産の制限、最低積立要件およびそれらの相互関係

HKFRS改訂第 7号⁽⁴⁾ HKFRS第 7号 開示 - 金融資産の譲渡

HKFRS 第9号⁽⁵⁾ 金融商品

- (1) 2010年2月1日に開始する会計年度より適用される。
- (2) 2010年7月1日に開始する会計年度より適用される。
- (3) 2011年1月1日に開始する会計年度より適用される。
- (4) 2011年7月1日に開始する会計年度より適用される。
- (5) 2013年1月1日に開始する会計年度より適用される。

過去のポートフォリオ事業の経営者はこれらの新規または改訂後の基準、改訂および解釈指針の影響について評価中である。過去のポートフォリオ事業の経営者は、これらの新規および改訂後のHKFRSが会計方針および財務書類の表示の大幅な変更をもたらす可能性は低いと考えている。

3 重要な会計上の見積りおよび判断

注記2には、財務書類の作成において使用された重要な会計方針の要約が含まれている。財務書類の作成においてはしばしば、複数の認められている選択肢の中から特定の会計処理方法や会計方針を選択するために判断を行うことが求められる。さらに、これらの方法や方針を選択し、財務書類に適用する際には、将来に関する重要な見積りや仮定が求められることがある。過去のポートフォリオ事業は、その状況において合理的であると考えた過去の経験およびさまざまなその他の仮定に基づいて、その見積りおよび判断を行っている。実際の結果は、別の仮定または条件に基づき、これらの見積りおよび判断と異なる可能性がある。

結合財務書類の作成において使用されたより重要性の高い仮定および見積り、ならびに会計方針および会計処理方法のレビューについては、以下のとおりである。

(a) 長期性資産

過去のポートフォリオ事業は、そのコンテナ・ターミナル運営事業の有形・無形の長期性資産に大規模な投資を行っている。技術の変化またはこれらの資産の使用目的の変更により、これらの資産の見積使用期間または価値が変わる可能性がある。

過去のポートフォリオ事業は、資産の減損に関する会計方針を、経営者による判断および見積りの適用が最も広範囲に要求される方針の1つであると考えている。

減価償却および償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があればその程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積もられる。回収可能額は資産の公正価値から売却費用を控除した金額または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益計算書に認識される。

経営者の判断は、資産の減損の領域、特に以下の評価において求められる。(1) 関連する資産の価値が回収できない可能性があることを示す事象が発生したかどうか、(2) 資産の帳簿価額が回収可能額（公正価値から売却費用を控除した金額、または過去のポートフォリオ事業における当該資産の継続的な使用に基づき見積もられた将来キャッシュ・フローの正味現在価値のいずれか高い方）によって裏付可能かどうか、(3) これらのキャッシュ・フロー予測が適切なレートで割引かれているかどうかを含め、キャッシュ・フロー予測の作成において適用される、適切で主要な仮定。減損にレベルがある場合には、当該レベルを決定するために経営者が選択した仮定（キャッシュ・フロー予測における割引率または成長率の仮定を含む。）を変更することにより、減損テストに使用される正味現在価値に重大な影響を及ぼす可能性があり、その結果、過去のポートフォリオ事業の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(b) 減価償却

営業資産の減価償却は過去のポートフォリオ事業において、営業費用の大部分を構成する。固定資産の取得原価は各資産の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却費として費用計上される。過去のポートフォリオ事業は見積残存耐用年数および償却率に対する調整を決定するために、技術や業界の状況の変化、資産の除却状況および残存価値を定期的に見直している。

実際の経済的耐用年数は見積耐用年数と異なる場合がある。定期的な見直しにより減価償却可能年数の変更がされ、したがって将来の期間の減価償却費が変更される可能性がある。

2009年12月31日に終了した会計年度において、経営者は固定資産の耐用年数の再評価を行った。経営者は、不動産以外の固定資産の見積耐用年数をより公正に反映しているため、当該資産の耐用年数を1年から10年延長すべきであるとの結論に達した。これは、会計上の見積りの変更に当たり、非遡及的に会計処理されている(注記2(e))。

(c) 純収益の発生

収益の発生は、コンテナ取扱サービスのスループットの処理および契約条件を参照して行われた。したがって、収益認識は提供したサービスの量および顧客と合意した最新の料金表に基づくか、あるいは経営者による最良の見積りによっている。この見積りは最新の料金表および業界におけるその他の適切な対価に基づいている。実際の収益が見積発生額と異なる場合には、将来の期間の収益に影響を及ぼすことになる。

(d) 年金費用

過去のポートフォリオ事業は、複数の確定給付制度を運用している。確定給付制度の年金費用は、HKAS第19号「従業員給付」に従い、予測単位積増法で評価される。この方法において、年金費用は、制度の評価を実施する保険数理士の助言に従い、従業員の将来の勤続年数にわたって一定の費用が配分されるように損益計算書に計上される。年金債務は、通貨および期間が給付債務の見積期間と類似した質の高い社債に基づく報告期間末現在の市場利回りを参照して決定された利率を用いた見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として測定される。保険数理上の損益は全額、発生した会計年度のその他の包括利益計算書に認識される。

経営者は、HKFRSの規定に従って結合財務書類において開示し会計処理を行うことが求められている年金債務を算定するために、これらの年金制度の全面的な評価を実施する保険数理士を選任した。

保険数理士は確定給付制度の公正価値を算定する際に仮定および見積りを使用し、これらの仮定を年1回評価し更新する。確定給付債務および勤務費用の現在価値を算定するための主な年金数理上の仮定を決定するにあたり判断が求められる。主な年金数理上の仮定の変更により将来の期間の制度債務および勤務費用の現在価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(e) 税金

繰延税金は、資産および負債の税務上の基準額と会計上の帳簿価額との差額から生じる一時差異について、負債法で全額引当計上される。繰延税金資産は、すべての入手可能な証拠に基づき、将来の課税利益に対して未利用の税務上の欠損金が利用できる可能性が高い範囲で、未利用の税務上の繰越欠損金に対して認識される。認識は主に繰延税金資産が認識されている特定の法人または納税グループの将来の財務成績に関する判断を伴うものである。繰延税金資産の一部または全部が最終的に実現される可能性が高いという説得力のある証拠の有無についての検討にあたり、将来税務上加算される一時差異の存在、グループ税額控除、税務戦略および税務上の見積欠損金が利用可能な期間など、さまざまなその他の要素も評価される。繰延税金資産の帳簿価額、ならびに関連する財務モデルおよび予算は、報告期間末現在で見直され、税務上の繰越欠損金を利用できる期間内に十分な課税利益があるという説得力のある証拠が不十分な範囲で、繰延税金資産残高は減額され損益計算書に計上される。

4 営業収益およびその他の収益、ならびにセグメント情報

(a) 営業収益およびその他の収益

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
営業収益			
港湾および関連サービスの提供	11,717,371	9,860,590	10,997,780
輸送および物流ソリューションズの提供	226,779	171,612	242,179
システム開発およびサポート料	43,938	45,482	79,376
受取管理料	16,917	26,559	15,410
ライセンス料	3,035	1,966	1,749
売却可能投資からの受取配当金	3,304	2,454	2,194
	12,011,344	10,108,663	11,338,688
その他の収益			
受取利息	230,232	151,243	223,311
雑収入	5,303	2,936	-
	12,246,879	10,262,842	11,561,999

(b) セグメント情報

営業上の意思決定責任者は、過去のポートフォリオ事業の執行委員会に任命されている。執行委員会は、業績を評価し、リソースを配分するために、内部報告をレビューしている。経営者は、これらの報告に基づき、事業セグメントを決定した。

過去のポートフォリオ事業は主に、香港および広東省の深水コンテナ港および港湾付帯サービスに従事しており、したがって、経営者は、過去のポートフォリオ事業が単一の事業セグメントで営業活動を行っているのみとしている。

地域別の開示は、以下のとおりである。

	営業収益			固定資産		
	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
香港	5,974,157	5,029,123	5,433,729	9,566,761	12,160,383	11,907,032
中国	6,037,187	5,079,540	5,904,959	20,490,220	20,296,458	20,478,664
	12,011,344	10,108,663	11,338,688	30,056,981	32,456,841	32,385,696

5 営業利益

営業利益は、以下の項目を加減算して、表示されている。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
加算			
再投資に係るインセンティブ	556	-	-
売却可能投資売却純利益	-	1,166	-
固定資産売却利益(純額)	40,185	34,113	2,910
為替換算利益(純額)	258,713	42,873	49,749
営業債権の貸倒引当金戻入	-	7,050	6,023
減算			
償却費			
- 土地賃借権および土地使用権	246,306	262,047	271,819
- 鉄道使用権	507	513	520
固定資産減価償却費	803,259	716,099	743,201
支払オペレーティング・リース料			
- 事務所および港湾施設	71,804	92,481	73,318
- コンテナ取扱機器	22,392	17,198	18,014
営業債権の貸倒引当金	5,476	4,641	6,651
サービス原価に含まれた人件費	882,876	825,010	891,799

6 利息およびその他の財務費用

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
以下に係る利息およびその他の財務費用：			
銀行借入金および当座借越	329,557	100,708	92,582
控除：開発中のプロジェクトに資産計上さ れた利息(注記11)	(14,845)	(4,043)	(3,023)
以下からの借入金			
- 過去のポートフォリオ事業の持株会社	12,075	7,528	7,529
- 兄弟会社	324,182	150,661	116,737
- 非支配持分	59,379	28,326	22,268
- 関係会社	196,308	91,143	70,547
関連会社に対する債務	128	139	133
その他の財務費用	31,413	7,373	14,093
過去のポートフォリオ事業の持株会社に対 する借入保証料	9,868	25,000	24,663
	948,065	406,835	345,529

コンテナ・ターミナルおよび関連施設の開発のために借入れられ使用された資金に適用された資産化率は2008年、2009年および2010年12月31日に終了した会計年度においてそれぞれ2.52%、0.59%および0.60%である。

7 税金

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
当期税金	402,949	523,819	623,710
繰延税金(注記16)	118,841	18,086	(4,324)
	521,790	541,905	619,386

過去のポートフォリオ事業の税引前利益に係る税金費用と過去のポートフォリオ事業の加重平均税率を用いて生じる理論上の金額との相違は以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
税引前利益（共同支配事業体および関連会社の税引後損益に対する持分を除く）	5,510,851	4,865,538	5,501,453
加重平均税率17.6%、18.8%および 20.1% で計算された税金	967,813	914,124	1,108,126
中国における税額控除	(569,947)	(519,157)	(543,725)
課税対象外の収益	(16,094)	(22,648)	(38,422)
税務上控除対象外の費用	49,343	45,036	44,153
認識されない一時差異	1,781	1,019	(3)
繰延税金の再測定 - 香港の税率変更	(25,058)	-	-
過年度における引当不足/(過大)額	11,364	21,187	(1,207)
未送金の利益に係る源泉徴収税	103,340	104,735	52,406
過年度において認識されていない税務上の 欠損金の利用	(3,294)	(3,461)	(2,558)
認識されない税務上の欠損金	1,191	613	616
過年度において認識された税務上の欠損金の償却	1,351	457	-
税金合計	521,790	541,905	619,386

注：

該当期間において、過去のポートフォリオ事業に従事している会社の1つである香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッドでは、2001/2002年度に発生し、納税申告書において申告された一部の支払利息が税務上控除可能なものであるかに関する、香港税務局による税務調査を伴う租税裁判が解決に達した。この租税裁判の和解の結果、2008年および2009年12月31日に終了した会計年度の結合損益計算書に、それぞれ4,318,000香港ドルおよび20,837,000香港ドルの税金費用が追加計上された。

8 1株当たり利益

当結合財務書類については、過去のポートフォリオ事業の持株会社に帰属する利益についての1株当たり利益を含めることは有意義ではないと考えられているため、表示されていない。

9 配当金

2008年、2009年および2010年12月31日に終了した会計年度において、過去のポートフォリオ事業を構成する各社は、過去のポートフォリオ事業の持株会社に対して、それぞれ974,720,000香港ドル、541,490,000香港ドルおよび30,000,000香港ドルの配当金の支払を行った。

2011年1月および2月に、過去のポートフォリオ事業に従事している各社は、過去のポートフォリオ事業の持株会社に対して、合計7,661,695,000香港ドルの配当金を支払った。

10 固定資産

	不動産 千香港ドル	コンテナ 取扱機器 千香港ドル	はしけ 千香港ドル	その他 の資産 千香港ドル	合計 千香港ドル
2008年1月1日現在					
取得原価	11,093,678	10,120,492	123,608	806,164	22,143,942
減価償却累計額	(2,055,200)	(3,931,682)	(100,633)	(622,827)	(6,710,342)
正味帳簿価額	9,038,478	6,188,810	22,975	183,337	15,433,600
2008年12月31日に終了した会計年度					
正味帳簿価額期首残高	9,038,478	6,188,810	22,975	183,337	15,433,600
取得した子会社に関連	-	-	4,900	679	5,579
追加取得	11,680	78,400	876	3,754	94,710
開発中のプロジェクトからの 振替(注記11)	1,213,050	371,078	-	127,357	1,711,485
処分	(692)	(77,934)	-	(2,077)	(80,703)
減価償却費	(288,777)	(425,979)	(6,360)	(82,143)	(803,259)
為替換算差額	44,419	13,244	-	1,512	59,175
付加価値税の還付	-	(222,512)	-	-	(222,512)
正味帳簿価額期末残高	10,018,158	5,925,107	22,391	232,419	16,198,075

	不動産 千香港ドル	コンテナ 取扱機器 千香港ドル	はしけ 千香港ドル	その他 の資産 千香港ドル	合計 千香港ドル
2008年12月31日現在					
取得原価	12,368,169	10,236,299	140,753	923,223	23,668,444
減価償却累計額	(2,350,011)	(4,311,192)	(118,362)	(690,804)	(7,470,369)
正味帳簿価額	10,018,158	5,925,107	22,391	232,419	16,198,075
2009年12月31日に終了した会計年度					
正味帳簿価額期首残高	10,018,158	5,925,107	22,391	232,419	16,198,075
追加取得	13,090	36,194	3,026	2,526	54,836
開発中のプロジェクトからの 振替(注記11)	474,743	330,493	-	90,540	895,776
処分	(24)	(50,695)	(2,810)	(5,334)	(58,863)
減価償却費	(314,230)	(336,287)	(5,437)	(60,145)	(716,099)
為替換算差額	6,969	2,225	-	229	9,423
正味帳簿価額期末残高	10,198,706	5,907,037	17,170	260,235	16,383,148
2009年12月31日現在					
取得原価	12,863,267	10,403,045	131,649	971,344	24,369,305
減価償却累計額	(2,664,561)	(4,496,008)	(114,479)	(711,109)	(7,986,157)
正味帳簿価額	10,198,706	5,907,037	17,170	260,235	16,383,148
2010年12月31日に終了した会計年度					
正味帳簿価額期首残高	10,198,706	5,907,037	17,170	260,235	16,383,148
追加取得	31,304	131,817	10,326	2,653	176,100
開発中のプロジェクトからの 振替(注記11)	258,824	506,774	-	83,473	849,071
処分	(2,830)	(21,807)	-	(2,784)	(27,421)
子会社処分	-	(73,441)	-	-	(73,441)
減価償却費	(314,205)	(359,206)	(4,043)	(65,747)	(743,201)
為替換算差額	20,865	6,205	-	552	27,622
正味帳簿価額期末残高	10,192,664	6,097,379	23,453	278,382	16,591,878
2010年12月31日現在					
取得原価	13,153,097	10,725,603	141,683	983,127	25,003,510
減価償却累計額	(2,960,433)	(4,628,224)	(118,230)	(704,745)	(8,411,632)
正味帳簿価額	10,192,664	6,097,379	23,453	278,382	16,591,878

11 開発中のプロジェクト

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
1月1日現在	1,170,740	1,495,956	1,034,850
追加取得	2,013,144	429,882	758,475
固定資産への振替(注記10)	(1,711,485)	(895,776)	(849,071)
子会社処分	-	-	(5,197)
通貨換算差額	8,712	745	2,743
	1,481,111	1,030,807	941,800
資産計上した利息(注記6)	14,845	4,043	3,023
12月31日現在	1,495,956	1,034,850	944,823

開発中のプロジェクトは主に、過去のポートフォリオ事業に従事している会社によって生じた中国の港湾施設および鉄道の建設費用を表している。

12 土地賃借権および土地使用权

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
正味帳簿価額			
1月1日現在	11,994,374	11,966,362	11,737,590
追加取得	199,328	29,856	53,439
処分	(6,027)	-	-
当期償却額	(246,306)	(262,047)	(271,819)
通貨換算差額	24,993	3,419	10,044
12月31日現在	11,966,362	11,737,590	11,529,254

13 鉄道使用权

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
正味帳簿価額			
1月1日現在	16,077	16,628	16,260
当期償却額	(507)	(513)	(520)
通貨換算差額	1,058	145	419
12月31日現在	16,628	16,260	16,159

14 関連会社

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
非上場投資	47,481	47,481	47,476
未分配の買収後準備金に対する持分	47,382	55,414	68,840
純資産に対する持分	94,863	102,895	116,316

2008年、2009年および2010年12月31日現在の主な関連会社の詳細は、以下のとおりである。

名称	設立地	主な事業内容	保有持分
深セン塩田?輪有限公司	中国	中国におけるタグ ポート・サービス の提供	19.72%

関連会社の収益、経営成績、資産および負債の総額は、以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
収益	211,431	203,117	228,055
当期純損益	47,366	47,790	59,663
資産合計	427,641	449,256	569,218
負債合計	113,717	97,656	198,236

関連会社の収益および経営成績に対する過去のポートフォリオ事業の持分は以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
収益に対する持分	66,412	62,978	70,502
経営成績に対する持分	13,634	14,092	17,827

15 共同支配事業体

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
非上場投資	94,848	123,098	110,070
未分配の買収後準備金に対する持分	138,471	89,159	97,128
純資産に対する持分	233,319	212,257	207,198
共同支配事業体への貸付金	30,500	30,500	30,500
	263,819	242,757	237,698

共同支配事業体への貸付金は無担保、無利息で、1年以内の返済は予想されていない。

2008年、2009年および2010年12月31日現在の主な共同支配事業体の詳細は以下のとおりである。

名称	設立地	主な事業内容	保有持分
COSCO-HIT・ターミナルズ(香港) リミテッド	香港	コンテナ・ターミナル運営	43.25%
北京和記京泰物流有限公司	中国	物流サービスの提供	50.00%
マーキュリー・スカイ・ グループ・リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	43.25%
深セン・リーディング・エッジ・ ポート・サービス・カンパニー ・リミテッド	中国	港湾代理サービスの提供	49.00%
塩田港インターナショナル・イン フォメーション・カンパニー・リ ミテッド	中国	港湾電気通信システム の提供	24.00%

共同支配事業体の収益、経営成績、資産および負債の総額は、以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
収益	1,082,758	792,566	927,903
当期純損益	448,144	288,991	395,414
	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
固定資産	2,261,770	2,250,715	2,128,950
流動資産	1,206,198	1,213,102	1,348,995
資産合計	3,467,968	3,463,817	3,477,945
固定負債	2,061,000	2,221,102	2,221,440
流動負債	1,067,801	919,032	925,040
負債合計	3,128,801	3,140,134	3,146,480

共同支配事業体の収益および経営成績に対する過去のポートフォリオ事業の持分は以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
収益に対する持分	540,006	394,889	462,436
経営成績に対する持分	224,190	144,339	197,441

16 繰延税金

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
繰延税金資産	(17,764)	(13,414)	(9,000)
繰延税金負債	646,747	661,073	652,117
繰延税金負債純額	628,983	647,659	643,117

繰延税金負債の増減は、以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
1月1日現在	511,952	628,983	647,659
準備金への正味(減算)/加算額	(1,810)	590	(200)
結合損益計算書への正味加算/(減算)額(注記7)	118,841	18,086	(4,324)
為替換算差額	-	-	(18)
12月31日現在	628,983	647,659	643,117
繰延税金負債/(資産)純額の内訳：			
未利用の税務上の欠損金	(21,334)	(16,551)	(14,671)
加速償却容認額	468,438	475,794	491,411
買収から生じる公正価値調整	53,738	52,581	51,424
未送金の利益に係る源泉徴収税	128,643	136,195	115,135
その他の一時差異	(502)	(360)	(182)
	628,983	647,659	643,117

注：

- (a) 繰延税金資産と繰延税金負債は、法的強制力のある相殺の権利を有する場合、および繰延法人税が同じ税務当局に関連する場合に相殺される。結合財政状態計算書に表示された金額は適切な相殺後に算定されたものである。
- (b) 注記3(e)には、未利用の税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産の認識に関する見積り、仮定および判断についての情報が含まれている。

繰延税金資産は将来の課税利益を通じて関連する税務上のベネフィットが実現する可能性が高い範囲で税務上の繰越欠損金に対して認識される。過去のポートフォリオ事業には2008年、2009年および2010年12月31日現在、それぞれ613,753,000香港ドル、610,475,000香港ドルおよび604,331,000香港ドルの未認識の税務上の欠損金があり将来の課税利益に対して繰越することができる。これらの税務上の欠損金には期限がない。

- (c) 2007年に、中国全国人民代表大会は新企業所得税法およびその施行規則を承認した。2008年1月1日より今後5年間の累進税率に関する特定の規定を除き、中国におけるすべての企業は標準所得税率25%の適用対象となる。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当該資産が実現するまたは当該負債が清算される期間に適用が予想される税率で測定されるものであるため、適用税率の変動は過去のポートフォリオ事業の繰延税金負債の帳簿価額の算定に影響を及ぼすことになる。

- (d) 繰延税金負債は、買収から生じる公正価値調整による一時差異については過去のポートフォリオ事業が営業活動を行う国の税率で、未送金の利益から生じる一時差異については源泉徴収税額を用いて負債法を用いて一時差異について全額計算される。

[前へ](#) [次へ](#)

17 売却可能投資

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
非上場持分証券(注a)	3,390	515	529
上場持分証券	17,888	30,038	31,050
上場債券：固定(注 b)	-	2,908,788	2,917,989
	21,278	2,939,341	2,949,568
上場債券：流動(注 b)	-	969,786	-
	21,278	3,909,127	2,949,568

注：

- (a) 非上場持分証券は、過去のポートフォリオ事業の兄弟会社である深セン和記黄埔物流有限公司の5%の株式持分を表している。2009年12月31日に終了した会計年度において、深セン和記黄埔物流有限公司の株式資本は、60,000,000人民元から9,037,008人民元に減少した。
- (b) 2009年12月31日に終了した会計年度において、過去のポートフォリオ事業は、兄弟会社が発行した上場債券を購入した。上場債券は、米ドル建て、年率5.45%から6.5%の固定金利が付されている。上場債券の公正価値は、報告日現在の市場の終値に基づいている。

2008年、2009年および2010年12月31日現在、売却可能投資の通貨別内訳は、以下のとおりである。

	2008年度	2009年度	2010年度
米ドル	-	99%	99%
香港ドル	84%	1%	1%
人民元	16%	-	-
	100%	100%	100%

報告日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、売却可能投資に分類された債券の帳簿価額である。

18 現金および現金同等物

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
銀行預入金および手許現金	253,618	292,003	298,327
短期銀行預金	7,104,259	6,490,512	10,140,661
現金および現金同等物	7,357,877	6,782,515	10,438,988

現金および現金同等物の通貨別内訳は、以下のとおりである。

	2008年度	2009年度	2010年度
香港ドル	38%	50%	46%
人民元	50%	40%	44%
米ドル	12%	10%	10%
	100%	100%	100%

現金および現金同等物の帳簿価額は、その公正価値に近似している。信用リスクに対する最大エクスポージャーは、現金および現金同等物の帳簿価額である。

19 売掛金およびその他の未収金

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
売掛金	1,927,415	1,865,632	1,925,344
控除：売掛金減損引当金	(16,237)	(13,523)	(14,203)
その他の未収金および前払金	1,911,178	1,852,109	1,911,141
過去のポートフォリオ事業の持株会社に対する債権	595,522	390,492	337,289
兄弟会社に対する債権	82	106	-
関係会社に対する債権	3,489,742	124,144	1,001,465
共同支配事業体に対する債権	206	22	29
関連会社に対する債権	319,963	293,357	265,789
関連会社に対する債権	10,043	11,450	12,272
	6,326,736	2,671,680	3,527,985

注:

- (a) 売掛金およびその他の未収金は主に香港ドル建てで帳簿価額はその公正価値に近似している。
- (b) 持株会社、兄弟会社、関係会社、関連会社および共同支配事業体に対する債権は、無担保、無利息で返済期限は定められていない。ただし、2008年度における兄弟会社に対する債権3,478,878,000香港ドルには、香港銀行間出し手金利(以下「HIBOR」という。)マイナス0.25%の年率で利息が付されている。
- (c) 2008年、2009年および2010年12月31日現在、694,400,000香港ドル、722,882,000香港ドルおよび864,986,000香港ドルの売掛金が返済期日を超過していたが、減損はしていない。これらは、最近債務不履行を起こしていない、さまざまな独立した顧客に関するものである。これらの売掛金の年齢調べは、以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
2カ月以内	403,720	412,260	562,848
2カ月から3カ月	135,792	183,836	95,074
3カ月超	154,888	126,786	207,064
	694,400	722,882	864,986

2008年、2009年および2010年12月31日現在、16,237,000香港ドル、13,523,000香港ドルおよび14,203,000香港ドルの売掛金が減損しており、引当金が計上されていた。個別に減損している債権は、顧客と係争中の残高に関連しており、経営陣の評価に基づき、債権の一部のみが回収可能と予想されている。過去のポートフォリオ事業は、これらの残高に対して担保を保有していない。

売掛金の減損に対する引当金の増減は、以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
1月1日現在	10,660	16,237	13,523
売掛金減損引当金	5,476	4,641	6,651
減損引当金の戻入れ	-	(7,050)	(6,023)
為替換算差額	101	(305)	52
12月31日現在	16,237	13,523	14,203

減損債権に対する引当金の計上および戻入れは、損益に含まれている。債権の減損に対する引当金に計上される金額は通常、現金回収の見込みがなくなった時点で償却される。

売掛金およびその他の未収金のうち、その他の種類には減損資産は含まれていない。

報告日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、上記の債権の各種類の帳簿価額である。

20 買掛金およびその他の未払金

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
買掛金およびその他の未払金等	6,224,756	5,749,642	6,642,051
以下からの借入金：			
- 過去のポートフォリオ事業の持株会社 (注b)	2,148,104	2,148,104	1,456,483
- 兄弟会社(注c)	44,813	45,776	24,201
- 非支配持分(注d)	2,451,113	1,654,647	1,903,628
以下に対する債務：			
- 過去のポートフォリオ事業の持株会社 (注f)	211,182	195,647	213,239
- 兄弟会社(注f)	28,962	70,068	9,386
- 関係会社(注f)	12,210	4,714	7,762
- 関連会社(注e)	2,781	2,562	3,104
- 共同支配事業体(注f)	-	41,676	9,977
過去のポートフォリオ事業の持株会社への 未払配当金	71,795	-	-
非支配持分への未払配当金	12,575	1,994	187,384
	11,208,291	9,914,830	10,457,215

注：

(a) 残高の通貨別内訳は以下のとおりである。

	2008年度	2009年度	2010年度
米ドル	1%	1%	0%
香港ドル	15%	22%	67%
人民元	84%	77%	33%
	100%	100%	100%

(b) 過去のポートフォリオ事業の持株会社からの借入金は、無担保、無利息で、返済期限は定められていない。ただし、2008年、2009年および2010年12月31日現在、それぞれ150,569,000香港ドル、150,569,000香港ドルおよび118,949,000香港ドルの残高には、香港ドル・プライムレートで利息が付されている。

(c) 兄弟会社からの借入金は、無担保、無利息で、返済期限は定められていない。ただし、2008年、2009年および2010年12月31日現在、16,451,000香港ドルの残高には、米ドル・プライムレートで利息が付されている。

(d) 非支配持分からの借入金は、無担保、無利息で、返済期限は定められていない。ただし、2008年、2009年および2010年12月31日現在、30,380,000香港ドルの残高には、香港ドル・プライムレートで利息が付されている。

- (e) 関連会社に対する債務は、無担保で、香港ドル・プライムレートに0.05%を加算した利息が付されており、返済期限は定められていない。ただし、2008年、2009年および2010年12月31日現在、それぞれ40,000香港ドル、40,000香港ドルおよび30,000香港ドルの残高は無利息である。
- (f) 過去のポートフォリオ事業の持株会社、兄弟会社、関係会社および共同支配事業体に対する債務は、無担保、無利息で、返済期限は定められていない。
- (g) 買掛金およびその他の未払金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

21 銀行借入金

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
銀行借入金合計	13,034,439	10,892,959	8,894,391
控除：銀行借入金のうち1年以内に返済部分	(5,049,600)	(136,800)	(2,774,680)
	7,984,839	10,756,159	6,119,711

過去のポートフォリオ事業の銀行借入金の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりである。

	帳簿価額			公正価値		
	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
銀行借入金	13,034,439	10,892,959	8,894,391	13,034,439	10,892,959	8,894,391

銀行借入金には変動金利が付されており、6カ月以内に実勢市場金利で再設定されるため、帳簿価額はその公正価値に近似している。借入金は、2010年7月から2015年7月までに全額返済予定である。

2008年、2009年および2010年12月31日現在、帳簿価額がそれぞれ77,240,000香港ドル、75,910,000香港ドルおよび75,872,000香港ドルである土地使用権が、本グループの銀行借入金の担保に供されていた。

2008年、2009年および2010年12月31日現在の過去のポートフォリオ事業の銀行借入金の実効金利は、それぞれ1.27%、0.76%および0.90%である。

2008年、2009年および2010年12月31日現在、銀行借入金の通貨別内訳は、以下のとおりである。

	2008年度	2009年度	2010年度
香港ドル	98%	99%	98%
人民元	2%	1%	2%
	100%	100%	100%

22 兄弟会社からの借入金

兄弟会社からの借入金は、無担保で、年率にして3カ月物HIBORを1.1%上回る金利が付されている。2008年および2009年12月31日現在、借入金のうち、4,940,208,000香港ドルが2011年11月に返済予定であったが、2010年12月31日に終了した会計年度において、この返済は2016年11月まで延長された。残りの借入金3,724,000,000香港ドルは2013年12月に返済予定である。

2008年、2009年および2010年12月31日現在の兄弟会社からの借入金の実効金利は、それぞれ2.64%、1.22%および1.36%であった。

兄弟会社からの借入金の帳簿価額は、香港ドル建て、その公正価値に近似している。

23 非支配持分からの借入金

非支配持分からの借入金は、非支配持分のグループ会社からの借入金を表している。これらは無担保で、年率にして3カ月物HIBORを1.1%上回る金利が付されている。2008年、2009年および2010年12月31日現在、借入金のうち、882,180,000香港ドルが2011年11月に全額返済予定である。残りの借入金665,000,000香港ドルは、2013年12月に全額返済予定である。

2008年、2009年および2010年12月31日現在の非支配持分からの借入金の実効金利は、それぞれ2.64%、1.22%および1.36%であった。

非支配持分からの借入金の帳簿価額は、香港ドル建て、その公正価値に近似している。

24 関係会社からの借入金

関係会社からの借入金は、無担保で、年率にして3カ月物HIBORを1.1%上回る金利が付されている。2008年および2009年12月31日現在、借入金のうち、2,999,412,000香港ドルが2011年11月に返済予定であったが、2010年12月31日に終了した会計年度において、この返済は2016年11月まで延長された。残りの借入金2,261,000,000香港ドルは2013年12月に返済予定である。

2008年、2009年および2010年12月31日現在の関係会社からの借入金の実効金利は、それぞれ2.64%、1.22%および1.36%であった。

関係会社からの借入金の帳簿価額は、香港ドル建て、その公正価値に近似している。

25 年金債務

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
確定給付制度 制度債務	405,754	184,772	112,772

過去のポートフォリオ事業では、数多くの確定給付制度および確定拠出制度を導入しており、その資産は、過去のポートフォリオ事業の資産とは区分して、受託会社管理ファンドが保有している。

(a) 確定給付制度

過去のポートフォリオ事業における香港の確定給付制度は、過去のポートフォリオ事業の拠出型最終給与年金制度または非拠出型対価保証確定拠出制度である。2008年、2009年および2010年12月31日現在の過去のポートフォリオ事業の制度は、資格を有する保険数理士であるタワーズ・ワトソン香港リミテッド(旧ワトソン・ワイアット香港リミテッド)により、HKAS第19号「従業員給付」に準拠し、年金費用算定を目的として香港予測単位積増方式にて評価されている。

会計上使用された主な保険数理上の仮定は、以下のとおりである。

	2008年度 %	2009年度 %	2010年度 %
確定給付制度債務に適用される割引率	1.60 - 1.70	2.20 - 2.30	2.20 - 2.80
制度資産の期待運用収益率	7.00	7.00	7.00
将来の昇給率	0 - 3.00	1.50 - 3.00	3.00
制度勘定に貸方計上される利息	5.00 - 6.00	5.00 - 6.00	5.00 - 6.00

結合財政状態計算書上認識された金額は、以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
確定給付債務の現在価値	1,290,602	1,240,862	1,279,589
制度資産の公正価値	(884,848)	(1,056,090)	(1,166,817)
確定給付制度債務(純額)	405,754	184,772	112,772

結合包括利益計算書上認識された金額は、以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
現在の勤務費用	60,906	69,668	62,447
利息費用	34,564	21,009	26,662
制度資産の期待運用収益	(101,729)	(61,294)	(73,684)
グループ会社への再配分額(注 ())	(4,017)	(12,280)	(8,366)
合計 - 従業員費用に計上(注(i))	(10,276)	17,103	7,059

確定給付債務の現在価値の変動は、以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
1月1日現在	1,105,148	1,290,602	1,240,862
現在の勤務費用 - 従業員拠出額控 除後	60,906	69,668	62,447
従業員拠出額	10,317	9,696	9,246
利息費用	34,564	21,009	26,662
債務の保険数理差(損)/益	122,300	(65,527)	(11,014)
給付支払額	(38,140)	(87,614)	(48,181)
純振替額(控除)/計上	(4,493)	3,028	(433)
12月31日現在	1,290,602	1,240,862	1,279,589

制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
1月1日現在	1,273,219	884,848	1,056,090
制度資産の期待運用収益	101,729	61,294	73,684
制度資産の保険数理差(損)/益	(503,633)	141,501	34,897
会社拠出額	45,849	43,337	41,514
従業員拠出額	10,317	9,696	9,246
給付支払額	(38,140)	(87,614)	(48,181)
純振替額(控除)/計上	(4,493)	3,028	(433)
12月31日現在	884,848	1,056,090	1,166,817

2008年、2009年および2010年12月31日現在において、資産の保険数理差損累計額は537,134,000香港ドル、330,106,000香港ドルおよび284,195,000香港ドルであった。2008年、2009年および2010年12月31日に終了した会計年度において、このうち保険数理差損累計額406,292,000香港ドル、250,335,000香港ドルおよび218,054,000香港ドルが結合包括利益計算書上認識され、残額はその他のグループ会社に再配分された(注())。

注:

- (i) 2008年、2009年および2010年12月31日に終了した会計年度において、純費用合計のうち、利益10,799,000香港ドル、費用13,549,000香港ドルおよび費用4,795,000香港ドルが役務提供費用に含まれており、費用523,000香港ドル、3,554,000香港ドルおよび2,264,000香港ドルが管理費に含まれている。
- () 2008年、2009年および2010年12月31日に終了した会計年度の制度資産の実際運用収益は、それぞれ損失401,904,000香港ドル、利益202,795,000香港ドルおよび利益108,581,000香港ドルであった。
- () 過去のポートフォリオ事業における従業員の一部は、特定のグループ会社に配属されている。したがって、これらの従業員に対する人件費はグループ会社に再配分され、そこでの人件費を含めて計上されている。

制度資産の公正価値の内訳は以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
持分商品	510,293	716,005	801,949
債務商品	236,401	254,900	275,895
その他の資産	138,154	85,185	88,973
12月31日現在	884,848	1,056,090	1,166,817

実績に伴う調整は以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
確定給付債務の現在価値	1,290,602	1,240,862	1,279,589
制度資産の公正価値	(884,848)	(1,056,090)	(1,166,817)
積立不足額	405,754	184,772	112,772
確定給付債務損失の実績に伴う調整	(6,805)	(7,996)	(4,091)
制度資産(損失)/利益の実績に伴う調整	(503,633)	141,501	34,897

過去のポートフォリオ事業において、2008年、2009年および2010年12月31日現在の確定給付制度債務の現在価値に対する確定給付資産の公正価値の積立不足額を補填するための拠出は当面の間不要である。債務に対する積立額は、関連する制度上で必要額が継続的に積立てられるよう、過去のポートフォリオ事業の各年金制度に対する独立した有資格の保険数理士の見解に基づき算定される。実際の不足額への補填額は、保険数理上の仮定が実績とどれだけ近似しているかによるが、これは制度資産の運用実績など数多くの要因に依拠する。過去のポートフォリオ事業の主な確定給付資産の積立要件の詳細は、以下のとおりである。

過去のポートフォリオ事業では、香港で主に2つの制度を運営している。1つ目の制度は1994年度以降新規加入を停止しているが、従業員および雇用主の拠出金合計額に年率6%以上を加算した金額と、最終給与および勤続年数に基づく算式により計算された給付額のいずれか大きい金額が給付される。香港の退職給付制度条例(以下「ORSO」という。)の規定に従って、積立額算定のために実施された独立した保険数理士の2009年5月31日付の公式評価では、保険数理上の債務引当額に対して99.8%の積立水準が継続的に維持されている。評価では到達年齢評価方式が用いられており、評価で使用された主な仮定は、投資利益率が年率6.0%、また昇給率が年率4.0%である。評価はアクチュアリー協会の会員であるタワーズ・ワトソン香港リミテッドのティアン・キート・アウンが実施した。2つ目の制度では、雇用主の拠出金に年率5%以上を加算した金額が給付される。2008年、2009年および2010年12月31日現在、本制度ではORSOの積立要件に準拠して受給が確定した給付への積立が全額行われている。2008年、2009年および2010年12月31日に終了した会計年度において、拠出額2,830,000香港ドル、3,970,000香港ドルおよび2,506,000香港ドルが権利失効し、各該当年度の拠出水準の減額に充当された。また2008年、2009年および2010年12月31日現在、将来年度の拠出額の減少となる失効拠出額はなかった。

(b) 確定拠出制度

2008年、2009年および2010年12月31日に終了した会計年度において、確定拠出制度に関する過去のポートフォリオ事業の費用は、それぞれ34,555,000香港ドル、35,856,000香港ドル、および36,402,000香港ドルであった。

26 結合資本金

結合資本金は、過去のポートフォリオ事業に従事している会社を保有する投資持株会社の結合株式資本56香港ドルを表している。

27 結合キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 営業活動から生じたキャッシュ

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
営業利益	6,458,916	5,272,373	5,846,982
減価償却費および償却費	1,050,072	978,659	1,015,540
売却可能投資処分益純額	-	(1,166)	-
固定資産処分益純額	(40,185)	(34,113)	(2,910)
受取配当金	(3,304)	(2,454)	(2,194)
受取利息	(230,232)	(151,243)	(223,311)
運転資本変動考慮前の営業利益	7,235,267	6,062,056	6,634,107
棚卸資産の(増加)/減少	(5,016)	11,468	1,288
売掛金およびその他の未収金の減少	589,307	256,928	72,524
グループ会社、関係会社、関連会社および共同支配事業体への債権の減少/(増加)	386,705	2,013,400	(916,553)
買掛金およびその他の未払金等の(減少)/増加	(452,441)	(467,102)	880,048
グループ会社、関係会社、関連会社および共同支配事業体に対する債務の(減少)/増加	(122,004)	59,532	82,312
年金債務の増加/(減少)	94,814	(65,025)	(39,719)
為替換算差額	26,477	(4,558)	13,891
その他の非資金項目	205	711	4,825
営業活動から生じたキャッシュ純額	7,753,314	7,867,410	6,732,723

(b) 主な非資金取引

2009年12月31日に終了した会計年度において、過去のポートフォリオ事業では兄弟会社に対する債権債務残高289,992,000香港ドルを売却可能投資の振替により決済し、売却可能投資処分益1,166,000香港ドルを認識した。

2010年12月31日に終了した会計年度において、過去のポートフォリオ事業の持株会社は628,055,000香港ドルの貸付金を過去のポートフォリオ事業に従事している会社に3香港ドルの対価で譲渡し、過去のポートフォリオ事業の持株会社および兄弟会社により80,557,000香港ドルの貸付金が放棄された。

(c) 子会社の処分

2010年12月31日に、過去のポートフォリオ事業ではHITインフォメーション・サービス・リミテッド、HIT インフォメーション・サービス(香港)リミテッドおよび香港ITコンサルタンツ・リミテッドの株式持分100%を、過去のポートフォリオ事業の持株会社に現金対価8香港ドルで売却した。

	千香港ドル
売却日現在の処分純資産:	
固定資産	73,441
開発中のプロジェクト	5,197
売掛金およびその他の未収金	93,084
買掛金およびその他の未払金	(171,722)
	-
対価:	
対価として受領した現金および現金同等物	8香港ドル

28 コミットメント

- (a) 過去のポートフォリオ事業において、固定資産および開発中のプロジェクトに関する資金コミットメントは、以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
契約済、未計上	1,189,169	231,351	401,177
承認済、未契約（注）	-	515,693	778,409
	1,189,169	747,044	1,179,586

共同支配事業体の資金コミットメントに対する過去のポートフォリオ事業の持分は、以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
契約済、未計上	-	-	-
承認済、未契約（注）	48,466	35,412	46,706
	48,466	35,412	46,706

注:

資金コミットメントは、年度予算編成の一環として見積もられた、過去のポートフォリオ事業の将来の資本的支出の予算額である。当該見積は、支出契約の締結前に厳格な承認手続きを行うことが条件とされている。

- (b) オペレーティング・リース契約

2008年、2009年および2010年12月31日現在、過去のポートフォリオ事業において、事務所および港湾施設に対するノンキャンセラブル・オペレーティング・リースに関する将来の最低支払リース料総額は以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
1年以内	33,534	24,248	37,693
1年超5年以内	23,507	10,678	33,382
5年超	-	60	-
	57,041	34,986	71,075

29 関連当事者取引

過去のポートフォリオ事業に属する会社間の取引は、結合に際して相殺消去されている。関連年度に、過去のポートフォリオ事業に従事している会社およびその他の関連当事者間において通常の事業の過程で実施された重要な取引は、以下のとおりである。関連会社、共同支配事業体およびグループ会社間との取引残高は、注記19および20に開示されている。

(i) 関係会社に対する収益および費用

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
収益:			
共同支配事業体からの受取コンテナ取扱手数料(注d)	-	24,780	30,707
以下からの受取システム開発およびサポート手数料			
- 過去のポートフォリオ事業の持株会社(注a)	9,294	5,375	5,070
- 兄弟会社(注a)	11,697	19,755	58,288
- 共同支配事業体(注a)	8,900	6,643	5,375
共同支配事業体からの受取管理手数料(注b)	20,000	20,000	20,000
兄弟会社からの受取輸送管理サービス手数料(注c)	58,009	24,984	59,040
費用:			
共同支配事業体への支払コンテナ取扱手数料(注d)	431,130	378,019	424,146
兄弟会社への施設に関する支払オペレーティング・リース料(注d)	6,620	6,588	17,006
以下に対する支払管理料			
- 過去のポートフォリオ事業の持株会社(注e)	125,527	95,254	113,297
- 兄弟会社(注e)	83,444	82,743	74,580
以下からの借入金利息			
- 兄弟会社(注f)	324,182	150,661	116,737
- 非支配持分(注f)	59,379	28,326	22,268
- 関連会社(注f)	196,308	91,143	70,547

注:

- (a) 過去のポートフォリオ事業の持株会社、兄弟会社および共同支配事業体に対するシステム開発およびサポート・サービスは、契約条件に沿って計上されている。
- (b) 過去のポートフォリオ事業では、共同支配事業体への一般アドバイザーおよび管理サービスの提供に対して管理手数料を受領した。金額は注記4に記載されている。
- (c) 兄弟会社に対する輸送管理サービス提供に伴う手数料は、通常の事業の過程で合意された金額で計上されている。

- (d) 共同支配事業体および兄弟会社からの受取/に対する支払コンテナ取扱手数料およびオペレーティング・リース料は、関連する契約条件に沿って計上されている。
- (e) 過去のポートフォリオ事業の持株会社および兄弟会社への運営および管理サービスに対する支払管理手数料は、関連する契約条件に沿って計上されている。
- (f) 兄弟会社、非支配事業体および関係会社に対する支払利息は、借入金残高に対する約定利率で計上されている。

() 経営幹部報酬

経営幹部には過去のポートフォリオ事業の事業部門長および財務部門長が含まれる。従業員の役務に対する経営幹部の支払報酬または未払報酬は、以下のとおりである。

	2008年度 千香港ドル	2009年度 千香港ドル	2010年度 千香港ドル
給与および従業員給付	29,979	28,009	29,961

- () 2009年12月31日に終了した会計年度において、過去のポートフォリオ事業では帳簿価額41,067,000香港ドル相当の一部のコンテナ取扱機器を、総額53,258,000香港ドルで、過去のポートフォリオ事業の兄弟会社であるタイ・レムチャバン・ターミナル・カンパニー・リミテッド、サイゴン・インターナショナル・ターミナル・ベトナム・リミテッドおよびハチソン・レムチャバン・ターミナル・リミテッドに売却した。処分益は12,191,000香港ドルであった。

2010年12月31日に終了した会計年度において、過去のポートフォリオ事業では帳簿価額19,745,000香港ドル相当の一部のコンテナ取扱機器を、総額23,580,000香港ドルで、過去のポートフォリオ事業の兄弟会社であるタイ・レムチャバン・ターミナル・カンパニー・リミテッドおよびサイゴン・インターナショナル・ターミナル・ベトナム・リミテッドに売却した。処分益は3,835,000香港ドルであった。

30 過去のポートフォリオ事業に属する会社一覧

2008年、2009年および2010年12月31日現在、過去のポートフォリオ事業に属する会社の詳細は、以下のとおりである。

名称	会社設立地	主な事業内容	発行済株式資本 内訳	保有持分		
				2008 年度	2009 年度	2010 年度
ジャイアントフィード・リソーシズ・リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	普通株式2株、 各1米ドル	100%	100%	100%
クラシック・アウト ルック・インベ ストメント・リミ テッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	普通株式100,000株、 各0.1米ドル	97.19%	97.19%	97.19%
HITインベストメン ツ・リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	“A” 普通株式200株、 各1米ドル “B” 優先株式800株、 各1米ドル	86.50%	86.50%	86.50%
HITホールディング ス・リミテッド	香港	投資保有	“A” 株式50,000株、 各0.25香港ドル、 “B” 株式240,000株、 各0.25香港ドル、 “P” 株式400株、 各0.25香港ドル	86.50%	86.50%	86.50%
パール・スピリット ・リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	普通株式1株、 各1米ドル	86.50%	86.50%	86.50%
香港インターナシ ョナル・ターミナル ズ・リミテッド	香港	コンテナ・ターミ ナル運営	普通株式2株、 各10香港ドル	86.50%	86.50%	86.50%
塩田国際集装箱碼頭 有限公司	中国	コンテナ・ターミ ナル開発および運営	2,400,000,000香港ドル	48.0%	48.0%	48.0%
塩田三期国際集装箱 碼頭有限公司	中国	コンテナ・ターミ ナル開発および運営	6,056,960,000香港ドル	42.74%	42.74%	42.74%
深セン平塩鐵路有限 公司	中国	鉄道サービス提供	150,000,000人民元	42.74%	42.74%	42.74%

名称	会社設立地	主要事業	発行済株式資本 内訳	保有持分		
				2008 年度	2009 年度	2010 年度
深セン・塩田西港区 碼頭有限公司	中国	コンテナ・ターミナルの開発および運営	1,000,000,000人民元	42.74%	42.74%	42.74%
ハチソン・ポーツ・ 塩田・リミテッド	香港	投資保有	普通株式2株、 各1香港ドル	65.75%	65.75%	65.75%
ワットラス・リミ テッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	“A” 株式32株、 各1米ドル “B” 株式593株、 各1米ドル	81.16%	81.16%	81.16%
シグマ・エンタープ ライゼイズ・リミ テッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	“A” 株式2,005株、 各1米ドル “B” 株式8,424株、 各1米ドル	65.75%	65.75%	65.75%
ハチソン・ポーツ・ 塩田・インベスト メンツ・リミテッ ド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	普通株式200株、 各1米ドル	85.55%	85.55%	85.55%
ピロング・リミテッ ド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	普通株式10,000株、 各1米ドル	95.05%	95.05%	95.05%
ハチソン・深セン・ イースト・インベ ストメンツ・リミ テッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	普通株式1株、 各1米ドル	100%	100%	100%

31 金融リスクおよび資本管理

過去のポートフォリオ事業の主な金融商品には、当座資産、売却可能投資、売掛金およびその他の未収金、買掛金およびその他の未払金ならびに借入金が含まれる。これらの金融商品の詳細については、結合財務書類に対する各注記にて開示されている。過去のポートフォリオ事業のリスク管理プログラムは、当該事業の金融リスクを最小限に抑えるように設定されている。これらのリスクには、流動性リスク、信用リスクおよび金利リスクが含まれる。

(a) 現金管理および資金調達

過去のポートフォリオ事業では、資金需要に対応するため通常長期借入を行っている。これらの借入金には、銀行借入金ならびにグループ会社、非支配持分、関係会社からの借入金が含まれる。過去のポートフォリオ事業の経営陣は全体的な債務ポジション純額を定期的かつ厳密にモニタリングしており、グループ内の融資が必要となる場合にはその資金需要を検討している。

過去のポートフォリオ事業では、各年度の借り換えリスクを低減し、運転資本、借入返済資金、また必要に応じて新規投資のための資金を調達するため、十分な資金水準を維持し、また主要金融機関の十分な信用枠の確保や持株会社から満期を分散の上継続的に財政支援を受けるための綿密な流動性リスク管理を実施している。

過去のポートフォリオ事業では、十分な信用枠を確保しており、好機や事象に常に柔軟に対応可能となっている。

(b) 資本管理

過去のポートフォリオ事業における資本管理の主要目的は、当該事業において継続的に持分会社利益を追求し、事業の安定や成長に貢献することにある。

過去のポートフォリオ事業では、借入枠の拡大により実現できる可能性のある高水準の株主利益と、強固な資本基盤により実現できる強みおよび安定性との間のバランスを保つ最適な資本構造を達成するため、定期的に資本構造をレビューおよび管理しており、また経済情勢の変動に照らして資本構造の調整を行っている。

(c) 信用エクスポージャー

過去のポートフォリオ事業では、現金および現金同等物を保有することでカウンターパーティーの信用リスクにさらされている。過去のポートフォリオ事業では、カウンターパーティーの信用格付けを定期的にレビュー、モニタリングすることにより、カウンターパーティーの債務不履行に対する信用リスクを管理している。

過去のポートフォリオ事業では、顧客およびその他カウンターパーティーへの売掛金によっても信用リスクにさらされている。過去のポートフォリオ事業では、顧客の信用度をその財政状態、実績およびその他の要因を考慮に入れて評価し、信用リスクを管理している。相手先毎のリスク限度は、経営陣により設定されたリスク限度に沿って、内外の格付けに基づき設定される。信用枠の使用は定期的にモニタリングされる。

(d) 金利エクスポージャー

過去のポートフォリオ事業の主な金利リスク・エクスポージャーは、現金および現金同等物、グループ会社、非支配持分および関係会社からの借入金ならびに銀行借入金に関するものである。過去のポートフォリオ事業では、当該事業の債務に係る全体的な借入費用および金利の変動に対するエクスポージャー低減を目的として金利エクスポージャーの管理を実施している。

報告期間末日の市場金利が100 ベーシス・ポイント増加した場合、過去のポートフォリオ事業の利益および株主資本は213,396,000香港ドル、196,618,000香港ドルおよび142,814,000香港ドル減少する。

(e) 為替エクスポージャー

在外子会社、関連会社および共同支事業体は香港ドル以外の通貨建て資産で構成されており、これらについて過去のポートフォリオ事業では、一般に当該事業のキャッシュ・フローおよび借入資金の動向をモニタリングし必要に応じてこれらのビジネスで現地通貨建借入を検討する。

HKFRS第7号にて定義される為替リスクは、機能通貨以外の通貨建の貨幣性を有する金融商品において発生する。したがって、在外子会社の勘定を過去のポートフォリオ事業の表示通貨建てに換算することによる換算差額は為替リスクの感応度分析においては考慮に入れていない。

通貨内訳が一定であると仮定し、報告期間末日現在の在外子会社の機能通貨が仮に全為替レートに対して10%下落した場合、過去のポートフォリオ事業の利益に対する重要な影響は以下の表のとおりである。

	2008年度 仮定上の 利益増加 千香港ドル	2009年度 仮定上の 利益増加 千香港ドル	2010年度 仮定上の 利益増加 千香港ドル
人民元	183,859	59,514	217,200
米ドル	55,069	87,706	197,256
	238,928	147,220	414,456

(f) 流動性エクスポージャー

以下の表は、報告期間末日現在における過去のポートフォリオ事業の非デリバティブ金融負債の契約満期までの残存期間の内訳であり、契約上の割引前キャッシュ・フローおよび過去のポートフォリオ事業が支払いを求められる最も早い日付に基づいている。

	帳簿価額 千香港ドル	契約上の返済区分			
		割引前キャッ シュ・フロー 千香港ドル	1年以内 千香港ドル	2年超 5年以内 千香港ドル	5年超 千香港ドル
2008年12月31日現在					
買掛金およびその他の未払金	11,208,291	11,208,291	11,208,291	-	-
銀行借入金	13,034,439	13,055,770	5,049,600	8,006,170	-
兄弟会社からの借入金	8,664,208	8,664,208	-	8,664,208	-
非支配持分からの借入金	1,547,180	1,547,180	-	1,547,180	-
関係会社からの借入金	5,260,412	5,260,412	-	5,260,412	-
	39,714,530	39,735,861	16,257,891	23,477,970	-

	帳簿価額 千香港ドル	契約上の返済区分			
		割引前キャッ シュ・フロー 千香港ドル	1年以内 千香港ドル	2年超 5年以内 千香港ドル	5年超 千香港ドル
2009年12月31日現在					
買掛金およびその他の未払金	9,914,830	9,914,830	9,914,830	-	-
銀行借入金	10,892,959	10,906,800	136,800	10,770,000	-
兄弟会社からの借入金	8,664,208	8,664,208	-	8,664,208	-
非支配持分からの借入金	1,547,180	1,547,180	-	1,547,180	-
関係会社からの借入金	5,260,412	5,260,412	-	5,260,412	-
	36,279,589	36,293,430	10,051,630	26,241,800	-

	帳簿価額 千香港ドル	契約上の返済区分			
		割引前キャッ シュ・フロー 千香港ドル	1年以内 千香港ドル	2年超 5年以内 千香港ドル	5年超 千香港ドル
2010年12月31日現在					
買掛金およびその他の未払金	10,457,215	10,457,215	10,457,215	-	-
銀行借入金	8,894,391	8,907,681	2,774,680	6,133,001	-
兄弟会社からの借入金	8,664,208	8,664,208	-	3,724,000	4,940,208
非支配持分からの借入金	1,547,180	1,547,180	882,180	665,000	-
関係会社からの借入金	5,260,412	5,260,412	-	2,261,000	2,999,412
	34,823,406	34,836,696	14,114,075	12,783,001	7,939,620

上表では、「1年以内」返済予定区分のうち518,227,000香港ドル、255,676,000香港ドル および276,656,000香港ドル、「2年超5年以内」返済予定区分のうち1,314,133,000香港ドル、480,462,000香港ドル および763,032,000香港ドル、また「5年超」返済予定区分のうち0香港ドル、0香港ドルおよび108,034,000香港ドルと見積もられる金利キャッシュ・フローは除外されている。また、変動利付金融負債に係る金利の影響は一定であり、上表に表している満期返済を除き金融負債の元本総額に変動がないとの仮定に基づいている。

(g) 公正価値見積り

2008年、2009年および2010年12月31日に現在、公正価値で測定されている過去のポートフォリオ事業の金融商品は、売却可能投資(注記17)である。売却可能投資は主に活発な市場で取引される上場債券からなる。公正価値は報告期間末日の時価に基づく。時価が設定されており、取引所、ディーラー、株式仲介人、産業グループ、価格設定機関または監督官庁より定期的に入手可能であり、これらの価格が実際に独立当事者間で定期的に発生する市場取引を表している場合、市場は活発とみなされる。過去のポートフォリオ事業の売却可能投資に使用される時価は、終値である。

32 後発事象

2011年1月および2月に、本スポンサーは一部子会社の株式持分を非支配持分から取得し、各非支配持分からの借入金を返済した。

2011年2月に、本スポンサーは子会社の株式持分の一部を非支配持分に売却した。

33 結合財務書類の承認

C-3ページからC-58ページにある結合財務書類は、2011年2月28日日付にてハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドの取締役会に承認された。

[前へ](#) [次へ](#)

（訳文）

本報告書は、シンガポールの金融管理局に提出する目的でハチソン・ポート・ホールディングス・トラストおよびその子会社の仮目論見書に含まれている。仮目論見書に含まれている情報にアップデートや変更が加えられた場合には、本報告書にもアップデートや変更が加えられる可能性がある。

**ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストおよびその子会社の
2010年12月31日に終了した会計年度に係る
未監査プロフォーマ財務書類の検証に関する会計監査人の報告書**

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド取締役会御中
（ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストのトラスティー・マネジャーとして）
シンガポール048623
ラッフルズ・プレイス50
シンガポール・ランド・タワー # 30-01

2011年 2月28日

各位

本報告書は、シンガポール証券取引所における受益証券のIPOおよび上場に関する勧誘に関連して、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの目論見書（以下「目論見書」という。）に含める目的で作成したものである。

私たちは、目論見書のA-3頁からA-55頁に掲載されているハチソン・ポート・ホールディングス・トラストおよびその子会社（以下「グループ」と総称する。）の未監査プロフォーマ財務書類（以下「プロフォーマ財務書類」という。）について報告する。かかる財務書類は、例証の目的のためのみに、2005年証券先物（投資勧誘）（ビジネス・トラスト）（第2）規則の規定に従い、また、以下の事項を示すために調整された一定の仮定に基づき作成されている。

- (i) 2010年12月31日に終了した会計年度におけるグループの財務成績では、プロフォーマ財務書類に対する注記2に詳述されている再編、新規借入ファシリティ、子会社の株式持分の取得および処分、非支配持分からの借入金の返済ならびに配当金支払（以下総称して「重要事由」という。）が2010年1月1日に生じたものと仮定している。
- (ii) 2010年12月31日現在のグループの財政状態では、重要事由が2010年12月31日に生じたものと仮定している。
- (iii) 2010年12月31日に終了した会計年度におけるグループのキャッシュ・フローでは、重要事由が2010年1月1日に生じたものと仮定している。

グループのプロフォーマ財務書類は、その性質上、グループの実際の財務成績、財政状態およびキャッシュ・フローを示していない可能性がある。

プロフォーマ財務書類に対する責任は、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストのトラスティー・マネジャーとしてのハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドの取締役にある。私たちの責任は、私たちの実施した作業に基づきプロフォーマ財務書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、シンガポール監査実務書24「監査人および公募書類」に従って手続を実施した。私たちの作業には対象の財務書類を独立的な立場で検証することは含まれておらず、主として、プロフォーマ財務書類とグループの財務書類（またはこれらの事業体の財務書類に計算書が含まれていない場合は会計記録）との比較、調整を裏付ける証拠の検討、およびグループ経営者とのプロフォーマ財務書類に関する討議で構成される。

私たちの意見では、

(a) プロフォーマ財務書類は、

(i) グループが適用している会計方針と首尾一貫した形で、

(ii) グループのプロフォーマ財務書類に対する注記3から注記5に記載の基準に基づき、

適正に作成されている。

(b) プロフォーマ財務書類の作成時に使用された情報に対する重要な調整はそれぞれ、このプロフォーマ財務書類を作成する目的において適切なものである。

敬具

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

公認会計士事務所

シンガポール

インチャージ・パートナー：ソー・コク・リョン

[前へ](#) [次へ](#)

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストおよびその子会社

(1) プロフォーマ損益計算書

	注記	2010年12月31日に終了した会計年度	
		千香港ドル	百万円
営業収益およびその他の収益	7	11,408,009	120,012
サービス原価		(3,691,461)	(38,834)
人件費		(280,027)	(2,946)
減価償却費および償却費		(2,772,256)	(29,164)
その他の営業収益		132,816	1,397
その他の営業費用		(722,997)	(7,606)
営業費用合計		(7,333,925)	(77,153)
営業利益	8	4,074,084	42,859
利息およびその他の財務費用	9	(648,516)	(6,822)
関連会社の損益に対する持分(税引後)	16	17,827	188
共同支配事業体の損益に対する持分(税引後)	17	148,805	1,565
税引前利益		3,592,200	37,790
税金	10	(253,125)	(2,663)
当期利益		3,339,075	35,127
以下に配分：非支配持分に帰属する利益		(1,208,192)	(12,710)
HPHトラストの受益証券保有者に 帰属する利益		2,130,883	22,417
HPHトラストの受益証券保有者に帰属する1口 当たり利益	11	0.245香港ドル	3円

(2) プロフォーマ包括利益計算書

	2010年12月31日に終了した会計年度	
	千香港ドル	百万円
当期利益	3,339,075	35,127
その他の包括利益：		
売却可能投資		
準備金に計上された評価益	1,013	11
為替換算差額	52,181	549
確定給付制度の年金数理差益	32,280	340
その他	67	1
当期包括利益合計	3,424,616	36,027
以下に配分：非支配持分に帰属	(1,229,158)	(12,931)
HPHトラストの受益証券保有者に 帰属	2,195,458	23,096

(3) プロフォーマ財政状態計算書

	注記	2010年12月31日現在 千香港ドル	百万円
資産			
固定資産			
固定資産	12	27,062,558	284,698
開発中のプロジェクト	13	944,179	9,933
土地賃借権および土地使用権	14	50,348,892	529,670
鉄道使用権	15	16,159	170
無形資産	19	8,563,430	90,087
関連会社	16	116,316	1,224
共同支配事業体	17	2,833,871	29,812
売却可能投資	18	806,579	8,485
のれん	19	45,869,284	482,545
		136,561,268	1,436,625
		-----	-----
流動資産			
現金および現金同等物	21	4,571,274	48,090
売掛金およびその他の未収金	22	2,576,155	27,101
未収還付税		2,875	30
棚卸資産		140,890	1,482
		7,291,194	76,703
		-----	-----
流動負債			
買掛金およびその他の未払金	23	8,221,883	86,494
銀行借入金	24	2,774,680	29,190
当期税金負債		265,731	2,795
		11,262,294	118,479
		-----	-----
正味流動負債		(3,971,100)	(41,776)
		-----	-----
流動負債控除後の資産合計		132,590,168	1,394,849
		-----	-----
固定負債			
銀行借入金	24	26,125,856	274,844
年金債務	25	112,772	1,186
繰延税金負債	20	13,545,986	142,504
		39,784,614	418,534
		-----	-----
純資産		92,805,554	976,314
受益証券保有者の資金			
発行済受益証券	26	73,184,966	769,906
非支配持分		19,620,588	206,409
受益証券保有者の資金合計		92,805,554	976,314

(4) プロフォーマ・キャッシュ・フロー計算書

	注記	2010年12月31日に終了した会計年度 千香港ドル	百万円
営業活動			
営業活動から生じたキャッシュ	27	6,915,757	72,754
利息およびその他の財務費用支払額		(410,984)	(4,324)
税金支払額		(507,612)	(5,340)
営業活動から生じたキャッシュ純額		5,997,161	63,090
投資活動			
HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの取得に係る支払額	19(b)	(64,452,728)	(678,043)
固定資産の購入、開発中のプロジェクトならびに土地賃借権および土地使用権の追加取得		(959,676)	(10,096)
固定資産および土地賃借権ならびに土地使用権の売却に係る受領額		30,234	318
売却可能投資の償還に係る受領額		935,555	9,842
関連会社の清算に係る受領額		5	0
売却可能投資からの配当金受領額		73,098	769
関連会社および共同支配事業体からの配当金受領額		197,028	2,073
利息受領額		125,408	1,319
投資活動に使用されたキャッシュ純額		(64,051,076)	(673,817)
財務活動			
受益証券の発行		45,374,674	477,342
銀行借入金の引出		22,992,855	241,885
非支配持分からの借入金の引出		246,880	2,597
銀行借入金の返済		(5,002,330)	(52,625)
旧持株会社からの借入金の返済		(4,692)	(49)
銀行借入金のファシリティ手数料		(13,914)	(146)
旧持株会社への配当金支払額		(30,000)	(316)
非支配持分への配当金支払額		(908,476)	(9,557)
財務活動から生じたキャッシュ純額		62,654,997	659,131
現金および現金同等物の純増減額		4,601,082	48,403
プロフォーマの財政状態計算書および損益計算書の作成ベースが異なることにより生じるプロフォーマ調整額に対する影響額		(29,808)	(314)
12月31日現在の現金および現金同等物		4,571,274	48,090

(5) プロフォーマ財務書類に対する注記

1 概要

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（以下「HPHトラスト」という。）および子会社（以下「当グループ」と総称する。）の未監査プロフォーマ財務書類は、当グループの2010年12月31日現在のプロフォーマ財政状態計算書、同日に終了した会計年度のプロフォーマ損益計算書、プロフォーマ包括利益計算書およびプロフォーマ・キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報（以下「プロフォーマ財務書類」と総称する。）から構成される。プロフォーマ財務書類は、HPHトラストのシンガポール証券取引所上場準備（以下「上場」という。）に関連して発行される目論見書（以下「国際目論見書」という。）に含めるため作成されている。

HPHトラストは、2011年2月25日付信託証書により設立され、シンガポール金融管理局に登録されたビジネス・トラストである。HPHトラストは主にシンガポール・ビジネス・トラスト法およびシンガポール証券先物法の規制対象である。信託証書に基づき、ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「本トラスティー・マネジャー」という。）は、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして、トラストについて取得した全資産（事業を含む。）を受益証券保有者のために保有すると宣言した。本トラスティー・マネジャーの登録住所はシンガポール048623、ラッフルズ・プレイス50、シンガポール・ランド・タワー #32-01である。

HPHトラストは、中華人民共和国（以下「中国」という。）広東省、香港およびマカオにある深水コンテナ港への投資、開発、運営および管理への投資委託を主な目的として設立された。またHPHトラストでは、本河川港など、同社が保有する深水コンテナ港を補完するその他の種類の港湾資産への投資や、トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライ・チェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスなどを例とする特定の港湾付帯サービスの提供を行っている。

HPHトラストの当初ポートフォリオ（以下「HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオ」という。）は、以下で構成される予定である。

- ・香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド（以下「HITL社」という。）の持分100%。同社は、香港の葵青にあるターミナル4、6、7およびターミナル9の2つのパースを所有・運営している。
 - ・COSCO-HIT・ターミナルズ（香港）リミテッドの持分50%。同社は、香港の葵青にあるターミナル8イーストを所有・運営している。
 - ・塩田国際集装箱碼頭有限公司の持分56.41%。同社は、中国広東省深セン市塩田区にある塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナルのフェーズIおよびIIを所有・運営している。
 - ・塩田三期国際集装箱碼頭有限公司の持分51.64%。同社は、塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナルのフェーズIIIおよび現在開発中の拡張プロジェクトを所有・運営している。
 - ・深セン塩田西港区碼頭有限公司の持分51.64%。同社は、深セン塩田西港区碼頭有限公司のフェーズIおよび現在開発中の深セン塩田西港区碼頭有限公司のフェーズIIを所有・運営している。
- （以下「ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル」と総称する。）
- ・アジア・ポート・サービスズ・リミテッドの持分100%。同社は、主に沖荷役（船舶の接岸したはしけでのコンテナの積込みおよび荷揚げを含む港湾内の船舶取扱サービス）を含む港湾付帯サービスに従事している。
 - ・深セン和記内陸集装箱倉儲有限公司の持分77.7%。同社は、中国深セン市の内陸部にコンテナ倉庫および倉庫を運営している。
 - ・HPH・E・コマース・リミテッドの持分100%。同社は物流サービスを提供している。
- （以下「ポートフォリオ付帯サービス」と総称する。）

- ・中国珠海市の南海、江門および九洲の河川港(以下「本河川港」と総称する。)の経済的利益。本河川港は、主に上記の深水施設のフィーダー港として機能しており、これらの深水港の運営を補完している。(以下「本河川港の経済的利益」と総称する。)

2 重要事由

(a) 本再編の実施

概観

HPHトラストの受益証券上場に備えて、ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド(以下「本スポンサー」という。)により再編(以下「本再編」という。)が実施され、HPHトラストおよびHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの所有ストラクチャーが構築されている。本再編は下記記載の方法で実施されている。

本再編の詳細

本スポンサーとHPHトラストの完全子会社であるHPHTリミテッド(以下「HPHT社」という。)は、2011年2月28日に、下記の条件に従い本売買契約を締結した。

- (i) 本スポンサーは、ジャイアントフィールド・リソーシズ・リミテッド、パットン・プロフィッツ・リミテッド、モア・チョイス・リソーシズ・リミテッド、ハチソン・深セン・イースト・インベストメンツ・リミテッド、オリエント・トライアンフ・インベストメンツ・リミテッド、グローバル・ボヤージュ・リミテッドおよびHPH・E・コマース・リミテッド(以下「持株会社」と総称する。)の全ての発行済株式資本および本河川港の経済的利益を売却することまたは売却させることに同意し、HPHT社は、かかる全ての発行済株式資本および本河川港の経済的利益を取得することに同意した。持株会社は共同で間接的にポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービスの運営会社の持分を保有する。
- () 本スポンサーは、元本金額総額が24,125,365,000香港ドルの関連当事者借入金および株主借入金をその未払利息とともに譲渡するまたは譲渡させることに同意し、HPHT社は、かかる当事者借入金および株主借入金をその未払利息とともに受け入れることまたは譲渡を受け入れさせることに同意した。

上記取得および借入金の譲受の対価は102,878,707,000香港ドル(以下「当初対価」という。)であり、下記に定める方法で計算される調整(以下「IPO調整」という。)に服する。IPO調整の目的は、持株会社および本河川港の経済的利益の取得ならびに借入金の譲受に対する対価に、最終的な募集価格に含まれるHPHトラストの原資産の価値を反映させることにある。当初対価は、2011年2月25日現在のHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの見積公正価値に基づき決定された。

当初対価は、上記取得および借入金の譲渡に際して、HPHT社およびその子会社1社により当初対価に相当する元本総額のプロミサリー・ノート(以下「プロミサリー・ノート」という。)が本スポンサー(またはその指示する者)に対して発行されることにより充足される。

IPO調整は以下のとおり計算される。

$$\text{IPO調整} = \text{A} - \text{B}$$

(1) 「A」は、上場日現在のHPHトラスの企業価値であり、以下の(i)から()の金額の合計から()および()を控除した金額である。

- (i) 募集に伴う各受益証券の引受価格（以下「募集価格」という。）に基づく上場日における発行済本受益証券の価値
- () 上場日におけるHPHトラスに帰属するデット・ファイナンスの残存金額
- () 上場日以降HITL社により引き出される新規借入ファシリティの元本金額3,000,000,000米ドル（23,343,000,000香港ドル相当）（以下「新規借入ファシリティ」という。）
- () 上場日以降新規借入ファシリティの調達資金からHITL社により返済されるデット・ファイナンスの残存金額
- () アップフロント借入費用

(2) 「B」は、上場日より前のHPHトラスの企業価値であり、以下の金額の合計金額である。

- (i) 当初対価 102,878,707,000香港ドル
- () 上場日より前にHPHトラスに帰属するデット・ファイナンスの残存金額。上場日より前にHPHトラスに帰属するデットファイナンスの残存金額には、深セン和記内陸集装箱倉儲有限公司からの117,810,000香港ドル、塩田国際集装箱碼頭有限公司および塩田三期国際集装箱碼頭有限公司からの3,003,483,000香港ドル、ならびにHITL社からの3,000,000,000香港ドルを合わせた総額6,121,293,000香港ドルが含まれている。

IPO調整の算定のため、米ドル額は全額、米ドルと香港ドル間の為替レートで香港ドルに換算するものとする。

IPO調整がプラスの値になる場合には、IPO調整はHPHT社から本スポンサーに対して上場日に支払われ、プロミサリー・ノートの元本総額を増額することにより実行される。

IPO調整がマイナスの値になる場合には、IPO調整は本スポンサーからHPHT社に対して上場日に支払われ、プロミサリー・ノートの元本総額とIPO調整を相殺することにより実行される。

プロミサリー・ノートは以下の方法によって決済される。

- (1) 上場日に募集価格により本スポンサー（またはその指示する者）に対してHPHトラスの受益証券合計3,309,377,999口（以下「対価受益証券」という。）を発行する。
- (2) 本スポンサー（またはその指示する者）に対して現金を支払う。その一部は本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行による正味手取金により上場日に支払われ、残額は新規借入ファシリティの調達資金から上場日から5営業日以内（以下「最終支払日」という。）に支払われる。

プロミサリー・ノートには利息は付されない。ただし、新規借入ファシリティの調達資金が最終支払日まで利用可能ではない場合には、プロミサリー・ノートの残存元本金額には最終支払日からかかる残存元本金額の支払日まで新規借入ファシリティについてHITL社に対して課される利率を上限とする利率で利息が付され、HPHトラスは、新規借入ファシリティに基づき要求される担保を上限とする本スポンサーが要求する担保を提供するものとする。本スポンサーがHPHトラスに担保の提供を要求する場合、当該担保はHITL社が新規借入ファシリティの条件に基づき提供する担保と同じもので構成される場合がある。すなわち、新規借入ファシリティに基づく借手の債務は、HITL社における全ての持分、HITL社の全ての資産に対する第一順位の固定および変動担保による第一順位の担保を有し、HPHT社および本トラスティー・マネジャーの保証がされている。HPHT社は、新規借入ファシリティに基づく引出を実行するかまたは別の資金調達手段を取得して、プロミサリー・ノートの残存元本および未払利息を支払うように最大限の努力を尽くすことを本スポンサーに対して約束している。

また売買契約では、上場日が2011年12月31日まで実施されない場合、契約当事者は持株会社株式および本河川港の経済的利益の売買ならびに借入金譲渡を取り消す。HPHT社はその後当該株式および経済的持分を本スポンサー（またはその指示する者）に譲戻し、本スポンサー（またはその指示する者）に貸付金を譲戻すかまたはその仲介を行い、プロミサリー・ノートを無効とするかまたはその仲介を行う。

(b) 新規借入ファシリティ

HITL社は、2011年2月18日に、3年間の米ドル建借入ファシリティを3,000,000,000米ドル（23,343,000,000香港ドル相当）をシンジケート団と締結した。新規借入ファシリティに関する借手の債務は、HITL社における全ての持分、HITL社の全ての資産に対する第一順位の固定および変動担保による第一順位の担保を有し、HPHT社および本トラスティー・マネジャーの保証がされている。本新規借入ファシリティの予定利率は、年率1.2%であり、利率は予定利率にロンドン銀行間取引金利を加算したものである。

(c) 一部子会社の株式持分の取得および処分ならびに非支配持分からの借入金の返済

2011年1月および2月に、過去のポートフォリオ事業一部子会社の株式持分を非支配持分から取得し、各非支配持分からの借入金を返済した。

2011年2月に、過去のポートフォリオ事業は子会社の株式持分の一部を非支配持分に売却した。

これらの取引により、8,517,863,000香港ドルの正味未払現金が生じた。

(d) 配当金支払

上場日の前に、配当金9,481,386,000香港ドル（源泉徴収税考慮後）が持株会社の株主および非支配持分に支払われたか、または宣言され支払われる予定である。

3 プロフォーマ財務書類の表示および作成の基礎

(a) プロフォーマ財務書類は説明を目的として作成されており、以下を示すために一部調整を行った上で、一定の仮定に基づいている。

(i) 仮にプロフォーマ財務書類に対する注記2に記載される再編、新規借入ファシリティ、子会社における株式持分の取得および処分、非支配持分からの借入金の返済ならびに配当金支払（以下「重要事由」という。）が2010年1月1日に発生したと仮定した場合の、当グループの2010年12月31日に終了した会計年度の財務成績

() 仮に重要事由が2010年12月31日に発生したと仮定した場合の、当グループの2010年12月31日現在の財政状態

() 仮に重要事由が2010年1月1日に発生したと仮定した場合の、当グループの2010年12月31日に終了した会計年度のキャッシュ・フロー

当グループのプロフォーマ財務書類は、その性質上、必ずしも当グループの財務成績、財政状態、およびキャッシュ・フローの実態を示しているわけではない。

(b) 2010年12月31日に終了した会計年度のプロフォーマ財務書類は、香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に準拠して作成され、公認会計士であるプライスウォーターハウスクーパースにより国際監査基準に準拠して監査を受けた香港および広東省の深水コンテナ港および港湾付帯サービス事業についての2010年12月31日に終了した会計年度の結合財務書類（以下「結合財務書類」という。）に基づき作成されている。プロフォーマ財務書類の作成に関して、HKFRSと国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に重要な差異はない。結合財務書類に対する独立監査人による監査報告書において、限定事項は付されていない。

- (c) プロフォーマ財務書類の作成においては、注記3(d)および4に記載されるとおり一部調整および仮定が行われている。プロフォーマ財務書類は注記3(b)に示される結合財務書類から作成されており、当グループが適用する会計方針に準拠している。
- (d) プロフォーマ財務書類の作成においては、以下の重要な調整および仮定が実施されている。
- (i) 受益証券5,399,510,000口が募集価格1口当たり1.08米ドル(8.40香港ドル相当)で発行されたと仮定する。募集およびコーナーストーン受益証券の発行による手取金は45,374,674,000香港ドル(最高募集価格に基づく)と仮定する。本スポンサーは、株式発行に係る費用を全額支払うことに同意している。
 - () 新規借入ファシリティ合計22,992,855,000香港ドル(アップフロント借入取引費用控除後)は、上場日以降に引出されるものであるが、プロフォーマ損益計算書およびプロフォーマ・キャッシュ・フロー計算書作成上は2010年1月1日に、またプロフォーマ財政状態計算書作成上は2010年12月31日に引出されたと仮定する。支払利息は実効金利年率約2.49%に基づいている。利息は四半期毎に後払いで発生する。新規借入ファシリティによる手取金は銀行借入金3,000,000,000香港ドルの借換およびプロミサリー・ノート決済に使用される。
 - () 本スポンサーは2011年1月および2月に持株会社の一部子会社の株式持分を非支配持分から取得した。当該取得ならびに借入の譲渡はすべて、注記3(d)(v)に記載されるとおり取得直前に発生したと仮定する。
 - () 本スポンサーは2011年2月に子会社の一部の株式持分を非支配持分に売却した。当該売却は注記3(d)(v)に記載されるとおり取得直前に発生したと仮定する。
 - () 持株会社および本河川港の経済的利益の取得ならびに借入金譲渡は、プロフォーマ損益計算書およびプロフォーマ・キャッシュ・フロー計算書作成上は2010年1月1日に、またプロフォーマ財政状態計算書作成上は2010年12月31日に実施されたと仮定する。当初対価決済のために発行されたプロミサリー・ノートは、9,700,886,000香港ドルのIPO調整の相殺後、本スポンサーへの3,309,377,999口の対価受益証券(最高募集価格に基づく)の発行および現金支払65,367,529,000香港ドルにより決済される。当該資金は、募集、コーナーストーン受益証券の発行および新規借入ファシリティによる手取金により調達される。
 - () 持株会社および本河川港の経済的利益の取得の会計処理において、これにより取得した識別可能資産および引受けた負債および偶発債務は公正価値で測定される。ここでの公正価値とは2011年2月25日現在の公正価値に基づく。当グループは、非支配持分を識別可能純資産に対する非支配持分の比例持分にて認識している。当初対価ならびに持株会社および本河川港の経済的利益の非支配持分金額が取得した識別可能純資産の公正価値を超過した額は、のれんとして計上される。
 - () 2011年度に上場日の前に持株会社の株主および非支配持分に支払われたか、または宣言され支払われる予定の配当金9,481,386,000香港ドル(源泉徴収税考慮後)は、当該配当金支払い後の当グループの財政状態を反映するように調整されている。
 - () 売却可能投資2,917,989,000香港ドルは、注記3(d)(v)に記載されるとおり持株会社の株主に対するのと同じ方法で取得完了前に配分されたと仮定する。
 - (ix) 本トラスティー・マネジャーの手数料は、年間基本料2,500,000米ドル(19,452,500香港ドル相当)にて計上し、成功報酬およびその他の未払手数料はないものと仮定する。HPHトラスト費用の償還額は、500,000米ドル(3,890,000香港ドル相当)と仮定する。

- (x) 本スポンサーおよび子会社が提供する管理サービス、一部の知的財産権のライセンスおよびITサービスに関するグローバル・サポート・サービス料は、年間15,000,000米ドル(116,715,000香港ドル相当)と仮定する。
- (xi) 本スポンサーおよび子会社が提供するITシステムのサポートおよび保守サービス費用は、年間3,000,000米ドル(23,343,000香港ドル相当)と仮定する。
- (i) 事務所、施設、設備、保守およびその他のインフラ費用の負担持分、ならびに本スポンサーおよび子会社に提供される非業務執行役員または非管理役員サポート・サービスに関するサービス料は年間30,000,000香港ドルと仮定する。
- (x) 従来過去のポートフォリオ事業が提供していたサービスに関して、本スポンサーおよび子会社への支払管理手数料およびその他のサービス手数料221,658,000香港ドル、および受取同手数料21,353,000香港ドルは相殺消去された。

[前へ](#) [次へ](#)

4 調整表

(a) 当グループのプロフォーマ損益計算書(2010年12月31日に終了した会計年度)

2010年12月31日に終了した会計年度の当グループのプロフォーマ損益計算書には以下の調整が加えられている。

結合財務書類 千香港ドル	プロフォーマ調整							プロフォーマ 損益計算書 千香港ドル
	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	
営業収益およびその								
他の収益	11,561,999	-	(153,990)	-	-	-	-	11,408,009
サービス原価	(3,691,461)	-	-	-	-	-	-	(3,691,461)
人件費	(280,027)	-	-	-	-	-	-	(280,027)
減価償却費および償却費	(1,015,540)	-	-	-	-	-	(1,756,716)	(2,772,256)
その他の営業収益	61,912	-	-	-	70,904	-	-	132,816
その他の営業費用	(789,901)	-	-	66,904	-	-	-	(722,997)
営業利益	5,846,982	-	(153,990)	66,904	70,904	-	(1,756,716)	4,074,084
利息およびその他の財務費用	(345,529)	-	278,254	-	-	-	(581,241)	(648,516)
関連会社の損益に対する持分(税引後)	17,827	-	-	-	-	-	-	17,827
共同支配事業体の損益に対する持分(税引後)	197,441	-	-	-	-	-	(48,636)	148,805
税引前利益	5,716,721	-	124,264	66,904	70,904	-	(581,241)	3,592,200
税金	(619,386)	-	(45,912)	(27,044)	-	(17,417)	75,459	(253,125)
当期利益	5,097,335	-	78,352	39,860	70,904	(17,417)	(505,782)	3,339,075
以下に配分： 非支配持分に帰属する利益	(2,108,821)	538,799	-	(4,932)	-	(11,034)	-	377,796
HPHトラスの受益証券保有者に帰属する利益	2,988,514	538,799	78,352	34,928	70,904	(28,451)	(505,782)	2,130,883

[前へ](#) [次へ](#)

脚注：

- () 注記3(d)()に開示しているとおり、一部の子会社に対する株式持分を非支配持分から取得するための調整である。
- () 注記3(d)(), (v)および()に開示しているとおり、売却可能投資の受取利息、ならびに、借入金譲渡に基づくグループ会社、関係会社および非支配持分からの借入金ならびに銀行借入に係る利息およびその他の財務費用を取り消すための調整である。
- () 注記3(d)()から(x)に開示しているとおり、本トラスティー・マネジャーに対する未払または未収手数料の調整、本スポンサーおよび子会社に対する様々なサービス手数料未払金の調整ならびに、本スポンサーおよび子会社に支払済みまたは受取済みの管理費およびその他のサービス費用の戻入れのための調整である。
- () 注記3(d)(v)に開示しているとおり、本河川港の経済的利益からの受取配当金を反映させるための調整である。
- (v) 注記3(d)()に開示しているとおり、子会社に対する一部の株式持分を売却したことによる税金費用、および非支配持分に帰属する利益への影響の調整である。
- () 注記3(d)()に開示しているとおり、新規借入ファシリティの引き出しに係る464,526,000香港ドルの支払利息および116,715,000香港ドルのその他の財務費用の調整である。
- () 注記3(d)()に開示しているとおり、買収に伴う公正価値調整による、固定資産、開発中のプロジェクト、土地賃借権および土地使用権、および無形資産の減価償却費および償却費の調整である。

[前へ](#) [次へ](#)

(b) 当グループのプロフォーマ財政状態計算書(2010年12月31日現在)

2010年12月31日現在の当グループのプロフォーマ財政状態計算書には以下の調整が加えられている。

結合財務書類 千香港ドル	プロフォーマ調整								プロフォーマ 財政状態計算 書	
	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル	
固定資産										
固定資産	16,591,878	-	-	-	-	10,470,680	-	-	-	27,062,558
開発中のプロジェクト	944,823	-	-	-	-	(644)	-	-	-	944,179
土地賃借権 および土地 使用権	11,529,254	-	-	-	-	38,819,638	-	-	-	50,348,892
鉄道使用権	16,159	-	-	-	-	-	-	-	-	16,159
無形資産	-	-	-	-	-	8,563,430	-	-	-	8,563,430
関連会社	116,316	-	-	-	-	-	-	-	-	116,316
共同支配事業体	237,698	-	-	-	-	2,596,173	-	-	-	2,833,871
売却可能投資	2,949,568	-	(2,917,989)	-	-	775,000	-	-	-	806,579
のれん	-	-	-	-	-	45,869,284	-	-	-	45,869,284
	32,385,696	-	(2,917,989)	-	-	107,093,561	-	-	-	136,561,268
流動資産										
現金および 現金同等 物	10,438,988	-	(6,054,089)	202,198	(15,823)	-	19,992,855	45,374,674	(65,367,529)	4,571,274
売掛金および その他 の未収金	3,527,985	-	(951,830)	-	-	-	-	-	-	2,576,155
未収還付税	2,875	-	-	-	-	-	-	-	-	2,875
棚卸資産	140,890	-	-	-	-	-	-	-	-	140,890
	14,110,738	-	(7,005,919)	202,198	(15,823)	-	19,992,855	45,374,674	(65,367,529)	7,291,194

プロフォーマ
財政状態計算
書

結合財務書類	プロフォーマ調整									千香港ドル
	千香港ドル	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	千香港ドル 脚注()	
流動負債										
買掛金およびその他の未払金	10,457,215	8,373,877	(392,641)	-	(10,216,568)	-	-	-	-	8,221,883
非支配持分からの借入金	882,180	(882,180)	-	-	-	-	-	-	-	-
銀行借入金	2,774,680	-	-	-	-	-	-	-	-	2,774,680
当期税金負債	248,314	-	-	17,417	-	-	-	-	-	265,731
プロミサリー・ノート	-	-	-	-	24,125,365	69,052,456	-	(27,810,292)	(65,367,529)	-
	14,362,389	7,491,697	(392,641)	17,417	13,908,797	69,052,456	-	(27,810,292)	(65,367,529)	11,262,294
正味流動負債	(251,651)	(7,491,697)	(6,613,278)	184,781	(13,924,620)	(69,052,456)	19,992,855	73,184,966	-	(3,971,100)
流動負債控除後の資産合計	32,134,045	(7,491,697)	(9,531,267)	184,781	(13,924,620)	38,041,105	19,992,855	73,184,966	-	132,590,168
固定負債										
兄弟会社からの借入金	8,664,208	-	-	-	(8,664,208)	-	-	-	-	-
非支配持分からの借入金	665,000	(665,000)	-	-	-	-	-	-	-	-
関係会社からの借入金	5,260,412	-	-	-	(5,260,412)	-	-	-	-	-
銀行借入金	6,119,711	-	-	-	-	13,290	19,992,855	-	-	26,125,856
年金債務	112,772	-	-	-	-	-	-	-	-	112,772
繰延税金負債	643,117	-	(49,881)	-	-	12,952,750	-	-	-	13,545,986
	21,465,220	(665,000)	(49,881)	-	(13,924,620)	12,966,040	19,992,855	-	-	39,784,614
受益証券保有者に帰属する純資産	10,668,825	(6,826,697)	(9,481,386)	184,781	-	25,075,065	-	73,184,966	-	92,805,554

[前へ](#) [次へ](#)

脚注：

- (i) 注記3(d)()に開示しているとおり、一部の子会社に対する株式持分の非支配持分からの取得、および非支配持分からの借入金の返済を反映させるための調整である。
- () 注記3(d)()および()に開示しているとおり、持株会社および非支配持分の株主に対する配当金の支払、および売却可能投資の正貨での配分、ならびに非支配持分および兄弟会社の残高の精算を反映させるための調整である。
- () 注記3(d)()に開示しているとおり、子会社における一部の株式持分の非支配持分への売却を反映させるための調整である。
- () 注記3(d)(v)に開示しているとおり、買収に係る借入金譲渡、およびプロミサリー・ノートの発行を反映させるための調整である。
- (v) 注記3(d)(v)および()に開示しているとおり、持株会社および本河川港の経済的利益の取得、ならびに、資産および負債の公正価値再評価を反映させるための調整である。
- () 注記3(d)()に開示しているとおり、新規借入ファシリティの引き出し22,292,855,000香港ドル（アップフロント借入費用控除後）、および銀行借入金3,000,000,000香港ドルの返済を反映させるための調整である。
- () 注記3(d)(i)および(v)に開示しているとおり、募集およびコーナーストーン受益証券の発行による受益証券5,399,510,000口の発行、およびプロミサリー・ノートの一部決済のための対価受益証券3,309,377,999口の発行による手取金を反映させるための調整である。
- () 注記3(d)(v)に開示しているとおり、残りのプロミサリー・ノートを現金で支払う調整である。

5 重要な会計方針

当グループが採用している重要な会計方針は、注記3(d)(vi)に記載のとおり当グループが買収の会計処理に取得法を採用していることを除き、結合財務書類の作成にあたり採用した重要な会計方針と一致しており、以下のとおりである。

プロフォーマ財務書類は注記3の記載の基準に従って作成されておりHKFRSに準拠している。プロフォーマ財務書類は取得原価主義に基づき作成されているが一部の金融商品については、以下の重要な会計方針に記載のとおり公正価値で表示されている。

(a) 連結基準

プロフォーマ財務書類は2010年12月31日に終了した事業年度におけるHPHトラストおよびその子会社の財務書類を含んでおり、直接および間接子会社のすべてを含み、また以下の注記5(c)および5(d)に記載の基準に基づき関連会社および共同支配事業体の持分を組み込んでいる。当年度中に取得または処分した子会社ならびに関連会社および共同支配事業体の経営成績は、買収の発効日から2010年12月31日まで、あるいは処分の場合には処分日までが含まれている。子会社の買収は取得法で会計処理されている。

(b) 子会社

子会社とは当グループがその事業活動から利益を得るために直接または間接的に財務上および営業上の方針を支配する権力を有している事業体である。子会社は支配権が当グループに移転した日から完全に連結され、支配権が消滅した日から連結対象外となる。

当グループによる企業結合の会計処理には取得法が用いられる。子会社取得の対価は譲渡資産、引受負債および当グループが発行した資本持分の公正価値である。対価には偶発対価の取決めから生じる資産または負債の公正価値が含まれる。買収関連費用は、発生時に費用計上される。企業結合における識別可能な取得資産および引受負債ならびに偶発負債は買収日現在の公正価値で当初測定される。個別の買収案件ごとに、当グループは、公正価値または被買収会社の純資産における非支配持分の持分割合のいずれかで、被買収会社における非支配持分を認識する。

対価、被買収会社における非支配持分の金額、および被買収会社において従来から保有していた資本持分の買収日現在の公正価値の合計額が取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する部分はのれんとして計上される。パーゲン・パーチェスの場合で、当該合計額が買収された子会社の純資産の公正価値を下回る際には、差額はプロフォーマ損益計算書に直接認識される。

グループ会社間の取引に係る会社間取引および残高、ならびに未実現利益は消去される。未実現損失も消去される。子会社の会計方針は、当グループが採用する方針との整合性を確保するために、必要に応じて変更されている。

(c) 関連会社

関連会社とは子会社または共同支配事業体以外で当グループが長期的な資本持分を有しており、財務上および営業上の方針決定への参加を含め当グループが経営者に対して重大な影響力を行使できる立場にある事業体である。

関連会社の経営成績ならびに資産および負債は持分法でプロフォーマ財務書類に組み込まれる。ただし、投資が売却可能に分類される場合には、HKFRS第5号「売却可能固定資産および非継続事業」に基づき会計処理される。かかる投資の帳簿価額合計は個別の投資について識別可能な減損損失を認識して減額される。

(d) ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーとは共同支配の対象であり参加当事者のいずれもが一方的な支配権を有さない経済活動に取り組むという契約上の取り決めである。

共同支配事業体とは別の事業体の設立を伴うジョイント・ベンチャーである。共同支配事業体の経営成績ならびに資産および負債は持分法でプロフォーマ財務書類に組み込まれる。ただし、投資が売却可能に分類される場合には、HKFRS第5号「売却可能固定資産および非継続事業」に基づき会計処理される。かかる投資の帳簿価額合計は個別の投資について識別可能な減損損失を認識して減額される。

(e) 固定資産

固定資産は取得原価から減価償却費および減損損失を控除して表示される。建物及び構築物は建物および土木工事から構成される。建物および土木工事は予想耐用年数50年またはその残存期間、あるいは基礎となる土地賃借権および土地使用権の残存期間のいずれか短い期間にわたり減価償却される。リース期間には更新権が付されている期間も含まれる。その他の資産は車輛、コンピュータ機器およびその他の固定資産から構成される。

不動産以外の固定資産の減価償却は、以下の見積耐用年数にわたり定額法で取得原価を残存価額まで償却するように計算された率で費用計上が行われる。

コンテナ・ターミナル設備	10年 ~ 35年
はしけ	15年
車輛	5年
コンピュータ機器	5年
その他の固定資産	5年 ~ 25年

固定資産の処分または除却に係る損益は正味売却可能価額と当該資産の帳簿価額との差額で、プロフォーマ損益計算書に認識される。

資産の残存価値および耐用年数は、各報告期間末に見直され、適宜調整される。

資産の帳簿価額が見積回収可能額を上回る場合には、その帳簿価額は回収可能額まで直ちに評価減される（注記5(s)）。

(f) 開発中のプロジェクト

開発中のプロジェクトは、取得原価で計上され、プロジェクト開発費および完成日までに発生する関連する借入金に係る資産計上された利息を含んでいる。完成時に開発中のプロジェクトは、固定資産に振替えられる。

(g) 土地賃借権および土地使用権

土地賃借権および土地使用権に対する取得費用および前金支払額は、プロフォーマ財政状態計算書上に「土地賃借権および土地使用権」として表示されリース/権利の期間にわたり定額法でプロフォーマ損益計算書に費用計上される。

(h) 無形資産

無形資産とは顧客との関係を表しており企業結合において取得され取得日現在の公正価値で認識される。顧客との関係は利用可能期間が有限で取得原価から償却累計額を控除して計上される。償却費は顧客との関係の予想利用可能期間にわたり定額法で計算される。

(i) のれん

のれんは買収費用が買収された子会社、関連会社または共同支配事業体の買収日現在の識別可能な純資産における当グループの持分の公正価値を上回る部分を表している。外国事業の取得に係るのれんは当該外国事業の資産として扱われる。

子会社の買収から生じるのれんは無形資産として帳簿価額で計上される。関連会社および共同支配事業体の買収から生じるのれんは関連会社および共同支配事業体に対する投資にそれぞれ含まれ、残高全体の一部として減損テストが行われる。個別に認識されたのれんは、年1回および帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に減損の見直しの対象となる。買収費用が買収された会社の識別可能な純資産における当グループの持分の公正価値を下回る場合には、差額はプロフォーマ損益計算書に認識される。

子会社、関連会社または共同支配事業体の処分に係る損益は処分日現在の純資産を参照して計算される。なお、のれんに帰属する金額は含まれるが、以前に準備金に対して消去されたのれんに帰属する金額は含まれない。

(j) 鉄道使用权

鉄道使用权は取得原価から償却累計額を控除して表示される。償却費は約45年の営業期間にわたり定額法で計算される。

(k) 繰延税金

繰延税金は資産および負債の税務上の基準額とプロフォーマ財務書類上の計上額との差額から生じる一時差異について、負債法で全額計上される。繰延税金資産は、将来の課税利益に対して一時差異が利用できる可能性が高い範囲で認識される。

(l) 投資

投資（子会社、関連会社または共同支配事業体に対する投資を除く）は、当グループが当該投資の購入をコミットした日に認識され、かかるコミットメントの期限が切れた日または処分をコミットした日に認識が中止される。これらの投資は、以下のとおりに分類され会計処理される。

売却可能投資

「売却可能投資」とはデリバティブ以外の金融資産で、貸付金および債権、満期保有目的投資または損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されないものである。当初認識後の報告期間末現在でこれらの金融資産は公正価値で計上され、公正価値の増減はその他の包括利益に認識され「再評価準備金」に累計される。ただし、減損損失はプロフォーマ損益計算書に計上される。これらの投資に利息が付されている場合、実効金利法で計算された利息がプロフォーマ損益計算書に認識される。売却可能投資からの配当金は支払を受ける権利が確定した時点で認識される。売却可能投資が売却される時点で、以前に再評価準備金に認識された公正価値に係る累積損益は、再評価準備金から減額されプロフォーマ損益計算書に認識される。

貸付金および債権

貸付金および債権はデリバティブ以外の定められた金額または決定可能な金額の支払を伴う金融資産であり活発な市場での時価がない。当初認識後の報告期間末現在で貸付金および債権は、実効金利法を用いた償却原価から減損を控除した金額で計上される。実効金利法で計算された利息はプロフォーマ損益計算書に認識される。

(m) 売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は、公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価から減損引当金を控除した金額で測定される。見積回収不能額に対する適切な引当金は資産が減損している客観的な証拠がある場合にプロフォーマ損益計算書に認識される。

(n) 棚卸資産

棚卸資産は主に代替部品で構成され、低価法と正味実現可能価額によって表示される。取得原価は加重平均法で計算される。

(o) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、要求払預金および銀行当座借越から構成される。

(p) 借入金および借入費用

借入金および債務商品は、公正価値から取引費用を控除した金額で当初測定され、その後、償却原価で計上される。手取金（取引費用控除後）と、借入金および債務商品の清算額または償還額との差額は借入期間にわたり実効金利法で認識される。

予定された使用または売却に向けた準備に相当の時間が必要となる適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用は、当該資産の予定された使用または売却に向けた準備が実質的に整うまで当該資産の取得原価に加算される。その他の借入費用はすべて、発生した会計期間のプロフォーマ損益計算書に認識される。

(q) 買掛金およびその他の未払金

買掛金およびその他の未払金は公正価値で当初認識され、その後実効金利法を用いた償却原価で測定される。

(r) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務を清算するために、経済的利益の流出を求められる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能な場合に認識される。

(s) 資産の減損

耐用年数が確定できない資産は毎年、減損のテストが行われる。減価償却および償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために、減損の見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があれば、その程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積もられる。回収可能額は、資産の公正価値から売却費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益に認識される。ただし、資産が評価額で計上され、減損損失が当該資産の再評価益を上回らない場合には再評価損として会計処理される。

(t) 従業員給付

(i) 従業員有給休暇

従業員年次有給休暇は従業員に取得資格が発生した時点で認識される。従業員の勤務の結果、報告期間末までに発生した年次有給休暇の見積債務に対して引当金が計上される。

() 賞与制度

賞与支払の予想費用は従業員の勤務の結果当グループが現在の法律上または法的な債務を負い、かつ、当該債務の合理的な見積りが可能な場合に認識される。

賞与制度に対する負債は、12カ月以内の精算が予想されており、精算時に支払が予想される金額で測定される。

() 年金制度

年金制度は、確定給付制度と確定拠出制度に分類される。

確定給付制度の年金費用は予測単位積増法で評価される。この方法において年金費用は制度の評価を実施する保険数理士の助言に従い従業員の将来の勤続年数にわたって一定の費用が配分されるように損益に計上される。年金債務は通貨および期間が給付債務の見積期間と類似した質の高い社債に基づく報告期間末現在の市場利回りを参照して決定された利率を用いた見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として測定される。保険数理上の損益は全額発生した会計年度にその他の包括利益に認識される。

確定拠出制度への拠出金は発生した会計年度のプロフォーマ損益計算書に計上される。

年金費用はプロフォーマ損益計算書の「人件費」に計上される。

年金制度は通常、独立した資格を有する保険数理士の助言を考慮して、関連するグループ会社が積立を行い、拠出型制度については従業員からの支払も積み立てられる。

(u) 外国為替**(i) 機能通貨および表示通貨**

プロフォーマ財務書類は香港ドルで表示されており、これはHPHトラストの機能通貨と同じである。

() 取引および残高

外貨建取引は取引日現在の実勢為替レートで換算される。貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで換算される。為替換算差額は損益の算定に含まれる。

() グループ会社

全グループ事業体の経営成績および財政状態は、プロフォーマ財政状態計算書項目については会計年度末の為替レートで、プロフォーマ損益計算書項目については会計年度の平均為替レートで香港ドルに換算される。為替換算差額はその他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。外国事業体に対する純投資の処分時にかかる為替差損益は為替準備金から振替えられ、プロフォーマ損益計算書に認識される。グループ事業体間の会社間貸付金残高の換算から生じる為替換算差額は、当該貸付金が当グループの外国事業体に対する投資の一部である場合には、その他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。当該貸付金が返済される時点で、関連する為替差損益は為替準備金から振替えられ、プロフォーマ損益計算書に認識される。

(v) 分配金

受益証券保有者への分配金は分配金宣言日に負債として計上される。

(w) オペレーティング・リース

資産の所有権に伴うリスクおよび便益の大部分がリース会社に留保されているリースは、オペレーティング・リースとして会計処理される。オペレーティング・リースに基づく支払はリース会社から受取ったインセンティブを控除しリース期間にわたり定額法でプロフォーマ損益計算書に計上される。

(x) 収益認識

収益は以下のとおり認識される。

- (i) 港湾および関連サービス、ならびに輸送および物流ソリューション：サービス提供時点
- () システム開発およびサポート料：サービス提供時点
- () 管理料：サービス提供時点
- () ライセンス料：発生主義
- () 受取配当金：支払を受ける権利が確定した時点

(y) 今後適用される基準、改訂および解釈指針

以下の基準、改訂および解釈指針は当グループの営業活動に関連しており公表されたが効力発生前であり、また当グループは早期適用を行っていない。

HKAS改訂第32号 ⁽¹⁾	香港会計基準（以下「HKAS」という。）第32号 金融商品：表示 - 株主割当発行の分類
HK(IFRIC) - 解釈指針第 19号 ⁽²⁾	持分商品による金融負債の消滅
HKAS第 24号(修正) ⁽³⁾	関連当事者の開示
HK(IFRIC) - 解釈指針第14号(改訂) ⁽³⁾	HKAS第19号 - 確定給付資産の制限、最低積立要件およびそれらの相互関係
HKFRS改訂第 7号 ⁽⁴⁾	HKFRS第 7号 開示 - 金融資産の譲渡
HKFRS 第9号 ⁽⁵⁾	金融商品

(1) 2010年2月1日に開始する会計年度より適用される。

(2) 2010年7月1日に開始する会計年度より適用される。

(3) 2011年1月1日に開始する会計年度より適用される。

(4) 2011年7月1日に開始する会計年度より適用される。

(5) 2013年1月1日に開始する会計年度より適用される。

当グループの経営者はこれらの新規または改訂後の基準、改訂および解釈指針の影響について評価中である。当グループは、これらの新規および改訂後のHKFRSが当グループの会計方針および財務書類の表示の大幅な変更をもたらす可能性は低いと考えている。

6 重要な会計上の見積りおよび判断

注記5には、プロフォーマ財務書類の表示において使用された重要な会計方針の要約が含まれている。プロフォーマ財務書類の作成においてはしばしば、複数の認められている選択肢の中から特定の会計処理方法や会計方針を選択するために判断を行うことが求められる。さらに、これらの方法や方針を選択し、プロフォーマ財務書類に適用する際には、将来に関する重要な見積りや仮定が求められることがある。当グループは、その状況において合理的であると考え過去の経験およびさまざまなその他の仮定に基づいて、その見積りおよび判断を行っている。実際の結果は、別の仮定または条件に基づき、これらの見積りおよび判断と異なる可能性がある。

プロフォーマ財務書類の作成において使用されたより重要性の高い仮定および見積り、ならびに会計方針および会計処理方法のレビューについては、以下のとおりである。

(a) 長期性資産

当グループは、そのコンテナ・ターミナル運営事業の有形・無形の長期性資産に大規模な投資を行っている。技術の変化またはこれらの資産の使用目的の変更により、これらの資産の見積使用期間または価値が変わる可能性がある。

当グループは、資産の減損に関する会計方針を、経営者による判断および見積りの適用が最も広範囲に要求される方針の1つであると考えている。

減価償却および償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があればその程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積もられる。回収可能額は資産の公正価値から売却費用を控除した金額または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失はプロフォーマ損益計算書に認識される。

経営者の判断は、資産の減損の領域、特に以下の評価において求められる。(1) 関連する資産の価値が回収できない可能性があることを示す事象が発生したかどうか、(2) 資産の帳簿価額が回収可能額（公正価値から売却費用を控除した金額、または当グループにおける当該資産の継続的な使用に基づき見積もられた将来キャッシュ・フローの正味現在価値のいずれか高い方）によって裏付可能かどうか、(3) これらのキャッシュ・フロー予測が適切なレートで割引かれているかどうかを含め、キャッシュ・フロー予測の作成において適用される、適切で主要な仮定。減損にレベルがある場合には、当該レベルを決定するために経営者が選択した仮定（キャッシュ・フロー予測における割引率または成長率の仮定を含む）を変更することにより、減損テストに使用される正味現在価値に重大な影響を及ぼす可能性があり、その結果、当グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(b) のれん

のれんは、取得価額が、被買収会社、関連会社または共同支配事業体の買収日現在の識別可能純資産に対する当グループの持分の公正価値を超過する部分を表している。のれんも上記の年1回の減損テストの対象である。

減損テストのために、のれんの回収可能額は使用価値の計算に基づき算定される。使用価値の計算には主に、経営者が承認した財務予算に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられる。承認済予算の対象期間におけるキャッシュ・フロー予測の作成にはさまざまな仮定および見積りを伴っている。主な仮定には、予想収益成長率、売上総利益率、将来の資本的支出の時期、成長率、および割引率の選択が含まれ、これらはリスクを概ね反映したものである。経営者は、業績の実績値および前年値ならびに市場動向予想を反映する財務予算を作成した。キャッシュ・フロー予測に採用した主な仮定の決定には判断が要求され、主な仮定の変更は、これらのキャッシュ・フロー予測に重大な影響を及ぼし、したがって減損テストの結果に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(c) 顧客との関係

企業結合により取得した顧客との関係は取得日現在の公正価値で認識される。顧客との関係は取得原価から償却累計額を控除して計上される。償却費は顧客との関係の予想利用可能期間にわたり定額法で計算される。

当グループは、減損に関する会計方針を、経営者による判断および見積りの適用が最も広範囲に要求される方針の1つであると考えている。利用可能期間が有限な無形資産は償却対象であり、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために、見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があればその程度を決定するために、当該無形資産の回収可能額が見積もられる。回収可能額は資産の公正価値から売却費用を控除した金額または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失はプロフォーマ損益計算書に認識される。

経営者の判断は、無形資産の減損の範囲、特に以下の評価において求められる。(1) 関連する資産の価値が回収できない可能性があることを示す事象が発生したかどうか、(2) 資産の帳簿価額が回収可能額（公正価値から売却費用を控除した金額、または当グループにおける当該資産の継続的な使用に基づき見積もられた将来キャッシュ・フローの正味現在価値のいずれか高い方）によって裏付可能かどうか。

(d) 減価償却

営業資産の減価償却は当グループにおいて、営業費用の大部分を構成する。固定資産の取得原価は各資産の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却費として費用計上される。当グループは見積残存耐用年数および償却率に対する調整を決定するために、技術や業界の状況の変化、資産の除却状況および残存価値を定期的に見直している。

実際の経済的耐用年数は見積耐用年数と異なる場合がある。定期的な見直しにより減価償却可能年数の変更がされ、したがって将来の期間の減価償却費が変更される可能性がある。

(e) 純収益の発生

収益の発生は、コンテナ取扱サービスのスループットの処理および契約条件を参照して行われた。したがって、収益認識は提供したサービスの量および顧客と合意した最新の料金表に基づくか、あるいは経営者による最良の見積りによっている。この見積りは最新の料金表および業界におけるその他の適切な対価に基づいている。実際の収益が見積発生額と異なる場合には、将来の期間の収益に影響を及ぼすことになる。

(f) 年金費用

当グループは、複数の確定給付制度を運用している。確定給付制度の年金費用は、HKAS第19号「従業員給付」に従い、予測単位積増法で評価される。この方法において、年金費用は、制度の評価を実施する保険数理士の助言に従い、従業員の将来の勤続年数にわたって一定の費用が配分されるようにプロフォーマ損益計算書に計上される。年金債務は、通貨および期間が給付債務の見積期間と類似した質の高い社債に基づく報告期間末現在の市場利回りを参照して決定された利率を用いた見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として測定される。保険数理上の損益は全額、発生した会計年度のプロフォーマその他の包括利益計算書に認識される。

経営者は、HKFRSの規定に従ってプロフォーマ財務書類において開示し会計処理を行うことが求められている年金債務を算定するために、これらの年金制度の全面的な評価を実施する保険数理士を選任した。

保険数理士は確定給付制度の公正価値を算定する際に仮定および見積りを使用し、これらの仮定を年1回評価し更新する。確定給付債務および勤務費用の現在価値を算定するための主な年金数理上の仮定を決定するにあたり判断が求められる。主な年金数理上の仮定の変更により将来の期間の制度債務および勤務費用の現在価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(g) 税金

繰延税金は、資産および負債の税務上の基準額とプロフォーマ財務書類の額との差額から生じる一時差異について、負債法で全額計上される。繰延税金資産は、すべての入手可能な証拠に基づき、将来の課税利益に対して未利用の税務上の欠損金が利用できる可能性が高い範囲で、未利用の税務上の繰越欠損金に対して認識される。認識は主に、繰延税金資産が認識されている特定の法人または納税グループの将来の財務成績に関する判断を伴うものである。繰延税金資産の一部または全部が最終的に実現される可能性が高いという説得力のある証拠の有無についての検討にあたり、将来税務上加算される一時差異の存在、グループ税額控除、税務戦略および税務上の見積欠損金が利用可能な期間など、さまざまなその他の要素も評価される。繰延税金資産の帳簿価額、ならびに関連する財務モデルおよび予算は、報告期間末現在で見直され、税務上の繰越欠損金を利用できる期間内に十分な課税利益があるという説得力のある証拠が不十分な範囲で、繰延税金資産残高は減額されプロフォーマ損益計算書に計上される。

7 営業収益およびその他の収益、ならびにセグメント情報

(a) 営業収益およびその他の収益

	千香港ドル
営業収益	
港湾および関連サービスの提供	10,997,780
輸送および物流ソリューションの提供	242,179
システム開発およびサポート料	79,376
受取管理料	15,410
ライセンス料	1,749
売却可能投資からの受取配当金	2,194
	11,338,688
その他の収益	
受取利息	69,321
	11,408,009

(b) セグメント情報

営業上の意思決定責任者は、HPHトラストの執行委員会に任命されている。執行委員会は、業績を評価し、リソースを配分するために、内部報告をレビューしている。経営者は、これらの報告に基づき、事業セグメントを決定した。

HPHトラストは主に、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービスに従事しており、したがって、経営者は、HPHトラストが単一の事業セグメントで営業活動を行っている」とみなしている。

地域別の開示は、以下のとおりである。

	営業収益 千香港ドル	固定資産 千香港ドル
香港	5,433,729	46,272,122
中国	5,904,959	90,289,146
	11,338,688	136,561,268

8 営業利益

営業利益は、以下の項目を加減算して、表示されている。

千香港ドル

加算

本河川港の経済的利益からの受取配当金	70,904
固定資産売却利益(純額)	2,910
為替換算利益(純額)	49,749
営業債権の貸倒引当金戻入	6,023

減算

償却費

- 土地賃借権および土地使用権	1,250,695
- 鉄道使用权	520
- 無形資産	416,285
固定資産減価償却費	1,104,756
支払オペレーティング・リース料	
- 事務所および港湾施設	73,318
- コンテナ取扱機器	18,014
営業債権の貸倒引当金	6,651
サービス原価に含まれた人件費	891,799

9 利息およびその他の財務費用

千香港ドル

以下に係る利息およびその他の財務費用：

銀行借入金および当座借越	519,289
控除：開発中のプロジェクトに資産計上された利息	(3,023)
非支配持分からの借入金	1,519
関連会社に対する債務	133
その他の財務費用	130,598
	648,516

コンテナ・ターミナルおよび関連施設の開発のために借入れられ使用された資金に適用された資産化率は2010年12月31日に終了した会計年度において年率0.60%である。

10 税金

	千香港ドル
当期税金	638,624
繰延税金	(385,499)
	253,125

当グループの税引前利益に係る税金費用と当グループの加重平均税率を用いて生じる理論上の金額との相違は以下のとおりである。

	千香港ドル
税引前利益（共同支配事業体および関連会社の税引後損益に対する持分を除く）	3,425,568
加重平均税率19.7%で計算された税金	674,289
中国で認められた税額控除	(543,725)
課税対象外の収益	(24,713)
税務上控除対象外の費用	80,603
認識されない一時差異	(3)
過年度における引当過大額	(1,207)
未送金の利益に係る源泉徴収税	52,406
キャピタル・ゲイン税	17,417
過年度において認識されていない税務上の欠損金の利用	(2,558)
認識されない税務上の欠損金	616
税金合計	253,125

11 1口当たり利益

1口当たり利益の計算は、HPHトラスの受益証券保有者に帰属する利益2,130,883,000香港ドルおよび発行済受益証券8,708,888,000口に基づいている。

12 固定資産

	不動産 千香港ドル	コンテナ 取扱機器 千香港ドル	はしけ 千香港ドル	家具および備 品 千香港ドル	合計 千香港ドル
子会社の取得日および 2010年12月31日現在	17,918,517	8,842,206	23,453	278,382	27,062,558

13 開発中のプロジェクト

千香港ドル

子会社の取得日および2010年12月31日現在	944,179
-------------------------	---------

開発中のプロジェクトは主に、子会社によって生じた中国の港湾施設および鉄道の建設費用を表している。

14 土地賃借権および土地使用権

千香港ドル

子会社の取得日および2010年12月31日現在	50,348,892
-------------------------	------------

15 鉄道使用权

千香港ドル

子会社の取得日および2010年12月31日現在	16,159
-------------------------	--------

16 関連会社

千香港ドル

純資産に対する持分	116,316
-----------	---------

2010年12月31日現在の主な関連会社の詳細は、以下のとおりである。

名称	設立地	主な事業内容	保有持分
深セン塩田?輪有限公司	中国	中国におけるタグ ポート・サービスの 提供	23.84%

関連会社の収益、経営成績、資産および負債の総額は、以下のとおりである。

	千香港ドル
収益	228,055
当期純損益	59,663
資産合計	569,218
負債合計	198,236

関連会社の収益および経営成績に対する当グループの持分は以下のとおりである。

	千香港ドル
収益に対する持分	70,502
経営成績に対する持分	17,827

17 共同支配事業体

	千香港ドル
純資産に対する持分	2,803,371
共同支配事業体への貸付金	30,500
	2,833,871

共同支配事業体への貸付金は無担保、無利息で、1年以内の返済は予想されていない。

2010年12月31日現在の主な共同支配事業体の詳細は以下のとおりである。

名称	設立地	主な事業内容	保有持分
COSCO-HIT・ターミナルズ(香港)リミテッド	香港	コンテナ・ターミナル運営	50.00%
北京和記京泰物流有限公司	中国	物流サービスの提供	50.00%
マーキュリー・スカイ・グループ・リミテッド	英領ヴァージン諸島	投資保有	50.00%
深セン・リーディング・エッジ・ポート・サービスズ・カンパニー・リミテッド	中国	港湾代理サービスの提供	49.00%
塩田港インターナショナル・インフォメーション・カンパニー・リミテッド	中国	港湾電気通信システムの提供	28.21%

共同支配事業体の収益、経営成績、資産および負債の総額は、以下のとおりである。

	千香港ドル
収益	927,903
当期純損益	298,142
	千香港ドル
固定資産	8,178,033
流動資産	1,348,995
資産合計	9,527,028
固定負債	3,078,177
流動負債	925,040
負債合計	4,003,217

共同支配事業体の収益合計および経営成績に対する当グループの持分は、以下のとおりである。

	千香港ドル
収益に対する持分	462,436
経営成績に対する持分	148,805

18 売却可能投資

	千香港ドル
子会社の取得日および2010年12月31日現在	806,579
内訳：	
上場持分証券	31,050
非上場持分証券(注 a)	529
本河川港の経済的利益(注 b)	775,000
	806,579

注：

- (a) 非上場持分証券は、深セン和記黄埔物流有限公司の5%の株式持分に対する投資を表している。
- (b) 本河川港の経済的利益は、中国珠海市の南海、江門および九洲にある河川港（以下「本河川港」と総称する。）の事業に帰属する本スポンサーおよびその子会社の経済的持分および利益を表しており、本河川港の事業に帰属する利益、ならびに本スポンサーおよびその子会社（当グループを除く）と合意した本河川港の事業の一部を構成する事業、資産、権利および/または負債に由来する売却または処分によるすべての手取金から生じ、本河川港の関連する持株会社の株主としての本スポンサーまたはその子会社（当グループを除く）のメンバーに支払われる、すべての配当金および分配金その他の金額が含まれる。

2010年12月31日現在、売却可能投資の通貨別内訳は、以下のとおりである。

	比率
香港ドル	4%
人民元	96%
	100%

信用リスクに対する最大エクスポージャーは売却可能投資の帳簿価額である。

19 無形資産およびのれん

- (a) 無形資産

	顧客との関係 千香港ドル
子会社の取得日および2010年12月31日現在	8,563,430

(b) のれん

注記3(d)(v)に記載のとおり、プロフォーマ財政状態計算書の目的上、93,177,821,000香港ドル(IPO調整9,700,886,000香港ドルと相殺された当初対価100,878,707,000香港ドル)での持株会社および本河川港の経済的利益の取得は2010年12月31日付で発生したとみなされる。取得日現在の識別可能な取得資産および引受負債の認識額は以下のとおりである。

	千香港ドル
固定資産	27,062,558
開発中のプロジェクト	944,179
土地賃借権および土地使用権	50,348,892
鉄道使用权	16,159
無形資産	8,563,430
関連会社	116,316
共同支配事業体	2,833,871
売却可能投資	806,579
現金および現金同等物	4,571,274
売掛金およびその他の未収金	2,576,155
未収還付税	2,875
棚卸資産	140,890
買掛金およびその他の未払金	(8,221,883)
銀行借入金	(8,907,681)
当期税金負債	(265,731)
年金債務	(112,772)
繰延税金負債	(13,545,986)
識別可能な純資産合計	66,929,125
非支配持分	(19,620,588)
のれん	45,869,284
買収および借入の譲渡に対する対価(IPO調整考慮後)	93,177,821
控除: 対価受益証券の発行による決済	(27,810,292)
	65,367,529
控除: 取得現金および現金同等物	(4,571,274)
買収によるキャッシュ・アウトフロー純額	60,769,255
プロフォーマ財政状態計算書と損益計算書の作成基準の相違から生じるプロフォーマ調整の影響	3,656,473
	64,452,728

20 繰延税金

	千香港ドル
繰延税金資産	(9,000)
繰延税金負債	13,554,986
繰延税金負債純額	13,545,986

繰延税金負債純額の増減は以下のとおりである。

	千香港ドル
子会社の取得日および2010年12月31日現在	13,545,986
繰延税金負債純額の内訳：	
未利用の税務上の欠損金	(14,671)
加速償却容認額	491,411
買収から生じる公正価値調整	13,004,152
未送金の利益に係る源泉徴収税	65,276
その他の一時差異	(182)
	13,545,986

注：

- (a) 繰延税金資産と繰延税金負債は、法的強制力のある相殺の権利を有する場合、および繰延法人税が同じ税務当局に関連する場合に相殺される。プロフォーマ財政状態計算書に表示された金額は適切な相殺後に算定されたものである。
- (b) 注記6(g)には、未利用の税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産の認識に関する見積り、仮定および判断についての情報が含まれている。

繰延税金資産は将来の課税利益を通じて関連する税務上のベネフィットが実現する可能性が高い範囲で税務上の繰越欠損金に対して認識される。当グループには2010年12月31日現在、604,331,000香港ドルの未認識の税務上の欠損金があり将来の課税利益に対して繰越することができる。これらの税務上の欠損金には期限がない。

- (c) 繰延税金負債は、買収から生じる公正価値調整による一時差異については当グループが営業活動を行う国の税率で、未送金の利益から生じる一時差異については該当する源泉徴収税額を用いて負債法を用いて一時差異について全額計算される。

21 現金および現金同等物

	千香港ドル
銀行預入金および手許現金	298,327
短期銀行預金	4,272,947
現金および現金同等物	4,571,274

現金および現金同等物の通貨別内訳は、以下のとおりである。

	比率
香港ドル	16%
人民元	62%
米ドル	22%
	100%

現金および現金同等物の帳簿価額は、その公正価値に近似している。信用リスクに対する最大エクスポージャーは、現金および現金同等物の帳簿価額である。

22 売掛金およびその他の未収金

	千香港ドル
売掛金	1,911,141
その他の未収金および前払金	337,289
関係会社に対する債権	49,664
共同支配事業体に対する債権	265,789
関連会社に対する債権	12,272
	2,576,155

注：

- 売掛金およびその他の未収金は主に香港ドル建てで帳簿価額はその公正価値に近似している。
- 関係会社、共同支配事業体および関連会社に対する債権は、無担保、無利息で返済期限は定められていない。

- (c) 2010年12月31日現在、864,986,000香港ドルの売掛金が返済期日を超過していたが、減損はしていない。これらは、最近債務不履行を起こしていない、さまざまな独立した顧客に関するものである。これらの売掛金の年齢調べは、以下のとおりである。

	千香港ドル
2カ月以内	562,848
2カ月から3カ月	95,074
3カ月超	207,064
	864,986

報告日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、上記の債権の各種類の帳簿価額である。

23 買掛金およびその他の未払金

	千香港ドル
買掛金およびその他の未払金等	6,640,857
非支配持分からの借入金(注b)	1,351,129
以下に対する債務：	
- 関係会社(注c)	215,758
- 共同支配事業体(注c)	9,977
- 関連会社(注d)	3,104
非支配持分への未払配当金	1,058
	8,221,883

- (a) 残高の通貨別内訳は以下のとおりである。

	比率
香港ドル	49%
人民元	51%
	100%

- (b) 非支配持分からの借入金は、無担保、無利息で、返済期限は定められていない。ただし、残高のうち30,380,000香港ドルには、香港ドル・プライムレートで利息が付されている。
- (c) 関係会社および共同支配事業体に対する債務は、無担保、無利息で、返済期限は定められていない。
- (d) 関連会社に対する債務は、無担保で、香港ドル・プライムレートに0.05%を加算した利率で利息が付されており、返済期限は定められていない。ただし、残高のうち30,000香港ドルは無利息である。
- (e) 買掛金およびその他の未払金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

24 銀行借入金

	千香港ドル
銀行借入金合計	28,900,536
控除：銀行借入金のうち1年以内に返済部分	(2,774,680)
	26,125,856

当グループの銀行借入金の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりである。

	帳簿価額 千香港ドル	公正価値 千香港ドル
銀行借入金	28,900,536	28,900,536

銀行借入金には変動金利が付されており、6カ月以内に実勢市場金利で再設定されるため、帳簿価額はその公正価値に近似している。借入金は、2011年11月から2015年7月までに全額返済予定である。

2010年12月31日現在、25,830,622,000香港ドルの帳簿価額を有する一部の流動資産および固定資産は当グループの銀行借入金の担保に供されている。

2010年12月31日現在の当グループの銀行借入金の実効金利は、1.8%である。

2010年12月31日現在、銀行借入金のほぼ全額が香港ドル建である。

25 年金債務

	千香港ドル
確定給付制度 制度債務	112,772

当グループでは、数多くの確定給付制度および確定拠出制度を導入しており、その資産は当グループの資産とは区分して受託会社管理ファンドが保有している。

(a) 確定給付制度

当グループにおける香港の確定給付制度は、当グループの拠出型最終給与年金制度または非拠出型対価保証確定拠出制度である。2010年12月31日現在の当グループの制度は、有資格の保険数理士であるタワーズ・ワトソン香港リミテッドにより、HKAS第19号「従業員給付」に準拠し、年金費用算定を目的として香港予測単位積増方式にて評価されている。

会計上使用された主な保険数理上の仮定は、以下のとおりである。

	%
確定給付制度債務に適用される割引率	2.20 - 2.80
制度資産の期待運用収益率	7.00
将来の昇給率	3.00
制度勘定に貸方計上される利息	5.00 - 6.00

プロフォーマ財政状態計算書上認識された金額は、以下のとおりである。

	千香港ドル
確定給付債務の現在価値	1,279,589
制度資産の公正価値	(1,166,817)
確定給付制度債務(純額)	112,772

制度資産の公正価値の内訳は以下のとおりである。

	千香港ドル
持分商品	801,949
債務商品	275,895
その他の資産	88,973
12月31日現在	1,166,817

実績に伴う調整は以下のとおりである。

	千香港ドル
確定給付債務の現在価値	1,279,589
制度資産の公正価値	(1,166,817)
積立不足額	112,772
確定給付債務損失の実績に伴う調整	(4,091)
制度資産利益の実績に伴う調整	34,897

当グループにおいて、2010年12月31日現在の確定給付制度債務の現在価値に対する確定給付資産の公正価値の積立不足額を補填するための拠出は当面の間不要である。債務に対する積立額は、関連する制度上で必要額が継続的に積立てられるよう、当グループの各年金制度に対する独立した資格を有する保険数理士の見解に基づき算定される。実際の不足額への補填額は、保険数理上の仮定が実績とどれだけ近似しているかによるが、これは制度資産の運用実績など数多くの要因に依拠する。当グループの主な確定給付資産の積立要件の詳細は、以下のとおりである。

当グループでは、香港で主に2つの制度を運営している。1つ目の制度は1994年度以降新規加入を停止しているが、従業員および雇用主の拠出金合計額に年率6%以上を加算した金額と、最終給与および勤続年数に基づく算式により計算された給付額のいずれか大きい金額が給付される。香港の退職給付制度条例(以下「ORSO」という。)の規定に従って、積立額算定のために実施された独立した保険数理士の2009年5月31日付の公式評価では、保険数理上の債務引当額に対して99.8%の積立水準が継続的に維持されている。評価では到達年齢評価方式が用いられており、評価で使用された主な仮定は、投資利益率が年率6.0%、また昇給率が年率4.0%である。評価はアクチュアリー協会の会員であるタワーズ・ワトソン香港リミテッドのティアン・キート・アウンが実施した。2つ目の制度では、雇用主の拠出金に年率5%以上を加算した金額が給付される。2010年12月31日現在、本制度ではORSOの積立要件に準拠して受給が確定した給付への積立が全額行われている。2010年12月31日に終了した会計年度において、拠出額2,506,000香港ドルが権利失効し、2010年12月31日に終了した会計年度の拠出水準の減額に充当された。また2010年12月31日現在、将来年度の拠出額の減少となる失効拠出額はなかった。

(b) 確定拠出制度

2010年12月31日に終了した会計年度において、確定拠出制度に関する当グループの費用は36,402,000香港ドルであった。

26 発行済受益証券

	受益証券数	千香港ドル
登録時に発行された受益証券	1	-
募集による発行済受益証券	5,399,510,000	45,374,674
発行済対価受益証券	3,309,377,999	27,810,292
	8,708,888,000	73,184,966

注(b) 発行費用は専門家報酬、顧問報酬、引受手数料、印刷料およびその他の受益証券の発行費用からなり、本スポンサーが負担する。これは本スポンサーの資本拠出として会計処理され、その他の資本準備金に計上される。

27 プロフォーマ・キャッシュ・フロー計算書に対する注記

営業活動から生じたキャッシュ

	千香港ドル
営業利益	4,074,084
減価償却費および償却費	2,772,256
固定資産処分益純額	(2,910)
受取配当金	(73,098)
受取利息	(69,321)
運転資本変動考慮前の営業利益	6,701,011
棚卸資産の減少	1,288
売掛金およびその他の未収金の減少	72,524
関係会社、関連会社および共同支配事業体への 債権の増加	(916,553)
買掛金およびその他の未払金の増加	996,178
関係会社、関連会社および共同支配事業体に対 する債務の増加	82,312
年金債務の減少	(39,719)
為替換算差額	13,891
その他の非資金項目	4,825
営業活動から生じたキャッシュ純額	6,915,757

28 コミットメント

- (a) 当グループにおいて、固定資産および開発中のプロジェクトに関する資金コミットメントは、以下のとおりである。

	千香港ドル
契約済、未計上	401,177
承認済、未契約（注）	778,409
	1,179,586

共同支配事業体の資金コミットメントに対する当グループの持分は、以下のとおりである。

	千香港ドル
契約済、未計上	-
承認済、未契約（注）	46,706
	46,706

注：

資金コミットメントは、年度予算編成の一環として見積もられた、当グループの将来の資本的支出の予算額である。当該見積は、支出契約の締結前に厳格な承認手続きを行うことが条件とされている。

- (b) オペレーティング・リース契約

2010年12月31日現在、当グループにおいて、事務所および港湾施設に対するノンキャンセラブル・オペレーティング・リースに関する将来の最低支払リース料総額は以下のとおりである。

	千香港ドル
1年以内	37,693
1年超5年以内	33,382
	71,075

29 関連当事者取引

当グループに属する会社間の取引は、連結に際して相殺消去されている。2010年12月31日に終了した会計年度において、当グループおよびその他の関連当事者間において通常の事業の過程で実施された重要な取引は、以下のとおりである。関連会社、共同支配事業体および関係会社間との取引残高は、注記22および23に開示されている。

(i) 関係会社に対する収益および費用

千香港ドル

収益：	
共同支配事業体からの受取コンテナ取扱手数料(注d)	30,707
共同支配事業体からの受取管理手数料(注a)	20,000
関係会社からの受取輸送管理サービス手数料(注b)	59,040
関係会社からのサービス手数料(注 c)	30,000
費用：	
共同支配事業体へのコンテナ取扱手数料(注d)	424,146
関係会社への施設に関するオペレーティング・リース料(注d)	17,006
非支配持分からの借入金利息(注e)	1,519
本トラスティー・マネジャー管理手数料(注 f)	19,453
本スポンサーおよび子会社へのグローバル・サポート・サービス料(注 g)	116,715
本スポンサーおよび子会社へのITシステムのサポートおよび保守サービス費用(注 h)	23,343

注：

- (a) 当グループでは、共同支配事業体への一般アドバイザーおよび管理サービスの提供に対して管理手数料を受領した。金額は注記7に記載されている。
- (b) 関係会社に対する輸送管理サービス提供に伴う手数料は、通常の事業の過程で合意された金額で計上されている。
- (c) 関係会社から受け取る、事務所、施設、設備、保守およびその他のインフラ費用の負担持分、ならびに役員または管理職でないサポート・サービスに関するサービス料は、合意された金額で計上されている。
- (d) 共同支配事業体および関連当事者に対する受取/支払コンテナ取扱手数料およびオペレーティング・リース料は、関連する契約条件に沿って計上されている。
- (e) 非支配持分に対する支払利息は、借入金残高に対する約定利率で計上されている。
- (f) 本トラスティー・マネジャー管理手数料は信託証書に従って年額2,500,000米ドル(19,452,500香港ドル相当)が費用計上された。2010年12月31日に終了した会計年度において、実績はなくその他の手数料は支払われなかった。

- (g) 本スポンサーおよび子会社に支払ったグローバル・サポート・サービス料は、管理サービス、一部の知的財産権のライセンス、およびITシステムに関連するものであり合意された金額で費用計上された。
- (h) 本スポンサーおよび子会社に支払ったITシステムのサポートおよび保守サービス費用は、ITシステムのサポートおよび保守に関連するものであり、合意された金額で費用計上された。

() 経営幹部報酬

経営幹部には最高執行責任者、最高財務責任者、最高財務責任者代理および人事部長が含まれる。従業員の役務に対する経営幹部の支払報酬または未払報酬は、以下のとおりである。

	千香港ドル
給与および従業員給付	14,224,000

- () 2010年12月31日に終了した会計年度において、当グループでは帳簿価額19,745,000香港ドル相当の一部のコンテナ取扱機器を、総額23,580,000香港ドルで、関係会社であるタイ・レムチャバン・ターミナル・カンパニー・リミテッドおよびサイゴン・インターナショナル・ターミナル・ベトナム・リミテッドに売却した。処分益は3,835,000香港ドルであった。

30 当グループに属する会社一覧

2010年12月31日現在、当グループに属する子会社の詳細は、以下のとおりである。

名称	会社設立地	主な事業内容	発行済株式資本 内訳	保有持分
HPHTリミテッド	香港	投資保有	普通株式1株、 1香港ドル	100%
ジャイアントフィールド・リ ソーシーズ・リミテッド	英領ヴァージン諸 島	投資保有	普通株式2株、 各1米ドル	100%
クラシック・アウトルック・ インベストメンツ・リミ テッド	英領ヴァージン諸 島	投資保有	普通株式100,000株、 各0.1米ドル	100%
HITインベストメンツ・リミ テッド	英領ヴァージン諸 島	投資保有	“A” 普通株式200株、 各1米ドル “B” 優先株式(議決権のな い) 800株、 各1米ドル	100%
HITホールディングス・リミ テッド	香港	投資保有	“A” 株式50,000株、 各0.25香港ドル、 “B” 株式240,000株、 各0.25香港ドル、 “P” 株式400株、 各0.25香港ドル	100%
パール・スピリット・リミ テッド	英領ヴァージン諸 島	投資保有	普通株式1株、 各1米ドル	100%
香港インターナショナル・ ターミナルズ・リミテッド	香港	コンテナ・ターミナル 運営	普通株式2株、 各10香港ドル	100%
塩田国際集装箱碼頭有限公司	中国	コンテナ・ターミナル 開発および運営	2,400,000,000香港ドル	56.41%
塩田三期国際集装箱碼頭有限 公司	中国	コンテナ・ターミナル 開発および運営	6,056,960,000香港ドル	51.64%
深セン平塩鐵路有限公司	中国	鉄道サービス提供	150,000,000人民元	51.64%

名称	会社設立地	主要事業	発行済株式資本 内訳	保有持分
深セン・塩田西港区碼頭有限公司	中国	コンテナ・ターミナル の開発及び運営	1,000,000,000人民元	51.64%
ハチソン・ポーツ・塩田リミテッド	香港	投資保有	普通株式2株、 各1香港ドル	79.45%
ワットラス・リミテッド	英領ヴァージン諸島	投資保有	“A” 株式32株、 各1米ドル “B” 株式593株、 各1米ドル	94.88%
シグマ・エンタープライゼス・リミテッド	英領ヴァージン諸島	投資保有	“A” 株式2,005株、 各1米ドル “B” 株式8,424株、 各1米ドル	79.45%
ハチソン・ポーツ・塩田・インベストメンツ・リミテッド	英領ヴァージン諸島	投資保有	普通株式200株、 各1米ドル	100%
ピロング・リミテッド	英領ヴァージン諸島	投資保有	普通株式10,000株、 各1米ドル	100%
ハチソン・深セン・イースト・インベストメンツ・リミテッド	英領ヴァージン諸島	投資保有	普通株式1株、 各1米ドル	100%

31 金融リスクおよび資本管理

当グループの主な金融商品には、当座資産、売却可能投資、売掛金およびその他の未収金、買掛金およびその他の未払金ならびに借入金が含まれる。これらの金融商品の詳細については、プロフォーマ財務書類に対する各注記にて開示されている。当グループのリスク管理プログラムは、当グループの金融リスクを最小限に抑えるように設定されている。これらのリスクには、流動性リスク、信用リスクおよび金利リスクが含まれる。

(a) 現金管理および資金調達

当グループでは、資金需要に対応するため通常長期借入を行っている。当グループの経営者は全体的な債務ポジション純額を定期的かつ厳密にモニタリングしており、借り換えを促すため資金調達費用および満期構成をレビューしている。

(b) 資本管理

当グループは成長戦略の実行に十分対応できるよう柔軟性を保ちつつ、受益証券保有者に対し最善の収益を確保するため、債務と株式の最適な構成を戦略的に採用し維持している。

当グループは、債務の満期構成を最大限活用することと経済情勢の変動に照らして資本構造を調整することを目的とし、社債の発行により債券市場に参入することで、債務による資金調達源の分散を検討する可能性がある。

(c) 信用エクスポージャー

当グループでは、現金および現金同等物を保有することでカウンターパーティーの信用リスクにさらされている。当グループでは、カウンターパーティーの信用格付けを定期的にレビュー、モニタリングすることにより、カウンターパーティーの債務不履行に対する信用リスクを管理している。

当グループでは、顧客およびその他カウンターパーティーへの売掛金によっても信用リスクにさらされている。当グループでは、顧客の信用度をその財政状態、実績およびその他の要因を考慮に入れて評価し、信用リスクを管理している。相手先毎のリスク限度は、経営者により設定されたリスク限度に沿って、内外の格付けに基づき設定される。信用枠の使用は定期的にモニタリングされる。

(d) 金利エクスポージャー

当グループの主な金利リスク・エクスポージャーは、現金および現金同等物、非支配持分からの借入金ならびに銀行借入金に関するものである。当グループでは当グループの債務に係る全体的な借入費用および金利の変動に対するエクスポージャー低減を目的として金利エクスポージャーの管理を実施している。

報告期間末日の市場金利が100 ベーシス・ポイント増加した場合、当グループの利益および受益証券保有者資本は243,596,000香港ドル減少する。

(e) 為替エクスポージャー

在外子会社、関連会社および共同支事業体は香港ドル以外の通貨建て資産で構成されており、これらについて当グループでは、一般に当グループのキャッシュ・フローおよび借入資金の市場の動向をモニタリングし必要に応じてこれらのビジネスで現地通貨建借入を検討する。

HKFRS第7号にて定義される為替リスクは、機能通貨以外の通貨建の貨幣性を有する金融商品において発生する。したがって、在外子会社の勘定を当グループの表示通貨建てに換算することによる換算差額は為替リスクの感応度分析においては考慮に入れていない。

通貨内訳が一定だと仮定し、報告期間末日現在の在外子会社の機能通貨が仮に全為替レートに対して10%下落した場合、当グループの利益に対する重要な影響は以下の表のとおりである。

	仮定上の利益増加 千香港ドル
人民元	41,974
米ドル	102,073
	144,047

(f) 流動性エクスポージャー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債の契約満期までの残存期間の内訳であり、契約上の割引前キャッシュ・フローおよび当グループが支払いを求めらるる最も早い日付に基づいている。

	帳簿価額 千香港ドル	契約上の返済区分		割引前キャッ シュ・フロー合 計 千香港ドル
		1年以内 千香港ドル	2年超 5年以内 千香港ドル	
買掛金およびその他の未払金	8,221,883	8,221,883	-	8,221,883
銀行借入金	28,900,536	2,774,680	26,476,001	29,250,681
	37,122,419	10,996,563	26,476,001	37,472,564

上表では、「1年以内」返済予定区分のうち519,912,000香港ドル、「2年超5年以内」返済予定区分のうち1,029,906,000香港ドルと見積もられる金利キャッシュ・フローは除外されている。また、変動利付金融負債に係る金利の影響は一定であり、上表に表している満期返済を除き金融負債の元本総額に変動がないとの仮定に基づいている。

(g) 公正価値見積り

2010年12月31日に現在、公正価値で測定されている当グループの金融商品は、売却可能投資である。売却可能投資は主に本河川港の経済的利益の取得からなり、その公正価値の測定において、公正価値測定階層のレベル3に分類されている(観察可能な相場の日付に基づかない資産のインプット(すなわち観察不能なインプット))。公正価値は評価手法を用いて算定される。金融商品の評価に用いられた特定の評価手法は、割引キャッシュ・フロー分析に含まれ、金融商品の公正価値の算定に用いられる。

32 プロフォーマ財務書類の承認

目論見書のA-3ページからA-15ページに掲載されているプロフォーマ財務書類は、2011年2月28日付にて本トラスティー・マネジャーの取締役会に承認された。

[前へ](#) [次へ](#)

APPENDIX C

**INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT ON THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS
OF THE BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN
HONG KONG AND GUANGDONG PROVINCE
AND PORT ANCILLARY SERVICES FOR THE FINANCIAL YEARS
ENDED 31 DECEMBER 2008, 2009 AND 2010**

**INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE BOARD OF DIRECTORS OF
HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED**

We have audited the combined financial statements of the business comprising the deep-water container ports in Hong Kong and Guangdong Province and port ancillary services of Hutchison Port Holdings Limited set out in note 1 to the combined financial statements ("**Historical Portfolio Business**"), which comprise the combined statements of financial position as at 31 December 2008, 2009 and 2010, and the combined income statements, the combined statements of comprehensive income, the combined statements of changes in equity and the combined statements of cash flows for the years then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information. The combined financial statements were prepared solely to assist the board of directors of Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the "**Trustee-Manager**") in connection with the proposed divesting of Historical Portfolio Business into Hutchison Port Holdings Trust by Hutchison Port Holdings Limited described in note 1 to the combined financial statements.

Directors' responsibility for the combined financial statements

The directors of the Trustee-Manager are responsible for the preparation of combined financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of combined financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these combined financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the combined financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the combined financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the combined financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of combined financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the combined financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the combined financial statements give a true and fair view of the financial position of Historical Portfolio Business as at 31 December 2008, 2009 and 2010, and of the financial performance and cash flows of Historical Portfolio Business for each of the three years ended 31 December 2008, 2009 and 2010 in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards.

Other matters

This report, including the opinion, has been prepared for and only for you, as a body, and no other purpose. We do not assume any responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 28 February 2011

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
COMBINED INCOME STATEMENTS
FOR THE YEARS ENDED 31 DECEMBER 2008, 2009 AND 2010**

	Note	2008 HK\$'000	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Revenue and other income	4	12,246,879	10,262,842	11,561,999
Cost of services rendered		(3,754,886)	(3,023,463)	(3,691,461)
Staff costs		(312,762)	(250,506)	(280,027)
Depreciation and amortisation		(1,050,072)	(978,659)	(1,015,540)
Other operating income		306,498	84,144	61,912
Other operating expenses		(976,741)	(821,985)	(789,901)
Total operating expenses		<u>(5,787,963)</u>	<u>(4,990,469)</u>	<u>(5,715,017)</u>
Operating profit	5	6,458,916	5,272,373	5,846,982
Interest and other finance costs	6	(948,065)	(406,835)	(345,529)
Share of profits less losses after tax of associated companies	14	13,634	14,092	17,827
Share of profits less losses after tax of jointly controlled entities	15	<u>224,190</u>	<u>144,339</u>	<u>197,441</u>
Profit before tax		5,748,675	5,023,969	5,716,721
Tax	7	<u>(521,790)</u>	<u>(541,905)</u>	<u>(619,386)</u>
Profit for the year		5,226,885	4,482,064	5,097,335
Allocated as: Profit attributable to non-controlling interests		<u>(2,262,614)</u>	<u>(1,892,089)</u>	<u>(2,108,821)</u>
Profit attributable to holding companies of the Historical Portfolio Business		<u>2,964,271</u>	<u>2,589,975</u>	<u>2,988,514</u>
Earnings per share of profit attributable to the holding companies of the Historical Portfolio Business	8	<u>N/A</u>	<u>N/A</u>	<u>N/A</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
COMBINED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEARS ENDED 31 DECEMBER 2008, 2009 AND 2010**

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
Profit for the year	5,226,885	4,482,064	5,097,335
Other comprehensive income:			
Available-for-sale investments			
Valuation (losses)/gains taken to reserves	(16,875)	135,253	46,120
Realisation of valuation gains on redemption	-	-	(3,971)
Currency translation differences	110,277	7,156	52,181
Revaluation surplus arising from acquisition of interests in subsidiaries	2,433	-	-
Realisation of exchange reserve upon disposal of a subsidiary	-	-	(2,490)
Actuarial (losses)/gains of defined benefit plans	(479,011)	155,957	32,280
Others	-	(597)	67
Total comprehensive income for the year	4,843,709	4,779,833	5,221,522
Allocated as: Attributable to non-controlling interests	(2,241,115)	(1,939,116)	(2,144,336)
Attributable to holding companies of the Historical Portfolio Business	<u>2,602,594</u>	<u>2,840,717</u>	<u>3,077,186</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
COMBINED STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION
AT 31 DECEMBER 2008, 2009 AND 2010**

	Note	2008 HK\$'000	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
ASSETS				
Non-current assets				
Fixed assets	10	16,198,075	16,383,148	16,591,878
Projects under development	11	1,495,956	1,034,850	944,823
Leasehold land and land use rights	12	11,966,362	11,737,590	11,529,254
Railway usage rights	13	16,628	16,260	16,159
Associated companies	14	94,863	102,895	116,316
Jointly controlled entities	15	263,819	242,757	237,698
Available-for-sale investments	17	21,278	2,939,341	2,949,568
		<u>30,056,981</u>	<u>32,456,841</u>	<u>32,385,696</u>
Current assets				
Cash and cash equivalents	18	7,357,877	6,782,515	10,438,988
Trade and other receivables	19	6,326,736	2,671,680	3,527,985
Tax recoverable		308	413	2,875
Available-for-sale investments	17	-	969,786	-
Inventories		153,646	142,178	140,890
		<u>13,838,567</u>	<u>10,566,572</u>	<u>14,110,738</u>
Current liabilities				
Trade and other payables	20	11,208,291	9,914,830	10,457,215
Loans from non-controlling interest	23	-	-	882,180
Bank loans	21	5,049,600	136,800	2,774,680
Current tax liabilities		135,675	129,588	248,314
		<u>16,393,566</u>	<u>10,181,218</u>	<u>14,362,389</u>
Net current (liabilities)/assets		<u>(2,554,999)</u>	<u>385,354</u>	<u>(251,651)</u>
Total assets less current liabilities		<u>27,501,982</u>	<u>32,842,195</u>	<u>32,134,045</u>
Non-current liabilities				
Loans from a fellow subsidiary	22	8,664,208	8,664,208	8,664,208
Loans from non-controlling interests	23	1,547,180	1,547,180	665,000
Loans from related companies	24	5,260,412	5,260,412	5,260,412
Bank loans	21	7,984,839	10,756,159	6,119,711
Pension obligations	25	405,754	184,772	112,772
Deferred tax liabilities	16	628,983	647,659	643,117
		<u>24,491,376</u>	<u>27,060,390</u>	<u>21,465,220</u>
Net assets		<u>3,010,606</u>	<u>5,781,805</u>	<u>10,668,825</u>
CAPITAL AND RESERVES				
Combined capital	26	-	-	-
Reserves		<u>(2,465,775)</u>	<u>(166,548)</u>	<u>3,669,950</u>
		<u>(2,465,775)</u>	<u>(166,548)</u>	<u>3,669,950</u>
Non-controlling interests		5,476,381	5,948,353	6,998,875
Total equity		<u>3,010,606</u>	<u>5,781,805</u>	<u>10,668,825</u>

C-5

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
COMBINED STATEMENTS OF CASH FLOWS
FOR THE YEARS ENDED 31 DECEMBER 2008, 2009 AND 2010**

	Note	2008 HK\$'000	2009 HK\$'000	2010 HK\$'000
Operating activities				
Cash generated from operations	27(a)	7,753,314	7,867,410	6,732,723
Interest and other finance costs paid		(979,657)	(432,606)	(340,844)
Tax paid		(1,022,629)	(529,421)	(507,612)
Net cash from operating activities		<u>5,751,028</u>	<u>6,905,383</u>	<u>5,884,267</u>
Investing activities				
Purchase of fixed assets, additions to projects under development and leasehold land and land use rights		(2,382,974)	(493,689)	(959,676)
Investment in a jointly controlled entity		-	(28,250)	-
Purchase of available-for-sale investments		-	(4,072,161)	-
Advance to a fellow subsidiary		(1,377,557)	(618)	-
Repayment of loan advanced to a fellow subsidiary		-	1,378,175	-
Proceeds on disposal of fixed assets and leasehold land and land use rights		127,375	92,568	30,234
Proceed on redemption of available-for-sale investments		-	-	935,555
Proceed on reduction of capital of available-for-sale investments		-	2,879	-
Refund of value-added tax for fixed assets purchases		222,512	-	-
Proceeds on liquidation of an associated company		-	-	5
Dividends received from available-for-sale investments		3,304	2,454	2,194
Dividends received from associated companies and jointly controlled entities		233,776	200,611	197,028
Interest received		221,484	186,272	279,398
Net cash (used in)/from investing activities		<u>(2,952,080)</u>	<u>(2,731,759)</u>	<u>484,738</u>
Financing activities				
Drawdown of bank loans		5,000,000	3,005,650	-
Drawdown of loans from non-controlling interests		493,761	493,761	246,880
Repayment of bank loans		(5,000,000)	(5,156,760)	(2,002,330)
Repayment of loans from non-controlling interests		(136,800)	(1,000,627)	-
Repayment of loan from a holding company of the Historical Portfolio Business		(35,000)	-	(4,692)
Facilities fee of bank loan		(22,498)	-	(13,914)
Dividends paid to holding companies of the Historical Portfolio Business		(1,378,675)	(613,285)	(30,000)
Dividends paid to non-controlling interests		(1,559,773)	(1,477,725)	(908,476)
Net cash used in financing activities		<u>(2,638,985)</u>	<u>(4,748,986)</u>	<u>(2,712,532)</u>
Net change in cash and cash equivalents		159,963	(575,362)	3,656,473
Cash and cash equivalents at 1 January		7,197,914	7,357,877	6,782,515
Cash and cash equivalents at 31 December		<u>7,357,877</u>	<u>6,782,515</u>	<u>10,438,988</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
COMBINED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2008**

Attributable to holding companies of the Historical Portfolio Business

	Share premium	Statutory reserve	Exchange reserve	Other capital reserve	Revaluation reserve	Accumulated losses	Pension reserve	Non-controlling interests	Total
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
At 1 January 2008	3	11,210	29,094	58,711	64,469	(4,320,548)	63,312	3,902,593	(191,056)
Comprehensive income:									
Profit for the year	-	-	-	-	-	2,964,271	-	2,262,614	5,226,885
Other comprehensive income:									
Available-for-sale investments valuation loss taken to reserves	-	-	-	-	(15,019)	-	-	(1,856)	(16,875)
Currency translation difference	-	-	65,783	-	-	-	-	44,494	110,277
Acquisition of interests in subsidiaries	-	-	-	-	2,030	-	-	403	2,433
Actuarial losses of defined benefit plans	-	-	-	-	-	-	(414,471)	(64,540)	(479,011)
Total comprehensive income	-	-	65,783	-	(12,989)	2,964,271	(414,471)	2,241,115	4,843,709
Transactions with owners:									
Dividends (note 9)	-	-	-	-	-	(974,720)	-	(667,327)	(1,642,047)
Transfer	-	-	-	4	-	(4)	-	-	-
At 31 December 2008	3	11,214	94,877	58,711	51,480	(2,331,001)	(351,159)	5,476,381	3,010,606

C-7

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
COMBINED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY (CONTINUED)
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2009**

Attributable to holding companies of the Historical Portfolio Business

	Combined capital	Share premium	Statutory reserve	Exchange reserve	Other capital reserve	Revaluation reserve	Accumulated losses	Pension reserve	Non- controlling interests	Total
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
At 1 January 2009	-	3	11,314	94,877	58,711	51,480	(2,331,001)	(351,159)	5,476,281	3,010,606
Comprehensive income:	-	-	-	-	-	-	2,589,975	-	1,892,089	4,482,064
Profit for the year	-	-	-	-	-	116,141	-	-	19,112	135,253
Other comprehensive income:	-	-	-	223	-	-	-	-	6,033	7,156
Available-for-sale investments valuation gain taken to reserves	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Currency translation difference	-	-	-	223	-	-	-	-	-	-
Actuarial gains of defined benefit plans	-	-	-	-	-	-	-	(34,975)	20,982	155,957
Others	-	-	-	-	-	(597)	-	-	-	(597)
Total comprehensive income	-	-	-	223	-	115,544	2,589,975	134,975	1,939,116	4,779,833
Transactions with owners:	-	-	-	-	-	-	(541,490)	-	(1,467,144)	(2,008,634)
Dividends (note 9)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfer	-	-	37	-	-	-	(37)	-	-	-
At 31 December 2009	-	3	11,351	95,100	58,711	167,024	(282,553)	(216,184)	5,948,353	5,781,805

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
COMBINED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY (CONTINUED)
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2010**

		Attributable to holding companies of the Historical Portfolio Business							
				(Accumulated losses)/ retained profits					
		Share premium	Statutory reserve	Exchange reserve	Other capital reserve	Revaluation reserve	Pension reserve	Non- controlling interests	Total
		HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
At 1 January 2010		3	11,351	95,100	58,711	167,024	(282,553)	(216,184)	5,948,353
Comprehensive income:									
Profit for the year							2,988,514		5,097,335
Other comprehensive income:									
Available-for-sale investments valuation gain taken to reserves						39,752		6,368	46,120
Realisation of valuation gains on redemption of a subsidiary						(3,314)		(657)	(3,971)
Disposal of a subsidiary						(2,490)			(2,490)
Currency translation difference						26,693		25,488	52,181
Actuarial gains of defined benefit plans							27,964	4,316	32,280
Others						67			67
Total comprehensive income				24,203		36,505	2,988,514	27,964	2,144,336
Transactions with owners:									
Capital contributions (note ii)					789,312				789,312
Dividends (note 9)							(30,000)		(1,093,814)
Transfer							(24)		
At 31 December 2010		3	11,375	119,303	848,023	203,529	2,675,917	(188,220)	6,998,875
									10,668,825

Notes:

- (i) The statutory reserves are non-distributable and comprise the enterprise expansion and general reserves of companies engaging in the Historical Portfolio Business.
- (ii) During the year ended 31 December 2010, a holding company of the Historical Portfolio Business assigned the loans receivable of HK\$628,055,000 from the Historical Portfolio Business to an entity engaging in the Historical Portfolio Business at a consideration of HK\$33, loans payable of HK\$80,557,000 were waived by the holding company and a fellow subsidiary of the Historical Portfolio Business; and certain subsidiary companies were disposed of to the holding company of the Historical Portfolio Business at a gain of HK\$80,700,000. These transactions were accounted for as capital contributions by the holding company of the Historical Portfolio Business.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

1 BASIS OF PREPARATION OF THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS

Hutchison Port Holdings Limited (“HPH”) plans to divest its deep-water container ports in Hong Kong and the Guangdong province, the People’s Republic of China (“PRC”) and certain port ancillary services, including trucking, barging, feeder, freight-forwarding, supply chain management, warehousing and distribution services (collectively the “**Historical Portfolio Business**”) and economic benefits in certain river ports into Hutchison Port Holdings Trust (“**HPH Trust**”) to be established as a Singapore-based business trust registered by the Monetary Authority of Singapore.

For the purpose of the divesting of the Historical Portfolio Business and the listing of the HPH Trust on Singapore Exchange Securities Trading Limited, these combined financial statements have been prepared by the directors of Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited, the Trustee-Manager of HPH Trust, to present the combined results and cash flows of the companies engaging in the Historical Portfolio Business (which does not include the economic benefits in certain river ports), which are under the management of the Sponsor, for each of the three years ended 31 December 2008, 2009 and 2010 (the “**Relevant Periods**”), and the combined financial position of the companies engaging in the Historical Portfolio Business as of 31 December 2008, 2009 and 2010, on the basis as set out in note 2(a) to the combined financial statements.

The Historical Portfolio Business include:

- 86.50% interest in Hongkong International Terminals Limited, the owner and operator of Terminals 4, 6, 7 and two berths in Terminal 9 at Kwai Tsing, Hong Kong;
- 43.25% interest in COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited, the owner and operator of Terminal 8 East at Kwai Tsing, Hong Kong;
- 48.00% interest in Yantian International Container Terminals Limited, the operator of Yantian International Container Terminals Phases I and II at Yantian district, Shenzhen, in the Guangdong Province of the PRC;
- 42.74% interest in Yantian International Container Terminals (Phase III) Limited, the operator of Yantian International Container Terminals Phase III and its expansion project, which is being developed;
- 42.74% interest in Shenzhen Yantian West Port Terminals Limited, the operator of Shenzhen Yantian West Port Terminals Phase I and Shenzhen Yantian West Port Terminals Phase II which is being developed;
- 100% interest in Asia Port Services Limited, which is mainly engaged in providing port ancillary services, including mid-stream services (which are vessel-handling services in the harbour involving the lifting and discharging of containers from barge alongside the vessel);
- 70.80% interest in Shenzhen Hutchison Inland Container Depots Co., Limited, which operates the inland container depot and warehouse in Shenzhen, PRC; and

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

1 BASIS OF PREPARATION OF THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS (CONT'D)

- 100% interest in HPH E. Commerce Limited which provides supply logistic services.

2 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The combined financial statements have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRS") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"). The combined financial statements have been prepared under the historical cost convention except for certain financial instruments which are stated at fair values, as explained in the significant accounting policies set out below.

There is no material difference between HKFRS and International Financial Reporting Standards ("IFRS") in relation to the preparation of the combined financial statements for the Relevant Periods. No material adjustments are required to restate the combined financial statements prepared under HKFRS to comply with IFRS.

(a) Business combinations under common control

The Historical Portfolio Business applies the predecessor values accounting to account for business combination of entities or business under common control. The financial statements incorporate the financial statement items of the combining entities or businesses in which the common control combination occurs as if they had been obtained from the date when the combining entities or business first came under the control of the controlling party.

The net assets of the combining entities or businesses are combined using the existing book values from the controlling parties' perspective. No amount is recognised in respect of goodwill or excess of acquirer's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable assets, liabilities, contingent liabilities over cost at the time of common control combination, to the extent of the combination of the controlling party's interest. All differences between the cost of acquisition (fair value of consideration paid) and the amounts at which the assets and liabilities are recorded have been recognised directly in equity.

The combined statement of comprehensive income includes the results of each of the combining entities or businesses from the earliest date presented or since the date when combining entities or businesses first came under common control, where this is a shorter period, regardless of the date of the common control combination.

The comparative amounts in the combined financial statements are presented as if the entities or businesses had been combined at the earliest date of statement of financial position presented or when they first came under common control, whichever is the later.

Inter-company transactions, balances and unrealised gains on transactions between the combining entities or businesses are eliminated. Unrealised losses are also eliminated but considered as an impairment indicator of the asset transferred. Accounting policies of subsidiaries have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Historical Portfolio Business.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

2 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D)

(b) Subsidiary companies

A subsidiary is an entity in which the Historical Portfolio Business has the power, directly or indirectly, to govern the financial and operating policies, so as to obtain benefits from their activities. Subsidiaries are fully consolidated/combined from the date on which control is transferred to the Historical Portfolio Business. They are deconsolidated from the date that control ceases.

(c) Associated companies

An associate is an entity, other than a subsidiary company or a jointly controlled entity, in which the Historical Portfolio Business has a long-term equity interest and over which the Historical Portfolio Business is in a position to exercise significant influence over its management, include participation in the financial and operating policy decisions.

The results and assets and liabilities of associates are incorporated in the combined financial statements using the equity method of accounting, except when the investment is classified as held for sale, in which case it is accounted for under HKFRS 5, Non-current assets held for sale and discontinued operations. The total carrying amount of such investments is reduced to recognise any identified impairment loss in the value of individual investments.

(d) Joint ventures

A joint venture is a contractual arrangement whereby the venturers undertake an economic activity which is subject to joint control and over which none of the participating parties has unilateral control.

Jointly controlled entities are joint ventures which involve the establishment of separate entities. The results and assets and liabilities of jointly controlled entities are incorporated in the combined financial statement using the equity method of accounting, except when the investment is classified as held for sale, in which case it is accounted for under HKFRS 5, Non-current assets held for sale and discontinued operations. The total carrying amount of such investments is reduced to recognise any identified impairment loss in the value of individual investments.

(e) Fixed assets

Fixed assets are stated at cost less depreciation and any impairment loss. Properties comprise buildings and civil works. Buildings and civil works are depreciated on the basis of an expected life of fifty years, or the remainder thereof, or over the remaining period of the lease of the underlying leasehold land and land use rights, whichever is less. The period of the lease includes the period for which a right of renewal is attached. Other assets comprised motor vehicles, computer equipment and other fixed assets.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

2 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D)

(e) Fixed assets (cont'd)

Depreciation of fixed assets other than properties is provided at rates calculated to write off their costs to their residual values over their estimated useful lives on a straight line basis as follows:

Container terminal equipment	10 – 35 years
Barges	15 years
Motor vehicles	5 years
Computer equipment	5 years
Other fixed assets	5 – 25 years

In years prior to 2009, depreciation of fixed assets other than properties was calculated to write off on a straight-line basis over their estimated useful lives of 3-25 years. With effect from 1 January 2009, depreciation of fixed assets other than properties is calculated to write off their cost over their estimated useful lives of 5-35 years. This represents a change in accounting estimates and is accounted for prospectively in 2009. As a result of this change, the net book value of fixed assets as at 31 December 2009 has been increased by approximately HK\$124 million. The profit for the year ended 31 December 2009 has been increased approximately by HK\$116 million and the depreciation charge has been decreased by HK\$124 million.

The gain or loss on disposal or retirement of a fixed asset is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in the income statement.

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each end of reporting period.

An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount (note 2(r)).

(f) Projects under development

Projects under development are carried at cost and include project development expenditure and capitalised interest on related loans incurred up to the date of completion. On completion, projects under development are transferred to fixed assets.

(g) Leasehold land and land use rights

The acquisition costs and upfront payments made for the leasehold land and land use rights are presented on the face of the statement of financial position as leasehold land and land use rights and expensed in the income statement on a straight-line basis over the period of the lease/rights.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

2 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D)

(h) Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Historical Portfolio Business's share of the net identifiable assets of the acquired subsidiary company, associated company or jointly controlled entity at the date of acquisition. Goodwill on acquisition of a foreign operation is treated as an asset of the foreign operation.

Goodwill arising on acquisition of subsidiary companies is retained at the carrying amount as an intangible asset. Goodwill arising on acquisition of associated companies and jointly controlled entities is included within investments in associated companies and jointly controlled entities respectively and is tested for impairment as part of overall balance. Separately recognised goodwill is subject to impairment review annually and when there are indications that the carrying value may not be recoverable. If the cost of acquisition is less than the fair value of the Historical Portfolio Business's share of the net identifiable assets of the acquired company, the difference is recognised in the income statement.

The profit or loss on disposal of subsidiary company, associated company or jointly controlled entity is calculated by reference to the net assets at the date of disposal including the attributable amount of goodwill but does not include any attributable goodwill previously eliminated against reserves.

(i) Railway usage rights

Railway usage rights are carried at cost less accumulated amortisation. Amortisation is calculated using the straight-line basis over the period of operation of approximately 45 years.

(j) Deferred tax

Deferred tax is provided in full, using the liabilities method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the combined financial statements. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

2 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D)

(k) Investments

Investments (other than investments in subsidiary companies, associated companies or jointly controlled entities) are recognised and derecognised on the date the Historical Portfolio Business commits to purchase or sell the investments or when they expire. These investments are classified and accounted for as follows:

Available-for-sale investments

“Available-for-sale investments” are non-derivative financial assets that are not classified as loans and receivables, held-to-maturity investments or financial assets at fair value through profit or loss. At the end of the reporting period subsequent to initial recognition, these financial assets are carried at fair value and changes in fair value are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of revaluation reserve except for impairment losses which are charged to the income statement. Where these investments are interest bearing, interest calculated using the effective interest method is recognised in the income statement. Dividends from available-for-sale investments are recognised when the right to receive payment is established. When available-for-sale investments are sold, the cumulative fair value gains or losses previously recognised in revaluation reserve is removed from investment revaluation reserve and recognised in the income statement.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. At the end of the reporting period subsequent to initial recognition, loans and receivables are carried at amortised cost using effective interest method less impairment. Interest calculated using the effective interest method is recognised in the income statement.

(l) Trade and other receivables

Trade and other receivables are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less provision for impairment. Appropriate allowances for estimated irrecoverable amounts are recognised in the income statement when there is objective evidence that the asset is impaired.

(m) Inventories

Inventories consist mainly of replacement parts and are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is calculated on the weighted average basis.

(n) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash in hand, demand deposits, and bank overdrafts.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

2 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D)

(o) Borrowings and borrowing costs

The borrowings and debt instruments are initially measured at fair value, net of transaction costs, and are subsequently carried at amortised cost. Any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the settlement or redemption of borrowings and debt instruments is recognised over the period of the borrowings using the effective interest method.

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale. All other borrowing costs are recognised in the income statement in the period in which they are incurred.

(p) Trade and other payables

Trade and other payables are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

(q) Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present obligation as a result of past events and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

(r) Asset impairment

Assets that are subject to depreciation and amortisation are reviewed for impairment to determine whether there is any indication that the carrying values of these assets may not be recoverable and have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. Such impairment loss is recognised in profit or loss except where the asset is carried at valuation and the impairment loss does not exceed the revaluation surplus for that asset, in which case it is treated as a revaluation decrease.

(s) Employee benefits

(i) Employee leave entitlements

Employee entitlements to annual leave are recognised when they accrue to employees. A provision is made for the estimated liability for annual leave as a result of services rendered by employees up to the end of reporting period.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

2 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D)

(s) Employee benefits (cont'd)

(ii) Bonus plan

The expected cost of bonus payments are recognised as a liability when the Historical Portfolio Business has a present legal or constructive obligation as a result of services rendered by employees and a reliable estimate of the obligation can be made.

Liabilities for bonus plans are expected to be settled within 12 months and are measured at the amounts expected to be paid when they are settled.

(iii) Pension plans

Pension plans are classified into defined benefit and defined contribution plans.

Pension costs for defined benefit plans are assessed using the projected unit credit method. Under this method, the cost of providing pensions is charged to profit or loss so as to spread the regular cost over the future service lives of employees in accordance with the advice of the actuaries who carry out a valuation of the plans. The pension obligation is measured as the present value of the estimated future cash outflows using interest rates determined by reference to market yields at the end of reporting period based on high quality corporate bonds with currency and term similar to the estimated term of benefit obligations. All actuarial gains and losses are recognised in full, in the year in which they occur, in other comprehensive income.

The contributions to the defined contribution plans are charged to the income statement in the year incurred.

Pension costs are charged against the combined income statement within staff costs.

The pension plans are generally funded by the relevant group companies taking into account the recommendations of independent qualified actuaries and by payments from employees for contributory plans.

(t) Foreign exchange

(i) Functional and presentation currency

The combined financial statements are presented in Hong Kong dollar, which is the same as the functional currency of the Historical Portfolio Business.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

2 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D)

(t) Foreign exchange (cont'd)

(ii) Transactions and balances

Transactions in foreign currencies are converted at the rates of exchange ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities are translated at the rates of exchange ruling at the end of reporting period. Exchange differences are included in the determination of profit or loss.

(iii) Group companies

The results and financial position of all the group entities are translated into Hong Kong dollars using the year end rates of exchange for the combined statement of financial position items and the average rates of exchange for the year for the combined income statement items. Exchange difference are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of exchange reserve. On disposal of the net investment in a foreign entity, such exchange gains and losses are transferred out of the exchange reserve and are recognised in the combined income statement. Exchange differences arising from translation of inter-company loan balances between the group entities are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of exchange reserve when such loans form part of the Historical Portfolio Business's investment in a foreign entity. When such loans are repaid, the related exchange gains and losses are transferred out of the exchange reserve and are recognised in the combined income statement.

(u) Dividends

Dividend distribution is recorded as a liability on the date of declaration.

(v) Operating leases

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership of assets remain with the leasing company are accounted for as operating leases. Payments made under operating leases net of any incentives received from the leasing company are charged to the income statement on a straight-line basis over the lease periods.

(w) Revenue recognition

Revenue is recognised:

- (i) for ports and related services and transportation and logistics solutions, when the service is rendered;
- (ii) for system development and support fees, when the service is rendered;

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

2 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONT'D)

(w) Revenue recognition (cont'd)

- (iii) for management fee income, when the service is rendered;
- (iv) for licence fee, on an accrual basis; and
- (v) for dividend income, when the right to receive payment is established.

(x) Standards, amendments and interpretations which are not yet effective

The following standards, amendments and interpretation, which are relevant to the Historical Portfolio Business's operations, were in issue but not yet effective and have not been early adopted by the Historical Portfolio Business.

HKAS 32 Amendments ⁽¹⁾	Hong Kong Accounting Standard ("HKAS") 32 Financial Instruments: Presentation – Classification of Rights Issues
HK (IFRIC) – Int 19 ⁽²⁾	Extinguishing Financial Liabilities with Equity Instruments
HKAS 24 (Revised) ⁽³⁾	Related Party Disclosures
HK(IFRIC) – Int 14 (Amendments) ⁽⁴⁾	HKAS 19 – The Limit on a Defined Benefit Asset, Minimum Funding Requirements and their Interaction
HKFRS 7 Amendments ⁽⁴⁾	HKFRS 7 Disclosures – Transfer of Financial Assets
HKFRS 9 ⁽⁵⁾	Financial Instruments

⁽¹⁾ Effective for annual periods beginning 1 February 2010

⁽²⁾ Effective for annual periods beginning 1 July 2010

⁽³⁾ Effective for annual periods beginning 1 January 2011

⁽⁴⁾ Effective for annual periods beginning 1 July 2011

⁽⁵⁾ Effective for annual periods beginning 1 January 2013

The management of the Historical Portfolio Business is in the process of assessing the impact of these new or revised standards, amendments and interpretations. The management of the Historical Portfolio Business considers these new and revised HKFRS are unlikely to result in a substantial change to the accounting policies and presentation of the financial statements.

3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

Note 2 includes a summary of the significant accounting policies used in the preparation of the financial statements. The preparation of financial statements often requires the use of judgements to select specific accounting methods and policies from several acceptable alternatives. Furthermore, significant estimates and assumptions concerning the future may be required in selecting and applying those methods and policies in the financial statements. The Historical Portfolio Business bases its estimates and judgements on historical experience and various other assumptions that it believes are reasonable under the circumstances. Actual results may differ from these estimates and judgements under different assumptions or conditions.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONT'D)

The following is a review of the more significant assumptions and estimates as well as the accounting policies and methods used in the preparation of the combined financial statements.

(a) Long lived assets

The Historical Portfolio Business has made substantial investments in tangible and intangible long-lived assets in its container terminal operating business. Changes in technology or changes in the intended use of these assets may cause the estimated period of use or value of these assets to change.

The Historical Portfolio Business considers its assets impairment accounting policy to be a policy that requires one of the most extensive applications of judgements and estimates by management.

Assets that are subject to depreciation and amortisation are reviewed to determine whether there is any indication that the carrying value of these assets may not be recoverable and have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amounts of the assets are estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. Such impairment loss is recognised in the income statement.

Management judgement is required in the area of asset impairment, particularly in assessing: (1) whether an event has occurred that may indicate that the related asset values may not be recoverable; (2) whether the carrying value of an asset can be supported by the recoverable amount, being the higher of fair value less costs to sell or net present value of future cash flows which are estimated based upon the continued use of the asset in the Historical Portfolio Business; (3) the appropriate key assumptions to be applied in preparing cash flow projections including whether these cash flow projections are discounted using an appropriate rate. Changing the assumptions selected by management to determine the level, if any, of impairment, including the discount rates or the growth rate assumptions in the cash flow projections, could materially affect the net present value used in the impairment test and as a result affect the Historical Portfolio Business's financial condition and results of operations.

(b) Depreciation

Depreciation of operating assets constitutes a substantial operating cost for the Historical Portfolio Business. The cost of fixed assets is charged as depreciation expense over the estimated useful lives of the respective assets using the straight-line method. The Historical Portfolio Business periodically reviews changes in technology and industry conditions, asset retirement activity and residual values to determine adjustments to estimated remaining useful lives and depreciation rates.

Actual economic lives may differ from estimated useful lives. Periodic reviews could result in a change in depreciable lives and therefore depreciation expense in future periods.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONT'D)

(b) Depreciation (cont'd)

During the year ended 31 December 2009, management re-assessed the useful lives of fixed assets. Management concluded that the useful lives of fixed assets other than properties should be extended by 1 to 10 years as it reflects more fairly the estimated useful lives of these assets. This represents a change in accounting estimates and has been accounted for prospectively (note 2(e)).

(c) Accrual of net revenue

Accrual of revenue was made with reference to the throughput handling and the terms of agreements of container handling service. Consequently, recognition of revenues is based on the volume of services rendered as well as the latest tariff agreed with customers or best estimated by the management. This estimate is based on the latest tariff and other industry consideration as appropriate. If the actual revenue differs from the estimated accrual, this will have an impact on revenue in future periods.

(d) Pension costs

The Historical Portfolio Business operates several defined benefit plans. Pension costs for defined benefit plans are assessed using the projected unit credit method in accordance with HKAS 19, Employee Benefits. Under this method, the cost of providing pensions is charged to income statement so as to spread the regular cost over the future service lives of employees in accordance with the advice of the actuaries who carry out a valuation of the plans. The pension obligation is measured at the present value of the estimated future cash outflows using interest rates determined by reference to market yields at the end of reporting period based on high quality corporate bonds with currency and term similar to the estimated term of benefit obligations. All actuarial gains and losses are recognised in full, in the year in which they occur, in the statement of other comprehensive income.

Management appointed actuaries to carry out a full valuation of these pension plans to determine the pension obligations that are required to be disclosed and accounted for in the combined financial statements in accordance with the HKFRS requirements.

The actuaries use assumptions and estimates in determining the fair value of the defined benefit plans and evaluate and update these assumptions on an annual basis. Judgement is required to determine the principal actuarial assumptions to determine the present value of defined benefit obligations and service costs. Changes to the principal actuarial assumptions can significantly affect the present value of plan obligations and service costs in future periods.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONT'D)

(c) Tax

Deferred tax is provided in full, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying values in the accounts. Deferred tax assets are recognised for unused tax losses carried forward to the extent it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax losses can be utilised, based on all available evidence. Recognition primarily involves judgement regarding the future financial performance of the particular legal entity or tax group in which the deferred tax asset has been recognised. A variety of other factors are also evaluated in considering whether there is convincing evidence that it is probable that some portion or all of the deferred tax assets will ultimately be realised, such as the existence of taxable temporary differences, group relief, tax planning strategies and the periods in which estimated tax losses can be utilised. The carrying amount of deferred tax assets and related financial models and budgets are reviewed at the end of the reporting period and to the extent that there is insufficient convincing evidence that sufficient taxable profits will be available within the utilisation periods to allow utilisation of the carry forward tax losses, the asset balance will be reduced and charged to the income statement.

4 REVENUE AND OTHER INCOME AND SEGMENT INFORMATION

(a) Revenue and other income

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
Revenue			
Rendering of port and related services	11,717,371	9,860,590	10,997,780
Rendering of transportation and logistics solutions	226,779	171,612	242,179
System development and support fees	43,938	45,482	79,376
Management fee income	16,917	26,559	15,410
Licence fee	3,035	1,966	1,749
Dividend income from available-for-sale investments	3,304	2,454	2,194
	<u>12,011,344</u>	<u>10,108,663</u>	<u>11,338,688</u>
Other income			
Interest income	230,232	151,243	223,311
Sundry income	5,303	2,936	-
	<u>12,246,879</u>	<u>10,262,842</u>	<u>11,561,999</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

4 REVENUE AND OTHER INCOME AND SEGMENT INFORMATION (CONT'D)

(b) Segment information

The chief operating decision maker has been determined as the Executive Committee of the Historical Portfolio Business. The Executive Committee reviews the internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Management has determined the operating segment based on these reports.

The Historical Portfolio Business is principally engaged in the deep-water container ports in Hong Kong and Guangdong Province and port ancillary services and therefore management considers that the Historical Portfolio Business operates in one single business segment.

Disclosures by geographical location are shown below:

	Revenue			Non-current assets		
	2008	2009	2010	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Hong Kong	5,974,157	5,029,123	5,433,729	9,566,761	12,160,383	11,907,032
PRC	6,037,187	5,079,540	5,904,959	20,490,220	20,296,458	20,478,664
	<u>12,011,344</u>	<u>10,108,663</u>	<u>11,338,688</u>	<u>30,056,981</u>	<u>32,456,841</u>	<u>32,385,696</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

5 OPERATING PROFIT

Operating profit is stated after crediting and charging the following:

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
<u>Crediting</u>			
Incentive on re-investment	556	-	-
Net gain on disposal of available-for-sale investments	-	1,166	-
Net gain on disposal of fixed assets	40,185	34,113	2,910
Net exchange gain	258,713	42,873	49,749
Write back of provision for impairment of trade receivables	-	7,050	6,023
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
<u>Charging</u>			
Amortisation			
– leasehold land and land use rights	246,306	262,047	271,819
– railway usage rights	507	513	520
Depreciation of fixed assets	803,259	716,099	743,201
Operating lease rentals			
– office premises and port facilities	71,804	92,481	73,318
– container handling equipment	22,392	17,198	18,014
Provision for impairment of trade receivables	5,476	4,641	6,651
Staff costs included in cost of services rendered	882,876	825,010	891,799
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

6 INTEREST AND OTHER FINANCE COSTS

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
Interest and other finance costs on:			
Bank loans and overdrafts	329,557	100,708	92,582
Less: Interest capitalised in projects under development (note 11)	(14,845)	(4,043)	(3,023)
Loans from			
– a holding company of the Historical Portfolio Business	12,075	7,528	7,529
– a fellow subsidiary	324,182	150,661	116,737
– non-controlling interests	59,379	28,326	22,268
– related companies	196,308	91,143	70,547
Amounts due to associated companies	128	139	133
Other finance costs	31,413	7,373	14,093
Loan guarantee fee to a holding company of the Historical Portfolio Business	9,868	25,000	24,663
	<u>948,065</u>	<u>406,835</u>	<u>345,529</u>

The capitalisation rates applied to funds borrowed and used for the development of container terminals and related facilities are at 2.52%, 0.59% and 0.60% per annum, for the years ended 31 December 2008, 2009 and 2010 respectively.

7 TAX

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
Current tax	402,949	523,819	623,710
Deferred tax (note 16)	118,841	18,086	(4,324)
	<u>521,790</u>	<u>541,905</u>	<u>619,386</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

7 TAX (CONT'D)

The tax charge on the Historical Portfolio Business's profit before tax differs from the theoretical amount that would arise using the weighted average tax rate of the Historical Portfolio Business as follows:

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Profit before tax excluding share of profits less losses after tax of jointly controlled entities and associated companies	<u>5,510,851</u>	<u>4,865,538</u>	<u>5,501,453</u>
Tax calculated at weighted average tax rate of 17.6%, 18.8% and 20.1%	967,813	914,124	1,108,126
Tax exemption in PRC	(569,947)	(519,157)	(543,725)
Income not subject to tax	(16,094)	(22,648)	(38,422)
Expenses not deductible for tax purposes	49,343	45,036	44,153
Temporary differences not recognised	1,781	1,019	(3)
Remeasurement of deferred tax – change in Hong Kong tax rate	(25,058)	–	–
Under/(over) provision in prior years	11,364	21,187	(1,207)
Withholding tax on unremitted earnings	103,340	104,735	52,406
Utilisation of previously unrecognised tax losses	(3,294)	(3,461)	(2,558)
Tax loss not recognised	1,191	613	616
Previously recognised tax losses written off	<u>1,351</u>	<u>457</u>	<u>–</u>
Total tax	<u>521,790</u>	<u>541,905</u>	<u>619,386</u>

Note:

During the Relevant Periods, Hongkong International Terminals Limited, a company engaging in the Historical Portfolio Business, resolved a tax case involving a tax assessment by the Inland Revenue Department of Hong Kong on the tax deductibility of certain interest expenses incurred and claimed for the 2001/2002 year of assessment. As a result of the settlement of the tax case, additional tax of HK\$4,318,000 and HK\$20,837,000 were charged to the combined income statements for the years ended 31 December 2008 and 2009 respectively.

8 EARNINGS PER SHARE

No earnings per share of profit attributable to the holding companies of the Historical Portfolio Business is presented as its inclusion, for the purpose of these combined financial statements, is not considered meaningful.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

9 DIVIDENDS

During the years ended 31 December 2008, 2009 and 2010, the companies comprising the Historical Portfolio Business declared dividends to holding companies of the Historical Portfolio Business amounted to HK\$974,720,000, HK\$541,490,000 and HK\$30,000,000 respectively.

In January and February 2011, the companies engaging in the Historical Portfolio Business declared dividends, totalling HK\$7,661,695,000 to holding companies of the Historical Portfolio Business.

10 FIXED ASSETS

	<u>Properties</u>	<u>Container handling equipment</u>	<u>Barges</u>	<u>Other assets</u>	<u>Total</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
At 1 January 2008					
Cost	11,093,678	10,120,492	123,608	806,164	22,143,942
Accumulated depreciation	(2,055,200)	(3,931,682)	(100,633)	(622,827)	(6,710,342)
Net book amount	<u>9,038,478</u>	<u>6,188,810</u>	<u>22,975</u>	<u>183,337</u>	<u>15,433,600</u>
Year ended 31 December 2008					
Opening net book amount	9,038,478	6,188,810	22,975	183,337	15,433,600
Related to subsidiary companies acquired	-	-	4,900	679	5,579
Additions	11,680	78,400	876	3,754	94,710
Transfer from projects under development (note 11)	1,213,050	371,078	-	127,357	1,711,485
Disposals	(692)	(77,934)	-	(2,077)	(80,703)
Depreciation	(288,777)	(425,979)	(6,360)	(82,143)	(803,259)
Currency translation difference	44,419	13,244	-	1,512	59,175
Value-added tax refund	-	(222,512)	-	-	(222,512)
Closing net book amount	<u>10,018,158</u>	<u>5,925,107</u>	<u>22,391</u>	<u>232,419</u>	<u>16,198,075</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

10 FIXED ASSETS (CONT'D)

	<u>Properties</u>	<u>Container handling equipment</u>	<u>Barges</u>	<u>Other assets</u>	<u>Total</u>
	<u>HKS'000</u>	<u>HKS'000</u>	<u>HKS'000</u>	<u>HKS'000</u>	<u>HKS'000</u>
At 31 December 2008					
Cost	12,368,169	10,236,299	140,753	923,223	23,668,444
Accumulated depreciation	(2,350,011)	(4,311,192)	(118,362)	(690,804)	(7,470,369)
Net book amount	<u>10,018,158</u>	<u>5,925,107</u>	<u>22,391</u>	<u>232,419</u>	<u>16,198,075</u>
Year ended 31 December 2009					
Opening net book amount	10,018,158	5,925,107	22,391	232,419	16,198,075
Additions	13,090	36,194	3,026	2,526	54,836
Transfer from projects under development (note 11)	474,743	330,493	-	90,540	895,776
Disposals	(24)	(50,695)	(2,810)	(5,334)	(58,863)
Depreciation	(314,230)	(336,287)	(5,437)	(60,145)	(716,099)
Currency translation difference	6,969	2,225	-	229	9,423
Closing net book amount	<u>10,198,706</u>	<u>5,907,037</u>	<u>17,170</u>	<u>260,235</u>	<u>16,383,148</u>
At 31 December 2009					
Cost	12,863,267	10,403,045	131,649	971,344	24,369,305
Accumulated depreciation	(2,664,561)	(4,496,008)	(114,479)	(711,109)	(7,986,157)
Net book amount	<u>10,198,706</u>	<u>5,907,037</u>	<u>17,170</u>	<u>260,235</u>	<u>16,383,148</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

10 FIXED ASSETS (CONT'D)

	<u>Properties</u>	<u>Container handling equipment</u>	<u>Barges</u>	<u>Other assets</u>	<u>Total</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
Year ended 31 December 2010					
Opening net book amount	10,198,706	5,907,037	17,170	260,235	16,383,148
Additions	31,304	131,817	10,326	2,653	176,100
Transfer from projects under development (note 11)	258,824	506,774	-	83,473	849,071
Disposals	(2,830)	(21,807)	-	(2,784)	(27,421)
Disposal of subsidiary companies	-	(73,441)	-	-	(73,441)
Depreciation	(314,205)	(359,206)	(4,043)	(65,747)	(743,201)
Currency translation difference	20,865	6,205	-	552	27,622
Closing net book amount	<u>10,192,664</u>	<u>6,097,379</u>	<u>23,453</u>	<u>278,382</u>	<u>16,591,878</u>
At 31 December 2010					
Cost	13,153,097	10,725,603	141,683	983,127	25,003,510
Accumulated depreciation	<u>(2,960,433)</u>	<u>(4,628,224)</u>	<u>(118,230)</u>	<u>(704,745)</u>	<u>(8,411,632)</u>
Net book amount	<u>10,192,664</u>	<u>6,097,379</u>	<u>23,453</u>	<u>278,382</u>	<u>16,591,878</u>

11 PROJECTS UNDER DEVELOPMENT

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
At 1 January	1,170,740	1,495,956	1,034,850
Additions	2,013,144	429,882	758,475
Transfer to fixed assets (note 10)	(1,711,485)	(895,776)	(849,071)
Disposal of subsidiary companies	-	-	(5,197)
Currency translation differences	8,712	745	2,743
	<u>1,481,111</u>	<u>1,030,807</u>	<u>941,800</u>
Interest capitalised (note 6)	14,845	4,043	3,023
At 31 December	<u>1,495,956</u>	<u>1,034,850</u>	<u>944,823</u>

Projects under development mainly represent the cost of construction of port facilities and railways in the PRC incurred by companies engaging in the Historical Portfolio Business.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

12 LEASEHOLD LAND AND LAND USE RIGHTS

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
Net book value			
At 1 January	11,994,374	11,966,362	11,737,590
Additions	199,328	29,856	53,439
Disposals	(6,027)	-	-
Amortisation for the year	(246,306)	(262,047)	(271,819)
Currency translation differences	24,993	3,419	10,044
	<u>11,966,362</u>	<u>11,737,590</u>	<u>11,529,254</u>
At 31 December	<u>11,966,362</u>	<u>11,737,590</u>	<u>11,529,254</u>

13 RAILWAY USAGE RIGHTS

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
Net book value			
At 1 January	16,077	16,628	16,260
Amortisation for the year	(507)	(513)	(520)
Currency translation differences	1,058	145	419
	<u>16,628</u>	<u>16,260</u>	<u>16,159</u>
At 31 December	<u>16,628</u>	<u>16,260</u>	<u>16,159</u>

14 ASSOCIATED COMPANIES

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
Unlisted investments	47,481	47,481	47,476
Share of undistributed post acquisition reserves	47,382	55,414	68,840
	<u>94,863</u>	<u>102,895</u>	<u>116,316</u>
Share of net assets	<u>94,863</u>	<u>102,895</u>	<u>116,316</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

14 ASSOCIATED COMPANIES (CONT'D)

Details of the principal associated company at 31 December 2008, 2009 and 2010 are as follows:

<u>Name</u>	<u>Place of incorporation/ establishment</u>	<u>Principal activities</u>	<u>Interest held</u>
Shenzhen Yantian Tugboat Company Ltd.	PRC	Provision of tugboat services in the PRC	19.72%

The aggregate amounts of revenue, results, assets and liabilities of the associated companies are as follows:

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
Revenue	<u>211,431</u>	<u>203,117</u>	<u>228,055</u>
Profits and losses for the year, net	<u>47,366</u>	<u>47,790</u>	<u>59,663</u>
Total assets	<u>427,641</u>	<u>449,256</u>	<u>569,218</u>
Total liabilities	<u>113,717</u>	<u>97,656</u>	<u>198,236</u>

The Historical Portfolio Business's share of revenue and results of associated companies are as follows:

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
Share of revenue	<u>66,412</u>	<u>62,978</u>	<u>70,502</u>
Share of results	<u>13,634</u>	<u>14,092</u>	<u>17,827</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

15 JOINTLY CONTROLLED ENTITIES

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Unlisted investments	94,848	123,098	110,070
Share of undistributed post acquisition reserves	138,471	89,159	97,128
Share of net assets	233,319	212,257	207,198
Loan to a jointly controlled entity	30,500	30,500	30,500
	<u>263,819</u>	<u>242,757</u>	<u>237,698</u>

The loan to a jointly controlled entity is unsecured, interest free and not expected to be repayable within one year.

Details of principal jointly controlled entities as at 31 December 2008, 2009 and 2010 are as follows:

<u>Name</u>	<u>Place of incorporation/ establishment</u>	<u>Principal activities</u>	<u>Interest held</u>
COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Container terminals operation	43.25%
Beijing Leading Edge Container Services Co. Limited	PRC	Provision of logistic services	50.00%
Mercury Sky Group Limited	British Virgin Islands	Investment holding	43.25%
Shenzhen Leading Edge Port Services Co. Limited	PRC	Provision of port agency services	49.00%
Yantian Port International Information Co. Limited	PRC	Provision of electronic port community system	24.00%

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

15 JOINTLY CONTROLLED ENTITIES (CONT'D)

The aggregate amounts of revenues, results, assets and liabilities of the jointly controlled entities are as follows:

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Revenue	<u>1,082,758</u>	<u>792,566</u>	<u>927,903</u>
Profits and losses for the year, net	<u>448,144</u>	<u>288,991</u>	<u>395,414</u>
	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Non-current assets	2,261,770	2,250,715	2,128,950
Current assets	<u>1,206,198</u>	<u>1,213,102</u>	<u>1,348,995</u>
Total assets	<u>3,467,968</u>	<u>3,463,817</u>	<u>3,477,945</u>
Non-current liabilities	2,061,000	2,221,102	2,221,440
Current liabilities	<u>1,067,801</u>	<u>919,032</u>	<u>925,040</u>
Total liabilities	<u>3,128,801</u>	<u>3,140,134</u>	<u>3,146,480</u>

The Historical Portfolio Business's share of the revenues and results of jointly controlled entities are as follows:

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Share of revenue	<u>540,006</u>	<u>394,889</u>	<u>462,436</u>
Share of results	<u>224,190</u>	<u>144,339</u>	<u>197,441</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

16 DEFERRED TAX

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
Deferred tax assets	(17,764)	(13,414)	(9,000)
Deferred tax liabilities	646,747	661,073	652,117
Net deferred tax liabilities	<u>628,983</u>	<u>647,659</u>	<u>643,117</u>

Movements in net deferred tax liabilities are as follows:

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
At 1 January	511,952	628,983	647,659
Net (credit)/charge to reserve	(1,810)	590	(200)
Net charge/(credit) to combined income statement (note 7)	118,841	18,086	(4,324)
Exchange difference	-	-	(18)
At 31 December	<u>628,983</u>	<u>647,659</u>	<u>643,117</u>

Analysis of net deferred tax liabilities/(assets):

Unused tax losses	(21,334)	(16,551)	(14,671)
Accelerated depreciation allowances	468,438	475,794	491,411
Fair value adjustments arising from acquisitions	53,738	52,581	51,424
Withholding tax on unremitted earnings	128,643	136,195	115,135
Other temporary differences	<u>(502)</u>	<u>(360)</u>	<u>(182)</u>
	<u>628,983</u>	<u>647,659</u>	<u>643,117</u>

Notes:

- (a) The deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off and when the deferred income taxes relate to the same fiscal authority. The amounts shown in the combined statement of financial position are determined after appropriate offset.
- (b) Note 3(c) contains information about the estimates, assumptions and judgements relating to the recognition of deferred tax assets for unused tax losses carried forward. Deferred tax assets are recognised for tax losses carried forward to the extent that realisation of the related tax benefit through the future taxable profit is probable. The Historical Portfolio Business has unrecognised tax losses of HK\$613,753,000, HK\$610,475,000 and HK\$604,331,000 as at 31 December 2008, 2009 and 2010 respectively to carry forward against future taxable income. These tax losses have no expiry date.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

16 DEFERRED TAX (CONT'D)

Notes: (cont'd)

- (c) In 2007, the National People's Congress of the PRC approved the New Corporate Income Tax Law and its implementation regulations. With effect from 1 January 2008, all enterprises in the PRC are subject to a standard income tax rate of 25%, except for certain particular provisions in respect of progressive tax rates in the coming five years.
Since the deferred tax assets and deferred tax liabilities shall be measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or liability is settled, the change in the applicable tax rate will affect the determination of the carrying values of deferred tax liabilities of the Historical Portfolio Business.
- (d) Deferred tax liabilities is calculated in full on temporary differences under the liabilities method, using a tax rate of the countries in which the companies engaging in the Historical Portfolio Business operated for temporary differences from fair value adjustments arising from acquisition and applicable withholding tax rate for those arising from unremitted earnings.

17 AVAILABLE-FOR-SALE INVESTMENTS

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Unlisted equity security (note a)	3,390	515	529
Listed equity security	17,888	30,038	31,050
Listed debt securities: Non-current (note b)	-	2,908,788	2,917,989
	<u>21,278</u>	<u>2,939,341</u>	<u>2,949,568</u>
Listed debt securities: Current (note b)	-	969,786	-
	<u>21,278</u>	<u>3,909,127</u>	<u>2,949,568</u>

Notes:

- (a) The unlisted equity security represents 5% equity interest in Shenzhen Hutchison Whampoa Logistics Limited, which is a fellow subsidiary of the Historical Portfolio Business. During the year ended 31 December 2009, there was reduction in share capital of Shenzhen Hutchison Whampoa Logistics Limited from RMB 60,000,000 to RMB 9,037,408.
- (b) During the year ended 31 December 2009, the Historical Portfolio Business purchased listed debt securities issued by fellow subsidiaries. The listed debt securities are denominated in US dollar and carry interest at fixed rates from 5.45% to 6.5% per-annum. The fair values of the listed debt securities are based on quoted market prices at the end of reporting date.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

17 AVAILABLE-FOR-SALE INVESTMENTS (CONT'D)

At 31 December 2008, 2009 and 2010, available-for-sale investments are denominated in the following currencies:

	2008	2009	2010
	Percentage	Percentage	Percentage
US dollar	-	99%	99%
HK dollar	84%	1%	1%
Renminbi	16%	-	-
	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

The maximum exposure to credit risk at the reporting date is the carrying value of debt securities classified as available-for-sale investments.

18 CASH AND CASH EQUIVALENTS

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Cash at bank and in hand	253,618	292,003	298,327
Short-term bank deposits	7,104,259	6,490,512	10,140,661
Cash and cash equivalents	<u>7,357,877</u>	<u>6,782,515</u>	<u>10,438,988</u>

Cash and cash equivalents are denominated in the following currencies:

	2008	2009	2010
	Percentage	Percentage	Percentage
HK dollar	38%	50%	46%
Renminbi	50%	40%	44%
US dollar	12%	10%	10%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

The carrying amounts of cash and cash equivalents approximate their fair values. The maximum exposure of credit risk is the carrying amounts of the cash and cash equivalents.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

19 TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Trade receivables	1,927,415	1,865,632	1,925,344
Less: Provision for impairment of receivables	(16,237)	(13,523)	(14,203)
	<u>1,911,178</u>	<u>1,852,109</u>	<u>1,911,141</u>
Other receivables and prepayments	595,522	390,492	337,289
Amount due from a holding company of the Historical Portfolio Business	82	106	-
Amounts due from fellow subsidiaries	3,489,742	124,144	1,001,465
Amounts due from related companies	206	22	29
Amounts due from jointly controlled entities	319,963	293,357	265,789
Amounts due from associated companies	10,043	11,450	12,272
	<u>6,326,736</u>	<u>2,671,680</u>	<u>3,527,985</u>

Notes:

- (a) The trade and other receivables are mainly denominated in Hong Kong dollar and the carrying amounts approximate their fair values.
- (b) The amounts due from holding company, fellow subsidiaries, related companies, associated companies and jointly controlled entities are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment except that the amounts due from fellow subsidiaries of HK\$3,478,878,000 in 2008 were interest bearing at 0.25% under Hong Kong Inter-bank Offered Rate ("HIBOR") per annum.
- (c) As of 31 December 2008, 2009 and 2010, trade receivables of HK\$694,400,000, HK\$722,882,000 and HK\$864,986,000 were past due but not impaired. These relate to a number of independent customers for whom there is no recent history of default. The ageing analysis of these trade receivables is as follows:

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Up to 2 months	403,720	412,260	562,848
2 to 3 months	135,792	183,836	95,074
Over 3 months	154,888	126,786	207,064
	<u>694,400</u>	<u>722,882</u>	<u>864,986</u>

As of 31 December 2008, 2009 and 2010, trade receivables of HK\$16,237,000, HK\$13,523,000 and HK\$14,203,000 were impaired and provided for. The individual impaired receivables related to those balances in dispute with customers, based on management assessment, that only a portion of the receivables is expected to be recovered. The Historical Portfolio Business does not hold any collateral over these balances.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

19 TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONT'D)

(c) (cont'd)

Movements on the provision for impairment of trade receivables are as follows:

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
At 1 January	10,660	16,237	13,523
Provision for impairment of trade receivable	5,476	4,641	6,651
Write back of provision for impairment	-	(7,050)	(6,023)
Currency translation differences	101	(305)	52
At 31 December	16,237	13,523	14,203

The creation and release of provision for impaired receivables have been included in profit or loss. Amounts charged to the provision for receivable impairment are generally written off when there is no expectation of recovering additional cash.

The other classes within trade and other receivables do not contain impaired assets.

The maximum exposure to credit risk at the reporting date is the carrying value of each class of receivable mentioned above.

20 TRADE AND OTHER PAYABLES

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Trade payables, other payables and accruals	6,224,756	5,749,642	6,642,051
Loans from:			
- a holding company of the Historical Portfolio Business (note b)	2,148,104	2,148,104	1,456,483
- fellow subsidiaries (note c)	44,813	45,776	24,201
- non-controlling interests (note d)	2,451,113	1,654,647	1,903,628
Amounts due to:			
- a holding company of the Historical Portfolio Business (note f)	211,182	195,647	213,239
- fellow subsidiaries (note f)	28,962	70,068	9,386
- related companies (note f)	12,210	4,714	7,762
- associated companies (note e)	2,781	2,562	3,104
- jointly controlled entities (note f)	-	41,676	9,977
Dividend payable to holding companies of the Historical Portfolio Business	71,795	-	-
Dividend payable to non-controlling interests	12,575	1,994	187,384
	11,208,291	9,914,830	10,457,215

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

20 TRADE AND OTHER PAYABLES (CONT'D)

(a) The balances are denominated in the following currencies:

	2008	2009	2010
	Percentage	Percentage	Percentage
US dollar	1%	1%	0%
HK dollar	15%	22%	67%
Renminbi	84%	77%	33%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

- (b) The loans from a holding company of the Historical Portfolio Business are unsecured, interest free except for an amount of HK\$150,569,000, HK\$150,569,000 and HK\$118,949,000 at 31 December 2008, 2009 and 2010 respectively which bear interest at Hong Kong Dollar Prime Rate and has no fixed terms of repayment.
- (c) The loans from fellow subsidiaries are unsecured, interest free except for an amount of HK\$16,451,000 at 31 December 2008, 2009 and 2010 which bears interest at United States Dollar Prime Rate and has no fixed terms of repayment.
- (d) The loans from non-controlling interests are unsecured, interest free except for an amount of HK\$30,380,000 at 31 December 2008, 2009 and 2010 which bears interest at Hong Kong Dollar Prime Rate and has no fixed terms of repayment.
- (e) The amounts due to associated companies are unsecured, bear interest at Hong Kong Dollar Prime Rate plus 0.05% except for an amount of HK\$40,000, HK\$40,000 and HK\$30,000 at 31 December 2008, 2009 and 2010 respectively which is interest free and have no fixed terms of repayment.
- (f) Amounts due to a holding company of the Historical Portfolio Business, fellow subsidiaries, related companies and jointly controlled entities are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.
- (g) The carrying amounts of trade and other payables approximate their fair values.

21 BANK LOANS

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Total bank loans	13,034,439	10,892,959	8,894,391
Less: Current portion of bank loans	(5,049,600)	(136,800)	(2,774,680)
	<u>7,984,839</u>	<u>10,756,159</u>	<u>6,119,711</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

21 BANK LOANS (CONT'D)

The carrying amounts and fair values of the Historical Portfolio Business's bank loans are as follows:

	Carrying amounts			Fair values		
	2008	2009	2010	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Bank loans	13,034,439	10,892,959	8,894,391	13,034,439	10,892,959	8,894,391

The carrying amount approximates its fair value as the bank loan bears floating interest rate and is repriced within six months at the prevailing market interest rates. The loan is fully repayable from July 2010 to July 2015.

As at 31 December 2008, 2009 and 2010, the land use right with carrying amounts of HK\$77,240,000, HK\$75,910,000 and HK\$75,872,000 were pledged as securities of the Group's bank loan respectively.

The effective interest rates of the Historical Portfolio Business's bank loans at 31 December 2008, 2009 and 2010 are 1.27%, 0.76% and 0.90% respectively.

At 31 December 2008, 2009 and 2010, bank loans are denominated in the following currencies:

	2008	2009	2010
	Percentage	Percentage	Percentage
HK dollar	98%	99%	98%
Renminbi	2%	1%	2%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

22 LOANS FROM A FELLOW SUBSIDIARY

The loans from a fellow subsidiary are unsecured and bear interest at the rate of 1.1% above HIBOR per annum quoted in respect of a three months' period. At 31 December 2008 and 2009, the loan of HK\$4,940,208,000 was repayable in November 2011 and the repayment was extended to November 2016 during the year ended 31 December 2010. The remaining loan of HK\$3,724,000,000 is repayable in December 2013.

The effective interest rates of the loans from a fellow subsidiary at 31 December 2008, 2009 and 2010 were 2.64%, 1.22% and 1.36% respectively.

The carrying amounts of the loans from a fellow subsidiary are denominated in Hong Kong dollar and approximate their fair values.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

23 LOANS FROM NON-CONTROLLING INTERESTS

The loans from non-controlling interests represent loans from group company of non-controlling interests. They are unsecured and bear interest at the rate of 1.1% above HIBOR per annum quoted in respect of a three months' period. At 31 December 2008, 2009 and 2010 the loan of HK\$882,180,000 was wholly repayable in November 2011. The remaining loan of HK\$665,000,000 is wholly repayable in December 2013.

The effective interest rates of the loans from non-controlling interests at 31 December 2008, 2009 and 2010 were 2.64%, 1.22% and 1.36% respectively.

The carrying amounts of the loans from non-controlling interests are denominated in Hong Kong dollar and approximate their fair values.

24 LOANS FROM RELATED COMPANIES

The loans from related companies are unsecured and bear interest at the rate of 1.1% above HIBOR per annum quoted in respect of a three months' period. At 31 December 2008 and 2009 the loans of HK\$2,999,412,000 were repayable in November 2011 and the repayment was extended to November 2016 during the year ended 31 December 2010. The remaining loan of HK\$2,261,000,000 is repayable in December 2013.

The effective interest rate of the loans from related companies at 31 December 2008, 2009 and 2010 was 2.64%, 1.22% and 1.36% respectively.

The carrying amounts of the loans from related companies are denominated in Hong Kong dollar and approximate their fair values.

25 PENSION OBLIGATIONS

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Defined benefit plans			
Plan obligations	<u>405,754</u>	<u>184,772</u>	<u>112,772</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

25 PENSION OBLIGATIONS (CONT'D)

The Historical Portfolio Business operates a number of defined benefit and defined contribution plans, the assets of which are held independently of the Historical Portfolio Business's assets in trustee administered funds.

(a) Defined benefit plans

The Historical Portfolio Business's defined benefit plans in Hong Kong are contributory final salary pension plan or non-contributory guaranteed return defined contribution plan of the Historical Portfolio Business. The Historical Portfolio Business's plans were valued by Towers Watson Hong Kong Limited (formerly known as Watson Wyatt Hong Kong Limited), qualified actuaries as at 31 December 2008, 2009 and 2010 using the projected unit credit method to account for the pension accounting costs in accordance with HKAS 19 "Employee Benefits".

The principal actuarial assumptions used for accounting purposes are as follows:

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	%	%	%
Discount rate applied to the defined benefit plan obligations	1.60 – 1.70	2.20 – 2.30	2.20 – 2.80
Expected rate of return on plan assets	7.00	7.00	7.00
Future salary increases	0 – 3.00	1.50 – 3.00	3.00
Interest credited on plan accounts	<u>5.00 – 6.00</u>	<u>5.00 – 6.00</u>	<u>5.00 – 6.00</u>

The amounts recognised in the combined statement of financial position are determined as follows:

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Present value of defined benefit obligations	1,290,602	1,240,862	1,279,589
Fair value of plan assets	<u>(884,848)</u>	<u>(1,056,090)</u>	<u>(1,166,817)</u>
Net defined benefit plan obligations	<u>405,754</u>	<u>184,772</u>	<u>112,772</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

25 PENSION OBLIGATIONS (CONT'D)

(a) Defined benefit plans (cont'd)

The amounts recognised in the combined statements of comprehensive income are as follows:

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Current service cost	60,906	69,668	62,447
Interest cost	34,564	21,009	26,662
Expected return on plan assets	(101,729)	(61,294)	(73,684)
Amounts reallocated to group companies (note (iii))	<u>(4,017)</u>	<u>(12,280)</u>	<u>(8,366)</u>
Total, included in staff costs (note (i))	<u>(10,276)</u>	<u>17,103</u>	<u>7,059</u>

Changes in the present value of the defined benefit obligations are as follows:

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
At 1 January	1,105,148	1,290,602	1,240,862
Current service cost net of employee contributions	60,906	69,668	62,447
Actual employee contributions	10,317	9,696	9,246
Interest cost	34,564	21,009	26,662
Actuarial loss/(gain) on obligation	122,300	(65,527)	(11,014)
Actual benefits paid	(38,140)	(87,614)	(48,181)
Net transfer (out)/in	<u>(4,493)</u>	<u>3,028</u>	<u>(433)</u>
At 31 December	<u>1,290,602</u>	<u>1,240,862</u>	<u>1,279,589</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

25 PENSION OBLIGATIONS (CONT'D)

(a) Defined benefit plans (cont'd)

Changes in the fair value of the plan assets are as follows:

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
At 1 January	1,273,219	884,848	1,056,090
Expected return on plan assets	101,729	61,294	73,684
Actuarial (loss)/gain on plan assets	(503,633)	141,501	34,897
Actual company contributions	45,849	43,337	41,514
Actual employee contributions	10,317	9,696	9,246
Actual benefits paid	(38,140)	(87,614)	(48,181)
Net transfer (out)/in	(4,493)	3,028	(433)
	<u>884,848</u>	<u>1,056,090</u>	<u>1,166,817</u>
At 31 December	<u>884,848</u>	<u>1,056,090</u>	<u>1,166,817</u>

Cumulative amount of actuarial losses of the plans amounted to HK\$537,134,000, HK\$330,106,000 and HK\$284,195,000 as at 31 December 2008, 2009 and 2010. Of this amount, cumulative amount of actuarial losses of HK\$406,292,000, HK\$250,335,000 and HK\$218,054,000 have been recognised in the combined statement of comprehensive income for the years ended 31 December 2008, 2009 and 2010, while the remaining balance has been reallocated to other group companies (note (iii)).

Notes:

- (i) Of the total net charge, credit of HK\$10,799,000 and charge of HK\$13,549,000 and HK\$4,795,000 were included in cost of services rendered; and charge of HK\$523,000, HK\$3,554,000 and HK\$2,264,000 were included in administrative expenses for the years ended 31 December 2008, 2009 and 2010, respectively.
- (ii) The actual return on plan assets during the years ended 31 December 2008, 2009 and 2010 were a loss of HK\$401,904,000, gains of HK\$202,795,000 and HK\$108,581,000, respectively.
- (iii) Certain employees of the Historical Portfolio Business have been assigned to work for certain group companies. Accordingly, the corresponding staff costs associated with these employees have been reallocated to the group companies and being included as part of their staff costs.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

25 PENSION OBLIGATIONS (CONT'D)

(a) Defined benefit plans (cont'd)

Fair value of the plan assets are analysed as follows:

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Equity instruments	510,293	716,005	801,949
Debt instruments	236,401	254,900	275,895
Other assets	138,154	85,185	88,973
At 31 December	<u>884,848</u>	<u>1,056,090</u>	<u>1,166,817</u>

The experience adjustments are as follows:

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Present value of defined benefit obligations	1,290,602	1,240,862	1,279,589
Fair value of plan assets	<u>(884,848)</u>	<u>(1,056,090)</u>	<u>(1,166,817)</u>
Deficit	<u>405,754</u>	<u>184,772</u>	<u>112,772</u>
Experience adjustments on defined benefit obligations losses	<u>(6,805)</u>	<u>(7,996)</u>	<u>(4,091)</u>
Experience adjustments on plan assets (losses)/ gains	<u>(503,633)</u>	<u>141,501</u>	<u>34,897</u>

There is no immediate requirement for the Historical Portfolio Business to fund the deficit between the fair value of defined benefit plan assets and the present value of the defined benefit plan obligations disclosed as at 31 December 2008, 2009 and 2010. Contributions to fund the obligations are based upon the recommendations of independent qualified actuaries for each of the pension plans of the Historical Portfolio Business to fully fund the relevant schemes on an ongoing basis. The realisation of the deficit is contingent upon the realisation of the actuarial assumptions made which is dependent upon a number of factors including the market performance of plan assets. Funding requirements of the major defined benefit plans of the Historical Portfolio Business are detailed below.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

25 PENSION OBLIGATIONS (CONT'D)

(a) Defined benefit plans (cont'd)

The Historical Portfolio Business operates two principal plans in Hong Kong. One plan, which has been closed to new entrants since 1994, provides benefits based on the greater of the aggregate of the employee and employer vested contributions plus a minimum interest thereon of 6% per annum, and a benefit derived by a formula based on the final salary and years of service. A formal independent actuarial valuation, undertaken for funding purposes under the provision of Hong Kong's Occupational Retirement Schemes Ordinance ("ORSO"), at 31 May 2009 reported a funding level of 99.8% of the accrued actuarial liabilities on an ongoing basis. The valuation used the attained age valuation method and the main assumptions in the valuation are an investment return of 6.0% per annum and salary increases of 4.0%. The valuation was performed by Tian Keat Aun, a Fellow of The Institute of Actuaries, of Towers Watson Hong Kong Limited. The second plan provides benefits equal to the employer vested contributions plus a minimum interest thereon of 5% per annum. As at 31 December 2008, 2009 and 2010, this plan is fully funded for the funding of vested benefits in accordance with the ORSO funding requirements. During the years ended 31 December 2008, 2009 and 2010, forfeited contributions totalling HK\$2,830,000, HK\$3,970,000 and HK\$2,506,000 were used to reduce the level of contributions of the Relevant Periods and no forfeited contribution was available at 31 December 2008, 2009 and 2010 to reduce future year's contributions.

(b) Defined contribution plans

The Historical Portfolio Business's cost in respect of defined contribution plans for the years ended 31 December 2008, 2009 and 2010 amounted to HK\$34,555,000, HK\$35,856,000 and HK\$36,402,000, respectively.

26 COMBINED CAPITAL

Combined capital represents the combined share capital of the investment holding companies holding the companies engaging in the Historical Portfolio Business amounting to HK\$56.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

27 NOTES TO THE COMBINED STATEMENT OF CASH FLOWS

(a) Cash generated from operations

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Operating profit	6,458,916	5,272,373	5,846,982
Depreciation and amortisation	1,050,072	978,659	1,015,540
Net gain on disposal of available-for-sale investments	–	(1,166)	–
Net gain on disposal of fixed assets	(40,185)	(34,113)	(2,910)
Dividend income	(3,304)	(2,454)	(2,194)
Interest income	(230,232)	(151,243)	(223,311)
Operating profit before working capital changes	7,235,267	6,062,056	6,634,107
(Increase)/decrease in inventories	(5,016)	11,468	1,288
Decrease in trade and other receivables	589,307	256,928	72,524
Decrease/(increase) in amounts due from group companies, related companies, associated companies and jointly controlled entities	386,705	2,013,400	(916,553)
(Decrease)/increase in trade payables, other payables and accruals	(452,441)	(467,102)	880,048
(Decrease)/increase in amounts due to group companies, related companies, associated companies and jointly controlled entities	(122,004)	59,532	82,312
Increase/(decrease) in pension obligations	94,814	(65,025)	(39,719)
Exchange difference	26,477	(4,558)	13,891
Other non-cash items	205	711	4,825
Net cash generated from operations	<u>7,753,314</u>	<u>7,867,410</u>	<u>6,732,723</u>

(b) Major non-cash transactions

During the year ended 31 December 2009, the Historical Portfolio Business settled balances with a fellow subsidiary of HK\$289,992,000 through the transfer of available-for-sale investments and recognised gain on disposal of available-for-sale investment of HK\$1,166,000.

During the year ended 31 December 2010, a holding company of the Historical Portfolio Business assigned the loans receivable of HK\$628,055,000 to an entity engaging in the Historical Portfolio Business at a consideration of HK\$3; loans payable of HK\$80,557,000 were waived by the holding company and a fellow subsidiary of the Historical Portfolio Business.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

27 NOTES TO THE COMBINED STATEMENT OF CASH FLOWS (CONT'D)

(c) Disposal of subsidiary companies

On 31 December 2010, the Historical Portfolio Business disposed of its 100% equity interests in HIT Information Services Limited, HIT Information Services (Hong Kong) Limited and Hongkong IT Consultants Limited, to a holding company of the Historical Portfolio Business for a cash consideration of HK\$8.

	HK\$'000
Net assets disposed at date of disposal:	
Fixed assets	73,441
Project under development	5,197
Trade and other receivables	93,084
Trade and other payables	<u>(171,722)</u>
	<u>—</u>
Satisfied by:	
Cash and cash equivalents received as consideration	<u>HK\$8</u>

28 COMMITMENTS

(a) The Historical Portfolio Business's capital commitments for fixed assets and projects under development are as follows:

	2008	2009	2010
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Contracted but not provided for	1,189,169	231,351	401,177
Authorised but not contracted for (note)	<u>—</u>	<u>515,693</u>	<u>778,409</u>
	<u>1,189,169</u>	<u>747,044</u>	<u>1,179,586</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

28 COMMITMENTS (CONT'D)

(a) (cont'd)

The Historical Portfolio Business's share of capital commitments of the jointly controlled entities are as follows:

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Contracted but not provided for	-	-	-
Authorised but not contracted for (note)	48,466	35,412	46,706
	<u>48,466</u>	<u>35,412</u>	<u>46,706</u>

Note:

The capital commitments were budgeted amounts estimated for the future capital expenditures of the Historical Portfolio Business, as part of its annual budget process. These estimates are subject to a rigorous authorisation process before the expenditure is committed.

(b) **Operating leases commitments**

At 31 December 2008, 2009 and 2010, the Historical Portfolio Business had future aggregate minimum lease payments under non-cancellable operating leases for office premises and port facilities as follows:

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Not later than one year	33,534	24,248	37,693
Later than one year and not later than five years	23,507	10,678	33,382
Later than five years	-	60	-
	<u>57,041</u>	<u>34,986</u>	<u>71,075</u>

29 RELATED PARTIES TRANSACTIONS

Transactions between the companies comprising the Historical Portfolio Business have been eliminated on combination. Significant transactions between the companies engaging in the Historical Portfolio Business and other related parties during the Relevant Periods that are carried out in the normal course of business are disclosed below. The amount of outstanding balances with associated companies, jointly controlled entities and group companies are disclosed in notes 19 and 20.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

29 RELATED PARTIES TRANSACTIONS (CONT'D)

(i) Income from and expenses to related parties

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
Income:			
Container handling fees received from a jointly controlled entity (note d)	–	24,780	30,707
System development and support fees received from			
– holding companies of the Historical Portfolio Business (note a)	9,294	5,375	5,070
– fellow subsidiaries (note a)	11,697	19,755	58,288
– a jointly controlled entity (note a)	8,900	6,643	5,375
Management fee received from a jointly controlled entity (note b)	20,000	20,000	20,000
Transportation management services fee income from a fellow subsidiary (note c)	<u>58,009</u>	<u>24,984</u>	<u>59,040</u>
Expenses:			
Container handling charges paid to a jointly controlled entity (note d)	431,130	378,019	424,146
Operating lease rentals on premises paid to a fellow subsidiary (note d)	6,620	6,588	17,006
Management fee paid to			
– holding company of the Historical Portfolio Business (note e)	125,527	95,254	113,297
– a fellow subsidiary (note e)	83,444	82,743	74,580
Interest on loans from			
– a fellow subsidiary (note f)	324,182	150,661	116,737
– non-controlling interests (note f)	59,379	28,326	22,268
– related companies (note f)	<u>196,308</u>	<u>91,143</u>	<u>70,547</u>

Notes:

- (a) System development and support services provided to holding companies of the Historical Portfolio Business, fellow subsidiaries, and a jointly controlled entity were charged at terms pursuant to agreements.
- (b) The Historical Portfolio Business received management fee from a jointly controlled entity for provision of general advisory and management services. The amounts are included in note 4.
- (c) Revenue from a fellow subsidiary for the provision of transport management services is conducted in normal course of business at prices and terms mutually agreed.
- (d) Container handling charges and operating lease rentals received from/paid to a jointly controlled entity and a fellow subsidiary were charged at terms pursuant to relevant agreements.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

29 RELATED PARTIES TRANSACTIONS (CONT'D)

(i) Income from and expenses to related parties (cont'd)

Notes: (cont'd)

- (e) Management fee for management and administrative services provided paid to holding company of the Historical Portfolio Business and a fellow subsidiary were charged at terms pursuant to relevant agreements.
- (f) Interest expenses paid to a fellow subsidiary, non-controlling interests and related companies were charged at the agreed interest rates on the outstanding loan balances.

(ii) Key management compensations

Key management includes Heads of business units and Head of Finance of the Historical Portfolio Business. The compensation paid or payable to key management for employee services is shown below:

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
Salaries and employee benefits	<u>29,979</u>	<u>28,009</u>	<u>29,961</u>

- (iii) For the year ended 31 December 2009, the Historical Portfolio Business disposed of certain container handling equipment with carrying value of HK\$41,067,000 to Thai Laemchabang Terminal Co. Ltd., Saigon International Terminals Vietnam Limited and Hutchison Laemchabang Terminal Limited, fellow subsidiaries of the Historical Portfolio Business, at an aggregate consideration of HK\$53,258,000. The disposal resulted in gain of HK\$12,191,000.

For the year ended 31 December 2010, the Historical Portfolio Business disposed of certain container handling equipment with carrying value of HK\$19,745,000 to Thai Laemchabang Terminal Co. Ltd. and Saigon International Terminals Vietnam Limited, fellow subsidiaries of the Historical Portfolio Business, at an aggregate consideration of HK\$23,580,000. The disposal resulted in gain of HK\$3,835,000.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

30 LIST OF COMPANIES COMPRISING THE HISTORICAL PORTFOLIO BUSINESS

Details of companies comprising the Historical Portfolio Business as at 31 December 2008, 2009 and 2010 are as follows:

Name	Place of incorporation/ establishment	Principal activities	Particulars of issued share capital	Interest held		
				2008	2009	2010
Giantfield Resources Limited	British Virgin Islands	Investment holding	2 ordinary shares of US\$1 each	100%	100%	100%
Classic Outlook Investments Limited	British Virgin Islands	Investment holding	100,000 ordinary shares of US\$0.1 each	97.19%	97.19%	97.19%
HIT Investments Limited	British Virgin Islands	Investment holding	200 ordinary "A" shares of US\$1 each 800 non-voting preferred "B" shares of US\$1 each	86.50%	86.50%	86.50%
HIT Holdings Limited	Hong Kong	Investment holding	50,000 "A" shares of HK\$0.25 each 240,000 "B" shares of HK\$0.25 each 400 "P" shares of HK\$0.25 each	86.50%	86.50%	86.50%
Pearl Spirit Limited	British Virgin Islands	Investment holding	1 ordinary share of US\$1	86.50%	86.50%	86.50%
Hongkong International Terminals Limited	Hong Kong	Container terminals operation	2 ordinary shares of HK\$10 each	86.50%	86.50%	86.50%
Yantian International Container Terminals Limited	PRC	Development and operation of container terminals	HK\$2,400,000,000	48.0%	48.0%	48.0%
Yantian International Container Terminals (Phase III) Limited	PRC	Development and operation of container terminals	HK\$6,056,960,000	42.74%	42.74%	42.74%
Shenzhen Pingyan Railway Company Limited	PRC	Provision of railway services	RMB150,000,000	42.74%	42.74%	42.74%

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

**30 LIST OF COMPANIES COMPRISING THE HISTORICAL PORTFOLIO BUSINESS
(CONT'D)**

Name	Place of incorporation/ establishment	Principal activities	Particulars of issued share capital	Interest held		
				2008	2009	2010
Shenzhen Yantian West Port Terminals Limited	PRC	Development and operation of container terminals	RMB1,000,000,000	42.74%	42.74%	42.74%
Hutchison Ports Yantian Limited	Hong Kong	Investment holding	2 ordinary shares of HK\$1 each	65.75%	65.75%	65.75%
Watrus Limited	British Virgin Islands	Investment holding	32 "A" shares of US\$1 each 593 "B" shares of US\$1 each	81.16%	81.16%	81.16%
Sigma Enterprises Limited	British Virgin Islands	Investment holding	2,005 "A" shares of US\$1 each 8,424 "B" shares of US\$1 each	65.75%	65.75%	65.75%
Hutchison Ports Yantian Investments Limited	British Virgin Islands	Investment holding	200 ordinary shares of US\$1 each	85.55%	85.55%	85.55%
Birrong Limited	British Virgin Islands	Investment holding	10,000 ordinary shares of US\$1 each	95.05%	95.05%	95.05%
Hutchison Shenzhen East Investments Limited	British Virgin Islands	Investment holding	1 ordinary share of US\$1	100%	100%	100%

31 FINANCIAL RISK AND CAPITAL MANAGEMENT

The major financial instruments of the Historical Portfolio Business include liquid funds, available-for-sales investments, trade and other receivables, trade and other payables and borrowings. Details of these financial instruments are disclosed in the respective notes to the combined financial statements. The risk management programme of the Historical Portfolio Business is designed to minimise the financial risks of the Historical Portfolio Business. These risks include liquidity risk, credit risk and interest rate risk.

(a) Cash management and funding

The Historical Portfolio Business generally obtains long-term financing to meet their funding requirements. These borrowings include bank borrowings and loans from group companies, non-controlling interests and related companies. The management of the Historical Portfolio Business regularly and closely monitors its overall net debt position and reviews its needs for funding if intercompany loan is required.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

31 FINANCIAL RISK AND CAPITAL MANAGEMENT (CONT'D)

(a) Cash management and funding (cont'd)

The Historical Portfolio Business adopts prudent liquidity risk management which implies maintaining sufficient cash and making available an adequate amount of committed credit facilities from major financial institutions and financial support from holding companies with staggered maturities to reduce refinancing risk in any year and to fund working capital, debt servicing and new investments if required. The Historical Portfolio Business maintains significant flexibility to respond to opportunities and events by ensuring that committed credit lines are available.

(b) Capital management

The primary objectives of the Historical Portfolio Business when managing capital are to safeguard the Historical Portfolio Business's ability to continue to provide returns for holding companies and to support the Historical Portfolio Business's stability and growth.

The Historical Portfolio Business's regularly reviews and manages its capital structure to ensure optimal capital structure to maintain a balance between higher shareholders' returns that might be possible with higher levels of borrowings and the advantages and security afforded by a sound capital position, and makes adjustments to the capital structure in light of changes in economic conditions.

(c) Credit exposure

The Historical Portfolio Business's holdings of cash and cash equivalents expose the Historical Portfolio Business to credit risk of the counterparty. The Historical Portfolio Business controls its credit risk to non-performance by its counterparties through regular review and monitoring their credit ratings.

The receivables from customers and other counterparties also expose the Historical Portfolio Business to the credit risk. The Historical Portfolio Business controls the credit risk by assessing the credit quality of the customer, taking into account its financial position, past experience and other factors. Individual risk limits are set based on internal or external ratings in accordance with limits set by the management. The utilisation of credit limits is regularly monitored.

(d) Interest rate exposure

The Historical Portfolio Business's main interest risk exposures relate to cash and cash equivalents, loans from group companies, non-controlling interests and related companies and bank borrowings. The Historical Portfolio Business manages its interest rate exposure with a focus on reducing the Historical Portfolio Business's overall cost of debt and exposure to changes in interest rates.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

31 FINANCIAL RISK AND CAPITAL MANAGEMENT (CONT'D)

(d) Interest rate exposure (cont'd)

The impact of a hypothetical 100 basis points increase in market interest rate at the end of reporting period would reduce the Historical Portfolio Business's profit and shareholders' equity by HK\$213,396,000, HK\$196,618,000 and HK\$142,814,000.

(e) Foreign currency exposure

For overseas subsidiaries, associated company and jointly controlled entity, which consist of non-Hong Kong dollar assets, the Historical Portfolio Business generally monitor the development of the Historical Portfolio Business's cash flow and debt market and, when appropriate, would expect to refinance these businesses with local currency borrowings.

Currency risk as defined by HKFRS 7 arises on financial instruments being denominated in a currency that is not the functional currency and being of a monetary nature. Differences resulting from the translation of accounts of overseas subsidiaries into the Historical Portfolio Business's presentation currency are therefore not taken into consideration for the purpose of the sensitivity analysis for currency risk.

Assume the mix of currency remains constant, the significant impact of a hypothetical 10% weakening of the functional currencies of the overseas subsidiaries against all exchange rates at the end of reporting period on the Historical Portfolio Business's profit is set out in the table below.

	<u>2008</u>	<u>2009</u>	<u>2010</u>
	<u>Hypothetical increase in profit</u>	<u>Hypothetical increase in profit</u>	<u>Hypothetical increase in profit</u>
	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>	<u>HK\$'000</u>
Renminbi	183,859	59,514	217,200
US dollar	55,069	87,706	197,256
	<u>238,928</u>	<u>147,220</u>	<u>414,456</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

31 FINANCIAL RISK AND CAPITAL MANAGEMENT (CONT'D)

(f) Liquidity exposure

The following tables detail the remaining contractual maturities at the end of reporting period of the Historical Portfolio Business's non-derivative financial liabilities, which are based on contractual undiscounted cash flows and the earliest date the Historical Portfolio Business can be required to pay:

	Contractual maturities				
	Carrying amounts	Total			
		undiscounted cash flows	Within 1 year	Within 2 to 5 years	Over 5 years
HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	
31 December 2008					
Trade and other payables	11,208,291	11,208,291	11,208,291	-	-
Bank loans	13,034,439	13,055,770	5,049,600	8,006,170	-
Loans from a fellow subsidiary	8,664,208	8,664,208	-	8,664,208	-
Loans from non-controlling interests	1,547,180	1,547,180	-	1,547,180	-
Loans from related companies	5,260,412	5,260,412	-	5,260,412	-
	<u>39,714,530</u>	<u>39,735,861</u>	<u>16,257,891</u>	<u>23,477,970</u>	<u>-</u>

	Contractual maturities				
	Carrying amounts	Total			
		undiscounted cash flows	Within 1 year	Within 2 to 5 years	Over 5 years
HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	
31 December 2009					
Trade and other payables	9,914,830	9,914,830	9,914,830	-	-
Bank loans	10,892,959	10,906,800	136,800	10,770,000	-
Loans from a fellow subsidiary	8,664,208	8,664,208	-	8,664,208	-
Loans from non-controlling interests	1,547,180	1,547,180	-	1,547,180	-
Loans from related companies	5,260,412	5,260,412	-	5,260,412	-
	<u>36,279,589</u>	<u>36,293,430</u>	<u>10,051,630</u>	<u>26,241,800</u>	<u>-</u>

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

31 FINANCIAL RISK AND CAPITAL MANAGEMENT (CONT'D)

(f) Liquidity exposure (cont'd)

	Contractual maturities				
	Carrying amounts	Total			
		undiscounted cash flows	Within 1 year	Within 2 to 5 years	Over 5 years
HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	
31 December 2010					
Trade and other payables	10,457,215	10,457,215	10,457,215	-	-
Bank loans	8,894,391	8,907,681	2,774,680	6,133,001	-
Loans from a fellow subsidiary	8,664,208	8,664,208	-	3,724,000	4,940,208
Loans from non-controlling interests	1,547,180	1,547,180	882,180	665,000	-
Loans from related companies	5,260,412	5,260,412	-	2,261,000	2,999,412
	<u>34,823,406</u>	<u>34,836,696</u>	<u>14,114,075</u>	<u>12,783,001</u>	<u>7,939,620</u>

The table above excludes interest cash flows estimated to be HK\$518,227,000, HK\$255,676,000 and HK\$276,656,000 in "within 1 year" maturity band, HK\$1,314,133,000, HK\$480,462,000 and HK\$763,032,000 in "within 2 to 5 years" maturity band, and Nil, Nil and HK\$108,034,000 in "over 5 years" maturity band, and after assuming effect of interest rates with respect to variable rate financial liabilities remain constant and there is no change in aggregate principal amount of financial liabilities other than repayment at scheduled maturity as reflected in the table.

(g) Fair value estimation

The financial instruments of the Historical Portfolio Business that are measured at fair value at 31 December 2008, 2009 and 2010 were the available-for-sale investments (note 17). The available-for-sale investments mainly represent listed debt securities traded in active markets. Their fair values were based on the quoted market prices at the end of reporting date. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer, broker, industry group, pricing service, or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. The quoted market price used for the available-for-sale investments held by the Historical Portfolio Business is the closing price.

**BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN HONG KONG AND
GUANGDONG PROVINCE AND PORT ANCILLARY SERVICES
NOTES TO THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS**

32 SUBSEQUENT EVENTS

In January and February 2011, the Historical Portfolio Business acquired equity interests in certain subsidiary companies from non-controlling interests and settled the loans from respective non-controlling interests.

In February 2011, the Historical Portfolio Business disposed of certain equity interest in a subsidiary company to a non-controlling interest.

33 APPROVAL OF COMBINED FINANCIAL STATEMENTS

The combined financial statements set out on pages C-3 to C-58 were approved by the Board of Directors of Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited on 28 February 2011.

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 本受益証券の受益証券事務

(1) 本受益証券の名義書換

振替決済制度に基づく本受益証券の取引は、売主の証券口座に売却された数の本受益証券の減少の記帳が行われ、および買主の証券口座に取得された数の本受益証券の増加の記帳が行われることにより反映され、また、振替決済により決済された本受益証券の譲渡については現在のところ譲渡印紙税は支払われない。

証券口座に記帳された本受益証券は、シンガポール証券取引所において、買い希望者と売り希望者との間の価格に基づいて売買することができる。証券口座に記帳された本受益証券は、証券口座の運営の条件に従い、また、CDP社に10.00シンガポールドルの手数料を支払うことを条件に、CDP社のその他の証券口座に移転することができる。本受益証券が売買後の決済に間に合うよう証券口座に記帳されることの保証はできないため、シンガポール証券取引所を通じて本受益証券を取引する全ての者は、関連する本受益証券が当該本受益証券の取引の前に各自の証券口座に記帳されるよう確保しなければならない。取引の決済期日までに本受益証券が証券口座に記帳されなかった場合、シンガポール証券取引所のパイ・イン手続が実施される。

本受益証券の取引は、米ドル建てで行われ、CDP社におけるペーパーレスベースでの決済により執行される。シンガポール証券取引所における通常の「決済の準備がなされた」取引における決済は、通常、取引日の3取引日後に行われ、証券の支払は、通常、その翌日に決済がなされる。CDP社は証券口座の投資家のために証券を保有する。投資家は、CDP社に直接口座を、またはCDP社のいずれかの預託代理人にサブ口座を開設することができる。シンガポール証券取引所の加盟会社、銀行、マーチャントバンクまたは信託会社が、CDP社の預託代理人になることができる。

日本においては、本受益証券の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。本受益証券を取得する者（以下「実質受益者」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座に関する取決めにより、実質受益者の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本受益証券の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。各窓口証券会社は、取引口座を有する全ての実質受益者の明細表を維持し、かかる明細表には各実質受益者の名前およびそれら実質受益者の各人の代わりに保有される本受益証券の口数が記載される。

(2) 受益者に対する特典

該当事項なし。

(3) 譲渡制限

本信託証書は、HPHトラストがシンガポール証券取引所もしくは認知された証券取引所の公式リストに含まれていない、連続する60暦日を超えてシンガポール証券取引所もしくは認知された証券取引所における上場、建値および取引を停止され、または恒久的に上場廃止となる場合は、本トラスティー・マネジャーは、その絶対的な裁量により、本トラスティー・マネジャーが承認しない者への本受益証券の譲渡の登録を拒絶することができるものとするが、かかる場合、譲渡証書が本トラスティー・マネジャーに提出された日の後1ヶ月以内に、譲渡人および譲受人に拒絶の通知を送付するものとする定め

る。疑義を避けるために付言すると、上述の規定は、HPHトラストがシンガポール証券取引所および/または認知された証券取引所において、関連ある証券取引所の上場規則および上場基準に従い、上場、建値および取引されている限り適用されない。

ロックアップに関する合意は、前記「第一部 証券情報 - (12) その他 - 3 . 日本以外における募集 - ロックアップに関する合意」を参照のこと。

第三部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金

前記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (3) 運用体制 - トラスティー・マネジャー」および前記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - 管理会社の概況」を参照のこと。

設立後、本トラスティー・マネジャーの資本金の額に増減は発生していない。

(2) 会社の機構

前記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (3) 運用体制」を参照のこと。

2【事業の内容及び営業の概況】

本トラスティー・マネジャーは、シンガポール・ビジネス・トラスト法の下、HPHトラストの運営および管理の遂行のみを行うことができるため、該当事項なし。

前記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - 管理会社の概況」および前記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (3) 運用体制 - トラスティー・マネジャー」を参照のこと。

3【管理会社の経理状況】

本トラスティー・マネジャーの第1期の会計期間は、その設立の日である2011年1月7日に開始し、2011年12月31日に終了する。したがって、本トラスティー・マネジャーの財務書類はまだ作成されていない。その後の本トラスティー・マネジャーの会計期間は、毎年1月1日から12月31日までである。

4【利害関係人との取引制限】

前記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (3) 運用体制 - 潜在的な利益相反」を参照のこと。

5【その他】

(1) 定款の変更

本トラスティー・マネジャーは、その通常定款を特別決議（議決権を有する本トラスティー・マネジャーの株主の4分の3以上により可決される必要がある。）により変更することが可能である。

(2) 訴訟事件等

前記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象 - 法的手続」を参照のこと。

(3) 事業譲渡または事業譲受

該当事項なし

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

本トラスティー・マネジャー

名称：ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド

資本金の額：1香港ドル

事業の内容：アセットマネジメント(トラスティー・マネジャー)

関係法人

名称：ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド

資本金の額：26,000,000米ドル(発行済資本金額)

事業の内容：港湾およびコンテナ・ターミナルの運営、管理および開発ならびに投資資産の保有

名称：HPHTリミテッド

資本金の額：1香港ドル(発行済資本金額)

事業の内容：投資資産の保有

名称：ホンコン・インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド

資本金の額：20香港ドル(発行済資本金額)

事業の内容：コンテナ・ターミナルの運営、管理および開発

名称：HPHインフォメーション・サービスズ(ホンコン)リミテッド

資本金の額：20香港ドル(発行済資本金額)

事業の内容：情報技術サービスおよび管理サービスの提供

名称：HPHインフォメーション・サービスズ・リミテッド

資本金の額：1米ドル

事業の内容：情報技術サービスおよび管理サービスの提供

名称：ハチソン・インターナショナル・ポーツ・エンタープライズ・リミテッド

資本金の額：1米ドル

事業の内容：商標、サービスマークおよびその他知的財産権の保有

引受会社

名称：DBSバンク・リミテッド

資本金の額：8,780百万シンガポールドル(2010年12月31日現在)

事業の内容：国内向け銀行業務

名称：ドイチェ・バンク・アーゲー、シンガポール支店

資本金の額：1,589百万ユーロ(2010年9月30日現在)

事業の内容：アジア通貨部門を有するホールセール銀行業務認可業者としての業務(シンガポール金融管理局による認可)

名称：ゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティーイー

資本金の額：77,042,000シンガポールドル(2009年12月31日現在)

事業の内容：キャピタル・マーケット業務認可業者としての業務

日本における販売会社

名称：大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社
資本金の額：255,700百万円（2010年12月31日現在）
事業の内容：日本における金融商品取引業者としての業務

名称：みずほ証券株式会社
資本金の額：125,167百万円（2010年12月31日現在）
事業の内容：日本における金融商品取引業者としての業務

名称：大和証券株式会社
資本金の額：100,000百万円（2010年12月31日現在）
事業の内容：日本における金融商品取引業者としての業務

名称：ドイツ証券株式会社
資本金の額：72,728百万円（2010年3月31日現在）
事業の内容：日本における金融商品取引業者としての業務

名称：ゴールドマン・サックス証券株式会社
資本金の額：83,616百万円（2010年3月31日現在）
事業の内容：日本における金融商品取引業者としての業務

2【関係業務の概要】

本トラスティー・マネジャー、関係法人、引受会社および日本における販売会社に関するHPHトラストの関係業務の概要については、前記「第二部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの関係法人」を参照のこと。

3【資本関係】

本トラスティー・マネジャーおよびHPH社は共にHWL社の完全子会社となる予定である。本トラスティー・マネジャーは、ハチソン・インターナショナル・リミテッドの直接子会社であり、ハチソン・インターナショナル・リミテッドは同様にHWL社の直接子会社である。

HPH社はHWL社の子会社である。HPH社はトラスティー・マネジャーの兄弟会社であり、HPH社と本トラスティー・マネジャーの間に直接的な資本関係はない。

HPHT社およびHITL社はHPHトラストの子会社となる予定である。本トラスティー・マネジャーとHPHT社およびHITL社それぞれの間には資本関係はない。

HPHIS社はHPH社の子会社である。したがって、HPHIS社と本トラスティー・マネジャーの間に直接的な資本関係はない。ハチソン・インターナショナル・ポーツ・エンタープライジズ・リミテッドはHPH社の完全子会社である。

第3【投資信託制度の概要】

以下は、シンガポールで設定される一般的な信託を用いたピークルのうち一般投資家の投資対象となるものとして、(A)シンガポールで登録されるビジネス・トラスト、(B)シンガポールで組成及び承認され、ユニット・トラストとして構成される集団投資スキームおよび(C)シンガポールの不動産投資法人についての一般的な概況を記載している。

(A) シンガポール登録ビジネス・トラスト

登録ビジネス・トラストは、主にシンガポール・ビジネス・トラスト法およびその下の規則により規制され、シンガポール金融管理局に登録されている。

「ビジネス・トラスト」の定義

シンガポール・ビジネス・トラスト法の下で、「ビジネス・トラスト」とは、以下の意味を有する。

- (a) ある財産に関連して設定され、かつ、以下の特徴を有するトラスト
 - (i) トラストの目的もしくは効果または提案されている目的もしくは効果が、受益証券保有者による（当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権その他を有しているか否かを問わず）財産の管理または事業の管理もしくは運営への参加を可能にすることまたは受益証券保有者による財産の管理または事業の管理もしくは運営から生じる利益、収入、その他の支払もしくはリターンの受領を可能にすることにある。
 - () トラストの受益証券保有者が、財産の管理に関して協議を受ける権利または指示をする権利を有しているかいないかにかかわらず、財産の管理に関する日常的な支配権を有していない。
 - () トラスティーまたはトラスティーを代理するその他の者が、トラストが対象としている財産の全てを管理している。
 - () 受益証券保有者の出資金および受益証券保有者に対する支払の元となる利益または収入が、プールされている。
 - () 下記のいずれかの特徴を有する。
 - (A) 発行されるトラストの受益証券が、完全にまたは原則として償還不能である。
 - (B) トラストの投資対象が、不動産およびシンガポール金融管理局が、シンガポール証券先物法第284条において規定される集団投資スキーム規約において特定する不動産関連資産であり、かつ、証券取引所に上場されているもののみである。
 - (b) シンガポール金融管理局が官報における公告において、シンガポール・ビジネス・トラスト法の目的に係るビジネス・トラストであることを宣言したトラストのクラスまたは銘柄。
- ただし、事業として運営されるものではないトラスト等、シンガポール・ビジネス・トラスト法の別表において特定される一定の種類 of トラストは含まない。

信託証書

登録ビジネス・トラストは信託証書により設定される。一般に、信託証書のもと、登録ビジネス・トラストの受益証券保有者は、当該ビジネス・トラストが保有する資産に対して衡平法上の持分または所有者としての持分を有さないが、トラスティー・マネジャーに対して当該信託証書上の責任および債務を履行するよう要求する権利を有する。

主要な規制法規および規則

シンガポール・ビジネス・トラスト法が、シンガポールにおいて登録されるビジネス・トラストおよびそのトラスティー・マネジャーを統治する主な法令である。

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、(a) トラスティー・マネジャーとしての義務を履行する際にはいかなる時もシンガポール・ビジネス・トラスト法および登録ビジネス・トラストの信託証書に基づき誠実に行為し、また、合理的な注意をすること、(b) 登録ビジネス・トラスト全体の全ての受益証券保有者の最善の利益を考慮して行動すること、ならびに(c) 受益証券保有者全体の利益と自身の利益との間に利益相反がある場合、登録ビジネス・トラストの全ての受益証券保有者全体の利益を自身の利益より優先すること、を含む様々な登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーの義務および責任を規定している。

トラスティー・マネジャーは、トラスティー・マネジャーとしての地位により入手した情報を、登録ビジネス・トラストの受益証券保有者の利益に反して、直接的または間接的に自身またはその他の者の有利となるような不適切な目的に使用しないものとする。

またシンガポール・ビジネス・トラスト法およびその規定は、登録ビジネス・トラストおよびトラスティー・マネジャーに関する以下を含む一定の重要事項を定めている。

- (a) 上記に記載する義務を含むトラスティー・マネジャーの責任および権限ならびにトラスティー・マネジャーの取締役による利害関係、トラスティー・マネジャーの取締役会の構成およびトラスティー・マネジャーに関する変更についての開示の要求
- (b) 信託証書の内容
- (c) 受益証券保有者の分配に関する権利、受益証券保有者の責任の制限、トラスティー・マネジャーによる受益証券発行に係る受益証券保有者の承認要件
- (d) シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき受益証券保有者に提供される救済
- (e) 登録ビジネス・トラストの清算
- (f) 登録ビジネス・トラストの会議の管理および運用
- (g) 登録ビジネス・トラストに関連する会計および監査

登録ビジネス・トラストの受益証券保有者の権利

登録ビジネス・トラストの各受益証券は、ビジネス・トラストにおける不可分の持分を表章し、登録ビジネス・トラストの受益者である登録ビジネス・トラストの受益証券保有者は、登録ビジネス・トラストの資産に係る受益権を保有している。

受益証券保有者は、当該受益証券保有者が登録ビジネス・トラストに対して出資することに明示的に合意した額の金銭の出資を除き、登録ビジネス・トラストに対して出資する義務を負わず、また、トラスティー・マネジャーが、登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーという立場で生じさせた借入、負債、もしくは債務について、いかなる責任も負わない。

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づくトラスティー・マネジャーの役割

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、登録ビジネス・トラストの事業は、トラスティー・マネジャーにのみ管理および運営されるものとし、トラスティー・マネジャーは、ビジネス・トラストの管理および運営以外の事業に従事しないものとする。シンガポール・ビジネス・トラスト法はまた、トラスティー・マネジャーが信託証書の規定に基づき、登録ビジネス・トラストのトラスト財産を登録ビジネス・トラストの受益証券保有者全てのために信託財産として保有することを要求している。したがって、トラスティー・マネジャーは、登録ビジネス・トラストの資産を受益証券保有者のために信託財産として保有する受託者としての役割と登録ビジネス・トラストの事業の管理および運営をする管理者の2つの役割を兼任する。これらの役割は、シンガポール・ビジネス・トラスト法において定められており、登録ビジネス・トラストの信託証書においてより詳細に定められる。

(B) シンガポールにおいて一般公衆向けに募集することができるシンガポール承認集団投資スキーム

シンガポールにおける承認集団投資スキーム（集団投資スキーム）は、現在、ユニット・トラストとして構成される。かかるユニット・トラストは、信託証書により設定・規制され、当該集団投資スキームのマネジャーと承認トラスティーとの間で締結される。

「集団投資スキーム」の定義

シンガポール証券先物の下で、「集団投資スキーム」とは、以下の意味を有する。

- (a) ある財産に関連する協定のうち以下のもの
 - (i) 当該協定の下
 - (A) 参加者が、財産の管理に関して協議を受ける権利または指示をする権利を有しているかいないかにかかわらず、財産の管理に関する日常的な支配権を有しておらず、
 - (B) マネジャーまたはマネジャーを代理する者が、その財産の全てを管理しているもの。
 - (ii) 当該協定の下、参加者の出資金および参加者に対する支払の元となる利益または収入が、プールされているもの。
 - (iii) その目的もしくは効果または提案されている目的もしくは効果が、参加者による（当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権その他を有しているか否かを問わず）、
 - (A) 当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権の取得、保有、管理もしくは処分、行使、償還もしくは終了への参加を可能にすることまたはそれから生じる利益、収入、その他の支払もしくはリターンの受領を可能にすることにあるもの、または
 - (B) 当該利益、収入、その他の支払もしくはリターンから支払われる金額の受領を可能にすることにあるもの。
- (b) シンガポール金融管理局が官報における公告において、集団投資スキームであることを特定した協定または同様の協定をしたクラスもしくは銘柄の協定。

シンガポール証券先物法における「集団投資スキーム」の定義は、事業体または信託として設定されるクローズド・エンド・ファンドを、とりわけ明確に除外している。シンガポール証券先物法において、クローズド・エンド・ファンドとは、受益証券の保有者の裁量による償還が完全にまたは原則として認められない受益証券を発行するファンドとして定義されており、クローズド・エンド・ファンドには、主に不動産およびシンガポール金融管理局が集団投資スキーム規約において特定する不動産関連資産に投資し、かつ、その受益証券の全てまたはいずれかがシンガポール証券取引所に上場されている信託は含まれない。

集団投資スキームとの関連において「マネジャー」とは、その名称にかかわらず、当該集団投資スキームの財産管理または当該集団投資スキームの運営について責任を有するものをいう。

集団投資スキームにおける「承認トラスティー」とは、シンガポール証券先物法第289条に基づき承認された公開会社であり、シンガポール証券先物法第286条に基づき承認され、かつ、ユニット・トラストとして構成された集団投資スキームのトラスティーとして行為するものをいう。

一般に、シンガポールで設定される集団投資スキームは、シンガポール証券先物法第286条に基づきシンガポール金融管理局により承認され、かつ、当該承認された集団投資スキームの募集がシンガポール証券先物法第296条第1項に基づきシンガポール金融管理局に登録された目論見書を用いて行われる場合に限り、シンガポールの一般公衆向けに募集することができる。

主要な規制法規および規則

シンガポール証券先物法が、集団投資スキームに関する承認および承認集団投資スキームの受益証券のシンガポールにおける募集を統治する主な法令である。同法のもとで公表されている2005年シンガポール証券先物（投資の募集）（集団投資スキーム）規則（Securities and Futures (Offers of Investments) (Collective Investment Schemes) Regulations 2005）（その後の改正を含む。）は、とりわけ、承認集団投資スキームを構成する信託証書としての一定の要件、承認集団投資スキームのマネジャーおよび承認トラスティーとしての基準ならびに承認集団投資スキームに関するそれぞれの義務および債務を規定している。集団投資スキーム規約は、とりわけ、承認集団投資スキームに係る投資および借入に関するガイドラインを定めている。集団投資スキーム規約は、その性質上、法律ではないが、シンガポール金融管理局は、承認集団投資スキームに係る承認申請を認める前に、集団投資スキーム規約の遵守を求める。

承認集団投資スキームの受益証券保有者の権利

受益証券保有者の権利は、一般に、当該承認集団投資スキームを構成する信託証書により決定される。受益証券保有者の権利には、以下のものが含まれる。

- ・ 承認集団投資スキームの受益証券保有者は、当該承認集団投資スキームを構成する信託証書の規定に従い同人の名で登録された当該承認集団投資スキームの受益証券についての権利、権原または持分を有する。
- ・ 承認集団投資スキームの受益証券保有者は、マネジャーに対して、信託証書および目論見書の規定に従い、その保有する受益証券を買い取るよう請求できる。
- ・ 受益証券保有者は、当該承認集団投資スキームの受益証券の買取りと引替えに当該承認集団投資スキームに対して出資することに明示的に同意した額を除き、当該承認集団投資スキームに対して出資する義務を負わず、当該承認集団投資スキームまたは集団投資スキームを代理する者が生じさせた借入、負債、もしくは債務について、いかなる責任も負わない。

承認集団投資スキームのマネジャー

マネジャーは、集団投資スキームを構成する信託証書および当該承認集団投資スキームのための目論見書に従い、当該承認集団投資スキームを管理および運営し、かかる管理および運営にあたり、シンガポール証券先物法、2005年シンガポール証券先物（投資の募集）（集団投資スキーム）規則および集団投資スキーム規約を遵守する。

一般的に、承認集団投資スキームのマネジャーの役割 / 債務には以下のものが含まれる。

- ・ 承認集団投資スキームの受益証券の評価の実施
- ・ 受益証券保有者に対する償還金の支払
- ・ 受領したソフトダラーおよび承認集団投資スキームの投資に対する投票に関連する指示についての記録の維持
- ・ 承認集団投資スキームに関する計算書、報告書および明細書の作成およびこれらの書類を受益証券保有者が受領するための手配
- ・ 独立当事者の関係に基づいた承認集団投資スキームとの全ての取引および承認集団投資スキームのための全ての取引の実行
- ・ 承認集団投資スキームに生じた重大な変更についての、既存の受益証券保有者に対する通知

(C) シンガポール不動産投資法人

シンガポール証券先物法の下で、シンガポールにおいて一般公衆向けに募集することができる信託の形態をとるもう1つの種類の集団投資スキームは、シンガポール不動産投資法人である（以下「S-REIT」という。）。

「不動産投資法人」の定義

シンガポール証券先物法の下で、「不動産投資法人」とは、以下の集団投資スキームを意味する。

- (a) シンガポール証券先物法に基づき承認または認証されている集団投資スキーム。
- (b) 投資対象が、主に不動産およびシンガポール金融管理局が集団投資スキーム規約において特定する不動産関連資産であり、かつ、その受益証券の全てまたはいずれかが証券取引所市場に上場されているトラスト。

信託証書

S-REITは信託証書により設定され、信託証書はS-REITのマネジャーとS-REITの受益証券保有者を代理するトラスティーとの間で締結される。一般に、信託証書の下、S-REITの受益証券保有者は、当該S-REITが保有する資産に対して衡平法上の持分または所有者としての持分を有さないが、マネジャーおよびトラスティーに対して当該信託証書上の責任および債務を履行するよう要求する権利を有する。S-REITを構成する信託証書は、通常、シンガポール法を準拠法とする。

主要な規制法規および規則

S-REITは、主にシンガポール証券先物法および集団投資スキーム規約、とりわけS-REITに関する特定の規制一覧を含む財産ファンド別表を統治法とする。

シンガポール証券先物法およびその規則

S-REITは、S-REITを含む集団投資スキームの承認または認証についての体制を定めているシンガポール証券先物法およびその規則を統治法とする。

シンガポール金融管理局は、シンガポール証券先物法およびその規則についての運用を行っている。同局は、シンガポール証券先物法およびその規則の適用免除のみならず、追加的な規則を制定するため、一般的なおよび特定の規則制定権限を有している。

シンガポール証券先物法は、治外法権の要素を有しており、一定の条件のもと、その全部または一部がシンガポールの国外で行われた行為について、それが仮にシンガポールで行われていたならば違法である場合には、当該行為があたかもシンガポールにおいて行われたものとして扱われることがある。

集団投資スキーム規約および財産ファンド別表

財産ファンド別表は、S-REITの管理、運営およびS-REITのマーケティングの実行ならびに当該S-REITのマネジャーおよびトラスティーを統治する規制一覧により構成される。

集団投資スキーム規約（財産ファンド別表を含む。）は、その要件を満たさなかったことをもって、刑事手続に付されることはないという点で、その性質上、法律ではない。しかしながら、当該違反は、違反者が現在または今後募集しようとするS-REITに関する承認の取消もしくは承認に関する問題を決定する際に、シンガポール金融管理局により考慮されることがある。分別および業界の実務の問題として、既存のS-REITは、あたかも強制力のある法律のように、集団投資スキーム規約および財産ファンド別表を遵守している。

S-REITの受益証券保有者の権利

S-REITの各受益証券は、S-REITにおける不可分の持分を表章し、S-REITの受益者であるS-REITの受益証券保有者は、S-REITの資産に係る受益権を保有している。

受益証券保有者は、S-REITに対して出資する義務を負わず、また、マネジャーが、S-REITのマネジャーという立場で生じさせたもしくはトラスティーがS-REITのトラスティーという立場で生じさせた借入、負債、もしくは債務について、いかなる責任も負わない。

トラスティー

シンガポール証券先物法は、S-REITにトラスティーを有することを要求している。トラスティーはS-REITを代理して資産を保有し、S-REITの受益証券保有者の利益を代表する。トラスティーは、シンガポール証券先物法における承認トラスティーでなければならない。

マネジャー

S-REITのマネジャーは、不動産投資法人管理に関して規制された活動を行うためのキャピタル・マーケット・サービスの資格を保有している必要がある。また、不動産投資法人管理に関して規制された活動を行うためのキャピタル・マーケット・サービスの資格保有者に雇用されている、または、かかる資格保有者のために行為する個人は、キャピタル・マーケット・サービスの代表者資格を保有している必要がある。

マネジャーは、信託証書ならびにシンガポール証券先物法などの関連する規制および財産ファンド別表に従い、規定されたS-REITの投資戦略を実行する上で、極めて重要な役割を有する。2005年シンガポール証券先物（投資の募集）（集団投資スキーム）規則は、マネジャーは投資方策を有し、それが目論見書に明確に記載されなければならない旨規定する。これにより、マネジャーは、特定の戦略について義務づけられることとなる。

マネジャーの役割は、S-REITを運用することにもある。マネジャーは、シンガポール証券先物法、シンガポール証券先物（ライセンス供与および事業の遂行）規則（Securities and Futures (Licensing and Conduct of Business)）、集団投資スキーム規約および上場マニュアルに従い、S-REITに関する計算書および報告書を作成しなければならない。

第4【外国投資信託受益証券の様式】

該当事項なし

第5【その他】

- (1) 目論見書に、「基本情報」として本届出書の記載事項の一部の要約を記載し、かつ、「追加的情報」として本届出書の第一部、第二部および第三部（第三部第2から第5までに掲げる事項を除く。）を記載する。
- (2) 目論見書の表紙にHPHTラストのロゴおよび名称、ならびにジョイント・ブックランナーおよび日本募集の共同事務幹事会社の名称を記載する。
- (3) 目論見書の表紙裏に以下の文言を記載する。
 - 「1. 本外国投資信託受益証券発行届出目論見書（以下「本目論見書」という。）により行うハチソン・ポート・ホールディングス・ラストの受益証券（以下「本受益証券」という。）の募集については、ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドは、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成23年2月28日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力はまだ生じておりません。当該届出の効力の発生の有無については、大和証券株式会社のウェブサイト（<http://www.daiwa.jp>）およびみずほ証券株式会社のウェブサイト（<http://www.mizuho-sc.com/information/index.html>）にてご確認ください。本目論見書の記載内容については、今後訂正されません。
 2. 本受益証券に関する請求目論見書は、日本募集の申込取扱金融商品取引業者にご請求いただければ当該金融商品取引業者を通じて交付いたします。ご請求された場合は、投資者の皆様がその旨を記録していただきますようお願い申し上げます。なお、請求目論見書は本目論見書とその内容が同一であり、本目論見書の交付により請求目論見書が交付されています。
 3. 本受益証券の取引および分配金の支払は外国通貨で行われます。従って、本受益証券の売却手取金および分配金等を円貨で受け取る場合、その円貨相当額は外国為替相場の変動により影響を受けることがあります。
 4. 原文（英文）の財務書類は本目論見書には記載されておませんが、有価証券届出書には記載されております。」
- (4) 目論見書に信託証書訳文を添付する。

該当事項なし

提出本文書の「第二部 - 第3 ファンドの経理状況 - 3 その他」における独立監査人報告書を参照のこと。